三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

ディスクロージャー誌

2012

経営理念（ミッション）

(1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。

(2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。

(3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。

(4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿（ビジョン）
ー「The Trust Bank」の実現を目指してー

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範（バリュー）

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 ー信義誠実ー
私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 ー奉仕開拓ー
私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 ー信頼創造ー
私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 ー自助自律ー
私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守
私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応
私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

シンボルマーク

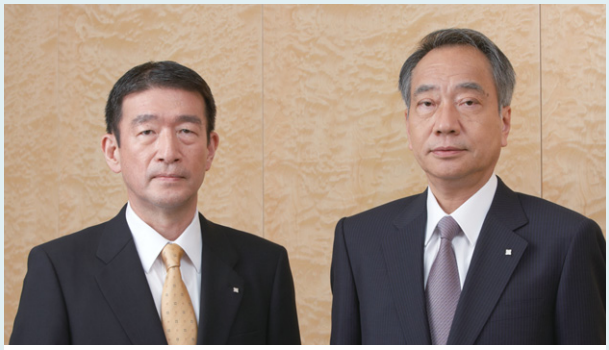
シンボルマークは、“未来の開花（Future Bloom）”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

目次



2 ご挨拶

4 トップインタビュー

当グループの強み、中期経営計画、重点施策などについて、会長の常陰と社長の北村が語ります。

9 財務ハイライト

13 特集:

14 The Trust Bankの挑戦

16 リテールビジネス

18 グローバルビジネス

20 トピックス

現在の環境を踏まえた今後の注力ビジネスについて、また、三井住友信託銀行発足、新キャラクターなどのトピックスを掲載しています。

25 事業概要:

26 事業一覧

28 リテール事業

32 ホールセール事業

37 証券代行事業

42 不動産事業

48 受託事業

56 マーケット事業

58 その他子会社

59 マネジメント体制:

60 コーポレートガバナンス・内部統制

63 コンプライアンス(法令等遵守)体制

65 顧客保護等管理

66 リスク管理

68 自己資本管理

69 情報開示体制、内部監査

70 お客さま満足向上への取り組み

72 CSR(企業の社会的責任)

コーポレートガバナンス・内部統制、コンプライアンス、リスク管理、CSRといった、経営基盤の確立のために不可欠な要素について詳細に掲載しています。

79 コーポレートデータ:

80 三井住友トラスト・ホールディングス

82 三井住友信託銀行

93 資料編

521 開示項目一覧

538 ディスクロージャーポリシー

539 当社の概要

539 格付情報

ホームページのご案内　http://www.smth.jp/

ホームページでは、グループ全体の経営状況について、
タイムリー(適時)・フェア(公平)・プレーン(わかりやすさ)を基本に
情報を開示しています。

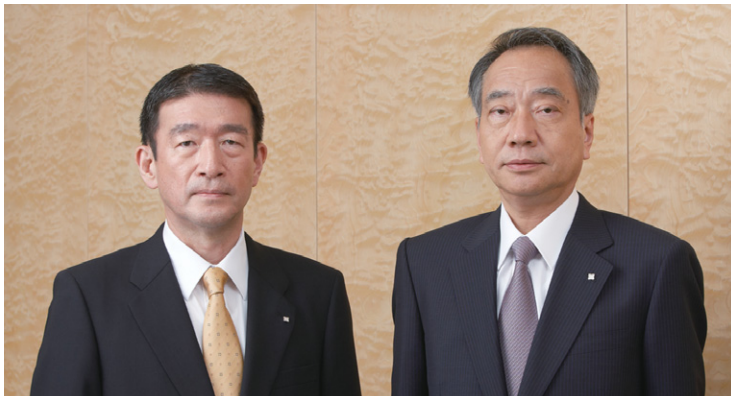
三井住友信託銀行のホームページURLのご案内

- 三井住友信託銀行　http://www.smtb.jp/

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、平成23年度の業績や各事業の状況についてご説明したディスクロージャー誌を制作致しましたので、是非ご高覧くださいますようお願い申し上げます。



（右）
取締役会長
常陰（つねかげ）　均（ひとし）

（左）
取締役社長
北村（きたむら）　邦太郎（くにたろう）

平成23年度の経済環境につきましては、欧州債務問題の深刻化に伴い、世界的な景気減速局面を迎えました。我が国においても、震災復興需要が具体化する一方で歴史的な円高等によって輸出が頭打ちとなり、企業収益も伸び悩むなど景気の回復ペースは鈍化しました。

このような経済・金融環境のもと、三井住友トラスト・グループは平成23年4月、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合によって発足しました。本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ「The Trust Bank」の実現を掲げ、統合効果の早期発現を図るべく、新銀行の発足や関係会社の統合に向けた作業を進めるとともに、グループ各社の連携による収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、平成23年度の連結業績につきましては、実質業務純益は前年度比515億円増益の3,422億円、当期純利益は1,646億円となりました。

実質業務純益の増益は、市場関連収益が好調に推移したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響などによるものです。当期純利益は、負ののれん発生益や法人税率引き下げの影響など一過性の増減益要因を除けば、実質業務純益などの増益寄与が株式等償却などの減益要因を吸収し、実質的に前年度並みの利益水準を確保できました。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり4円50銭とさせていただきました。

昨年12月にお支払いしました中間配当金を含め、この1年間にお支払いする配当金の合計は8円50銭となります。

最後に、皆さまにご報告とお詫びを申し上げます。

先般、証券取引等監視委員会より、旧中央三井アセット信託銀行株式会社が平成22年に行いました複数の株式売却等の取引につき、金融商品取引法違反(インサイダー取引規制違反)に係る課徴金納付命令発出の勧告がなされました。当グループとしましては、極めて重大な事態と認識しており、真摯に反省致しております。再発防止策を含め、グループ全社のコンプライアンス態勢をさらに強化し、株主の皆さまをはじめ、お客さまや市場からの信頼を早期に回復すべく、役員および社員一同全力を挙げて努力してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成24年7月

取締役会長　常陰　均

取締役社長　北村邦太郎

トップインタビュー

「The Trust Bank」本格始動

平成24年4月1日、三井住友信託銀行が発足したことで、専門性と総合力を併せ持った、三井住友トラスト・グループ「The Trust Bank」が本格始動しました。当グループの強み、中期経営計画などについて、会長の常陰と社長の北村がお答えします。

Question

現在、多くの方々が将来への不透明感を拭い切れず、資産の運用・管理についての悩みも深まるなか、信託銀行への期待は高まっているのではないでしょうか？

個人のお客さまに関していえば、先行き不透明な環境を反映し、資産を「のこす」「そなえる」というニーズが従来よりも強くなってきていると感じています。また、法人のお客さまも含め、抱えておられる課題は、一層高度化・複雑化しており、我々金融機関に対しても、個々の事象に対処するだけの単一サービスではなく、問題をトータルに捉えて抜本的に解決する総合的なソリューションが求められる時代となっています。

こうした時代にこそ、さまざまな金融サービスのなかでも、もっとも柔軟で、多様な機能を有している「信託」が世の中のお役に立てる機会が多いはずだと考えています。

Question

他の金融機関グループにはない「三井住友トラスト・グループならでは」の強みを教えてください。

当グループは、「銀行・信託・不動産事業」を一体として展開している自主独立の専業信託銀行グループです。お客さまの利益を第一に考えるという「信託の受託者精神」に基づき、高度な専門性と総合的な解決力を発揮して、幅広い商品・サービスメニューのなかから、個々のお客さまのニーズに適した商品・サービスをオーダーメードでご提供できるのが最大の強みです。また、個々の商品の優位性はもとより、ご提供する解決策自体の品質の高さや、ご提案のスピード、アフターフォローの充実等を含め、他の金融機関グループにはない「プロフェッショナルなトータル・ソリューション」を心掛けていきたいと考えています。

Question

昨年11月に策定された「中期経営計画」について教えてください。

平成24年度から平成27年度の4年間を対象としており、三井住友トラスト・グループが持続的な成長軌道に乗るための地歩を固め、金融界で独自の付加価値を発揮する「The Trust Bank」ブランドを確立する期間と位置付けています。

経営統合によるシナジー（相乗）効果を徹底して追求してまいりますが、平成27年度において収益シナジーとして270億円、コストシナジー（経費削減効果）として330億円の計600億円を計画しています。

うち収益シナジーについては、統合により本部各部を中心に創出された人員を、投信・保険等販売業務、資産運用・管理業務、不動産業務、グローバル業務等の戦略分野へ再配分することにより実現を目指します。

コストシナジーについては、本部・営業店の再編による物件費の削減やシステム統合に伴う保守運営費用の削減等により追求します。

統合による収益効果	平成27年度の収益シナジー	統合による経費削減効果	平成27年度のコストシナジー
●本部人員の営業部門への再配置　など	270億円/年	●本部、支店の統廃合 ●システム統合による経費削減　など	330億円/年

平成27年度において 600億円/年 の統合効果の実現を目指す

これらの取り組みにより、中期経営計画の収益目標として、平成27年度に連結実質業務純益約4,000億円、連結当期純利益約2,000億円を目指します。

また、中期的な財務目標として連結ROE10%程度、単体経費率40%程度を目指します。

平成27年度の収益目標

連結実質業務純益	約4,000億円
連結当期純利益	約2,000億円

中期的財務目標

連結ROE	10%程度
単体OHR（経費率）	40%程度

＜前提条件＞ 平成28年3月末

3カ月Tibor（短期金利）	0.725%
10年日本国債（長期金利）	1.60%
日経平均株価	13,000円

Question

中期経営計画を踏まえた今期の重点施策を教えてください。

今期は、リテール化・グローバル化を切り口として、グループ各社の商品・サービス、営業体制、業務プロセスで変革を図り、グループ全体のソリューション提供力を強化して、独自の付加価値を発揮する新たな事業モデルの確立に取り組んでまいります。

具体的には、個人のお客さまや金融法人のお客さま向けの投資運用コンサルティング業務をはじめとする各種手数料ビジネスの強化を図るとともに、旺盛な資金需要を捉えた海外日本企業向け貸出や日本以外の外資大手企業向け貸出を中心にバンキングビジネスでの基礎収益力強化に注力してまいります。

また、新規事業展開等に適合した実践的かつ高度なリスク管理態勢を構築するとともに、コンプライアンス面では、先般のインサイダー取引規制違反の事案を深く反省し、再発防止に努めるとともに、信頼回復に向け、グループ全社で法令遵守態勢の継続的な高度化に取り組んでまいります。

Question

バーゼルⅢに基づく新たな銀行の自己資本比率規制が平成25年3月末から段階的に導入されますが、その対応について教えてください。

バーゼルⅢでは、新たに導入される「普通株式等Tier I(ティアワン)比率」を平成31年3月末までに7%以上に高めることなど、これまで以上に自己資本の質と量の充実等が求められますが、当グループでは中期経営計画に沿って着実に内部留保の蓄積等に努めることで、こうした要請に十分対応できると考えています。

具体的には、当グループの普通株式等Tier I 比率は、平成24年3月末時点で6%台前半(段階的適用に伴う経過措置を考慮しない、完全実施時の厳格なベースでの試算値)を確保しており、中期経営計画の最終年度である平成28年3月末には8%程度を見込んでおりますので、十分に余裕を持って必要な資本水準を確保できると考えています。

当グループとしては、健全な財務基盤を強化することと併せて、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指してまいります。

Question

配当について教えてください。

私どもは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つと位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、新たな成長につながる戦略投資による企業価値増大の追求と併せて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

具体的には、普通株式の配当について、中期的なROE目標や戦略的な投資の環境を総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目処とする方針としております。

平成24年度の配当につきましては、この配当方針の下、当グループの連結純利益予想1,200億円に対し、普通株式1株当たり8円50銭の予想とさせていただいております。

Question

皆さまへのメッセージをお願いします。

当グループでは、昨年の「三井住友トラスト・ホールディングス」の発足に続き、今年4月に傘下信託銀行3社が合併し、「三井住友信託銀行」が誕生したほか、グループ関係会社各社も原則「三井住友トラスト」を社名に冠し、新たなスタートを切りました。

私どもは今般の経営統合により、主要な信託・財産管理業務において業界トップシェアを獲得しましたが、引き続き「挑戦者」としての精神を忘れず、今後ともたゆまぬ努力を続け、サービスレベルの一段の向上に、役員および社員一同全力を尽くしてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

財務ハイライト

平成23年度の連結業績につきましては、マーケット関連収益が増加したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響により、実質業務純益は前年度比515億円増益の3,422億円となりました。

また、減損処理を主因に株式等関係損益は339億円の損失となりましたが、与信関係費用が限定的であったことに加え、株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)を計上したことから、当期純利益は同338億円増益の1,646億円となりました。

期末配当金につきましては、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針に基づき、1株当たり4円50銭(昨年12月にお支払いしました中間配当金4円を含め、この1年間にお支払いする配当金の合計額は、期初予想から50銭増配の8円50銭)とさせていただきました。

■平成23年度決算の概要

<連結>

(単位:億円)

	平成22年度(A)※3	平成23年度(B)	増減(B)−(A)	増減率
実質業務純益*	2,906	3,422	515	17.7%
経常利益	1,854	2,721	866	46.7%
当期純利益	1,307	1,646	338	25.9%
自己資本ROE※1	———	9.58%	———	———
EPS※2	———	38円54銭	———	———
与信関係費用*	△ 243	△ 89	153	63.3%

※1 自己資本当期純利益率
※2 1株当たり当期純利益
※3 連結の過年度数値:旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)と住友信託銀行(連結)の単純合算数値

<単体3社合算>中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)

(単位:億円)

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減(B)−(A)	増減率
実質業務純益*	2,333	2,390	56	2.4%
資金関連利益*	2,472	2,283	△ 189	△ 7.7%
手数料関連利益*	1,706	1,649	△ 56	△ 3.3%
特定取引利益	152	125	△ 27	△ 17.8%
その他業務利益	422	818	395	93.5%
経費	△ 2,421	△ 2,486	△ 65	△ 2.7%
臨時損益等	△ 839	△ 808	30	3.7%
経常利益	1,494	1,581	87	5.9%
特別損益	7	△ 445	△ 453	△ 5,859.2%
当期純利益	1,230	564	△ 666	△ 54.2%
与信関係費用*	△ 74	11	85	115.0%

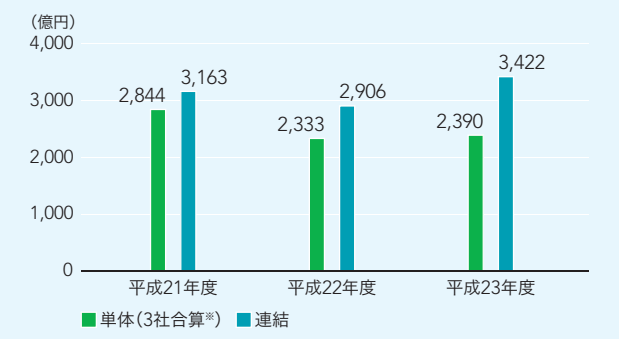
(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。
(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減(B)−(A)
1株当たり配当金(普通株式)	———	8円50銭	———

「*」のついた用語については下欄に用語集があります。

損益の状況

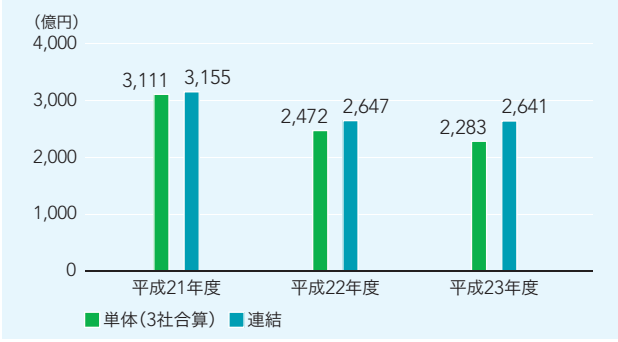


※ 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の合算(以下同)

■ 実質業務純益*

マーケット関連収益が好調に推移し、単体、連結ともに増益

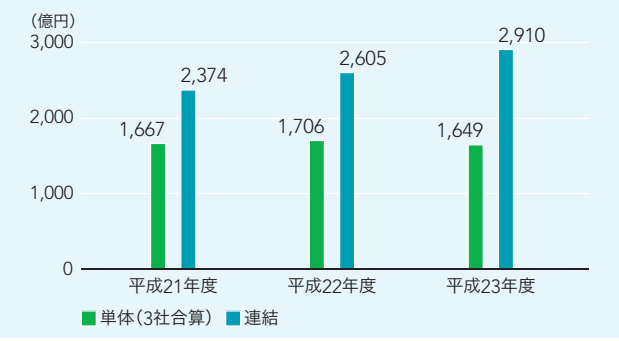
単体では資金関連利益や手数料関連利益が減少した一方、国債等債券関係損益が大幅に増加したことにより、前年度比56億円増益の2,390億円となりました。連結では経営統合に伴う連結会計処理上の影響により、同515億円増益の3,422億円となりました。



■ 資金関連利益*

有価証券利回り改善も、預貸利ざや縮小により減益

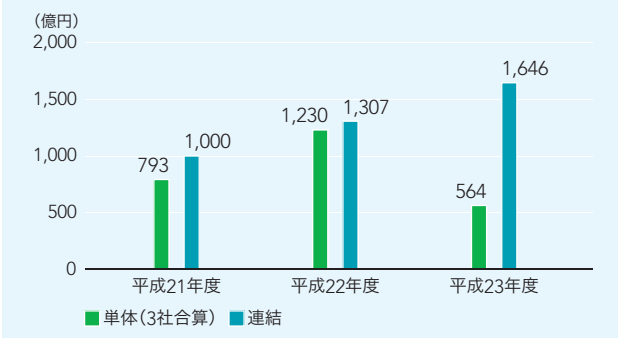
単体では有価証券の運用収支が改善した一方、市場金利低下により預貸利ざやが縮小したことなどから、前年度比189億円減益の2,283億円となりました。連結では経営統合に伴う連結会計処理上の影響により、同5億円の減益となりました。



■ 手数料関連利益*

不動産仲介手数料は減少も、投資信託・保険販売は堅調に推移

単体では投資信託・保険販売に係る手数料は増加したものの、震災の影響等により不動産仲介手数料が減少したことにより、前年度比56億円減益の1,649億円となりました。連結では日本トラスティ・サービス信託銀行の連結子会社化による利益寄与を主因に、同305億円増益の2,910億円となりました。



■ 当期純利益

株式交換に伴う負ののれん発生益により連結では増益

連結では株式交換に伴う負ののれん発生益、法人税率引き下げに伴う影響などの一過性要因もあり、前年度比338億円増益の1,646億円となりましたが、当該特殊要因を除いても実質的に前年度並の利益水準を確保できました。

なお、単体では子会社合併による株式消滅差損等の特殊要因もあり、同666億円減益の564億円となりました。

用語集

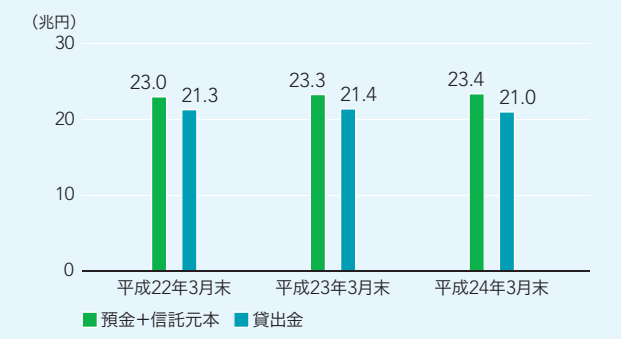
実質業務純益
経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用
貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益
貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益
投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況

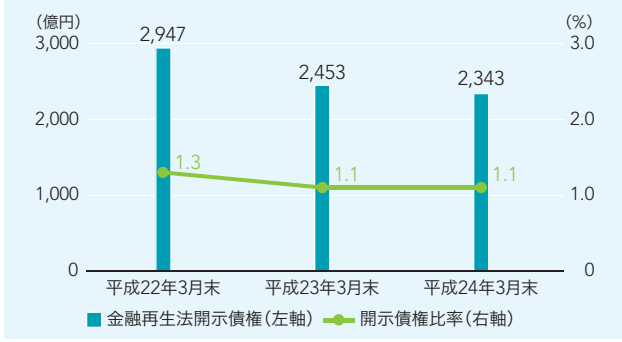


■ 貸出金・預金(単体(2社合算)※1)

貸出金は減少するも、預金は堅調に増加

貸出金は、個人向け貸出が堅調に推移する一方、法人向け貸出が減少したことから、前年度末比0.4兆円減少の21.0兆円となりました。預金等※2は信託元本が減少する一方、個人預金、法人預金ともに堅調に推移したことから、前年度末比0.1兆円増加の23.4兆円となりました。

※1 単体(2社合算): 中央三井信託銀行、住友信託銀行の合算(以下同)
※2 預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託(貸付信託+一般合同)を含みます。

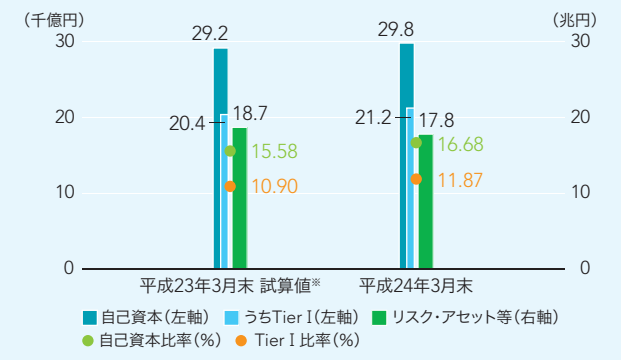


■ 金融再生法開示債権* (単体(2社合算))

開示債権比率は1.1%と低水準、財務的手当ても十分

再生法開示債権残高は、一部大口先の破たんによる増加があった一方、取引先の業況改善に伴う区分改善や返済による残高減少などにより、全体では前年度末比110億円減少の2,343億円、開示債権比率は前年度末同水準の1.1%と低位で安定しています。

また、担保および引当金による保全率については、危険債権*が90%、要管理債権*が73%と、財務的な手当ても十分な水準を確保しています。



※ 旧中央三井トラスト・ホールディングスと旧住友信託銀行の合算に経営統合に伴う影響を加味したものです。

■ 自己資本等 (連結)

引き続き十分な資本の「質」と「量」を確保

利益計上等により自己資本が増加したことに加え、リスク・アセット等*が信用リスクを中心に減少したことにより、連結自己資本比率*は16.68%、連結Tier I 比率*は11.87%となりました。

用語集

金融再生法開示債権
金融再生法によって開示が定められているもので、以下のとおりに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権
破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権
債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権
3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

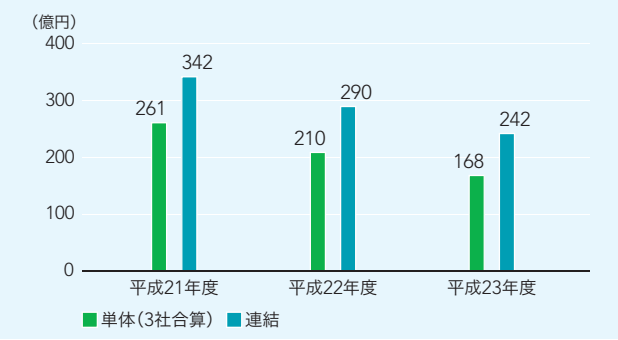
自己資本比率
リスク・アセット等に対する自己資本の割合のことで、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

Tier I(ティアワン)比率
自己資本のなかでも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I 比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

リスク・アセット等
貸出や有価証券などの資産に、それぞれの資産が持つリスクの大きさに応じた掛け目を乗じることで算出されるものです。

「*」のついた用語については下欄に用語集があります。

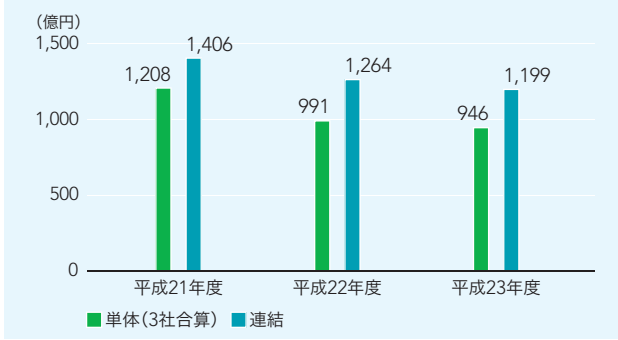
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業*

預貸収支悪化の一方、投資信託・保険の販売手数料は増益

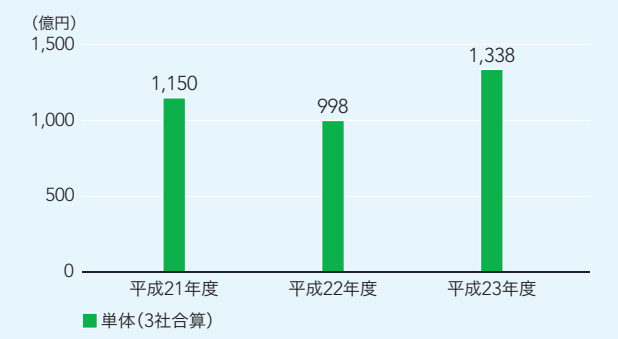
投資信託・保険の販売手数料は増益となりましたが、住宅ローンや預金業務に係る資金収支が悪化したことから、単体では前年度比41億円減益の168億円、連結では同48億円減益の242億円となりました。



■ ホールセール事業*

預貸収支の悪化により連結、単体ともに減益

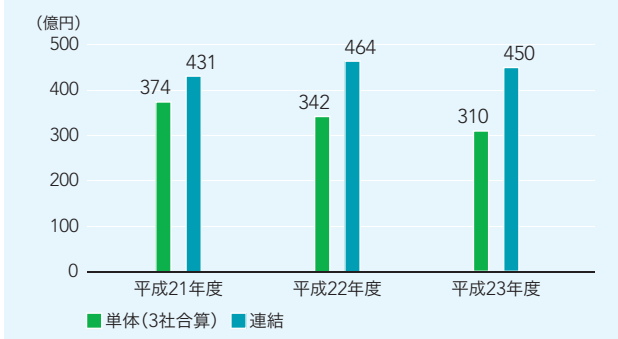
市場金利の低下に伴う預貸利ざやの縮小などを主因として、単体では前年度比45億円減益の946億円、連結では同64億円減益の1,199億円となりました。



■ マーケット資金事業*

市場動向を的確に捉えた債券運用により増益

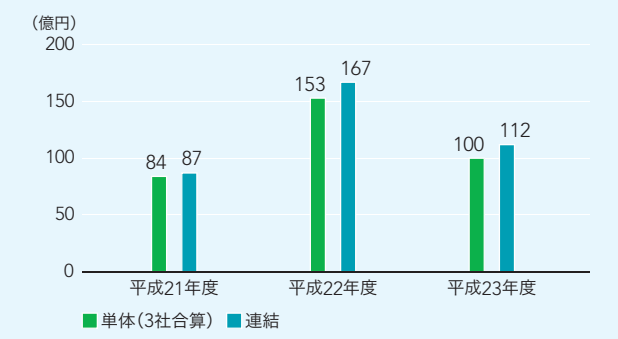
金利低下局面を的確に捉えた債券ポートフォリオ運営により、前年度比339億円増益の1,338億円となりました。



■ 受託事業*

堅調な子会社業績も、受託残高減少により減益

単体では期中の時価残高減少を主因に、前年度比32億円減益の310億円となりました。一方、日興アセットマネジメントなどを加えた連結では同14億円減益の450億円となりました。



■ 不動産事業*

仲介手数料の減少により減益

不動産市況の低迷による法人向け仲介手数料の減少を主因に単体では前年度比52億円減益の100億円、連結では同55億円減益の112億円となりました。

用語集

リテール事業
個人のお客さまに対する金融資産ポートフォリオ・コンサルティングや住宅ローンなどの融資業務を行っています。

ホールセール事業
法人のお客さまに対するご融資や資産の流動化、企業コンサルティング業務、事業債などの有価証券投資に加え、証券代行業務も行っています。

マーケット資金事業
財務リスクのコントロールや自己資金による投資に加え、お客さまへの市場性金融商品の提供などを行っています。

受託事業
法人のお客さまへの年金関連業務、法人・個人のお客さまへの運用商品のご提供に加え、法人のお客さまが保有する有価証券の保管業務などを行っています。

不動産事業
仲介や証券化に加え、不動産に関する投資顧問業務、鑑定評価などを行っています。

特集：

The Trust Bankの挑戦 14

リテールビジネス 16

グローバルビジネス 18

トピックス 20

特集：The Trust Bankの挑戦

～総合力と専門性を誇る信託銀行グループとして～

日本社会の高齢化・成熟化に伴い、個人のお客さまの資産運用・管理に関する課題が一層高度化・複雑化しています。

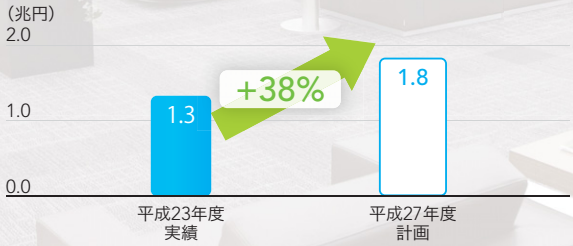
また、国内外経済のボーダレス化に伴い、海外移転・進出する日本企業の金融サポート、グローバルな資産運用・管理の必要性が高まっています。

三井住友トラスト・グループは、このような環境を踏まえ、リテールビジネス・グローバルビジネスにおいて、専門性と総合力を発揮し、お客さまにトータル・ソリューションを迅速に提供することに注力してまいります。

投信・保険等販売の強化

お客さまの運用ニーズが複雑化している今だからこそ、一人一人に合わせて商品をご用意する当グループの提案力が真価を発揮します。豊富な商品ラインアップと運用ノウハウを活かしたコンサルティング型サービスによって販売残高は着実に増加しており、平成27年度には投信・保険等販売額を1.8兆円、販売手数料等を700億円とする方針です。

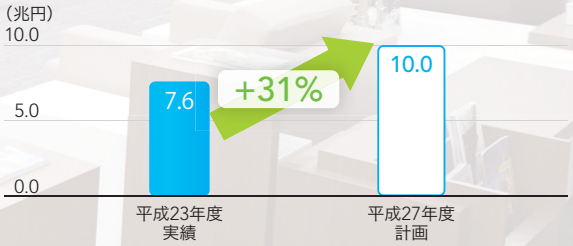
投資信託・保険商品販売額推移



個人ローン残高シェア拡大

チャネル強化と顧客属性に応じた提案を強みに、住宅ローンの取扱残高を積み上げてまいりました。中央三井信託銀行(首都圏、中部圏に基盤)と住友信託銀行(関西圏に基盤)の合併で利便性が高まった店舗網、そして三井住友信託銀行の銀行代理店である住信SBIネット銀行も含めた多様なチャネルを活かし、平成27年度までに住宅ローン貸出残高10兆円、シェア12%を目指してまいります。

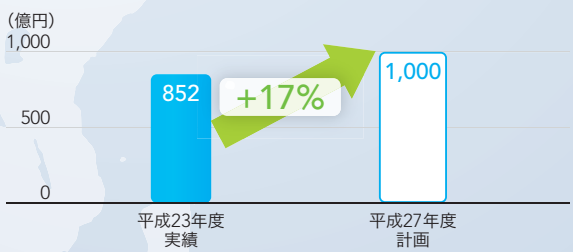
個人ローン残高推移



トップクラスの資産運用グループへ

国内最大の資産運用残高63兆円(平成24年3月末時点)を誇るグループとして、国内で培った運用ノウハウを海外市場へと拡張するとともに、欧州の資産運用会社への出資や提携、アジア・太平洋地域の資産運用会社の買収などを通じて海外での運用力を強化してまいります。運用パフォーマンスなどの面で評価される運用機関を目指し、平成27年度の資産運用・管理手数料1,000億円を目標とします。

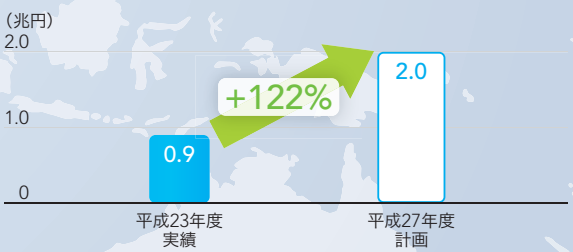
資産運用・管理手数料



日本企業へのサポート

当グループは、海外において、日本企業の生産拠点の移転や新規進出に伴う資金需要に対して欧米亜に展開する四つの支店を中心に、プロジェクトファイナンス、債権流動化など信託ノウハウ、融資などによりサポートし、平成27年度には日本企業向け貸出残高を2兆円に倍増させる目標です。また外資系金融機関との提携・協働により、企業の資金調達多様化ニーズへの対応力を高めてまいります。

海外の日本企業向け貸出残高



リテールビジネス

三井住友信託銀行のリテール業務

不動産や遺言・遺産整理業務などの「信託銀行ならでは」の商品を取りそろえ、お客さまのニーズをくみ取ったコンサルティングを提供することで、豊かな暮らしを応援致します。

資産管理コンサルティング

「大切な人に資産を承継するためにあなたの備えは万全ですか?」
「相続対策・相続税対策はお済みですか?」

「今から考える」からこそ、できる準備があります。

財務コンサルタント
長沢 峰己(ながさわ みねき)

三井住友信託銀行には、お客さまの財産の取得・管理・運用・承継ニーズにお応えする「財務コンサルタント」というプロフェッショナルがいます。

財務コンサルタントは、人生のさまざまな場面における財産に係るお悩みやニーズに対し、信託銀行ならではの専門性と豊富なソリューションを活かしたご提案を行っています。

一つ一つのご相談をお客さまの立場になって承り、より良い解決策をご提示できるよう全財務コンサルタントが日々研さんに努めております。お気軽にご相談ください。

資産運用コンサルティング

「できることならお金をふやしたい。どんな方法があるの？」
「セカンドライフ、どれくらいのお金が必要なのでしょうか？」

そんなお客さまの声にお応えできるコンサルティングを行っています。

上野中央支店　丸山 明子（まるやま あきこ）

三井住友信託銀行のリテール業務の強みは、豊富な商品・サービスを活かし、幅広いコンサルティングが行えるところです。

その強みを活かすべく、各店舗ではお客さま一人一人のニーズに合わせたきめ細かいご提案ができるよう、担当者が日々心を込めて応対しております。

私自身も、お客さまのさまざまなご要望にお応えできるようお話をよくお聞きし、ご提案を通じて資産運用などのお手伝いをさせていただいています。

これからもお客さまに愛される担当者を目指し、「安心感」と「笑顔」をお届けしてまいります。

グローバルビジネス

拡大するグローバルビジネス

三井住友トラスト・グループは、グローバルビジネスの展開を加速させています。資産運用においては、国内で培ったノウハウを海外へ拡張するとともに、アジア、欧州、オセアニア地域の資産運用会社の買収や提携などを通じて運用力を強化しています。海外で展開する日本企業への融資にも注力し、グローバルプレゼンスを向上させています。

アジア市場での運用力・融資業務強化

当グループは、アジア市場での存在感を高めています。三井住友信託銀行は、アジア株運用チームを国内最大級の30人体制に拡大するなどしてアジア株運用力を強化していく考えです。グループとしても子会社の日興アセットマネジメント（日興AM）は、シンガポールに本社を置き、マレーシア、香港などに子会社・関連会社を持つ資産運用会社「DBSアセットマネジメント（現日興AMアジア）」の買収を平成23年9月に完了し、運用体制を大幅に強化させました。さらにインドにおいても平成23年12月、現地パートナーと合弁会社を立ち上げる契約に調印し、中国拠点に加えてアジアの二大成長市場に拠点を確保することになります。

また、三井住友信託銀行は平成23年5月にDBSアセットマネジメントの親会社である「DBS銀行」と包括的な業務提携を結んでおり、シンガポール最大規模の銀行である同社のネットワークも活用し、海外で展開する日本企業へのソリューション提供力を高めていきます。

欧州市場での収益基盤拡充

欧州市場では、アジアに強みを持つ当グループと補完関係を築くことができる資産運用会社との提携などにより、収益基盤の拡充を目指しています。平成22年7月には英国の個人年金市場に強い「スタンダード・ライフ・インベストメンツ」（英国）と、平成24年5月には複数のヘッジファンドに分散投資する手法を得意とする英国大手の「マン・グループ」と業務提携を結んでおり、今後も運用力、商品提供力を強化してまいります。また、欧州年金基金など機関投資家を顧客基盤とする「ニュースミス・キャピタル・パートナーズ」（英国）には、平成23年12月に持分参加しました。商品に強みを持つ同社とは、互いの運用商品を提供し合い、それぞれ顧客基盤拡大と運用力強化を目指しています。

オセアニア市場における展開

子会社の日興AMは、資産運用会社「ティンダル・インベストメント・マネジメント」のオーストラリアとニュージーランド各現地法人2社の買収を平成23年3月に完了しています。同社はオーストラリアとニュージーランドの債券および株式の運用力に定評があります。買収により、日興AMはアジア・太平洋地域における資産運用の三大市場と言われる日本、中国、オーストラリアの全てに拠点を持つこととなり、アジア・太平洋地域でのさらなるビジネス拡大の可能性を広げています。

トピックス

三井住友信託銀行発足セレモニー

平成24年4月1日、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行が合併し、三井住友信託銀行が発足しました。この日、新本店ビルにおいてセレモニーが開催され、その様子は新聞各紙やテレビ各局によって広く報道されました。

セレモニーでは、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行「The Trust Bank」としての第一歩を踏みだしたことを記念し、三井住友信託銀行会長の北村と、社長の常陰がテープカットを行いました。また、社長の常陰は挨拶で「『これぞ信託銀行～The Trust Bank』と、お客さまから頼りにされる銀行、ひいては、お客さまにとってかけがえのない存在となることを目指します」と述べました。新銀行の役員および社員一同、この目標に向けて気持ちを一つに努力してまいります。

本店ビルなどの環境対策

平成24年1月に竣工した新本店ビルは、屋上に大規模太陽光パネルを設置するなど環境に配慮した建物になっています。低層部における緑化への取り組みなども評価され、建築物総合環境性能評価システムで最上級のSランクを取得しました。6月には、節電対応の一環として、各支店で新マスコットの絵柄のうちわを配布するなど、グループ全体でも環境対策に取り組んでいます。

（イメージ）

三井住友信託銀行がオフィシャルパートナーの「東京スカイツリー®」開業

三井住友信託銀行は、平成24年5月22日に開業したばかりの「東京スカイツリー」のオフィシャルパートナーです。パートナーとして、「やさしい未来がここから始まる」をコンセプトに日本の文化や技術の素晴らしさを世界に発信し、新たな日本の未来を創出しようとする東京スカイツリーのプロジェクトを応援しています。

©TOKYO-SKYTREE

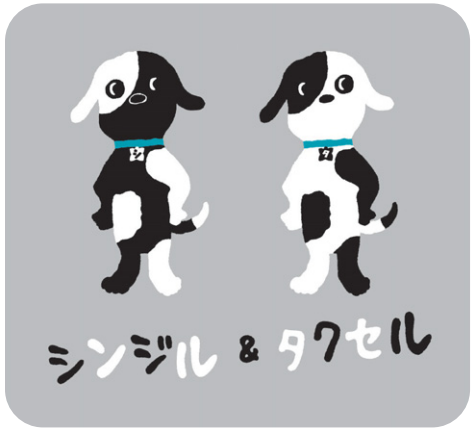
三井住友信託銀行の発足をPRする新たなキャラクターとマスコットが完成しました。俳優の佐藤浩市さんが演じる「三井住友信託さん」と、ふたごの名犬コンビ「シンジル&タクセル」です。「その人を信じて、その人に託す。**Meet The Trust Bank**」をキャッチコピーとして、彼らとともに、国内最大級となる信託銀行をご紹介していきます。

新キャラクター「三井住友信託さん」

新キャラクターの「三井住友信託さん」は、俳優の佐藤浩市さんが演じています。あたたかいハートとクールな頭脳を併せ持つ、日本トップクラスの資産管理のプロフェッショナルで、困っている人を見かけると放っておけない性格です。三井住友信託銀行平成24年度入社式には「313人目の新入社員」として出席し、会場を沸かせました。

新マスコット「シンジル&タクセル」

資産のことで悩む人を見つけることが得意なふたごの名犬コンビです。黒が多いのがシンジル、白が多いのがタクセル。ことばはしゃべれないけど、人の気持ちはよくわかる、かしこくてやさしい2匹です。



各店舗の店頭ブースにも設置されています。

新CM紹介

誕生篇

相談篇

平成24年4月に「誕生篇」、5月に「相談篇」の放映をスタートしました。三井住友信託さんが、誕生篇では「あなたの資産の問題をわたくし1人で解決します」、相談篇では「トータルでベストな回答をお出しします」を決め台詞に、新銀行の総合力と専門性を表現しています。佐藤浩市さんが演じる三井住友信託さんの華麗なタップダンスにも注目です。

個人投資家説明会で三井住友信託銀行発足に意気込み

当社は、個人投資家の皆さまに向けたIR（投資家向け広報）活動の充実に努めています。

去る平成24年2月に大阪で個人投資家向け説明会を開催致しました。1カ月後に三井住友信託銀行の発足を控えていたこともあり、当日は400名を超える個人投資家の皆さまにお越しいただき、三井住友トラスト・グループへの期待の高さを感じることができました。

説明会では、会長の常陰から当グループの特色や経営戦略についてご説明した後、経済評論家の伊藤洋一氏との対談では、銀行・信託双方の分野で質の高い商品・サービスを提供し、社会に新たな付加価値を生み出していく、国内最大かつ唯一の専業信託銀行グループとしての意気込みを語りました。

当日の様子は、当社ホームページ（下記URLご参照）で公開しておりますので、ぜひご覧ください。

「個人投資家の皆様へ」
http://www.smth.jp/investors/index.html

事業概要：

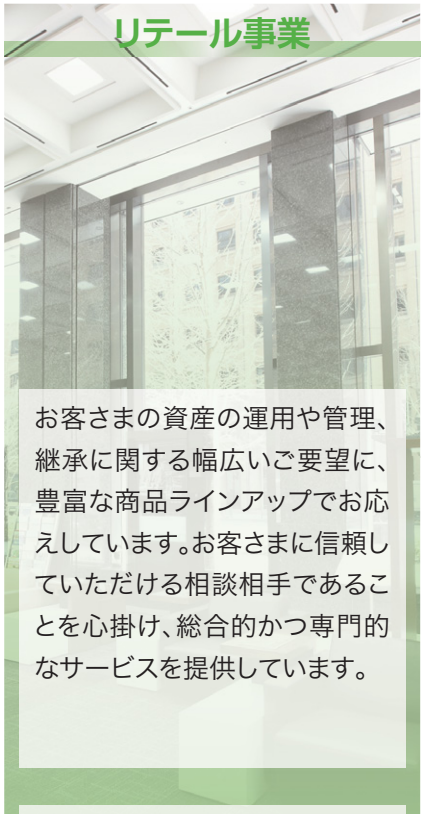
当パートは、三井住友トラスト・グループのビジネスを6事業に区分し、三井住友信託銀行を中心としたグループの事業を紹介しています。

事業一覧 26
リテール事業 28
ホールセール事業 32
証券代行事業 37
不動産事業 42
受託事業 48
マーケット事業 56
その他子会社 58

事業概要：

事業一覧（平成24年3月末時点）

リテール事業



お客さまの資産の運用や管理、継承に関する幅広いご要望に、豊富な商品ラインアップでお応えしています。お客さまに信頼していただける相談相手であることを心掛け、総合的かつ専門的なサービスを提供しています。

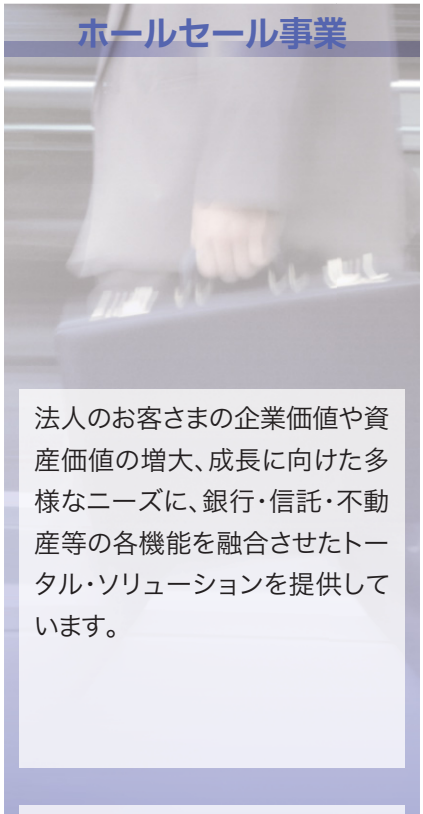
預金、
投信・保険等販売、
個人ローン、
遺言信託・遺産整理など

投信・保険販売残高
約5兆円
信託 **第1位**

貸出業務
個人ローン残高
約6兆円
本邦銀行グループ内 **第5位**

遺言関連業務
遺言書保管件数
20,802件
信託 **第2位**

ホールセール事業



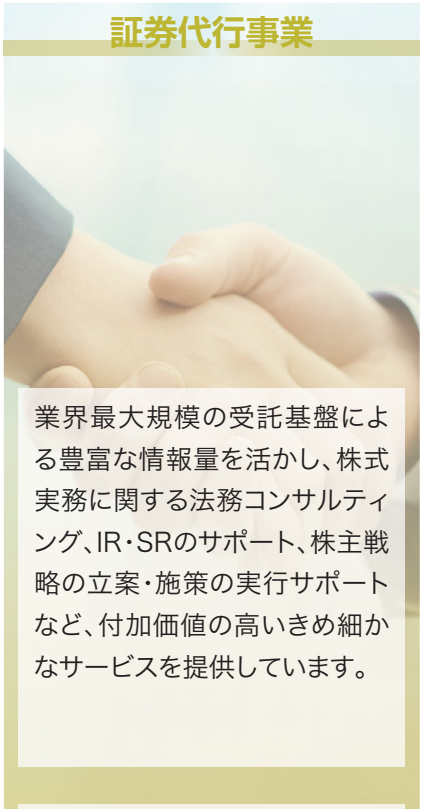
法人のお客さまの企業価値や資産価値の増大、成長に向けた多様なニーズに、銀行・信託・不動産等の各機能を融合させたトータル・ソリューションを提供しています。

法人向けファイナンス、
金融商品販売、
海外業務、
M&A仲介など

貸出業務
総貸出残高
約21兆円
本邦銀行グループ内 **第5位**

金銭債権流動化
受託残高
約10兆円
信託 **第2位**

証券代行事業



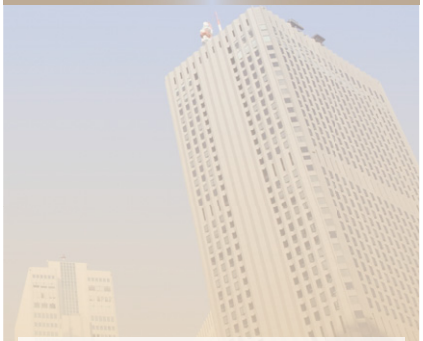
業界最大規模の受託基盤による豊富な情報量を活かし、株式実務に関する法務コンサルティング、IR・SRのサポート、株主戦略の立案・施策の実行サポートなど、付加価値の高いきめ細かなサービスを提供しています。

株式法務コンサルティング、
IR・SRサポート、
株主戦略ソリューション、
株式上場サポートなど

証券代行
管理株主数※
約2,312万人
信託 **第1位**

※ 平成24年4月に子会社化しました日本証券代行の平成24年3月末時点の管理株主数との合算値となります。

不動産事業



大企業や投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介から証券化、投資運用までフルラインアップのサービスをご用意し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて提供しています。

不動産仲介、
不動産コンサルティング、
不動産証券化アレンジメント、
不動産鑑定評価など

不動産関連収益
(グループ会社合算)
約327億円
信託 **第1位**

不動産証券化
受託残高
約10兆円
信託 **第1位**

受託事業

国内最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、さまざまなお客さまに一貫して最高水準のサービスを提供しています。高度な専門性とノウハウを駆使したサービスは、高い評価を獲得しています。

年金制度設計、
年金加入者・受給者管理、
受託資産運用、
受託資産管理など

資産運用残高
約63兆円
本邦銀行・証券グループ内 **第1位**

企業年金受託残高
約13兆円
信託 **第1位**

年金総幹事件数
1,525件
信託 **第1位**

資産管理残高※
約181兆円
本邦銀行グループ内 **第1位**

投資信託受託残高
約32兆円
信託 **第1位**

※ 日本トラスティ・サービス信託銀行の残高です。

マーケット事業

お客さまの金利・為替などに関する運用ニーズやリスクマネジメントニーズに対し、当グループの市場分析力を反映させて製造した市場性金融商品などを駆使して、タイムリーかつ的確なソリューションを提供しています。

財務マネージ業務、
投資業務、
マーケットメイク業務、
マーケティング業務など

事業概要：
リテール事業

1. 事業の概要

リテール事業では、首都圏、関西圏や中部圏を中心に全国で展開している店舗ネットワーク、住信SBIネット銀行などを通じて、お客さまの資産の運用や管理、継承に関する幅広いご要望に対し、「The Trust Bank」として総合的なサービスを提供しています。

三井住友トラスト・グループは、お客さまのニーズに応えた新商品やサービスを積極的に展開していくことを基本的な考え方にしています。社会の高齢化や成熟化、経済のボーダレス化などに伴い個人の資産運用・管理をめぐる課題は複雑化していますが、当グループでは、多様化するお客さまのニーズにお応えできる商品ラインアップをご用意しております。

また、昭和52年に他行に先駆けて設置した財務コンサルタントをはじめ、高い専門知識を身に付けたスタッフをそろえており、お一人お一人のニーズに的確に対応したトータル・ソリューションを提供することが可能です。

個人のお客さま向けの主な業務は、預金、投資信託・年金保険等販売、個人ローン、遺言信託・遺産整理業務、不動産業務です。

投資信託・年金保険等販売業務では、「団塊世代」の方々の大量退職、公的年金制度改革などを背景とした多様な資産運用ニーズの高まりにお応えするため、投資信託や個人年金保険、投資一任運用商品、外貨預金といった幅広い商品をご用意するとともに、質の高いコンサルティングサービスを提供しています。

個人ローン業務では、大手デベロッパーやハウスメーカーなどの不動産会社チャネルや、利便性の高いインターネットチャネルを通じた住宅ローンの提供をはじめ、ライフステージによって異なるニーズに合わせて信託銀行ならではの特色ある商品でお応えしています。

遺言信託・遺産整理業務では、少子高齢化社会の到来に伴う資産の有効活用、次世代への円滑な承継・保全対策というニーズが高まっています。豊富な知識と経験を持つ専門のコンサルタントが、資産活用に関するノウハウを提供するとともに、グループの多彩な機能を融合させたトータル・ソリューションを提供しています。

いずれの業務でも、お客さまに信頼、安心していただける相談相手であることを心掛け、お客さまのニーズをくみ取った、総合的かつ専門的なサービスを提供しています。

2. 商品・サービスの概要

預金

満期まで解約せずに保有いただくことで有利な金利をご提供する「グッドセレクト」や外貨預金など、特徴ある預金商品を取りそろえています。また、お客さまの資産運用を応援するため、投資信託や外貨預金と特別金利の定期預金を組み合わせたプランや、退職を迎えられたお客さまのセカンドライフを応援するための定期預金プランなどを提供しています。

資産運用応援パック

投資信託

グループ内に、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメントという二つの投資信託運用会社を抱える強みを活かし、お客さまの資産形成に役立つ商品を提供しています。新興国を牽引役とした世界経済の成長をとらえつつ、運用環境の変化にも対応するため、幅広い投資対象や投資スタイルを有する商品ラインアップを取りそろえています。

TCAグローバル・
キャピタルファンド
（毎月決算型）

生命保険

大切な資産を保険の仕組みを活かして運用することができます。公的年金の不足分を補うなど、ゆとりあるセカンドライフに備える新しい資金運用の手段として注目を集める「個人年金保険」、想いが詰まった資産を大切なご家族に安心して引き継ぐことができる「一時払終身保険」の2種類をご用意しています。

ふるは～とW

投資一任運用商品

投資一任運用商品は、企業年金の運用など資産運用の専門家として培った最先端の運用スキル・ノウハウを活かし、運用に係る投資判断や売買をお客さまに代わって行うサービスです。お客さまのリスク許容度に合わせた効率的な運用プランを提案する「三井住友信託ファンドラップ」、「三井住友信託プライベートラップ」、投資方針に基づき完全オーダーメードのポートフォリオを構築する「三井住友信託SMA」をご用意しています。

三井住友信託
ファンドラップ

ローン

住宅ローンについては、さまざまな金利タイプや返済方法等の機能を付加するとともに、出産後の金利を優遇する女性専用住宅ローンなど、多様なライフスタイルとニーズにお応えするサービスをご用意しています。住宅ローン以外では、自宅を担保にゆとりある生活の余裕資金としてご利用いただける「リバースモーゲージ」や住宅担保型カードローン、アパートの建築や増改築にご利用いただけるアパートローンなどの各種商品を提供しています。

資産承継

さまざまな資産を次の世代へ確実に承継するため、専門のコンサルタントがサービスを提供しています。遺言書作成のご相談から保管、遺言の内容を確実に実現する遺言執行まで、責任を持って引き受ける「遺言信託業務」のほか、遺産相続に関する適切なアドバイスを行う「遺産整理業務」、資産承継に関する考え方の整理と具体的な資産承継計画のコンサルティングを行う「エステートプランニング」、相続手続きによらない迅速な資産承継を行うための「事業承継信託」などを提供することで、お客さまのニーズに幅広くお応えしています。

エステートプランニング

遺言信託

資産管理

中長期的な財産の保全や管理を望むお客さまとご家族に、「安心サポート信託」でお応えしています。安心サポート信託には、お子さまがいないなどの理由で財産の保全や管理を任せられる人がいないお客さまのための「金銭信託型」と、生命保険の機能に信託の機能を付加した「生命保険信託型」の二つがあります。このほか、後見制度支援信託、社会貢献寄付信託、株式処分信託・株式取得信託、公益信託などの各種商品を提供しています。

安心サポート信託

プライベートバンキング

専任のスタッフが、「信託銀行ならでは」の豊富な知識と経験を最大限に活かし、お客さまのさまざまなニーズに対応した提案を行います。オーダーメード商品を含む充実した資産運用商品や、事業承継信託などの資産保全・承継に役立つ資産管理商品など、幅広い商品をご用意するとともに、三井住友トラスト・ウェルスパートナーズによるコンサルティングも提供し、当グループ全体で資産運用・資産管理のサポートの充実を図っています。

財務コンサルタントによるコンサルティング

コンサルティング

知識豊富な専門の財務コンサルタントが、預貯金だけではなく、相続や不動産なども含めた包括的な資産運用や資産管理について、プライバシーが守られる個別ブースにてご相談を承ります。経営者の方には、企業経営・財務、個人資産を一体で考える専門のコンサルタントがご相談を承ります。円滑な事業承継のための具体的な対策を実行し、その後の定期的な検証も行っているので、安心してお任せいただけます。また、各店舗の店頭でも同様に、きめ細かいコンサルティングを行っています。

店頭スタッフによるコンサルティング

3. グループ会社の紹介

三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社	相続や事業承継に関するニーズをお持ちのお客さまに、専門性の高いコンサルティングサービスを提供しています。三井住友信託銀行の経験豊かな専任のコンサルタントに加えて、税理士や弁護士とも連携し、お客さまお一人お一人のご要望に合わせたオーダーメードのコンサルティングを行う体制を整えています。
三井住友トラスト・カード株式会社	平成24年4月、住信カードと中央三井カードが合併して誕生しました。三井住友信託銀行とのお取引でポイントが貯まる提携クレジットカード「三井住友トラストVISAポイントクラブゴールドカード」やVISA最上級カード「三井住友トラストVISAプラチナカード」等を発行し、付加価値の高いクレジット・サービスを提供しています。
三井住友トラスト保証株式会社	個人ローンの保証業務を行う会社として、昭和53年に設立されました。三井住友信託銀行が提供する住宅ローンやカードローンなどを利用される個人のお客さまを対象に保証業務を行っています。住宅ローン業務の拡大に伴い、保証債務残高も増加傾向にあります。平成24年4月の三井住友信託銀行の発足に合わせ、住信保証を子会社化しました。
住信SBIネット銀行株式会社	平成19年に誕生したインターネット専業銀行です。決済や資産運用などに特化した銀行ではなく、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に力を注いでいます。預金・運用・ローン・決済の全ての機能を備えた銀行で、24時間取引の円預金口座、リアルタイム取引外貨預金、SBI証券口座との連携サービス、非対面取引による住宅ローンやカードローンなど幅広いサービスを提供しています。営業開始後3期目で黒字化を達成、平成24年3月期には預金残高約2兆3,000億円、住宅ローン実行累計額で1兆円を突破するなど着実に成長を遂げる一方で、自己資本比率も8.0%以上と健全な財務体質を確保しております。「JCSI（日本版顧客満足度指数）」の2011年度調査結果において「顧客満足度指数」が銀行業界で第1位（3年連続）となるなど、多数の顧客満足度に関連する調査で高い評価を得ており、口座数も約140万口座に達しています。

事業概要：
ホールセール事業

1. 事業の概要

ホールセール事業では、お客さまの企業価値や資産価値の増大、成長に向けた多様なニーズに対して、銀行・信託・不動産等の各機能を融合させた「信託銀行グループならでは」のトータル・ソリューションを提供しています。

大企業から中堅中小企業までの事業法人のお客さまをはじめ、金融法人、非営利法人のお客さま、海外金融市場に至るまで、グループで幅広くカバーしており、豊富な実績と長年培ったノウハウを活かし、高い専門性を持つスタッフが多種多様なお客さまのニーズに対応しています。

法人与信業務では、バンキング機能に加えて、信託機能を活用した多様なファイナンス手法を提供しています。お客さまの資金ニーズに的確に対応するとともに、シンジケートローンやプロジェクトファイナンス、バイアウトファイナンス、不動産ノンリコースローン、資産流動化などのファイナンス手法と、信託機能、不動産機能等を複合的に活かした付加価値の高い商品やサービスを提供しています。

金融商品販売業務では、お客さまの資金運用ニーズに対し、ホールセール事業の専門部署に加え、マーケット・受託・不動産事業と連携しながら、信託機能等を活用した専業信託銀行ならではの運用商品・サービスを開発し、お客さまの業態・特性・ニーズに合わせて提供しています。

海外業務においては、日本企業の海外への生産拠点移転や進出に伴う資金需要が高まっているなか、当グループでは、海外ネットワークを通じて日系企業の進出先での資金ニーズに的確に対応するなどで、お客さまの海外展開をファイナンス面で支援しているほか、アジアを中心に非日系企業への貸出についても取り組みを強化拡大しています。

このほか、当グループでは法人のお客さまのM&Aの仲介や事業承継支援、日本版ESOPの提供などを通じて、お客さまの戦略的パートナーとしてのコンサルティング業務にも力を入れています。

2. 商品・サービスの概要

シンジケートローン

シンジケートローンとは、お客さまの資金調達ニーズに対して、アレンジャー（幹事金融機関）がシンジケート団（融資団）を組成し、同一の契約書に基づき同一の条件で融資を行う資金調達の仕組みです。当グループでは、通常のコーポレート向け融資に加えて、不動産ノンリコースローン、シップファイナンス、バイアウトファイナンスなどの各種ストラクチャードファイナンスについても、シンジケートローンを利用した融資に取り組んでいます。

不動産ノンリコースローン

不動産ノンリコースローンとは、不動産証券化※1に際してSPC※2に行う不動産購入資金の融資で、返済原資がその不動産から生まれるキャッシュ・フローないしは不動産の売却代金に限定されているものを指します。当グループでは、不動産事業との連携も図り、良質な不動産証券化案件に対して積極的な取り組みを進めています。

※1 資産流動化の一種。賃料収入など、不動産から得られる収益を原資として証券を発行します。
※2 SPC：特別目的会社

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクト（事業）から生み出されるキャッシュ・フローを返済原資とし、担保も対象事業の資産などに限定するプロジェクトファイナンスは、発電所・鉄道・道路・港湾等の社会基盤や製油所・石油化学プラント・資源開発等の資金調達に活用されています。当グループでは、風力発電などの再生可能エネルギー事業や、PFI（Private Finance Initiative）、PPP（Public Private Partnership）を含む、国内外における幅広い分野の多様な資金ニーズに応えています。

バイアウトファイナンス

バイアウトファイナンスとは、主に経営陣やプライベートエクイティファンドが企業やその一事業部門を買収する際の買収資金に対するファイナンスのことをいいます。当グループでは、オーナー系上場会社の資本再構築および事業承継を中心とした経営課題に対するソリューションに加え、企業の事業再編における非中核事業部門の売却ニーズや戦略事業の買収ニーズへの対応等、幅広いファイナンス事業案に積極的に取り組んでいます。

企業コンサルティング

当グループは、銀行・信託・不動産の各機能を併せ持つ信託銀行グループとして、財務コンサルティングや事業再編コンサルティング、買収防衛コンサルティング、事業承継コンサルティングなどのサービスを提供しています。

資産流動化

金銭債権（貸付金や売掛金など）や不動産※などの特定の資産をその保有者である企業などから分離して、その資産が生み出す収益（キャッシュ・フロー）を原資とする金融商品を組成し、当該企業の資金調達を実現する業務です。

資産流動化の手法には、（1）信託方式（資産を信託してその受益権を投資家に譲渡する手法）、（2）SPC方式（資産をSPCなどの法人に譲渡し、これを原資とする債券を発行する手法）などがあります。当グループは、平成3年に売掛債権信託を開発するなどいち早く資産流動化業務に取り組み、現在では質・量ともに国内の金融機関のなかでトップクラスの地位を確保しています。また、信託の機能を積極的に活用し、新商品開発やお客さまへのさまざまなソリューション提供を行っています。

※ 不動産に関する流動化業務は、不動産事業で提供しています。

M&Aアドバイザリー

当グループでは、事業買収、非中核事業の売却、マネジメントバイアウト（企業の経営陣による当該企業やその一事業部門の買収）等のM&A・資本業務提携に係るアドバイザリー業務を企業価値向上に貢献する有効な機能と位置付け、積極的に取り組んでいます。

従業員持株会型ESOPなど、企業の福利厚生制度にかかわる業務

従業員持株会の活性化や従業員の経営参画の意識向上に資する制度である「日本版ESOP（信託スキーム）」のほか、従業員の資産形成をサポートしつつ、企業の運営負担を軽減できる制度である「積立貯蓄」「財形貯蓄」「住宅ローン」など、当グループでは、法人のお客さまの福利厚生に係る諸問題の解決策となる制度・スキームを積極的に提供しています。

3. グループ会社の紹介

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	パナソニック株式会社との合弁会社です。三井住友信託銀行とパナソニックグループを基盤とした大企業から中小企業、個人までの幅広いお客さまに対し、リース・クレジット、カード・ファイナンスなど、高度な金融商品を提供する総合ファイナンス会社です。多様化するお客さまの金融ニーズに対し、三井住友トラスト・グループの提案力高度化の一翼を担っています。
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	三井住友信託銀行100%出資の不動産担保の総合金融会社です。不動産の価値や流通性を重視して融資しており、中堅・中小企業および個人のお客さまの資金需要に、柔軟かつ迅速にお応えしています。不動産取得資金や住宅ローン、中・小口の事業用物件取得資金、保有不動産を活用した資金ニーズなど、さまざまな資金需要にお応えしています。
三井住友トラスト・キャピタル株式会社	三井住友トラスト・グループのプライベート・エクイティファンド運営会社として、高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、積極的な投資活動を展開しています。金融機関、事業会社、年金基金など、幅広い投資家層から出資を受け、プライベート・エクイティ分野の四つの投資領域において投資活動を行うことにより、投資家の方々に良質な分散投資機会を提供しています。
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	三井住友トラスト・グループ内において、ベンチャー・ビジネスに関する各種サービスを提供しています。投資事業組合の設立・運営や、ファンド運用・管理モニタリング、流動化ソリューション、プライベート・エクイティ投資関連のアドバイザリー、財務アドバイザリー、新規事業開発、経営コンサルティングなどを行っています。

ビジネクスト株式会社	アイフル株式会社と共同設立した中小企業および個人事業主向けローン会社で、事業拡大・決算時などのまとまった事業資金のニーズや一時的なつなぎ資金などの資金繰りに役立てるために、独自のスコアリングモデル（計量的評価）を用いた貸出を行っています。無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、医療機関・調剤薬局・介護事業経営者向けローンなども取り扱っています。
三井住友信託（香港）有限公司	三井住友信託銀行100%出資の海外現地法人です。証券投資のほか、プライベート・エクイティファンド投資に関する助言などの投資アドバイザー業務を行っています。
紫金信託有限責任公司	三井住友信託銀行が19.99%を出資する中国における信託会社です。本社がある南京市は江蘇省の省都です。江蘇省は富裕層が多いことに加えて、上海に次いで進出する日系企業が多く、今後も高い経済成長が見込まれる地域です。中国進出の日系企業への支援、また中国地場企業や個人富裕層に対する信託商品・サービスの提供を通じて、中国の信託市場の成長に貢献していきます。

事業概要：
証券代行事業

1. 事業の概要

証券代行業務は、株式発行会社に代わって株式事務を行い、株式事務のアウトソーシングにより、お客さまの事務の効率化や適正化を実現しています。会社法に基づく「株主名簿管理人」として、株主名簿の管理や株主総会の招集通知などの封入発送、配当金の計算・支払いといった年間の通例事務を行うほか、合併や株式交換、株式移転など多岐にわたるコーポレートアクションに関する株式事務を企業から引き受け、法律や税制にのっとって正確かつスピーディーに遂行しています。

実務経験豊かな専門スタッフを数多く抱える当グループの専門性は高く評価されており、証券代行業界における管理株主数および受託上場会社数のシェアは4割を超えています。タイムリーな株式実務情報の発信、セミナーの定期開催、株式実務についての実務解説書の出版などにより、リーガル面からも発行会社の株式関連実務を支えているほか、業界最大規模の受託基盤に基づく豊富な情報と国内外のネットワークを活かして、企業の投資家向け広報（IR）や株主向け広報（SR）活動をきめ細かくサポートしています。また、IPO（株式上場）を目指す企業に対しても、専門スタッフによる準備段階からの法律面でのコンサルティングを行うなど、証券会社や監査法人とは異なる視点でIPOに向けた実践的なサポートを行っています。

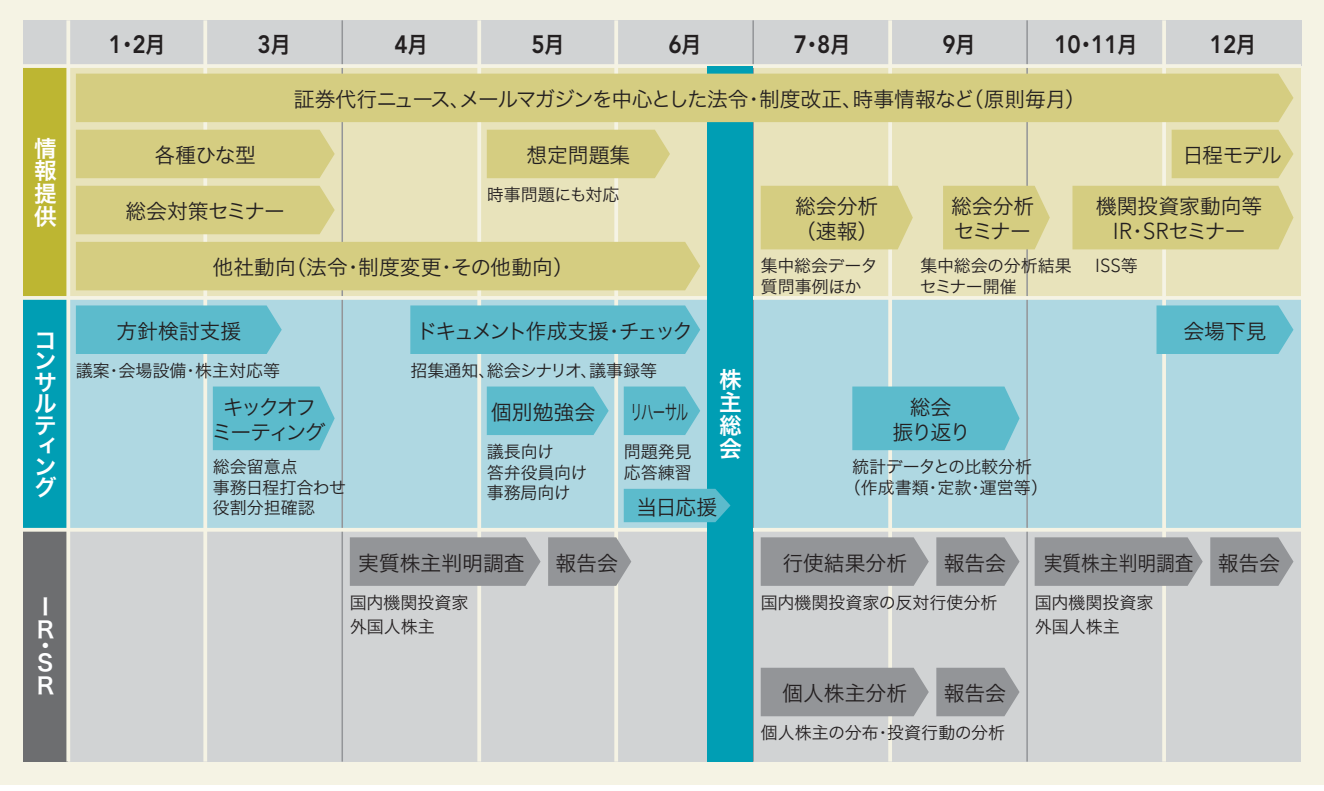
株式実務においては、会社法や金融商品取引法などの法改正への対応、M&Aに関する株式事務、外国人機関投資家や個人株主の株式保有状況の把握など、企業が直面する課題がますます複雑化し、高い専門性と確実な事務遂行能力に加えて、コンサルティング力・情報提供力が重要になってきています。当グループは、単なる事務代行機関ではなく戦略的パートナーとなることを目指し、お客さまの企業価値の向上を支援してまいります。

2. 商品・サービスの概要

株式法務コンサルティング

株主総会運営や組織再編、資本政策など株式実務にかかわるさまざまなご相談に対し、お客さまのご事情に即したきめ細やかなコンサルティングサービスを提供しています。当グループでは、証券代行コンサルティング部内に「株式法務専門のコンサルティング組織」を設置しているほか、経験豊富な法務コンサルタントを東京、大阪、名古屋の3拠点に配置し、会社法や株主総会対策などの発行会社向け個別勉強会や各種セミナーを開催しています。また、平成24年4月に『会社法制最新事情と株式実務Q&A』を出版しました。最新の法制度に基づいた株式実務上重要なポイントをQ&A方式により解説し、執筆陣の実務経験を活かした内容となっていることから、タイムリーかつ実践的な情報が得られると、発行会社からも高い評価をいただいております。

• 株式実務年間サポートイメージ（3月決算会社の事例）



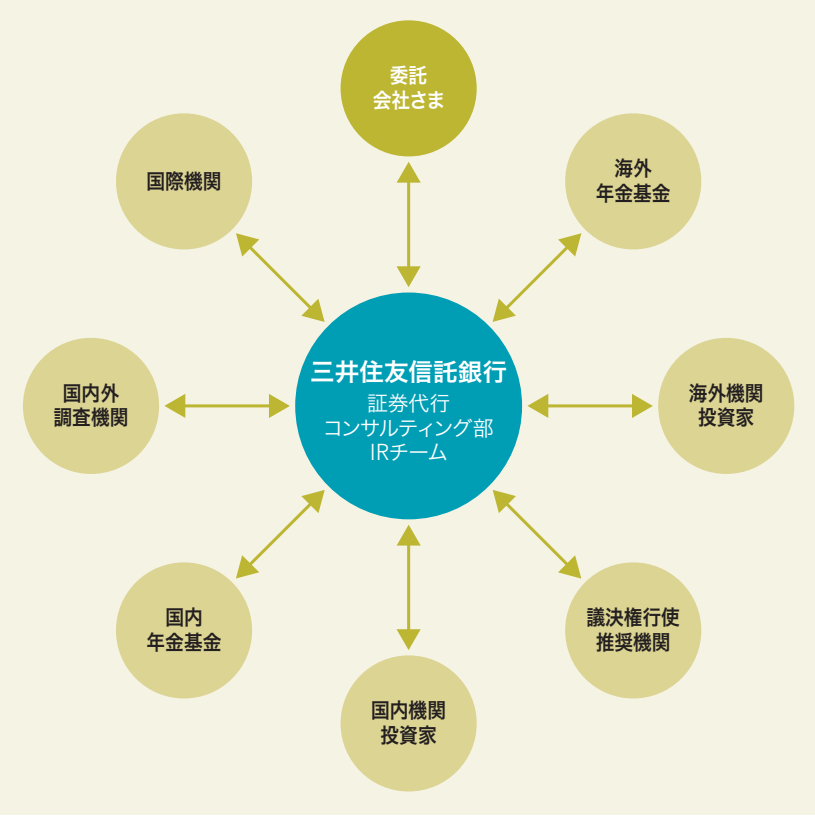
IR・SR※サポート

当グループでは、お客さまにより効率的かつ効果的なIR・SR活動を実現していただくため、証券代行機関としての独自のノウハウや特徴を最大限に活かしたIR・SR支援サービスを提供しています。

具体的には、株主名簿には現れない国内外の機関投資家を判明させる実質株主判明調査、株主総会終了後速やかに議案別・候補者別に反対を行使した機関投資家と反対理由を分析する「議決権行使集計結果速報レポート」、個人投資家向けIR戦略のツールとして活用できる「個人株主分析レポート」のほか、株主名簿の分析にフォーカスした各種分析レポート、国内外の独自のネットワークを活用した会員制の情報提供サービスなど、証券代行機関としての機能を最大限に発揮できる幅広いメニューを取りそろえ、お客さまのIR・SR活動をサポートしています。

※ IR (Investor Relations)・SR (Shareholder Relations)。投資家(Investor)向け広報活動は、企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続して提供する活動全般のことです。また、「株主(Shareholder)」を対象とする活動という意味で、SRと称することもあります。

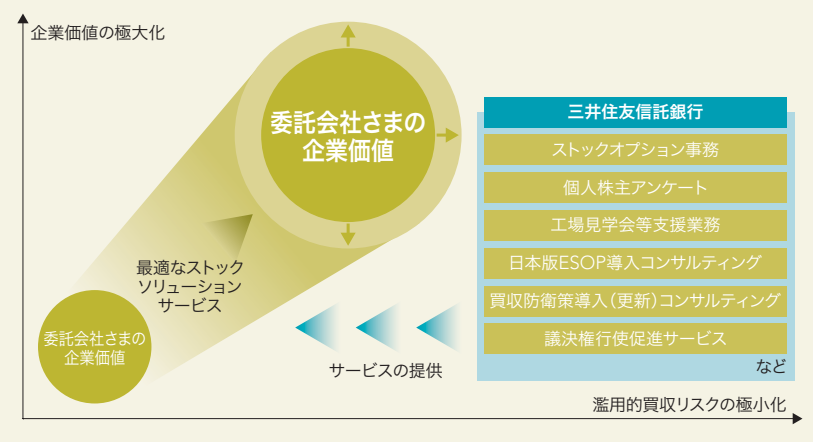
• 幅広い人脈とホットラインの構築



株主戦略ソリューション

業界最大規模の受託基盤による豊富な情報量と株式実務に関するノウハウを活かし、個人株主の拡大や安定株主化に向けた株主戦略の立案・施策の実行をサポートしています。具体的には、ストックオプション制度に係る各種事務管理、個人株主に対するアンケート調査、個人株主を対象とした工場見学会支援などに加え、買収防衛策導入やプロキシーファイトといった有事への対応もサポートしています。

• 企業価値向上に向けてのサポート内容



株式上場サポート

経験豊富な専門スタッフが、将来の株式上場を志向されている未上場企業のお客さまに対し、主幹事証券会社や監査法人などの株式上場パートナーとともに、株主名簿や定款等諸規定の整備および資本政策に伴う株式事務コンサルティングなどにより、株式上場までに必要な各種手続きをきめ細かくサポートしています。

• 株式上場に向けてのサポート内容

スケジュール	お客さま	証券代行機関（三井住友信託銀行）
直前々期	**株式上場の方針決定** • 証券代行機関の選定 • 株式名簿の整備 • 定款等諸規定の整備	• 株主名簿等関係書類整備のアドバイス • 定款変更案の作成 • 株式取扱規程（規則）の提案
直前期	**資本政策の遂行** • 第三者割当増資 • ストックオプション導入 • 新株予約権発行、行使	• 増資に必要な手続き、スケジュール作成 • 株式申込書等のご提示 • ストックオプション導入とスケジュール作成 • 株主総会招集通知、取締役会議事録など法定書類の提案
申請期	**株式上場申請** • 定款変更 • 株式分割 • 公募・売出	• 株式上場に向けて必要な定款変更案の作成（譲渡制限廃止ほか） • 株式分割に必要な手続き、スケジュール作成 • 公募・売出への株式事務対応 • 株主総会リハーサルの実施

3. グループ会社の紹介

東京証券代行株式会社	証券代行の専門会社です。1962年の設立以来、約50年にわたって「証券代行専門会社」として、お客さまの立場に立ったサービスを展開しています。株式発行会社の株主名簿管理人として株式事務の代行、株式上場までのお手伝いと、証券代行専門会社特有のお客さまに密着したきめ細やかな株式関係全般にわたるコンサルティングサービスを提供しています。
日本TAソリューション株式会社	証券代行事業におけるシステムおよびデータ処理の効率化と競争力強化のため1998年に設立されました。証券代行業務のシステム開発および運営に関する業務を行っています。株主名簿管理のレベルを高度化するとともに、BPOマーケットへの積極的なチャレンジも進め、新たな価値の創造に取り組んでいます。
日本株主データサービス株式会社	2009年1月の株券電子化制度移行後の証券代行業務におけるバックオフィスを担うことを目的として2008年にみずほ信託銀行株式会社との共同出資により設立されました。証券代行業務における株主名簿管理および特別口座管理に関係する事務の受託業務、また、これらの業務遂行に関係するシステムの開発および運営に関する業務を行っています。
日本証券代行株式会社	証券代行の専門会社です。1950年の設立以来、約60年にわたり証券代行業務や証券・金融界のプラットフォームを提供しており、正確かつ迅速な事務処理はもちろん、豊富な実務経験と専門知識をもとにきめ細やかなサービスに徹することを第一としています。また、投信、一般債を同社の証券保管振替機構口座でお預かりし、お客さまに代わって管理・受渡決済を行う証券業務も行っています。

事業概要：
不動産事業

1. 事業の概要

不動産事業では、不動産鑑定士や一級建築士をはじめとする不動産分野のスペシャリストが多数在籍し、大企業や国内外の投資家、個人といった幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介から証券化、投資運用までフルラインアップのサービスを提供しています。

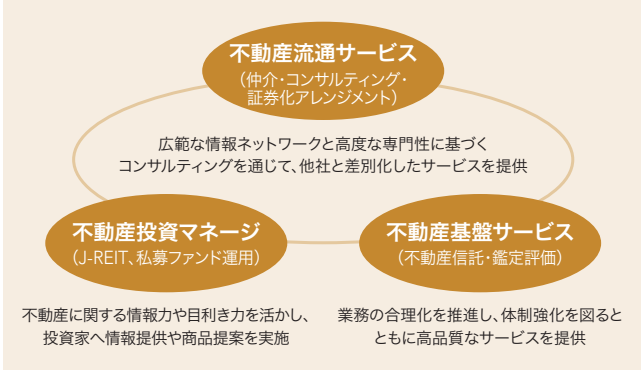
不動産仲介やコンサルティング、不動産証券化アレンジメントなどを行う不動産流通サービス業務では、広範な情報ネットワークと高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、他社と差別化したサービスを提供しています。J-REIT（不動産投資信託）や私募ファンドへの投資運用を行う不動産投資マネージ業務では、不動産に関する情報力や目利き力を活かし、投資家への情報提供や商品の提案を行っています。不動産鑑定や不動産信託などを行う不動産基盤サービス業務では、業務の合理化を推進し、体制強化を図るとともに高品質なサービスを提供しています。これらの業務を有機的に結合することで、あらゆる事業機会を開拓しています。

また不動産にかかわる環境規制の強化に伴って拡大が見込まれる「環境不動産ビジネス」への展開にも積極的に取り組んでいます。

さらに、リテール事業、ホールセール事業の主要拠点に配置された不動産専門スキルの高い人材も活用し、当グループの各事業間連携の強化を図っています。

今後も、「信託銀行ならでは」のトータル・ソリューション、ならびにお客さまへの安心感・信頼感の提供に努めてまいります。

• 不動産事業の事業モデル



2. 商品・サービスの概要

不動産流通サービス業務

不動産仲介

豊富な経験と広範なネットワークを活用し、オフィスやマンション用地、工場、商業施設など幅広い物件について、物件調査から価格交渉、引き渡しまでの諸手続きにきめ細かく対応しています。個人向け住宅および小規模の業務用不動産などについては、三井住友信託銀行傘下の「三井住友トラスト不動産」が中心となって不動産仲介を行っています。

不動産有効利用・建築コンサルティング

お客さまの土地や建物の有効利用を目的に、不動産業務全般で培ったノウハウを最大限に活用したさまざまな不動産コンサルティング業務に取り組んでいます。

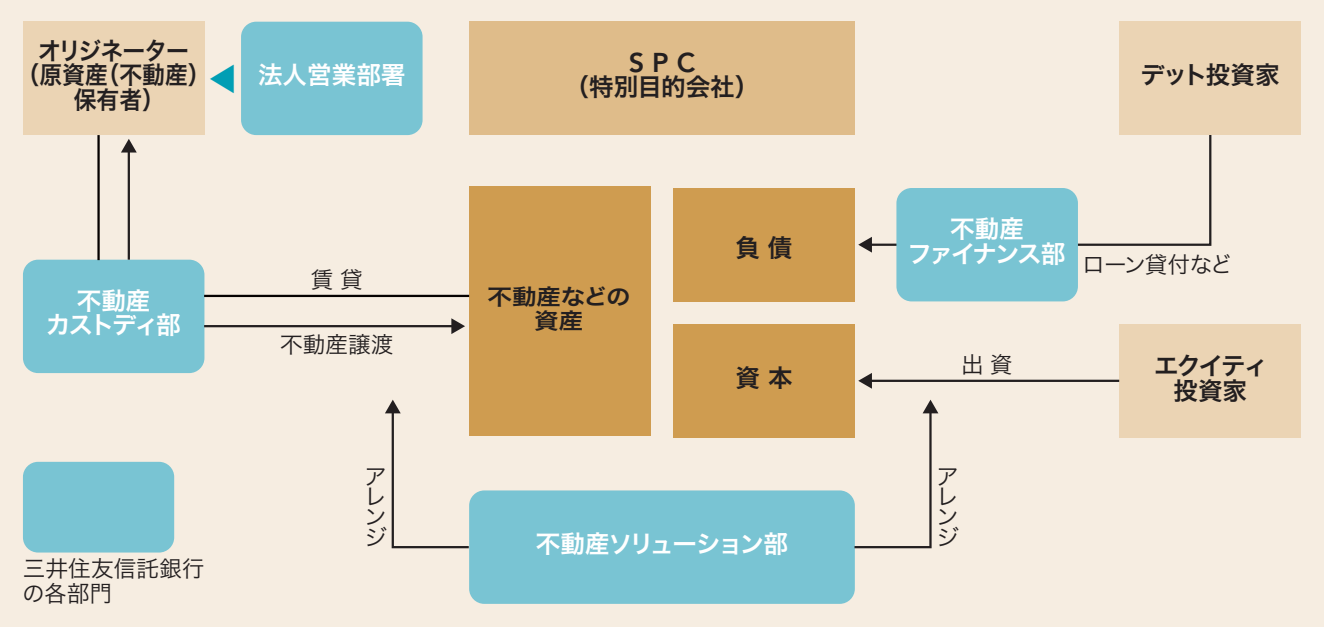
CRE（Corporate Real Estate）コンサルティングでは、企業価値向上の観点から、経営戦略的視点に立って不動産の保有・活用戦略の見直しや、お客さまの所有不動産の分析を通じて、不動産投資の効率性を最大限向上させていくための戦略を提案しています。

また、事業計画の企画から、稼働後の建物管理運用まで、総合的な建築コンサルティングを行っているほか、省エネルギーや景観配慮、建築長寿命化、リサイクルシステムの採用など、環境配慮型建物の建築コンサルティングにも、積極的に取り組んでいます。

不動産証券化アレンジメント

不動産証券化は、財務戦略における不動産の活用手法として広く利用されています。不動産証券化の黎明期から積極的に証券化業務に取り組んできた不動産証券化のパイオニアとして、お客さまのニーズ把握、対象不動産の評価、関係者の取りまとめと不動産証券化の仕組み構築、エクイティ部分の資金調達、負債部分の資金調達、証券化後の不動産管理運営といった不動産証券化に関する業務をワンストップで提供しています。

• 不動産証券化の仕組みと当社の役割



不動産投資マネージ業務

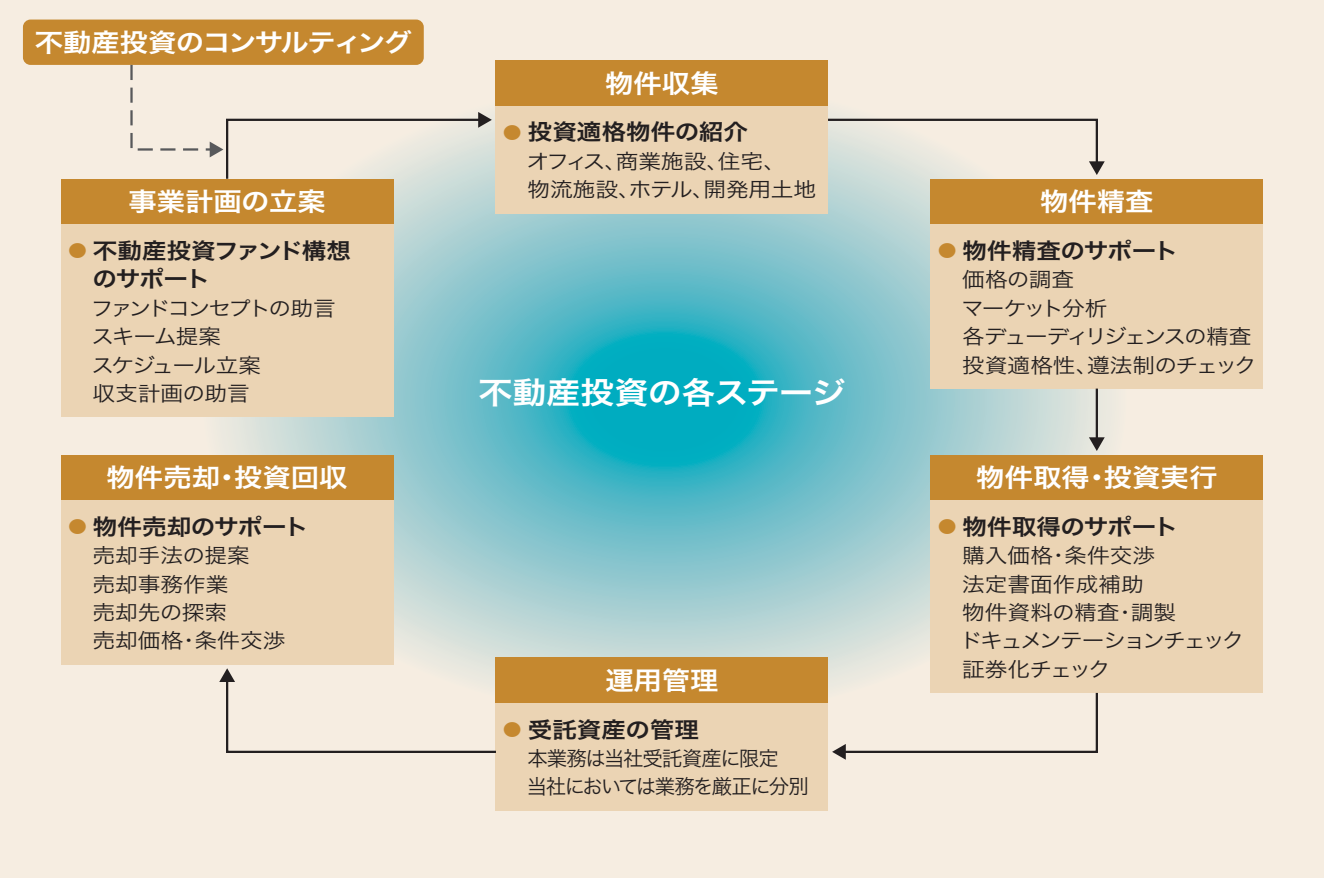
不動産投資顧問

投資家への投資情報の提供や投資商品の組成・提供など、不動産投資顧問に係るビジネスの展開を図っています。

投資家のお客さまに対しては、不動産に関するさまざまな機能を結集し、総合的運用サービスを提供するとともに、投資マーケットの動向、不動産金融商品の投資価値ならびにリスクに関する分析力などを活用した情報提供や投資助言を行っています。

また、J-REIT（不動産投資信託）関連では、運用資産の取得、運営管理などのアドバイスを実施し、投資法人の安定的な成長をサポートしています。一般事務・資産保管業務の受託のみならず、スポンサーとして自らREITを組成した実績・ノウハウを踏まえた各種サポート業務を展開しています。

• 不動産投資コンサルティングの流れ

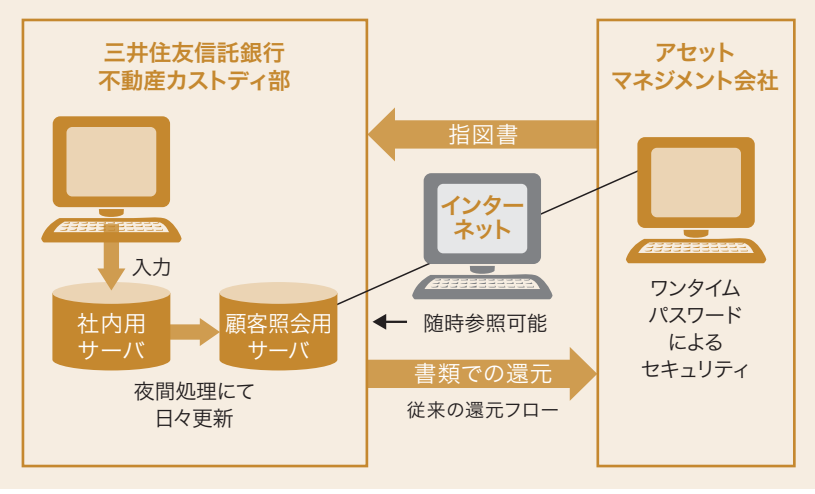


不動産基盤サービス業務

不動産信託

不動産流動化・証券化市場において高まる信託受託ニーズに対応するため、「不動産総合管理システム（SMART）」の活用による業務の合理化を推進するとともに、営業体制の強化を図っています。投資家などのお客さまがインターネットを通じて会計情報の照会ができるサービスを平成20年1月から提供するなど、お客さまのニーズに合わせたシステムの機能向上にも取り組んでいます。

• 不動産総合管理システムのインターネット外部照会機能



不動産鑑定評価

保有不動産の価値を知ることは、不動産の保有・活用戦略を検討していくための最初のステップであり、国際会計基準へのコンバージェンス・企業間のM&Aの加速、CRE戦略や不動産証券化の展開などに伴い、不動産鑑定評価のニーズはますます高まっています。当グループは、経験豊富な多数の不動産鑑定士を抱え、多くの民間企業および公的機関から鑑定評価の案件を数多く受託するなど、権威ある鑑定機関として高い評価をいただいています。今後も、蓄積されたノウハウを最大限に活かし、高品質の鑑定評価を行っていきます。

3. グループ会社の紹介

三井住友トラスト不動産株式会社	平成24年4月、すみしん不動産と中央三井信不動産が合併し、誕生しました。全国に広がる三井住友トラスト・グループのネットワーク網を活かし、土地や一戸建て、マンションなどの居住用不動産の売却や購入の仲介だけでなく、投資・事業用の不動産まで、不動産流通にかかわる各種サービスを幅広く提供しています。不動産の有効活用や相続、贈与、住宅ローンのご相談などにも迅速に対応しています。
三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社	三井住友トラスト・グループの資産運用ビジネスの一環として、高い信頼と不動産総合力を持つ不動産ファンド運営会社です。機関投資家を中心とした投資家向けの不動産私募ファンドの運営業務を展開しており、グループの強力な情報ネットワーク、信託部門、建築コンサル・デューディリジェンスの専門部隊を活用して、ファンドマネジメント業務とアセットマネジメント業務を行っています。
トップリート・アセットマネジメント株式会社	新日鉄都市開発株式会社と王子不動産株式会社との共同出資により設立された、不動産投資法人（J-REIT）の資産運用会社です。それぞれに特色を持つ設立母体から受け継ぐノウハウを駆使し、オフィスビルや商業施設、住宅を主要投資対象とする「トップリート投資法人」の資産運用を行っています。
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	三井物産株式会社とケネディクス株式会社との共同出資により設立された、不動産投資法人（J-REIT）の資産運用会社です。同社が運用する「日本ロジスティクスファンド投資法人」は、日本初の「物流施設特化型REIT」として、国内のさまざまな物流施設への投資を行っています。
株式会社三井住友トラスト基礎研究所	不動産に関する専門シンクタンクとして、都市が抱える諸問題の調査研究、提言を行うとともに、不動産に関する理論的・実践的な研究に取り組んでいます。このような調査研究成果の蓄積を基に、不動産市場と不動産金融分野に特化したリサーチ＆コンサルティング機能をお客さまに提供しています。

事業概要：
受託事業

1. 事業の概要

受託事業では、国内最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、国内外の機関投資家など法人のお客さまを対象に、制度設計から資産運用・資産管理まで一気通貫で最高水準のサービスを提供しています。高度な専門性とノウハウを活かしたサービスはお客さまから高い評価を獲得しており、当グループの資産運用残高は約63兆円（平成24年3月末現在）と本邦銀行・証券グループ内においてトップの規模になっています。

受託事業は年金関連業務、資産運用業務、資産管理業務に分けることができます。

年金関連業務では、法人のお客さまの年金制度に関するご相談から実際の制度設計、加入者や受給者の管理および給付などの制度運営ならびに年金資産の運用まで、一括してサービスを提供しています。確定拠出年金にも積極的に取り組んでおり、運用商品の選定・提示やコールセンター等による情報提供などの運営管理サービスに加えて、年金資産管理や、加入者の皆さま向けの投資教育も提供しています。

資産運用業務では、国内外の機関投資家など法人のお客さまを対象に運用サービスや投資に関する助言サービスを提供するとともに、個人のお客さまにもご購入いただける投資信託の商品企画・運用まで行っています。当グループのビジネスモデルは「運用コンサルティング+マルチプロダクトの提供」です。徹底した「コンサルティング」を通じてお客さまと環境変化やリスクを共有し、自社だけでなく他社の運用商品も含めた豊富な「マルチプロダクト」のなかから最適な商品の組み合わせをご提案することにより、お客さまの財産の最大化を目指します。

資産管理業務では、国内外機関投資家のお客さまに有価証券の保管・決済から有価証券の貸出による運用まで高度で幅広いサービスを提供しており、海外の現地法人を通じたグローバル・カストディ・サービスでは、日本語による24時間サポートをはじめ、きめ細やかなサービスの提供を心掛けています。

2. 商品・サービスの概要

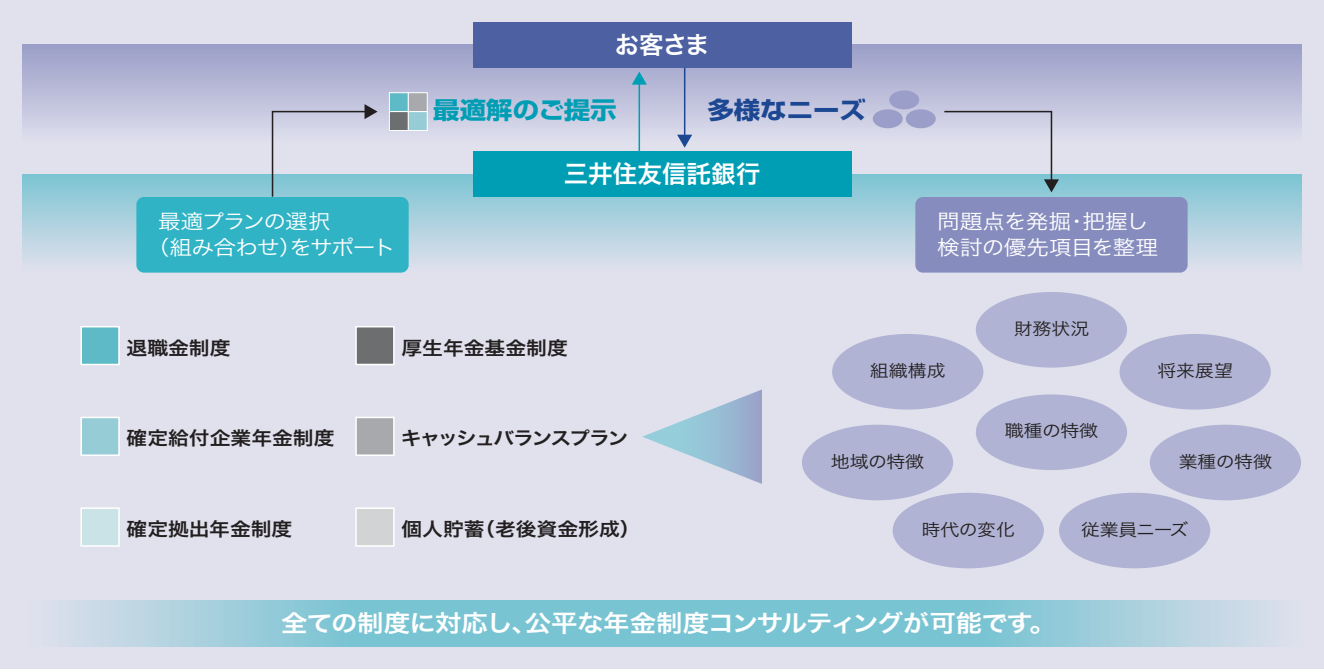
(1) 年金関連業務

年金制度コンサルティング

年金制度のプロフェッショナルとして、企業年金制度の導入や変更を希望する法人のお客さまから経営戦略や人事、財務などの状況を含む総合的なご要望をお伺いし、確定給付型年金・確定拠出年金の双方の制度から、お客さまに最適なオーダーメイドの制度設計をご提案しております。また、ご要望の実現のために、労使協議や当局との折衝などを含む制度導入や運営に関する実務面の支援も行っており、必要があれば人事・給与制度など人事福利厚生全般でのトータルサポートも行います。

また、確定拠出年金では、採用企業および加入者数の着実な増加に伴って、運営管理サービスに対するニーズは年々多様化が進んでおり、それに対応すべく、Webサービスでの各種シミュレーション提供による利便性向上や退職後の生活設計を見据えた実践的な資産運用セミナーなどを通じた投資教育内容の高度化といったサービスクオリティの向上により、事業主および加入者の皆さま双方のご要望にお応えしています。

• コンサルティングの流れ



年金運用コンサルティング

資産運用に関する当グループのビジネスモデルは「運用コンサルティング＋マルチプロダクトの提供」であり、運用の目的・方向性についてお客さまと協議することから始まります。お客さまとの対話を通じて、金利上昇や株価下落など想定される環境変化やリスクを共有した上で、お客さまのニーズに合致した運用商品を提供します。商品の選定にあたっては、自社にとどまらず他社の運用商品も含めた豊富な商品群のなかから最適な組み合わせをご提案します。組織編成においても、「高度な運用コンサルティング」と「高品質かつ豊富なマルチプロダクト」によるトータル・ソリューションのご提供を最優先の目的とした機能別組織を編成しており、特に運用の基礎となるリサーチにおいては、調査・分析、デューディリジェンス・モニタリング体制をさらに拡充します。

加入者・受給者管理

加入者・受給者の管理や給付業務については、最先端のシステム装備と厳格なリスク管理体制のもと、インターネットの活用により、加入者・受給者の登録データの確認や、各種届書・通知書の作成・登録および報告資料・帳票の出力について、電子データでの対応を実現しています。

また、セキュリティ面については、電子認証システムを採用するなどして十分に配慮するとともに、不測の事態に対しても「業務継続プラン」を策定し万全の体制を整えています。

(2) 資産運用業務

資産運用商品・サービス

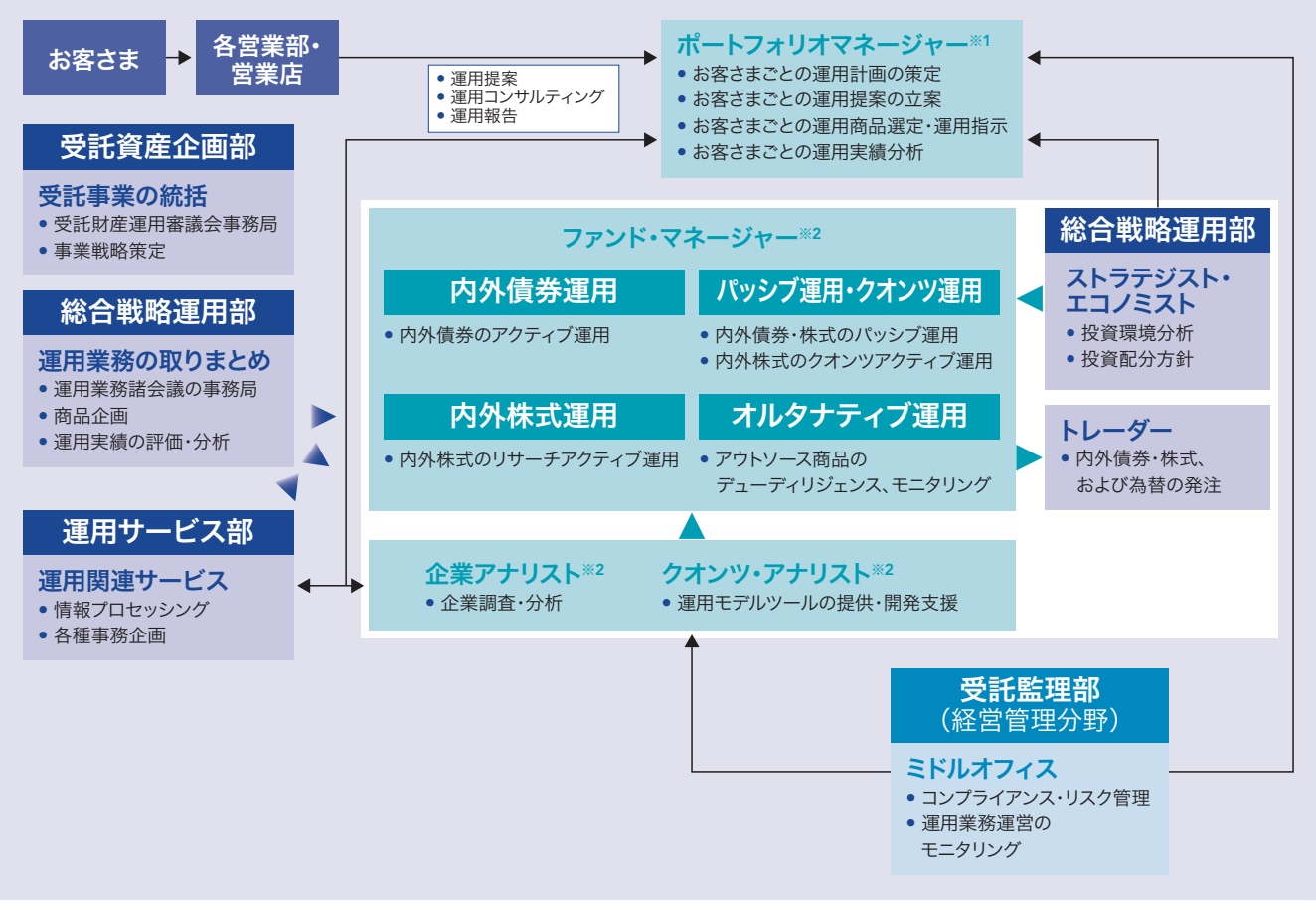
当グループは経験豊富なアナリストやファンド・マネージャーを多数擁しており、豊富な商品ラインアップやコンサルティング力とともに、高い専門性を誇る人材が運用力の基盤となっています。

平成24年4月の傘下信託銀行の合併に伴い、これまで培ってきた高い専門性を備えた人材などの資源、そして多彩なノウハウが融合され、付加価値創出力が強化されました。今後は調査、分析、デューディリジェンス体制を拡充して運用の基礎となるリサーチ力をさらに強化し、グローバル競争を勝ち抜ける運用機関を目指してまいります。

運用体制

トータル・ソリューションを提供するため、アナリスト、ファンド・マネージャー等の役割分担を明確にする機能別組織を編成しています。また、仕組みや特徴が複雑な金融商品が増加するなか、お客さまに合ったサービスの提供とともに、商品のリスクを十分に理解していただく重要性が高まっています。そのため、当グループはコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンス管理の人員増強やコンプライアンス統括役員直轄部署による牽制機能強化を実施しています。

• 運用体制

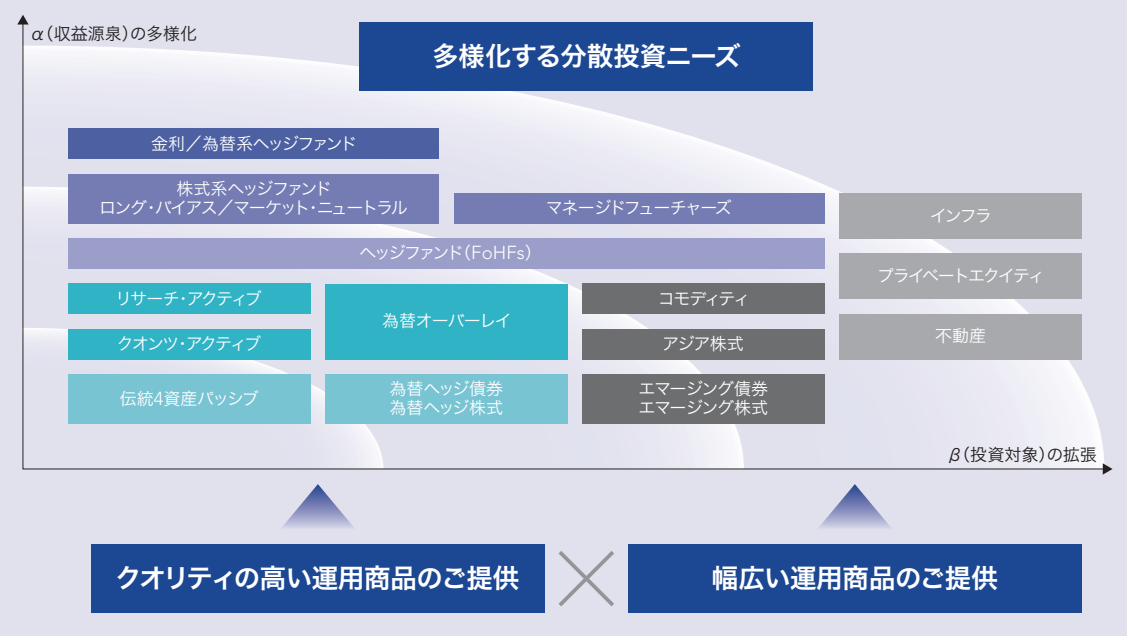


※1 ポートフォリオマネージャー：年金運用第一部、年金運用第二部、受託資産運用部、海外受託部
※2 ファンド・マネージャー、アナリスト：債券運用部、株式運用部、株式リサーチ部、パッシブ・クオンツ運用部、オルタナティブ運用部

高品質なプロダクトの提供

お客さまの課題に対するトータル・ソリューションを提供するため、高品質なマルチプロダクトを提供しています。

• マルチプロダクト



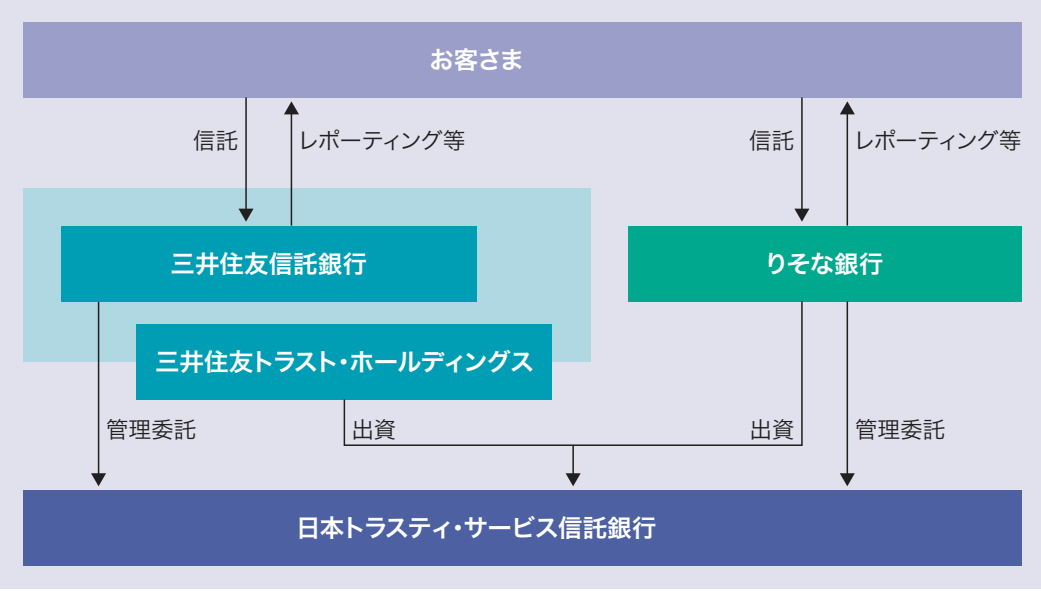
(3) 資産管理業務

お客さまが投資する有価証券の管理・決済、運用・保管状況に関する報告書の作成、有価証券の貸出による運用など、資産管理に関するさまざまなサービスを国内外で提供しています。国内における資産管理業務は、日本トラスティ・サービス信託銀行を通じて実施しており、また、米国およびルクセンブルグの現地法人では、世界各国の市場における有価証券管理サービスを提供する「グローバル・カストディ・サービス」を展開しています。

スケールメリットの追求

資産管理業務におけるスケールメリットを享受するため、日本トラスティ・サービス信託銀行に信託財産の管理を委託しています。同行は、当グループと株式会社りそな銀行が出資する国内最大級の資産管理専門信託銀行で、総額181兆円（平成24年3月末現在）の信託財産を管理しています。関係各社が長年蓄積したノウハウや経営資源を集中し、資産管理業務において高度なサービスを提供するとともに、スケールメリットを活かした効率的な業務運営に努めています。

• 業務フロー



グローバル・カストディ

当グループでは、米国およびルクセンブルグの現地法人を通じて、機関投資家などのお客さまを対象に、世界各国の広範な市場における有価証券投資に関する証券管理サービスである「グローバル・カストディ・サービス」を提供しています。同現地法人では、日本語による24時間サポートをはじめ、日本の機関投資家のニーズを最大限に取り入れた、きめ細やかでクオリティの高いサービスを提供しています。

3. グループ会社の紹介

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	平成24年4月、住信アセットマネジメントと中央三井アセットマネジメントが合併して誕生しました。三井住友トラスト・グループの資産運用会社として3兆8,524億円（平成24年3月末基準）の資産運用残高を有しており、グループの総合力を駆使しながら、投資運用業務ならびに投資助言業務を行い、個人から法人まで幅広いお客さまの資産運用ニーズにお応えしています。
日興アセットマネジメント株式会社	三井住友トラスト・グループ内で独立色を持った資産運用会社として、商品開発力、資産運用力、営業サポート力に強みを持つアセットマネジメント業務を行っています。12兆9,911億円（平成24年3月末基準）の資産運用残高を有し、長年培ってきたグローバルな専門性は業界でも高い評価を受けており、平成24年4月には「アジアンインベスター インベストメント・パフォーマンス・アワード2012」を獲得しました。国内外の多様な販売ネットワークを通じて、付加価値の高い商品・サービスを個人から法人まで幅広いお客さまにご提供しています。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	国内最大規模の資産管理業務に特化した信託銀行です。三井住友信託銀行と株式会社りそな銀行から再信託を受け、年金信託や証券投資信託等に関する有価証券等の管理業務と、資産管理に関する信託業務および銀行業務を行っています。日本を代表する資産管理専門信託銀行として、日本最大級の資産規模を活かし、効率的にお客さまの資産やデータを管理し、高品質のサービスを提供しています。

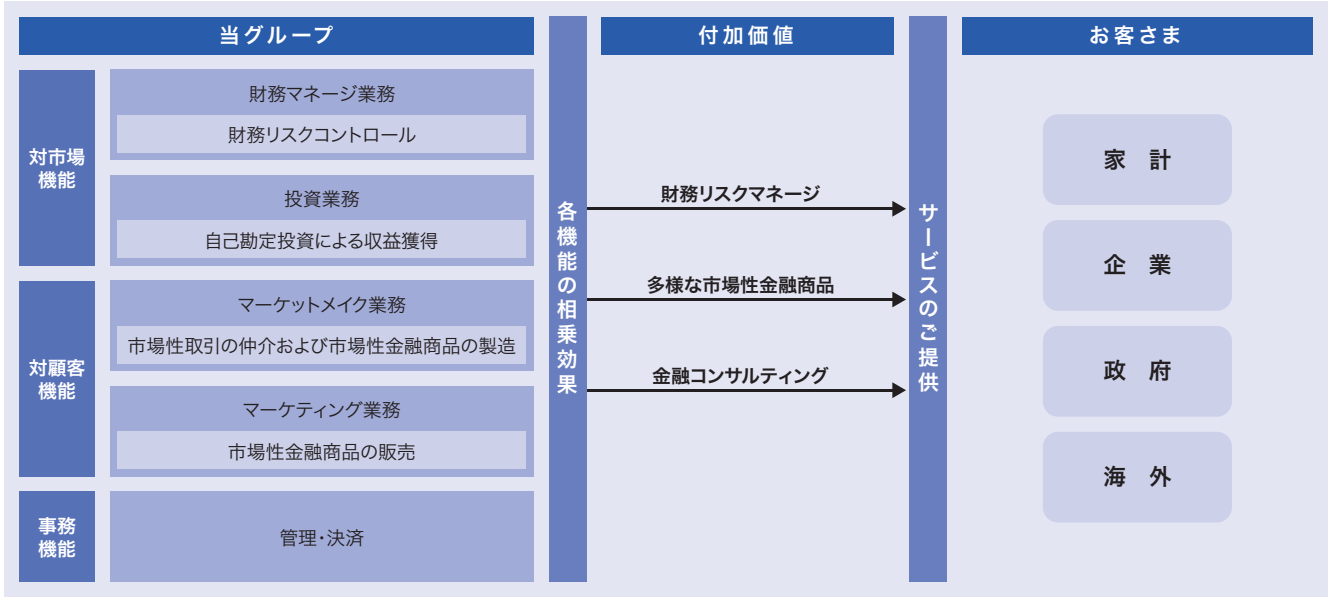
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	三井住友信託銀行とみずほ信託銀行株式会社との合弁会社です。企業年金の管理業務において、事務処理やシステム開発、システム運営などを行っています。
米国三井住友信託銀行 **Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited**	三井住友信託銀行100%出資の子会社で、三井住友トラスト・グループにおけるグローバルカストディ業務の中核拠点としての役割を担っており、世界90市場以上を網羅しています。日系カストディ銀行の特色を活かし、日本語によるサポートを始め、日本の機関投資家ニーズを最大限に取り入れたきめ細やかで、クオリティの高いカストディサービスを提供しています。
ルクセンブルグ三井住友信託銀行 **Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A.**	三井住友信託銀行100%出資の子会社で、米国三井住友信託銀行のサブカストディアン兼欧州窓口として、主に欧州市場の有価証券の管理業務を行っています。
三井住友トラスト・インターナショナル **Sumitomo Mitsui Trust International Limited**	三井住友信託銀行100%出資の子会社で、海外投資家向け運用商品販売業務および日本株式・欧州株式を中心とした有価証券貸借取引（セキュリティーズ・レンディング）業務を行っています。

事業概要：
マーケット事業

1. 事業の概要

お客さまの金利・為替などに関する運用ニーズ・リスクマネジメントニーズに対して、マーケットメイク機能や市場性金融商品を活用したタイムリーなソリューションを提供しています。マーケット事業の機能は、「対市場機能」と「対顧客機能」および「事務機能」に大別されます。「対市場機能」は「財務マネージ業務」と「投資業務」から構成されます。個人・法人のお客さまを対象とする「対顧客機能」には「マーケットメイク業務」と「マーケティング業務」があります。

• マーケット事業の事業モデル



2. 商品・サービスの概要

対市場機能

財務マネージ業務

全社的な観点から安定的に収益を確保するため、市場リスクをコントロールする業務です。市場環境の分析や当グループが抱える市場リスクの計測、リスクコントロールのために必要なヘッジオペレーション（リスクの回避・低減を図るための取引）の計画や執行などを行っています。

投資業務

自己勘定で、債券や株式・クレジット・不動産・商品などの多様な資産に対して投資を行う業務です。「投資対象資産」「投資期間」「投資技術」の三要素を適切に組み合わせることにより、リスクを分散しつつ最大限の収益を獲得することを目指しています。

対顧客機能

マーケットメイク業務

為替・金利などのさまざまな市場性取引を仲介する業務です。また、金融技術を駆使して、高品質・低価格の市場性金融商品の製造に努めています。

マーケティング業務

「顧客営業ディビジョン（リテール、ホールセール、証券代行、不動産）」との緊密な連携を活かして、お客さまのニーズに合った市場性金融商品や金融コンサルティングサービスを、適切な価格でタイムリーに提供しています。

事務機能

市場性取引の管理・決済を行っています。複雑かつ大量の管理・決済を正確に処理するクオリティの高い事務サービスを提供しています。

事業概要：
その他子会社

エイチアールワン株式会社

平成14年に、旧住友信託銀行とパナソニック株式会社、花王株式会社が中心となって、給与計算など人事関連業務のアウトソーシングサービスを提供する会社として、同社の前身である人事サービス・コンサルティングが設立されました。平成21年には三菱商事グループのヒューマンリンク株式会社の人事給与アウトソーシング事業部門を統合し、同時にエイチアールワンに社名を変更、主要株主に三菱商事株式会社が加わるとともに、業界の国内最大手となりました。金融、メーカー、商社のトップクラス企業など200社超を顧客とし、社員のデータベース管理や給与計算などに加えて、人事関連の各種コンサルティングサービスも提供しています。平成24年には中国・上海に現地法人を設立し、現地の日系企業向けのサービスも始めました。従来のアウトソーサーにはないスケールメリットと、蓄積された経験を活かした高品質なサービスを提供し、日本のビジネス・プロセス・アウトソーシング市場をけん引しています。

マネジメント体制:

コーポレートガバナンス・内部統制 60
コンプライアンス(法令等遵守)体制 63
顧客保護等管理 65
リスク管理 66
自己資本管理 68
情報開示体制、内部監査 69
お客さま満足向上への取り組み 70
CSR(企業の社会的責任) 72

マネジメント体制：
コーポレートガバナンス・内部統制

1. 基本方針

三井住友トラスト・グループでは、以下の経営理念の下で、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとしてふさわしい経営管理体制を構築していきます。

― 経営理念 ―

- 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

2. コーポレートガバナンス体制の概要

(1) グループにおける当社の役割と機能

当グループでは、三井住友信託銀行、三井住友トラスト・アセットマネジメント、三井住友トラスト基礎研究所、および三井住友トラスト・キャピタルが、それぞれの業務執行を単独で完結できる経営管理体制を有しており、当社は業務執行管理型の持株会社として、以下の各機能を担っています。

- グループ経営戦略企画機能
- 経営資源配分機能
- 業務運営管理機能
- リスク管理統括機能
- コンプライアンス統括機能
- 内部監査統括機能

このほか、日本トラスティ・サービス信託銀行（出資比率66.6%）については、共同出資者である株式会社りそな銀行と協議会組織等を設置の上、同社に係る重要事項の協議、業務運営状況のモニタリング等を行っています。

(2) 業務執行・監督体制

当グループでは、三井住友信託銀行に当社との兼任取締役を配置し、効果的なグループ経営戦略の遂行を図る一方、当社の専任取締役が内部監査機能を統括することで、子会社各社に対する牽制機能を確保しています。また、経営環境の変化が激しい状況下、経営の責任を明確化する観点から、当社の取締役の任期は1年としています。

監査役は過半数を社外監査役とすることにより監査機能の独立性を確保し、十分な監査を行うことができる体制としています。また、三井住友信託銀行およびその他の子会社に当社との兼任監査役を配置して、子会社各社の経営を監査する体制としています。

取締役会の下には、社長を議長とし、関係役員が参加する経営会議を設置しています。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議または決定を行うほか、取締役会決議事項の予備討議等を行っています。

また、「経営健全化計画推進会議」、「CSR推進会議」を設置しているほか、「経営管理委員会」等各種委員会を設置し

ています。

このような体制をとることにより、経営の透明性や健全性を確保するとともに、意思決定の迅速化を図っています。

(3) 内部統制

内部統制とは、企業のなかに健全な経営を行うためのさまざまな仕組みやルールを作って、不祥事の発生を防ごうとするものです。基本的に、①業務の有効性および効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動にかかわる法令等の遵守、④資産の保全、という4つの目的があり、企業は内部統制システムを整備・運用することにより、これらの目的を達成しています。

当社は、上記の目的を達成するため、①コンプライアンス（法令等遵守）体制の整備、②リスク管理体制の整備、③業務執行体制の整備、④経営の透明性を確保する体制の整備、⑤当グループ業務の適正を確保するための管理体制の整備、⑥情報の保存・管理体制の整備、⑦内部監査体制の整備、⑧監査役監査に関する体制の整備について、取締役会が「内部統制基本方針」を定めています。それぞれの方針に則って整備・運用されている各体制については、P.60～69をご参照ください。

(4) 監査

当社は監査役制度を採用し、常勤の監査役2名および非常勤の監査役4名（社外監査役）の合計6名の監査役により監査役会を構成しています。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担などに従い、取締役会その他重要な会議に出席するなど、取締役などから職務の執行の状況について報告を受けるとともに、重要な書類の閲覧、本部部長からの報告の聴取を行うほか、必要に応じて子会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しています。

監査役のうち、常勤の監査役は監査役会等の場で、経営会議等の重要会議の議案や当社および子会社の調査の内容その他日常の監査活動で収集した監査情報を非常勤の監査役に報告し、情報の共有化に努めています。非常勤の監査役は法律や企業経営などの多角的な視点での監査を実施し、取締役会や監査役会などで積極的に意見を述べています。

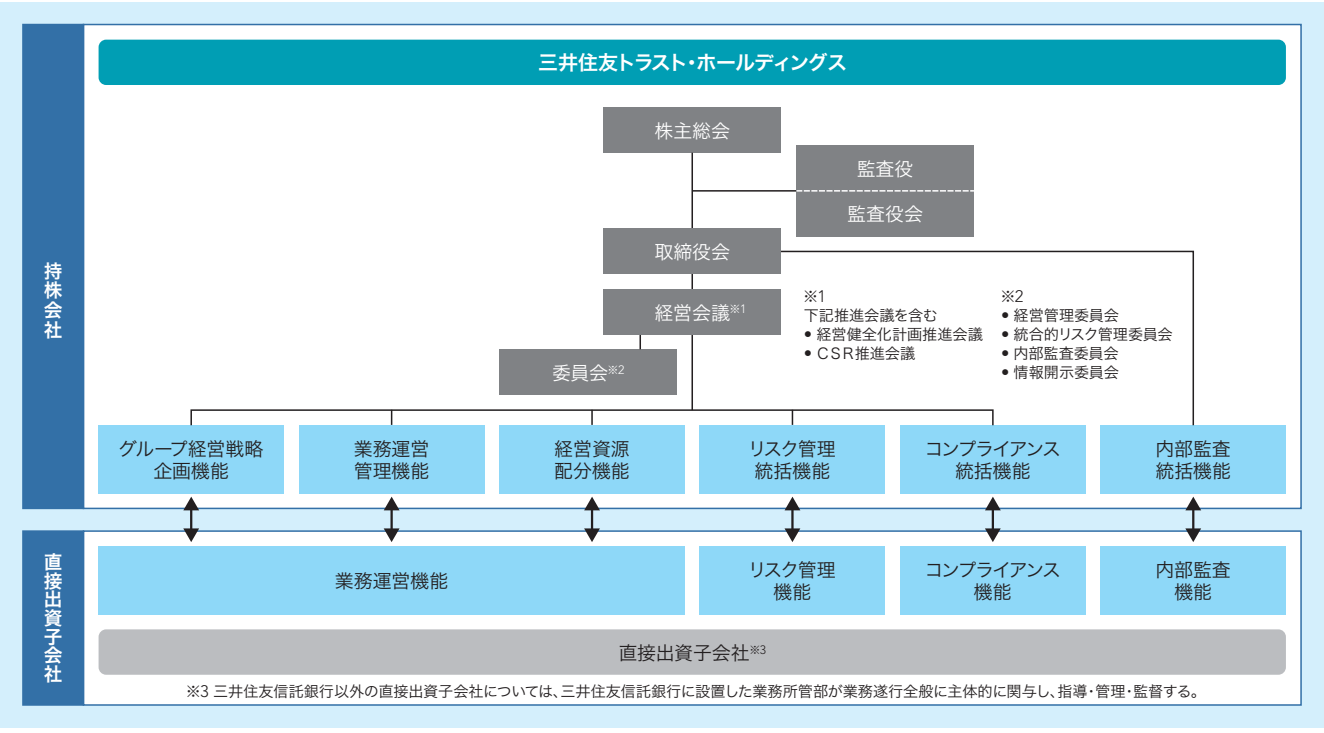
監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査に関する情報、監査計画、監査の実施状況および監査結果等について報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて、随時、情報交換を実施しています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを監査しています。

内部監査部門とは、定期的な会合において内部監査結果の報告を受け意見交換を行うとともに監査役から内部監査部門へ助言や指摘を行っているほか、必要に応じて、随時、情報交換を実施しています。このような体制とすることで、監査役監査の実効性確保に努めるとともに、内部監査、会計監査人監査を合わせた三つの監査の連係強化を図っています。

内部監査※については、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当グループの内部監査態勢整備方針および内部監査計画を策定の上、内部監査部門が各業務執行部門などに対して監査を実施し、改善すべき点の指摘・提言等を行っています。また内部監査の結果等および内部監査計画の進捗状況・達成状況については適時・適切に取締役会に報告をしています。

※ 内部監査についてはP.69をご参照ください。

• ガバナンス体制図


持株会社
三井住友トラスト・ホールディングス
株主総会
監査役
監査役会
取締役会
経営会議※1
委員会※2
※1
下記推進会議を含む
• 経営健全化計画推進会議
• CSR推進会議
※2
• 経営管理委員会
• 統合的リスク管理委員会
• 内部監査委員会
• 情報開示委員会
グループ経営戦略企画機能
業務運営管理機能
経営資源配分機能
リスク管理統括機能
コンプライアンス統括機能
内部監査統括機能
直接出資子会社
業務運営機能
リスク管理機能
コンプライアンス機能
内部監査機能
直接出資子会社※3
※3 三井住友信託銀行以外の直接出資子会社については、三井住友信託銀行に設置した業務所管部が業務遂行全般に主体的に関与し、指導・管理・監督する。

マネジメント体制：

コンプライアンス（法令等遵守）体制

1. 基本的な取り組み方針

昨今、金融業界における規制緩和が進展し、金融取引・サービスが多様化するなかで、金融機関においては自己責任原則の徹底と自助努力によりさまざまな課題に取り組むことが求められています。このような状況において、お客さまからの信頼を維持・向上させていくためには、厳格な自己規律に基づく健全かつ適切な経営が不可欠です。かかる観点より、当グループはコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付けています。

コンプライアンスとは、法令等の遵守、すなわち、法令・市場ルール・社内規程類等のルールはもとより広く社会規範を遵守することをいいます。信用が最大の財産である当グループにとって、コンプライアンスの実現は当然の基本原則であり、経営者はもとより、社員一人一人が日々の業務運営のなかで着実に実践しなければならないものと考えています。

当グループでは、コンプライアンスを徹底し、「The Trust Bank」にふさわしい適切な態勢を実現するため、「行動規範（バリュー）」を定めるとともに、具体的な遵守基準等を「コンプライアンス規程」に定めています。また、これらを遵守し、誠実かつ公正な企業活動が遂行できるよう、チェック体制・推進体制を整備しています。これらの整備を通じて、課題や問題点などに対して自己規律に基づき適切に対処できるよう各種取り組みを進めています。

役員・社員の遵守基準

1. 社会からの信頼の確立
2. 反社会的勢力への毅然とした対応
3. 組織的犯罪による金融機能の不正利用の防止
4. 経営の透明性の確保
5. 利害関係先等との健全かつ正常な関係の構築
6. 公正な活動の徹底
7. 情報管理の徹底
8. 職場秩序の向上

2. 取り組みの概要

（1）グループのコンプライアンス体制

当グループでは、グループ全体のコンプライアンス体制を統括することを持株会社（三井住友トラスト・ホールディングス）の最も重要な機能の一つと位置付け、持株会社の「コンプライアンス規程」において、役員・社員が遵守すべき基準を定めています。

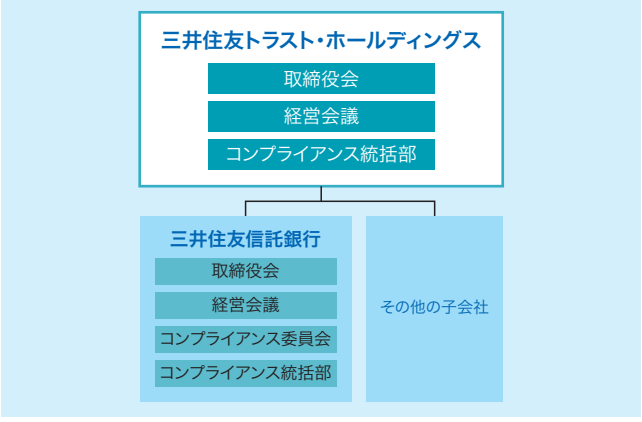
持株会社には、グループ全体の統括部署として「コンプライアンス統括部」を設置し、コンプライアンス方針の策定や管理・運営状況のモニタリングを行っています。コンプライアンス統括部において把握した管理・運営状況等は経営会議等に報告します。

また、コンプライアンスに係る諸施策の具体的な実践計画については、毎年度「コンプライアンス・プログラム」を策定し、定期的に進捗状況の把握評価を行っています。

三井住友信託銀行においても、統括部署として「コンプライアンス統括部」を設置し、持株会社が定めたコンプライアンス方針に基づき、コンプライアンス方針や「コンプライアンス・プログラム」を策定するとともに、管理・運営状況のモニタリングを行っています。また、コンプライアンス統括部において把握した管理・運営状況等は、コンプライアンス統括部の統括役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」の検証を経て、経営会議等に報告します。

その他の子会社においては、持株会社が定めたコンプライアンス方針に基づき、それぞれの業務特性に応じた適切なコンプライアンス体制を整備しています。

• グループのコンプライアンス体制



なお、法令違反行為等が発生した場合に迅速かつ適切に対応するため、職制に基づく報告制度とは別に、全ての役員・社員がコンプライアンス統括部や外部の弁護士事務所に直接通報できるコンプライアンス・ホットライン制度を設けています。

(2)コンプライアンス意識の浸透への取り組み

コンプライアンス意識の浸透を図るため、持株会社をはじめグループ各社において、「コンプライアンス・マニュアル」等を制定し、法令・諸規則ほか遵守すべき事項等を周知徹底しています。

また、インサイダー取引規制遵守に関するルールをはじめとしてコンプライアンス面の研修の強化を進めており、全社的なテーマについては各社のコンプライアンスに関する統括部署が中心となって研修を実施しているほか、各社におけるコンプライアンス担当者は、業務・商品の特性やお客さまの属性に応じ、各職場での研修・勉強会の実施や日常の指導を通じて、きめ細かに、コンプライアンス意識の向上・徹底を図っています。

三井住友トラスト・グループの個人情報保護宣言

わたくしたち、三井住友トラスト・グループは、お客様や株主様の個人情報の保護に万全を期するため
下記の取組方針を定め、これを遵守することを宣言いたします。

記

1.関係法令等の遵守
当グループ各社は、個人情報の保護に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守いたします。

2.適正取得
当グループ各社は、お客様の個人情報を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得いたします。

3.利用目的
当グループ各社は、個人情報の利用目的を通知または公表し、法令に定める場合を除いて利用目的の範囲内において利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

4.委託
当グループ各社は、個人情報の取扱いを委託する場合は、個人情報の安全管理が図られるよう、委託先を適切に監督いたします。

5.第三者への提供
当グループ各社は、法令で定める場合を除き、お客様からお預かりしている個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供いたしません。

ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同利用する場合は、お客様の同意をいただくことなく、お客様よりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。

6.お客様からのお問い合わせ等への対応
当グループ各社は、個人情報の開示・訂正等の手続きを定め、個人情報の取扱いについてのご質問・ご意見や内容照会・訂正等のお申し出につきまして迅速かつ的確に対応いたします。

7.安全管理措置
当グループ各社は、個人情報の管理にあたっては、漏えい等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ適切な安全管理措置を講じ、個人情報保護に必要な責任体制を整備いたします。

8.継続的な改善
当グループ各社は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを継続的に見直し、改善に努めます。また、すべての役員・社員が個人情報保護の重要性を理解し、個人情報を適切に取扱うよう教育いたします。

マネジメント体制:
顧客保護等管理

1. 基本的な取り組み方針

従来よりも複雑な仕組みや特徴を持つ金融商品が増加するなか、金融機関には、その商品の仕組みやリスクなどをお客さまに適切かつ十分にご説明し、ご理解いただくことが強く求められています。また、お客さまからの苦情や要望などに対する適切な対応や、顧客情報の適切な管理の重要性も一層高まっています。

こうしたなか、当グループは顧客保護等を経営上の最重要課題の一つと位置付け、当グループに対するお客さまの期待と信頼に応えるため、当グループ各社の顧客保護および利便の向上に向けた基本方針を「顧客保護等管理規程」において定めています。

また、これらを遵守し、誠実かつ公正な企業活動が遂行できるよう、チェック体制・推進体制を整備しています。これらの整備を通じて、課題や問題点などに対して自己規律に基づき適切に対処できるよう各種取り組みを進めています。

三井住友信託銀行・その他の子会社においては、持株会社が定めた基本方針に基づき、それぞれの業務特性に応じた適切な顧客保護等管理体制を整備しています。

2. 取り組みの概要

(1) 顧客説明管理

お客さまに対して金融商品・サービスを提供するにあたり、お客さまの知識、経験、財産の状況および取引を行う目的を踏まえ、お客さまの理解と納得が得られるよう適切かつ十分な説明を行っています。

また、お客さまに対する取引上の優越的地位を利用して、不利益を与える行為を行わないようにするとともに、優越的地位の濫用と誤解されるような説明を行わないようにしています。

(2) 顧客サポート等管理

お客さまからの相談・苦情に対して、誠実かつ迅速な対応を行い、可能な限りお客さまの理解と納得を得て解決することを目指すとともに、発生原因の把握・分析に努め、業務改善に向けた取り組みを行っています。

(3) 顧客情報管理

お客さまの情報を適切に管理し、グループ内でお客さまの情報を共同利用する場合には、個人情報保護に関する法律、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他関連法令等に従い、適切に対応するようにしています。

(4) 外部委託管理

業務の外部委託を行う場合には、業務遂行の的確性とともに、お客さま情報の管理などでお客さま対応の適切性が確保されるよう、外部委託先の選定・モニタリング等、適切な管理を行っています。

(5) 利益相反管理

当グループは、その行う取引に伴って、お客さまの利益を不当に害することのないよう、法令等および当グループの「利益相反管理規程」に従って、適切に業務を管理・遂行し、お客さまおよび社会からのさらなる信頼の確立を図っています。

適切に利益相反管理を行うため、コンプライアンス統括部を当グループ全体の利益相反管理統括部署とし、コンプライアンス統括部長を利益相反管理統括者として、当グループ全体において利益相反管理を的確に実施するための態勢を整備するとともに、その有効性について定期的に適切な検証を行い、継続的に改善を図っています。また、当グループにおいて研修・教育を定期的に実施し、利益相反のおそれのある取引の特定および管理についての周知徹底を図っています。

マネジメント体制:
リスク管理

1. 基本的な取り組み方針

欧州債務問題、中国等新興国経済停滞など、金融市場にも影響を及ぼす新たなリスクが顕在化してきています。また、新たな銀行の自己資本比率規制(バーゼルⅢ)への対応も見据えたリスク管理態勢の一段の整備も必要となっています。このような環境下、従来にも増して、リスク管理の高度化および予防的な対応の必要性が高まっているものと考えています。

そのなかで当社は、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、業務特性と環境変化に対応したリスク管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、当グループの事業展開と持続的成長を支える強固な経営基盤としてのリスク管理の高度化を推進しています。

当年度においては、外部環境の変化と経営統合に伴うリスク構造の変化に機動的かつ的確に対処していくとともに、当グループの強みを最大限に活かし、実践的かつ効率的なリスク管理態勢を整備していきます。

2. 取り組みの概要

(1)リスクの種類

当社では、グループ全体が経営上抱えるリスクの要因別に、「信用リスク」「市場リスク」「資金繰りリスク」「オペレーショナル・リスク」に区分し、それぞれのリスクの特性に合った管理を行っています。

(2)リスク管理の方法

当社は、グループ全体のリスク管理の統括部署を設置し、グループ全体のリスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクカテゴリーのリスク管理を統括するリスク管理部署を定め、当グループ各社に対して必要に応じ適切な監督・指導を行っています。

また、グループ全体におけるリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として制定し、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動が適切に実行できるよう権限や組織体制などを明確化し、リスク管理に係る方針・計画(リスク管理計画、リスク資本配賦計画)を策定しています。

• リスク・カテゴリー

リスク・カテゴリー		定　義
信用リスク		信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいう。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクという。
市場リスク		金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスク。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクという。
資金繰りリスク		必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいう。
オペレーショナル・リスク(略称「オペリスク」) (下の階層のリスクは「リスクサブカテゴリー」)		業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスクをいう。
	事務リスク	役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす等、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
	情報セキュリティリスク	情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク
	システムリスク	コンピュータシステムのダウン、または誤作動等、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク
	法務・ コンプライアンスリスク	取引の法律関係が確定的でないことによって当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスク
	人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスク
	イベントリスク	自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
	風評リスク	マスコミ報道、風評・風説等によって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスク

当グループ各社においては、当社のリスク管理に係る方針を踏まえ、それぞれの業務やリスクの特性に応じた適切なリスク管理態勢を整備しています。

(3)リスク管理体制

リスク管理に係る経営機構および主要部署の役割・責任は次のとおりです。

①取締役会

当グループの経営方針、戦略目標を明確化し、戦略目標を踏まえたリスク管理方針の策定、適切なリスク管理態勢整備の統括およびリスク管理方針周知のための適切な方策を講じます。

②取締役、統括役員

取締役はリスク管理の重要性を十分認識し、リスク管理部署の統括役員は適正なリスク管理態勢の整備・確立に向けて方針や具体的な方策を検討します。

③リスク管理部署

リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動を通じ、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して適切な管理・運営を行います。

④内部監査部署

業務執行に係る部署から独立した立場でリスク管理態勢の適切性・有効性を検証します。

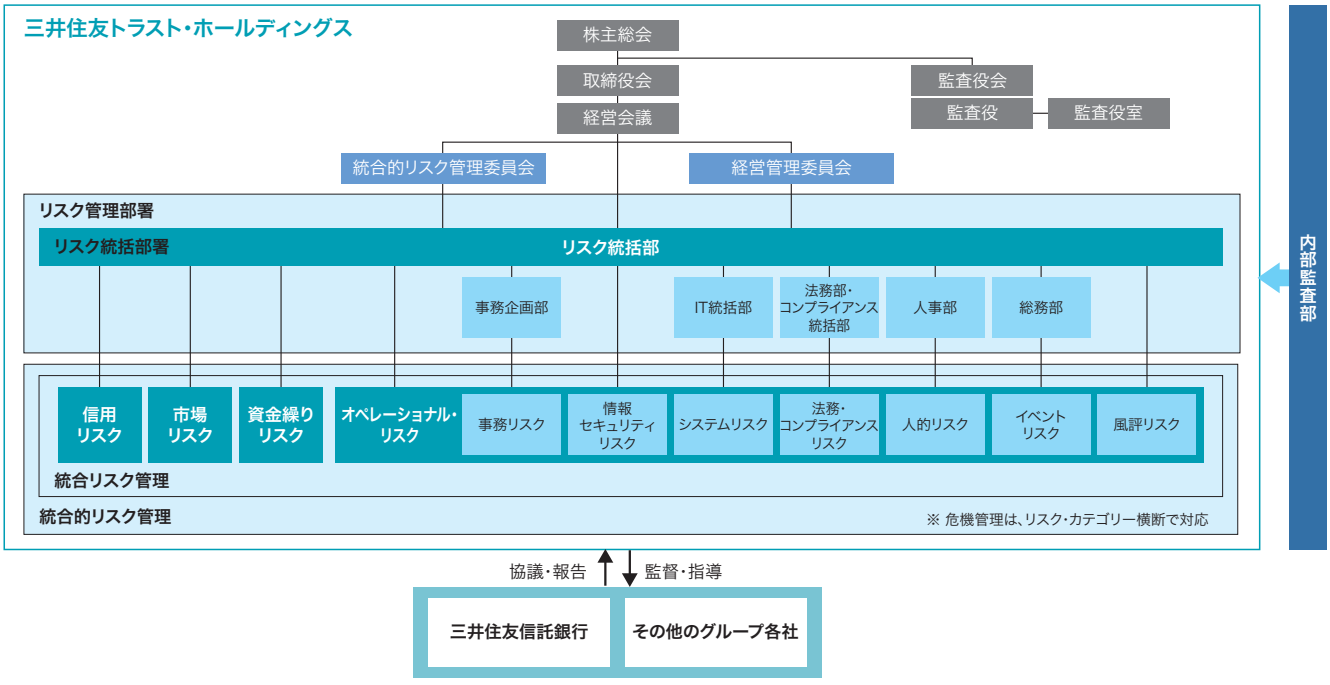
(4) 統合的リスク管理と統合リスク管理

当社は、当グループに所在する各種リスクを統括し、グループ内のリスクの波及等、各社単独では捕捉できないグループ体制特有のリスクを総合的にとらえ、グループの経営体力と比較・対照することによってリスク管理を行っています(統合的リスク管理)。

また、当社は統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR※等の統一的尺度で計量可能なリスクを合算して、当グループの経営体力(自己資本)と対比することにより管理しています(統合リスク管理)。統合リスク管理においては、資本の充分性と効率性確保の両立を目指し、経営体力の範囲で配賦されたリスク資本に基づくリスク限度枠を遵守するとともに、リスク資本対比の収益の極大化を追求しています。

※ Value at Risk：リスク計測指標。一定の期間内(保有期間)に、一定の確率(信頼区間)で、被りうる最大損失額。当社では信頼区間片側99%による計測を行っています。

• リスク管理体制



マネジメント体制：
自己資本管理

1. 基本的な取り組み方針

自己資本管理とは、自己資本の充実による業務の健全性と自己資本の有効活用による業務の効率性の維持・向上を目的とし、自己資本の充実に関する施策の実施、自己資本の適切な配賦、自己資本の充実度の評価・モニタリング・コントロール、および法令などに規定される自己資本比率の算定を行うことを指します。

当グループでは、新たなバーゼル規制への対応も見据えた自己資本管理の基本方針を定め、直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保し、自己資本の充実および有効活用に努めています。

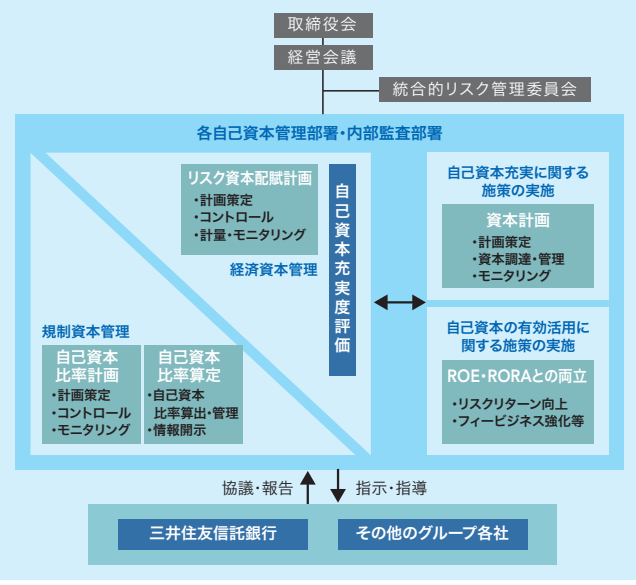
2. 取り組みの概要

(1) 自己資本の充実に関する基本方針、自己資本管理体制

当グループでは、①外部環境（経済循環、市場環境等）および内部環境（リスク・プロファイル、戦略目標等）を踏まえた資本計画などの策定、②資本計画などで定められた自己資本充実に関する施策の実行、③適切な頻度で実施する自己資本の状況のモニタリングおよび自己資本充実度の評価、④その評価を踏まえた自己資本の充実およびリスクのコントロールというPDCAサイクルを適切に運営することによって、十分な自己資本の維持を図っています。

また、自己資本管理部署として自己資本管理統括部署や統合的リスク管理部署等を設置し、自己資本の適切な管理・運営に必要な体制を構築しています。

• 自己資本管理体制



(2) 自己資本充実度の評価、モニタリングおよびコントロールに関する方針

当グループでは、自己資本およびリスクについて複数の定義を設け、自己資本充実度を多面的に評価しています。

事業継続性を確保する視点から、信頼区間99%のリスク量を自己資本のなかの基本的項目であるTier Ⅰに有価証券などの評価益を加えた資本と比較するとともに、預金者保護の視点から、信頼区間99.9%のリスク量を自己資本比率規制上の自己資本と比較することによって評価しています。

また、自己資本に対して負担可能なリスク量の総枠およびリスクカテゴリーごと・グループ会社ごとの計画値を定め、実績値が計画値の範囲内に収まっているかなどをモニタリングしています。

これらの評価・モニタリング結果を定期的に経営会議および取締役会へ報告し、自己資本充実度の適切なコントロールを図る態勢となっています。

(3) 自己資本比率の算定および管理に関する方針

当グループでは、自己資本比率の重要性を認識し、正確な算定および適切な管理（計画策定、モニタリングおよびコントロールを含む）に資する態勢の整備を行うことによって、自己資本比率の適正性および適切性を確保しています。

また、自己資本比率の管理について、内部管理で使用しているリスク管理手法と有機的な関連を高めることにより、管理体制の高度化および効率化を図っています。

マネジメント体制：
情報開示体制、内部監査

情報開示体制

1. 基本的な取り組み方針

当グループは、企業情報の適正かつ公正な開示により、経営の透明性を確保していくことを全役員および社員の遵守基準に掲げ、「情報開示規程」、「情報開示規則」を定め、会社法、銀行法、金融商品取引法などの関連法令および諸規則などに則った開示を行うための内部統制態勢を整備しています。

この基本的な考え方に基づき、情報開示のあり方を社内外に周知し、適切な運営を図っていくために「ディスクロージャーポリシー」※を制定し、会社情報の適切な開示をすることにより、企業経営の透明性確保に努めています。

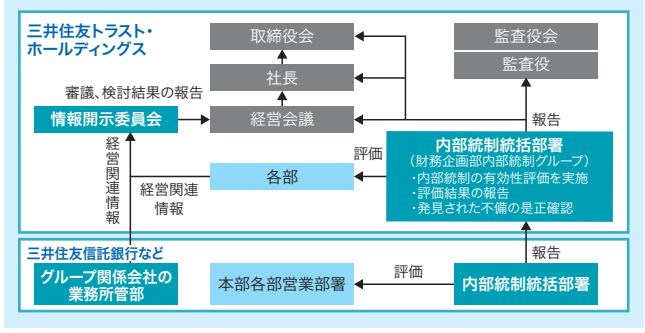
※ P.538をご参照ください。

2. 取り組みの概要

当グループでは、経営関連情報を適時、正確かつ公平に開示するため、情報開示委員会を設置し、経営関連情報およびそれに該当する可能性のある情報に関する開示の要否および開示の妥当性、情報開示に係る体制整備・運用の適切性について検討しています。

また、「内部統制報告制度」への対応として、事業年度ごとに財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、その評価結果と発見された不備の是正状況について、社長や取締役会などに報告しています。この報告に基づき、社長は財務報告に関する内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を作成し、有価証券報告書と併せ金融当局あてに提出しています。

• 情報開示体制



内部監査

1. 基本的な取り組み方針

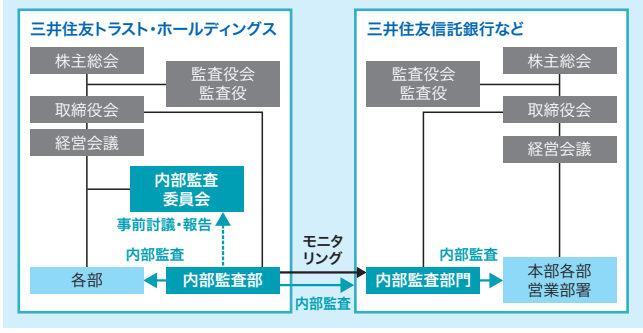
当グループは、業務の規模・特性、業務に適用される法令等の内容およびリスクの種類に応じた効率的かつ実効性のある内部監査態勢を整備することが、適切な法令等遵守、顧客保護およびリスク管理等のために必要不可欠かつ重要であるという認識の下、業務執行に係る部署から独立して内部監査業務を行う内部監査部を当社に設置するとともに、内部監査態勢強化に向けた方針・施策の審議等を行うための協議機関として内部監査委員会を設置しています。内部監査部は、内部監査統括機能を十分発揮して当社直接出資子会社に対して指導・管理・監督を行う役割を担っています。

2. 取り組みの概要

内部監査部は、内部監査委員会での事前討議を経て取締役会が定めたグループ内部監査態勢整備方針および内部監査計画に従い、内部監査態勢を整備するとともに、当社各部署の全ての業務を対象として内部管理態勢などの適切性・有効性を独立した立場から検証しています。また、三井住友信託銀行およびグループ関係会社に対して、必要に応じて、法令等に抵触しない範囲で、直接もしくは三井住友信託銀行およびグループ関係会社の内部監査部門と共同で監査を実施しています。

内部監査の結果等について、遅滞なく社長および統括役員に報告するとともに、取締役会および内部監査委員会にも適時・適切に報告しています。

• 内部監査の実施体制



マネジメント体制:

お客さま満足向上への取り組み

1. 基本的な取り組み方針

情報化社会の進展などにより、お客さまがご自身の判断で、自由に取引金融機関を選ぶことができる時代となりました。金融機関が提供するサービスも比較の対象となり、より高い水準が求められています。このような要請に応えるべく、商品・サービスの改善を継続的に進め、お客さまにお選びいただける銀行でありたいと考えています。

当グループは、高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまに総合的な解決策を迅速にご提供してまいります。また、「お客さま本位」を徹底し、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

2. 取り組みの概要

(1) お客さまの声をサービス向上へ活かす取り組み

全国の店舗やテレホンセンター、ホームページに寄せられる「お客さまの声」のほか、各店舗に備え置いている「お客さまの声」アンケートや郵送によるアンケート調査などにより、多くのお客さまのご意見・ご要望を頂戴しています。

昨年度は、約137,000件の「お客さまの声」アンケートを頂戴したほか、日常のお問い合わせ等のなかに含まれる「お客さまの声」を合わせて、数十万件に及ぶ数多くの貴重なご意見を頂戴しました。

お客さまからいただいたご意見は全て集約し、全社に展開している「お客さまの声」を分析する専用システム「CSお客さまの声ポータル」を活用するなど、原因の調査・分析と問題点の把握を行います。

経営層と業務所管部では、その結果をもとに改善策の検討、実施に取り組んでいます。

このようにお客さまよりいただいたご意見・ご要望をもとに、商品・サービスの改善を検討・実施するなど、より良いサービスの提供を目指しています。

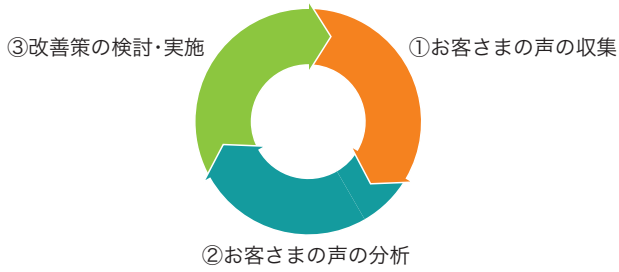
なお、お客さまよりいただいたご意見・ご要望をもとに改善に結びつけた事例につきましては、ホームページを通じてお知らせしており、定期的に更新しています。

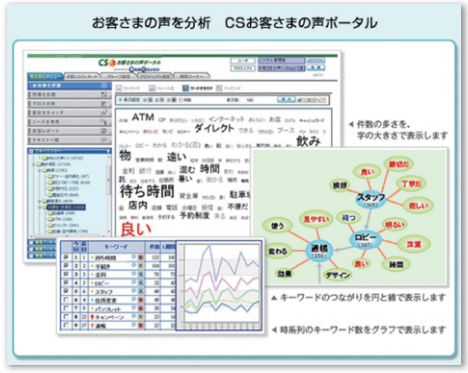
(2) 営業店におけるお客さま満足向上への取り組み

CS(お客さま満足)向上活動を推進するために、全ての営業店に「CS委員会」を設置し、各店舗の特性に応じたさまざまなCS向上活動を積極的に展開しています。

また、従業員一人一人が日頃からお客さま本位のサービスを実践することができるよう、従業員向けの教育・研修を充実させています。

- **三井住友信託銀行のCS(お客さま満足)推進サイクル**





お客さまの声ポータルの画面

ホームページの改善結果の画面

■ 金融円滑化への取り組みについて ■

三井住友トラスト・グループでは、中小企業者のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

平成21年12月には、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（中小企業者等金融円滑化法）の施行などを踏まえ、グループ傘下信託銀行は、中小企業者のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めました。

また、金融円滑化機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する体制、本部における営業店の対応状況を適切に把握する体制を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用フリーダイヤル等で受け付けています。

さらに、中小企業者のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

平成24年3月末に中小企業者等金融円滑化法の期限が1年間再延長されたことなども踏まえ、今後も中小企業者のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

マネジメント体制：

CSR（企業の社会的責任）

1. 戦略的CSR活動による「共通価値の創造」

「共通価値の創造」（CSV：Creating Shared Value）とは、企業が社会のニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造し、同時に自らの経済的価値を創造していくという考え方で、ハーバード大学のマイケル・E・ポーター教授によって提唱されたものです。

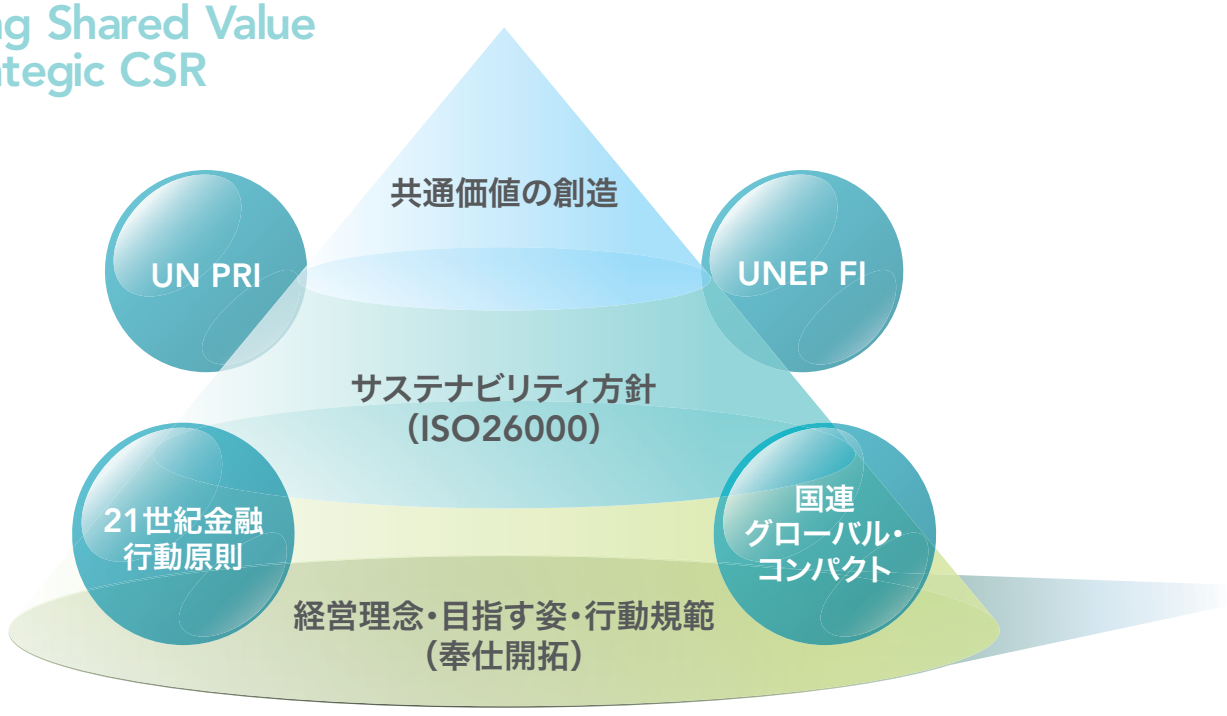
当グループは、CSRをいわゆる社会貢献活動としてだけではなく、社会と企業の双方に価値を生み出すための戦略的な取り組みと位置付け、「共通価値の創造」の実現を目指しています。

2.「共通価値の創造」の基盤

当グループが目指す「共通価値の創造」は、「経営理念（ミッション）」、「目指す姿（ビジョン）」、「行動規範（バリュー）」、およびこれらを踏まえ策定した当グループの社会的責任に関する基本方針である「サステナビリティ方針※1（右掲ご参照）」に基づいたものです。これらのポリシーには、経済的価値や社会的価値の創造に取り組む姿勢が明示されています。また、当グループは、国際的な企業行動原則である「国連グローバル・コンパクト※2」や、国内金融機関の自主原則「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）※3」等に署名しており、これら内外のさまざまな社会的責任に関する原則・行動指針を尊重しながら、「共通価値の創造」を目指しています。

※1 サステナビリティ方針は、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000の考え方を採用しています。
※2 持続可能な成長の実現に向けた企業の自発的な取り組みの基本となる人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の行動原則。
※3 銀行、保険、証券、資産運用会社などの金融機関が、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすための行動指針。当グループは、本原則策定において中心的な役割を担いました。

Creating Shared Value by Strategic CSR



三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針（サステナビリティ方針）

私たち三井住友トラスト・グループは、経営理念（ミッション）、目指す姿（ビジョン）、行動規範（バリュー）に基づき、お客さま、株主・投資家、社員、事業パートナー、地域社会、NPO、行政、国際機関等のすべてのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たします。

1. 事業を通じた社会・環境問題の解決への貢献

- 私たちは、グローバルな視点に立ち、本業を通じて社会・環境問題の解決に取り組みます。
- 私たちは、社会・環境問題の解決に向けて、信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルや革新的な商品・サービスの開発に取り組みます。

2. お客さまへの誠実な対応

- 私たちは、お客さまに商品・サービスの内容を十分にご理解いただけるよう、丁寧なご説明やご提案に努めるとともに、いただいたお客さまの声を迅速に業務改善や商品・サービス向上につなげます。
- 私たちは、お客さまの情報について、万全の管理に努めます。
- 私たちは、お客さまが主体的かつ合理的に金融商品を選択し健全な資産形成ができるよう、教育機関や行政、NPO等とも連携しながら教育・啓発活動に取り組みます。

3. 社会からの信頼の確立

- 私たちは、あらゆる法令等やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- 私たちは、ステークホルダーとの健全かつ正常な関係を構築するとともに、公正な競争、企業情報の適切な開示等、社会の構成員としての責任を全うします。
- 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫き、また、組織的犯罪による金融機能の不正利用の防止に取り組みます。

4. 環境問題への取り組み

- 私たちは、低炭素社会や生物多様性を育む自然共生社会、循環型社会の構築を目指し、さまざまなステークホルダーとの連携を図り、本業を通じてこれらを阻害する問題の解決に取り組みます。
- 私たちは、省エネルギー・省資源等、自らの企業活動によって生じる直接的な環境負荷の低減に取り組みます。

5. 個人の尊重

- 私たちは、あらゆる企業活動において、個人の人権、多様な価値観を尊重し、不当な差別行為を排除します。
- 私たちは、安全で快適な職場環境を実現するとともに、社員それぞれの多様な働き方を尊重し、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めます。
- 私たちは、社員の能力開発に取り組むとともに、心とからだの健康づくりに努めます。

6. 地域社会への参画・貢献

- 私たちは、企業活動を行うあらゆる地域において、さまざまなパートナーと協力し合い、事業活動や教育・文化事業等の社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりを目指します。

3. CSR推進体制

グループ全体で統一的な方向性を持ってCSRを推進していくための統括組織として、三井住友トラスト・ホールディングス社長を議長とする「CSR推進会議」を設置しています。また、グループのCSR活動の中核を担う三井住友信託銀行では、全部署にCSR責任者・CSR担当者を配置し、地域に密着した社会貢献活動や、節電の推進、環境負荷低減に向けた活動等を実施しています。その他のグループ会社においても、CSRに関する責任者を選任し、さまざまな取り組みを行っています。

4. 取り組みの概要

当グループでは、マテリアリティ※4の高い社会（環境を含む）問題・テーマを、3つのカテゴリー、すなわち、①当グループが新しい金融事業を創造し解決を図りたいと考える社会問題、②当グループが企業体質を強化するために日常業務において向上を図らなければならない社会適合性、③当グループの信頼を高め事業基盤を堅固にするために取り組む社会的テーマ、に整理し、「共通価値の創造」に向けたCSR活動に取り組んでいます。

※4 企業の財務に影響を与える重要な要因。

（1）新しい金融事業を創造するCSR活動

1）環境問題の解決への貢献

（エコ・トラステューションの推進）

当グループでは、「環境（エコ）の問題に対し、「信託（トラスト）」の機能を活用して解決（ソリューション）に貢献していく」という趣旨から、当該業務を「エコ・トラステューション」と名付け推進しています。

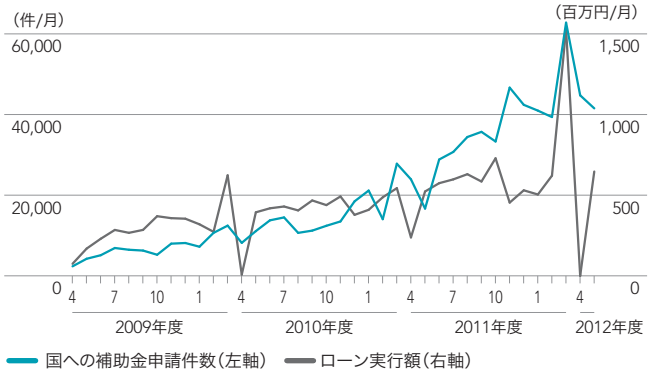
①一般家庭への太陽光発電の導入支援促進

再生可能エネルギーの普及拡大に住宅分野が果たす役割は大きく、当グループでは早くから家庭用太陽光発電の導入支援に取り組んできました。

三井住友信託銀行では、新築住宅について、さまざまな企業や地方自治体と共同で、太陽光発電の設置などの環境配慮度に応じた金利を適用する住宅ローンを開発し、ラインアップを充実させています。

また、家庭用太陽光発電の普及には、新築だけではなく既存住宅への拡充が不可欠となりますが、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、「太陽光パネル専用ローン」を取り扱っています。本商品は、国や自治体の助成制度に加え、家庭用太陽光発電の余剰電力買取制度が導入されて以降、急速に実行額が伸び、2011年度は107億円と前年度の2.4倍となりました。

太陽光パネル専用ローンの実行額推移



②生物多様性の保全

当グループは、「生物多様性保全行動指針」を制定し、生物多様性（豊かな生態系およびそれを育む自然環境そのもの）の保全に向けた包括的な取り組みを行っています。

中でも、三井住友トラスト・アセットマネジメントでは、生物多様性の観点から企業を評価し投資銘柄を選択する世界初の生物多様性SRIファンドを設定しており、内外から注目を集めています。

また、三井住友信託銀行では、企業の生物多様性への配慮を主要な評価項目とした環境格付融資、地域の生態系に配慮した建築コンサルティング等に取り組んでいます。

国内唯一、自然資本宣言へ署名

2012年6月、三井住友トラスト・ホールディングスは、国内金融機関で唯一、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が提唱する「自然資本宣言」に署名しました。同宣言は、「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」の開催に合わせて発効したもので、地球の生態系保全のために必要なストック（土壌、空気、水、生物多様性を育む環境等の自然資産）を「自然資本」と定義し、金融機関が「自然資本」の持続可能な利用に積極的に取り組むことを宣言しています。

③環境不動産の普及促進

持続可能で環境価値の高い「環境不動産」は、エネルギーコストの削減や生産性向上などを通じ、建物自体の価値向上を生み出します。当グループでは、環境不動産が不動産市場において正当な評価を受ける制度が必要と考え、産・官・学より不動産関係者を集めた研究会を主催し、新たな制度の必要性を提唱してきました。

2011年7月には、当グループの取り組みも契機となり、建築環境総合性能評価システム「CASBEE※5」の不動産マーケット普及版（暫定版）が公表され、試行期間を経て、2012年5月に正式版が発行されました。当グループは、新たな制度によって環境不動産の市場が形成されるよう、その普及拡大に取り組んでいきます。

※5 エネルギー効率性や資源有効利用などの観点で建築物の環境性能を総合的に評価する制度。

④社会的責任投資（SRI）マーケットの拡大

資本市場の機能を持続可能な社会の実現に向けて活用すべく、資産運用の投資基準にESG（環境、社会、企業統治）の観点を組み入れる動きが世界的な規模で強まっています。当グループは、1999年に日本で初めてのSRI（社会的責任投資）ファンドの提供を開始し、2003年には企業年金からSRIファンドの運用を受託するなど、国内におけるSRIのパイオニア的役割を担ってきました。

当グループのSRIファンドは、企業年金向け商品をはじめ、個人向け、確定拠出型年金向け、公的年金向け商品にラインアップを拡充しており、運用残高は2012年3月末現在、グループ全体で1,145億円と、国内最大級の規模となっています。当グループは、今後も新ファンドの開発などを通じ、SRIマーケットの拡大に取り組んでいきます。

2）社会的課題の解決への貢献

当グループでは、さまざまな社会的課題の解決に貢献すべく、信託の機能の活用を中心とした新たな金融商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

①急速な高齢化の進展への対応

三井住友信託銀行では、急速な高齢化の進展に伴うさまざまなニーズの高まりに対応した商品を取り扱っています。

ご高齢の方の間で高まる財産管理のニーズに対しては、財産をオーダーメイドかつ中・長期間のサポートによって保全・管理する「安心サポート信託」を取り扱っています。また、後見制度による支援を受ける方の財産を保護し、将来にわたる生活の安定に資するための商品として「後見制度支援信託」を取り扱っています。

ご高齢になるほどに高まる傾向にある「持ち家はあるが、老後の手持ち資金にゆとりがない」といった課題に対しては、このような不安の解消や、ゆとりある老後生活のために、自宅に住み続けながら資金をスムーズに調達できるリバースモーゲージ※6を取り扱っています。

※6 ご自宅を担保に融資金を受け取り、お亡くなりになったときなどにご自宅の売却代金などでご返済いただくローン。

②社会・公益活動への金融

近年、さまざまな社会・公益活動に自らの財産を提供しようとする個人や、利益の一部を社会に還元しようとする企業が増加しています。三井住友信託銀行では、このようなニーズに対応したさまざまな商品を取り扱っています。

三井住友信託銀行の公益信託※7は、奨学金の支給、自然科学・人文科学研究への助成、海外での経済・技術協力への助成、まちづくりや自然環境保護活動への助成等、財産提供者の意思を反映して、幅広い分野で活用されています。

また、三井住友信託銀行では、お客さまの想いを複数年にわたる寄付の形で社会貢献活動へ取り組む団体とつなぐ「社会貢献寄付信託」（愛称：明日へのかけはし）を取り扱っています。

※7 個人や法人が「公益（社会一般の不特定多数の人々の利益）」のために財産を信託し、受託者があらかじめ定められた公益目的に従って信託財産を管理・運用し、助成事業を行うことにより、公益目的の実現を図る、法令で定められた制度。

（2）社会適合性を向上させるCSR活動

①CO_2排出量削減、節電への取り組み

当グループでは、大規模拠点の省エネ設備導入をはじめ、社員一人一人が地道な対策を積み重ねていくことで、CO_2排出量の削減を進めています。特に、CO_2排出量の総量削減義務を課す東京都の改正環境確保条例の対象拠点では、調布システムセンターでのBEMS※8導入や、府中ビルでのESCO※9導入など、対策を強化しています。

電力需給のひっ迫が懸念された2011年夏期の節電対応では、東京、東北電力管内において、各拠点の特性に応じた対策を講じ、規制対象となった5つの大口拠点の全てで20%以上のピークカットを実施しました。

※8 Building Energy Management System：室内環境に応じ、機器や設備などのエネルギー消費量の削減を図る高効率エネルギー管理システム。

※9 Energy Service Company：省エネルギー施設の提供・維持・管理など包括的なサービスを行う事業。

②省資源活動

当グループでは、お客さま向けの印刷物など紙資源を大量に取り扱っており、その無駄の削減と有効活用を重要な課題と考えています。紙資源のリサイクルのほか、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得している拠点では、業務プロセスの分析によって、紙の使用量の削減を通じた省資源の推進とともに業務効率の向上に取り組んでいます。

③低公害車の導入

三井住友信託銀行では、各営業店の営業車に低公害車の導入を推進しています。今後もハイブリッド車の導入なども含め、高水準の導入率を維持していきます。

（3）信頼を高め事業基盤を堅固にするためのCSR活動

当グループでは、三井住友信託銀行の営業店部を中心に、ステークホルダーからの信頼を高め、事業基盤を堅固にするためのさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。活動にあたっては、①生きもの応援活動、②サクセスフル・エイジング支援活動、③地域・社会貢献活動、を重点テーマに設定し、“With You”（あなたとともに）というキャッチフレーズを掲げ、さまざまな取り組みを推進しています。

①生きもの応援活動

三井住友信託銀行では、生物多様性に関する啓発活動を「生きもの応援活動」と名付け、全国の営業店部で展開しています。各営業店部では、ロビー展やセミナー等を開催し、地域に生息する絶滅危惧種の情報発信等を行っています。

また、当グループは自然豊かな土地を買い取り保全するナショナル・トラスト活動を支援しており、社団法人日本ナショナル・トラスト協会と連携し各種イベントの共催等を行っています。

②サクセスフル・エイジング支援活動

三井住友信託銀行では、心身ともに健康で豊かなセカンドライフをおくる「サクセスフル・エイジング」を支援する活動に注力しています。はがき1枚に綴ったご家族への感謝の言葉を募集する「60歳のラブレター」の実施のほか、各営業店部では、認知症を正しく理解する「認知症サポーター養成講座」や車いす介助を学ぶ「車いす講習会」の受講、高齢者疑似体験など、ご高齢の方々をサポートするための取り組みを行っています。

③地域・社会貢献活動

当グループでは、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりに貢献し、地域の皆さまとの信頼関係を構築していきたいと考えており、三井住友信託銀行の全国の営業店部において、地元産業に関する展示会やNPOと連携した清掃活動、植林活動、教育支援などの地域に根差した社会活動に取り組んでいます。

5. CSRコミュニケーションの強化

当グループでは、お客さまや地域社会からより当グループへのご理解をいただけるよう、CSRに関するコミュニケーションの強化に努めています。毎年、“CSRレポート”や“With You”（社会貢献活動報告）などの冊子を発行しているほか、Webサイトでも積極的な情報発信を行っており、2012年4月からは、三井住友信託銀行の全営業店部の社会活動の報告等を随時発信していく「With You支店ブログ」を開設しています。また、Webサイト上で900本以上の環境問題に関するショートムービーを無料放映している「Green TV Japan」に設立当初の2007年11月から協賛しています。2011年10月～12月には、同社が協業するBSグリーンチャンネルの環境関連番組内で、当グループの環境活動に関する動画を放映しました。

With You支店ブログ：http://branchblog.smtb.jp/

Green TV Japan：http://www.japangreen.tv/

コーポレートデータ:

三井住友トラスト・ホールディングス 80
三井住友信託銀行 82

役員の状況（平成24年7月1日現在）

取締役会長（代表取締役） 常陰 均	取締役（代表取締役） 向原 潔	専務執行役員 上神田 隆史	常務執行役員 斉藤 毅
取締役社長（代表取締役） 北村 邦太郎	常任監査役 杉田 光彦	常務執行役員 工藤 克彦	常務執行役員 西村 正
取締役副社長（代表取締役） 大塚 明生	常任監査役 天野 哲夫	常務執行役員 北野 幸広	常務執行役員 高倉 透
取締役副社長（代表取締役） 岩崎 信夫	監査役 前田 庸*	常務執行役員 田中 嘉一	執行役員 小久保 市郎
取締役常務執行役員 落合 伸二	監査役 中西 宏幸*	常務執行役員 白山 昭彦	執行役員 北之坊 敏泰
取締役常務執行役員 大久保 哲夫	監査役 星野 敏雄*	常務執行役員 越村 好晃	執行役員 能勢 保巳
取締役（代表取締役） 奥野 順	監査役 高野 康彦*	常務執行役員 清常 智之	執行役員 海原 淳

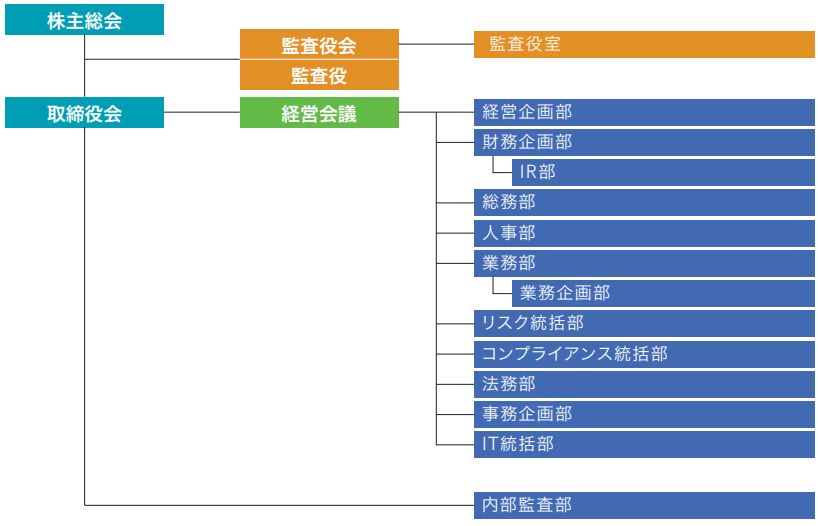
＊ 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

従業員の状況（平成24年3月末現在）

種別	平成23年3月末	平成24年3月末
従業員数	115人	**159人**
平均年齢	41歳 5カ月	**42歳 0カ月**
平均勤続年数	16年 6カ月	**16年10カ月**
平均年間給与	10,420千円	**11,525千円**

（注）1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 当社従業員は、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行からの出向者等であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図（平成24年4月1日現在）



子会社等の状況（平成24年6月末現在）

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金（百万円）	業務内容	当社の議決権所有割合(%)	子会社等の議決権所有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	大正14年 7月28日	342,037	信託銀行業務	100.0	—
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和61年11月 1日	300	投資運用業務、投資助言・代理業務	100.0	—
株式会社三井住友トラスト基礎研究所	東京都港区虎ノ門4-3-13	昭和63年 7月 1日	300	調査研究業務、コンサルティング業務、投資助言業務	100.0	—
三井住友トラスト・キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋室町4-5-1	平成12年 3月 1日	1,247	有価証券投資業務	100.0	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	平成12年 6月20日	51,000	信託銀行業務	66.6	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金（百万円）	業務内容	当社の議決権所有割合(%)	子会社等の議決権所有割合(%)
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited エムティーエイチ プリファード キャピタル 1 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成14年 3月11日	29,200	金融業務	100.0	—
MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited エムティーエイチ プリファード キャピタル 3 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成15年 3月10日	31,700	金融業務	100.0	—
MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited エムティーエイチ プリファード キャピタル 4 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成16年 3月10日	10,800	金融業務	100.0	—
MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited エムティーエイチ プリファード キャピタル 5 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年 2月 8日	33,700	金融業務	100.0	—
CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited シーエムティーエイチ プリファード キャピタル 6 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年 1月29日	42,700	金融業務	100.0	—
CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited シーエムティーエイチ プリファード キャピタル 7 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月28日	41,600	金融業務	100.0	—

役員の状況（平成24年7月1日現在）

取締役会長（代表取締役）
北村 邦太郎

取締役社長（代表取締役）
常陰 均

取締役副会長（代表取締役）
奥野 順

取締役副会長（代表取締役）
向原 潔

取締役副社長（代表取締役）
大塚 明生

取締役副社長（代表取締役）
岩崎 信夫

取締役専務執行役員
上神田 隆史

取締役専務執行役員
坂田 俊一

取締役専務執行役員
服部 力也

取締役専務執行役員
筒井 澄和

取締役常務執行役員
工藤 克彦

取締役常務執行役員
大久保 哲夫

取締役常務執行役員
北野 幸広

取締役常務執行役員
清常 智之

取締役常務執行役員
斉藤 毅

取締役常務執行役員
高倉 透

常任監査役
杉田 光彦

常任監査役
天野 哲夫

監査役
若狭 保弘

監査役
坪井 達也

監査役
前田 庸*

監査役
中西 宏幸*

監査役
星野 敏雄*

監査役
高野 康彦*

常務執行役員
浅井 英彦

常務執行役員
庄司 直哉

常務執行役員
桐谷 太郎

常務執行役員
野原 幸二

常務執行役員
中江 陽一

常務執行役員
宮崎 卓也

常務執行役員
八木 康行

常務執行役員
橋本 勝

常務執行役員
四十宮 浩二

常務執行役員
佐々木 順

常務執行役員
平木 秀樹

常務執行役員
田中 嘉一

常務執行役員
広瀬 匡志

常務執行役員
白山 昭彦

常務執行役員
小曽根 秀明

常務執行役員
越村 好晃

常務執行役員
荒海 次郎

常務執行役員
土屋 正裕

執行役員
阿部 悟

執行役員
小久保 市郎

執行役員
田中 敬士

執行役員
山田 裕之

執行役員
山﨑 俊男

執行役員
北之坊 敏泰

執行役員
渡辺 睦

執行役員
藤田 万之葉

執行役員
梅澤 忠雄

執行役員
川口 譲

執行役員
関根 和浩

執行役員
神代 顕彰

執行役員
西野 敏哉

執行役員
能勢 保巳

執行役員
西田 豊

執行役員
鹿野 太一

執行役員
尾中 浩一

執行役員
大野 宏

執行役員
佐藤 仁

執行役員
高橋 寛

執行役員
海原 淳

執行役員
石内 俊行

執行役員
横田 顕

執行役員
岩熊 清司

執行役員
米田 純一

執行役員
神谷 智

執行役員
野口 謙吾

執行役員
海谷 健治

執行役員
田中 尚宏

執行役員
上澤 秀仁

＊ 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

従業員の状況（平成24年4月1日現在）

種別	平成24年4月1日
従業員数	**13,427人**

（注）従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。

＜ご参考＞旧行ベースの開示

旧中央三井信託銀行

種別	平成23年3月末	平成24年3月末
従業員数	6,376人	**6,438人**
平均年齢	42歳 6カ月	**42歳11カ月**
平均勤続年数	11年 0カ月	**11年 6カ月**
平均年間給与	6,045千円	**6,203千円**

（注）1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

旧中央三井アセット信託銀行

種別	平成23年3月末	平成24年3月末
従業員数	651人	**642人**
平均年齢	39歳10カ月	**40歳10カ月**
平均勤続年数	14年 9カ月	**15年 5カ月**
平均年間給与	8,941千円	**9,204千円**

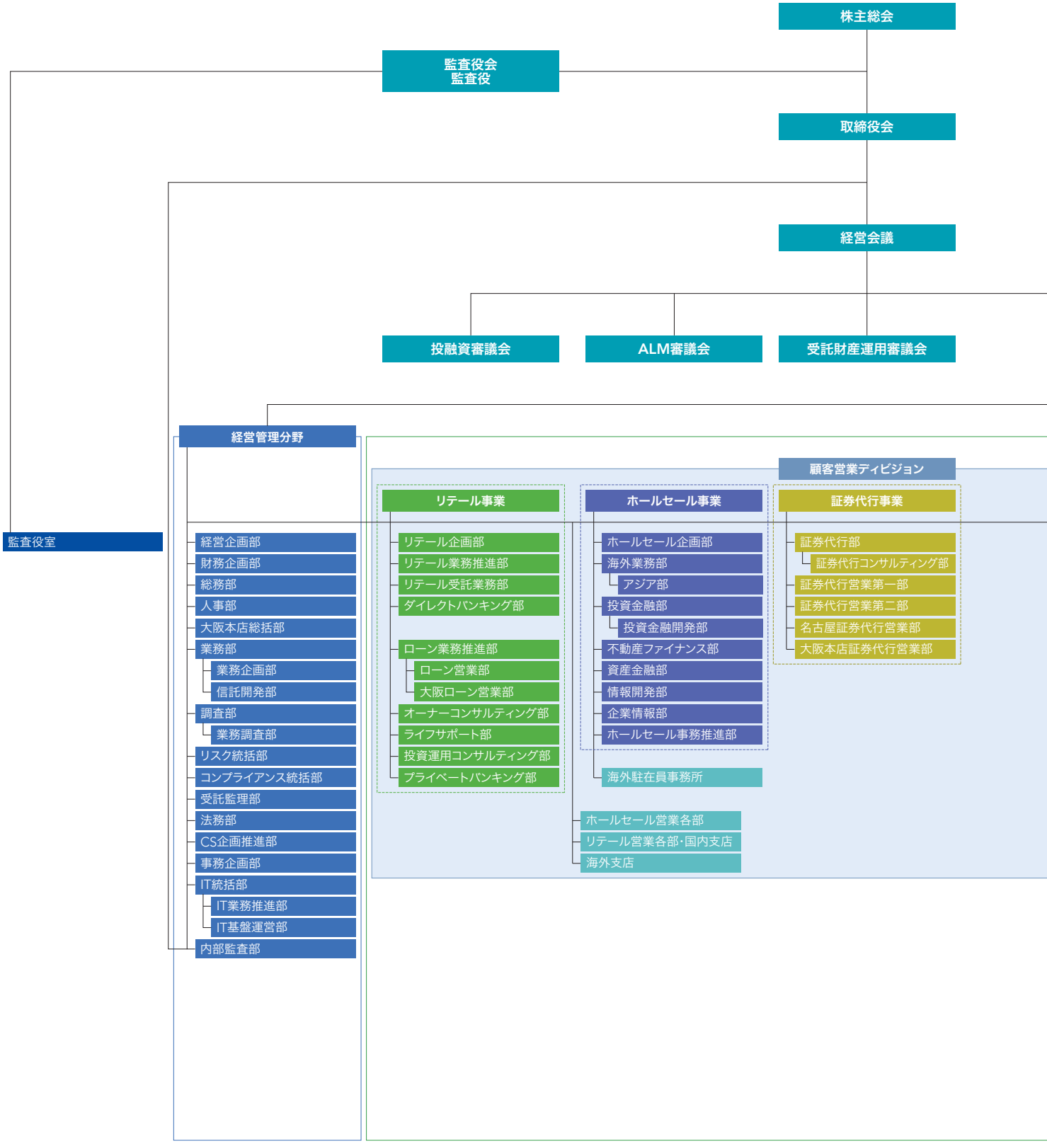
（注）1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 当社従業員のうち、中央三井信託銀行からの転籍者についての平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

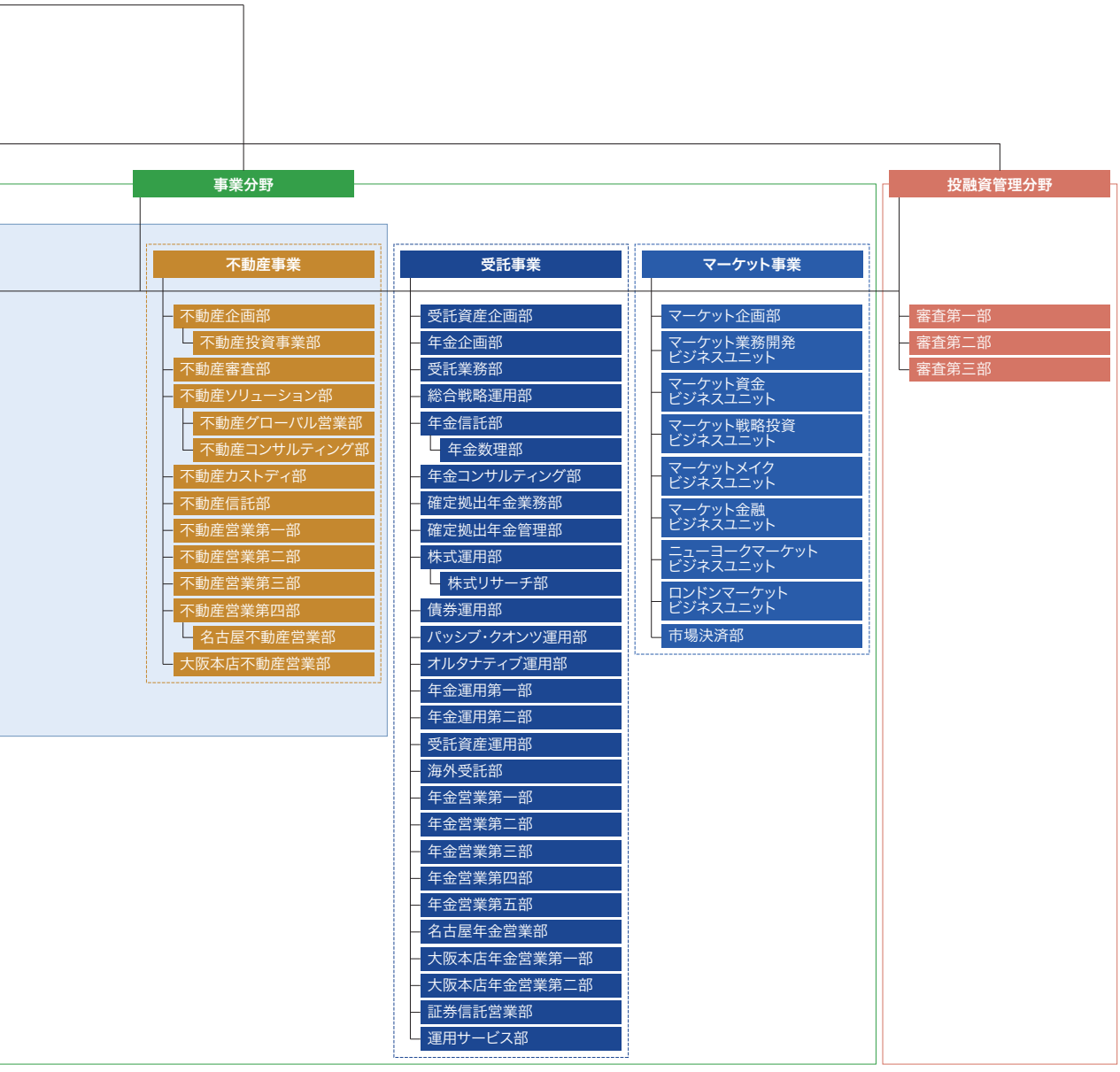
旧住友信託銀行

種別	平成23年3月末	平成24年3月末
従業員数	6,085人	**5,933人**
平均年齢	39歳 1カ月	**39歳 8カ月**
平均勤続年数	11年 8カ月	**12年 2カ月**
平均年間給与	7,417千円	**7,576千円**

（注）1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図（平成24年4月1日現在）




事業分野
投融資管理分野
不動産事業
受託事業
マーケット事業
不動産企画部
不動産投資事業部
不動産審査部
不動産ソリューション部
不動産グローバル営業部
不動産コンサルティング部
不動産カストディ部
不動産信託部
不動産営業第一部
不動産営業第二部
不動産営業第三部
不動産営業第四部
名古屋不動産営業部
大阪本店不動産営業部
受託資産企画部
年金企画部
受託業務部
総合戦略運用部
年金信託部
年金数理部
年金コンサルティング部
確定拠出年金業務部
確定拠出年金管理部
株式運用部
株式リサーチ部
債券運用部
パッシブ・クオンツ運用部
オルタナティブ運用部
年金運用第一部
年金運用第二部
受託資産運用部
海外受託部
年金営業第一部
年金営業第二部
年金営業第三部
年金営業第四部
年金営業第五部
名古屋年金営業部
大阪本店年金営業第一部
大阪本店年金営業第二部
証券信託営業部
運用サービス部
マーケット企画部
マーケット業務開発ビジネスユニット
マーケット資金ビジネスユニット
マーケット戦略投資ビジネスユニット
マーケットメイクビジネスユニット
マーケット金融ビジネスユニット
ニューヨークマーケットビジネスユニット
ロンドンマーケットビジネスユニット
市場決済部
審査第一部
審査第二部
審査第三部

店舗のご案内（平成24年6月末現在）

北海道・東北

● **札幌支店**
Tel：011-251-0291
〒060-0001　北海道札幌市中央区北1条西3丁目3番地

◆ **札幌中央支店**
Tel：011-251-2171
〒060-0001　北海道札幌市中央区北1条西3丁目3番地

● **コンサルプラザ札幌**
（札幌支店内）
Tel：011-251-3261
〒060-0001　北海道札幌市中央区北1条西3丁目3番地

◆ **仙台支店**※1
Tel：022-224-1144
〒980-0021　宮城県仙台市青葉区中央2丁目2番10号

● **仙台あおば支店**※1
Tel：022-262-5511
〒980-0021　宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番3号

東京

◆ **本店営業部**
Tel：03-3286-1111
〒100-8233　東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

● **日本橋営業部**
Tel：03-3270-9511
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

◆ **東京中央支店**
Tel：03-3286-8111
〒104-8476　東京都中央区八重洲2丁目3番1号

● **新橋支店**
Tel：03-3571-7141
〒105-0004　東京都港区新橋2丁目20番1号

◆ **虎ノ門コンサルティングオフィス**
（本店営業部 虎ノ門出張所）
Tel：03-3508-0100
〒105-0003　東京都港区西新橋1丁目7番1号

● **芝営業部**
Tel：03-5232-3331
〒105-8574　東京都港区芝3丁目33番1号

● **新宿西口支店**
Tel：03-3346-3131
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

◆ **新宿支店**
Tel：03-3354-2111
〒160-0022　東京都新宿区新宿3丁目26番11号

● **コンサルプラザ新宿西口**
（新宿西口支店内）
Tel：03-3346-9731
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

● **上野支店**
Tel：03-3834-3131
〒110-0005　東京都台東区上野1丁目19番10号

◆ **上野中央支店**
Tel：03-3831-3121
〒110-0005　東京都台東区上野1丁目20番8号

● **大森支店**
Tel：03-3771-0116
〒143-0023　東京都大田区山王2丁目1番1号

● **三軒茶屋支店**
Tel：03-3413-3101
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

◆ **二子玉川コンサルティングオフィス**
（渋谷中央支店 二子玉川出張所）
Tel：03-5717-9511
〒158-0094　東京都世田谷区玉川2丁目22番12号

● **コンサルプラザ成城**
（新宿西口支店 成城出張所）
Tel：03-3482-2111
〒157-0066　東京都世田谷区成城6丁目5番34号

● **コンサルプラザ千歳烏山**
（新宿西口支店 千歳烏山出張所）
Tel：03-5384-3961
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山4丁目12番5号

◆ ***i*-Station千歳烏山**
（新宿支店 千歳烏山出張所）
Tel：0120-710-528（フリーダイヤル）
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号

● **渋谷支店**
Tel：03-3463-3181
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1丁目2番2号

◆ **渋谷中央支店**
Tel：03-3463-7121
〒150-0041　東京都渋谷区神南1丁目22番3号

● **コンサルプラザ自由が丘**
（渋谷支店 自由が丘出張所）
Tel：03-3717-2611
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘2丁目12番21号

● **中野支店**
Tel：03-3389-1231
〒164-0001　東京都中野区中野5丁目62番5号

● **荻窪支店**
Tel：03-3392-5151
〒167-0043　東京都杉並区上荻1丁目16番16号

● **池袋支店**
Tel：03-3984-8131
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1丁目15番9号

◆ **池袋東口支店**
Tel：03-3984-6611
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

● **石神井支店**
Tel：03-3995-1221
〒177-0041　東京都練馬区石神井町2丁目14番1号
石神井公園ピアレスA

● **吉祥寺支店**
Tel：0422-21-8631
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

◆ **吉祥寺中央支店**
Tel：0422-22-3681
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号

● **立川支店**
Tel：042-522-6111
〒190-0012　東京都立川市曙町2丁目6番1号

◆ **立川北口コンサルティングオフィス**
（吉祥寺中央支店 立川北口出張所）
Tel：042-548-2311
〒190-0012　東京都立川市曙町2丁目4番5号

● **八王子支店**
Tel：042-644-2011
〒192-0083　東京都八王子市旭町9番1号

◆ **八王子駅前支店**
Tel：042-645-1611
〒192-0083　東京都八王子市旭町1番4号

● **町田支店**
Tel：042-725-1131
〒194-0013　東京都町田市原町田6丁目3番4号

● **多摩桜ヶ丘支店**
Tel：042-374-3211
〒206-0011　東京都多摩市関戸1丁目1番地5

◆ **聖蹟桜ヶ丘コンサルティングオフィス**
（新宿支店 聖蹟桜ヶ丘出張所）
Tel：042-375-0111
〒206-0011　東京都多摩市関戸1丁目7番地の5

● **コンサルプラザ多摩センター**
（多摩桜ヶ丘支店 多摩センター出張所）
Tel：042-355-2561
〒206-0033　東京都多摩市落合1丁目44番地

※1 仙台支店、仙台あおば支店は、平成24年9月18日(火)より新店舗にて営業致します。
（新住所：〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号）なお、移転後も電話番号に変更はございません。

関東

● **浦和支店**
Tel：048-822-1181
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

● **コンサルプラザ浦和(浦和支店内)**
Tel：048-822-1181
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

◆ **大宮支店**
Tel：048-643-6311
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目6番地の1

● **大宮駅前支店**
Tel：048-643-3281
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目1番地

● **所沢支店**
Tel：04-2922-1131
〒359-8691　埼玉県所沢市日吉町3番5号

◆ **所沢駅前支店**
Tel：04-2924-6111
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12番1号

● **コンサルプラザふじみ野**
(池袋支店 ふじみ野出張所)
Tel：049-265-1871
〒354-0036　埼玉県富士見市ふじみ野東1丁目1番地1

◆ **越谷支店**
Tel：048-965-8121
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町14番22号

● **杉戸支店**
Tel：0480-34-3111
〒345-0036　埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

● **千葉支店**
Tel：043-222-3131
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

◆ **千葉駅前支店**
Tel：043-225-6111
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番15号

● **船橋支店**
Tel：047-423-3131
〒273-0005　千葉県船橋市本町1丁目3番1号

◆ **津田沼支店**
Tel：047-478-6111
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

● **コンサルプラザ津田沼駅前※2**
(船橋支店 津田沼駅前出張所)
Tel：047-472-5321
〒275-0026　千葉県習志野市谷津7丁目7番1号ブロック1階

● **松戸支店**
Tel：047-367-3331
〒271-0091　千葉県松戸市本町2番1

◆ **柏コンサルティングオフィス**
(上野中央支店 柏出張所)
Tel：04-7147-5011
〒277-0852　千葉県柏市旭町1丁目1番2号

● **コンサルプラザ柏駅前※3**
(松戸支店 柏駅前出張所)
Tel：04-7162-2241
〒277-0005　千葉県柏市柏1丁目1番11号

● **八千代支店**
Tel：047-483-3133
〒276-0033　千葉県八千代市八千代台南1丁目3番1号

● **コンサルプラザ新浦安**
(日本橋営業部 新浦安出張所)
Tel：047-305-0951
〒279-0012　千葉県浦安市入船1丁目5番1号

● **横浜駅西口支店**
Tel：045-312-3131
〒220-0005　神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

◆ **横浜支店**
Tel：045-311-5701
〒220-0005　神奈川県横浜市西区南幸1丁目14番10号

● **コンサルプラザ横浜駅西口**
(横浜駅西口支店 横浜ファーストビル出張所)
Tel：045-322-6891
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1丁目6番1号

● **二俣川出張所**
(横浜駅西口支店 二俣川出張所)
Tel：045-362-3306
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

● **コンサルプラザ日吉**
(横浜駅西口支店 日吉出張所)
Tel：045-564-1321
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2丁目1番1号

● **たまプラーザ支店**
Tel：045-903-1131
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

◆ **青葉台コンサルティングオフィス**
(渋谷中央支店 青葉台出張所)
Tel：045-984-2611
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

● **コンサルプラザ青葉台駅前※4**
(たまプラーザ支店 青葉台駅前出張所)
Tel：045-985-5321
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1丁目7番3号

● **コンサルプラザ港北**
(たまプラーザ支店 港北出張所)
Tel：045-912-5230
〒224-0003　神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

◆ **港南台支店**
Tel：045-832-1171
〒234-0054　神奈川県横浜市港南区港南台3丁目15番2ー102号

● **コンサルプラザ上大岡**
(横浜駅西口支店 上大岡出張所)
Tel：045-841-2931
〒233-8556　神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号

● **コンサルプラザ戸塚**
(横浜駅西口支店 戸塚出張所)
Tel：045-864-2131
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16番地1

● **川崎支店**
Tel：044-222-5311
〒210-0007　神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1

● **コンサルプラザ溝の口**
(三軒茶屋支店 溝の口出張所)
Tel：044-822-5721
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口2丁目1番1号

● **コンサルプラザ新百合ヶ丘**
(町田支店 新百合ヶ丘出張所)
Tel：044-952-3531
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目4番1号

● **横須賀支店**
Tel：046-827-1131
〒238-0008　神奈川県横須賀市大滝町2丁目3番地

● **藤沢支店**
Tel：0466-26-3151
〒251-0055　神奈川県藤沢市南藤沢21番1ー101号

◆ **藤沢中央支店**
Tel：0466-27-3100
〒251-0026　神奈川県藤沢市鵠沼東1番2号

● **コンサルプラザ大船**
(藤沢支店 大船出張所)
Tel：0467-45-8321
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1丁目4番1号

◆ **相模大野支店**
Tel：042-765-1311
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3丁目13番7号 YSビル

● **厚木出張所**
(町田支店 厚木出張所)
Tel：046-221-0509
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3丁目5番14号

● **小田原支店**
Tel：0465-24-3901
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町1丁目2番12号

● **宇都宮支店**
Tel：028-625-3101
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町4番12号

● **前橋支店**
Tel：027-233-0800
〒371-0023　群馬県前橋市本町2丁目2番12号

※2 コンサルプラザ津田沼駅前は、平成24年10月9日(火)より津田沼支店の店舗内にて営業致します。なお、移転後も電話番号に変更はございません。
※3 コンサルプラザ柏駅前は、平成24年10月9日(火)より柏コンサルティングオフィスの店舗内にて営業致します。
※4 コンサルプラザ青葉台駅前は、平成24年7月17日(火)より青葉台コンサルティングオフィスの店舗内にて営業致します。なお、移転後も電話番号に変更はございません。

甲信越・北陸

◆ **甲府支店**
Tel：055-226-3000
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

◆ **新潟支店**
Tel：025-224-2111
〒951-8068　新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

● **新潟中央支店**
Tel：025-228-6611
〒951-8062　新潟県新潟市中央区西堀前通六番町905番地

● **富山支店**
Tel：076-441-4631
〒930-0003　富山県富山市桜町1丁目1番36号

● **金沢支店**
Tel：076-231-4221
〒920-0917　石川県金沢市下堤町10番地

◆ **金沢中央支店**
Tel：076-261-7171
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1番18号

● **福井支店**
Tel：0776-25-0651
〒910-0006　福井県福井市中央1丁目7番1号

東海

● **名古屋営業部**
Tel：052-242-7311
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

◆ **名古屋栄支店**
Tel：052-261-1351
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号

● **コンサルプラザ名古屋**
（名古屋営業部内）
Tel：052-242-6851
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

● **金山橋出張所**
（名古屋営業部 金山橋出張所）
Tel：052-322-3391
〒460-0022　愛知県名古屋市中区金山1丁目14番9号

● **名古屋駅前支店**
Tel：052-551-6141
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

◆ **名駅南支店**
Tel：052-582-5171
〒450-0003　愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号

● **一宮支店**
Tel：0586-73-0116
〒491-0858　愛知県一宮市栄3丁目7番15号

● **岡崎支店**
Tel：0564-23-5588
〒444-0059　愛知県岡崎市康生通西3丁目16番地康生ビル1階

● **豊橋支店**
Tel：0532-55-3101
〒440-0888　愛知県豊橋市駅前大通1丁目135番地

● **静岡支店**
Tel：054-253-6131
〒420-0857　静岡県静岡市葵区御幸町9番地の5

◆ **静岡中央支店**
Tel：054-254-6411
〒420-0852　静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

● **沼津支店**
Tel：055-962-3101
〒410-0801　静岡県沼津市大手町5丁目4番2号

● **岐阜支店**
Tel：058-264-2291
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町2丁目3番地

● **四日市支店**
Tel：059-351-1535
〒510-8650　三重県四日市市諏訪町5番4号

近畿

◆ **大阪本店営業部**
Tel：06-6220-2121
〒540-8639　大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

● **大阪中央支店**
Tel：06-6202-3461
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜2丁目2番21号

◆ **梅田支店**
Tel：06-6315-1151
〒530-0017　大阪府大阪市北区角田町8番47号

● **阪急梅田支店**
Tel：06-6313-3181
〒530-0017　大阪府大阪市北区角田町8番47号

● **コンサルプラザ阪急梅田**
（阪急梅田支店内）
Tel：06-6313-3153
〒530-0017　大阪府大阪市北区角田町8番47号

◆ **難波支店**
Tel：06-6633-6331
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

◆ **難波支店**
難波住宅ローンセンター出張所
Tel：06-6633-6337
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4丁目4番4号

● **難波中央支店**
Tel：06-6632-3181
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波3丁目7番17号

◆ **阿倍野橋支店**
Tel：06-6632-2121
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

● **あべの支店**
Tel：06-6623-3181
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目3番15号

◆ **堺支店**
Tel：072-233-1761
〒590-0028　大阪府堺市堺区三国ケ丘御幸通59番地2

◆ ***i*-Station泉ヶ丘**
（堺支店 泉北出張所）
Tel：0120-524-189（フリーダイヤル）
〒590-0115　大阪府堺市南区茶山台1丁2番1号

◆ **八尾支店**
Tel：072-992-6111
〒581-0004　大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

◆ **枚方支店**
Tel：072-846-2131
〒573-0032　大阪府枚方市岡東町13番20号

● **京阪枚方支店**
Tel：072-844-3731
〒573-0032　大阪府枚方市岡東町19番1号

◆ **高槻支店**
Tel：072-684-0001
〒569-0804　大阪府高槻市紺屋町5番20号

◆ **茨木支店**
Tel：072-632-3711
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町2番30号

● **コンサルプラザ茨木中央**
（阪急梅田支店 茨木中央出張所）
Tel：072-625-1460
〒567-0033　大阪府茨木市松ケ本町8番30号の3

◆ **豊中支店**
Tel：06-6841-1110
〒560-0021　大阪府豊中市本町1丁目1番1号

◆ **千里中央支店**
Tel：06-6873-2121
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

● **コンサルプラザ千里中央駅前**※5
（阪急梅田支店 千里中央駅前出張所）
Tel：06-6831-1631
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1丁目3番

※5 コンサルプラザ千里中央駅前は、平成24年7月17日(火)より千里中央支店の店舗内にて営業致します。なお、移転後も電話番号に変更はございません。

● **池田支店**
Tel：072-753-3181
〒563-0048　大阪府池田市呉服町1番1ー134号

◆ **神戸支店**
Tel：078-231-2311
〒651-0087　兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

● **神戸三宮支店**
Tel：078-231-4331
〒651-0088　兵庫県神戸市中央区小野柄通7丁目1番18号

● **コンサルプラザ西神中央**
（神戸三宮支店 西神中央出張所）
Tel：078-997-0431
〒651-2273　兵庫県神戸市西区糀台5丁目9番4号

● **塚口支店**
Tel：06-6423-1101
〒661-0002　兵庫県尼崎市塚口町1丁目15番1

◆ **西宮コンサルティングオフィス**
（梅田支店 西宮出張所）
Tel：0798-66-3122
〒663-8204　兵庫県西宮市高松町5番39号

● **コンサルプラザ西宮北口**※6
（阪急梅田支店 西宮北口出張所）
Tel：0798-64-8821
〒663-8204　兵庫県西宮市高松町14番2号

◆ **芦屋コンサルティングオフィス**
（梅田支店 芦屋出張所）
Tel：0797-25-0311
〒659-0093　兵庫県芦屋市船戸町5番2号

◆ **川西支店**
Tel：072-757-2361
〒666-0016　兵庫県川西市中央町7番18号

◆ **明石支店**
Tel：078-917-2311
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1丁目6番31号

◆ **姫路支店**
Tel：079-289-2011
〒670-0927　兵庫県姫路市駅前町252番地

◆ **京都支店**
Tel：075-211-7111
〒600-8411　京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

● **京都四条支店**
Tel：075-231-8251
〒600-8007　京都府京都市下京区四条通東洞院東入
立売西町66番地

● **コンサルプラザ京都四条**
（京都四条支店内）
Tel：075-241-7353
〒600-8007　京都府京都市下京区四条通東洞院東入
立売西町66番地

● **大津支店**
Tel：077-525-3341
〒520-0051　滋賀県大津市梅林1丁目3番10号

◆ **奈良西大寺支店**
Tel：0742-34-1171
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

● **コンサルプラザ学園前**
（難波中央支店 学園前出張所）
Tel：0742-49-2031
〒631-0036　奈良県奈良市学園北1丁目8番11号

◆ **和歌山支店**
Tel：073-431-9391
〒640-8203　和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6

中国・四国

● **鳥取支店**
Tel：0857-27-6831
〒680-0822　鳥取県鳥取市今町1丁目103番地

◆ **岡山支店**
Tel：086-231-2121
〒700-0024　岡山県岡山市北区駅元町1番5号

● **岡山中央支店**
Tel：086-225-3101
〒700-0822　岡山県岡山市北区表町1丁目11番28号

● **広島支店**
Tel：082-247-9251
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

◆ **広島中央支店**※7
Tel：082-247-7221
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2丁目2番12号

◆ **福山支店**
Tel：084-931-1101
〒720-0063　広島県福山市元町15番1号

◆ **山口防府支店**
Tel：0835-22-2300
〒747-0036　山口県防府市戎町1丁目4番24号

● **高松支店**
Tel：087-851-3131
〒760-0027　香川県高松市紺屋町9番地4

◆ **松山支店**
Tel：089-932-2211
〒790-0003　愛媛県松山市三番町4丁目11番地の1

九州

◆ **福岡支店**
Tel：092-781-1531
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

● **福岡天神支店**
Tel：092-713-1511
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1丁目9番17号

● **北九州支店**
Tel：093-521-0531
〒802-0004　福岡県北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

● **佐賀支店**
Tel：0952-24-2411
〒840-0831　佐賀県佐賀市松原1丁目3番2号

◆ **熊本支店**
Tel：096-355-3211
〒860-0808　熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

● **熊本中央支店**
Tel：096-353-3101
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町10番34号

● **大分支店**
Tel：097-537-3141
〒870-0035　大分県大分市中央町1丁目3番23号

◆ **鹿児島支店**
Tel：099-227-1131
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7番8ー101号

海外ネットワーク

海外支店

ニューヨーク支店
Tel：1-212-326-0600
527 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

ロンドン支店
Tel：44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

シンガポール支店
Tel：65-6224-9055
8 Shenton Way, #45-01, AXA Tower, Singapore 068811

上海支店
Tel：86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area, Shanghai 200121, People's Republic of China

海外駐在員事務所

北京駐在員事務所
Tel：86-10-6513-9020
Room 7009, 7th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

北京（証券業務）駐在員事務所
Tel：86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ジャカルタ駐在員事務所
Tel：62-21-520-0057
11th Floor, Summitmas I,
Jl. Jenderal Sudirman, Kaveling 61-62,
Jakarta 12190, Indonesia

ソウル駐在員事務所
Tel：82-2-757-8725
20th Floor, Samsung Life Insurance Building,
55, Sejong Street (Taepyeongno 2-ga), Jung-gu
Seoul 100-716, Korea

バンコク駐在員事務所
Tel：66-2-252-2302
15th Floor, GPF Witthayu Tower A, Suite 1502, 93/1
Wireless Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

※6 コンサルプラザ西宮北口は、平成24年10月9日(火)より西宮コンサルティングオフィスの店舗内にて営業致します。なお、移転後も電話番号に変更はございません。
※7 広島中央支店は、平成24年8月27日(月)より広島支店入居ビル(広島トランヴェールビルディング) 2階にて営業致します。なお、移転後も電話番号に変更はございません。

信託代理店*契約先数 (平成24年6月末現在)

* 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務(併営業務)に係る代理店を総称したものです。

種類		代理店数			
		信託契約代理店	併営業務に係る代理店		
			証券代行業務取扱	遺言関係業務取扱	国民年金基金加入勧奨
銀行、信用金庫等	92	70	41	57	36
地方銀行	41	39	28	26	13
第二地方銀行	18	14	8	11	9
信金中金・信用金庫	29	14	3	18	14
商工中金	1	1	—	1	—
(地方金融機関 計)	89	68	39	56	36
都市銀行等	3	2	2	1	—
証券会社	6	1	4	6	—
事業会社	15	2	—	14	—
税務・会計事務所等	6	—	—	6	—
合計	119	73	45	83	36

銀行代理業委託先 (平成24年6月末現在)

銀行代理業者の商号	住信SBIネット銀行株式会社
銀行代理業を営む営業所等	本店、イチゴ支店、ブドウ支店、ミカン支店、レモン支店、リンゴ支店(6店舗)

子会社等の状況（平成24年6月末現在）

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金または出資金（百万円）	業務内容	当社の議決権所有割合(%)	子会社等の議決権所有割合(%)
東京証券代行株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	昭和37年11月 1日	50	証券代行業務	100.0	—
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和53年 7月10日	301	信用保証業務	100.0	—
中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社	東京都目黒区下目黒6-1-21	昭和61年 1月20日	200	コンピュータ関連業務	100.0	—
三井住友トラスト総合サービス株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	昭和63年 4月 2日	100	不動産の賃貸・管理業務	100.0	—
三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	平成元年11月 6日	155	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	平成 2年 5月24日	450	事務代行業務、人材派遣業務	100.0	—
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社	東京都中央区八重洲2-2-1	平成 4年 1月22日	6,000	金銭の貸付業務	100.0	—
三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	平成17年11月 7日	300	投資助言業務、投資運用業務	100.0	—
三井住友トラスト・キャリアパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	平成18年 4月 3日	100	教育研修業務、人事関連サービス業務	100.0	—
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	昭和34年12月 1日	17,363	投資運用業務、投資助言業務	91.3	—
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	昭和25年 9月13日	500	証券代行業務、口座管理機関業務	85.1	—
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	昭和42年 2月27日	25,584	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務	84.8	—
日本TAソリューション株式会社	東京都府中市日鋼町1-1	平成10年 7月 1日	2,005	データ処理業務、計算受託業務	80.0	20.0
住信保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和52年 8月25日	300	信用保証業務	—	100.0
三井住友トラスト・カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	昭和58年 6月24日	100	クレジットカード業務	50.0	50.0
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	昭和48年 2月12日	100	コンピュータ関連業務	41.2	58.8
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	東京都中央区京橋1-4-13	平成12年 3月22日	100	有価証券投資業務	40.0	60.0
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	昭和61年 1月24日	300	不動産仲介業務	5.0	95.0
住信SBIネット銀行株式会社	東京都港区六本木1-6-1	昭和61年 6月 3日	31,000	銀行業務	50.0	—
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	平成16年12月21日	1,500	年金制度管理・加入者等記録管理・給付に関する業務	50.0	—
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	平成20年 4月 1日	2,000	証券代行業務に係る事務代行業務	50.0	—
ビジネクスト株式会社	東京都港区芝2-31-19	平成13年 1月18日	9,000	金銭の貸付業務	40.0	—
トップリート・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	平成16年10月22日	300	投資法人資産運用業務	38.0	—
エイチアールワン株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	平成14年 5月20日	519	人事関連サービス業務	35.8	—
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区一ツ橋2-4-3	平成16年 7月13日	150	投資法人資産運用業務	29.0	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	関係会社の 議決権所有割合(%)
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Ltd. 三井住友信託(香港)有限公司	3401-3404, 34/F, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	昭和53年 7月 4日	4,500万 米ドル	金融業務	100.0	0.0
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A スミトモ ミツイ トラスト バンク (ルクセンブルグ)エス エー	18, Boulevard Royal, L-2449, Luxembourg,Grand Duchy of Luxembourg	昭和60年 4月22日	3,000万 米ドル	信託業務 金融業務 証券業務	100.0	0.0
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited スミトモ ミツイ トラスト バンク (ユー エス エー)リミテッド	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	平成14年 5月20日	5,600万 米ドル	金融業務 信託業務	100.0	0.0
Sumitomo Mitsui Trust International Limited スミトモ ミツイ トラスト インターナショナル リミテッド	155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.	昭和61年 7月 2日	20百万 英ポンド	証券業務	100.0	—
STB Finance Cayman Ltd. エスティービー ファイナンス ケイマン リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成 5年 1月19日	1万米ドル	金融業務	100.0	0.0
STB Preferred Capital 2 (Cayman) Ltd. エスティービー プリファード キャピタル 2 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成17年11月21日	51,500 百万円	金融業務	100.0	0.0
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Ltd. エスティービー プリファード キャピタル 3 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年 2月14日	51,500 百万円	金融業務	100.0	0.0
STB Preferred Capital 4 (Cayman) Ltd. エスティービー プリファード キャピタル 4 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年 5月26日	111,600 百万円	金融業務	100.0	0.0
STB Preferred Capital 5 (Cayman) Ltd. エスティービー プリファード キャピタル 5 (ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月26日	70,900 百万円	金融業務	100.0	0.0
Zijin Trust Co., Ltd. 紫金信託有限責任公司	30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing 210008, People's Republic of China	平成 4年 9月25日	5億 人民元	信託業務 金融業務	19.9	0.0
NewSmith LLP ニュースミス エルエルピー	4th Floor West, Lansdowne House, 57 Berkeley Square, London W1 J6ER, U.K.	平成24年 2月 8日	40百万 英ポンド	運用業務	0.0	40.0

資料編〈財務関連データ〉
三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	94
連結財務諸表	95
金融商品関係	111
有価証券関係	120
金銭の信託関係	124
その他有価証券評価差額金	124
デリバティブ取引関係	125
セグメント情報	131
損益の状況	134
銀行業務の状況	140
リスク管理債権の状況	142
単体	
主な業績指標	143
財務諸表	144
参考データ	150
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	150
損益の状況（(旧）中央三井信託銀行と（旧）中央三井アセット信託銀行と（旧）住友信託銀行の単純合算数値）	151
信託業務の状況	152
信託財産残高表	152
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	153
資本・株式の状況	154

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	459,100	413,043	365,516	350,977	**1,323,269**
資金運用収益	207,009	211,683	181,592	160,477	**374,744**
信託報酬	68,644	59,503	50,874	46,720	**98,207**
連結経常費用	333,712	529,954	282,100	266,272	**1,051,131**
資金調達費用	99,352	96,845	68,901	59,694	**121,067**
連結経常利益（△は連結経常損失）	125,387	△116,910	83,415	84,705	**272,137**
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	71,837	△92,033	46,826	47,277	**164,660**
連結包括利益	―	―	―	24,945	**197,182**
連結純資産額	1,019,214	688,455	846,556	844,130	**2,337,031**
連結総資産額	14,472,837	15,086,445	14,977,966	14,231,070	**34,376,309**
1株当たり純資産額	512.15円	258.44円	397.69円	395.94円	**413.11円**
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	70.55円	△84.89円	31.41円	28.51円	**38.54円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.03円	―円	―円	―円	**―円**
預金残高	8,167,248	8,904,215	8,759,917	9,292,002	**22,077,837**
貸出金残高	7,852,066	8,584,295	8,941,948	8,864,266	**20,636,457**
有価証券残高	4,647,960	4,896,624	4,525,683	3,710,513	**6,795,726**
合算信託財産額	48,171,712	36,070,214	37,835,141	38,432,054	**168,335,650**
連結自己資本比率（注3）	13.84%	12.05%	13.80%	16.46%	**16.68%**

（注）1. 当社は、平成23年４月１日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。この影響で平成23年度の主要な経営指標等の各計数は、平成19年度、平成20年度、平成21年度及び平成22年度と比較して大幅に変動しております。

2. 平成19年度、平成20年度、平成21年度及び平成22年度の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算しております。
（合算対象の連結子会社）
中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
また、平成23年度の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
（合算対象の連結子会社）
中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
住友信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

3. 平成23年度の連結自己資本比率は、住友信託銀行株式会社との経営統合に伴い第一基準で算出しております。また、平成19年度、平成20年度、平成21年度及び平成22年度の連結自己資本比率は、第二基準で算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	502,160	**2,597,784**
コールローン及び買入手形	6,936	**283,000**
買現先勘定	―	**55,275**
債券貸借取引支払保証金	9,378	**18,616**
買入金銭債権	99,921	**500,942**
特定取引資産	36,568	**601,138**
金銭の信託	2,065	**19,296**
有価証券	3,710,513	**6,795,726**
貸出金	8,864,266	**20,636,457**
外国為替	12,259	**9,440**
リース債権及びリース投資資産	―	**549,689**
その他資産	393,956	**1,200,118**
有形固定資産	123,584	**244,904**
建物	34,835	**82,763**
土地	80,955	**144,607**
リース資産	―	**299**
建設仮勘定	291	**1,300**
その他の有形固定資産	7,502	**15,933**
無形固定資産	56,994	**205,167**
ソフトウェア	18,886	**75,730**
のれん	33,034	**111,886**
その他の無形固定資産	5,074	**17,550**
繰延税金資産	143,055	**191,588**
支払承諾見返	317,098	**619,967**
貸倒引当金	△47,690	**△152,805**
資産の部合計	14,231,070	**34,376,309**
〔負債の部〕		
預金	9,292,002	**22,077,837**
譲渡性預金	327,020	**3,252,845**
コールマネー及び売渡手形	351,956	**125,173**
売現先勘定	―	**211,531**
債券貸借取引受入担保金	1,161,653	**227,956**
特定取引負債	7,716	**179,120**
借用金	678,983	**1,122,265**
外国為替	―	**71**
短期社債	―	**377,859**
社債	267,247	**942,677**
信託勘定借	801,657	**2,107,227**
その他負債	156,055	**731,248**
賞与引当金	3,133	**13,165**
役員賞与引当金	―	**190**
退職給付引当金	2,859	**15,314**
役員退職慰労引当金	253	**60**
睡眠預金払戻損失引当金		**6,932**
偶発損失引当金	15,335	**12,490**
移転関連費用引当金		**8,895**
繰延税金負債	3,967	**1,972**
再評価に係る繰延税金負債	―	**4,472**
支払承諾	317,098	**619,967**
負債の部合計	13,386,939	**32,039,277**
〔純資産の部〕		
資本金	261,608	**261,608**
資本剰余金	―	**859,499**
利益剰余金	406,002	**696,824**
自己株式	△282	**△120**
株主資本合計	667,328	**1,817,812**
その他有価証券評価差額金	4,408	**32,442**
繰延ヘッジ損益	3,406	**△5,546**
土地再評価差額金	△16,537	**△4,955**
為替換算調整勘定	△2,129	**△12,907**
その他の包括利益累計額合計	△10,851	**9,032**
新株予約権	―	**6**
少数株主持分	187,653	**510,181**
純資産の部合計	844,130	**2,337,031**
負債及び純資産の部合計	14,231,070	**34,376,309**

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
経常収益	350,977	1,323,269
信託報酬	46,720	98,207
資金運用収益	160,477	374,744
貸出金利息	106,584	242,952
有価証券利息配当金	48,613	119,035
コールローン利息及び買入手形利息	367	745
買現先利息	—	434
債券貸借取引受入利息	139	125
預け金利息	452	5,762
その他の受入利息	4,320	5,688
役務取引等収益	82,579	262,914
特定取引収益	3,943	12,488
その他業務収益	36,224	533,445
その他経常収益	21,032	41,468
償却債権取立益		13,437
その他の経常収益	21,032	28,030
経常費用	266,272	1,051,131
資金調達費用	59,694	121,067
預金利息	40,794	71,602
譲渡性預金利息	524	6,197
コールマネー利息及び売渡手形利息	537	1,609
売現先利息	—	479
債券貸借取引支払利息	2,537	1,703
借用金利息	2,675	9,773
短期社債利息	—	583
社債利息	7,642	18,432
その他の支払利息	4,983	10,684
役務取引等費用	20,890	59,580
特定取引費用	441	83
その他業務費用	9,228	389,422
営業経費	140,931	386,558
その他経常費用	35,086	94,419
貸倒引当金繰入額	—	15,252
その他の経常費用	35,086	79,166
経常利益	84,705	272,137
特別利益	7,832	46,409
固定資産処分益	141	347
負ののれん発生益	—	46,061
貸倒引当金戻入益	764	
償却債権取立益	6,926	
特別損失	5,753	23,579
固定資産処分損	759	823
減損損失	1,108	11,578
統合関連費用	3,397	
その他の特別損失	489	11,176
税金等調整前当期純利益	86,783	294,967
法人税、住民税及び事業税	6,452	19,735
法人税等調整額	25,524	89,604
法人税等合計	31,977	109,339
少数株主損益調整前当期純利益	54,806	185,628
少数株主利益	7,529	20,967
当期純利益	47,277	164,660

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	54,806	185,628
その他の包括利益	△29,860	11,554
その他有価証券評価差額金	△30,147	25,924
繰延ヘッジ損益	701	△13,530
土地再評価差額金	—	632
為替換算調整勘定	△390	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△1,370
包括利益	24,945	197,182
親会社株主に係る包括利益	16,993	176,439
少数株主に係る包括利益	7,952	20,743

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,608	**342,037**
当期変動額		
株式交換による増加	－	**△80,428**
当期変動額合計	－	**△80,428**
当期末残高	261,608	**261,608**
資本剰余金		
当期首残高	－	**297,051**
当期変動額		
剰余金の配当	－	**△6,632**
株式交換による増加	－	**569,542**
自己株式の処分	－	**19**
自己株式の消却	－	**△482**
当期変動額合計	－	**562,448**
当期末残高	－	**859,499**
利益剰余金		
当期首残高	377,619	**565,908**
当期変動額		
剰余金の配当	△19,896	**△34,618**
当期純利益	47,277	**164,660**
自己株式の処分	△3	**－**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**873**
当期変動額合計	28,382	**130,916**
当期末残高	406,002	**696,824**
自己株式		
当期首残高	△270	**△482**
当期変動額		
自己株式の取得	△17	**△138**
自己株式の処分	5	**18**
自己株式の消却	－	**482**
当期変動額合計	△11	**362**
当期末残高	△282	**△120**
株主資本合計		
当期首残高	638,957	**1,204,514**
当期変動額		
剰余金の配当	△19,896	**△41,250**
当期純利益	47,277	**164,660**
株式交換による増加	－	**489,114**
自己株式の取得	△17	**△138**
自己株式の処分	2	**38**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**873**
当期変動額合計	28,370	**613,298**
当期末残高	667,328	**1,817,812**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,002	**6,064**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,593	**26,377**
当期変動額合計	△30,593	**26,377**
当期末残高	4,408	**32,442**

（次頁へ続く）

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,705	**9,650**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	**△15,197**
当期変動額合計	701	**△15,197**
当期末残高	3,406	**△5,546**
土地再評価差額金		
当期首残高	△15,532	**△4,714**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	**△241**
当期変動額合計	△1,004	**△241**
当期末残高	△16,537	**△4,955**
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,738	**△12,873**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	**△33**
当期変動額合計	△390	**△33**
当期末残高	△2,129	**△12,907**
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,436	**△1,872**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,288	**10,905**
当期変動額合計	△31,288	**10,905**
当期末残高	△10,851	**9,032**
新株予約権		
当期首残高	－	**－**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	**6**
当期変動額合計	－	**6**
当期末残高	－	**6**
少数株主持分		
当期首残高	187,161	**304,454**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	**205,726**
当期変動額合計	492	**205,726**
当期末残高	187,653	**510,181**
純資産合計		
当期首残高	846,556	**1,507,095**
当期変動額		
剰余金の配当	△19,896	**△41,250**
当期純利益	47,277	**164,660**
株式交換による増加	－	**489,114**
自己株式の取得	△17	**△138**
自己株式の処分	2	**38**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**873**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,796	**216,637**
当期変動額合計	△2,425	**829,936**
当期末残高	844,130	**2,337,031**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,783	**294,967**
減価償却費	12,296	**37,830**
減損損失	1,108	**11,578**
のれん償却額	2,270	**8,578**
負ののれん発生益	―	**△46,061**
持分法による投資損益（△は益）	△553	**△3,561**
貸倒引当金の増減（△）	△5,720	**△9,465**
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	**△12**
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	**△126**
退職給付引当金の増減額（△は減少）	197	**△1,274**
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,450	**△213**
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		**522**
偶発損失引当金の増減（△）	3,313	**△6,487**
移転関連費用引当金の増減額（△は減少）		**3,275**
資金運用収益	△160,477	**△374,744**
資金調達費用	59,694	**121,067**
有価証券関係損益（△）	△29,479	**△69,431**
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△115	**△451**
為替差損益（△は益）	50,355	**60,855**
固定資産処分損益（△は益）	617	**476**
特定取引資産の純増（△）減	△13,790	**17,102**
特定取引負債の純増減（△）	△195	**69,077**
貸出金の純増（△）減	77,682	**45,119**
預金の純増減（△）	532,084	**433,350**
譲渡性預金の純増減（△）	△170	**703,714**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△538,263	**△729,467**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△12,551	**△475,229**
コールローン等の純増（△）減	1,890	**△13,644**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△7,857	**△9,238**
コールマネー等の純増減（△）	45,795	**△655,667**
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△541,044	**△1,092,494**
外国為替（資産）の純増（△）減	△11,492	**8,477**
外国為替（負債）の純増減（△）	△21	**40**
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	―	**64,686**
短期社債（負債）の純増減（△）	―	**△30,749**
普通社債発行及び償還による増減（△）	―	**6,002**
信託勘定借の純増減（△）	△193,955	**△167,425**
資金運用による収入	169,068	**386,542**
資金調達による支出	△52,624	**△148,518**
その他	16,268	**113,928**
小計	△510,362	**△1,447,070**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△9,045	**△48,259**
営業活動によるキャッシュ・フロー	△519,408	**△1,495,329**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,517,154	**△11,719,378**
有価証券の売却による収入	7,828,396	**10,808,438**
有価証券の償還による収入	434,664	**3,091,918**
金銭の信託の減少による収入	109	**5,000**
有形固定資産の取得による支出	△5,717	**△28,478**
有形固定資産の売却による収入	1,437	**750**
無形固定資産の取得による支出	△7,537	**△30,554**
無形固定資産の売却による収入	339	**665**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	**4,339**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	**△2,287**
持分法適用関連会社への出資による支出	―	**△4,588**
子会社株式の取得による支出	―	**△1,530**
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,537	**2,124,294**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	**5,000**
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	**△2,500**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	40,000	**82,596**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	―	**△47,241**
少数株主への払戻による支出	―	**△434**
少数株主からの払込みによる収入	―	**4**
配当金の支払額	△19,896	**△41,258**
少数株主への配当金の支払額	△7,460	**△18,726**
自己株式の取得による支出	△17	**△138**
自己株式の売却による収入	2	**38**
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,628	**△22,660**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	**△5,322**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	227,369	**600,981**
現金及び現金同等物の期首残高	237,851	**346,030**
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	**465,221**
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	**314,342**
現金及び現金同等物の期末残高	465,221	**1,726,575**

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。そのため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性が無くなっております。

上記より、当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しておりますが、比較情報として旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の前連結会計年度に関する事項を記載しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　77社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
住友信託銀行株式会社

（連結の範囲の変更）

当社と住友信託銀行株式会社との株式交換により、住友信託銀行株式会社及びその連結子会社51社を、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、持分法適用関連会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当該株式交換に伴って議決権の所有割合が上昇したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めております。

また、Nikko Asset Management Asia Limitedほか4社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、中央三井ファイナンスサービス株式会社は売却により、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社は合併により、Chuo Mitsui Investments, Inc. ほか2社は清算により、Nikko AM Global Umbrella Fund（SICAV）は持分比率の低下により当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　24社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社
ビジネクスト株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

当社と住友信託銀行株式会社との株式交換により、住友信託銀行株式会社の持分法適用関連会社である住信SBIネット銀行株式会社ほか9社を、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。なお、持分法適用関連会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当該株式交換に伴って議決権の所有割合が上昇したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

また、NewSmith LLPほか10社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。なお、Nikko AM Global Umbrella Fund（SICAV）は持分比率の低下により当連結会計年度から連結の範囲から除外して持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
11月末日	1社
12月末日	10社
1月24日	6社
1月末日	4社
3月末日	55社

(2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、12月末日を決算日とする子会社のうち1社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、1月24日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結

会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～60年
その他　2年～20年

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部又はリスク統括部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,639百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用152,474百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(追加情報)

当社の連結子会社である中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社の3社は、平成24年4月1日付で合併を行ったことに伴い、同日付で当社及び上記3社の現行の退職給付制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付債務は836百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当連結会計年度より、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、本移行が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員

連結財務諸表

への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、信託銀行連結子会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は824百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は24百万円（同前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度）

当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。そのため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性が無くなっております。

上記より、当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しておりますが、比較

情報として旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の前連結会計年度に関する事項を記載しております。

注記事項（平成23年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式37,548百万円及び出資金100,572百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,602百万円、延滞債権額は128,451百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は64百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は91,624百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は239,742百万円であります。

   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,923百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

特定取引資産	109,183百万円
有価証券	1,345,166百万円
貸出金	1,135,513百万円
リース債権及びリース投資資産	14,161百万円
その他資産	382百万円
計	2,604,408百万円

   担保資産に対応する債務

預金	3,779百万円
売現先勘定	211,531百万円
債券貸借取引受入担保金	227,956百万円
借用金	321,350百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券1,323,866百万円及びその他資産992百万円を差し入れております。

   なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,578百万円、保証金は28,518百万円、デリバティブ取引の差入担保金は135,168百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は10,995,004百万円であります。このうち原契約が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,107,162百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

   再評価を行った年月日

   平成11年3月31日

   同法律第3条第3項に定める再評価の方法

   土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

   同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

   8,859百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 119,745百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 27,500百万円

    （当連結会計年度圧縮記帳額 －百万円）
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金222,629百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債881,476百万円が含まれております。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は251,485百万円であります。
15. 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,283,031百万円、貸付信託141,584百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、株式等売却益7,325百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等償却30,345百万円、株式等売却損10,909百万円を含んでおります。
3. 負ののれん発生益には、当社と住友信託銀行株式会社との株式交換による企業結合を実施したことにより発生した43,431百万円のほかに、少数株主から追加取得した一部の連結子会社株式の取得原価と、対応する少数株主持分減少額との差額を含んでおります。
4. その他の特別損失には、統合関連費用8,840百万円を含んでおります。

連結財務諸表

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	144,231百万円
組替調整額	△92,756百万円
税効果調整前	51,475百万円
税効果額	△25,550百万円
その他有価証券評価差額金	25,924百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△29,285百万円
組替調整額	8,942百万円
税効果調整前	△20,343百万円
税効果額	6,813百万円
繰延ヘッジ損益	△13,530百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	632百万円
土地再評価差額金	632百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△113百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	△102百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	△102百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△1,607百万円
組替調整額	237百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,370百万円
その他の包括利益合計	11,554百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,658,426	2,495,060	—	4,153,486	(注)1
第1回第七種優先株式	—	109,000	—	109,000	(注)2
合計	1,658,426	2,604,060	—	4,262,486	
自己株式					
普通株式	411	490	138	763	(注)3, 4

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,495,060千株は、平成23年4月1日に行われた住友信託銀行株式会社普通株式との株式交換に伴う新規発行による増加であります。
2. 第1回第七種優先株式の発行済株式数の増加109,000千株は、平成23年4月1日に行われた住友信託銀行株式会社第1回第二種優先株式との株式交換に伴う新規発行による増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加486千株及び平成23年4月1日付で実施した住友信託銀行株式会社との間の株式交換に伴う端数株式の買取による増加4千株であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少138千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	6
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

以下の配当金の金額は、旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	6,632	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。以下の配当金の金額は、住友信託銀行株式会社の定時株主総会において決議された金額であり、住友信託銀行株式会社より、同社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	13,396	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第1回第二種優先株式	2,305	21.15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

以下の配当金の金額は、当社の平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	16,611	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日
	第1回第七種優先株式	2,305	21.15	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	18,687	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第1回第七種優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年3月31日現在

現金預け金勘定	2,597,784百万円
信託銀行連結子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く。）	△871,209百万円
現金及び現金同等物	1,726,575百万円

2. 企業結合（逆取得）に関する情報

当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は住友信託銀行株式会社の連結期首残高を記載しております。そのため、当社の現金及び現金同等物の前期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高との間には連続性がなくなっております。

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 当社を被取得企業とし住友信託銀行株式会社を取得企業とした株式交換の結果、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

資産の額	資産合計	14,158,131百万円
	うち貸出金	8,855,145百万円
負債の額	負債合計	13,437,699百万円
	うち預金	9,326,751百万円

なお、当社の現金及び現金同等物の前期末残高465,221百万円は「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

(2) 持分法適用関連会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当該株式交換に伴って議決権の所有割合が上昇したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産の額	資産合計	1,177,842百万円
負債の額	負債合計	1,120,127百万円

なお、連結の範囲に含めたことに伴い増加した現金及び現金同等物の金額は「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	3百万円	3百万円	—百万円	0百万円
無形固定資産	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計	3百万円	3百万円	—百万円	0百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	0百万円
1年超	—百万円
合計	0百万円
リース資産減損勘定の残高	—百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,131百万円
1年超	10,764百万円
合計	12,896百万円

(貸手側)

1年内	13,560百万円
1年超	23,405百万円
合計	36,966百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社は、共通の退職給付制度を運営しており、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

(追加情報)

中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社の3社は、平成24年4月1日付で合併を行ったことに伴い、同日付で当社及び上記3社の現行の退職給付制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 平成24年3月31日
退職給付債務	(A)	△392,365
年金資産	(B)	461,765
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	69,400
未認識数理計算上の差異	(D)	67,759
未認識過去勤務債務	(E)	△0
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	137,160
前払年金費用	(G)	152,474
退職給付引当金	(F)−(G)	△15,314

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 住友信託銀行株式会社の嘱託職員に対する退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
勤務費用	10,620
利息費用	6,982
期待運用収益	△26,821
過去勤務債務の費用処理額	83
数理計算上の差異の費用処理額	10,287
その他（臨時に支払った割増退職金等）	3,177
退職給付費用	4,329

連結財務諸表

（注）簡便法を採用している住友信託銀行株式会社の嘱託職員に対する退職一時金制度に関わる退職給付費用及び一部の連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 平成24年3月31日
(1) 割引率	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	6.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準、ポイント基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております）

（ストック・オプション等関係）

当社

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　6百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員　22 中央三井信託銀行株式会社の取締役及び執行役員　19 中央三井アセット信託銀行株式会社の取締役及び執行役員　7 住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員　24 上記の合計　72
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　286,000株
付与日	平成23年7月26日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	平成23年7月26日から 平成25年7月25日まで
権利行使期間	平成25年7月26日から 平成33年7月25日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	286,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	286,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
権利行使価格（円）	400
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	62

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
株価変動性　（注）1	40.8%
予想残存期間　（注）2	6.0年
配当利回り　（注）3	3.00%
無リスク利子率　（注）4	0.51%

（注）1. 予想残存期間に対応する過去の連続した期間の各週最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率
2. ストック・オプションの予想残存期間を合理的に見積もることができないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）に基づき、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間としております。
3. 平成23年3月期の旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及び住友信託銀行株式会社の普通株式配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当ありません。

2.　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション（1）	平成21年度ストック・オプション（2）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	同社普通株式 19,724,100株	同社普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストック・オプション（1）	平成23年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社の従業員 1	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	同社普通株式 2,310,000株	同社普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション（1）	平成21年度ストック・オプション（2）
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	19,328,100	1,702,800
付与	－	－
失効	112,200	26,400
権利確定	－	－
未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	－	－

	平成22年度ストック・オプション（1）	平成23年度ストック・オプション（1）
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	2,310,000	－
付与	－	6,101,700
失効	－	9,900
権利確定	－	－
未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	－	－

（注）株式数に換算して記載しております。

連結財務諸表

② 単価情報

	平成21年度ストック・オプション（1）	平成21年度ストック・オプション（2）
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格（円）	625	625
付与日における公正な評価単価（円）（注）1	0	0

	平成22年度ストック・オプション（1）	平成23年度ストック・オプション（1）
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格（円）	625	737（注）3
付与日における公正な評価単価（円）（注）1	0	0

（注）1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額　　一百万円
3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	56,789百万円
有価証券償却有税分	46,525百万円
退職給付引当金	22,564百万円
繰延ヘッジ損益	3,113百万円
税務上の繰越欠損金	86,478百万円
株式交換に伴う評価差額	41,177百万円
その他	76,601百万円
繰延税金資産小計	333,250百万円
評価性引当額	△45,603百万円
繰延税金資産合計	287,647百万円
繰延税金負債	
退職給付信託	△42,797百万円
その他有価証券評価差額金	△22,617百万円
繰延ヘッジ損益	△2,977百万円
株式交換に伴う評価差額	△14,182百万円
その他	△15,455百万円
繰延税金負債合計	△98,031百万円
繰延税金資産の純額	189,615百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）	
評価性引当額等の増減	△0.53
受取配当金の益金不算入	△2.53
株式交換に伴う評価差額	2.29
負ののれん発生益	△6.35
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.40
その他	△1.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.06%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

なお、当社の連結子会社である中央三井信託銀行株式会社の法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.95%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.57%となります。中央三井アセット信託銀行株式会社の法定実効税率は従来の40.67%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.99%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.62%となります。住友信託銀行株式会社の法定実効税率は従来の40.59%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.93%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.56%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は13,867百万円減少し、「繰延税金負債」は86百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は2,443百万円増加し、「繰延ヘッジ損益」は278百万円減少し、「法人税等調整額」は15,946百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は632百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

（企業結合等関係）

当社は、平成22年8月24日に住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」という。）との間で経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成23年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、商号を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　　当社
事業の内容　　銀行持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由
当社と住友信託銀行は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当社グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的としております。

(3) 企業結合日
平成23年4月1日
(4) 企業結合の法的形式
当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換
(5) 結合後企業の名称
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
(6) 取得した議決権比率
100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用し、株式交換完全子会社である住友信託銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、住友信託銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価 489,114百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
(1) 株式の種類別の交換比率
① 普通株式
住友信託銀行の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.49株を割当て交付しております。
② 優先株式
住友信託銀行の第1回第二種優先株式1株に対して、当社の第1回第七種優先株式1株を割当て交付しております。
(2) 株式交換比率の算定方法
① 普通株式
当社及び住友信託銀行は、普通株式に係る株式交換比率（以下「普通株式交換比率」という。）の算定にあたって公正性を確保するため、当社はJPモルガン証券株式会社及び野村證券株式会社に、住友信託銀行はUBS証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に、本株式交換に係る普通株式交換比率の分析を依頼し、その分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の普通株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。
② 優先株式
当社及び住友信託銀行は、住友信託銀行が発行している第1回第二種優先株式については、当社が新たに発行する第1回第七種優先株式において、住友信託銀行の第1回第二種優先株式の発行要項と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことや住友信託銀行の第1回第二種優先株式がいわゆる社債型の優先株式であること等を総合的に勘案の上、上記の優先株式に係る交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。
(3) 交付株式数
① 普通株式 2,495,060,141株
② 優先株式 109,000,000株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因
(1) 負ののれん発生益の金額 43,431百万円
(2) 発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債の純額のうち持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
(1) 資産の額 資産合計 14,158,131百万円
うち貸出金 8,855,145百万円
(2) 負債の額 負債合計 13,437,699百万円
うち預金 9,326,751百万円

（関連当事者情報）
関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
1株当たり純資産額	**413.11円**
1株当たり当期純利益金額	**38.54円**

（注）算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	**2,337,031百万円**
純資産の部の合計額から控除する金額	**621,492百万円**
（うち優先株式の発行金額）	**109,000百万円**
（うち優先配当額）	**2,305百万円**
（うち新株予約権）	**6百万円**
（うち少数株主持分）	**510,181百万円**
普通株式に係る期末の純資産額	**1,715,539百万円**
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	**4,152,722千株**

2. 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	**164,660百万円**
普通株主に帰属しない金額	**4,610百万円**
（うち優先配当額）	**4,610百万円**
普通株式に係る当期純利益	**160,049百万円**
普通株式の期中平均株式数	**4,152,789千株**

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。
当社
概要については、「連結財務諸表　注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
概要については、「連結財務諸表　注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

（重要な後発事象）
(共通支配下の取引等)
当社の信託銀行連結子会社である中央三井信託銀行株式会社（以下「中央三井信託銀行」という。）、中央三井アセット信託銀行株式会社（以下「中央三井アセット信託銀行」という。）及び住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」という。）の3社は、平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。
上記契約に基づき、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行及び住友信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

連結財務諸表

1.　取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
①　結合企業
名称　　住友信託銀行
事業の内容　　信託銀行業
②　被結合企業
名称　　中央三井信託銀行
事業の内容　　信託銀行業
名称　　中央三井アセット信託銀行
事業の内容　　信託銀行業
(2) 企業結合日
平成24年4月1日
(3) 企業結合の法的形式
住友信託銀行を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併
(4) 結合後企業の名称
三井住友信託銀行株式会社
(5) その他取引の概要に関する事項
旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的として、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。
今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、当社傘下の信託銀行3社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足するものです。
2.　実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

（優先出資証券の償還）
当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、当社の子会社であるMTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定致しました。
(1) 償還する優先出資証券の概要
①　発行体
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited
②　償還する証券の種類
配当非累積型永久優先出資証券
③　償還総額
275億円
④　償還予定日
平成24年7月25日
(2) 解散する子会社の名称及び概要
①　名称
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited
②　概要

住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）
英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	29,200	金融業務	100.00

当社との関係内容				
役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
2	—	金銭貸借取引	—	—

監査法人の監査証明について

会社法第444条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年度は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受け、平成23年度は有限責任監査法人トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

金融商品関係

平成23年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行・住友信託銀行における信託銀行業を中心に、信託銀行傘下の子会社におけるリース業、当社子会社における投資信託委託業務やプライベートエクイティファンド運営業務などの金融関連事業、リサーチ・コンサルティング業務、信用保証業務、クレジットカード業務など、多様な金融サービスに係る事業を行っており、これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金、社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産および金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産および金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

中央三井信託銀行、住友信託銀行および中央三井アセット信託銀行では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産および負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、中央三井信託銀行、住友信託銀行においては、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、中央三井信託銀行、住友信託銀行は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスク

当グループは、主に事業法人及び個人に対する貸出を行っている他、取引先の発行する株式や債券への投資、デリバティブ取引等の与信関連取引を行っております。こうした与信関連取引は、取引先の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されております。

② 市場リスク

当グループは、主に国債で構成される国内債券ポートフォリオを保有している他、株式、投資信託、匿名組合出資、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っております。こうした金融商品は、金利、為替および有価証券等の市場価格やボラティリティの変動の市場リスクに晒されております。こうした金融商品の中には、上場株式や国債に比べて流動性が低く、市場価格が大きく変動しやすいものも含まれております。

また、当グループにおいては、貸出・有価証券等の受取利息と預金等の支払利息との利鞘が資金関係損益として主要な収益源の一つとなっておりますが、金利が変動した場合、運用金利と調達金利の変動の幅や時期の相違等により資金関係損益が減少するリスクに晒されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当グループは、主に国内の事業法人および個人からの預金の他、債券貸借取引市場でのレポ取引、借用金、社債等による資金調達を行っております。かかる資金調達にあたっては、当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限されるなどの流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ取引の利用目的

（ｉ）バンキング勘定

バンキング勘定では、当グループの資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しております。当グループでは、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については、「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（ⅱ）トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客さまに対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、銀行子会社等に対して適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行っております。

① 信用リスクの管理

当グループでは、与信関連取引に係る信用リスク管理の基本方針を「信用リスク管理規程」において定め、格付制度、資産査定、与信集中リスク管理などの具体的な管理方法については、「事業法人信用格付規則」を始めとする諸規定において定めております。

また、個別取組案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、個別案件毎に資金使途、償還能力、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っております。

なお、デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行い、ラインの遵守状況について適切に管理しております。

② 市場リスクの管理

（ｉ）市場リスクの管理体制

当グループでは、市場関連取引に係る市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、組織分離等については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報

金融商品関係

告されるとともに月次で経営会議へ報告されております。

中央三井信託銀行では、運用金利と調達金利の変動リスクをALMによって管理しております。ALMについては、財務企画部が運営全般を統括し、リスク統括部がモニタリングなどの管理・分析を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALMに関する事項を審議する目的で設置された「ALM審議会」に月次ベースで報告されております。また、「ALM審議会」では、市場関連取引における対応方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しております。

住友信託銀行では、取締役会において、市場リスクに関する重要事項として経営計画の中でALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに係るリスク管理計画を策定しております。市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っており、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

（ⅱ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）バンキング勘定の金融商品

バンキング勘定で保有している金融商品のVaR（Value at Risk）の算定にあたっては、中央三井信託銀行ではヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間は資産内容に応じて設定（最長1年）、観測期間3年）を採用しております。また、住友信託銀行では、金利及び為替については分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（信頼区間99%、保有期間は資産内容に応じて設定（最長1年）、観測期間は金利・為替については260営業日間、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成24年3月31日現在で、バンキング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、当グループ全体で5,705億円（うち中央三井信託銀行2,570億円、住友信託銀行3,101億円）となっております。なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しております。平成23年度に関してポジションに応じて実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（イ）トレーディング勘定の金融商品

トレーディング勘定で保有している金融商品のVaRの算定にあたっては、中央三井信託銀行ではヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間10営業日、観測期間3年）を採用しており、また住友信託銀行では、分散・共分散法を主とした計測方法（信頼区間99%、保有期間10営業日、観測期間260営業日）を採用しております。

平成24年3月31日現在で当グループのトレーディング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で25億円（うち中央三井信託銀行1億円、住友信託銀行24億円）となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループでは、流動性リスク管理の基本方針を「資金繰りリスク管理規程」で定めております。流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、リスク統括部が遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金（＊1）	2,597,718	2,597,718	―
(2) コールローン及び買入手形	283,000	283,000	―
(3) 買現先勘定	55,275	55,275	―
(4) 債券貸借取引支払保証金	18,616	18,616	―
(5) 買入金銭債権（＊1）	470,829	471,640	811
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	284,102	284,102	―
(7) 金銭の信託	7,296	7,296	―
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	589,460	625,951	36,490
その他有価証券	5,892,748	5,892,748	―
(9) 貸出金	20,636,457		
貸倒引当金（＊2）	△107,513		
	20,528,944	20,691,549	162,604
(10) 外国為替	9,440	9,440	―
(11) リース債権及びリース投資資産（＊1）	540,545	548,530	7,985
資産計	31,277,978	31,485,870	207,891
(1) 預金	22,077,837	22,108,915	31,078
(2) 譲渡性預金	3,252,845	3,252,845	―
(3) コールマネー及び売渡手形	125,173	125,173	―
(4) 売現先勘定	211,531	211,531	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	227,956	227,956	―
(6) 借用金	1,122,265	1,130,689	8,424
(7) 外国為替	71	71	―
(8) 短期社債	377,859	377,859	―
(9) 社債	942,677	959,147	16,469
(10) 信託勘定借	2,107,227	2,107,227	―
負債計	30,445,446	30,501,418	55,972
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	134,910	134,910	―
ヘッジ会計が適用されているもの	32,565	32,565	―
デリバティブ取引計	167,475	167,475	―

（＊1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関・ブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、取引所の価格、又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関・ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及

金融商品関係

びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負　債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金

借用金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
有価証券	175,396
非上場株式（＊3）	122,137
組合出資金	49,424
その他（＊3）	3,834
合　計	175,396

（＊1）上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めておりません。
（＊3）当連結会計年度において、非上場株式について8,471百万円、その他について148百万円減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,314,410	58	26	―	―	―
コールローン及び買入手形	283,000	―	―	―	―	―
買現先勘定	55,275	―	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	18,616	―	―	―	―	―
買入金銭債権（＊1）	249,334	13,091	27,853	11,946	7,418	191,639
金銭の信託	17,017	―	―	―	―	―
有価証券	2,192,117	1,115,917	840,849	626,177	590,375	278,096
満期保有目的の債券	78,207	207,194	102,678	35,112	97,319	68,949
うち国債	20,226	40,165	83,979	20,666	―	―
社債	―	―	―	―	―	17,316
その他有価証券のうち満期があるもの	2,113,910	908,723	738,171	591,065	493,056	209,146
うち国債	1,844,480	175,200	265,977	360,507	350,974	29,894
地方債	50	928	7,013	―	8,879	―
社債	81,176	420,944	187,573	71,709	18,978	30,527
貸出金（＊2）	4,142,169	4,634,570	3,084,051	1,297,970	1,410,394	4,073,907
リース債権及びリース投資資産（＊3）	172,437	230,056	90,703	26,574	13,285	1,763
合計	9,444,379	5,993,695	4,043,485	1,962,669	2,021,474	4,545,407

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの849百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの148,849百万円、期間の定めのないもの1,812,319百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの3,200百万円、残価保証額及び見積残存価額11,667百万円は含めておりません。

（注4）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	13,225,240	6,428,585	2,354,241	10,169	38,924	82
譲渡性預金	3,155,581	97,263	―	―	―	―
コールマネー及び売渡手形	125,173	―	―	―	―	―
売現先勘定	211,531	―	―	―	―	―
債券貸借取引受入担保金	227,956	―	―	―	―	―
借用金（＊2）	517,175	235,209	89,613	78,948	78,041	20,648
短期社債	377,859	―	―	―	―	―
社債（＊3）	61,799	317,390	131,976	49,982	160,000	72,988
信託勘定借	2,107,227	―	―	―	―	―
合計	20,009,545	7,078,449	2,575,831	139,099	276,965	93,718

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金100,000百万円は含めておりません。
（＊3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債144,987百万円は含めておりません。

金融商品関係

平成22年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループ（旧中央三井トラスト・グループ）では、銀行持株会社である当社のもとで、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行における信託銀行業務、中央三井アセットマネジメントにおける投資信託委託業務、中央三井キャピタルにおけるプライベートエクイティファンド運営業務、その他子会社などにおける信用保証業務、クレジットカード業務など多様な金融サービスに係る事業を行っており、これらの事業を行うために、主に貸出金や有価証券などの金融資産を有し、預金などによる資金調達を行っております。金融資産および金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。当グループ全体の金融資産および金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産および負債の総合管理（ALM）を実施しております。また、中央三井信託銀行においては、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスク

当グループは、主に事業法人及び個人に対する貸出を行っている他、取引先の発行する株式や債券への投資、デリバティブ取引等の与信関連取引を行っております。こうした与信関連取引は、取引先の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されております。

② 市場リスク

当グループは、主に国債で構成される国内債券ポートフォリオを保有している他、株式、投資信託、匿名組合出資、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っております。こうした金融商品は、金利、為替および有価証券等の市場価格やボラティリティの変動の市場リスクに晒されております。こうした金融商品の中には、上場株式や国債に比べて流動性が低く、市場価格が大きく変動しやすいものも含まれております。

また、当グループにおいては、貸出・有価証券等の受取利息と預金等の支払利息との利鞘が資金関係損益として主要な収益源の一つとなっておりますが、金利が変動した場合、運用金利と調達金利の変動の幅や時期の相違等により資金関係損益が減少するリスクに晒されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当グループは、主に国内の事業法人および個人からの預金の他、債券貸借取引市場でのレポ取引、借用金、社債等による資金調達を行っております。かかる資金調達にあたっては、当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限されるなどの流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ取引の利用目的

（ⅰ）バンキング勘定

バンキング勘定では、当グループの資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しております。当グループでは、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については、「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（ⅱ）トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客さまに対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、銀行子会社等に対して適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行っております。

① 信用リスクの管理

当グループでは、与信関連取引に係る信用リスク管理の基本方針を「信用リスク管理規程」において定め、格付制度、資産査定、与信集中リスク管理などの具体的な管理方法については、「事業法人信用格付規則」を始めとする諸規定において定めております。

また、個別取組案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、個別案件毎に資金使途、償還能力、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っております。

なお、デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行い、ラインの遵守状況について適切に管理しております。

② 市場リスクの管理

（ⅰ）市場リスクの管理体制

当グループでは、市場関連取引に係る市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、組織分離等については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに月次で経営会議へ報告されております。

中央三井信託銀行では、運用金利と調達金利の変動リスクをALMによって管理しております。ALMについては、財務企画部が運営全般を統括し、リスク統括部がモニタリングなどの管理・分析を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALMに関する事項を審議する目的で

設置された「ALM審議会」に月次ベースで報告されております。また、「ALM審議会」では、市場関連取引における対応方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しております。

（ⅱ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）バンキング勘定の金融商品

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融商品のVaR（バリュー・アット・リスク）の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間は資産内容に応じて設定（最長1年）、観測期間3年）を採用しております。

平成23年3月31日現在で、当グループのバンキング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で2,189億円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関してポジションに応じて実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（イ）トレーディング勘定の金融商品

当グループでは、トレーディング勘定で保有している金融商品のVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間10日、観測期間3年）を採用しております。

平成23年3月31日現在で当グループのトレーディング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1億円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループでは、流動性リスク管理の基本方針を「資金繰りリスク管理規程」で定めております。流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、リスク統括部が遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	502,160	502,160	―
(2) コールローン及び買入手形	6,936	6,936	―
(3) 債券貸借取引支払保証金	9,378	9,378	―
(4) 買入金銭債権（＊1）	99,842	100,413	571
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	24,273	24,273	―
(6) 金銭の信託	2,065	2,065	―
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	248,572	248,433	△138
その他有価証券	3,217,371	3,217,371	―
(8) 貸出金	8,864,266		
貸倒引当金（＊1）	△46,731		
	8,817,534	8,875,778	58,243
資産計	12,928,135	12,986,810	58,675
(1) 預金	9,292,002	9,326,751	34,748
(2) 譲渡性預金	327,020	327,020	―
(3) コールマネー及び売渡手形	351,956	351,956	―
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,161,653	1,161,653	―
(5) 借用金	678,983	682,810	3,827
(6) 社債	267,247	272,476	5,229
(7) 信託勘定借	801,657	801,657	―
負債計	12,880,520	12,924,325	43,805
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,318	5,318	―
ヘッジ会計が適用されているもの	8,080	8,080	―
デリバティブ取引計	13,399	13,399	―

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

金融商品関係

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び（3）債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっております。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっております。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び（4）債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（7）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊3）	88,332
出資証券（＊3）	20,404
外国証券	2,719
合　計	111,456

（＊1）上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めておりません。
（＊3）当連結会計年度において、非上場株式について299百万円、出資証券について155百万円減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	436,628	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	6,936	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	9,378	－	－	－	－	－
買入金銭債権	33,489	5	225	6,014	－	60,186
有価証券	199,199	973,346	494,082	430,668	349,598	483,874
満期保有目的の債券	21,330	194,835	10,000	－	－	22,405
うち国債	－	135	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	22,405
その他有価証券のうち満期があるもの	177,868	778,511	484,082	430,668	349,598	461,468
うち国債	89,000	496,153	149,825	261,234	273,742	88,295
地方債	－	－	154	－	－	－
社債	19,017	131,372	76,566	21,429	6,960	16,685
貸出金（＊）	3,052,750	1,552,986	986,954	466,573	493,778	2,014,269
合計	3,738,381	2,526,338	1,481,261	903,256	843,377	2,558,329

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの60,687百万円、期間の定めのないもの234,218百万円は含めておりません。

（注4）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（＊）	5,693,079	2,282,348	1,238,722	64,817	13,033	－
譲渡性預金	327,020	－	－	－	－	－
コールマネー及び売渡手形	351,956	－	－	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	1,161,653	－	－	－	－	－
借用金	588,328	20,489	65,165	5,000	－	－
社債	－	55,000	156,147	－	40,000	16,100
信託勘定借	801,657	－	－	－	－	－
合計	8,923,695	2,357,837	1,460,035	69,817	53,033	16,100

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

有価証券関係

平成23年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成24年3月末
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	72

(2) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成24年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	164,912	172,483	7,571
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,880	5,913	33
	その他	301,494	333,706	32,211
	外国債券	252,137	283,899	31,762
	その他	49,357	49,807	449
	小計	472,288	512,104	39,815
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	125	124	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	11,435	11,383	△52
	その他	156,169	153,346	△2,823
	外国債券	154,969	152,146	△2,823
	その他	1,200	1,200	—
	小計	167,730	164,854	△2,875
合計		640,018	676,958	36,939

(3) その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	平成24年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	559,082	440,864	118,218
	債券	2,152,171	2,123,924	28,247
	国債	1,691,200	1,668,451	22,749
	地方債	11,491	11,290	201
	短期社債	—	—	—
	社債	449,479	444,181	5,297
	その他	628,627	594,350	34,277
	外国株式	594	130	464
	外国債券	529,354	511,984	17,369
	その他	98,678	82,235	16,443
	小計	3,339,882	3,159,138	180,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	337,107	405,108	△68,000
	債券	1,702,642	1,704,802	△2,160
	国債	1,335,832	1,336,207	△374
	地方債	5,380	5,398	△17
	短期社債	—	—	—
	社債	361,429	363,197	△1,767
	その他	638,921	653,049	△14,127
	外国株式	—	—	—
	外国債券	397,015	401,316	△4,301
	その他	241,906	251,732	△9,826
	小計	2,678,672	2,762,960	△84,288
合計		6,018,554	5,922,099	96,454

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、「(金融商品関係)」に記載しております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	55,601	5,039	9,290
債券	5,448,129	33,336	874
国債	5,338,568	32,639	845
地方債	14,917	166	23
短期社債	—	—	—
社債	94,643	530	5
その他	4,986,869	80,469	6,587
外国株式	—	—	—
外国債券	4,846,505	78,187	4,199
その他	140,364	2,282	2,388
合計	10,490,599	118,846	16,752

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、8,848百万円（うち、株式8,659百万円、その他の証券189百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

有価証券関係

平成22年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種類	平成23年3月末 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△35

(2) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		平成23年3月末 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	135	136	0
	社債	22,405	22,676	270
	その他	176,263	177,276	1,012
	小計	198,805	200,090	1,284
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	98,422	97,491	△931
合計		297,227	297,581	353

(3) その他有価証券

（単位：百万円）

種類		平成23年3月末 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	291,768	199,113	92,655
	債券	293,892	288,558	5,333
	国債	154,977	152,281	2,696
	地方債	154	149	4
	社債	138,760	136,127	2,632
	その他	311,210	306,970	4,239
	小計	896,871	794,642	102,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	195,033	249,473	△54,439
	債券	1,336,512	1,354,833	△18,321
	国債	1,203,241	1,220,246	△17,005
	社債	133,270	134,586	△1,315
	その他	806,728	839,486	△32,757
	小計	2,338,275	2,443,794	△105,518
合計		3,235,147	3,238,437	△3,289

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで 売却原価	売却額	売却損益
国債	399,155	400,515	1,359

（売却の理由）「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）282項の①による満期日直前の売却であります。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,920	16,280	2,929
債券	5,198,251	9,691	3,134
国債	5,099,968	9,310	3,129
社債	98,282	380	4
その他	2,140,986	25,497	4,243
合計	7,399,157	51,470	10,307

(6) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、6,336百万円（うち、株式6,237百万円、社債99百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先　　時価が取得原価に比べて下落
要注意先　　時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先　　時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成23年度

(1) 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種類	平成24年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	**5,017**	**△1**

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成24年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**14,278**	**14,028**	**250**	**250**	**－**

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成22年度

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成23年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,065	1,700	364	364	－

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成23年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年3月末
評価差額	**50,330**
その他有価証券	**50,079**
その他の金銭の信託	**250**
(△) 繰延税金負債	**17,310**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	**33,019**
(△) 少数株主持分相当額	**726**
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	**149**
その他有価証券評価差額金	**32,442**

(注) 1. 当連結会計年度における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△274百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成22年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末
評価差額	△3,968
その他有価証券	△4,333
その他の金銭の信託	364
(＋) 繰延税金資産	8,191
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,222
(△) 少数株主持分相当額	△150
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	35
その他有価証券評価差額金	4,408

(注) 1. 当連結会計年度における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,028百万円が含まれております。

デリバティブ取引関係

平成23年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	平成24年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	4,676,507	783,605	△6,596	△6,596
買建	4,916,105	708,110	5,665	5,665
金利オプション				
売建	467,529	219,129	△177	19
買建	334,990	145,270	191	△12
店頭				
金利先渡契約				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
金利スワップ				
受取固定・支払変動	89,495,954	67,203,640	2,590,669	2,590,669
受取変動・支払固定	87,299,656	63,085,871	△2,450,088	△2,450,088
受取変動・支払変動	3,870,639	2,668,959	4,790	4,790
金利オプション				
売建	4,671,859	4,527,199	△104,555	△42,369
買建	3,676,895	3,524,493	82,282	16,576
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	―	―	122,180	118,654

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	平成24年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
通貨オプション				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
店頭				
通貨スワップ	1,030,897	337,073	2,382	2,382
為替予約				
売建	3,915,014	501,639	△13,718	△13,718
買建	4,412,336	640,800	21,358	21,358
通貨オプション				
売建	3,007,703	1,599,010	△106,872	56,462
買建	2,737,122	1,505,665	108,834	△52,218
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	―	―	11,984	14,266

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	19,857	―	△286	△286
買建	14,521	―	262	262
株式指数オプション				
売建	21,757	―	△297	△61
買建	15,626	―	232	35
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△7,611	△7,611
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	7,611	7,611
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	―	―	△88	△50

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	509,726	―	△991	△991
買建	431,821	―	1,848	1,848
債券先物オプション				
売建	95,926	―	△114	149
買建	52,783	―	187	△118
店頭				
債券店頭オプション				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	―	―	929	888

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	―	△95	△95
買建	―	―	―	―
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	―	―	△95	△95

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		837,987	627,987	11,871
	受取変動・支払固定		657,636	576,178	△39,814
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取固定・支払変動		400	400	（注）3
	受取変動・支払固定		3,626	3,626	
合計			－	－	△27,942

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、社債等	872,454	400,317	61,853
	為替予約				
	売建		26,524	－	△1,492
	買建		5,880	1,539	42
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	60,403

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	債券店頭オプション	有価証券			
	売建		210,000	－	△1
	買建		210,000	－	106
合計			－	－	104

（注）時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

平成22年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
区分	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,411,695	5,625,450	127,940	127,940
受取変動・支払固定	6,399,587	5,580,007	△123,069	△123,069
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,644	2,644
金利スワップション				
売建	80,400	52,150	△1,763	454
買建	103,524	61,459	2,200	1,502
その他				
売建	56,747	20,974	△58	7
買建	96,229	60,974	57	△2
合計	―	―	7,951	9,476

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
区分	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,575	41,575	78	78
為替予約				
売建	1,565,752	9,759	△28,998	△28,998
買建	1,627,638	30,826	26,666	26,666
合計	―	―	△2,253	△2,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	13,962	ー	7	7
買建	ー	ー	ー	ー
合計	ー	ー	7	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△386	△386
買建	ー	ー	ー	ー
合計	ー	ー	△386	△386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップ市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	3,173
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△4,160
	受取固定・支払変動	借用金	17,500	15,000	266
	受取固定・支払変動	社債	108,147	108,147	8,766
合計			－	－	8,046

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	2,844	2,183	△39
合計			－	－	△39

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	490,000	－	△99
	買建	有価証券	490,000	－	173
合計			－	－	74

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度					
	信託銀行業	リース事業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	**784,004**	**422,768**	**116,497**	**1,323,269**	**－**	**1,323,269**
(2) セグメント間の内部経常収益	**28,319**	**456**	**42,868**	**71,644**	**(71,644)**	**－**
計	**812,323**	**423,224**	**159,365**	**1,394,913**	**(71,644)**	**1,323,269**
経常費用	**551,682**	**413,770**	**119,500**	**1,084,953**	**(33,822)**	**1,051,131**
経常利益	**260,640**	**9,454**	**39,864**	**309,959**	**(37,821)**	**272,137**
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	**33,101,082**	**890,270**	**2,266,314**	**36,257,666**	**(1,881,356)**	**34,376,309**
減価償却費	**35,019**	**1,489**	**1,322**	**37,830**	**－**	**37,830**
減損損失	**8,667**	**2,766**	**144**	**11,578**	**－**	**11,578**
資本的支出	**56,725**	**1,155**	**3,043**	**60,925**	**－**	**60,925**

(単位：百万円)

	平成22年度				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	330,395	20,581	350,977	－	350,977
(2) セグメント間の内部経常収益	14,714	26,285	40,999	(40,999)	－
計	345,109	46,867	391,977	(40,999)	350,977
経常費用	254,736	32,783	287,519	(21,247)	266,272
経常利益	90,373	14,084	104,457	(19,752)	84,705
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,352,661	864,150	15,216,811	(985,740)	14,231,070
減価償却費	11,830	465	12,296	－	12,296
資本的支出	12,997	256	13,254	－	13,254

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託、クレジット・カード業務等であります。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の発足に伴い、リース事業の重要性が増加したことから、当連結会計年度よりリース事業を区分して開示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外・国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成23年度
海外経常収益	**61,990**
連結経常収益	**1,323,269**
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	**4.6**

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。
3. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しておりましたが、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の発足に伴い海外業務の重要性が増加したことから、本連結会計年度より海外経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成22年度
国際業務経常収益	56,165
連結経常収益	350,977
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	16.0

(注) 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

セグメント情報

（参考）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行及び住友信託銀行の3つの信託銀行グループと、その他の連結会社で構成されており、当該3信託銀行グループを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「中央三井信託銀行」……銀行業務、不動産業務及び証券代行業務を中心とした信託銀行業務
「中央三井アセット信託銀行」……受託業務を中心とした信託銀行業務
「住友信託銀行」……信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	平成23年度							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	268,411	39,690	948,920	1,257,021	40,539	1,297,561	25,707	1,323,269
セグメント間の内部経常収益	18,207	2,267	18,743	39,218	48,717	87,935	△87,935	－
計	286,619	41,957	967,663	1,296,240	89,256	1,385,497	△62,227	1,323,269
セグメント利益	25,226	9,286	132,131	166,645	36,186	202,832	92,134	294,967
セグメント資産	12,347,860	72,850	21,438,505	33,859,216	3,130,444	36,989,660	△2,613,351	34,376,309
セグメント負債	11,590,870	33,052	19,894,162	31,518,085	1,131,019	32,649,105	△609,827	32,039,277
その他の項目								
減価償却費	10,440	1,425	18,590	30,456	7,507	37,963	△133	37,830
のれんの償却額	499	－	8,578	9,077	－	9,077	△499	8,578
資金運用収益	151,575	69	220,681	372,326	42,417	414,744	△39,999	374,744
資金調達費用	52,961	56	90,046	143,064	8,013	151,077	△30,010	121,067
持分法投資損益	278	－	4,345	4,623	－	4,623	△1,062	3,561
特別利益	31	－	563	595	－	595	45,813	46,409
（固定資産処分益）	31	－	316	348	－	348	△0	347
（負ののれん発生益）	－	－	246	246	－	246	45,814	46,061
特別損失	9,722	772	13,578	24,073	155	24,229	△649	23,579
（減損損失）	3,544	56	8,462	12,063	54	12,117	△538	11,578
（統合関連費用）	3,392	714	4,785	8,893	58	8,951	△110	8,840
のれんの未償却残高	6,497	－	111,886	118,384	－	118,384	△6,497	111,886
持分法適用会社への投資額	1,270	－	42,536	43,806	－	43,806	△1,857	41,949

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち「中央三井信託銀行」及び「住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、上記3信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。経常収益及びセグメント利益の調整額は、企業結合に伴い発生した評価差額の実現及び負ののれん発生益を含んでおります。
5. 負ののれん発生益の調整額は、当社と住友信託銀行株式会社との株式交換による企業結合を実施したことにより発生した負ののれん発生益43,431百万円を含んでおります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	平成23年度			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	**735,701**	**422,741**	**164,826**	**1,323,269**

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「信託銀行業」については、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

損益の状況

業務部門別収支

（単位：百万円）

	平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合計
信託報酬	46,746	―	25	46,720
資金運用収支	91,002	27,218	17,438	100,783
うち資金運用収益	152,645	36,818	28,987	160,477
うち資金調達費用	61,642	9,600	11,548	59,694
役務取引等収支	76,892	△500	14,703	61,688
うち役務取引等収益	103,792	1,399	22,612	82,579
うち役務取引等費用	26,900	1,899	7,909	20,890
特定取引収支	105	3,396	―	3,501
うち特定取引収益	105	3,837	―	3,943
うち特定取引費用	―	441	―	441
その他業務収支	6,013	20,982	―	26,995
うちその他業務収益	13,953	22,270	―	36,224
うちその他業務費用	7,939	1,288	―	9,228

（単位：百万円）

	平成23年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
信託報酬	**116,155**	**―**	**17,948**	**98,207**
資金運用収支	**261,084**	**33,103**	**40,440**	**253,747**
うち資金運用収益	**392,631**	**57,161**	**75,048**	**374,744**
うち資金調達費用	**131,546**	**24,058**	**34,607**	**120,996**
役務取引等収支	**178,565**	**18,287**	**△6,480**	**203,333**
うち役務取引等収益	**280,676**	**21,406**	**39,168**	**262,914**
うち役務取引等費用	**102,111**	**3,118**	**45,649**	**59,580**
特定取引収支	**12,580**	**△12**	**162**	**12,405**
うち特定取引収益	**12,830**	**△179**	**162**	**12,488**
うち特定取引費用	**250**	**△166**	**―**	**83**
その他業務収支	**144,345**	**564**	**886**	**144,023**
うちその他業務収益	**528,754**	**5,748**	**1,057**	**533,445**
うちその他業務費用	**384,409**	**5,184**	**171**	**389,422**

（注）1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社（中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社の3社をいう。以下同じ）の円建取引並びに旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「国内」とは、当社、信託銀行連結子会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。「海外」とは、信託銀行連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。
3. 国内・海外別の相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。国内・国際別の相殺消去額は信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引並びに連結会社相互間の内部取引金額であります。
4. 当連結会計年度の国内・海外別収支における資金調達費用は、金銭の信託見合費用70百万円を控除しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

平成22年度

(1) 国内業務部門

（単位：百万円）

	平成22年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	12,590,001	152,645	1.21%
うち貸出金	7,685,677	104,298	1.35
うち有価証券	3,578,980	42,191	1.17
うちコールローン及び買入手形	254,915	352	0.13
うち買現先勘定	―	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	118,537	139	0.11
うち預け金	90,111	59	0.06
資金調達勘定（B）	11,663,094	61,642	0.52
うち預金	8,859,993	40,776	0.46
うち譲渡性預金	279,792	543	0.19
うちコールマネー及び売渡手形	123,065	147	0.12
うち売現先勘定	―	―	―
うち債券貸借取引受入担保金	586,724	649	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―
うち借用金	554,448	2,877	0.51

（注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	1,676,522	36,818	2.19%
うち貸出金	231,640	2,487	1.07
うち有価証券	1,384,724	31,347	2.26
うちコールローン及び買入手形	4,887	15	0.30
うち買現先勘定	―	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―
うち預け金	117,198	435	0.37
資金調達勘定（B）	1,543,012	9,600	0.62
うち預金	27,014	60	0.22
うち譲渡性預金	―	―	―
うちコールマネー及び売渡手形	99,935	389	0.38
うち売現先勘定	―	―	―
うち債券貸借取引受入担保金	581,235	1,888	0.32
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―
うち借用金	―	―	―

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社の平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国際業務」とは、信託銀行連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外連結子会社に係る取引であります。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定（A）	14,266,524	1,987,143	12,279,380	189,464	28,987	160,477	1.30%
うち貸出金	7,917,318	12,850	7,904,467	106,786	202	106,584	1.34
うち有価証券	4,963,705	1,111,912	3,851,793	73,538	24,925	48,613	1.26
うちコールローン及び買入手形	259,803	―	259,803	367	―	367	0.14
うち買現先勘定	―	―	―	―	―	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	118,537	―	118,537	139	―	139	0.11
うち預け金	207,309	92,864	114,444	495	42	452	0.39
資金調達勘定（B）	13,206,106	1,065,149	12,140,956	71,243	11,548	59,694	0.49
うち預金	8,887,007	49,749	8,837,258	40,836	42	40,794	0.46
うち譲渡性預金	279,792	43,333	236,459	543	19	524	0.22
うちコールマネー及び売渡手形	223,001	―	223,001	537	―	537	0.24
うち売現先勘定	―	―	―	―	―	―	―
うち債券貸借取引受入担保金	1,167,959	―	1,167,959	2,537	―	2,537	0.21
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―	―	―	―	―
うち借用金	554,448	12,850	541,598	2,877	202	2,675	0.49

(注) 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

損益の状況

平成23年度

(1) 国内

(単位：百万円)

	平成23年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	31,149,971	392,631	1.26%
うち貸出金	19,234,568	231,739	1.20
うち有価証券	9,919,104	148,719	1.49
うちコールローン及び買入手形	603,626	1,223	0.20
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	144,681	125	0.08
うち預け金	348,089	1,833	0.52
資金調達勘定（B）	30,223,612	131,546	0.43
うち預金	20,703,730	65,757	0.31
うち譲渡性預金	2,096,702	2,826	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	371,060	1,769	0.47
うち売現先勘定	254,856	332	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	1,201,197	1,703	0.14
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借用金	2,473,542	28,406	1.14

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、信託銀行連結子会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高603,838百万円を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高20,569百万円及び利息70百万円をそれぞれ控除して表示しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

	平成23年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	2,607,726	57,161	2.19%
うち貸出金	1,463,882	31,740	2.16
うち有価証券	612,880	19,100	3.11
うちコールローン及び買入手形	391	0	0.06
うち買現先勘定	51,133	434	0.84
うち債券貸借取引支払保証金	101	—	—
うち預け金	293,886	4,092	1.39
資金調達勘定（B）	3,011,562	24,058	0.79
うち預金	877,509	5,885	0.67
うち譲渡性預金	799,428	3,423	0.42
うちコールマネー及び売渡手形	35,767	425	1.19
うち売現先勘定	40,673	146	0.36
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借用金	125,399	1,113	0.88

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社の平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、信託銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高731,067百万円を控除して表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成23年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定（A）	33,757,698	3,560,163	30,197,535	449,793	75,048	374,744	1.24%
うち貸出金	20,698,450	1,015,223	19,683,227	263,479	20,527	242,952	1.23
うち有価証券	10,531,984	2,205,995	8,325,988	167,819	48,784	119,035	1.42
うちコールローン及び買入手形	604,017	135,629	468,388	1,224	478	745	0.15
うち買現先勘定	51,133	―	51,133	434	―	434	0.84
うち債券貸借取引支払保証金	144,782	―	144,782	125	―	125	0.08
うち預け金	641,976	202,801	439,175	5,925	162	5,762	1.31
資金調達勘定（B）	33,235,175	1,738,085	31,497,090	155,604	34,607	120,996	0.38
うち預金	21,581,240	157,634	21,423,605	71,642	40	71,602	0.33
うち譲渡性預金	2,896,130	71,266	2,824,864	6,250	52	6,197	0.21
うちコールマネー及び売渡手形	406,827	159,574	247,253	2,195	585	1,609	0.65
うち売現先勘定	295,529	―	295,529	479	―	479	0.16
うち債券貸借取引受入担保金	1,201,197	―	1,201,197	1,703	―	1,703	0.14
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―	―	―	―	―
うち借用金	2,598,941	1,095,880	1,503,061	29,519	19,746	9,773	0.65

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「相殺消去額(△)」欄は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高1,284,814百万円を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高20,569百万円及び利息70百万円をそれぞれ控除して表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合計
役務取引等収益	103,792	1,399	22,612	82,579
うち信託関連業務	48,616	―	5,330	43,285
うち預金・貸出業務	7,813	121	792	7,142
うち為替業務	829	197	―	1,027
うち証券関連業務	14,515	1,060	3,401	12,174
うち代理業務	12,809	0	―	12,809
うち保護預り・貸金庫業務	344	―	―	344
うち保証業務	8,249	19	3,340	4,928
役務取引等費用	26,900	1,899	7,909	20,890
うち為替業務	346	312	―	659

(単位：百万円)

	平成23年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
役務取引等収益	280,676	21,406	39,168	262,914
うち信託関連業務	85,940	―	3,717	82,223
うち預金・貸出業務	28,514	1,684	1,550	28,648
うち為替業務	1,948	133	211	1,870
うち証券関連業務	42,157	368	16,854	25,670
うち代理業務	21,240	8,439	2,448	27,231
うち保護預り・貸金庫業務	656	―	―	656
うち保証業務	14,405	96	4,982	9,519
役務取引等費用	102,111	3,118	45,649	59,580
うち為替業務	1,375	16	167	1,225

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引並びに旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「国内」とは、当社、信託銀行連結子会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、信託銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 国内・海外別の相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。国内・国際別の相殺消去額は信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引並びに連結会社相互間の内部取引金額であります。

損益の状況
特定取引の状況

（単位：百万円）

	平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	105	3,837	―	3,943
うち商品有価証券収益	8	―	―	8
うち特定取引有価証券収益	―	―	―	―
うち特定金融派生商品収益	―	3,837	―	3,837
うちその他の特定取引収益	96	―	―	96
特定取引費用	―	441	―	441
うち商品有価証券費用	―	―	―	―
うち特定取引有価証券費用	―	441	―	441
うち特定金融派生商品費用	―	―	―	―
うちその他の特定取引費用	―	―	―	―

（単位：百万円）

	平成23年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	**12,830**	**△179**	**162**	**12,488**
うち商品有価証券収益	**168**	**―**	**―**	**168**
うち特定取引有価証券収益	**―**	**―**	**―**	**―**
うち特定金融派生商品収益	**11,939**	**△179**	**―**	**11,759**
うちその他の特定取引収益	**723**	**―**	**162**	**561**
特定取引費用	**250**	**△166**	**―**	**83**
うち商品有価証券費用	**―**	**―**	**―**	**―**
うち特定取引有価証券費用	**250**	**△166**	**―**	**83**
うち特定金融派生商品費用	**―**	**―**	**―**	**―**
うちその他の特定取引費用	**―**	**―**	**―**	**―**

（注）1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引並びに旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「国内」とは、当社、信託銀行連結子会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、信託銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 国内・海外別の相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。国内・国際別の相殺消去額は信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引並びに連結会社相互間の内部取引金額であります。
4. 特定取引収益及び費用は国内・海外、国内・国際の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を収益又は費用に計上しております。

特定取引資産・負債の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	24,273	12,295	—	36,568
うち商品有価証券	314	—	—	314
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定金融派生商品	—	12,295	—	12,295
うちその他の特定取引資産	23,958	—	—	23,958
特定取引負債	—	7,716	—	7,716
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定金融派生商品	—	7,716	—	7,716
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

（単位：百万円）

	平成23年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	**639,548**	**4,223**	**42,634**	**601,138**
うち商品有価証券	**45,442**	**—**	**—**	**45,442**
うち商品有価証券派生商品	**3**	**—**	**—**	**3**
うち特定取引有価証券	**—**	**—**	**—**	**—**
うち特定取引有価証券派生商品	**△465**	**591**	**—**	**126**
うち特定金融派生商品	**313,812**	**3,632**	**537**	**316,906**
うちその他の特定取引資産	**280,755**	**—**	**42,096**	**238,659**
特定取引負債	**175,014**	**4,305**	**198**	**179,120**
うち売付商品債券	**—**	**—**	**—**	**—**
うち商品有価証券派生商品	**—**	**—**	**—**	**—**
うち特定取引売付債券	**—**	**—**	**—**	**—**
うち特定取引有価証券派生商品	**△568**	**587**	**—**	**19**
うち特定金融派生商品	**175,582**	**3,717**	**198**	**179,101**
うちその他の特定取引負債	**—**	**—**	**—**	**—**

（注）1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引並びに旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 国内・海外別の相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。国内・国際別の相殺消去額は信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引並びに連結会社相互間の内部取引金額であります。

銀行業務の状況

預金

期末残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合計
預金合計	9,269,672	66,581	44,252	9,292,002
うち流動性預金	1,530,150	—	25,583	1,504,566
うち定期性預金	7,703,144	—	18,362	7,684,782
うちその他	36,377	66,581	307	102,652
譲渡性預金	370,020	—	43,000	327,020
総合計	9,639,692	66,581	87,252	9,619,022

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	**21,512,377**	**679,164**	**113,705**	**22,077,837**
うち流動性預金	**3,927,777**	**41,621**	**97,600**	**3,871,799**
うち定期性預金	**17,118,429**	**637,490**	**15,273**	**17,740,646**
うちその他	**466,170**	**52**	**831**	**465,391**
譲渡性預金	**1,989,388**	**1,311,956**	**48,500**	**3,252,845**
総合計	**23,501,765**	**1,991,121**	**162,205**	**25,330,682**

（注）1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引並びにその他の国内連結子会社に係る取引であります。
また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。
ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「国内」とは、信託銀行連結子会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、信託銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。
4. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
5. 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	8,860,107	100.00%
製造業	899,200	10.15
農業，林業	315	0.00
漁業	2	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	746	0.01
建設業	71,111	0.80
電気・ガス・熱供給・水道業	268,080	3.03
情報通信業	28,927	0.33
運輸業，郵便業	558,956	6.31
卸売業，小売業	424,725	4.79
金融業，保険業	1,616,172	18.24
不動産業，物品賃貸業	1,388,405	15.67
地方公共団体	5,919	0.07
その他	3,597,541	40.60
特別国際金融取引勘定分	4,158	100.00%
政府等	2,239	53.86
金融機関	—	—
その他	1,918	46.14
合計	8,864,266	

（単位：百万円）

	平成24年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	18,895,695	100.00%
製造業	2,656,872	14.06
農業，林業	2,422	0.01
漁業	6,500	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	17,330	0.09
建設業	164,151	0.87
電気・ガス・熱供給・水道業	735,676	3.89
情報通信業	256,399	1.36
運輸業，郵便業	1,287,032	6.81
卸売業，小売業	1,270,700	6.73
金融業，保険業	2,006,855	10.62
不動産業	2,845,191	15.06
物品賃貸業	593,283	3.14
地方公共団体	94,733	0.50
その他	6,958,544	36.83
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,740,762	100.00%
政府等	3,460	0.20
金融機関	91,852	5.28
その他	1,645,449	94.52
合計	20,636,457	

（注）「国内」とは、信託銀行連結子会社（海外店を除く。）及びその他の国内連結子会社であります。「海外」とは、信託銀行連結子会社の海外店及びその他の海外連結子会社であります。なお、前連結会計年度の計数については、「国内」と「特別国際金融取引勘定分」に区分の上開示しております。

（2）特定海外債権残高

（単位：百万円）

平成23年3月末		平成24年3月末	
―	―	―	―
合計	―	合計	―
（資産の総額に対する割合）	（―%）	（資産の総額に対する割合）	（―%）

（注）「特定海外債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第４号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府金融機関、国営企業及び民間企業向けの債権であります。

有価証券

期末残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合計
国債	1,358,354	―	―	1,358,354
地方債	154	―	―	154
短期社債	―	―	―	―
社債	294,437	―	―	294,437
株式	1,505,703	―	910,250	595,453
その他の証券	182,112	1,478,571	198,569	1,462,113
合計	3,340,762	1,478,571	1,108,819	3,710,513

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	3,192,071	―	―	3,192,071
地方債	16,872	―	―	16,872
短期社債	―	―	―	―
社債	847,968	―	19,743	828,224
株式	3,297,838	27,512	2,268,896	1,056,454
その他の証券	1,342,844	595,958	236,699	1,702,103
合計	8,697,594	623,471	2,525,339	6,795,726

（注）1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引並びに旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。
2. 「国内」とは、当社、信託銀行連結子会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、信託銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 国内・海外別の相殺消去額は、連結会社相互間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を表示しております。
国内・国際別の相殺消去額は連結会社相互間の内部取引金額であります。
4. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
銀行勘定		
破綻先債権	11,195	**19,602**
延滞債権	52,814	**128,451**
3カ月以上延滞債権	43	**64**
貸出条件緩和債権	33,487	**91,624**
合計	97,541	**239,742**
信託勘定		
破綻先債権	13	**3**
延滞債権	153	**27,640**
3カ月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	7,844	**631**
合計	8,011	**28,275**
銀信合算		
総合計	105,552	**268,018**
貸出金残高		
銀行勘定	8,864,266	**20,636,457**
信託勘定	222,715	**212,927**

（注）1. 平成23年3月末は中央三井トラスト・ホールディングス（連結）の数値としております。
2. 部分直接償却（平成23年3月末81,231百万円、平成24年3月末50,413百万円）後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	186,754	16,998	13,651	22,764	**41,253**
営業費用	6,961	8,938	10,545	10,398	**12,351**
営業利益	179,793	8,060	3,106	12,366	**28,902**
営業外収益	124	232	66	41	**28**
営業外費用	670	768	889	2,792	**1,513**
経常利益	179,246	7,524	2,283	9,615	**27,416**
当期純利益	179,410	7,052	2,865	8,906	**27,409**
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	**261,608**
発行済株式総数（普通株式）	987,551千株	1,157,551千株	1,658,426千株	1,658,426千株	**4,153,486千株**
発行済株式総数（第二種優先株式）	93,750千株	93,750千株			
発行済株式総数（第三種優先株式）	133,281千株	31,468千株			
発行済株式総数（第七種優先株式）					**109,000千株**
純資産額	748,578	617,289	612,375	601,370	**1,740,446**
総資産額	898,904	809,740	805,149	794,198	**1,932,107**
1株当たり配当額（普通株式）	7.00円	5.00円	8.00円	8.00円	**8.50円**
1株当たり配当額（第二種優先株式）	14.40円	14.40円			
1株当たり配当額（第三種優先株式）	20.00円	20.00円			
1株当たり配当額（第七種優先株式）					**42.30円**
配当性向	3.84%	109.14%	416.15%	148.92%	**154.82%**
従業員数	77人	92人	110人	115人	**159人**

（注）1. 発行済株式総数の第二種優先株式及び第三種優先株式は、定款第19条の定めにより平成21年８月１日付で普通株式に一斉転換されたことにより、平成21年度に残高がゼロとなっております。
2. 平成23年度の発行済株式総数の増加は、平成23年４月１日を効力発生日とする住友信託銀行株式会社との間の株式交換に際して新株式を発行したことによるものであります。

財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金	1,462	**2,077**
有価証券	23,000	**－**
前払費用	10	**6**
未収還付法人税等	3,438	**6,749**
その他	858	**93**
流動資産合計	28,769	**8,927**
固定資産		
有形固定資産	1	**0**
工具、器具及び備品（純額）	1	**0**
無形固定資産	7	**5**
ソフトウエア	7	**5**
投資その他の資産	765,419	**1,923,175**
投資有価証券	652	**652**
関係会社株式	764,391	**1,922,168**
その他	376	**354**
固定資産合計	765,428	**1,923,180**
資産合計	794,198	**1,932,107**
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用	1,365	**1,363**
未払法人税等	2	**18**
賞与引当金	90	**218**
その他	296	**199**
流動負債合計	1,755	**1,799**
固定負債		
社債	189,700	**189,700**
退職給付引当金	1,177	**－**
その他	195	**161**
固定負債合計	191,072	**189,861**
負債合計	192,827	**191,661**
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	**261,608**
資本剰余金		
資本準備金	65,411	**702,933**
その他資本剰余金	53,254	**553,008**
資本剰余金合計	118,665	**1,255,942**
利益剰余金		
その他利益剰余金	221,379	**223,240**
繰越利益剰余金	221,379	**223,240**
利益剰余金合計	221,379	**223,240**
自己株式	△282	**△351**
株主資本合計	601,370	**1,740,440**
新株予約権	－	**6**
純資産合計	601,370	**1,740,446**
負債純資産合計	794,198	**1,932,107**

損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	17,112	**33,738**
関係会社受入手数料	5,652	**7,514**
営業収益合計	22,764	**41,253**
営業費用		
社債利息	7,487	**7,430**
販売費及び一般管理費	2,911	**4,920**
営業費用合計	10,398	**12,351**
営業利益	12,366	**28,902**
営業外収益		
受取利息	0	**1**
有価証券利息	19	**12**
受取手数料	0	**2**
法人税等還付加算金	6	**3**
その他	14	**8**
営業外収益合計	41	**28**
営業外費用		
支払手数料	128	**212**
統合関連費用	2,661	**1,298**
その他	3	**2**
営業外費用合計	2,792	**1,513**
経常利益	9,615	**27,416**
特別利益		
その他	22	**—**
特別利益合計	22	**—**
税引前当期純利益	9,638	**27,416**
法人税、住民税及び事業税	3	**6**
法人税等調整額	727	**—**
法人税等合計	731	**6**
当期純利益	8,906	**27,409**

財務諸表

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,608	**261,608**
当期変動額		
当期変動額合計	－	**－**
当期末残高	261,608	**261,608**
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,411	**65,411**
当期変動額		
株式交換による増加	－	**1,137,308**
資本準備金の取崩	－	**△499,786**
当期変動額合計	－	**637,522**
当期末残高	65,411	**702,933**
その他資本剰余金		
当期首残高	53,257	**53,254**
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	**499,786**
自己株式の処分	△3	**△31**
当期変動額合計	△3	**499,754**
当期末残高	53,254	**553,008**
資本剰余金合計		
当期首残高	118,668	**118,665**
当期変動額		
株式交換による増加	－	**1,137,308**
自己株式の処分	△3	**△31**
当期変動額合計	△3	**1,137,276**
当期末残高	118,665	**1,255,942**
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	232,368	**221,379**
当期変動額		
剰余金の配当	△19,896	**△25,548**
当期純利益	8,906	**27,409**
当期変動額合計	△10,989	**1,861**
当期末残高	221,379	**223,240**
利益剰余金合計		
当期首残高	232,368	**221,379**
当期変動額		
剰余金の配当	△19,896	**△25,548**
当期純利益	8,906	**27,409**
当期変動額合計	△10,989	**1,861**
当期末残高	221,379	**223,240**

（次頁へ続く）

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
自己株式		
当期首残高	△270	**△282**
当期変動額		
自己株式の取得	△17	**△138**
自己株式の処分	5	**69**
当期変動額合計	△11	**△68**
当期末残高	△282	**△351**
株主資本合計		
当期首残高	612,375	**601,370**
当期変動額		
株式交換による増加	－	**1,137,308**
剰余金の配当	△19,896	**△25,548**
当期純利益	8,906	**27,409**
自己株式の取得	△17	**△138**
自己株式の処分	2	**38**
当期変動額合計	△11,004	**1,139,069**
当期末残高	601,370	**1,740,440**
新株予約権		
当期首残高	－	**－**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	**6**
当期変動額合計	－	**6**
当期末残高	－	**6**
純資産合計		
当期首残高	612,375	**601,370**
当期変動額		
株式交換による増加	－	**1,137,308**
剰余金の配当	△19,896	**△25,548**
当期純利益	8,906	**27,409**
自己株式の取得	△17	**△138**
自己株式の処分	2	**38**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	**6**
当期変動額合計	△11,004	**1,139,075**
当期末残高	601,370	**1,740,446**

財務諸表

重要な会計方針（平成23年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項（平成23年度）

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	3百万円

2. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

社債	189,700百万円

3. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

（損益計算書関係）

1. 営業費用のうち関係会社との主な取引

社債利息	7,430百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	2,981百万円
土地建物機械賃借料	308百万円
委託費	290百万円

3. 営業外収益のうち関係会社との取引

有価証券利息	12百万円

4. 営業外費用のうち関係会社との取引

支払手数料	185百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	411	490	138	763	(注)1、2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加486千株及び平成23年4月1日付で実施した住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）との間の株式交換に伴う端数株式の買取による増加4千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少138千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	1,922,168
合計	1,922,168

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式受入価額	196,421百万円
賞与引当金	82百万円
税務上の繰越欠損金	5,404百万円
その他	91百万円
繰延税金資産小計	201,999百万円
評価性引当額	△201,999百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金資産の純額	—百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）	
受取配当金の益金不算入	△49.80
評価性引当額等の増減	9.02
その他	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。なお、この税率変更による財務諸表への影響はありません。

（企業結合等関係）

「連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

（1株当たり情報）

	平成23年度
1株当たり純資産額	**392.30円**
1株当たり当期純利益金額	**5.49円**

（注）算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	平成23年度
純資産の部の合計額	**1,740,446百万円**
純資産の部の合計額から控除する金額	**111,311百万円**
うち優先株式の発行金額	**109,000百万円**
うち優先配当額	**2,305百万円**
うち新株予約権	**6百万円**
普通株式に係る期末の純資産額	**1,629,135百万円**
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	**4,152,722千株**

2. 1株当たり当期純利益金額

	平成23年度
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	**27,409百万円**
普通株式に帰属しない金額	**4,610百万円**
うち優先配当額	**4,610百万円**
普通株式に係る当期純利益	**22,799百万円**
普通株式の期中平均株式数	**4,152,789千株**

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった当社の潜在株式の概要は、「連結財務諸表　注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

（重要な後発事象）

（劣後社債の償還）

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMTH Preferred Capital 1（Cayman）Limited の発行した優先出資証券275億円が平成24年7月25日に償還されることに伴い、当社の発行した劣後社債の一部について償還することを承認する決議を行いました。

償還する劣後社債の概要

(1) 発行体
　当社

(2) 償還する劣後社債の名称
　第1回ユーロ円建変動利付永久劣後社債

(3) 償還総額
　292億円

(4) 償還予定日
　平成24年7月25日

監査法人の監査証明について

会社法第435条第2項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年度は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受け、平成23年度は有限責任監査法人トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
連結業務粗利益（注2）	622,295	**710,509**
連結業務粗利益（信託勘定償却後）	(622,295)	**(710,509)**
資金関連利益	264,701	**264,127**
資金利益	252,828	**253,677**
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	11,872	**10,450**
手数料関連利益	260,574	**291,091**
役務取引等利益	174,819	**203,333**
その他信託報酬	85,754	**87,757**
特定取引利益	14,988	**12,405**
その他業務利益	82,031	**142,884**
うち国債等債券関係損益	37,945	**103,348**
うち金融派生商品損益	△5,885	**△4,096**
経費（除く臨時処理分）	△342,604	**△375,669**
（除くのれん償却）	(△331,817)	**(△367,091)**
人件費	△154,256	**△164,872**
物件費	△175,606	**△197,123**
税金	△12,741	**△13,672**
一般貸倒引当金繰入額	△1,064	**10,038**
信託勘定不良債権処理額	–	**–**
銀行勘定不良債権処理額	△32,320	**△32,393**
貸出金償却	△19,777	**△4,131**
個別貸倒引当金繰入額	△11,812	**△25,290**
債権売却損	△729	**△2,970**
貸倒引当金戻入益（注3）		**–**
償却債権取立益（注3）		**13,437**
株式等関係損益	△3,125	**△33,916**
うち株式等償却	△13,634	**△30,332**
持分法による投資損益	3,208	**3,561**
その他	△60,918	**△23,429**
経常利益	185,470	**272,137**
特別損益	7,288	**22,829**
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	–	**43,431**
うちのれんの減損損失	△6,041	**–**
うち貸倒引当金戻入益（注3）	764	
うち償却債権取立益（注3）	8,315	
税金等調整前当期純利益	192,758	**294,967**
法人税等合計	△42,012	**△109,339**
法人税、住民税及び事業税	△36,248	**△19,735**
法人税等調整額	△5,763	**△89,604**
少数株主損益調整前当期純利益	150,746	**185,628**
少数株主利益	△19,959	**△20,967**
当期純利益	130,786	**164,660**

当期純利益（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	130,786	**121,228**
与信関係費用	△24,305	**△8,917**
連結実質業務純益（注4）	290,677	**342,209**
実質業務純益における連単差	57,342	**103,195**

(注) 1. 平成22年度の計数については旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)と住友信託銀行(連結)の計数を単純合算した数値であります。
2. 連結業務粗利益＝信託報酬 ＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用) ＋ (その他業務収益－その他業務費用)
3. 今年度より「金融商品会計に関する実務指針」の変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」の計上区分を変更しております。
4. 連結実質業務純益＝単体（3社合算）の実質業務純益 ＋ 他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後） ＋ 持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）× 持分割合
－ 内部取引（配当等）

損益の状況（(旧）中央三井信託銀行と（旧）中央三井アセット信託銀行と（旧）住友信託銀行の単純合算数値）

（単位：百万円）

	平成22年度				平成23年度			
		中央三井信託銀行（単体）	中央三井アセット信託銀行（単体）	住友信託銀行（単体）		中央三井信託銀行（単体）	中央三井アセット信託銀行（単体）	住友信託銀行（単体）
業務粗利益	475,511	186,890	30,414	258,206	**487,693**	**183,763**	**29,099**	**274,830**
業務粗利益（信託勘定償却後）	(475,511)	(186,890)	(30,414)	(258,206)	**(487,693)**	**(183,763)**	**(29,099)**	**(274,830)**
資金関連利益	247,299	106,395	15	140,888	**228,346**	**108,527**	**12**	**119,806**
資金利益	235,427	98,466	15	136,945	**218,004**	**101,339**	**12**	**116,652**
国内資金利益	195,329	78,754	15	116,559	**195,223**	**86,338**	**12**	**108,871**
国際資金利益	40,097	19,711	–	20,386	**22,781**	**15,000**	**–**	**7,780**
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	11,872	7,929	–	3,942	**10,341**	**7,187**	**–**	**3,153**
手数料関連利益	170,627	49,860	30,399	90,367	**164,930**	**47,742**	**29,087**	**88,100**
役務取引等利益	84,813	46,387	△4,944	43,371	**83,195**	**45,070**	**△5,120**	**43,245**
その他信託報酬	85,813	3,472	35,343	46,996	**81,735**	**2,671**	**34,208**	**44,855**
特定取引利益	15,292	3,501	–	11,790	**12,567**	**3,137**	**–**	**9,429**
その他業務利益	42,292	27,132	–	15,159	**81,849**	**24,356**	**–**	**57,492**
うち外国為替売買損益	4,024	231	–	3,793	**2,728**	**675**	**–**	**2,052**
うち国債等債券関係損益	37,968	27,506	–	10,461	**79,203**	**24,269**	**–**	**54,934**
うち金融派生商品損益	△5,920	△472	–	△5,448	**△3,969**	**△790**	**–**	**△3,178**
経費（除く臨時処理分）	△242,177	△98,277	△15,475	△128,424	**△248,679**	**△98,099**	**△16,071**	**△134,508**
人件費	△99,078	△43,219	△7,243	△48,615	**△99,257**	**△43,651**	**△7,816**	**△47,789**
物件費	△131,856	△49,966	△8,091	△73,798	**△137,480**	**△49,990**	**△8,116**	**△79,373**
税金	△11,243	△5,091	△141	△6,010	**△11,941**	**△4,457**	**△137**	**△7,345**
実質業務純益	233,334	88,612	14,938	129,782	**239,013**	**85,663**	**13,028**	**140,321**
（除く国債等債券関係損益）	(195,366)	(61,106)	(14,938)	(119,320)	**(159,810)**	**(61,394)**	**(13,028)**	**(85,387)**
一般貸倒引当金繰入額	–	–	–	–	**9,788**	**–**	**–**	**9,788**
信託勘定不良債権処理額	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
業務純益	233,334	88,612	14,938	129,782	**248,802**	**85,663**	**13,028**	**150,109**
臨時損益	△83,909	△23,567	△2,591	△57,750	**△90,634**	**△48,384**	**△2,969**	**△39,280**
銀行勘定不良債権処理額	△17,616	△1,264	–	△16,351	**△23,502**	**△1,291**	**–**	**△22,210**
貸出金償却	△16,889	△1,264	–	△15,624	**△1,348**	**△1,061**	**–**	**△286**
個別貸倒引当金繰入額	–	–	–	–	**△19,221**	**–**	**–**	**△19,221**
債権売却損	△726	–	–	△726	**△2,932**	**△230**	**–**	**△2,702**
貸倒引当金戻入益（注）					**2,215**	**2,215**	**–**	**–**
償却債権取立益（注）					**12,614**	**784**	**–**	**11,829**
株式等関係損益	△7,353	△1,126	–	△6,226	**△43,141**	**△28,194**	**–**	**△14,947**
うち株式等償却	△17,320	△10,385	–	△6,934	**△35,231**	**△19,285**	**–**	**△15,945**
その他の臨時損益	△58,940	△21,175	△2,591	△35,173	**△38,819**	**△21,899**	**△2,969**	**△13,951**
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△25,843	△11,100	△2,520	△12,222	**△23,534**	**△10,711**	**△2,596**	**△10,226**
うち偶発損失引当金繰入額	△6,526	△3,299	–	△3,227	**5,047**	**2,471**	**–**	**2,575**
うち組合等出資金損失	△10,649	–	–	△10,649	**△4,354**	**△2,932**	**–**	**△1,422**
うち株式関連派生商品損益	1,292	△484	–	1,776	**△1,032**	**△1,350**	**–**	**318**
経常利益	149,424	65,045	12,347	72,031	**158,168**	**37,279**	**10,059**	**110,829**
特別損益	773	3,366	△1,183	△1,409	**△44,548**	**△35,744**	**△772**	**△8,031**
うち有形固定資産減損損失	△4,671	△522	△585	△3,563	**△6,877**	**△3,381**	**△56**	**△3,438**
うち子会社株式の減損損失	△15,211	–	–	△15,211	**–**	**–**	**–**	**–**
うち子会社合併消滅差損益	1,453	–	–	1,453	**△24,888**	**△24,888**	**–**	**–**
うち貸倒引当金戻入益(注)	2,983	2,202	–	780				
うち償却債権取立益（注）	7,204	5,819	–	1,385				
うち統合関連費用	△7,171	△3,372	△566	△3,233	**△10,057**	**△4,681**	**△714**	**△4,660**
うち厚生年金基金代行返上益	18,322	–	–	18,322	**–**	**–**	**–**	**–**
税引前当期純利益	150,197	68,412	11,163	70,622	**113,619**	**1,534**	**9,286**	**102,798**
法人税等合計	△27,174	△25,558	△4,520	2,903	**△57,218**	**△4,358**	**△4,020**	**△48,839**
法人税、住民税及び事業税	△23,829	△158	△5,361	△18,310	**△5,536**	**△192**	**△4,253**	**△1,090**
法人税等調整額	△3,345	△25,400	840	21,214	**△51,681**	**△4,165**	**233**	**△47,749**
当期純利益	123,023	42,854	6,643	73,526	**56,401**	**△2,824**	**5,266**	**53,958**
与信関係費用	△7,428	6,756	–	△14,184	**1,115**	**1,708**	**–**	**△592**
経費率	50.93%	52.59%	50.88%	49.74%	**50.99%**	**53.38%**	**55.23%**	**48.94%**

（注）今年度より「金融商品会計に関する実務指針」の変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しております。

参考データ

信託業務の状況

平成22年度の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算しております。
（合算対象の連結子会社）
中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社

また、平成23年度の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
（合算対象の連結子会社）
中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
住友信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
貸出金	231,858	**402,536**
有価証券	80,477	**77,305,419**
投資信託有価証券	—	**23,015,373**
投資信託外国投資	—	**16,304,169**
信託受益権	30,598,538	**92,876**
受託有価証券	120	**19,110,863**
金銭債権	1,417,076	**11,520,712**
有形固定資産	5,029,793	**9,447,041**
無形固定資産	31,047	**69,574**
その他債権	37,047	**3,037,057**
コールローン	—	**3,474,469**
銀行勘定貸	801,657	**2,107,227**
現金預け金	204,436	**2,448,328**
合計	38,432,054	**168,335,650**

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
金銭信託	9,082,635	**24,901,323**
年金信託	6,995,575	**12,721,164**
財産形成給付信託	13,339	**22,334**
貸付信託	228,260	**143,738**
投資信託	12,494,552	**37,766,763**
金銭信託以外の金銭の信託	339,469	**4,759,503**
有価証券の信託	1,385,581	**18,965,782**
金銭債権の信託	1,435,954	**9,060,983**
土地及びその定着物の信託	76,231	**117,847**
包括信託	6,380,413	**59,876,206**
その他の信託	40	**3**
合計	38,432,054	**168,335,650**

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月末現在	平成23年度 平成24年3月末現在
貸出金	222,715	**212,927**
有価証券	―	**48**
その他	660,770	**1,070,864**
合計	883,485	**1,283,841**

負債

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月末現在	平成23年度 平成24年3月末現在
元本	883,457	**1,283,031**
債権償却準備金	33	**232**
特別留保金	―	**―**
その他	△5	**577**
合計	883,485	**1,283,841**

(2) 貸付信託

資産

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月末現在	平成23年度 平成24年3月末現在
貸出金	―	**―**
有価証券	482	**―**
その他	229,125	**144,069**
合計	229,607	**144,069**

負債

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月末現在	平成23年度 平成24年3月末現在
元本	226,456	**141,584**
特別留保金	1,377	**871**
その他	1,774	**1,613**
合計	229,607	**144,069**

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	**—**
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	**—**
合計	—	—	—	—	**—**
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	**261,608**

発行済み株式数の内容

（平成24年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	4,153,486,408	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第七種優先株式	109,000,000	———	単元株式数は1,000株であります。
計	4,262,486,408	———	———

（注）平成23年4月1日付株式交換により、普通株式2,495,060,141株、第1回第七種優先株式109,000,000株を発行しております。

株式の所有者別状況

①普通株式

（平成24年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体			
金融機関	227	1,553,658	37.63
金融商品取引業者	68	91,270	2.21
その他の法人	2,572	786,717	19.05
外国法人等			
（個人以外）	591	1,397,593	33.85
（個人）	16	106	0.00
個人・その他	66,599	299,963	7.26
計	70,073	4,129,307	100.00
単元未満株式の状況		24,179,408株	

（注）1. 1単元の株式数は1,000株であります。
2. 自己株式763,613株は「個人・その他」に763単元、「単元未満株式の状況」に613株含まれております。
なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

②第1回第七種優先株式

（平成24年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体			
金融機関	3	15,000	13.76
金融商品取引業者	1	2,000	1.84
その他の法人	21	92,000	84.40
外国法人等			
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	25	109,000	100.00
単元未満株式の状況			

（注）1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

①普通株式（上位30社）

（平成24年3月31日現在）

順位	株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
1	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	500,875,000	12.05
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	202,061,000	4.86
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	189,028,000	4.55
4	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT ― TREATY CLIENTS	82,304,500	1.98
5	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	77,029,205	1.85
6	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジット レシート ホルダーズ	64,117,883	1.54
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	54,918,000	1.32
8	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	50,579,244	1.21
9	メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	45,180,627	1.08
10	ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	44,174,389	1.06
11	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	34,471,000	0.82
12	株式会社クボタ	32,756,160	0.78
13	住友不動産株式会社	31,215,298	0.75
14	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	30,196,000	0.72
15	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	29,122,000	0.70
16	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	27,101,000	0.65
17	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託A口）	26,798,000	0.64
18	ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	26,582,075	0.63
19	ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブ アカウント アメリカン クライアント	26,580,164	0.63
20	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	25,702,962	0.61
21	ドイツ証券株式会社	25,284,291	0.60
22	シービーロンドン リーガル アンド ジェネラル アシュアランス ペンションズ マネージメント リミテッド	24,673,390	0.59
23	ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアンツ エグゼンプト	24,562,905	0.59
24	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	24,056,596	0.57
25	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	23,335,000	0.56
26	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	22,373,000	0.53
27	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口8）	22,310,000	0.53
28	三井住友トラスト・グループ持株会	22,282,116	0.53
29	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	21,809,000	0.52
30	メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	20,529,369	0.49

②第1回第七種優先株式

（平成24年3月31日現在）

順位	株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
1	住友商事株式会社	15,000,000	13.76
2	住友不動産株式会社	14,000,000	12.84
3	三井生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	大同生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	三井住友海上火災保険株式会社	5,000,000	4.58
3	住友化学株式会社	5,000,000	4.58
3	出光興産株式会社	5,000,000	4.58
3	東洋製罐株式会社	5,000,000	4.58
3	東京急行電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	伊藤忠商事株式会社	5,000,000	4.58
3	京王電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	住友金属鉱山株式会社	5,000,000	4.58
3	日本電気株式会社	5,000,000	4.58
3	丸紅株式会社	5,000,000	4.58
15	住友電気工業株式会社	3,000,000	2.75
15	株式会社住友倉庫	3,000,000	2.75
15	住友林業株式会社	3,000,000	2.75
18	株式会社岡三証券グループ	2,000,000	1.83
18	長瀬産業株式会社	2,000,000	1.83
18	エア・ウォーター株式会社	2,000,000	1.83
21	ミネベア株式会社	1,000,000	0.91
21	北海道旅客鉄道株式会社	1,000,000	0.91
21	鹿島建設株式会社	1,000,000	0.91
21	レンゴー株式会社	1,000,000	0.91
21	アサヒグループホールディングス株式会社	1,000,000	0.91

資料編〈財務関連データ〉
（旧）中央三井信託銀行

連結	
主な業績指標	158
連結財務諸表	159
金融商品関係	169
有価証券関係	175
金銭の信託関係	178
その他有価証券評価差額金	179
デリバティブ取引関係	180
セグメント情報	184
リスク管理債権の状況	187
金融再生法に基づく資産区分の状況	187
単体	
主な業績指標	188
財務諸表	189
有価証券関係	199
金銭の信託関係	202
その他有価証券評価差額金	202
デリバティブ取引関係	203
損益の状況	207
銀行業務の状況	212
信託業務の状況	220
総資金量	225
併営業務等の状況	225
貸倒引当金等の状況	226
リスク管理債権の状況	228
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	228
資本・株式の状況	229

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	410,285	363,462	321,395	306,354	**286,619**
資金運用収益	206,600	211,208	181,389	160,348	**151,575**
信託報酬	24,934	21,002	15,713	11,402	**9,859**
連結経常費用	306,811	498,017	250,007	233,008	**251,701**
資金調達費用	98,915	96,526	68,800	59,606	**52,961**
連結経常利益（△は連結経常損失）	103,473	△ 134,554	71,388	73,345	**34,917**
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	64,657	△ 95,446	47,527	49,900	**20,183**
連結包括利益	―	―	―	19,699	**47,189**
連結純資産額	743,245	546,824	713,366	723,564	**756,990**
連結総資産額	14,233,141	14,887,017	14,786,655	14,024,657	**12,347,860**
１株当たり純資産額	247.28円	107.31円	273.74円	277.47円	**291.01円**
１株当たり当期純利益金額（△は１株当たり当期純損失金額）	46.22円	△ 60.87円	20.73円	19.22円	**7.77円**
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	28.96円	―円	―円	―円	**―円**
預金残高	8,306,896	8,907,918	8,765,290	9,297,676	**9,189,212**
貸出金残高	7,852,466	8,584,295	8,941,948	8,864,266	**8,140,558**
有価証券残高	4,542,651	4,786,223	4,414,926	3,598,866	**2,275,423**
信託財産額	7,435,043	7,228,832	6,851,932	6,321,027	**6,038,201**
連結自己資本比率（国内基準）	11.20%	10.68%	12.59%	15.47%	**17.17%**

平成23年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）を適用し、平成22年度の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	475,143	**1,012,333**
コールローン及び買入手形	6,936	**40,007**
債券貸借取引支払保証金	9,378	**－**
買入金銭債権	99,921	**89,287**
特定取引資産	36,568	**32,460**
金銭の信託	2,065	**2,278**
有価証券	3,598,866	**2,275,423**
貸出金	8,864,266	**8,140,558**
外国為替	12,259	**2,435**
その他資産	361,127	**261,564**
有形固定資産	123,094	**117,405**
建物	34,694	**32,618**
土地	80,955	**79,544**
建設仮勘定	291	**275**
その他の有形固定資産	7,152	**4,966**
無形固定資産	27,252	**27,478**
ソフトウエア	15,340	**12,202**
のれん	6,997	**6,497**
その他の無形固定資産	4,914	**8,778**
繰延税金資産	140,785	**116,416**
支払承諾見返	317,098	**271,194**
貸倒引当金	△50,107	**△40,982**
資産の部合計	14,024,657	**12,347,860**
〔負債の部〕		
預金	9,297,676	**9,189,212**
譲渡性預金	350,020	**132,700**
コールマネー及び売渡手形	248,956	**327,044**
債券貸借取引受入担保金	1,161,653	**227,956**
特定取引負債	7,716	**12,233**
借用金	678,983	**242,284**
社債	267,247	**266,487**
信託勘定借	801,657	**758,318**
その他負債	148,731	**147,768**
賞与引当金	2,587	**2,887**
退職給付引当金	1,663	**2,293**
役員退職慰労引当金	253	**54**
睡眠預金払戻損失引当金	5,255	**5,215**
偶発損失引当金	7,625	**4,762**
移転関連費用引当金		**250**
繰延税金負債	3,966	**204**
支払承諾	317,098	**271,194**
負債の部合計	13,301,092	**11,590,870**
〔純資産の部〕		
資本金	399,697	**399,697**
資本剰余金	149,011	**149,011**
利益剰余金	183,738	**189,917**
株主資本合計	732,448	**738,627**
その他有価証券評価差額金	4,400	**28,447**
繰延ヘッジ損益	2,140	**5,347**
土地再評価差額金	△16,537	**△14,707**
為替換算調整勘定	△2,129	**△2,240**
その他の包括利益累計額合計	△12,126	**16,845**
少数株主持分	3,242	**1,517**
純資産の部合計	723,564	**756,990**
負債及び純資産の部合計	14,024,657	**12,347,860**

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
経常収益	306,354	**286,619**
信託報酬	11,402	**9,859**
資金運用収益	160,348	**151,575**
貸出金利息	106,584	**98,624**
有価証券利息配当金	48,494	**47,663**
コールローン利息及び買入手形利息	367	**282**
債券貸借取引受入利息	139	**97**
預け金利息	441	**947**
その他の受入利息	4,320	**3,960**
役務取引等収益	72,309	**70,231**
特定取引収益	3,943	**3,383**
その他業務収益	36,224	**32,452**
その他経常収益	22,126	**19,117**
償却債権取立益		**1,602**
その他の経常収益	22,126	**17,515**
経常費用	233,008	**251,701**
資金調達費用	59,606	**52,961**
預金利息	40,796	**35,622**
譲渡性預金利息	543	**444**
コールマネー利息及び売渡手形利息	427	**811**
売現先利息	―	**29**
債券貸借取引支払利息	2,537	**1,684**
借用金利息	2,675	**2,498**
社債利息	7,642	**7,903**
その他の支払利息	4,983	**3,967**
役務取引等費用	10,540	**10,450**
特定取引費用	441	**246**
その他業務費用	9,228	**10,132**
営業経費	117,777	**117,426**
その他経常費用	35,414	**60,484**
貸倒引当金繰入額	―	**106**
その他の経常費用	35,414	**60,378**
経常利益	73,345	**34,917**
特別利益	7,830	**31**
固定資産処分益	141	**31**
貸倒引当金戻入益	762	
償却債権取立益	6,926	
特別損失	4,630	**9,722**
固定資産処分損	745	**449**
減損損失	522	**3,544**
その他の特別損失	3,362	**5,728**
税金等調整前当期純利益	76,544	**25,226**
法人税、住民税及び事業税	909	**1,695**
法人税等調整額	25,649	**3,753**
法人税等合計	26,559	**5,448**
少数株主損益調整前当期純利益	49,985	**19,778**
少数株主利益又は少数株主損失（△）	85	**△405**
当期純利益	49,900	**20,183**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	49,985	**19,778**
その他の包括利益	△30,286	**27,411**
その他有価証券評価差額金	△30,144	**24,316**
繰延ヘッジ損益	249	**3,206**
為替換算調整勘定	△390	**△111**
包括利益	19,699	**47,189**
親会社株主に係る包括利益	19,190	**47,325**
少数株主に係る包括利益	508	**△136**

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	399,697	**399,697**
当期変動額		
当期変動額合計	—	**—**
当期末残高	399,697	**399,697**
資本剰余金		
当期首残高	149,011	**149,011**
当期変動額		
当期変動額合計	—	**—**
当期末残高	149,011	**149,011**
利益剰余金		
当期首残高	142,334	**183,738**
当期変動額		
剰余金の配当	△9,501	**△12,175**
当期純利益	49,900	**20,183**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**△1,829**
当期変動額合計	41,404	**6,178**
当期末残高	183,738	**189,917**
株主資本合計		
当期首残高	691,044	**732,448**
当期変動額		
剰余金の配当	△9,501	**△12,175**
当期純利益	49,900	**20,183**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**△1,829**
当期変動額合計	41,404	**6,178**
当期末残高	732,448	**738,627**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,968	**4,400**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,567	**24,047**
当期変動額合計	△30,567	**24,047**
当期末残高	4,400	**28,447**
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,891	**2,140**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	**3,206**
当期変動額合計	249	**3,206**
当期末残高	2,140	**5,347**
土地再評価差額金		
当期首残高	△15,532	**△16,537**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	**1,829**
当期変動額合計	△1,004	**1,829**
当期末残高	△16,537	**△14,707**

（次頁へ続く）

連結財務諸表

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,738	**△2,129**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	**△111**
当期変動額合計	△390	**△111**
当期末残高	△2,129	**△2,240**
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,588	**△12,126**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,714	**28,971**
当期変動額合計	△31,714	**28,971**
当期末残高	△12,126	**16,845**
少数株主持分		
当期首残高	2,733	**3,242**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	**△1,724**
当期変動額合計	508	**△1,724**
当期末残高	3,242	**1,517**
純資産合計		
当期首残高	713,366	**723,564**
当期変動額		
剰余金の配当	△9,501	**△12,175**
当期純利益	49,900	**20,183**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**△1,829**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,206	**27,247**
当期変動額合計	10,197	**33,426**
当期末残高	723,564	**756,990**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,544	**25,226**
減価償却費	10,823	**10,440**
減損損失	522	**3,544**
のれん償却額	558	**499**
持分法による投資損益（△は益）	△220	**△278**
貸倒引当金の増減（△）	△5,127	**△8,479**
賞与引当金の増減額（△は減少）	△56	**300**
退職給付引当金の増減額（△は減少）	71	**630**
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△861	**△198**
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	150	**△40**
偶発損失引当金の増減（△）	2,573	**△2,863**
移転関連費用引当金の増減額（△は減少）	－	**250**
資金運用収益	△160,348	**△151,575**
資金調達費用	59,606	**52,961**
有価証券関係損益（△）	△29,432	**4,710**
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△115	**△102**
為替差損益（△は益）	50,355	**36,916**
固定資産処分損益（△は益）	604	**417**
特定取引資産の純増（△）減	△13,790	**4,108**
特定取引負債の純増減（△）	△195	**4,517**
貸出金の純増（△）減	77,682	**715,294**
預金の純増減（△）	532,386	**△108,463**
譲渡性預金の純増減（△）	△12,170	**△217,320**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△538,263	**△430,778**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△12,585	**33,705**
コールローン等の純増（△）減	1,890	**△22,437**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△7,857	**9,378**
コールマネー等の純増減（△）	31,795	**78,087**
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△541,044	**△933,696**
外国為替（資産）の純増（△）減	△11,492	**9,824**
外国為替（負債）の純増減（△）	△21	**－**
信託勘定借の純増減（△）	△193,955	**△43,338**
資金運用による収入	168,843	**152,678**
資金調達による支出	△52,534	**△56,038**
その他	14,278	**36,913**
小計	△551,385	**△795,205**
法人税等の支払額	△1,663	**△2,024**
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553,049	**△797,229**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,339,120	**△6,364,893**
有価証券の売却による収入	7,828,187	**7,449,460**
有価証券の償還による収入	256,737	**304,839**
金銭の信託の減少による収入	109	**－**
有形固定資産の取得による支出	△5,622	**△2,528**
有形固定資産の売却による収入	1,438	**98**
無形固定資産の取得による支出	△6,089	**△6,471**
無形固定資産の売却による収入	0	**－**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	**△2,287**
子会社株式の売却による収入	－	**482**
子会社株式の取得による支出	－	**△780**
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,639	**1,377,919**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	**5,000**
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	**△2,500**
劣後特約付社債の発行による収入	40,000	**－**
配当金の支払額	△9,501	**△12,175**
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,498	**△9,675**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	**△119**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	212,700	**570,895**
現金及び現金同等物の期首残高	225,570	**438,270**
現金及び現金同等物の期末残高	438,270	**1,009,166**

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　11社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.
中央三井カード株式会社
中央三井信用保証株式会社

（連結の範囲の変更）

中央三井ファイナンスサービス株式会社は株式の売却により、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社は合併により、Chuo Mitsui Investments,Inc. 他1社は清算により、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　2社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日　2社
3月末日　9社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　10年～50年
その他　3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,797百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用86,777百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（追加情報）

当社は、平成24年4月1日付で中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併を行ったことに伴い、同日付で、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付債務は57百万円減少し、過去勤務債務が同額発生しており、当連結会計年度より、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、本移行が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成23年度）

当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合に伴い、企業集団内の会計処理の統一を目的として、当連結会計年度より「偶発損失引当金」に含まれる信託取引等に関する引当金のうち、当社の債権に対する回収不能見込額に相当する部分を「貸倒引当金」として表示することとしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の「偶発損失引当金」は2,455百万円減少し、「貸倒引当金」は2,455百万円増加しております。

なお、当該変更による1株当たり情報に対する影響及び前連結会計年度の期首における純資産額に対する累積的影響はありません。

表示方法の変更（平成23年度）

（連結貸借対照表関係）

従来、「偶発損失引当金」に含めておりました「預金払戻損失引当金」は、当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合に伴う表示方法の見直しにより、当連結会計年度から「睡眠預金払戻損失引当金」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「偶発損失引当金」に表示しておりました15,335百万円（「会計方針の変更」による遡及適用前）は、「睡眠預金払戻損失引当金」5,255百万円、「偶発損失引当金」7,625百万円として組替えております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

連結財務諸表

注記事項（平成23年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
   株式 1,370百万円
   出資金 809百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
   破綻先債権額 2,064百万円
   延滞債権額 48,362百万円
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
   3ヵ月以上延滞債権額 64百万円
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
   貸出条件緩和債権額 33,179百万円
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
   合計額 83,671百万円
   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
   3,759百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産
   有価証券 288,148百万円
   貸出金 430,584百万円
   その他資産 68百万円
   計 718,802百万円
   担保資産に対応する債務
   預金 419百万円
   債券貸借取引受入担保金 227,956百万円
   借用金 146,450百万円
   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。
   有価証券 173,041百万円
   なお、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。
   保証金 7,565百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
   融資未実行残高 2,893,114百万円
   うち契約残存期間が1年以内のもの 2,694,983百万円
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
   再評価を行った年月日 平成10年3月31日
   同法律第3条第3項に定める再評価の方法
   土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。
   同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
   4,276百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
    減価償却累計額 85,527百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
    圧縮記帳額 7,243百万円
    （当連結会計年度の圧縮記帳額） （－百万円）
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
    劣後特約付借入金 95,000百万円
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
    劣後特約付社債 266,487百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
    133,763百万円
15. 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額
    金銭信託 764,140百万円
    貸付信託 141,584百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
   株式等売却益 6,949百万円
   偶発損失引当金戻入益 2,471百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
   株式等償却 19,302百万円
   株式等売却損 14,590百万円
3. その他の特別損失は、次のとおりであります。
   統合関連費用 3,392百万円
   子会社売却損 2,336百万円

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
   その他有価証券評価差額金：
   当期発生額 53,286百万円
   組替調整額 △13,604百万円
   税効果調整前 39,682百万円
   税効果額 △15,366百万円
   その他有価証券評価差額金 24,316百万円
   繰延ヘッジ損益：
   当期発生額 4,254百万円
   組替調整額 440百万円
   税効果調整前 4,694百万円
   税効果額 △1,488百万円
   繰延ヘッジ損益 3,206百万円
   為替換算調整勘定：
   当期発生額 △122百万円
   組替調整額 10百万円
   税効果調整前 △111百万円
   税効果額 －百万円
   為替換算調整勘定 △111百万円
   その他の包括利益合計 27,411百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,595,958	−	−	2,595,958	

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	8,021	3.09	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	4,153	1.60	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,012,333百万円
当社の預け金(日本銀行への預け金を除く。)	△3,167百万円
現金及び現金同等物	1,009,166百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	3百万円	3百万円	―百万円	0百万円
無形固定資産	―百万円	―百万円	―百万円	―百万円
合計	3百万円	3百万円	―百万円	0百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	0百万円
1年超	―百万円
合計	0百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	―百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	245百万円
1年超	369百万円
合計	614百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、当社と中央三井アセット信託銀行株式会社に共通の制度として運営されております。

この2社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は年金資産の一部として退職給付信託を設定しております。

連結子会社においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社はそれと併用する形で総合型の厚生年金基金制度に加入しております。

(追加情報)

当社は、平成24年4月1日付で中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併を行ったことに伴い、同日付で、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 平成24年3月31日
退職給付債務	(A)	△164,192
年金資産	(B)	179,330
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	15,137
未認識数理計算上の差異	(D)	69,402
未認識過去勤務債務	(E)	△56
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	84,483
前払年金費用	(G)	86,777
退職給付引当金	(F)−(G)	△2,293

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
勤務費用	4,087
利息費用	3,062
期待運用収益	△10,789
過去勤務債務の費用処理額	△0
数理計算上の差異の費用処理額	10,723
その他(臨時に支払った割増退職金等)	660
退職給付費用	7,742

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	6.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準(一部の連結子会社においては期間定額基準)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,833百万円
税務上の繰越欠損金	75,319百万円
有価証券評価損	18,762百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
退職給付引当金	1,972百万円
その他	47,488百万円
繰延税金資産小計	159,376百万円
評価性引当額	△20,591百万円
繰延税金資産合計	138,784百万円

連結財務諸表

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△7,703百万円
その他有価証券評価差額金	△7,312百万円
繰延ヘッジ損益	△2,952百万円
その他	△4,603百万円
繰延税金負債合計	△22,572百万円
繰延税金資産の純額	116,212百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当額等の増減	△51.62
受取配当金の益金不算入	△7.64
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	41.29
その他	△1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.59%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.95%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.57%となります。この税率変更により、繰延税金資産は9,003百万円減少し、繰延税金負債は28百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,024百万円増加し、繰延ヘッジ損益は419百万円増加し、法人税等調整額は10,417百万円増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

区分	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
1株当たり純資産額	291.01円
1株当たり当期純利益金額	7.77円

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	756,990百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,517百万円
（うち少数株主持分）	1,517百万円
普通株主に係る期末の純資産額	755,472百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,595,958千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	20,183百万円
普通株式に係る当期純利益	20,183百万円
普通株式の期中平均株式数	2,595,958千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社、中央三井アセット信託銀行株式会社（以下「中央三井アセット信託銀行」という。）及び住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」という。）の3社は、平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日に締結いたしました。

上記契約に基づき、当社、中央三井アセット信託銀行及び住友信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業

名称　住友信託銀行

事業の内容　信託銀行業

② 被結合企業

名称　当社

事業の内容　信託銀行業

名称　中央三井アセット信託銀行

事業の内容　信託銀行業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

住友信託銀行を吸収合併存続会社とし、当社及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井住友信託銀行株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行グループは、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的として、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。以下「三井住友トラスト・ホールディングス」という。）が誕生しました。

今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、三井住友トラスト・ホールディングス傘下の信託銀行3社が合併し、「三井住友信託銀行株式会社」として発足するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

監査法人の監査証明について

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。前掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項に準じた有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業、当社の子会社における信用保証業務、クレジットカード業務など多様な金融サービスに係る事業を行っており、これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金、社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。当グループ全体の金融資産および金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。また、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスク

当グループは、主に事業法人及び個人に対する貸出を行っている他、取引先の発行する株式や債券への投資、デリバティブ取引等の与信関連取引を行っております。こうした与信関連取引は、取引先の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されております。

② 市場リスク

当グループは、主に国債で構成される国内債券ポートフォリオを保有している他、株式、投資信託、匿名組合出資、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っております。こうした金融商品は、金利、為替および有価証券等の市場価格やボラティリティの変動の市場リスクに晒されております。こうした金融商品の中には、上場株式や国債に比べて流動性が低く、市場価格が大きく変動しやすいものも含まれております。

また、当グループにおいては、貸出・有価証券等の受取利息と預金等の支払利息との利鞘が資金関係損益として主要な収益源の一つとなっておりますが、金利が変動した場合、運用金利と調達金利の変動の幅や時期の相違等により資金関係損益が減少するリスクに晒されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当グループは、主に国内の事業法人及び個人からの預金の他、債券貸借取引市場でのレポ取引、借用金、社債等による資金調達を行っております。かかる資金調達にあたっては、当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限されるなどの流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ取引の利用目的

（ⅰ）バンキング勘定

バンキング勘定では、当グループの資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しております。当グループでは、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については、「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

（ⅱ）トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客さまに対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、リスクの適切な管理に努めております。

① 信用リスクの管理

当社では、与信関連取引に係る信用リスク管理の基本方針を「信用リスク管理規程」において定め、格付制度、資産査定、与信集中リスク管理などの具体的な管理方法については、「事業法人信用格付規則」を始めとする諸規定において定めております。

また、個別取組案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、個別案件毎に資金使途、償還能力、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っております。

なお、デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行い、ラインの遵守状況について適切に管理しております。

② 市場リスクの管理

（ⅰ）市場リスクの管理体制

当社では、市場関連取引に係る市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、組織分離等については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに月次で経営会議へ報告されております。

当社では、運用金利と調達金利の変動リスクをALMによって管理しております。ALMについては、財務企画部が運営全般を統括し、リスク統括部がモニタリングなどの管理・分析を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALMに関する事項を審議する目的で設置された「ALM審議会」に月次ベースで報告されております。また、「ALM審議会」では、市場関連取引における対応方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しております。

金融商品関係

（ⅱ）市場リスクに係る定量情報

（ア）バンキング勘定の金融商品

当社では、バンキング勘定で保有している金融商品のVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間は資産内容に応じて設定（最長1年）、観測期間3年）を採用しております。

平成24年3月31日現在で、当社のバンキング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で2,570億円となっております。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しております。平成23年度に関してポジションに応じて実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（イ）トレーディング勘定の金融商品

当社では、トレーディング勘定で保有している金融商品のVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間10日、観測期間3年）を採用しております。

平成24年3月31日現在で当社のトレーディング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1億円となっております。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、流動性リスク管理の基本方針を「資金繰りリスク管理規程」で定めております。流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、リスク統括部が遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照）。

（単位：百万円）

	平成23年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	475,143	475,143	－
(2) コールローン及び買入手形	6,936	6,936	－
(3) 債券貸借取引支払保証金	9,378	9,378	－
(4) 買入金銭債権（＊1）	99,842	100,413	571
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	24,273	24,273	－
(6) 金銭の信託	2,065	2,065	－
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	248,572	248,433	△138
その他有価証券	3,128,343	3,128,343	－
(8) 貸出金	8,864,266		
貸倒引当金（＊1）	△46,731		
	8,817,534	8,875,778	58,243
(9) 外国為替	12,259	12,259	－
資産計	12,824,349	12,883,025	58,675
(1) 預金	9,297,676	9,332,425	34,748
(2) 譲渡性預金	350,020	350,020	－
(3) コールマネー及び売渡手形	248,956	248,956	－
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,161,653	1,161,653	－
(5) 借用金	678,983	682,810	3,827
(6) 社債	267,247	272,476	5,229
(7) 信託勘定借	801,657	801,657	－
負債計	12,806,194	12,849,999	43,805
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,318	5,318	－
ヘッジ会計が適用されているもの	8,080	8,080	－
デリバティブ取引計	13,399	13,399	－

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（単位：百万円）

	平成24年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,012,333	1,012,333	－
(2) コールローン及び買入手形（＊1）	39,967	40,007	40
(3) 債券貸借取引支払保証金	－	－	－
(4) 買入金銭債権（＊1）	89,251	90,186	935
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	15,000	15,000	－
(6) 金銭の信託	2,278	2,278	－
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	224,994	224,377	△616
その他有価証券	1,866,610	1,866,610	－
(8) 貸出金	8,140,558		
貸倒引当金（＊1）	△29,580		
	8,110,978	8,172,309	61,331
(9) 外国為替	2,435	2,435	－
資産計	11,363,849	11,425,539	61,689
(1) 預金	9,189,212	9,220,729	31,516
(2) 譲渡性預金	132,700	132,700	－
(3) コールマネー及び売渡手形	327,044	327,044	－
(4) 債券貸借取引受入担保金	227,956	227,956	－
(5) 借用金	242,284	245,402	3,117
(6) 社債	266,487	273,347	6,859
(7) 信託勘定借	758,318	758,318	－
負債計	11,144,005	11,185,499	41,493
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,333	8,333	－
ヘッジ会計が適用されているもの	9,616	9,616	－
デリバティブ取引計	17,950	17,950	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、コールローン及び買入手形並びに買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金及び (9) 外国為替

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっております。それ以外の債権については、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっております。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としております。

金融商品関係

負　債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（7）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
非上場株式	87,454	**84,948**
出資証券	123,443	**86,598**
外国証券	9,914	**10,091**
合計（＊3）	220,812	**181,638**

(＊1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めておりません。
(＊3) 前連結会計年度において、455百万円減損処理を行なっております。
当連結会計年度において、14,298百万円減損処理を行なっております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	409,611	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	6,936	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	9,378	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,489	5	225	6,014	—	60,186
有価証券	110,272	1,003,670	527,909	476,629	349,649	483,874
満期保有目的の債券	21,334	194,835	10,000	—	—	22,405
うち国債	—	135	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	22,405
その他有価証券のうち満期があるもの	88,938	808,835	517,909	476,629	349,649	461,468
うち国債	—	496,153	149,825	261,234	273,742	88,295
地方債	—	—	154	—	—	—
社債	19,017	131,372	76,566	21,429	6,960	16,685
貸出金（＊）	3,052,750	1,552,986	986,954	466,573	493,778	2,014,269
合計	3,622,437	2,556,662	1,515,089	949,217	843,428	2,558,329

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの60,687百万円、期間の定めのないもの234,218百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	**964,959**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
コールローン及び買入手形	**40,007**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
債券貸借取引支払保証金	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
買入金銭債権	**24,679**	**2,356**	**2,520**	**8,803**	**2,000**	**50,117**
有価証券	**362,185**	**478,875**	**376,293**	**255,422**	**107,221**	**102,453**
満期保有目的の債券	**58,135**	**146,700**	**3,000**	**—**	**—**	**17,159**
うち国債	**135**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
社債	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**17,159**
その他有価証券のうち満期があるもの	**304,050**	**332,175**	**373,293**	**255,422**	**107,221**	**85,294**
うち国債	**211,075**	**—**	**129,980**	**166,183**	**100,300**	**29,894**
地方債	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
社債	**26,303**	**176,631**	**90,083**	**14,808**	**1,886**	**11,275**
貸出金（＊）	**1,921,570**	**1,443,559**	**1,075,819**	**559,120**	**566,884**	**2,296,089**
合計	**3,313,402**	**1,924,791**	**1,454,634**	**823,346**	**676,106**	**2,448,660**

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの51,222百万円、期間の定めのないもの224,802百万円は含めておりません。

金融商品関係

（注4）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	5,698,753	2,282,348	1,238,722	64,817	13,033	—
譲渡性預金	350,020	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	248,956	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,161,653	—	—	—	—	—
借用金（＊2）	588,328	5,489	65,165	5,000	—	—
社債（＊3）	—	50,000	93,000	—	30,000	—
信託勘定借	801,657	—	—	—	—	—
合計	8,849,369	2,337,837	1,396,888	69,817	43,033	—

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金15,000百万円は含めておりません。
（＊3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債94,247百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	**5,436,983**	**2,848,357**	**856,618**	**8,957**	**38,295**	**—**
譲渡性預金	**137,700**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
コールマネー及び売渡手形	**327,044**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
債券貸借取引受入担保金	**227,956**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
借用金（＊2）	**146,737**	**65,384**	**10,076**	**37**	**48**	**5,000**
社債（＊3）	**50,000**	**83,000**	**10,000**	**—**	**30,000**	**—**
信託勘定借	**758,318**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**7,084,741**	**2,996,742**	**876,694**	**8,995**	**68,343**	**5,000**

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）当連結会計年度より、借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金15,000百万円は含めておりません。当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額を記載しております。
（＊3）当連結会計年度より、社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債93,487百万円は含めておりません。当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額を記載しております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の有価証券関係に記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△35	**0**

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		平成23年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	135	136	0
	社債	22,405	22,676	270
	その他	176,263	177,276	1,012
	小計	198,805	200,090	1,284
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	98,422	97,491	△931
合計		297,227	297,581	353

（単位：百万円）

種類		平成24年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**135**	**135**	**0**
	社債	**17,159**	**17,297**	**137**
	その他	**97,534**	**98,525**	**991**
	小計	**114,828**	**115,958**	**1,130**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	**155,400**	**154,422**	**△977**
合計		**270,228**	**270,381**	**152**

有価証券関係

3. その他有価証券

（単位：百万円）

種類		平成23年3月末 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	291,768	199,111	92,656
	債券	293,892	288,558	5,333
	国債	154,977	152,281	2,696
	地方債	154	149	4
	社債	138,760	136,127	2,632
	その他	311,152	306,914	4,237
	小計	896,813	794,585	102,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	195,033	249,473	△54,439
	債券	1,247,543	1,265,852	△18,308
	国債	1,114,272	1,131,265	△16,993
	社債	133,270	134,586	△1,315
	その他	806,728	839,485	△32,757
	小計	2,249,305	2,354,812	△105,506
合計		3,146,119	3,149,397	△3,278

（単位：百万円）

種類		平成24年3月末 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	**312,001**	**226,458**	**85,542**
	債券	**161,747**	**159,457**	**2,290**
	国債	**20,000**	**19,974**	**25**
	社債	**141,747**	**139,482**	**2,265**
	その他	**139,929**	**137,427**	**2,501**
	小計	**613,678**	**523,343**	**90,335**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	**143,065**	**188,569**	**△45,504**
	債券	**796,673**	**799,073**	**△2,400**
	国債	**617,432**	**619,155**	**△1,723**
	社債	**179,241**	**179,918**	**△676**
	その他	**327,865**	**334,898**	**△7,032**
	小計	**1,267,604**	**1,322,541**	**△54,937**
合計		**1,881,282**	**1,845,884**	**35,397**

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類	平成22年度（平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで） 売却原価	売却額	売却損益	平成23年度（平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで） 売却原価	売却額	売却損益
国債	399,155	400,515	1,359	―	―	―

（売却の理由）「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）282項の①による満期日直前の売却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,830	16,220	2,929
債券	5,198,251	9,691	3,134
国債	5,099,968	9,310	3,129
社債	98,282	380	4
その他	2,140,986	25,497	4,243
合計	7,399,067	51,410	10,307

（単位：百万円）

種類	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**27,762**	**5,243**	**10,066**
債券	**4,337,473**	**5,043**	**2,153**
国債	**4,273,057**	**4,868**	**2,149**
地方債	**155**	**5**	**－**
社債	**64,260**	**169**	**3**
その他	**3,033,169**	**28,486**	**9,550**
合計	**7,398,405**	**38,773**	**21,769**

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、6,336百万円（うち、株式6,237百万円、社債99百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、5,003百万円（うち、株式3,907百万円、その他証券1,096百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成23年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,065	1,700	364	364	―

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

種類	平成24年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**2,278**	**1,706**	**571**	**571**	**―**

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末
評価差額	△3,937
その他有価証券	△4,302
その他の金銭の信託	364
（＋）繰延税金資産	8,187
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,249
（△）少数株主持分相当額	△150
その他有価証券評価差額金	4,400

（注）1. 当連結会計年度における時価を把握することが困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,009百万円が含まれております。

（単位：百万円）

	平成24年3月末
評価差額	**35,744**
その他有価証券	**35,172**
その他の金銭の信託	**571**
（△）繰延税金負債	**7,179**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	**28,565**
（△）少数株主持分相当額	**118**
その他有価証券評価差額金	**28,447**

（注）1. 当連結会計年度における時価を把握することが困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△213百万円が含まれております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,411,695	5,625,450	127,940	127,940
受取変動・支払固定	6,399,587	5,580,007	△123,069	△123,069
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,644	2,644
金利スワップション				
売建	80,400	52,150	△1,763	454
買建	103,524	61,459	2,200	1,502
その他				
売建	56,747	20,974	△58	7
買建	96,229	60,974	57	△2
合計	―	―	7,951	9,476

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	**7,011,573**	**5,231,066**	**217,510**	**217,510**
受取変動・支払固定	**6,994,958**	**5,179,264**	**△212,382**	**△212,382**
受取変動・支払変動	**32,200**	**32,200**	**2,464**	**2,464**
金利スワップション				
売建	**118,150**	**74,100**	**△1,686**	**1,224**
買建	**145,692**	**81,799**	**2,020**	**1,092**
その他				
売建	**52,040**	**51,304**	**△44**	**25**
買建	**92,040**	**51,304**	**44**	**9**
合計	**―**	**―**	**7,925**	**9,943**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,575	41,575	78	78
為替予約				
売建	1,565,752	9,759	△28,998	△28,998
買建	1,627,638	30,826	26,666	26,666
合計	―	―	△2,253	△2,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	**41,075**	**41,075**	**39**	**39**
為替予約				
売建	**1,497,986**	**26,532**	**△31,817**	**△31,817**
買建	**1,807,567**	**33,013**	**32,279**	**32,279**
合計	**―**	**―**	**502**	**502**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年3月末

該当ありません。

平成24年3月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	13,962	―	7	7
買建	―	―	―	―
合計	―	―	7	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

平成24年3月末

該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成23年3月末

該当ありません。

平成24年3月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△386	△386
買建	―	―	―	―
合計	―	―	△386	△386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	**5,000**	**―**	**△95**	**△95**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計	**―**	**―**	**△95**	**△95**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	3,173
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△ 4,160
	受取固定・支払変動	借用金	17,500	15,000	266
	受取固定・支払変動	社債	108,147	108,147	8,766
合計			―	―	8,046

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借用金	**15,000**	**―**	**115**
	受取固定・支払変動	社債	**107,387**	**102,387**	**9,386**
合計			**―**	**―**	**9,502**

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	2,844	2,183	△39
合計			―	―	△39

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	**2,183**	**1,539**	**10**
合計			**―**	**―**	**10**

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年3月末

該当ありません。

平成24年3月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	490,000	ー	△99
	買建	有価証券	490,000	ー	173
合計			ー	ー	74

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	**210,000**	ー	**△1**
	買建	有価証券	**210,000**	ー	**106**
合計			ー	ー	**104**

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成22年度				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	296,080	10,273	306,354	―	306,354
(2) セグメント間の内部経常収益	1,088	3,168	4,257	(4,257)	―
計	297,169	13,441	310,611	(4,257)	306,354
経常費用	224,921	12,358	237,280	(4,271)	233,008
経常利益	72,247	1,083	73,330	14	73,345
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,016,129	66,200	14,082,330	(55,218)	14,027,112
減価償却費	10,437	386	10,823	―	10,823
資本的支出	11,470	241	11,712	―	11,712

（単位：百万円）

	平成23年度				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	**273,572**	**13,046**	**286,619**	**―**	**286,619**
(2) セグメント間の内部経常収益	**1,112**	**2,220**	**3,332**	**(3,332)**	**―**
計	**274,684**	**15,266**	**289,951**	**(3,332)**	**286,619**
経常費用	**240,994**	**14,770**	**255,764**	**(4,062)**	**251,701**
経常利益	**33,690**	**496**	**34,187**	**730**	**34,917**
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	**12,394,573**	**46,639**	**12,441,213**	**(93,352)**	**12,347,860**
減価償却費	**10,043**	**396**	**10,440**	**―**	**10,440**
資本的支出	**10,243**	**113**	**10,357**	**―**	**10,357**

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、クレジット・カード業務等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
国際業務経常収益	56,554	**55,764**
連結経常収益	306,354	**286,619**
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	18.4	**19.4**

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループにおいては、グループ内の各社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しております。また、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

したがって、当グループは会社別の事業セグメントから構成されており、「中央三井信託銀行」を報告セグメントとしております。

「中央三井信託銀行」の主な業務は、リテール業務（投資信託・個人年金保険等販売業務）、貸出関連業務（事業会社向け貸出、住宅ローン、不動産アセットファイナンス等）、不動産業務及び証券代行業務等であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	平成23年度				
	中央三井信託銀行	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	267,294	19,325	286,619	―	286,619
セグメント間の内部経常収益	7,482	12,526	20,009	△20,009	―
計	274,776	31,851	306,628	△20,009	286,619
セグメント利益	1,534	2,555	4,089	21,137	25,226
セグメント資産	12,156,717	102,092	12,258,810	89,050	12,347,860
セグメント負債	11,394,436	48,568	11,443,004	147,865	11,590,870
その他の項目					
減価償却費	9,778	974	10,752	△312	10,440
資金運用収益	154,263	1,636	155,900	△4,324	151,575
資金調達費用	52,924	241	53,165	△204	52,961
特別利益	2	3	5	26	31
(固定資産処分益)	2	3	5	26	31
特別損失	35,747	251	35,998	△26,275	9,722
(子会社合併消滅差損)	24,888	―	24,888	△24,888	―
(減損損失)	3,381	162	3,544	―	3,544
(統合関連費用)	4,681	35	4,717	△1,324	3,392

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社以外の連結会社を含んでおります。
3. 各項目の調整額には、セグメント間の内部取引消去金額が含まれております。また、セグメント資産及びセグメント負債の調整額には、住宅ローンの保証に係る支払承諾見返及び支払承諾が210,209百万円含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり「偶発損失引当金」の一部を「貸倒引当金」として表示することに変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「中央三井信託銀行」、「合計」及び「連結財務諸表計上額」に係る「セグメント資産」及び「セグメント負債」の金額はそれぞれ2,455百万円減少しております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社の株式交換の方法による経営統合により発足いたしました。このため、当連結会計年度より、「事業会社取引」、「個人ローン」、「市場関連」及び「その他」の区分から、「信託銀行業」及び「その他」に区分した経常収益の金額に変更しております。

当グループは、「信託銀行業」の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、のれんの償却額及び未償却残高を報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は499百万円、同未償却残高は6,497百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
銀行勘定		
破綻先債権	11,195	**2,064**
延滞債権	52,814	**48,362**
3カ月以上延滞債権	43	**64**
貸出条件緩和債権	33,487	**33,179**
合計	97,541	**83,671**
信託勘定		
破綻先債権	13	**3**
延滞債権	153	**22,062**
3カ月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	7,844	**—**
合計	8,011	**22,065**
銀信合算		
総合計	105,552	**105,737**
貸出金残高		
銀行勘定	8,864,266	**8,140,558**
信託勘定	222,715	**106,628**

（注）部分直接償却（平成23年3月末22,067百万円、平成24年3月末17,518百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,401	**8,758**
危険債権	46,053	**42,776**
要管理債権	33,530	**33,270**
合計	98,986	**84,805**
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	**3**
危険債権	153	**22,062**
要管理債権	7,844	**—**
合計	8,011	**22,065**
銀信合算		
総合計	106,998	**106,871**

（注）部分直接償却（平成23年3月末22,345百万円、平成24年3月末17,797百万円）後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	369,614	343,442	306,260	288,582	**274,776**
資金運用収益	207,716	209,848	180,444	158,103	**154,263**
信託報酬	24,934	21,002	15,713	11,402	**9,859**
経常費用	268,774	474,728	234,325	223,537	**237,497**
資金調達費用	98,746	96,582	68,881	59,636	**52,924**
業務粗利益	221,088	192,763	192,624	186,890	**183,763**
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－	－	**－**
経費（除く臨時処理分）	96,377	100,192	102,091	98,277	**98,099**
業務純益	124,710	92,571	90,533	88,612	**85,663**
信託勘定償却前業務純益	127,294	93,242	92,801	88,612	**85,663**
実勢業務純益	127,294	93,242	92,801	88,612	**85,663**
経常利益（△は経常損失）	100,840	△ 131,285	71,934	65,045	**37,279**
当期純利益（△は当期純損失）	66,467	△ 90,384	49,863	42,854	**△ 2,824**
資本金	379,197	399,697	399,697	399,697	**399,697**
発行済株式総数（普通株式）	1,523,833千株	1,687,833千株	2,595,958千株	2,595,958千株	**2,595,958千株**
発行済株式総数（第二回甲種優先株式）	93,750千株	93,750千株			
発行済株式総数（第三回甲種優先株式）	133,281千株	133,281千株			
純資産額	738,120	571,822	732,030	736,619	**762,281**
総資産額	13,673,917	14,502,540	14,481,460	13,789,487	**12,156,717**
預金残高	8,330,812	8,953,972	8,822,170	9,336,168	**9,239,955**
貸出金残高	7,847,314	8,581,809	8,938,774	8,861,578	**8,141,650**
有価証券残高	4,577,514	4,874,797	4,494,557	3,682,399	**2,331,325**
１株当たり純資産額	246.00円	123.57円	281.98円	283.75円	**293.64円**
１株当たり配当額（普通株式）	98.44円	－円	3.66円	3.09円	**1.60円**
１株当たり配当額（第二回甲種優先株式）	－円	－円			
１株当たり配当額（第三回甲種優先株式）	－円	－円			
１株当たり当期純利益金額（△は１株当たり当期純損失）	47.51円	△ 57.64円	21.75円	16.50円	**△ 1.08円**
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	29.77円	－円	－円	－円	**－円**
信託財産額	7,435,043	7,228,832	6,851,932	6,321,027	**6,038,201**
信託勘定貸出金残高	676,854	609,340	254,912	231,858	**109,884**
信託勘定有価証券残高	5,532	3,254	3,392	3,308	**2,632**
自己資本比率（国内基準）	11.59%	11.27%	13.04%	15.67%	**17.18%**
配当性向	207.16%	－%	16.82%	18.71%	**－%**
従業員数	6,173人	6,371人	6,373人	6,376人	**6,438人**

・発行済株式総数の第二回甲種優先株式及び第三回甲種優先株式は、定款第16条の定めにより平成21年8月1日付で普通株式に一斉転換されたことにより、平成21年度に残高がゼロとなっております。
・平成23年度から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）を適用し、平成22年度の関連する主要な経営指標等について、遡及修正後の数値を記載しております。

財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	471,833	**1,009,202**
現金	65,515	**47,373**
預け金	406,318	**961,829**
コールローン	―	**40,007**
債券貸借取引支払保証金	9,378	**―**
買入金銭債権	99,921	**89,287**
特定取引資産	36,568	**32,460**
商品有価証券	314	**2**
特定金融派生商品	12,295	**17,459**
その他の特定取引資産	23,958	**14,998**
有価証券	3,682,399	**2,331,325**
国債	1,269,250	**637,432**
地方債	154	**―**
社債	294,437	**338,148**
株式	661,107	**592,709**
その他の証券	1,457,450	**763,034**
貸出金	8,861,578	**8,141,650**
割引手形	3,035	**3,759**
手形貸付	1,282,680	**208,421**
証書貸付	6,820,953	**7,025,658**
当座貸越	754,908	**903,811**
外国為替	12,259	**2,435**
外国他店預け	12,259	**2,435**
その他資産	355,446	**256,487**
前払費用	739	**765**
未収収益	26,479	**23,229**
先物取引差入証拠金	245	**―**
先物取引差金勘定	4	**―**
金融派生商品	41,004	**39,886**
その他の資産	286,973	**192,605**
有形固定資産	98,389	**93,478**
建物	27,446	**25,718**
土地	64,079	**62,667**
建設仮勘定	0	**275**
その他の有形固定資産	6,863	**4,817**
無形固定資産	19,876	**20,889**
ソフトウエア	15,011	**12,165**
その他の無形固定資産	4,864	**8,723**
繰延税金資産	134,463	**110,543**
支払承諾見返	49,680	**60,938**
貸倒引当金	△42,307	**△31,988**
資産の部合計	13,789,487	**12,156,717**

財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
（負債の部）		
預金	9,336,168	**9,239,955**
当座預金	115,883	**78,103**
普通預金	1,392,847	**1,382,651**
貯蓄預金	2,801	**2,710**
通知預金	18,618	**14,014**
定期預金	7,703,144	**7,729,534**
その他の預金	102,873	**32,940**
譲渡性預金	370,020	**137,700**
コールマネー	248,956	**327,044**
債券貸借取引受入担保金	1,161,653	**227,956**
特定取引負債	7,716	**12,233**
特定金融派生商品	7,716	**12,233**
借用金	678,983	**242,284**
借入金	678,983	**242,284**
社債	267,247	**266,487**
信託勘定借	801,657	**758,318**
その他負債	116,361	**108,544**
未払法人税等	853	**693**
未払費用	65,873	**60,346**
前受収益	1,110	**934**
金融派生商品	33,629	**28,320**
資産除去債務	551	**1,661**
その他の負債	14,343	**16,586**
賞与引当金	2,011	**2,273**
退職給付引当金	―	**497**
睡眠預金払戻損失引当金	5,255	**5,215**
偶発損失引当金	7,157	**4,762**
移転関連費用引当金		**223**
支払承諾	49,680	**60,938**
負債の部合計	13,052,868	**11,394,436**
（純資産の部）		
資本金	399,697	**399,697**
資本剰余金	149,011	**149,011**
資本準備金	149,011	**149,011**
利益剰余金	211,557	**194,728**
利益準備金	47,908	**50,343**
その他利益剰余金	163,648	**144,385**
繰越利益剰余金	163,648	**144,385**
株主資本合計	760,266	**743,437**
その他有価証券評価差額金	△9,249	**28,204**
繰延ヘッジ損益	2,140	**5,347**
土地再評価差額金	△16,537	**△14,707**
評価・換算差額等合計	△23,647	**18,843**
純資産の部合計	736,619	**762,281**
負債及び純資産の部合計	13,789,487	**12,156,717**

損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
経常収益	288,582	**274,776**
信託報酬	11,402	**9,859**
資金運用収益	158,103	**154,263**
貸出金利息	105,956	**98,054**
有価証券利息配当金	46,901	**50,974**
コールローン利息	364	**278**
債券貸借取引受入利息	139	**97**
預け金利息	421	**898**
金利スワップ受入利息	2,948	**2,887**
その他の受入利息	1,371	**1,072**
役務取引等収益	60,993	**59,709**
受入為替手数料	1,025	**1,015**
その他の役務収益	59,968	**58,694**
特定取引収益	3,943	**3,383**
商品有価証券収益	8	**11**
特定金融派生商品収益	3,837	**3,242**
その他の特定取引収益	96	**129**
その他業務収益	36,223	**32,771**
外国為替売買益	231	**675**
国債等債券売却益	35,981	**31,827**
その他の業務収益	11	**267**
その他経常収益	17,916	**14,789**
貸倒引当金戻入益		**2,215**
償却債権取立益		**784**
株式等売却益	13,335	**5,172**
金銭の信託運用益	5	**—**
その他の経常収益	4,575	**6,616**
経常費用	223,537	**237,497**
資金調達費用	59,636	**52,924**
預金利息	40,836	**35,622**
譲渡性預金利息	543	**444**
コールマネー利息	427	**811**
売現先利息	—	**29**
債券貸借取引支払利息	2,537	**1,684**
借用金利息	2,665	**2,461**
社債利息	7,642	**7,903**
その他の支払利息	4,983	**3,967**
役務取引等費用	14,606	**14,638**
支払為替手数料	557	**763**
その他の役務費用	14,049	**13,875**
特定取引費用	441	**246**
特定取引有価証券費用	441	**246**
その他業務費用	9,091	**8,414**
国債等債券売却損	8,375	**7,558**
国債等債券償却	99	**—**
金融派生商品費用	472	**790**
その他の業務費用	143	**65**
営業経費	109,896	**108,909**
その他経常費用	29,864	**52,364**
貸出金償却	1,264	**1,061**
株式等売却損	4,076	**14,081**
株式等償却	10,385	**19,285**
その他の経常費用	14,137	**17,936**
経常利益	65,045	**37,279**

（次頁へ続く）

財務諸表

損益計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
特別利益	8,136	**2**
固定資産処分益	115	**2**
貸倒引当金戻入益	2,202	
償却債権取立益	5,819	
特別損失	4,770	**35,747**
固定資産処分損	716	**395**
減損損失	522	**3,381**
その他の特別損失	3,530	**31,969**
税引前当期純利益	68,412	**1,534**
法人税、住民税及び事業税	158	**192**
法人税等調整額	25,400	**4,165**
法人税等合計	25,558	**4,358**
当期純利益又は当期純損失（△）	42,854	**△2,824**

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	399,697	**399,697**
当期変動額		
当期変動額合計	－	**－**
当期末残高	399,697	**399,697**
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	149,011	**149,011**
当期変動額		
当期変動額合計	－	**－**
当期末残高	149,011	**149,011**
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,008	**47,908**
当期変動額		
剰余金の配当	1,900	**2,435**
当期変動額合計	1,900	**2,435**
当期末残高	47,908	**50,343**
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	131,191	**163,648**
当期変動額		
剰余金の配当	△11,401	**△14,610**
当期純利益又は当期純損失（△）	42,854	**△2,824**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**△1,829**
当期変動額合計	32,457	**△19,263**
当期末残高	163,648	**144,385**
利益剰余金合計		
当期首残高	177,199	**211,557**
当期変動額		
剰余金の配当	△9,501	**△12,175**
当期純利益又は当期純損失（△）	42,854	**△2,824**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**△1,829**
当期変動額合計	34,357	**△16,828**
当期末残高	211,557	**194,728**
株主資本合計		
当期首残高	725,909	**760,266**
当期変動額		
剰余金の配当	△9,501	**△12,175**
当期純利益又は当期純損失（△）	42,854	**△2,824**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**△1,829**
当期変動額合計	34,357	**△16,828**
当期末残高	760,266	**743,437**

（次頁へ続く）

財務諸表

株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,762	**△9,249**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,012	**37,454**
当期変動額合計	△29,012	**37,454**
当期末残高	△9,249	**28,204**
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,891	**2,140**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	**3,206**
当期変動額合計	249	**3,206**
当期末残高	2,140	**5,347**
土地再評価差額金		
当期首残高	△15,532	**△16,537**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	**1,829**
当期変動額合計	△1,004	**1,829**
当期末残高	△16,537	**△14,707**
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,121	**△23,647**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,768	**42,490**
当期変動額合計	△29,768	**42,490**
当期末残高	△23,647	**18,843**
純資産合計		
当期首残高	732,030	**736,619**
当期変動額		
剰余金の配当	△9,501	**△12,175**
当期純利益又は当期純損失（△）	42,854	**△2,824**
土地再評価差額金の取崩	1,004	**△1,829**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,768	**42,490**
当期変動額合計	4,589	**25,661**
当期末残高	736,619	**762,281**

重要な会計方針（平成23年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　10年～50年
その他　3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,857百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用86,777百万円は、「その他の資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（追加情報）

平成24年4月1日付で中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併を行ったことに伴い、同日付で、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付債務は57百万円減少し、過去勤務債務が同額発生しており、当事業年度より、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、本移行が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

財務諸表

8. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成23年度）

当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合に伴い、企業集団内の会計処理の統一を目的として、当事業年度より「偶発損失引当金」に含まれる信託取引等に関する引当金のうち、当社の債権に対する回収不能見込額に相当する部分を「貸倒引当金」として表示することとしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前事業年度の「偶発損失引当金」は2,455百万円減少し、「貸倒引当金」は2,455百万円増加しております。

なお、当該変更による1株当たり情報に対する影響及び前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響はありません。

表示方法の変更（平成23年度）

（貸借対照表関係）

従来、「偶発損失引当金」に含めておりました「預金払戻損失引当金」は、当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合に伴う表示方法の見直しにより、当事業年度より「睡眠預金払戻損失引当金」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「偶発損失引当金」に表示しておりました14,867百万円（「会計方針の変更」による遡及適用前）は、「睡眠預金払戻損失引当金」5,255百万円、「偶発損失引当金」7,157百万円として組替えております。

追加情報（平成23年度）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年度）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	60,276百万円
出資金	809百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	944百万円
延滞債権額	48,340百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	64百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,797百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	73,146百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,759百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	288,148百万円
貸出金	430,584百万円
その他の資産	68百万円
計	718,802百万円
担保資産に対応する債務	
預金	419百万円
債券貸借取引受入担保金	227,956百万円
借用金	146,450百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	172,909百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金　8,858百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　2,883,215百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの　2,685,084百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　4,276百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　80,255百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　3,278百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額）　（－百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　95,000百万円

13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債　266,487百万円

14. 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額

金銭信託　764,140百万円

貸付信託　141,584百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額　133,763百万円

16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けています。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。　2,435百万円

（損益計算書関係）

1. 当事業年度におけるその他の経常収益には、偶発損失引当金戻入益2,471百万円を含んでおります。

2 その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

子会社合併消滅差損　24,888百万円

子会社売却損　2,398百万円

統合関連費用　4,681百万円

（株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
無形固定資産	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
合計	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内　－百万円

1年超　－百万円

合計　－百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料　0百万円

減価償却費相当額　0百万円

支払利息相当額　0百万円

減損損失　－百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内　193百万円

1年超　369百万円

合計　563百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金　12,567百万円

税務上の繰越欠損金　74,828百万円

有価証券評価損　18,757百万円

退職給付引当金　1,319百万円

その他　43,066百万円

繰延税金資産小計　150,540百万円

評価性引当額　△17,859百万円

繰延税金資産合計　132,681百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益　△7,703百万円

繰延ヘッジ損益　△2,952百万円

その他有価証券評価差額金　△7,005百万円

その他　△4,477百万円

繰延税金負債合計　△22,138百万円

繰延税金資産の純額　110,543百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率　40.63%

（調整）

評価性引当額等の増減　△153.70

受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△214.68

子会社合併等永久に損金に算入されない項目　△46.22

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　658.17

その他　△0.11

税効果会計適用後の法人税等の負担率　284.10%

財務諸表

3.　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.95%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.57%となります。この税率変更により、繰延税金資産は8,679百万円減少し、その他有価証券評価差額金は998百万円増加し、繰延ヘッジ損益は419百万円増加し、法人税等調整額は10,096百万円増加しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

1.　取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

①　結合企業

名称　当社

事業の内容　信託銀行業

②　被結合企業

名称　CMTBエクイティインベストメンツ株式会社（以下「CMEI」という。）

事業の内容　有価証券投資・管理業

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、CMEIを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

中央三井信託銀行株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社の3社は、平成24年4月1日に合併しておりますが、本合併はそれに先立ち子会社再編の一環として行うものです。

2.　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

区分	当事業年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	**293.64円**
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	**△1.08円**

（注）算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当事業年度 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	**762,281百万円**
普通株主に係る期末の純資産額	**762,281百万円**
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	**2,595,958千株**

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当事業年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（△は当期純損失）	**△2,824百万円**
普通株式に係る当期純利益（△は普通株式に係る当期純損失）	**△2,824百万円**
普通株式の期中平均株式数	**2,595,958千株**

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社、中央三井アセット信託銀行株式会社（以下「中央三井アセット信託銀行」という。）及び住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」という。）の3社は、平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。

上記契約に基づき、当社、中央三井アセット信託銀行及び住友信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

1.　取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

①　結合企業

名称　住友信託銀行

事業の内容　信託銀行業

②　被結合企業

名称　当社

事業の内容　信託銀行業

名称　中央三井アセット信託銀行

事業の内容　信託銀行業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

住友信託銀行を吸収合併存続会社とし、当社及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井住友信託銀行株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行グループは、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的として、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。以下「三井住友トラスト・ホールディングス」という。）が誕生しました。

今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、三井住友トラスト・ホールディングス傘下の信託銀行3社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足するものです。

2.　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

監査法人の監査証明について

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。前掲の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項に準じた有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△35	**0**

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	22,405	22,676	270
	その他	176,263	177,276	1,012
	小計	198,669	199,953	1,283
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	98,422	97,491	△931
合計		297,092	297,444	352

（単位：百万円）

	種類	平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	**17,159**	**17,297**	**137**
	その他	**97,534**	**98,525**	**991**
	小計	**114,693**	**115,823**	**1,129**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	**155,400**	**154,422**	**△977**
合計		**270,093**	**270,245**	**152**

3. 子会社・関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	170,636	**58,667**
関連会社株式	2,418	**2,418**
合計	173,054	**61,085**

子会社株式には子会社に対する出資金を含めております。

有価証券関係

4. その他有価証券

（単位：百万円）

種類		平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	235,599	166,106	69,493
	債券	293,892	288,558	5,333
	国債	154,977	152,281	2,696
	地方債	154	149	4
	社債	138,760	136,127	2,632
	その他	310,384	306,289	4,095
	小計	839,876	760,954	78,922
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	172,972	222,210	△49,237
	債券	1,247,543	1,265,852	△18,308
	国債	1,114,272	1,131,265	△16,993
	社債	133,270	134,586	△1,315
	その他	800,652	831,579	△30,927
	小計	2,221,168	2,319,642	△98,474
合計		3,061,044	3,080,596	△19,552

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	84,283
その他	133,356
合計	217,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

種類		平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	**311,790**	**226,285**	**85,504**
	債券	**161,747**	**159,457**	**2,290**
	国債	**20,000**	**19,974**	**25**
	社債	**141,747**	**139,482**	**2,265**
	その他	**139,929**	**137,427**	**2,501**
	小計	**613,467**	**523,169**	**90,297**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	**142,847**	**188,275**	**△45,427**
	債券	**796,673**	**799,073**	**△2,400**
	国債	**617,432**	**619,155**	**△1,723**
	社債	**179,241**	**179,918**	**△676**
	その他	**327,861**	**334,893**	**△7,031**
	小計	**1,267,383**	**1,322,242**	**△54,859**
合計		**1,880,850**	**1,845,412**	**35,437**

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	**82,512**
その他	**96,689**
合計	**179,201**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで			平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国債	399,155	400,515	1,359	―	―	―

（売却の理由）「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）282項の①による満期日直前の売却であります。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	52,850	13,681	2,650
債券	5,198,251	9,691	3,134
国債	5,099,968	9,310	3,129
社債	98,282	380	4
その他	2,137,596	25,497	2,241
合計	7,388,697	48,870	8,026

（単位：百万円）

種類	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**23,441**	**3,470**	**9,556**
債券	**4,337,473**	**5,043**	**2,153**
国債	**4,273,057**	**4,868**	**2,149**
地方債	**155**	**5**	**―**
社債	**64,260**	**169**	**3**
その他	**3,027,080**	**28,486**	**7,514**
合計	**7,387,995**	**37,000**	**19,224**

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、6,094百万円（うち、株式5,995百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、4,913百万円（うち、株式3,817百万円、その他の証券1,096百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末
評価差額	
その他有価証券	△20,576
その他の金銭の信託	―
（＋）繰延税金資産	11,327
その他有価証券評価差額金	△9,249

（注）当事業年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	平成24年3月末
評価差額	
その他有価証券	**35,209**
その他の金銭の信託	**―**
（△）繰延税金負債	**7,005**
その他有価証券評価差額金	**28,204**

（注）当事業年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,411,695	5,625,450	127,940	127,940
受取変動・支払固定	6,399,587	5,580,007	△123,069	△123,069
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,644	2,644
金利スワップション				
売建	80,400	52,150	△1,763	454
買建	103,524	61,459	2,200	1,502
その他				
売建	56,747	20,974	△58	7
買建	96,229	60,974	57	△2
合計	―	―	7,951	9,476

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	**7,011,573**	**5,231,066**	**217,510**	**217,510**
受取変動・支払固定	**6,994,958**	**5,179,264**	**△212,382**	**△212,382**
受取変動・支払変動	**32,200**	**32,200**	**2,464**	**2,464**
金利スワップション				
売建	**118,150**	**74,100**	**△1,686**	**1,224**
買建	**145,692**	**81,799**	**2,020**	**1,092**
その他				
売建	**52,040**	**51,304**	**△44**	**25**
買建	**92,040**	**51,304**	**44**	**9**
合計	**―**	**―**	**7,925**	**9,943**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,575	41,575	78	78
為替予約				
売建	1,565,752	9,759	△28,998	△28,998
買建	1,627,638	30,826	26,666	26,666
合計	―	―	△2,253	△2,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	**41,075**	**41,075**	**39**	**39**
為替予約				
売建	**1,497,986**	**26,532**	**△31,817**	**△31,817**
買建	**1,807,567**	**33,013**	**32,279**	**32,279**
合計	**―**	**―**	**502**	**502**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

平成23年3月末

該当ありません。

平成24年3月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	13,962	―	7	7
買建	―	―	―	―
合計	―	―	7	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

平成24年3月末

該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成23年3月末

該当ありません。

平成24年3月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△386	△386
買建	―	―	―	―
合計	―	―	△386	△386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	**5,000**	**―**	**△95**	**△95**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計	**―**	**―**	**△95**	**△95**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	3,173
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△ 4,160
	受取固定・支払変動	借用金	17,500	15,000	266
	受取固定・支払変動	社債	108,147	108,147	8,766
合計			―	―	8,046

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借用金	**15,000**	**―**	**115**
	受取固定・支払変動	社債	**107,387**	**102,387**	**9,386**
合計			**―**	**―**	**9,502**

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	2,844	2,183	△39
合計			―	―	△39

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	**2,183**	**1,539**	**10**
合計			**―**	**―**	**10**

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	490,000	ー	△99
	買建	有価証券	490,000	ー	173
合計			ー	ー	74

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	**210,000**	**ー**	**△1**
	買建	有価証券	**210,000**	**ー**	**106**
合計			**ー**	**ー**	**104**

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しております。

損益の状況

業務粗利益

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	11,402	―	11,402	**9,859**	**―**	**9,859**
資金運用収支	78,754	19,711	98,466	**86,338**	**15,000**	**101,339**
資金運用収益	132,588	29,311	3,797 158,103	**133,679**	**24,517**	**3,933** **154,263**
資金調達費用	53,833	9,600	3,797 59,636	**47,340**	**9,516**	**3,933** **52,924**
役務取引等収支	46,881	△493	46,387	**45,548**	**△477**	**45,070**
役務取引等収益	60,655	338	60,993	**59,529**	**179**	**59,709**
役務取引等費用	13,773	832	14,606	**13,981**	**657**	**14,638**
特定取引収支	105	3,396	3,501	**140**	**2,996**	**3,137**
特定取引収益	105	3,837	3,943	**140**	**3,242**	**3,383**
特定取引費用	―	441	441	**―**	**246**	**246**
その他業務収支	6,150	20,982	27,132	**2,886**	**21,470**	**24,356**
その他業務収益	13,953	22,270	36,223	**7,520**	**25,250**	**32,771**
その他業務費用	7,802	1,288	9,091	**4,633**	**3,780**	**8,414**
業務粗利益	143,294	43,595	186,890	**144,772**	**38,990**	**183,763**
業務粗利益率（%）	1.24	2.81	1.51	**1.30**	**2.64**	**1.57**
業務純益			88,612			**85,663**

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成22年度：－百万円、平成23年度：－百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ ×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	(769,516) 11,528,454	(3,797) 132,588	 1.15%	**(926,216)** **11,114,101**	**(3,933)** **133,679**	 **1.20%**
うち貸出金	7,669,910	103,468	1.34	**7,671,121**	**95,663**	**1.24**
うち有価証券	2,628,918	23,041	0.87	**2,146,993**	**31,927**	**1.48**
うちコールローン	249,794	349	0.13	**191,191**	**244**	**0.12**
うち債券貸借取引支払担保金	118,537	139	0.11	**87,056**	**97**	**0.11**
うち買入金銭債権	90,760	1,155	1.27	**90,333**	**1,067**	**1.18**
うち預け金	1,016	4	0.48	**1,187**	**0**	**0.01**
資金調達勘定（B）	11,368,775	53,833	0.47	**11,225,755**	**47,340**	**0.42**
うち預金	8,859,993	40,776	0.46	**9,214,079**	**35,531**	**0.38**
うち譲渡性預金	279,792	543	0.19	**263,974**	**444**	**0.16**
うちコールマネー	32,376	38	0.11	**8,263**	**9**	**0.11**
うち売現先勘定	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち債券貸借取引受入担保金	586,724	649	0.11	**467,288**	**356**	**0.07**
うち借用金	541,352	2,665	0.49	**343,222**	**2,461**	**0.71**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度：98,467百万円、平成23年度：386,310百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度：－百万円、平成23年度：－百万円）及び利息（平成22年度：－百万円、平成23年度：－百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	1,547,659	29,311	1.89%	**1,474,616**	**24,517**	**1.66%**
うち貸出金	231,640	2,487	1.07	**223,084**	**2,391**	**1.07**
うち有価証券	1,195,024	23,859	1.99	**1,064,221**	**19,047**	**1.78**
うちコールローン	4,887	15	0.30	**18,315**	**34**	**0.18**
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち買入金銭債権	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち預け金	114,802	416	0.36	**166,676**	**632**	**0.37**
資金調達勘定（B）	(769,516) 1,543,012	(3,797) 9,600	0.62	**(926,216)** **1,467,296**	**(3,933)** **9,516**	**0.64**
うち預金	27,014	60	0.22	**28,898**	**90**	**0.31**
うち譲渡性預金	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うちコールマネー	99,935	389	0.38	**162,868**	**802**	**0.49**
うち売現先勘定	—	—	—	**12,721**	**29**	**0.23**
うち債券貸借取引受入担保金	581,235	1,888	0.32	**276,674**	**1,327**	**0.47**
うち借用金	—	—	—	**1**	**0**	**1.11**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度：136百万円、平成23年度：118百万円）を控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	12,306,597	158,103	1.28%	**11,662,501**	**154,263**	**1.32%**
うち貸出金	7,901,551	105,956	1.34	**7,894,206**	**98,054**	**1.24**
うち有価証券	3,823,942	46,901	1.22	**3,211,215**	**50,974**	**1.58**
うちコールローン	254,682	364	0.14	**209,506**	**278**	**0.13**
うち債券貸借取引支払保証金	118,537	139	0.11	**87,056**	**97**	**0.11**
うち買入金銭債権	90,760	1,155	1.27	**90,333**	**1,067**	**1.18**
うち預け金	115,819	421	0.36	**167,864**	**632**	**0.37**
資金調達勘定（B）	12,142,271	59,636	0.49	**11,766,836**	**52,924**	**0.44**
うち預金	8,887,007	40,836	0.45	**9,242,977**	**35,622**	**0.38**
うち譲渡性預金	279,792	543	0.19	**263,974**	**444**	**0.16**
うちコールマネー	132,312	427	0.32	**171,132**	**811**	**0.47**
うち売現先勘定	—	—	—	**12,721**	**29**	**0.23**
うち債券貸借取引受入担保金	1,167,959	2,537	0.21	**743,963**	**1,684**	**0.22**
うち借用金	541,352	2,665	0.49	**343,224**	**2,461**	**0.71**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度：98,604百万円、平成23年度：386,428百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度：－百万円、平成23年度：－百万円）及び利息（平成22年度：－百万円、平成23年度：－百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

（単位：%）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り（A）	1.15	1.89	1.28	**1.20**	**1.66**	**1.32**
資金調達利回り（B）	0.47	0.62	0.49	**0.42**	**0.64**	**0.44**
資金粗利鞘（A）－（B）	0.67	1.27	0.79	**0.78**	**1.01**	**0.87**

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△10,305	△9,007	△19,312	**△4,983**	**6,074**	**1,091**
うち貸出金	△2,964	△11,529	△14,494	**15**	**△7,820**	**△7,805**
うち有価証券	△8,143	2,642	△5,501	**△7,166**	**16,052**	**8,885**
うちコールローン	196	△6	189	**△74**	**△30**	**△105**
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	**△35**	**△6**	**△42**
うち買入金銭債権	―	―	―	**△5**	**△82**	**△87**
うち預け金	△0	△4	△4	**0**	**△4**	**△4**
支払利息	△4,623	△3,504	△8,127	**△603**	**△5,889**	**△6,492**
うち預金	1,219	△5,451	△4,231	**1,365**	**△6,610**	**△5,245**
うち譲渡性預金	△226	△699	△926	**△26**	**△73**	**△99**
うちコールマネー	△145	△39	△185	**△27**	**△1**	**△28**
うち売現先勘定	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち債券貸借取引受入担保金	△136	△256	△392	**△91**	**△201**	**△293**
うち借用金	△3,452	2,351	△1,100	**△1,421**	**1,217**	**△203**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△796	△2,313	△3,109	**△1,214**	**△3,579**	**△4,793**
うち貸出金	△349	△477	△826	**△91**	**△4**	**△96**
うち有価証券	△1,781	△1,082	△2,863	**△2,341**	**△2,471**	**△4,812**
うちコールローン	△7	3	△3	**25**	**△5**	**19**
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち買入金銭債権	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち預け金	295	28	323	**196**	**19**	**215**
支払利息	△267	△926	△1,193	**△491**	**407**	**△83**
うち預金	19	△17	2	**5**	**24**	**30**
うちコールマネー	43	△5	37	**309**	**103**	**413**
うち売現先勘定	―	―	―	**29**	**―**	**29**
うち債券貸借取引受入担保金	△364	△188	△553	**△1,461**	**901**	**△560**
うち借用金	△61	―	△61	**0**	**―**	**0**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△12,894	△9,446	△22,341	**△8,519**	**4,680**	**△3,839**
うち貸出金	△3,383	△11,937	△15,320	**△91**	**△7,810**	**△7,901**
うち有価証券	△12,490	4,125	△8,364	**△9,726**	**13,799**	**4,073**
うちコールローン	197	△12	185	**△60**	**△26**	**△86**
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	**△35**	**△6**	**△42**
うち買入金銭債権	―	―	―	**△5**	**△82**	**△87**
うち預け金	295	23	319	**196**	**15**	**211**
支払利息	△5,328	△3,912	△9,241	**△1,688**	**△5,024**	**△6,712**
うち預金	1,259	△5,487	△4,228	**1,371**	**△6,586**	**△5,214**
うち譲渡性預金	△226	△699	△926	**△26**	**△73**	**△99**
うちコールマネー	△359	211	△147	**184**	**199**	**384**
うち売現先勘定	△17	―	△17	**29**	**―**	**29**
うち債券貸借取引受入担保金	△511	△434	△945	**△959**	**106**	**△853**
うち借用金	△3,477	2,315	△1,162	**△1,421**	**1,217**	**△203**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況

役務取引の状況

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	60,655	338	60,993	**59,529**	**179**	**59,709**
うち信託関連業務	28,956	―	28,956	**25,901**	**―**	**25,901**
うち預金・貸出業務	7,021	121	7,142	**5,899**	**79**	**5,979**
うち為替業務	827	197	1,025	**946**	**69**	**1,015**
うち証券関連業務	9,887	―	9,887	**11,643**	**0**	**11,643**
うち代理業務	12,802	0	12,802	**13,880**	**―**	**13,880**
うち保護預り・貸金庫業務	296	―	296	**285**	**―**	**285**
うち保証業務	229	19	249	**207**	**30**	**238**
役務取引等費用	13,773	832	14,606	**13,981**	**657**	**14,638**
うち為替業務	247	309	557	**319**	**444**	**763**

特定取引の状況

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	105	3,837	3,943	**140**	**3,242**	**3,383**
うち商品有価証券収益	8	―	8	**11**	**―**	**11**
うち特定取引有価証券収益	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち特定金融派生商品収益	―	3,837	3,837	**―**	**3,242**	**3,242**
うちその他の特定取引収益	96	―	96	**129**	**―**	**129**
特定取引費用	―	441	441	**―**	**246**	**246**
うち商品有価証券費用	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち特定取引有価証券費用	―	441	441	**―**	**246**	**246**
うち特定金融派生商品費用	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うちその他の特定取引費用	―	―	―	**―**	**―**	**―**

（注）特定取引収益、費用については、科目及び国内業務部門、国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺し、収益が上回った場合はその上回った額を収益に、費用が上回った場合はその上回った額を費用に表示しております。

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	―	231	231	**―**	**675**	**675**
国債等債券売却損益	3,495	24,110	27,605	**1,055**	**23,213**	**24,269**
その他	2,655	△3,358	△703	**1,830**	**△2,419**	**△588**
合計	6,150	20,982	27,132	**2,886**	**21,470**	**24,356**

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
給料・手当	40,485	**41,759**
退職給付費用	9,015	**6,900**
福利厚生費	5,664	**6,151**
減価償却費	10,072	**9,778**
土地建物機械賃借料	7,975	**8,050**
営繕費	150	**181**
消耗品費	760	**748**
給水光熱費	833	**795**
旅費	475	**457**
通信費	2,302	**2,359**
広告宣伝費	2,564	**2,331**
租税公課	5,091	**4,457**
その他	24,503	**24,937**
合計	109,896	**108,909**

利益率

（単位：%）

		平成22年度	平成23年度
総資産利益率	経常利益率	0.49	**0.29**
	当期純利益率	0.32	**△0.02**
資本利益率	経常利益率	8.39	**4.75**
	当期純利益率	5.53	**△0.36**

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}$ ×100

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}$ ×100

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,530,150	—	1,530,150	**1,477,480**	**—**	**1,477,480**
	(15.9)	—	(15.8)	**(15.8)**	**—**	**(15.8)**
うち有利息預金	1,145,818	—	1,145,818	**1,250,832**	**—**	**1,250,832**
	(11.9)	—	(11.8)	**(13.3)**	**—**	**(13.3)**
定期性預金	7,703,144	—	7,703,144	**7,729,534**	**—**	**7,729,534**
	(79.9)	—	(79.4)	**(82.5)**	**—**	**(82.4)**
うち変動金利定期預金	84,163		84,163	**109,744**		**109,744**
	(0.9)		(0.9)	**(1.1)**		**(1.2)**
うち固定金利定期預金	7,618,887		7,618,887	**7,619,702**		**7,619,702**
	(79.0)		(78.5)	**(81.4)**		**(81.2)**
その他の預金	36,291	66,581	102,873	**18,715**	**14,225**	**32,940**
	(0.4)	(100.0)	(1.0)	**(0.2)**	**(100.0)**	**(0.3)**
合計	9,269,586	66,581	9,336,168	**9,225,729**	**14,225**	**9,239,955**
	(96.2)	(100.0)	(96.2)	**(98.5)**	**(100.0)**	**(98.5)**
譲渡性預金	370,020	—	370,020	**137,700**	**—**	**137,700**
	(3.8)	—	(3.8)	**(1.5)**	**—**	**(1.5)**
総合計	9,639,606	66,581	9,706,188	**9,363,429**	**14,225**	**9,377,655**
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額であります。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。
3. ( )内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,281,156	—	1,281,156	**1,427,467**	**—**	**1,427,467**
	(14.0)	—	(13.9)	**(15.1)**	**—**	**(15.0)**
うち有利息預金	1,053,178	—	1,053,178	**1,209,109**	**—**	**1,209,109**
	(11.5)	—	(11.5)	**(12.7)**	**—**	**(12.7)**
定期性預金	7,551,985	—	7,551,985	**7,762,619**	**—**	**7,762,619**
	(82.6)	—	(82.4)	**(81.9)**	**—**	**(81.6)**
うち変動金利定期預金	65,803		65,803	**99,371**		**99,371**
	(0.7)		(0.7)	**(1.0)**		**(1.0)**
うち固定金利定期預金	7,486,083		7,486,083	**7,663,158**		**7,663,158**
	(81.9)		(81.7)	**(80.9)**		**(80.6)**
その他の預金	26,851	27,014	53,865	**24,415**	**28,474**	**52,890**
	(0.3)	(100.0)	(0.6)	**(0.2)**	**(100.0)**	**(0.6)**
合計	8,859,993	27,014	8,887,007	**9,214,502**	**28,474**	**9,242,977**
	(96.9)	(100.0)	(96.9)	**(97.2)**	**(100.0)**	**(97.2)**
譲渡性預金	279,792	—	279,792	**263,974**	**—**	**263,974**
	(3.1)	—	(3.1)	**(2.8)**	**—**	**(2.8)**
総合計	9,139,786	27,014	9,166,800	**9,478,477**	**28,474**	**9,506,951**
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額であります。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。
3. ( )内は構成比であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成24年3月末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	1,188,284	1,187,707	483	93	**1,123,308**	**1,122,388**	**832**	**87**
3カ月以上6カ月未満	1,100,809	1,099,806	1,002	－	**957,913**	**956,537**	**1,375**	**－**
6カ月以上1年未満	1,684,911	1,683,221	1,690	－	**1,752,932**	**1,743,658**	**9,274**	**－**
1年以上2年未満	1,349,624	1,336,834	12,790	－	**1,603,905**	**1,591,208**	**12,696**	**－**
2年以上3年未満	946,957	932,817	14,139	－	**1,262,196**	**1,241,296**	**20,900**	**－**
3年以上	1,432,557	1,378,593	53,963	－	**1,029,278**	**964,621**	**64,656**	**－**
合計	7,703,144	7,618,981	84,070	93	**7,729,534**	**7,619,710**	**109,736**	**87**

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末
個人	7,260,363 (77.8)	**7,446,221** **(80.6)**
法人	1,817,270 (19.5)	**1,551,928** **(16.8)**
その他	251,630 (2.7)	**241,805** **(2.6)**
合計	9,329,263 (100.0)	**9,239,955** **(100.0)**

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金は除いております。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めております。
3. ( )内は構成比であります。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
国内業務部門	0.45	**0.38**
国際業務部門	0.22	**0.31**
合計	0.45	**0.37**

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの預金残高	144,868		144,868	**139,965**		**139,965**
従業員1人当たりの預金残高	1,498		1,498	**1,429**		**1,429**

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しております。
3. 従業員数は期中平均人員で計算しております。国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,270,200 (14.7)	12,479 (5.3)	1,282,680 (14.5)	**197,643** **(2.5)**	**10,778** **(4.6)**	**208,421** **(2.6)**
証書貸付	6,601,732 (76.5)	219,220 (93.6)	6,820,953 (77.0)	**6,804,408** **(86.0)**	**221,249** **(95.4)**	**7,025,658** **(86.3)**
当座貸越	752,447 (8.7)	2,461 (1.1)	754,908 (8.5)	**903,811** **(11.4)**	**—** **—**	**903,811** **(11.1)**
割引手形	3,035 (0.1)		3,035 (0.0)	**3,759** **(0.1)**		**3,759** **(0.0)**
合計	8,627,416 (100.0)	234,161 (100.0)	8,861,578 (100.0)	**7,909,622** **(100.0)**	**232,028** **(100.0)**	**8,141,650** **(100.0)**

(注) (　)内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	427,430 (5.6)	12,565 (5.4)	439,996 (5.6)	**368,479** **(4.8)**	**9,015** **(4.1)**	**377,495** **(4.8)**
証書貸付	6,567,726 (85.6)	216,782 (93.6)	6,784,509 (85.9)	**6,563,794** **(85.6)**	**209,552** **(93.9)**	**6,773,346** **(85.8)**
当座貸越	672,250 (8.8)	2,292 (1.0)	674,542 (8.5)	**736,562** **(9.6)**	**4,515** **(2.0)**	**741,078** **(9.4)**
割引手形	2,502 (0.0)		2,502 (0.0)	**2,285** **(0.0)**		**2,285** **(0.0)**
合計	7,669,910 (100.0)	231,640 (100.0)	7,901,551 (100.0)	**7,671,121** **(100.0)**	**223,084** **(100.0)**	**7,894,206** **(100.0)**

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
2. (　)内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	2,676,783			**1,547,902**		
1年超3年以下	1,186,924	728,190	458,734	**1,074,155**	**641,752**	**432,403**
3年超5年以下	1,015,725	652,016	363,708	**1,012,996**	**743,794**	**269,201**
5年超7年以下	299,343	228,147	71,195	**402,019**	**274,379**	**127,639**
7年超	3,450,404	3,306,260	144,144	**3,880,704**	**3,730,956**	**149,747**
期間の定めのないもの	232,397	232,397	—	**223,872**	**223,872**	**—**
合計	8,861,578			**8,141,650**		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	233,229件	8,857,419	**246,521件**	**8,139,277**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	232,309	6,212,962	**245,641**	**5,669,996**
(B)/(A)	99.60%	70.14%	**99.64%**	**69.66%**

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業であります。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
消費者ローン残高	3,226,760	**3,630,903**
住宅ローン残高	3,179,812	**3,587,556**
その他ローン残高	46,948	**43,347**

(注) 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	8,857,419	100.0%	**8,139,277**	**100.0%**
製造業	899,032	10.2	**896,092**	**11.0**
農業・林業	315	0.0	**215**	**0.0**
鉱業・採石業、砂利採取業	746	0.0	**4,734**	**0.1**
建設業	70,711	0.8	**75,674**	**0.9**
電気・ガス・熱供給・水道業	268,080	3.0	**304,179**	**3.7**
情報通信業	28,880	0.3	**29,517**	**0.4**
運輸業・郵便業	558,919	6.3	**551,903**	**6.8**
卸売・小売業	424,303	4.8	**373,728**	**4.6**
金融・保険業	1,629,395	18.4	**663,329**	**8.2**
不動産業	1,239,154	14.0	**1,167,164**	**14.3**
物品賃貸業	139,271	1.5	**112,487**	**1.4**
地方公共団体	5,919	0.1	**4,340**	**0.0**
その他	3,592,688	40.6	**3,955,909**	**48.6**
特別国際金融取引勘定分	4,158	100.0%	**2,373**	**100.0%**
政府等	2,239	53.9	**1,887**	**79.5**
金融機関	—	—	**—**	**—**
その他	1,918	46.1	**485**	**20.5**
合計	8,861,578		**8,141,650**	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末
設備資金	3,989,702 (45.0)	**4,321,848** **(53.1)**
運転資金	4,871,876 (55.0)	**3,819,802** **(46.9)**
合計	8,861,578 (100.0)	**8,141,650** **(100.0)**

(注) (　)内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
有価証券	47,620	**35,459**
債権	5,429	**7,169**
土地建物	626,982	**562,454**
工場	231	**195**
財団	107,398	**83,740**
船舶	85,329	**80,149**
商品	200	**—**
その他	526,026	**463,559**
小計	1,399,218	**1,232,727**
保証	234,710	**167,072**
信用	7,227,649	**6,741,851**
合計	8,861,578	**8,141,650**

銀行業務の状況

貸出金

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
有価証券	—	**—**
債権	203	**4**
土地建物	409	**418**
工場	—	**—**
財団	—	**—**
船舶	—	**—**
商品	—	**—**
その他	562	**389**
小計	1,175	**812**
保証	6,994	**5,952**
信用	41,510	**54,174**
合計	49,680	**60,938**

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
国内業務部門	1.34	**1.24**
国際業務部門	1.07	**1.07**
合計	1.34	**1.24**

(11) 預貸率

(単位：%)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	89.50	351.68	91.29	**84.47**	**1,631.06**	**86.82**
預貸率（平残）	83.91	857.47	86.19	**80.93**	**771.96**	**83.03**

(注) 預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの貸出金残高	132,262		132,262	**121,517**		**121,517**
従業員1人当たりの貸出金残高	1,367		1,367	**1,241**		**1,241**

(注) 1. 1店舗当たりの貸出金残高は、出張所を除いた店舗数で計算しております。
2. 従業員数は期中平均人員で計算しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	1,269,250 (52.9)	—	1,269,250 (34.5)	**637,432 (37.8)**	—	**637,432 (27.4)**
地方債	154 (0.0)	—	154 (0.0)	**— —**	—	**— —**
社債	294,437 (12.3)	—	294,437 (8.0)	**338,148 (20.0)**	—	**338,148 (14.5)**
株式	661,107 (27.5)	—	661,107 (17.9)	**592,709 (35.1)**	—	**592,709 (25.4)**
その他の証券	174,779 (7.3)	1,282,671 (100.0)	1,457,450 (39.6)	**120,510 (7.1)**	**642,524 (100.0)**	**763,034 (32.7)**
うち外国債券		1,235,093 (96.3)	1,235,093 (33.5)		**589,914 (91.8)**	**589,914 (25.3)**
うち外国株式		4,806 (0.4)	4,806 (0.1)		**4,720 (0.7)**	**4,720 (0.2)**
合計	2,399,728 (100.0)	1,282,671 (100.0)	3,682,399 (100.0)	**1,688,800 (100.0)**	**642,524 (100.0)**	**2,331,325 (100.0)**

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. ( )内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	1,493,391 (56.8)	—	1,493,391 (39.1)	**1,050,981 (48.9)**	—	**1,050,981 (32.7)**
地方債	336 (0.0)	—	336 (0.0)	**141 (0.0)**	—	**141 (0.0)**
社債	295,863 (11.3)	—	295,863 (7.7)	**291,115 (13.6)**	—	**291,115 (9.1)**
株式	660,917 (25.1)	—	660,917 (17.3)	**631,007 (29.4)**	—	**631,007 (19.6)**
その他の証券	178,408 (6.8)	1,195,024 (100.0)	1,373,433 (35.9)	**173,747 (8.1)**	**1,064,221 (100.0)**	**1,237,969 (38.6)**
うち外国債券		1,147,462 (96.0)	1,147,462 (30.0)		**1,012,101 (95.1)**	**1,012,101 (31.5)**
うち外国株式		4,844 (0.4)	4,844 (0.1)		**4,763 (0.4)**	**4,763 (0.1)**
合計	2,628,918 (100.0)	1,195,024 (100.0)	3,823,942 (100.0)	**2,146,993 (100.0)**	**1,064,221 (100.0)**	**3,211,215 (100.0)**

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
3. ( )内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：%)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	24.89	1,926.45	37.93	**18.03**	**4,516.68**	**24.86**
預証率（平残）	28.76	4,423.69	41.71	**22.65**	**3,682.64**	**33.77**

(注) 預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$

銀行業務の状況

有価証券

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	—	—	19,017		91,251	81,235	
1年超3年以下	496,153	—	131,372		376,010	343,915	
3年超5年以下	149,825	154	76,566		301,364	256,257	
5年超7年以下	261,234	—	21,429		193,966	144,324	
7年超10年以下	273,742	—	6,960		68,946	66,005	
10年超	88,295	—	39,091		356,487	341,093	
期間の定めのないもの	—	—	—	661,107	69,424	2,260	4,806
合計	1,269,250	154	294,437	661,107	1,457,450	1,235,093	4,806

(単位：百万円)

	平成24年3月末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	**211,075**	**—**	**26,303**		**124,230**	**122,985**	
1年超3年以下	**—**	**—**	**176,631**		**302,842**	**284,974**	
3年超5年以下	**129,980**	**—**	**90,083**		**156,230**	**103,365**	
5年超7年以下	**166,183**	**—**	**14,808**		**74,430**	**48,039**	
7年超10年以下	**100,300**	**—**	**1,886**		**5,034**	**—**	
10年超	**29,894**	**—**	**28,435**		**44,124**	**29,154**	
期間の定めのないもの	**—**	**—**	**—**	**592,709**	**56,141**	**1,393**	**4,720**
合計	**637,432**	**—**	**338,148**	**592,709**	**763,034**	**589,914**	**4,720**

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年度		平成23年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,279	10,312,264	**2,349**	**11,659,134**
	各地より受けた分	2,080	12,973,342	**1,953**	**14,610,781**
代金取立	各地へ向けた分	29	84,388	**26**	**106,467**
	各地より受けた分	0	3,562	**0**	**1,887**

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成22年度		平成23年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	54,815	90,986	**54,440**	**105,056**
	買入為替	393	113	**318**	**143**
被仕向為替	支払為替	42,576	86,543	**42,970**	**100,394**
	取立為替	―	―	**―**	**―**
合計		97,784	177,643	**97,728**	**205,594**

(3) 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	―	**―**
地方債・政府保証債	11,213	**10,421**
合計	11,213	**10,421**

(4) 遺言の執行

	平成22年度			平成23年度		
	引受	終了	期末件数	引受	終了	期末件数
遺言の執行	547件	500件	317件	**571件**	**553件**	**335件**

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
貸出金	231,858	**109,884**
証書貸付	216,478	**99,281**
手形貸付	15,379	**10,603**
有価証券	3,308	**2,632**
国債	2,776	**2,586**
株式	482	**—**
その他の証券	49	**46**
信託受益権	67	**4**
受託有価証券	120	**115**
金銭債権	203	**154**
生命保険債権	20	**154**
その他の金銭債権	182	**0**
有形固定資産	5,029,793	**4,926,623**
動産	76	**47**
不動産	5,029,717	**4,926,575**
無形固定資産	31,047	**30,694**
地上権	1,300	**1,300**
不動産の賃借権	29,626	**29,315**
その他の無形固定資産	120	**77**
その他債権	37,047	**35,697**
銀行勘定貸	801,657	**758,318**
現金預け金	185,923	**174,076**
現金	0	**0**
預け金	185,923	**174,076**
合計	6,321,027	**6,038,201**

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
指定金銭信託	772,678	**696,840**
特定金銭信託	4,956	**—**
財産形成給付信託	13,339	**13,422**
貸付信託	228,260	**143,738**
金銭信託以外の金銭の信託	237	**203**
有価証券の信託	126	**121**
金銭債権の信託	1,074	**1,144**
土地及びその定着物の信託	76,231	**76,294**
包括信託	5,224,081	**5,106,433**
その他の信託	40	**3**
合計	6,321,027	**6,038,201**

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 共同信託他社管理財産　平成23年3月31日現在　105,350百万円
平成24年3月31日現在　104,502百万円

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
貸出金	222,715	**106,628**
有価証券	―	**―**
その他	660,770	**657,632**
合計	883,485	**764,261**

負債

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
元本	883,457	**764,140**
債権償却準備金	33	**87**
その他	△5	**33**
合計	883,485	**764,261**

(2) 貸付信託

資産

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
貸出金	―	**―**
有価証券	482	**―**
その他	229,125	**144,069**
合計	229,607	**144,069**

負債

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
元本	226,456	**141,584**
特別留保金	1,377	**871**
その他	1,774	**1,613**
合計	229,607	**144,069**

（注）元本補てん契約のある信託の貸出金
（平成23年3月31日現在）
貸出金222,715百万円のうち、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は153百万円、貸出条件緩和債権額は7,844百万円であります。また、これらの債権額の合計額は8,011百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権はありません。
（平成24年3月31日現在）
貸出金106,628百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は22,062百万円であります。また、これらの債権額の合計額は22,065百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
金銭信託	777,634	**696,840**
年金信託	—	**—**
財産形成給付信託	13,339	**13,422**
貸付信託	228,260	**143,738**
合計	1,019,234	**854,001**

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—	—	**—**	**—**
1年以上2年未満	6	—	**1,616**	**—**
2年以上5年未満	22	13	**14,911**	**4,079**
5年以上	879	212	**764,961**	**137,504**
その他のもの	9	—	**8,273**	**—**
合計	917	226	**789,761**	**141,584**

(注)「その他のもの」は金銭信託〈1カ月据置型〉、金銭信託〈新1年据置型〉であります。

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
1店舗当たりの信託資金量	15,212	**12,746**
従業員1人当たりの信託資金量	157	**130**

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っております。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
3. 信託資金量は、金銭信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額であります。
4. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しております。
5. 従業員数は期中平均人員で計算しております。国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末
金銭信託	貸出金	231,625	**109,727**
	有価証券	2,666	**2,516**
	計	234,291	**112,243**
財産形成給付信託	貸出金	233	**157**
	有価証券	—	**—**
	計	233	**157**
貸付信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	482	**—**
	計	482	**—**
合計	貸出金	231,858	**109,884**
	有価証券	3,148	**2,516**
	計	235,007	**112,400**

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末
証書貸付	216,478 (93.4)	**99,281** **(90.4)**
手形貸付	15,379 (6.6)	**10,603** **(9.6)**
割引手形	— (—)	**—** **(—)**
合計	231,858 (100.0)	**109,884** **(100.0)**

(注)( )内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	13,481件	231,858	**6,293件**	**109,884**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	13,460	163,607	**6,277**	**57,648**
(B)/(A)	99.84%	70.56%	**99.74%**	**52.46%**

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
消費者ローン残高	155,393	**52,437**
うち住宅ローン残高	155,379	**52,434**
うち消費者ローン残高	14	**3**

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
1年以下	33,561	**26,672**
1年超3年以下	113	**13**
3年超5年以下	13,814	**12,694**
5年超7年以下	496	**235**
7年超	183,872	**70,268**
合計	231,858	**109,884**

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	170	0.1%	**215**	**0.2%**
建設業	9	0.0	**75**	**0.1**
情報通信業	4,989	2.1	**9**	**0.0**
運輸業・郵便業	4,617	2.0	**3,575**	**3.2**
卸売・小売業	4,240	1.8	**4,608**	**4.2**
金融・保険業	57,473	24.8	**45,252**	**41.2**
不動産業	230	0.1	**191**	**0.2**
その他	160,127	69.1	**55,957**	**50.9**
合計	231,858	100.0	**109,884**	**100.0**

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末	平成24年3月末
設備資金	204,797 (88.3)	**90,863** **(82.7)**
運転資金	27,060 (11.7)	**19,020** **(17.3)**
合計	231,858 (100.0)	**109,884** **(100.0)**

(注) (　)内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
有価証券	1,064	**749**
債権	32	**32**
土地建物	44,616	**34,326**
工場	—	**—**
財団	38	**24**
船舶	—	**—**
商品	—	**—**
その他	522	**171**
計	46,273	**35,303**
保証	70	**50**
信用	185,514	**74,529**
合計	231,858	**109,884**

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
1店舗当たりの貸出金残高	3,460	**1,640**
従業員1人当たりの貸出金残高	35	**16**

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っております。
2. 1店舗当たりの貸出金残高は、出張所を除いた店舗数で計算しております。
3. 従業員数は期中平均人員で計算しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(10) 有価証券運用の状況

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末	平成24年3月末
国債	2,666 (84.7)	**2,516** **(100.0)**
株式	482 (15.3)	**—** **—**
合計	3,148 (100.0)	**2,516** **(100.0)**

(注) 1. 信託資金量ベースで記載しております。
2. (　)内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行(現社名 中央三井アセット信託銀行)に移管しております。

(2) 財産形成信託業務

	平成23年3月末	平成24年3月末
受託残高	551,830百万円	**531,299百万円**
事業所数	8,154カ所	**8,034カ所**
加入者数	240千人	**229千人**

(3) 証券信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行(現社名 中央三井アセット信託銀行)に移管しております。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月末
総資金量	10,725,423	**10,231,656**
預金	9,336,168	**9,239,955**
譲渡性預金	370,020	**137,700**
金銭信託	777,634	**696,840**
財産形成給付信託	13,339	**13,422**
貸付信託	228,260	**143,738**

併営業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	5,996	**5,482**
地方債・政府保証債	―	**―**
合計	5,996	**5,482**
証券投資信託	697,068	**796,553**

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
売買高	12,748	**12,235**
商品国債	12,748	**12,235**
商品地方債	―	**―**
商品政府保証債	―	**―**
平均残高	178	**194**
商品国債	178	**194**
商品地方債	―	**―**
商品政府保証債	―	**―**

併営業務等の状況

支払承諾の残高内訳

（単位：口、百万円）

		平成23年3月末	平成24年3月末
手形引受	口　数	―	**―**
	金　額	―	**―**
信用状	口　数	―	**―**
	金　額	―	**―**
保証	口　数	2,390	**2,102**
	金　額	49,680	**60,938**
合計	口　数	2,390	**2,102**
	金　額	49,680	**60,938**

不動産業務

	平成22年度	平成23年度
売買の媒介	135件 77,341百万円	**160件** **87,046百万円**
賃貸借の媒介	15件	**24件**
土地信託契約受託件数	681件	**681件**
不動産鑑定士（士補含む）数	130人	**135人**

証券代行業務

		平成22年度	平成23年度
委託会社数（期末現在）	（公開）	789社	**778社**
	（未公開）	494社	**462社**
	（合計）	1,283社	**1,240社**
管理株主数（期末現在）		12,203千人	**12,167千人**

（注）外国会社委託先・外国株を含みません。

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
一般貸倒引当金	28,299 (2,075)	**15,868** **(△12,430)**
個別貸倒引当金	14,008 (△6,231)	**16,119** **(2,111)**
特定海外債権引当勘定	― (△56)	**―** **(―)**
合計	42,307 (△4,211)	**31,988** **(△10,319)**

（注）（　）内は期中増減額です。

（単位：百万円）

	平成22年3月末	増減額	平成23年3月末
債権償却準備金	43	△9	33
特別留保金	2,129	△751	1,377
合計	2,173	△761	1,411

（単位：百万円）

	平成23年3月末	増減額	平成24年3月末
債権償却準備金	33	**53**	**87**
特別留保金	1,377	**△505**	**871**
合計	1,411	**△452**	**959**

貸倒引当金内訳

（単位：%）

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成23年3月末	平成24年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	**100.0**
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	39.5	**51.2**
要注意先		1.9	**2.6**
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、引当。	12.2	**9.1**
その他要注意先（注）	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、引当。	1.2	**2.0**
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	**0.1**

（注）平成23年3月末より「要管理先以外の要注意先」から表示を変更しております。

貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	1,264	**1,061**

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
銀行勘定		
破綻先債権	9,988	**944**
延滞債権	49,806	**48,340**
3カ月以上延滞債権	43	**64**
貸出条件緩和債権	20,341	**23,797**
合計	80,180	**73,146**
信託勘定		
破綻先債権	13	**3**
延滞債権	153	**22,062**
3カ月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	7,844	**—**
合計	8,011	**22,065**
銀信合算		
総合計	88,191	**95,212**
貸出金残高		
銀行勘定	8,861,578	**8,141,650**
信託勘定	222,715	**106,628**

（注）部分直接償却（平成23年3月末19,041百万円、平成24年3月末14,578百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末					平成24年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,327	9,795	7,532	100.0	100.0	**7,602**	**7,436**	**165**	**100.0**	**100.0**
危険債権	43,875	33,708	4,021	39.5	85.9	**42,691**	**32,206**	**5,372**	**52.0**	**88.2**
要管理債権	20,384	9,057	2,549	22.5	56.9	**23,861**	**16,132**	**2,209**	**28.5**	**76.8**
小計	81,588	52,561	14,102	48.5	81.7	**74,155**	**55,776**	**7,748**	**42.1**	**85.6**
正常債権	8,978,042					**8,271,634**				
合計	9,059,630					**8,345,790**				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	13				**3**	**3**			
危険債権	153	153				**22,062**	**22,053**			
要管理債権	7,844	—				**—**	**—**			
小計	8,011	166			2.0	**22,065**	**22,056**			**99.9**
正常債権	218,658					**84,562**				
合計	226,669					**106,628**				
銀信合算										
総合計	9,286,300					**8,452,418**				

（注）1. 部分直接償却（平成23年3月末19,319百万円、平成24年3月末14,857百万円）後の計数。
2. 保全額は担保掛目考慮後の金額を記載しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
増加の内訳					
新株の発行	21,000	20,500	—	—	—
新株予約権の権利行使	23	—	—	—	—
合計	21,023	20,500	—	—	—
資本金	379,197	399,697	399,697	399,697	**399,697**

発行済み株式数の内容

（平成24年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	2,595,958,141	———	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
計	2,595,958,141	———	———

株式の所有者別状況

（平成24年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	2,595,958	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	2,595,958	100.00

単元未満株式の状況	141株

（注）1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

（平成24年3月31日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,595,958,141	100.00
計	2,595,958,141	100.00

資料編〈財務関連データ〉
（旧）中央三井アセット信託銀行

単体	
主な業績指標	232
財務諸表	233
金融商品関係	240
有価証券関係	243
金銭の信託関係	244
その他有価証券評価差額金	244
デリバティブ取引関係	244
損益の状況	245
銀行業務の状況	249
信託業務の状況	254
総資金量	256
併営業務等の状況	257
貸倒引当金等の状況	257
リスク管理債権の状況	257
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	257
資本・株式の状況	258

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	54,817	47,641	44,087	43,505	**41,957**
資金運用収益	524	482	198	125	**69**
信託報酬	43,744	38,527	35,186	35,343	**34,208**
経常費用	28,801	30,169	30,942	31,157	**31,898**
資金調達費用	524	517	151	109	**56**
業務粗利益	41,575	35,305	32,011	30,414	**29,099**
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－	－	**－**
経費（除く臨時処理分）	14,443	15,710	15,818	15,475	**16,071**
業務純益	27,131	19,594	16,192	14,938	**13,028**
信託勘定償却前業務純益	27,131	19,594	16,192	14,938	**13,028**
実勢業務純益	27,131	19,594	16,192	14,938	**13,028**
経常利益	26,016	17,472	13,145	12,347	**10,059**
当期純利益	15,465	10,397	7,787	6,643	**5,266**
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	**11,000**
発行済株式総数（普通株式）	600千株	600千株	600千株	600千株	**600千株**
純資産額	48,447	44,866	42,747	41,889	**39,797**
総資産額	151,158	145,975	140,313	153,637	**72,850**
預金残高	76	152	96	86	**55**
貸出金残高	－	－	－	－	**－**
有価証券残高	85,094	89,162	89,185	89,185	**16,214**
1株当たり純資産額	80,746.63円	74,777.14円	71,245.17円	69,815.49円	**66,329.59円**
1株当たり配当額（普通株式）	30,000.67円	16,500.00円	12,500.00円	11,000.00円	**12,275.00円**
1株当たり当期純利益金額	25,775.78円	17,328.67円	12,978.93円	11,071.66円	**8,777.99円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円	－円	－円	**－円**
信託財産額	40,736,668	28,841,381	30,983,208	32,111,026	**30,489,325**
信託勘定貸出金残高	－	－	－	－	**－**
信託勘定有価証券残高	8,301,437	81,266	79,217	77,169	**75,120**
単体自己資本比率（国内基準）	26.39%	27.55%	29.42%	31.44%	**36.90%**
配当性向	116.39%	95.21%	96.30%	99.35%	**14.52%**
従業員数	617人	631人	645人	651人	**642人**

財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	27,479	**21,517**
預け金	27,479	**21,517**
有価証券	89,185	**16,214**
国債	88,969	**15,998**
株式	216	**216**
その他資産	29,861	**27,986**
前払費用	119	**107**
未収収益	8,496	**8,064**
未収金	8,442	**7,860**
前払年金費用	11,241	**10,442**
その他の資産	1,560	**1,511**
有形固定資産	362	**241**
建物	60	**4**
その他の有形固定資産	302	**236**
無形固定資産	3,653	**3,566**
ソフトウェア	3,496	**2,900**
その他の無形固定資産	156	**665**
繰延税金資産	3,095	**3,325**
資産の部合計	153,637	**72,850**
〔負債の部〕		
預金	86	**55**
その他の預金	86	**55**
コールマネー	103,000	**25,000**
その他負債	8,282	**7,211**
未払法人税等	2,280	**1,653**
未払費用	2,732	**2,713**
前受収益	46	**32**
資産除去債務	450	**452**
預金利子税等預り金	1,325	**1,163**
未払金		**798**
その他の負債	1,445	**396**
賞与引当金	379	**441**
退職給付引当金		**6**
移転関連費用引当金		**338**
負債の部合計	111,747	**33,052**
〔純資産の部〕		
資本金	11,000	**11,000**
資本剰余金	21,246	**21,246**
資本準備金	21,246	**21,246**
利益剰余金	9,650	**7,552**
その他利益剰余金	9,650	**7,552**
繰越利益剰余金	9,650	**7,552**
株主資本合計	41,896	**39,798**
その他有価証券評価差額金	△7	**△0**
評価・換算差額等合計	△7	**△0**
純資産の部合計	41,889	**39,797**
負債及び純資産の部合計	153,637	**72,850**

財務諸表

損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
経常収益	43,505	**41,957**
信託報酬	35,343	**34,208**
資金運用収益	125	**69**
有価証券利息配当金	115	**51**
預け金利息	9	**17**
役務取引等収益	7,961	**7,651**
受入為替手数料	1	**0**
その他の役務収益	7,959	**7,651**
その他経常収益	74	**29**
その他の経常収益	74	**29**
経常費用	31,157	**31,898**
資金調達費用	109	**56**
コールマネー利息	109	**53**
借用金利息	0	**3**
役務取引等費用	12,906	**12,771**
支払為替手数料	102	**183**
その他の役務費用	12,803	**12,588**
営業経費	18,078	**18,669**
その他経常費用	63	**400**
その他の経常費用	63	**400**
経常利益	12,347	**10,059**
特別損失	1,183	**772**
固定資産処分損	12	**1**
減損損失	585	**56**
統合関連費用	566	
その他の特別損失	18	**714**
税引前当期純利益	11,163	**9,286**
法人税、住民税及び事業税	5,361	**4,253**
法人税等調整額	△840	**△233**
法人税等合計	4,520	**4,020**
当期純利益	6,643	**5,266**

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,000	**11,000**
当期変動額		
当期変動額合計	－	**－**
当期末残高	11,000	**11,000**
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,246	**21,246**
当期変動額		
当期変動額合計	－	**－**
当期末残高	21,246	**21,246**
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,507	**9,650**
当期変動額		
剰余金の配当	△7,500	**△7,365**
当期純利益	6,643	**5,266**
当期変動額合計	△856	**△2,098**
当期末残高	9,650	**7,552**
株主資本合計		
当期首残高	42,753	**41,896**
当期変動額		
剰余金の配当	△7,500	**△7,365**
当期純利益	6,643	**5,266**
当期変動額合計	△856	**△2,098**
当期末残高	41,896	**39,798**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6	**△7**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	**6**
当期変動額合計	△0	**6**
当期末残高	△7	**△0**
純資産合計		
当期首残高	42,747	**41,889**
当期変動額		
剰余金の配当	△7,500	**△7,365**
当期純利益	6,643	**5,266**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	**6**
当期変動額合計	△857	**△2,091**
当期末残高	41,889	**39,797**

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,163	**9,286**
減価償却費	1,397	**1,425**
減損損失	585	**56**
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	**61**
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	**6**
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△158	**－**
移転関連費用引当金の増減額（△は減少）	－	**338**
資金運用収益	△125	**△ 69**
資金調達費用	109	**56**
固定資産処分損益（△は益）	10	**0**
預金の純増減（△）	△10	**△ 30**
預け金(日銀預け金を除く)の純増（△）減	40	**△ 491**
コールマネー等の純増減（△）	14,000	**△ 78,000**
資金運用による収入	90	**65**
資金調達による支出	△108	**△ 66**
その他	2,080	**1,438**
小計	29,087	**△ 65,921**
法人税等の支払額	△5,764	**△ 4,880**
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,323	**△ 70,801**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△177,894	**△ 75,975**
有価証券の償還による収入	177,927	**148,960**
有形固定資産の取得による支出	△84	**△ 115**
無形固定資産の取得による支出	△1,442	**△ 1,481**
無形固定資産の売却による収入	339	**324**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	**71,712**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,500	**△ 7,365**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,500	**△ 7,365**
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	**－**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,668	**△ 6,453**
現金及び現金同等物の期首残高	12,281	**26,950**
現金及び現金同等物の期末残高	26,950	**20,496**

（注）監査対象外のため、参考として記載しております。

重要な会計方針（平成23年度）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：10年～50年
その他：3年～8年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務　：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理
（追加情報）
平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併を行ったことに伴い、同日付で、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行いたしました。
本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しております。
本移行に伴い、退職給付債務は183百万円減少し、過去勤務債務が同額発生しており、当事業年度より、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。
なお、本移行が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 移転関連費用引当金
移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び日本銀行への預け金であります。
（資金の範囲の変更）
従来、現金同等物の範囲は、預け金としておりましたが、企業集団内の会計処理の統一を目的として、当事業年度より日本銀行への預け金としております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の「現金及び現金同等物の期首残高」は569百万円減少し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増減額」はそれぞれ40百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は529百万円減少しております。

5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項（平成23年度）

（貸借対照表関係）
1. 担保に供している資産は、資金決済等の担保として有価証券15,998百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金25百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金は936百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　1,806百万円
3. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。
4. 関係会社に対する金銭債権はありません。
5. 関係会社に対する金銭債務はありません。
6. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上する必要があります。但し、当該剰余金の配当をする日における資本準備金又は利益準備金の額が当該日における資本金の額以上である場合は、資本準備金及び利益準備金何れも積み増しを要しないため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

（損益計算書関係）
1. 「その他の特別損失」は、統合関連費用714百万円であります。
2. 関係会社との取引による費用
役務取引等に係る費用総額　287百万円
その他の取引にかかる費用総額　64百万円
3. 関連当事者との取引
兄弟会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	なし	信託事務の再委託	再信託報酬等の支払(注)1.3.	7,850	未払費用	1,768
				信託報酬等及び再信託報酬等の資金決済(注)2.	4,046	未収金	7,833

取引条件および取引条件の決定方針等
(注)1. 信託事務の再委託により支払う再信託報酬等は、同社が負担した事務受託に要した費用及びインフラ設備費用等を勘案して決定しております。
2. 同社は、当社が委託者から受け取る信託報酬等について、当社が同社に支払う再信託報酬等を控除した後の純額を交付しております。なお、取引金額は四半期ごとの期末残高の平均値を記載しております。
3. 「再信託報酬等の支払」の「取引金額」については消費税等を含めておりません。

（株主資本等変動計算書関係）
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	600	－	－	600	
合　計	600	－	－	600	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	

2. 配当に関する事項
当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	6,600	11,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	765	1,275.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

財務諸表

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,517百万円
預け金(日本銀行への預け金を除く。)	△1,021百万円
現金及び現金同等物	20,496百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,438百万円
減価償却限度超過額	703百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
未払事業税	130百万円
賞与引当金	167百万円
その他	409百万円
繰延税金資産小計	4,849百万円
繰延税金負債との相殺	△1,524百万円
繰延税金資産合計	3,325百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,168百万円
その他	356百万円
繰延税金負債小計	1,524百万円
繰延税金資産との相殺	△1,524百万円
繰延税金負債合計	一百万円
差引：繰延税金資産の純額	3,325百万円

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.67%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.99%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.62%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は277百万円減少し、「法人税等調整額」は277百万円増加しております。

(1株当たり情報)

区分	平成23年度
1株当たり純資産額	66,329.59円
1株当たり当期純利益金額	8,777.99円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 1株当たり当期純利益金額は、当期純利益を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

(重要な後発事象)

当社、中央三井信託銀行株式会社(以下「中央三井信託銀行」という。)及び住友信託銀行株式会社(以下「住友信託銀行」という。)の3社は、平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。

上記契約に基づき、当社、中央三井信託銀行及び住友信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

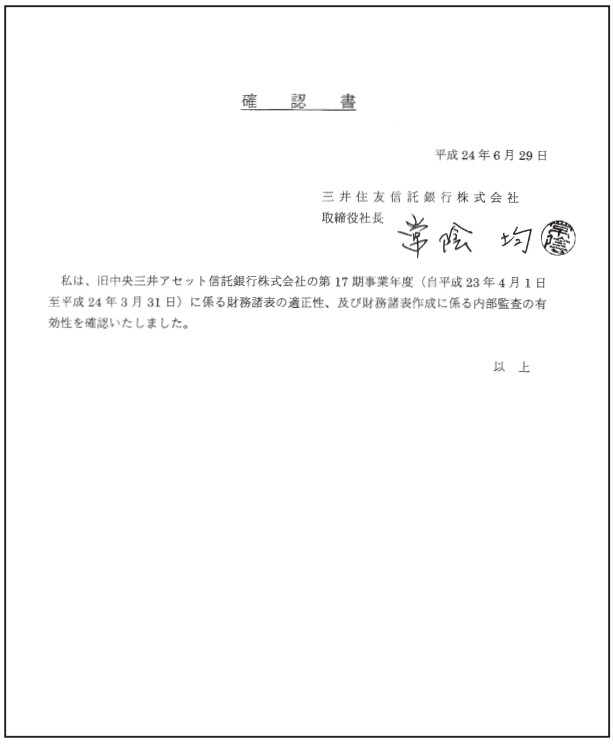
1. 取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
① 結合企業
名称　住友信託銀行
事業の内容　信託銀行業
② 被結合企業
名称　当社
事業の内容　信託銀行業
名称　中央三井信託銀行
事業の内容　信託銀行業
(2) 企業結合日
平成24年4月1日
(3) 企業結合の法的形式
住友信託銀行を吸収合併存続会社とし、当社及び中央三井信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併
(4) 結合後企業の名称
三井住友信託銀行株式会社
(5) その他取引の概要に関する事項
旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行グループは、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的として、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(平成23年4月1日付けで中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。以下「三井住友トラスト・ホールディングス」という。)が誕生しました。
今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、三井住友トラスト・ホールディングス傘下の信託銀行3社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足するものです。

2 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日改正)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

監査法人の監査証明について

銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表、損益計算書を含む計算書類及びその附属明細書については、会社法第396条第1項に準じた有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

確認書



確　認　書

平成24年6月29日

三井住友信託銀行株式会社
取締役社長　常陰 均

私は、旧中央三井アセット信託銀行株式会社の第17期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

以　上

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、年金信託・証券信託をコアに、ホールセール信託に特化した信託銀行であり、信用リスクはもとより、市場リスクや流動性リスクを原則取らない経営方針としております。このため、市場関連取引も決済担保用国債の購入とそれに必要な最小限の資金の調達に限定しております。

また、デリバティブ取引は利用しておりません。

なお、当グループ(三井住友トラスト・グループ)全体のリスクについては、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融商品の内容

有価証券は、決済担保用国債、小規模の政策投資株式を保有しております。

② 信用リスク

当社では原則として貸出は行わないため、信用リスクは限定的なものにとどまりますが、その対象はコール・譲渡性預金などのインターバンク取引などであります。

③ 市場リスク

当社は、年金信託・証券信託をコアに、ホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定しているなど、極めて限定的なリスクしか取らない方針としております。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めております。

④ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、一般的な銀行のように事業法人や個人からの預金の受入、貸出などの業務や、収益獲得を目的とした有価証券等運用業務などを行っていないため、流動性リスクは、決済担保用国債の購入にかかる資金繰りに限定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、リスクの適切な管理に努めております。

① 信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理の具体的内容を「信用リスク管理規程」で定め、適切な管理に努めております。

信用リスクの管理は、コール・譲渡性預金などのインターバンク取引などを対象として、リスク統括部が行っております。信用リスク管理の制度として、信用リスクの計測、モニタリング・報告、資産査定、新商品・新規業務導入時のリスク評価の方法を定めております。

② 市場リスクの管理

当社は、年金信託・証券信託をコアにホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定しているなど、極めて限定的なリスクしか取らない方針としておりますが、市場リスク管理の具体的内容を「市場リスク管理規程」などに定め、適切な管理に努めております。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めております。

市場関連取引については、取引を実施するフロントオフィス部門に対して、バックオフィス部門が取引内容の確認を行い、ミドルオフィス部門が市場リスクの管理を行うことにより、相互に独立した部門間で牽制が働く体制をとっております。ミドルオフィス部門であるリスク統括部は、市場リスク全般のモニタリングおよびレポーティングを日々行い担当役員へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	平成23年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金			
預け金	27,479	27,479	－
(2) 有価証券			
その他有価証券			
国債	88,969	88,969	－
資産計	116,448	116,448	－
(1) 預金			
その他の預金	86	86	－
(2) コールマネー	103,000	103,000	－
負債計	103,086	103,086	－

（単位：百万円）

	平成24年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金			
預け金	**21,517**	**21,517**	**－**
(2) 有価証券			
その他有価証券			
国債	**15,998**	**15,998**	**－**
資産計	**37,515**	**37,515**	**－**
(1) 預金			
その他の預金	**55**	**55**	**－**
(2) コールマネー	**25,000**	**25,000**	**－**
負債計	**25,055**	**25,055**	**－**

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

国債は、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値（平均値）」の利回りに基づいて計算した価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負　債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2)コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(＊)	216	**216**

(＊)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

金融商品関係

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	27,479	－	－	－	－	－
有価証券	89,000	－	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	89,000	－	－	－	－	－
国債	89,000	－	－	－	－	－
合計	116,479	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	**21,517**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
有価証券	**16,000**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
その他有価証券のうち満期があるもの	**16,000**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
国債	**16,000**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	**37,517**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

（注4）預金及びコールマネーの決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(＊)	86	－	－	－	－	－
コールマネー	103,000	－	－	－	－	－
合計	103,086	－	－	－	－	－

(＊)預金は、すべて要求払預金であり、「1年以内」に含めて開示しております。

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(＊)	**55**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
コールマネー	**25,000**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	**25,055**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

(＊)預金は、すべて要求払預金であり、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

1. その他有価証券

（単位：百万円）

種類		平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	―	―	―
	国債	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	88,969	88,981	△12
	国債	88,969	88,981	△12
合計		88,969	88,981	△12

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	216

当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

種類		平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	―	―	―
	国債	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	**15,998**	**15,999**	**△1**
	国債	**15,998**	**15,999**	**△1**
合計		**15,998**	**15,999**	**△1**

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。内容及び貸借対照表計上額は、（金融商品関係）に記載しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

平成22年度
該当ありません。

平成23年度
該当ありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

平成22年度
該当ありません。

平成23年度
該当ありません。

4. 減損処理を行った有価証券

平成22年度
該当ありません。

平成23年度
該当ありません。

金銭の信託関係

平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末
評価差額	△12
その他有価証券	△12
（＋）繰延税金資産	5
その他有価証券評価差額金	△7

（単位：百万円）

	平成24年3月末
評価差額	**△ 1**
その他有価証券	**△ 1**
（＋）繰延税金資産	**0**
その他有価証券評価差額金	**△ 0**

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	35,343	—	35,343	**34,208**	**—**	**34,208**
資金運用収支	15	—	15	**12**	**—**	**12**
資金運用収益	125	—	125	**69**	**—**	**69**
資金調達費用	109	—	109	**56**	**—**	**56**
役務取引等収支	△4,297	△646	△4,944	**△4,495**	**△625**	**△5,120**
役務取引等収益	7,840	121	7,961	**7,411**	**239**	**7,651**
役務取引等費用	12,138	768	12,906	**11,907**	**864**	**12,771**
特定取引収支	—	—	—	**—**	**—**	**—**
その他業務収支	—	—	—	**—**	**—**	**—**
業務粗利益	31,061	△646	30,414	**29,725**	**△625**	**29,099**
業務粗利益率（%）	31.17	—	30.52	**49.55**	**—**	**48.51**
業務純益			14,938			**13,028**

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ ×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（1） 国内業務部門

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	99,622	125	0.12%	**59,987**	**69**	**0.11%**
うち貸出金	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち有価証券	89,170	115	0.13	**43,316**	**51**	**0.11**
うちコールローン	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち買入手形	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち預け金	10,451	9	0.08	**16,670**	**17**	**0.10**
資金調達勘定（B）	91,057	109	0.12	**51,135**	**56**	**0.11**
うち預金	122	—	—	**85**	**—**	**—**
うち譲渡性預金	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うちコールマネー	90,689	109	0.12	**47,905**	**53**	**0.11**
うち借用金	245	0	0.10	**3,144**	**3**	**0.10**

（注）資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度：6,627百万円、平成23年度：7,280百万円）を控除して表示しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	―	―	―%	**―**	**―**	**―%**
うち貸出金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち有価証券	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うちコールローン	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち買入手形	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち預け金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
資金調達勘定（B）	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち譲渡性預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うちコールマネー	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち借用金	―	―	―	**―**	**―**	**―**

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度：－百万円、平成23年度：－百万円)を控除して表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	99,622	125	0.12%	**59,987**	**69**	**0.11%**
うち貸出金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち有価証券	89,170	115	0.13	**43,316**	**51**	**0.11**
うちコールローン	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち買入手形	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち預け金	10,451	9	0.08	**16,670**	**17**	**0.10**
資金調達勘定（B）	91,057	109	0.12	**51,135**	**56**	**0.11**
うち預金	122	―	―	**85**	**―**	**―**
うち譲渡性預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うちコールマネー	90,689	109	0.12	**47,905**	**53**	**0.11**
うち借用金	245	0	0.10	**3,144**	**3**	**0.10**

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度：6,627百万円、平成23年度：7,280百万円)を控除して表示しております。

利鞘

(単位：%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り（A）	0.12	―	0.12	**0.11**	**―**	**0.11**
資金調達利回り（B）	0.12	―	0.12	**0.11**	**―**	**0.11**
資金粗利鞘（A）－（B）	0.00	―	0.00	**0.00**	**―**	**0.00**

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	△73	△73	△ 53	△ 3	△ 56
うち貸出金	―	―	―	―	―	―
うち有価証券	0	△71	△71	△ 59	△ 4	△ 64
うちコールローン	―	―	―	―	―	―
うち買入手形	―	―	―	―	―	―
うち預け金	△0	△1	△1	6	1	8
支払利息	△0	△41	△41	△ 48	△ 4	△ 53
うち預金	―	―	―	―	―	―
うち譲渡性預金	―	―	―	―	―	―
うちコールマネー	0	△41	△41	△ 51	△ 4	△ 56
うち借用金	△0	0	△0	2	△ 0	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	―	―	―	―	―	―
うち貸出金	―	―	―	―	―	―
うち有価証券	―	―	―	―	―	―
うちコールローン	―	―	―	―	―	―
うち買入手形	―	―	―	―	―	―
うち預け金	―	―	―	―	―	―
支払利息	―	―	―	―	―	―
うち預金	―	―	―	―	―	―
うち譲渡性預金	―	―	―	―	―	―
うちコールマネー	―	―	―	―	―	―
うち借用金	―	―	―	―	―	―

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	△73	△73	△ 53	△ 3	△ 56
うち貸出金	―	―	―	―	―	―
うち有価証券	0	△71	△71	△ 59	△ 4	△ 64
うちコールローン	―	―	―	―	―	―
うち買入手形	―	―	―	―	―	―
うち預け金	△0	△1	△1	6	1	8
支払利息	△0	△41	△41	△ 48	△ 4	△ 53
うち預金	―	―	―	―	―	―
うち譲渡性預金	―	―	―	―	―	―
うちコールマネー	0	△41	△41	△ 51	△ 4	△ 56
うち借用金	△0	0	△0	2	△ 0	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況

役務取引の状況

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,840	121	7,961	**7,411**	**239**	**7,651**
うち信託関連業務	3,132	—	3,132	**3,296**	**—**	**3,296**
うち預金・貸出業務	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち為替業務	1	—	1	**0**	**—**	**0**
うち証券関連業務	4,627	121	4,748	**4,032**	**239**	**4,272**
うち代理業務	6	—	6	**6**	**—**	**6**
うち保護預り・貸金庫業務	47	—	47	**47**	**—**	**47**
役務取引等費用	12,138	768	12,906	**11,907**	**864**	**12,771**
うち為替業務	98	3	102	**179**	**4**	**183**

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

該当ありません。

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
給料・手当	6,402	**6,838**
退職給付費用	2,533	**2,600**
福利厚生費	931	**1,003**
減価償却費	1,397	**1,425**
土地建物機械賃借料	763	**789**
営繕費	0	**1**
消耗品費	89	**64**
給水光熱費	30	**27**
旅費	122	**115**
通信費	194	**202**
広告宣伝費	14	**15**
租税公課	141	**137**
その他	5,455	**5,448**
合計	18,078	**18,669**

利益率

（単位：%）

		平成22年度	平成23年度
総資産利益率	経常利益率	9.66	**11.46**
	当期純利益率	5.19	**6.00**
資本利益率	経常利益率	37.25	**31.00**
	当期純利益率	20.04	**16.23**

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産平均残高}}$ ×100

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}$ ×100

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
	(―)	(―)	(―)	**(―)**	**(―)**	**(―)**
うち有利息預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
	(―)	(―)	(―)	**(―)**	**(―)**	**(―)**
定期性預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
	(―)	(―)	(―)	**(―)**	**(―)**	**(―)**
その他の預金	86	―	86	**55**	**―**	**55**
	(100.00)	(―)	(100.00)	**(100.00)**	**(―)**	**(100.00)**
合計	86	―	86	**55**	**―**	**55**
	(100.00)	(―)	(100.00)	**(100.00)**	**(―)**	**(100.00)**
譲渡性預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
	(―)	(―)	(―)	**(―)**	**(―)**	**(―)**
総合計	86	―	86	**55**	**―**	**55**
	(100.00)	(―)	(100.00)	**(100.00)**	**(―)**	**(100.00)**

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額であります。
2. ( )内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	37	―	37	**0**	**―**	**0**
	(30.53)	(―)	(30.53)	**(0.02)**	**(―)**	**(0.02)**
うち有利息預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
	(―)	(―)	(―)	**(―)**	**(―)**	**(―)**
定期性預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
	(―)	(―)	(―)	**(―)**	**(―)**	**(―)**
その他の預金	85	―	85	**85**	**―**	**85**
	(69.47)	(―)	(69.47)	**(99.98)**	**(―)**	**(99.98)**
合計	122	―	122	**85**	**―**	**85**
	(100.00)	(―)	(100.00)	**(100.00)**	**(―)**	**(100.00)**
譲渡性預金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
	(―)	(―)	(―)	**(―)**	**(―)**	**(―)**
総合計	122	―	122	**85**	**―**	**85**
	(100.00)	(―)	(100.00)	**(100.00)**	**(―)**	**(100.00)**

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額であります。
2. ( )内は構成比であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

銀行業務の状況

預金

(4) 預金者別残高

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末	平成24年3月末
個人	71 (82.81)	**40** **(73.27)**
法人	14 (16.73)	**14** **(26.03)**
その他	0 (0.46)	**0** **(0.70)**
合計	86 (100.00)	**55** **(100.00)**

(注) 1. 譲渡性預金は除いております。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めております。
3. ( )内は構成比であります。

(5) 預金利回り

該当ありません。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの預金残高	86		86	**55**		**55**
従業員1人当たりの預金残高	0		0	**0**		**0**

(注) 1. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しております。
2. 従業員数は期中平均人員で計算しております。国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

(1) 期末残高
該当ありません。

(2) 平均残高
該当ありません。

(3) 貸出金の残存期間別残高
該当ありません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況
該当ありません。

(5) 消費者ローン残高
該当ありません。

(6) 業種別貸出状況
該当ありません。

(7) 貸出金使途別残高
該当ありません。

(8) 貸出金の担保別内訳
該当ありません。

(9) 支払承諾見返の担保別内訳
該当ありません。

(10) 貸出金利回り
該当ありません。

(11) 預貸率
該当ありません。

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高
該当ありません。

(13) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	88,969 (99.76)	—	88,969 (99.76)	**15,998 (98.67)**	—	**15,998 (98.67)**
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216 (0.24)	—	216 (0.24)	**216 (1.33)**	—	**216 (1.33)**
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券		—	—		—	—
うち外国株式		—	—		—	—
合計	89,185 (100.00)	—	89,185 (100.00)	**16,214 (100.00)**	—	**16,214 (100.00)**

(注) ( )内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	88,954 (99.76)	—	88,954 (99.76)	**43,100 (99.50)**	—	**43,100 (99.50)**
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216 (0.24)	—	216 (0.24)	**216 (0.50)**	—	**216 (0.50)**
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券		—	—		—	—
うち外国株式		—	—		—	—
合計	89,170 (100.00)	—	89,170 (100.00)	**43,316 (100.00)**	—	**43,316 (100.00)**

(注) ( )内は構成比であります。

(3) 預証率

（単位：%）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	103,512.62	—	103,512.62	**29,250.89**	—	**29,250.89**
預証率（平残）	72,616.18	—	72,616.18	**50,942.12**	—	**50,942.12**

(注) 預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	88,969	—	—		—	—	
1年超3年以下	—	—	—		—	—	
3年超5年以下	—	—	—		—	—	
5年超7年以下	—	—	—		—	—	
7年超10年以下	—	—	—		—	—	
10年超	—	—	—		—	—	
期間の定めのないもの	—	—	—	216	—	—	—
合計	88,969	—	—	216	—	—	—

	平成24年3月末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	**15,998**	—	—		—	—	
1年超3年以下	—	—	—		—	—	
3年超5年以下	—	—	—		—	—	
5年超7年以下	—	—	—		—	—	
7年超10年以下	—	—	—		—	—	
10年超	—	—	—		—	—	
期間の定めのないもの	—	—	—	**216**	—	—	—
合計	**15,998**	—	—	**216**	—	—	—

その他の業務

(1) 外国為替取扱高
該当ありません。

(2) 外貨建資産残高
該当ありません。

(3) 公共債引受額
該当ありません。

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
有価証券	77,169	**75,120**
国債	77,169	**75,120**
外国証券	0	**0**
信託受益権	30,598,471	**29,135,973**
金銭債権	1,416,872	**1,252,745**
住宅貸付債権	1,217,081	**1,065,186**
その他の金銭債権	199,791	**187,558**
現金預け金	18,513	**25,485**
預け金	18,513	**25,485**
合計	32,111,026	**30,489,325**

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
指定金銭信託	3,118,646	**2,810,325**
特定金銭信託	5,186,353	**5,066,447**
年金信託	6,995,575	**6,599,094**
投資信託	12,494,552	**11,859,458**
金銭信託以外の金銭の信託	339,231	**318,824**
有価証券の信託	1,385,454	**1,451,134**
金銭債権の信託	1,434,880	**1,277,830**
包括信託	1,156,331	**1,106,209**
合計	32,111,026	**30,489,325**

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額　平成22年度30,583,808百万円　平成23年度末29,121,203百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産　平成23年3月31日現在　2,972,807百万円
平成24年3月31日現在　2,491,994百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金　　該当ありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 合同運用指定金銭信託
該当ありません。

(2) 貸付信託
該当ありません。

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
金銭信託	8,305,000	**7,876,773**
年金信託	6,995,575	**6,599,094**
財産形成給付信託	—	**—**
貸付信託	—	**—**
合計	15,300,576	**14,475,867**

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—		**—**	
1年以上2年未満	—		**—**	
2年以上5年未満	—		**—**	
5年以上	7,958,488		**7,876,773**	
その他のもの	—		**—**	
合計	7,958,488		**7,876,773**	

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
1店舗当たりの信託資金量	15,300,576	**14,475,867**
従業員1人当たりの信託資金量	23,276	**22,030**

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っております。
2. 信託資金量は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額であります。
3. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しております。
4. 従業員数は期中平均人員で計算しております。国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

貸出金残高、有価証券残高はありません。

(2) 貸出金の科目別残高

該当ありません。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

該当ありません。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(4) 消費者ローン残高
該当ありません。

(5) 貸出金の契約期間別残高
該当ありません。

(6) 業種別貸出状況
該当ありません。

(7) 貸出金使途別残高
該当ありません。

(8) 貸出金の担保別内訳
該当ありません。

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高
該当ありません。

(10) 有価証券運用の状況
該当ありません。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

	平成23年3月末	平成24年3月末
受託残高	7,007,662百万円	**6,599,094百万円**
受託件数	2,365件	**2,140件**

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しております。

(2) 財産形成信託業務
該当ありません。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	1,697,149	**1,375,498**
指定金外信託	161,089	**151,283**

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しております。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
総資金量	15,300,662	**14,475,922**
預金	86	**55**
譲渡性預金	—	**—**
金銭信託	8,305,000	**7,876,773**
年金信託	6,995,575	**6,599,094**
財産形成給付信託	—	**—**
貸付信託	—	**—**

併営業務等の状況

公共債及び証券投資信託の募集等の取扱実績

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
国債		
地方債・政府保証債		
合計		
証券投資信託	1,289,590	**662,116**

公共債のディーリング実績

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

該当ありません。

不動産業務

該当ありません。

証券代行業務

該当ありません。

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

リスク管理債権の状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	**11,000**

発行済み株式数の内容

（平成24年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	600,000	———	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	600,000	———	———

株式の所有者別状況

（平成24年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（株）	割合（%）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	600,000	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	600,000	100.00

大株主

（平成24年3月31日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	600,000	100.00
計	600,000	100.00

資料編〈財務関連データ〉

（旧）住友信託銀行

連結	
主な業績指標	260
連結財務諸表	261
金融商品関係	275
有価証券関係	283
金銭の信託関係	286
その他有価証券評価差額金	287
デリバティブ取引関係	288
セグメント情報	295
リスク管理債権の状況	299
金融再生法に基づく資産区分の状況	299
単体	
主な業績指標	300
財務諸表	301
有価証券関係	312
金銭の信託関係	316
その他有価証券評価差額金	317
デリバティブ取引関係	318
損益の状況	325
銀行業務の状況	330
信託業務の状況	338
総資金量	343
併営業務等の状況	344
貸倒引当金等の状況	345
リスク管理債権の状況	346
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	346
資本・株式の状況	347

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	1,095,650	1,062,122	859,610	829,365	**967,663**
資金運用収益	405,653	371,801	282,915	236,239	**220,681**
信託報酬	74,628	64,448	53,062	50,906	**47,976**
連結経常費用	958,664	1,032,512	711,463	728,599	**822,516**
資金調達費用	243,903	197,628	100,023	84,193	**90,046**
連結経常利益	136,985	29,609	148,147	100,765	**145,146**
連結当期純利益	82,344	7,946	53,180	83,509	**59,068**
連結包括利益	―	―	―	90,193	**78,194**
連結純資産額	1,280,954	1,264,052	1,449,945	1,507,095	**1,544,342**
連結総資産額	22,180,734	21,330,132	20,551,049	20,926,094	**21,438,505**
1株当たり純資産額	639.75円	521.85円	619.15円	651.72円	**673.00円**
1株当たり当期純利益金額	49.17円	4.74円	30.17円	47.11円	**32.52円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.17円	－円	－円	－円	**－円**
預金残高	11,875,749	11,909,027	12,251,117	12,298,508	**12,852,026**
貸出金残高	10,746,228	11,229,604	11,686,629	11,794,987	**12,465,163**
有価証券残高	4,602,451	4,794,815	4,084,091	4,616,542	**3,958,195**
信託財産残高	90,534,098	82,770,968	79,307,687	82,180,452	**83,269,043**
自己資本比率（国際統一基準）	11.84%	12.09%	13.85%	15.63%	**15.56%**

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	704,625	**1,444,264**
コールローン及び買入手形	15,326	**349,880**
買現先勘定	33,260	**55,275**
債券貸借取引支払保証金	—	**18,616**
買入金銭債権	439,303	**411,331**
特定取引資産 (注)7	585,289	**568,677**
金銭の信託	22,228	**17,017**
有価証券 (注)1,7,15	4,616,542	**3,958,195**
貸出金 (注)2,3,4,5,6,7	11,794,987	**12,465,163**
外国為替	5,658	**7,004**
リース債権及びリース投資資産 (注)7	614,376	**549,921**
その他資産 (注)7	1,452,168	**1,004,023**
有形固定資産 (注)10,11	127,563	**143,236**
建物	29,140	**52,562**
土地 (注)9	82,692	**79,441**
リース資産	186	**133**
建設仮勘定	7,157	**962**
その他の有形固定資産	8,386	**10,136**
無形固定資産	164,929	**158,526**
ソフトウェア	35,434	**38,375**
のれん	123,258	**111,886**
その他の無形固定資産	6,235	**8,264**
繰延税金資産	100,178	**50,384**
支払承諾見返 (注)15	362,432	**348,772**
貸倒引当金	△112,773	**△111,787**
資産の部合計	20,926,094	**21,438,505**
（負債の部）		
預金 (注)7	12,298,508	**12,852,026**
譲渡性預金	2,222,110	**3,120,145**
コールマネー及び売渡手形	49,569	**165,016**
売現先勘定 (注)7	620,846	**211,531**
債券貸借取引受入担保金	158,798	**—**
特定取引負債	102,326	**166,887**
借用金 (注)7,12	1,176,040	**877,350**
外国為替	30	**71**
短期社債	408,608	**377,859**
社債 (注)13	634,225	**672,636**
信託勘定借	431,710	**475,444**
その他負債	911,381	**586,579**
賞与引当金	9,565	**9,146**
役員賞与引当金	317	**180**
退職給付引当金	8,691	**8,295**
睡眠預金払戻損失引当金	1,155	**1,717**
偶発損失引当金	11,320	**7,728**
移転関連費用引当金	5,620	**8,265**
繰延税金負債	30	**33**
再評価に係る繰延税金負債 (注)9	5,709	**4,472**
支払承諾 (注)15	362,432	**348,772**
負債の部合計	19,418,999	**19,894,162**
（純資産の部）		
資本金	342,037	**342,037**
資本剰余金	297,051	**296,568**
利益剰余金	565,908	**596,138**
自己株式	△482	**—**
株主資本合計	1,204,514	**1,234,744**
その他有価証券評価差額金	6,064	**28,608**
繰延ヘッジ損益	9,650	**△7,324**
土地再評価差額金 (注)9	△4,714	**△4,955**
為替換算調整勘定	△12,873	**△12,795**
その他の包括利益累計額合計	△1,872	**3,532**
少数株主持分	304,454	**306,065**
純資産の部合計	1,507,095	**1,544,342**
負債及び純資産の部合計	20,926,094	**21,438,505**

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
経常収益	829,365	**967,663**
信託報酬	50,906	**47,976**
資金運用収益	236,239	**220,681**
貸出金利息	158,746	**151,202**
有価証券利息配当金	60,937	**58,894**
コールローン利息及び買入手形利息	241	**672**
買現先利息	174	**434**
債券貸借取引受入利息	167	**27**
預け金利息	2,155	**4,728**
その他の受入利息	13,816	**4,721**
役務取引等収益	168,411	**178,847**
特定取引収益	11,559	**9,267**
その他業務収益	345,057	**479,020**
その他経常収益	17,191	**31,869**
償却債権取立益		**11,835**
その他の経常収益 (注)1	17,191	**20,034**
経常費用	728,599	**822,516**
資金調達費用	84,193	**90,046**
預金利息	53,584	**50,132**
譲渡性預金利息	4,166	**5,753**
コールマネー利息及び売渡手形利息	492	**1,223**
売現先利息	879	**449**
債券貸借取引支払利息	5	**19**
借用金利息	9,870	**8,468**
短期社債利息	760	**583**
社債利息	11,680	**12,241**
その他の支払利息	2,753	**11,174**
役務取引等費用	55,280	**57,004**
特定取引費用	72	**—**
その他業務費用	287,606	**384,214**
営業経費	231,174	**236,610**
その他経常費用	70,272	**54,641**
貸倒引当金繰入額	12,877	**15,148**
その他の経常費用 (注)2	57,395	**39,492**
経常利益	100,765	**145,146**
特別利益	19,734	**563**
固定資産処分益	22	**316**
負ののれん発生益	—	**246**
償却債権取立益	1,389	
その他の特別利益	18,322	**—**
特別損失	14,524	**13,578**
固定資産処分損	1,010	**330**
減損損失	9,664	**8,462**
その他の特別損失 (注)3	3,850	**4,785**
税金等調整前当期純利益	105,974	**132,131**
法人税、住民税及び事業税	29,795	**13,261**
法人税等調整額	△19,760	**47,053**
法人税等合計	10,035	**60,315**
少数株主損益調整前当期純利益	95,939	**71,816**
少数株主利益	12,430	**12,748**
当期純利益	83,509	**59,068**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	95,939	**71,816**
その他の包括利益 (注)1	△5,746	**6,377**
その他有価証券評価差額金	△2,635	**22,387**
繰延ヘッジ損益	376	**△15,307**
土地再評価差額金	—	**632**
為替換算調整勘定	△2,686	**9**
持分法適用会社に対する持分相当額	△801	**△1,344**
包括利益	90,193	**78,194**
親会社株主に係る包括利益	77,645	**65,347**
少数株主に係る包括利益	12,548	**12,846**

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	342,037	**342,037**
当期変動額		
当期変動額合計	―	**―**
当期末残高	342,037	**342,037**
資本剰余金		
当期首残高	297,052	**297,051**
当期変動額		
自己株式の処分	△0	**―**
自己株式の消却	―	**△482**
当期変動額合計	△0	**△482**
当期末残高	297,051	**296,568**
利益剰余金		
当期首残高	505,444	**565,908**
当期変動額		
剰余金の配当	△23,030	**△29,712**
当期純利益	83,509	**59,068**
土地再評価差額金の取崩	60	**873**
連結範囲の変動	△75	**―**
当期変動額合計	60,463	**30,230**
当期末残高	565,908	**596,138**
自己株式		
当期首残高	△465	**△482**
当期変動額		
自己株式の取得	△19	**―**
自己株式の処分	2	**―**
自己株式の消却	―	**482**
当期変動額合計	△16	**482**
当期末残高	△482	**―**
株主資本合計		
当期首残高	1,144,068	**1,204,514**
当期変動額		
剰余金の配当	△23,030	**△29,712**
当期純利益	83,509	**59,068**
自己株式の取得	△19	**―**
自己株式の処分	1	**―**
土地再評価差額金の取崩	60	**873**
連結範囲の変動	△75	**―**
当期変動額合計	60,445	**30,230**
当期末残高	1,204,514	**1,234,744**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,188	**6,064**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,123	**22,543**
当期変動額合計	△3,123	**22,543**
当期末残高	6,064	**28,608**

（次頁へ続く）

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,440	**9,650**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	**△16,974**
当期変動額合計	210	**△16,974**
当期末残高	9,650	**△7,324**
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,655	**△4,714**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	**△241**
当期変動額合計	△58	**△241**
当期末残高	△4,714	**△4,955**
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,922	**△12,873**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,951	**78**
当期変動額合計	△2,951	**78**
当期末残高	△12,873	**△12,795**
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,050	**△1,872**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,922	**5,405**
当期変動額合計	△5,922	**5,405**
当期末残高	△1,872	**3,532**
少数株主持分		
当期首残高	301,826	**304,454**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,627	**1,611**
当期変動額合計	2,627	**1,611**
当期末残高	304,454	**306,065**
純資産合計		
当期首残高	1,449,945	**1,507,095**
当期変動額		
剰余金の配当	△23,030	**△29,712**
当期純利益	83,509	**59,068**
自己株式の取得	△19	**－**
自己株式の処分	1	**－**
土地再評価差額金の取崩	60	**873**
連結範囲の変動	△75	**－**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,295	**7,017**
当期変動額合計	57,150	**37,247**
当期末残高	1,507,095	**1,544,342**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,974	**132,131**
減価償却費	17,316	**18,590**
減損損失	9,664	**8,462**
のれん償却額	8,516	**8,578**
負ののれん発生益	―	**△246**
持分法による投資損益（△は益）	△2,655	**△4,345**
貸倒引当金の増減（△）	△12,921	**△983**
賞与引当金の増減額（△は減少）	△705	**△507**
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△94	**△137**
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△236	**△192**
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	111	**562**
偶発損失引当金の増減（△）	3,062	**△3,592**
移転関連費用引当金の増減額（△は減少）	5,240	**2,686**
資金運用収益	△236,239	**△220,681**
資金調達費用	84,193	**90,046**
有価証券関係損益（△）	△1,214	**△33,665**
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△483	**△392**
為替差損益（△は益）	113,446	**23,934**
固定資産処分損益（△は益）	987	**13**
特定取引資産の純増（△）減	176,561	**12,993**
特定取引負債の純増減（△）	4,381	**64,560**
貸出金の純増（△）減	△108,357	**△670,175**
預金の純増減（△）	61,751	**559,257**
譲渡性預金の純増減（△）	△128,774	**898,034**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	3,701	**△298,689**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△24,124	**△509,121**
コールローン等の純増（△）減	88,792	**△328,094**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	―	**△18,616**
コールマネー等の純増減（△）	△10,891	**△293,867**
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	158,798	**△158,798**
外国為替（資産）の純増（△）減	△104	**△1,346**
外国為替（負債）の純増減（△）	0	**40**
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	36,164	**64,454**
短期社債（負債）の純増減（△）	△30,058	**△30,749**
普通社債発行及び償還による増減（△）	38,679	**6,002**
信託勘定借の純増減（△）	740	**43,734**
資金運用による収入	244,526	**235,535**
資金調達による支出	△80,594	**△95,697**
その他	△140,579	**99,362**
小計	384,573	**△400,917**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,536	**△39,903**
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,036	**△440,821**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,557,900	**△4,538,600**
有価証券の売却による収入	3,294,191	**3,360,122**
有価証券の償還による収入	2,602,742	**1,884,918**
金銭の信託の減少による収入	600	**5,000**
有形固定資産の取得による支出	△10,163	**△25,605**
有形固定資産の売却による収入	140	**608**
無形固定資産の取得による支出	△12,928	**△17,293**
無形固定資産の売却による収入	10	**0**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,992	**―**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	**4,339**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	**△2,023**
持分法適用関連会社株式の取得による支出	―	**△961**
持分法適用関連会社株式の売却による収入	―	**17,000**
持分法適用関連会社への出資による支出	―	**△4,588**
子会社株式の取得による支出	△14	**△272**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,314	**682,644**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	89,586	**82,596**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△25,000	**△47,241**
少数株主への払戻による支出	―	**△434**
少数株主からの払込みによる収入	―	**4**
配当金の支払額	△23,034	**△29,720**
少数株主への配当金の支払額	△11,073	**△11,193**
自己株式の取得による支出	△19	**―**
自己株式の売却による収入	1	**―**
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,461	**△5,989**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,551	**△5,317**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△290,368	**230,516**
現金及び現金同等物の期首残高	636,398	**346,030**
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	346,030	**576,546**

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　52社

主要な会社名

住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社
すみしん不動産株式会社
Sumitomo Trust and Banking Co.（U.S.A.）

（連結の範囲の変更）

Nikko Asset Management Asia Limitedほか4社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

住信アセットマネジメント株式会社ほか3社は保有株式の売却等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 24社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社
ビジネクスト株式会社
エイチアールワン株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

中央三井信不動産株式会社ほか13社については、株式取得等により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
11月末日	1社
12月末日	8社
1月末日	4社
3月末日	38社

(2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、12月末日を決算日とする子会社のうち1社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～60年
その他　2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,842百万円であります。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用128,847百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
(追加情報)
当社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併を行ったことに伴い、同日付で、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行いたしました。
本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しております。
本移行に伴い、退職給付債務は1,078百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当連結会計年度より、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。
なお、本移行が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(11) 移転関連費用引当金の計上基準
移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
(12) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(13) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は824百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は24百万円（同前）であります。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッ

連結財務諸表

ジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
   株式 38,035百万円
   出資金 20,541百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
   破綻先債権額 17,537百万円
   延滞債権額 80,088百万円
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
   貸出条件緩和債権額 58,445百万円
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
   合計額 156,071百万円
   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
   3,163百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産
   特定取引資産 109,183百万円
   有価証券 1,057,532百万円
   貸出金 704,929百万円
   リース債権及びリース投資資産 14,161百万円
   その他資産 313百万円
   計 1,886,120百万円
   担保資産に対応する債務
   預金 3,359百万円
   売現先勘定 211,531百万円
   借用金 174,900百万円
   上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金

等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	587,139百万円
その他資産	992百万円

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,578百万円
保証金	20,284百万円
デリバティブ取引の差入担保金	135,168百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,998,434百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	6,308,724百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	8,859百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	109,654百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	27,500百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額	―百万円）

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	125,000百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	611,435百万円

14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	518,891百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 117,722百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

持分法投資利益	4,345百万円
株式等売却益	4,072百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	15,840百万円
株式等売却損	9,549百万円

3. その他の特別損失は、統合関連費用であります。

統合関連費用	4,785百万円

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	78,257百万円
組替調整額	△44,038百万円
税効果調整前	34,219百万円
税効果額	△11,831百万円
その他有価証券評価差額金	22,387百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△34,014百万円
組替調整額	8,942百万円
税効果調整前	△25,072百万円
税効果額	9,765百万円
繰延ヘッジ損益	△15,307百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	―百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	―百万円
税効果額	632百万円
土地再評価差額金	632百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	9百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	9百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△1,581百万円
組替調整額	237百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,344百万円
その他の包括利益合計	6,377百万円

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,675,128	—	591	1,674,537	(注)
第1回第二種優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,784,128	—	591	1,783,537	
自己株式					
普通株式	591	—	591	—	(注)

(注) 平成23年4月1日にすべての自己株式の消却を実施した結果、普通株式の発行済株式総数及び普通株式の自己株式数が減少しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	13,396	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第1回第二種優先株式	2,305	21.15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	11,705	6.99	平成23年9月30日	平成23年12月1日
	第1回第二種優先株式	2,305	21.15	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日定時株主総会	普通株式	29,203	資本剰余金	17.44	平成24年3月31日	平成24年6月28日
		35,868	利益剰余金	21.42	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第1回第二種優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,444,264百万円
当社の預け金(日銀預け金を除く。)	△867,717百万円
現金及び現金同等物	576,546百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	1,886百万円
1年超	10,395百万円
合計	12,282百万円

(貸手側)

1年内	13,560百万円
1年超	23,405百万円
合計	36,966百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

（追加情報）

当社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併を行ったことに伴い、同日付で、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区　分		当連結会計年度（平成24年3月31日）金額（百万円）
退職給付債務	（A）	△198,014
年金資産	（B）	256,080
未積立退職給付債務	（C）＝（A）＋（B）	58,065
未認識数理計算上の差異	（D）	62,248
未認識過去勤務債務	（E）	237
連結貸借対照表計上額純額	（F）＝（C）＋（D）＋（E）	120,551
前払年金費用	（G）	128,847
退職給付引当金	（F）―（G）	△8,295

（注）1. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
2. 当社の嘱託職員に対する退職一時金制度及び一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区　分	当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）金額（百万円）
勤務費用	5,571
利息費用	3,354
期待運用収益	△14,614
過去勤務債務の費用処理額	87
数理計算上の差異の費用処理額	10,255
その他（退職加算金等）	2,485
退職給付費用	7,139
計	7,139

（注）簡便法を採用している当社の嘱託職員に対する退職一時金制度に関わる退職給付費用及び一部を除く連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
(1)割引率	1.5%～2.0%
(2)期待運用収益率	5.8%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている）

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当ありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

(1)ストック・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数	同社及び同社関係会社の取締役・従業員　271名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	同社普通株式　19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで

	平成21年度ストック・オプション（2）
付与対象者の区分及び人数	同社及び同社関係会社の取締役・従業員　48名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	同社普通株式　1,702,800株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで

連結財務諸表

	平成22年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員　1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	同社普通株式　2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

	平成23年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員　186名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	同社普通株式　6,101,700株
付与日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション（1）
付与日	平成22年2月8日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	19,328,100
付与	—
失効	112,200
権利確定	—
未確定残	19,215,900
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成21年度ストック・オプション（2）
付与日	平成22年8月20日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,702,800
付与	—
失効	26,400
権利確定	—
未確定残	1,676,400
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成22年度ストック・オプション（1）
付与日	平成22年8月20日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	2,310,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	2,310,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成23年度ストック・オプション（1）
付与日	平成23年10月7日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	6,101,700
失効	9,900
権利確定	—
未確定残	6,091,800
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

（注）株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成21年度ストック・オプション（1）
付与日	平成22年2月8日
権利行使価格（円）	625
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

	平成21年度ストック・オプション（2）
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格（円）	625
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

	平成22年度ストック・オプション（1）
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格（円）	625
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

	平成23年度ストック・オプション（1）
付与日	平成23年10月7日
権利行使価格（円）	737（注3）
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

（注）1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額　　―百万円
3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	40,943百万円
有価証券償却有税分	27,735百万円
退職給付引当金	16,938百万円
繰延ヘッジ損益	3,113百万円
税務上の繰越欠損金	5,648百万円
その他	27,129百万円
繰延税金資産小計	121,508百万円
評価性引当額	△11,876百万円
繰延税金資産合計	109,632百万円
繰延税金負債	
退職給付信託	△33,925百万円
その他有価証券評価差額金	△15,289百万円
その他	△10,066百万円
繰延税金負債合計	△59,281百万円
繰延税金資産の純額	50,351百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.59%
（調整）	
評価性引当額の増減	6.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.19%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.34%
子会社再編に係る連結固有の一時差異	1.68%
その他	△2.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.65%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の40.59%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.93%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.56%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は2,740百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は2,154百万円増加し、「繰延ヘッジ損益」は440百万円減少し、「法人税等調整額」は4,455百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は632百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1)親会社情報
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）
(2)重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表

（1株当たり情報）

		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	円	673.00
1株当たり当期純利益金額	円	32.52

（注）算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度（平成24年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	1,544,342
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	417,371
（うち優先株式の発行金額）	百万円	109,000
（うち優先配当額）	百万円	2,305
（うち少数株主持分）	百万円	306,065
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,126,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,674,537

2. 1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	59,068
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,610
（うち優先配当額）	百万円	4,610
普通株式に係る当期純利益	百万円	54,457
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
概要については、「（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

（重要な後発事象）

当社、中央三井信託銀行株式会社（以下「中央三井信託銀行」という。）及び中央三井アセット信託銀行株式会社（以下「中央三井アセット信託銀行」という。）の3社は、平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

1. 取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
①結合企業
名称　当社
事業の内容　信託銀行業
②被結合企業
名称　中央三井信託銀行
事業の内容　信託銀行業
名称　中央三井アセット信託銀行
事業の内容　信託銀行業
(2) 企業結合日
平成24年4月1日
(3) 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併
(4) 結合後企業の名称
三井住友信託銀行株式会社
(5) その他取引の概要に関する事項
旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ「TheTrust Bank」を創り上げることを目的として、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付けで中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。以下「三井住友トラスト・ホールディングス」という。）が誕生しました。
今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、三井住友トラスト・ホールディングス傘下の信託銀行3社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足するものです。

2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

監査法人の監査証明について

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行業務を中心に金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金、社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社は、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、外貨ベースの直先負債をヘッジ手段とし、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

（ｉ）リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

金融商品関係

（ⅱ）リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク量計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、「金利、株式、為替、コモディティ（商品）、クレジットスプレッド、あるいはその他資産価格の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。

（ⅰ）リスク管理方針

当社は、市場リスク管理の基本方針を、市場リスクを許容しうる範囲で能動的に引き受け、収益の極大化を図るよう適切に管理することとしております。

（ⅱ）リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

（ⅲ）市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社の内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間主として260営業日間）を採用しております。

平成24年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテスティングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（イ）バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。金利及び為替については分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間21営業日、信頼区間99%、観測期間は金利・為替については260営業日間、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成24年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で1,527億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」であります。

（ⅰ）リスク管理方針

流動性リスクについては、自らの調達能力に照らした適切な限度を定めて管理することを基本方針としております。

（ⅱ）リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、流動性リスクに関する重要事項として市場リスク管理と同様にALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会はALM基本計画及び流動性リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

流動性リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、ALM基本計画などの下で運営される流動性リスクの状況をモニタリングし、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

（ⅲ）流動性リスクの管理手法

流動性リスクについては、資金繰りにおける日々の資金ギャップ額（要調達額）について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額を含めた将来の資金ギャップが換金性のある資産や市場での資金調達により賄えるかどうかを確認し、適正な資金繰りが行われるようにモニタリングしております。

上記の管理に加えて、当社固有のストレスや市場全体のストレスを想定したさまざまなシナリオに基づく流動性ストレス・テストを実施し、不測の事態が生じても十分な流動性資産があることを確認しております。また、資金流動性の状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分した管理を行うとともに、「懸念時」、「危機時」の対応として流動性コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照）。

また、連結子会社の金融商品のうち金額的重要性の乏しいものについては、当該帳簿価額を時価としております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊1）	704,556	704,556	－
(2) コールローン及び買入手形	15,326	15,326	－
(3) 買現先勘定	33,260	33,260	－
(4) 債券貸借取引支払保証金	－	－	－
(5) 買入金銭債権（＊1）	414,516	414,922	405
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	343,627	343,627	－
(7) 金銭の信託	10,228	10,228	－
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	422,667	472,490	49,823
その他有価証券	4,026,377	4,026,377	－
(9) 貸出金	11,794,987		
貸倒引当金（＊2）	△85,399		
	11,709,587	11,846,573	136,985
(10) 外国為替	5,658	5,658	－
(11) リース債権及びリース投資資産（＊1）	603,824	615,222	11,397
資産計	18,289,631	18,488,244	198,612
(1) 預金	12,298,508	12,303,912	5,403
(2) 譲渡性預金	2,222,110	2,222,110	－
(3) コールマネー及び売渡手形	49,569	49,569	－
(4) 売現先勘定	620,846	620,846	－
(5) 債券貸借取引受入担保金	158,798	158,798	－
(6) 借用金	1,176,040	1,185,996	9,956
(7) 外国為替	30	30	－
(8) 短期社債	408,608	408,608	－
(9) 社債	634,225	646,053	11,828
(10) 信託勘定借	431,710	431,710	－
負債計	18,000,448	18,027,636	27,187
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	163,904	163,904	－
ヘッジ会計が適用されているもの	120,613	120,613	－
デリバティブ取引計	284,518	284,518	－

（＊1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品関係

（単位：百万円）

	平成24年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊1）	1,444,198	1,444,198	―
(2) コールローン及び買入手形	349,880	349,880	―
(3) 買現先勘定	55,275	55,275	―
(4) 債券貸借取引支払保証金	18,616	18,616	―
(5) 買入金銭債権（＊1）	381,254	381,453	199
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	269,101	269,101	―
(7) 金銭の信託	5,017	5,017	―
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	364,490	401,568	37,078
その他有価証券	3,462,330	3,462,330	―
(9) 貸出金	12,465,163		
貸倒引当金（＊2）	△77,932		
	12,387,230	12,519,240	132,009
(10) 外国為替	7,004	7,004	―
(11) リース債権及びリース投資資産（＊1）	540,776	548,770	7,994
資産計	19,285,178	19,462,459	177,281
(1) 預金	12,852,026	12,872,178	20,152
(2) 譲渡性預金	3,120,145	3,120,145	―
(3) コールマネー及び売渡手形	165,016	165,016	―
(4) 売現先勘定	211,531	211,531	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	―	―	―
(6) 借用金	877,350	885,287	7,936
(7) 外国為替	71	71	―
(8) 短期社債	377,859	377,859	―
(9) 社債	672,636	685,800	13,163
(10) 信託勘定借	475,444	475,444	―
負債計	18,752,082	18,793,334	41,252
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	126,577	126,577	―
ヘッジ会計が適用されているもの	22,948	22,948	―
デリバティブ取引計	149,525	149,525	―

（＊1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが太宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。

上記以外のものについては、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において運用されている有価証券については、取引所の価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

法人向けの貸出金については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの貸出金のうち固定金利によるものについては、貸出条件、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することに加え、当該貸出を担保・保証の範囲内に限るなどの特性を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替については、外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

負　債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

円貨固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

外貨固定金利定期預金については、預入期間が短期間（1年以内）のものが太宗を占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

変動金利定期預金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金

借用金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、外国他店預りは満期のない預り金であり、また、外国他店借は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金融商品関係

(8) 短期社債

短期社債については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借については満期がなく、また、短期間で金利が変動することから、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
有価証券	95,101	**72,797**
① 非上場株式（＊3）	46,074	**34,989**
② 組合出資金	49,027	**33,973**
③ その他（＊3）	－	**3,834**
合計	95,101	**72,797**

（＊1）上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。
（＊3）前連結会計年度において、非上場株式について152百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について8,014百万円、その他について143百万円減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	626,963	71	729	―	―	26
コールローン及び買入手形	15,326	―	―	―	―	―
買入金銭債権（＊1）	210,364	4,327	14,394	23,192	7,323	178,718
金銭の信託	10,228	12,000	―	―	―	―
有価証券	717,476	392,244	298,146	211,565	306,924	2,075,999
満期保有目的の債券	20,040	20,062	26,468	35,377	40,398	280,319
うち国債	20,040	20,062	20,000	20,168	33,823	70,674
その他有価証券のうち満期があるもの	697,435	372,182	271,677	176,188	266,525	1,795,680
うち国債	579,817	180,047	―	―	75,105	1,051,515
地方債	―	50	40	5,093	5,452	9,881
社債	16,959	120,949	125,151	119,854	51,464	101,738
貸出金（＊2）	2,016,273	1,632,539	1,482,634	1,214,222	756,744	2,830,348
リース債権及びリース投資資産（＊3）	200,143	146,034	109,990	67,265	33,440	44,411
合計	3,796,775	2,187,217	1,905,895	1,516,246	1,104,432	5,129,505

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの983百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの77,350百万円、期間の定めのないもの1,784,874百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの2,472百万円、見積残存価額10,617百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	**1,208,305**	**58**	**―**	**―**	**26**	**―**
コールローン及び買入手形	**349,880**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
買入金銭債権（＊1）	**224,655**	**6,565**	**4,169**	**6,377**	**18,954**	**149,760**
金銭の信託	**17,017**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
有価証券	**1,266,265**	**381,967**	**256,625**	**172,298**	**292,152**	**1,029,969**
満期保有目的の債券	**20,091**	**23,911**	**36,744**	**41,108**	**58,570**	**184,065**
うち国債	**20,091**	**20,011**	**20,149**	**33,864**	**50,114**	**20,666**
その他有価証券のうち満期があるもの	**1,246,174**	**358,056**	**219,881**	**131,190**	**233,582**	**845,904**
うち国債	**1,069,720**	**175,175**	**―**	**35,442**	**100,555**	**444,998**
地方債	**50**	**40**	**888**	**1,570**	**5,443**	**8,879**
社債	**54,873**	**101,633**	**142,679**	**36,143**	**61,345**	**93,244**
貸出金（＊2）	**2,220,598**	**1,641,623**	**1,549,387**	**960,809**	**1,047,422**	**3,360,177**
リース債権及びリース投資資産（＊3）	**172,539**	**134,618**	**95,517**	**58,845**	**31,890**	**41,632**
合計	**5,459,263**	**2,164,833**	**1,905,699**	**1,198,330**	**1,390,447**	**4,581,539**

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの849百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの97,626百万円、期間の定めのないもの1,587,517百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの3,200百万円、見積残存価額11,676百万円は含めておりません。

金融商品関係

（注4）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（＊1）	7,480,290	2,127,595	871,802	849,772	966,150	2,897
譲渡性預金	2,120,349	101,760	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	49,569	—	—	—	—	—
借用金（＊2）	594,629	157,620	75,453	54,489	55,621	153,226
短期社債	408,608	—	—	—	—	—
社債（＊3）	6,799	11,799	125,393	108,990	60,990	219,945
信託勘定借	431,710	—	—	—	—	—
合計	11,091,957	2,398,775	1,072,648	1,013,252	1,082,761	376,070

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
（＊2）借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金85,000百万円は含めておりません。
（＊3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債100,307百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（＊1）	**7,772,251**	**2,361,439**	**1,218,789**	**928,666**	**568,956**	**1,922**
譲渡性預金	**3,022,881**	**97,263**	**—**	**—**	**—**	**—**
コールマネー及び売渡手形	**165,016**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
借用金（＊2）	**370,438**	**103,328**	**66,496**	**44,120**	**35,416**	**172,551**
短期社債	**377,859**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
社債（＊3）	**11,799**	**125,397**	**108,993**	**62,992**	**58,983**	**252,970**
信託勘定借	**475,444**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**12,195,691**	**2,687,428**	**1,394,278**	**1,035,779**	**663,356**	**427,445**

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
（＊2）借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金85,000百万円は含めておりません。
（＊3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債51,500百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	201	**72**

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成23年3月末 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	184,770	192,684	7,914
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	233,070	275,866	42,796
	外国債券	228,070	270,863	42,793
	その他	5,000	5,003	3
	小計	417,840	468,551	50,710
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	9,826	8,942	△883
	外国債券	9,826	8,942	△883
	その他	—	—	—
	小計	9,826	8,942	△883
合計		427,667	477,494	49,826

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	平成24年3月末 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**164,772**	**172,342**	**7,570**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**184,003**	**215,207**	**31,204**
	外国債券	**179,003**	**210,204**	**31,200**
	その他	**5,000**	**5,003**	**3**
	小計	**348,775**	**387,550**	**38,774**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**125**	**124**	**△0**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**20,589**	**18,896**	**△1,693**
	外国債券	**20,589**	**18,896**	**△1,693**
	その他	**—**	**—**	**—**
	小計	**20,714**	**19,021**	**△1,693**
合計		**369,490**	**406,571**	**37,081**

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

有価証券関係

3. その他有価証券

（単位：百万円）

種類		平成23年3月末 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	306,580	220,537	86,043
	債券	1,344,366	1,320,325	24,040
	国債	1,079,267	1,058,084	21,182
	地方債	11,524	11,430	94
	短期社債	—	—	—
	社債	253,574	250,810	2,763
	その他	566,628	544,738	21,890
	外国株式	428	125	303
	外国債券	500,564	492,983	7,581
	その他	65,635	51,630	14,005
	小計	2,217,575	2,085,601	131,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	163,793	204,796	△41,002
	債券	1,083,746	1,086,961	△3,215
	国債	807,217	808,083	△866
	地方債	8,994	9,101	△106
	短期社債	—	—	—
	社債	267,535	269,776	△2,241
	その他	723,950	740,226	△16,275
	外国株式	—	—	—
	外国債券	518,945	529,487	△10,541
	その他	205,004	210,738	△5,733
	小計	1,971,490	2,031,984	△60,493
合計		4,189,066	4,117,585	71,480

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額は（金融商品関係）に記載しております。

（単位：百万円）

種類		平成24年3月末 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	**284,222**	**195,065**	**89,157**
	債券	**1,395,970**	**1,373,424**	**22,545**
	国債	**1,073,527**	**1,055,401**	**18,126**
	地方債	**11,491**	**11,290**	**201**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**310,950**	**306,732**	**4,218**
	その他	**497,111**	**465,211**	**31,900**
	外国株式	**594**	**130**	**464**
	外国債券	**421,980**	**406,158**	**15,821**
	その他	**74,536**	**58,921**	**15,614**
	小計	**2,177,304**	**2,033,700**	**143,603**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	**156,901**	**198,837**	**△41,935**
	債券	**936,711**	**938,013**	**△1,301**
	国債	**752,362**	**752,463**	**△101**
	地方債	**5,380**	**5,398**	**△17**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**178,968**	**180,151**	**△1,182**
	その他	**302,546**	**312,462**	**△9,915**
	外国株式	**—**	**—**	**—**
	外国債券	**122,175**	**123,791**	**△1,616**
	その他	**180,371**	**188,671**	**△8,299**
	小計	**1,396,160**	**1,449,313**	**△53,152**
合計		**3,573,464**	**3,483,014**	**90,450**

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額は（金融商品関係）に記載しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年度
該当ありません。

平成23年度
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,232	2,135	489
債券	1,174,800	12,156	2,012
国債	1,172,101	12,156	2,012
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,698	0	0
その他	2,348,429	19,334	23,189
外国株式	—	—	—
外国債券	2,062,328	18,244	18,485
その他	286,100	1,090	4,703
合計	3,528,461	33,627	25,691

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

（単位：百万円）

種類	平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**27,835**	**3,493**	**4,966**
債券	**1,110,655**	**23,465**	**599**
国債	**1,065,510**	**23,239**	**574**
地方債	**14,762**	**165**	**23**
短期社債	**—**	**—**	**—**
社債	**30,382**	**60**	**1**
その他	**1,953,694**	**35,675**	**3,043**
外国株式	**—**	**—**	**—**
外国債券	**1,912,772**	**35,096**	**2,947**
その他	**40,921**	**579**	**96**
合計	**3,092,185**	**62,635**	**8,610**

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、6,625百万円（うち、株式5,632百万円、その他993百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、7,815百万円（うち、株式7,678百万円、その他136百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成23年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,228	△105

（単位：百万円）

	平成24年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	**5,017**	**△1**

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成23年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	－	－	－

（注）当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	平成24年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**12,000**	**12,000**	**－**	**－**	**－**

（注）当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末
評価差額	10,339
その他有価証券	10,339
その他の金銭の信託	―
（△）繰延税金負債	3,750
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,588
（△）少数株主持分相当額	518
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5
その他有価証券評価差額金	6,064

（注）1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額78百万円（費用）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	平成24年3月末
評価差額	**44,514**
その他有価証券	**44,514**
その他の金銭の信託	**―**
（△）繰延税金負債	**15,271**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	**29,242**
（△）少数株主持分相当額	**783**
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	**149**
その他有価証券評価差額金	**28,608**

（注）1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△50百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,475,270	1,156,162	503	503
買建	6,541,716	920,372	△947	△947
金利オプション				
売建	1,384,477	—	△402	47
買建	680,905	—	303	20
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	115,971,941	91,684,342	1,768,349	1,768,349
受取変動・支払固定	109,908,103	88,670,011	△1,628,798	△1,628,798
受取変動・支払変動	4,299,427	3,448,307	5,386	5,386
金利オプション				
売建	5,435,429	5,223,638	△88,857	△9,563
買建	5,300,407	5,183,574	91,626	△36,964
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	——	——	147,165	98,034

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	**4,676,507**	**783,605**	**△6,596**	**△6,596**
買建	**4,916,105**	**708,110**	**5,665**	**5,665**
金利オプション				
売建	**467,529**	**219,129**	**△177**	**19**
買建	**334,990**	**145,270**	**191**	**△12**
店頭				
金利先渡契約				
売建	**—**	**—**	**—**	**—**
買建	**—**	**—**	**—**	**—**
金利スワップ				
受取固定・支払変動	**82,484,380**	**61,972,574**	**2,373,159**	**2,373,159**
受取変動・支払固定	**80,304,698**	**57,906,607**	**△2,237,706**	**△2,237,706**
受取変動・支払変動	**3,838,439**	**2,636,759**	**2,325**	**2,325**
金利オプション				
売建	**4,501,669**	**4,401,795**	**△102,824**	**△43,618**
買建	**3,439,163**	**3,391,390**	**80,218**	**15,475**
その他				
売建	**—**	**—**	**—**	**—**
買建	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	——	——	**114,254**	**108,711**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
通貨オプション				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
店頭				
通貨スワップ	1,237,474	885,875	295	295
為替予約				
売建	2,710,661	690,562	73,942	73,942
買建	2,633,758	763,175	△67,578	△67,578
通貨オプション				
売建	3,918,174	2,430,778	△185,976	20,940
買建	3,797,053	2,299,277	195,804	△8,508
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	――	――	16,488	19,092

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
通貨オプション				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
店頭				
通貨スワップ	**989,822**	**295,998**	**2,342**	**2,342**
為替予約				
売建	**3,926,405**	**500,447**	**13,274**	**13,274**
買建	**4,114,145**	**633,127**	**△6,097**	**△6,097**
通貨オプション				
売建	**3,007,703**	**1,599,010**	**△106,872**	**56,462**
買建	**2,737,122**	**1,505,665**	**108,834**	**△52,218**
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	――	――	**11,481**	**13,763**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	15,324	―	215	215
買建	13,165	―	14	14
株式指数オプション				
売建	2,400	―	△0	43
買建	12,825	―	8	△58
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△8,564	△8,564
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	8,564	8,564
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	——	——	237	214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	**19,857**	**―**	**△286**	**△286**
買建	**14,521**	**―**	**262**	**262**
株式指数オプション				
売建	**21,757**	**―**	**△297**	**△61**
買建	**15,626**	**―**	**232**	**35**
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	**―**	**―**	**―**	**―**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	**52,584**	**52,584**	**△7,611**	**△7,611**
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	**52,584**	**52,584**	**7,611**	**7,611**
その他				
売建	**―**	**―**	**―**	**―**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計	——	——	**△88**	**△50**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	101,436	―	336	336
買建	130,738	―	△313	△313
債券先物オプション				
売建	100,452	―	△50	81
買建	45,237	―	69	△45
店頭				
債券店頭オプション				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	――	――	41	58

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	**509,726**	**―**	**△991**	**△991**
買建	**431,821**	**―**	**1,848**	**1,848**
債券先物オプション				
売建	**95,926**	**―**	**△114**	**149**
買建	**52,783**	**―**	**187**	**△118**
店頭				
債券店頭オプション				
売建	**―**	**―**	**―**	**―**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
その他				
売建	**―**	**―**	**―**	**―**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計	——	——	**929**	**888**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

平成23年3月末

該当ありません。

平成24年3月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジットデフォルトスワップ				
売建	―	―	―	―
買建	12,517	12,517	△28	△28
合計	——	——	△28	△28

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成24年3月末

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		612,309	385,600	5,483
	受取変動・支払固定		873,721	825,035	△22,538
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取固定・支払変動		535	535	(注)3
	受取変動・支払固定		4,576	4,576	
合計			——	——	△17,054

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**715,600**	**525,600**	**2,369**
	受取変動・支払固定		**657,636**	**576,178**	**△39,814**
	金利先物				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	金利オプション				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			**(注)3**
	受取固定・支払変動		**400**	**400**	
	受取変動・支払固定		**3,626**	**3,626**	
合計			——	——	**△37,445**

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	821,501	444,133	138,932
	為替予約				
	売建		86,636	－	△1,245
	買建		4,158	－	△17
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			——	——	137,668

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	**872,454**	**400,317**	**61,853**
	為替予約				
	売建		**26,524**	**－**	**△1,492**
	買建		**3,697**	**－**	**32**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
合計			——	——	**60,393**

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	438,213	422,987	106,463	967,663	—	967,663
(2)セグメント間の内部経常収益	13,149	237	868	14,256	(14,256)	—
計	451,362	423,224	107,332	981,919	(14,256)	967,663
経常費用	320,425	413,770	95,540	829,735	(7,219)	822,516
経常利益	130,937	9,454	11,792	152,183	(7,036)	145,146
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	20,674,390	891,307	343,560	21,909,258	(470,753)	21,438,505
減価償却費	16,024	1,489	1,076	18,590	—	18,590
減損損失	5,638	2,766	57	8,462	—	8,462
資本的支出	40,323	1,155	2,934	44,413	—	44,413

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
②リース事業…リース業
③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成22年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	419,331	311,975	98,057	829,365	—	829,365
(2)セグメント間の内部経常収益	12,481	425	925	13,831	(13,831)	—
計	431,813	312,400	98,983	843,197	(13,831)	829,365
経常費用	340,762	300,289	100,314	741,366	(12,766)	728,599
経常利益(△は経常損失)	91,050	12,111	△1,331	101,830	(1,065)	100,765
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	20,169,838	1,122,671	364,815	21,657,325	(731,230)	20,926,094
減価償却費	15,308	1,409	598	17,316	—	17,316
減損損失	3,563	—	6,101	9,664	—	9,664
資本的支出	20,912	1,214	4,601	26,727	—	26,727

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
②リース事業…リース業
③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
4. 「金融関連事業」における減損損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれん減損損失6,041百万円を含んでおります。

セグメント情報

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	**905,801**	**21,938**	**16,657**	**23,266**	**967,663**	**－**	**967,663**
(2)セグメント間の内部経常収益	**8,332**	**19,377**	**4,369**	**2,120**	**34,200**	**(34,200)**	**－**
計	**914,133**	**41,316**	**21,027**	**25,387**	**1,001,864**	**(34,200)**	**967,663**
経常費用	**792,690**	**21,794**	**19,961**	**21,928**	**856,375**	**(33,858)**	**822,516**
経常利益	**121,442**	**19,521**	**1,065**	**3,458**	**145,489**	**(342)**	**145,146**
Ⅱ資産	**18,874,358**	**1,885,349**	**538,730**	**873,222**	**22,171,662**	**(733,156)**	**21,438,505**

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(単位：百万円)

	平成22年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	776,639	21,294	16,489	14,941	829,365	－	829,365
(2)セグメント間の内部経常収益	9,847	19,438	3,421	2,425	35,132	(35,132)	－
計	786,486	40,733	19,910	17,367	864,497	(35,132)	829,365
経常費用	703,040	22,813	22,982	14,412	763,249	(34,649)	728,599
経常利益(△は経常損失)	83,446	17,919	△3,071	2,954	101,248	(483)	100,765
Ⅱ資産	18,965,399	1,488,004	514,714	774,192	21,742,310	(816,215)	20,926,094

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(3) 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
Ⅰ海外経常収益	52,725	**61,862**
Ⅱ連結経常収益	829,365	**967,663**
Ⅲ海外経常収益の連結経常収益に占める割合	6.3%	**6.3%**

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、住友信託銀行と、その他の連結会社で構成されており、住友信託銀行及び住信・パナソニックフィナンシャルサービスを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「住友信託銀行」 ……信託銀行業務

「住信・パナソニックフィナンシャルサービス」 ……リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との間の取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	住友信託銀行	住信・パナソニックフィナンシャルサービス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	424,708	422,960	847,668	120,125	967,793	△130	967,663
セグメント間の内部経常収益	11,882	2,261	14,143	52,813	66,956	△66,956	ー
計	436,590	425,221	861,812	172,938	1,034,750	△67,087	967,663
セグメント利益	102,798	6,891	109,689	45,172	154,861	△22,729	132,131
セグメント資産	20,609,199	918,481	21,527,680	3,676,475	25,204,156	△3,765,650	21,438,505
セグメント負債	19,429,289	785,328	20,214,617	3,225,877	23,440,495	△3,546,332	19,894,162
その他の項目							
減価償却費	13,468	1,489	14,957	6,080	21,037	△2,447	18,590
資金運用収益	212,172	1,750	213,923	30,927	244,851	△24,169	220,681
資金調達費用	95,589	7,833	103,423	8,080	111,504	△21,458	90,046
特別利益	265	0	266	11,105	11,371	△10,807	563
(固定資産処分益)	265	0	266	50	316	ー	316
特別損失	8,297	2,849	11,146	2,528	13,675	△96	13,578
(減損損失)	3,438	2,765	6,204	2,257	8,461	1	8,462
(統合関連費用)	4,660	70	4,730	54	4,785	ー	4,785

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち「住信・パナソニックフィナンシャルサービス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社及び住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の発足に伴い、当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）より当グループの報告セグメントを変更しております。また、これに伴い、「関連情報 1.サービスごとの情報」のサービス区分を変更しております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	平成23年度			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	**424,708**	**422,960**	**119,994**	**967,663**

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、のれんの償却額及び未償却残高を報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は8,578百万円、当連結会計年度における同未償却残高は111,886百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

報告セグメントに配分する金額はありません。なお、当連結会計年度における負ののれん発生益は246百万円であります。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	16,049	**17,537**
延滞債権額	61,301	**80,088**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	84,887	**58,445**
合計	162,238	**156,071**
信託勘定		
破綻先債権額	—	**—**
延滞債権額	15,570	**5,578**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	508	**631**
合計	16,079	**6,209**
銀信合算		
総合計	178,317	**162,281**
貸出金残高		
銀行勘定	11,794,987	**12,465,163**
信託勘定	179,271	**106,299**

（注）部分直接償却（平成23年3月末59,164百万円、平成24年3月末32,894百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,524	**31,483**
危険債権	57,886	**90,316**
要管理債権	84,887	**58,445**
合計	181,298	**180,245**
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	**25**
危険債権	15,528	**5,553**
要管理債権	508	**631**
合計	16,079	**6,209**
銀信合算		
総合計	197,377	**186,455**

（注）部分直接償却（平成23年3月末63,145百万円、平成24年3月末39,089百万円）後の計数。

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	682,644	676,156	485,189	416,506	**436,590**
資金運用収益	387,552	357,584	289,366	226,472	**212,172**
信託報酬	74,641	64,478	53,140	50,939	**48,009**
経常費用	578,715	638,182	357,682	344,474	**325,761**
資金調達費用	242,158	202,009	109,822	89,627	**95,589**
業務粗利益	305,807	334,312	304,668	258,206	**274,830**
一般貸倒引当金繰入額	△15,677	7,624	―	―	**9,788**
経費	△131,916	△133,289	△129,219	△128,424	**△134,508**
実質業務純益	173,879	201,022	175,449	129,782	**140,321**
業務純益	158,214	208,647	175,449	129,782	**150,109**
経常利益	103,928	37,973	127,506	72,031	**110,829**
当期純利益	69,924	38,936	21,691	73,526	**53,958**
資本金	287,537	287,537	342,037	342,037	**342,037**
発行済株式総数（普通株式）	1,675,128千株	1,675,128千株	1,675,128千株	1,675,128千株	**1,674,537千株**
発行済株式総数（優先株式）	―千株	―千株	109,000千株	109,000千株	**109,000千株**
純資産額	1,019,800	863,145	1,100,690	1,147,938	**1,179,909**
総資産額	21,513,246	20,735,842	19,651,334	20,102,714	**20,609,199**
預金残高	11,810,218	11,906,026	12,216,451	12,303,417	**12,819,529**
貸出金残高	11,033,244	11,488,687	11,921,476	12,153,693	**12,647,603**
有価証券残高	4,891,135	5,091,016	4,474,366	4,950,002	**4,238,313**
1株当たり純資産額	608.96円	515.43円	590.82円	619.05円	**638.14円**
1株当たり配当額（普通株式）	17.00円	10.00円	10.00円	14.00円	**45.85円**
1株当たり配当額（優先株式）	―円	―円	24.28円	42.30円	**42.30円**
内1株当たり中間配当額（普通株式）	8.50円	8.50円	5.00円	6.00円	**6.99円**
内1株当たり中間配当額（優先株式）	―円	―円	3.13円	21.15円	**21.15円**
1株当たり当期純利益金額	41.75円	23.25円	11.37円	41.15円	**29.46円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.75円	―円	―円	―円	**―円**
信託財産残高	90,534,098	82,770,968	79,307,687	82,180,452	**83,269,043**
信託勘定貸出金残高	447,059	369,126	398,476	333,232	**292,652**
信託勘定有価証券残高	11,508,943	351,435	554,630	632,625	**382,982**
自己資本比率（国際統一基準）	12.69%	13.03%	15.26%	17.07%	**16.82%**
配当性向	40.71%	43.00%	87.92%	34.01%	**155.58%**
従業員数	5,869人	6,049人	6,104人	6,110人	**5,933人**

財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	580,834	**1,363,494**
現金	76,809	**235,814**
預け金	504,025	**1,127,680**
コールローン	15,326	**349,880**
買現先勘定	33,260	**55,275**
債券貸借取引支払保証金	－	**18,616**
買入金銭債権	192,099	**145,748**
特定取引資産 (注)7	642,224	**611,312**
商品有価証券	23,034	**45,440**
商品有価証券派生商品	－	**3**
特定取引有価証券派生商品	－	**126**
特定金融派生商品	242,369	**299,984**
その他の特定取引資産	376,821	**265,757**
金銭の信託	22,228	**17,017**
有価証券 (注)1,7	4,950,002	**4,238,313**
国債	2,070,928	**1,990,342**
地方債	20,519	**16,872**
社債 (注)14	556,107	**509,819**
株式	869,890	**753,451**
その他の証券	1,432,556	**967,827**
貸出金 (注)2,3,4,5,7	12,153,693	**12,647,603**
割引手形 (注)6	2,774	**3,163**
手形貸付	221,989	**196,634**
証書貸付	10,148,098	**10,861,288**
当座貸越	1,780,829	**1,586,518**
外国為替	5,658	**7,004**
外国他店預け	5,658	**7,004**
その他資産	1,031,410	**749,411**
未決済為替貸	498	**385**
前払費用	161	**677**
未収収益	57,668	**51,244**
先物取引差入証拠金	2,128	**2,578**
先物取引差金勘定	357	**914**
金融派生商品	410,966	**322,858**
その他の資産 (注)7	559,629	**370,753**
有形固定資産 (注)10,11	115,390	**130,950**
建物	25,029	**48,267**
土地 (注)9	76,249	**73,036**
リース資産	112	**73**
建設仮勘定	7,045	**959**
その他の有形固定資産	6,954	**8,613**
無形固定資産	28,286	**35,170**
ソフトウェア	25,889	**32,786**
その他の無形固定資産	2,396	**2,384**
繰延税金資産	82,867	**32,615**
支払承諾見返 (注)14	336,175	**294,752**
貸倒引当金	△85,559	**△86,784**
投資損失引当金	△1,185	**△1,185**
資産の部合計	20,102,714	**20,609,199**

財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注)7	12,303,417	**12,819,529**
当座預金	285,049	**377,407**
普通預金	2,059,778	**1,983,908**
通知預金	41,695	**68,929**
定期預金	9,572,270	**9,959,376**
その他の預金	344,623	**429,907**
譲渡性預金	2,257,610	**3,163,645**
コールマネー	57,884	**197,876**
売現先勘定 (注)7	620,846	**211,531**
債券貸借取引受入担保金	158,798	**—**
特定取引負債	102,775	**167,085**
商品有価証券派生商品	4	**—**
特定取引有価証券派生商品	28	**19**
特定金融派生商品	102,743	**167,066**
借用金 (注)7	1,085,718	**817,233**
借入金 (注)12	1,085,718	**817,233**
外国為替	77	**71**
外国他店預り	76	**63**
未払外国為替	0	**7**
短期社債	325,708	**249,369**
社債 (注)13	434,917	**517,935**
信託勘定借	431,710	**475,444**
その他負債	810,632	**488,029**
未決済為替借	402	**446**
未払法人税等	14,945	**399**
未払費用	104,092	**98,672**
前受収益	2,108	**1,563**
先物取引差金勘定	231	**627**
金融派生商品	264,690	**305,097**
リース債務	121	**80**
資産除去債務	2,630	**3,686**
その他の負債	421,410	**77,454**
賞与引当金	4,435	**4,296**
役員賞与引当金	80	**75**
退職給付引当金	223	**218**
睡眠預金払戻損失引当金	1,155	**1,717**
偶発損失引当金	11,279	**7,777**
移転関連費用引当金	5,620	**8,228**
再評価に係る繰延税金負債 (注)9	5,709	**4,472**
支払承諾 (注)14	336,175	**294,752**
負債の部合計	18,954,776	**19,429,289**
(純資産の部)		
資本金	342,037	**342,037**
資本剰余金	297,051	**296,568**
資本準備金	242,555	**242,555**
その他資本剰余金	54,495	**54,013**
利益剰余金	498,702	**523,823**
利益準備金	52,929	**58,872**
その他利益剰余金	445,772	**464,950**
海外投資等損失準備金	0	**0**
別途準備金	371,870	**371,870**
繰越利益剰余金	73,902	**93,080**
自己株式	△482	**—**
株主資本合計	1,137,308	**1,162,428**
その他有価証券評価差額金	4,861	**27,351**
繰延ヘッジ損益	10,482	**△4,914**
土地再評価差額金 (注)9	△4,714	**△4,955**
評価・換算差額等合計	10,630	**17,480**
純資産の部合計	1,147,938	**1,179,909**
負債及び純資産の部合計	20,102,714	**20,609,199**

損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
経常収益	416,506	**436,590**
信託報酬	50,939	**48,009**
資金運用収益	226,472	**212,172**
貸出金利息	151,004	**143,839**
有価証券利息配当金	61,072	**60,752**
コールローン利息	241	**672**
買現先利息	174	**434**
債券貸借取引受入利息	167	**27**
預け金利息	1,913	**4,327**
金利スワップ受入利息	8,464	**—**
その他の受入利息	3,433	**2,118**
役務取引等収益	78,251	**77,389**
受入為替手数料	787	**782**
その他の役務収益	77,464	**76,606**
特定取引収益	11,863	**9,429**
商品有価証券収益	89	**156**
特定取引有価証券収益	—	**162**
特定金融派生商品収益	10,889	**8,516**
その他の特定取引収益	884	**593**
その他業務収益	38,826	**64,305**
外国為替売買益	3,793	**2,052**
国債等債券売却益	28,504	**58,518**
国債等債券償還益	175	**50**
その他の業務収益	6,352	**3,684**
その他経常収益	10,153	**25,283**
償却債権取立益		**11,829**
株式等売却益	3,022	**6,019**
金銭の信託運用益	600	**600**
その他の経常収益	6,530	**6,834**
経常費用	344,474	**325,761**
資金調達費用	89,627	**95,589**
預金利息	53,501	**49,963**
譲渡性預金利息	4,220	**5,806**
コールマネー利息	531	**1,329**
売現先利息	879	**449**
債券貸借取引支払利息	5	**19**
借用金利息	19,770	**18,839**
短期社債利息	650	**420**
社債利息	7,431	**8,642**
金利スワップ支払利息	—	**7,889**
その他の支払利息	2,637	**2,229**
役務取引等費用	34,880	**34,143**
支払為替手数料	428	**444**
その他の役務費用	34,451	**33,699**
特定取引費用	72	**—**
特定取引有価証券費用	72	**—**
その他業務費用	23,666	**6,813**
国債等債券売却損	18,218	**3,497**
国債等債券償却	—	**136**
金融派生商品費用	5,448	**3,178**
営業経費	141,038	**145,193**
その他経常費用	55,190	**44,019**
貸倒引当金繰入額	—	**9,433**
貸出金償却	15,624	**286**
株式等売却損	2,314	**5,021**
株式等償却	6,934	**15,945**
金銭の信託運用損	116	**207**
その他の経常費用	30,200	**13,125**
経常利益	72,031	**110,829**

（次頁へ続く）

財務諸表

損益計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
特別利益	21,942	**265**
固定資産処分益	0	**265**
貸倒引当金戻入益	780	
償却債権取立益	1,385	
その他の特別利益	19,775	**—**
特別損失	23,352	**8,297**
固定資産処分損	759	**197**
減損損失	3,563	**3,438**
その他の特別損失 (注)1	19,029	**4,660**
税引前当期純利益	70,622	**102,798**
法人税、住民税及び事業税	18,310	**1,090**
法人税等調整額	△21,214	**47,749**
法人税等合計	△2,903	**48,839**
当期純利益	73,526	**53,958**

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	342,037	**342,037**
当期変動額		
当期変動額合計	―	**―**
当期末残高	342,037	**342,037**
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	242,555	**242,555**
当期変動額		
当期変動額合計	―	**―**
当期末残高	242,555	**242,555**
その他資本剰余金		
当期首残高	54,496	**54,495**
当期変動額		
自己株式の処分	△0	**―**
自己株式の消却	―	**△482**
当期変動額合計	△0	**△482**
当期末残高	54,495	**54,013**
資本剰余金合計		
当期首残高	297,052	**297,051**
当期変動額		
自己株式の処分	△0	**―**
自己株式の消却	―	**△482**
当期変動額合計	△0	**△482**
当期末残高	297,051	**296,568**
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,323	**52,929**
当期変動額		
剰余金の配当	4,606	**5,942**
当期変動額合計	4,606	**5,942**
当期末残高	52,929	**58,872**
その他利益剰余金		
当期首残高	399,823	**445,772**
当期変動額		
剰余金の配当	△27,637	**△35,654**
当期純利益	73,526	**53,958**
土地再評価差額金の取崩	60	**873**
当期変動額合計	45,949	**19,178**
当期末残高	445,772	**464,950**
利益剰余金合計		
当期首残高	448,147	**498,702**
当期変動額		
剰余金の配当	△23,030	**△29,712**
当期純利益	73,526	**53,958**
土地再評価差額金の取崩	60	**873**
当期変動額合計	50,555	**25,120**
当期末残高	498,702	**523,823**
自己株式		
当期首残高	△465	**△482**
当期変動額		
自己株式の取得	△19	**―**
自己株式の処分	2	**―**
自己株式の消却	―	**482**
当期変動額合計	△16	**482**
当期末残高	△482	**―**

（次頁へ続く）

財務諸表

株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
株主資本合計		
当期首残高	1,086,770	**1,137,308**
当期変動額		
剰余金の配当	△23,030	**△29,712**
当期純利益	73,526	**53,958**
自己株式の取得	△19	**－**
自己株式の処分	1	**－**
土地再評価差額金の取崩	60	**873**
当期変動額合計	50,537	**25,120**
当期末残高	1,137,308	**1,162,428**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,281	**4,861**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,419	**22,489**
当期変動額合計	△3,419	**22,489**
当期末残高	4,861	**27,351**
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,293	**10,482**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	**△15,397**
当期変動額合計	188	**△15,397**
当期末残高	10,482	**△4,914**
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,655	**△4,714**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	**△241**
当期変動額合計	△58	**△241**
当期末残高	△4,714	**△4,955**
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,919	**10,630**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,289	**6,850**
当期変動額合計	△3,289	**6,850**
当期末残高	10,630	**17,480**
純資産合計		
当期首残高	1,100,690	**1,147,938**
当期変動額		
剰余金の配当	△23,030	**△29,712**
当期純利益	73,526	**53,958**
自己株式の取得	△19	**－**
自己株式の処分	1	**－**
土地再評価差額金の取崩	60	**873**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,289	**6,850**
当期変動額合計	47,248	**31,971**
当期末残高	1,147,938	**1,179,909**

重要な会計方針（平成23年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～60年
その他　　2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,960百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（5）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用128,676百万円は、「その他の資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（追加情報）

平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併を行ったことに伴い、同日付で、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等

財務諸表

に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しております。
本移行に伴い、退職給付債務は1,078百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当事業年度より、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。
なお、本移行が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 移転関連費用引当金
移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は824百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は24百万円（同前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更（平成23年度）

（貸借対照表関係）
1. 前事業年度において区分掲記していた「有価証券未収金」は、当事業年度末において資産の合計の100分の1を超えていないため「その他の資産」に含めて表示しております。
なお、前事業年度の「その他の資産」に含まれている「有価証券未収金」は269,754百万円であります。
2. 前事業年度において区分掲記していた「有価証券未払金」は、当事業年度末において負債及び純資産の合計の100分の1を超えていないため「その他の負債」に含めて表示しております。
なお、前事業年度の「その他の負債」に含まれている「有価証券未払金」は246,713百万円であります。

追加情報（平成23年度）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年度）

（貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	315,512百万円
出資金	15,952百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	17,078百万円
延滞債権額	54,871百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
   貸出条件緩和債権額　52,413百万円
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
   合計額　124,364百万円
   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　3,163百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産
   特定取引資産　109,183百万円
   有価証券　1,057,364百万円
   貸出金　704,929百万円
   計　1,871,477百万円
   担保資産に対応する債務
   預金　3,359百万円
   売現先勘定　211,531百万円
   借用金　159,900百万円
   上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
   有価証券　586,818百万円
   その他資産　992百万円
   また、その他の資産のうち保証金及びデリバティブ取引の差入担保金は次のとおりであります。
   保証金　18,709百万円
   デリバティブ取引の差入担保金　135,168百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
   融資未実行残高　7,632,132百万円
   うち原契約期間が1年以内のもの
   （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）　5,930,971百万円
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
   再評価を行った年月日　平成11年3月31日
   同法律第3条第3項に定める再評価の方法
   土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
   同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
   8,859百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
   減価償却累計額　97,753百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
   圧縮記帳額　26,276百万円
   （当該事業年度の圧縮記帳額　―百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
   劣後特約付借入金　504,000百万円
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
   117,722百万円
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
   当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。
   5,942百万円
16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
   金銭信託　518,891百万円

（損益計算書関係）

1. その他の特別損失は、次のものであります。
   統合関連費用　4,660百万円

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項　　(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	591	—	591	—	(注)

(注) 平成23年4月1日にすべての自己株式の消却を実施しております。

2.「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。　　(単位：百万円)

	平成23年3月31日残高	当事業年度中の変動額	平成24年3月31日残高
海外投資等損失準備金	0	△0	0
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	73,902	19,178	93,080

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	3百万円	3百万円	—百万円	—百万円
無形固定資産	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計	3百万円	3百万円	—百万円	—百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	—百万円
1年超	—百万円
合計	—百万円
リース資産減損勘定の残高	—百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	0百万円
減損損失	—百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	919百万円
1年超	8,869百万円
合計	9,789百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却有税分	30,930百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額(貸出金償却含む)	28,722百万円
退職給付引当金	13,871百万円
税務上の繰越欠損金	5,584百万円
繰延ヘッジ損益	2,712百万円
投資損失引当金	421百万円
その他	18,324百万円
繰延税金資産小計	100,566百万円
評価性引当額	△14,842百万円
繰延税金資産合計	85,723百万円
繰延税金負債	
退職給付信託	△33,925百万円
その他有価証券評価差額金	△15,093百万円
その他	△4,089百万円
繰延税金負債合計	△53,107百万円
繰延税金資産の純額	32,615百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.59%
(調整)	
評価性引当額の増減	10.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.17%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.54%
その他	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.51%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.59%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.93%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.56%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は855

百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は2,134百万円増加し、「繰延ヘッジ損益」は383百万円減少し、「法人税等調整額」は2,606百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は632百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

（1株当たり情報）

		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	円	638.14
1株当たり当期純利益金額	円	29.46

（注）算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当事業年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	1,179,909
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	111,305
うち優先株式の発行金額	百万円	109,000
うち優先配当額	百万円	2,305
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,068,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,674,537

2. 1株当たり当期純利益金額

		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	53,958
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,610
うち優先配当額	百万円	4,610
普通株式に係る当期純利益	百万円	49,347
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社、中央三井信託銀行株式会社（以下「中央三井信託銀行」という。）及び中央三井アセット信託銀行株式会社（以下「中央三井アセット信託銀行」という。）の3社は、平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

1. 取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
①結合企業
名称　当社
事業の内容　信託銀行業
②被結合企業
名称　中央三井信託銀行
事業の内容　信託銀行業
名称　中央三井アセット信託銀行
事業の内容　信託銀行業
(2) 企業結合日
平成24年4月1日
(3) 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併
(4) 結合後企業の名称
三井住友信託銀行株式会社
(5) その他取引の概要に関する事項
旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的として、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付けで中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。以下、「三井住友トラスト・ホールディングス」という。）が誕生しました。
今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、三井住友トラスト・ホールディングス傘下の信託銀行3社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足するものです。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

監査法人の監査証明について

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	216	**81**

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	184,444	192,352	7,907
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	232,873	275,647	42,773
	外国債券	227,873	270,643	42,769
	その他	5,000	5,003	3
	小計	417,318	467,999	50,681
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	9,826	8,942	△883
	外国債券	9,826	8,942	△883
	その他	—	—	—
	小計	9,826	8,942	△883
合計		427,145	476,942	49,797

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	**平成24年3月末**		
		貸借対照表計上額	**時価**	**差額**
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	**国債**	**164,451**	**172,016**	**7,564**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**183,815**	**214,997**	**31,181**
	外国債券	**178,815**	**209,994**	**31,178**
	その他	**5,000**	**5,003**	**3**
	小計	**348,267**	**387,013**	**38,746**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	**国債**	**—**	**—**	**—**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**20,589**	**18,896**	**△1,693**
	外国債券	**20,589**	**18,896**	**△1,693**
	その他	**—**	**—**	**—**
	小計	**20,589**	**18,896**	**△1,693**
合計		**368,857**	**405,910**	**37,053**

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	341,850
関連会社株式	45,503
合計	387,353

（単位：百万円）

	平成24年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	**287,008**
関連会社株式	**28,503**
合計	**315,512**

4. その他有価証券

（単位：百万円）

		平成23年3月末		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	306,456	220,520	85,935
	債券	1,344,366	1,320,325	24,040
	国債	1,079,267	1,058,084	21,182
	地方債	11,524	11,430	94
	短期社債	―	―	―
	社債	253,574	250,810	2,763
	その他	556,908	537,373	19,535
	外国株式	257	122	134
	外国債券	498,573	491,103	7,470
	その他	58,078	46,147	11,930
	小計	2,207,731	2,078,219	129,511
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	163,755	204,753	△40,997
	債券	1,103,737	1,106,961	△3,224
	国債	807,217	808,083	△866
	地方債	8,994	9,101	△106
	短期社債	―	―	―
	社債	287,526	289,776	△2,250
	その他	716,493	732,355	△15,862
	外国株式	―	―	―
	外国債券	512,821	523,077	△10,256
	その他	203,672	209,278	△5,605
	小計	1,983,986	2,044,070	△60,084
合計		4,191,718	4,122,290	69,427

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	45,427
組合出資金	48,995

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当事業年度において、非上場株式について151百万円減損処理を行っております。
組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

（単位：百万円）

	種類	平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	284,097	195,048	89,049
	債券	1,395,970	1,373,424	22,545
	国債	1,073,527	1,055,401	18,126
	地方債	11,491	11,290	201
	短期社債	—	—	—
	社債	310,950	306,732	4,218
	その他	492,257	462,560	29,697
	外国株式	243	121	122
	外国債券	420,356	404,631	15,725
	その他	71,657	57,807	13,849
	小計	2,172,325	2,031,032	141,292
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	156,860	198,794	△41,934
	債券	956,611	958,013	△1,401
	国債	752,362	752,463	△101
	地方債	5,380	5,398	△17
	短期社債	—	—	—
	社債	198,868	200,151	△1,282
	その他	297,852	307,460	△9,607
	外国株式	—	—	—
	外国債券	119,126	120,576	△1,450
	その他	178,726	186,883	△8,157
	小計	1,411,324	1,464,268	△52,943
合計		3,583,649	3,495,300	88,349

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	34,458
組合出資金	33,971

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当事業年度において、非上場株式について8,005百万円減損処理を行っております。
組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年度
該当ありません。

平成23年度
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,227	2,135	489
債券	1,174,800	12,156	2,012
国債	1,172,101	12,156	2,012
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,698	0	0
その他	2,348,069	19,077	23,189
外国株式	—	—	—
外国債券	2,062,279	18,194	18,485
その他	285,789	882	4,703
合計	3,528,096	33,370	25,691

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

（単位：百万円）

種類	平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**27,613**	**3,291**	**4,966**
債券	**1,110,655**	**23,465**	**599**
国債	**1,065,510**	**23,239**	**574**
地方債	**14,762**	**165**	**23**
短期社債	**—**	**—**	**—**
社債	**30,382**	**60**	**1**
その他	**1,953,514**	**35,602**	**3,032**
外国株式	**—**	**—**	**—**
外国債券	**1,912,628**	**35,052**	**2,936**
その他	**40,885**	**550**	**96**
合計	**3,091,783**	**62,360**	**8,599**

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、6,625百万円（うち、株式5,632百万円、その他993百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、7,815百万円（うち、株式7,678百万円、その他136百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,228	△105

（単位：百万円）

	平成24年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	**5,017**	**△1**

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成23年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	―	―	―

（注）当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	平成24年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**12,000**	**12,000**	**―**	**―**	**―**

（注）当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末
評価差額	8,183
その他有価証券	8,183
その他の金銭の信託	―
（△）繰延税金負債	3,321
その他有価証券評価差額金	4,861

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	平成24年3月末
評価差額	**42,444**
その他有価証券	**42,444**
その他の金銭の信託	**―**
（△）繰延税金負債	**15,093**
その他有価証券評価差額金	**27,351**

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,475,270	1,156,162	503	503
買建	6,541,716	920,372	△947	△947
金利オプション				
売建	1,384,477	－	△402	47
買建	680,905	－	303	20
店頭				
金利先渡契約				
売建	－	－	－	－
買建	－	－	－	－
金利スワップ				
受取固定・支払変動	116,035,927	91,740,351	1,768,844	1,768,844
受取変動・支払固定	109,927,952	88,689,860	△1,629,110	△1,629,110
受取変動・支払変動	4,299,427	3,448,307	5,386	5,386
金利オプション				
売建	5,435,429	5,223,638	△88,857	△9,563
買建	5,300,407	5,183,574	91,626	△36,964
その他				
売建	－	－	－	－
買建	－	－	－	－
合計	——	——	147,348	98,217

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	**4,676,507**	**783,605**	**△6,596**	**△6,596**
買建	**4,916,105**	**708,110**	**5,665**	**5,665**
金利オプション				
売建	**467,529**	**219,129**	**△177**	**19**
買建	**334,990**	**145,270**	**191**	**△12**
店頭				
金利先渡契約				
売建	**－**	**－**	**－**	**－**
買建	**－**	**－**	**－**	**－**
金利スワップ				
受取固定・支払変動	**82,538,499**	**62,006,713**	**2,373,580**	**2,373,580**
受取変動・支払固定	**80,330,198**	**57,906,607**	**△2,237,815**	**△2,237,815**
受取変動・支払変動	**3,838,439**	**2,636,759**	**2,325**	**2,325**
金利オプション				
売建	**4,501,669**	**4,401,795**	**△102,824**	**△43,618**
買建	**3,439,163**	**3,391,390**	**80,218**	**15,475**
その他				
売建	**－**	**－**	**－**	**－**
買建	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	——	——	**114,567**	**109,023**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	－	－	－	－
買建	－	－	－	－
通貨オプション				
売建	－	－	－	－
買建	－	－	－	－
店頭				
通貨スワップ	1,237,474	885,875	295	295
為替予約				
売建	2,710,661	690,562	73,942	73,942
買建	2,633,773	763,175	△67,578	△67,578
通貨オプション				
売建	3,918,174	2,430,778	△185,976	20,940
買建	3,797,053	2,299,277	195,804	△8,508
その他				
売建	－	－	－	－
買建	－	－	－	－
合計	――	――	16,488	19,092

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	－	－	－	－
買建	－	－	－	－
通貨オプション				
売建	－	－	－	－
買建	－	－	－	－
店頭				
通貨スワップ	**989,822**	**295,998**	**2,342**	**2,342**
為替予約				
売建	**3,926,405**	**500,447**	**13,274**	**13,274**
買建	**4,114,228**	**633,127**	**△6,097**	**△6,097**
通貨オプション				
売建	**3,007,703**	**1,599,010**	**△106,872**	**56,462**
買建	**2,737,122**	**1,505,665**	**108,834**	**△52,218**
その他				
売建	－	－	－	－
買建	－	－	－	－
合計	――	――	**11,480**	**13,762**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	15,324	―	215	215
買建	13,165	―	14	14
株式指数オプション				
売建	2,400	―	△0	43
買建	12,825	―	8	△58
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△8,564	△8,564
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	8,564	8,564
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	——	——	237	214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	**19,857**	**―**	**△286**	**△286**
買建	**14,521**	**―**	**262**	**262**
株式指数オプション				
売建	**21,757**	**―**	**△297**	**△61**
買建	**15,626**	**―**	**232**	**35**
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	**―**	**―**	**―**	**―**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	**52,584**	**52,584**	**△7,611**	**△7,611**
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	**52,584**	**52,584**	**7,611**	**7,611**
その他				
売建	**―**	**―**	**―**	**―**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計	——	——	**△88**	**△50**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	101,436	―	336	336
買建	130,738	―	△313	△313
債券先物オプション				
売建	100,452	―	△50	81
買建	45,237	―	69	△45
店頭				
債券店頭オプション				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
その他				
売建	―	―	―	―
買建	―	―	―	―
合計	――	――	41	58

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	**509,726**	**―**	**△991**	**△991**
買建	**431,821**	**―**	**1,848**	**1,848**
債券先物オプション				
売建	**95,926**	**―**	**△114**	**149**
買建	**52,783**	**―**	**187**	**△118**
店頭				
債券店頭オプション				
売建	**―**	**―**	**―**	**―**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
その他				
売建	**―**	**―**	**―**	**―**
買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計	――	――	**929**	**888**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

平成23年3月末

該当ありません。

平成24年3月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジットデフォルトスワップ				
売建	－	－	－	－
買建	12,517	12,517	△28	△28
合計	——	——	△28	△28

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成24年3月末

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		612,309	385,600	5,483
	受取変動・支払固定		733,625	700,164	△21,369
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			——	——	△15,886

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**715,600**	**525,600**	**2,451**
	受取変動・支払固定		**528,244**	**479,691**	**△38,944**
	金利先物				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	金利オプション				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
合計			——	——	**△36,493**

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	821,501	444,133	138,932
	為替予約				
	売建		86,636	－	△1,245
	買建		4,158	－	△17
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			——	——	137,668

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	**872,454**	**400,317**	**61,853**
	為替予約				
	売建		**26,524**	**－**	**△ 1,492**
	買建		**3,697**	**－**	**32**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
合計			——	——	**60,393**

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
平成23年3月末
該当ありません。

平成24年3月末
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	50,939	―	50,939	**48,009**	**―**	**48,009**
資金運用収支	116,559	20,386	136,945	**108,871**	**7,780**	**116,652**
資金運用収益	182,418	49,117	5,063 226,472	**159,968**	**56,482**	**4,278** **212,172**
資金調達費用	65,859	28,731	5,063 89,526	**51,096**	**48,701**	**4,278** **95,519**
役務取引等収支	42,439	931	43,371	**38,970**	**4,274**	**43,245**
役務取引等収益	74,783	3,468	78,251	**71,239**	**6,149**	**77,389**
役務取引等費用	32,343	2,536	34,880	**32,268**	**1,875**	**34,143**
特定取引収支	9,756	2,034	11,790	**7,834**	**1,595**	**9,429**
特定取引収益	9,914	1,949	11,863	**7,834**	**1,595**	**9,429**
特定取引費用	157	△85	72	**―**	**―**	**―**
その他業務収支	13,030	2,129	15,159	**22,160**	**35,332**	**57,492**
その他業務収益	18,509	20,316	38,826	**27,149**	**37,156**	**64,305**
その他業務費用	5,479	18,187	23,666	**4,989**	**1,823**	**6,813**
業務粗利益	232,724	25,482	258,206	**225,846**	**48,983**	**274,830**
業務粗利益率（%）	1.56	0.88	1.55	**1.47**	**1.59**	**1.59**
業務純益			129,782			**150,109**

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成22年度100百万円、平成23年度70百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	(1,098,431) 14,868,798	(5,063) 182,418	1.22%	**(1,059,807)** **15,261,281**	**(4,278)** **159,968**	**1.04%**
うち貸出金	10,103,981	130,657	1.29	**10,254,587**	**118,457**	**1.15**
うち有価証券	3,132,256	28,997	0.92	**3,599,216**	**35,148**	**0.97**
うちコールローン	115,498	146	0.12	**64,140**	**76**	**0.11**
うち債券貸借取引支払保証金	139,032	167	0.12	**26,143**	**27**	**0.10**
うち買入金銭債権	229,626	2,544	1.10	**169,112**	**1,886**	**1.11**
うち預け金	3,751	4	0.10	**2,677**	**26**	**0.98**
資金調達勘定（B）	14,666,741	65,859	0.44	**14,965,478**	**51,096**	**0.34**
うち預金	10,870,327	48,307	0.44	**11,425,081**	**42,870**	**0.37**
うち譲渡性預金	2,052,983	2,938	0.14	**1,816,909**	**2,382**	**0.13**
うちコールマネー	21,162	22	0.10	**30,173**	**26**	**0.08**
うち売現先勘定	35,889	37	0.10	**9,821**	**9**	**0.09**
うち債券貸借取引受入担保金	19,121	5	0.02	**33,238**	**19**	**0.05**
うち借用金	451,925	4,866	1.07	**480,575**	**5,273**	**1.09**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度141,731百万円、平成23年度151,361百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度22,346百万円、平成23年度20,569百万円）及び利息（平成22年度100百万円、平成23年度70百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	2,864,411	49,117	1.71%	**3,061,616**	**56,482**	**1.84%**
うち貸出金	1,394,348	20,347	1.45	**1,790,721**	**25,381**	**1.41**
うち有価証券	1,154,708	32,075	2.77	**854,066**	**25,604**	**2.99**
うちコールローン	23,928	94	0.39	**97,597**	**596**	**0.61**
うち債券貸借取引支払保証金	－	－	－	**101**	**－**	**－**
うち買入金銭債権	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち預け金	237,645	1,909	0.80	**232,163**	**4,301**	**1.85**
資金調達勘定（B）	(1,098,431) 3,171,230	(5,063) 28,731	0.90	**(1,059,807)** **3,982,400**	**(4,278)** **48,701**	**1.22**
うち預金	863,466	5,193	0.60	**1,118,743**	**7,092**	**0.63**
うち譲渡性預金	156,948	1,281	0.81	**799,428**	**3,423**	**0.42**
うちコールマネー	65,477	508	0.77	**196,435**	**1,303**	**0.66**
うち売現先勘定	369,293	842	0.22	**285,708**	**440**	**0.15**
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち借用金	452,048	14,904	3.29	**409,500**	**13,565**	**3.31**

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度75,854百万円、平成23年度714,380百万円）を控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	16,634,777	226,472	1.36%	**17,263,089**	**212,172**	**1.22%**
うち貸出金	11,498,330	151,004	1.31	**12,045,308**	**143,839**	**1.19**
うち有価証券	4,286,964	61,072	1.42	**4,453,283**	**60,752**	**1.36**
うちコールローン	139,426	241	0.17	**161,738**	**672**	**0.41**
うち債券貸借取引支払保証金	139,032	167	0.12	**26,245**	**27**	**0.10**
うち買入金銭債権	229,626	2,544	1.10	**169,112**	**1,886**	**1.11**
うち預け金	241,397	1,913	0.79	**234,841**	**4,327**	**1.84**
資金調達勘定（B）	16,739,540	89,526	0.53	**17,888,070**	**95,519**	**0.53**
うち預金	11,733,793	53,501	0.45	**12,543,824**	**49,963**	**0.39**
うち譲渡性預金	2,209,931	4,220	0.19	**2,616,338**	**5,806**	**0.22**
うちコールマネー	86,640	531	0.61	**226,609**	**1,329**	**0.58**
うち売現先勘定	405,182	879	0.21	**295,529**	**449**	**0.15**
うち債券貸借取引受入担保金	19,121	5	0.02	**33,238**	**19**	**0.05**
うち借用金	903,973	19,770	2.18	**890,075**	**18,839**	**2.11**

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度217,585百万円、平成23年度865,741百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度22,346百万円、平成23年度20,569百万円）及び利息（平成22年度100百万円、平成23年度70百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り（A）	1.22	1.71	1.36	**1.04**	**1.84**	**1.22**
資金調達利回り（B）	0.44	0.90	0.53	**0.34**	**1.22**	**0.53**
資金粗利鞘（A）－（B）	0.78	0.81	0.83	**0.70**	**0.62**	**0.69**

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,737	△25,630	△28,368	**4,113**	**△26,564**	**△22,450**
うち貸出金	△1,657	△16,746	△18,404	**1,739**	**△13,939**	**△12,199**
うち有価証券	1,670	△13,753	△12,082	**4,560**	**1,590**	**6,150**
うちコールローン	46	△8	37	**△61**	**△8**	**△70**
うち債券貸借取引支払保証金	△137	△30	△168	**△119**	**△19**	**△139**
うち買入金銭債権	△944	481	△462	**△675**	**17**	**△657**
うち預け金	△0	△4	△4	**△10**	**33**	**22**
支払利息	△2,132	△12,261	△14,394	**1,019**	**△15,783**	**△14,763**
うち預金	△1,115	△9,988	△11,103	**2,081**	**△7,518**	**△5,436**
うち譲渡性預金	△184	△2,615	△2,799	**△309**	**△246**	**△556**
うちコールマネー	△1	△7	△8	**7**	**△4**	**3**
うち売現先勘定	△145	△22	△168	**△24**	**△3**	**△27**
うち債券貸借取引受入担保金	3	△2	1	**8**	**6**	**14**
うち借用金	974	△1,021	△47	**314**	**93**	**407**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4,798	△31,218	△36,017	**3,638**	**3,726**	**7,364**
うち貸出金	3,927	△4,082	△155	**5,618**	**△584**	**5,034**
うち有価証券	△15,451	△7,548	△22,999	**△9,013**	**2,541**	**△6,471**
うちコールローン	2	△6	△4	**449**	**51**	**501**
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち買入金銭債権	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち預け金	△29	508	478	**△101**	**2,493**	**2,392**
支払利息	△4,450	△2,824	△7,275	**9,920**	**10,050**	**19,970**
うち預金	△38	△1,792	△1,831	**1,618**	**280**	**1,898**
うち譲渡性預金	461	48	509	**2,751**	**△609**	**2,142**
うちコールマネー	△385	99	△285	**869**	**△73**	**795**
うち売現先勘定	△864	△647	△1,512	**△128**	**△273**	**△401**
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち借用金	△2,574	44	△2,529	**△1,409**	**70**	**△1,338**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△5,580	△57,313	△62,894	**7,722**	**△22,022**	**△14,300**
うち貸出金	1,850	△20,410	△18,559	**6,531**	**△13,697**	**△7,165**
うち有価証券	△5,353	△29,729	△35,082	**2,268**	**△2,589**	**△320**
うちコールローン	64	△30	33	**92**	**338**	**431**
うち債券貸借取引支払保証金	△137	△30	△168	**△119**	**△20**	**△139**
うち買入金銭債権	△944	481	△462	**△675**	**17**	**△657**
うち預け金	△29	503	474	**△120**	**2,535**	**2,414**
支払利息	△4,670	△15,509	△20,179	**6,132**	**△140**	**5,992**
うち預金	△1,173	△11,761	△12,934	**3,226**	**△6,764**	**△3,538**
うち譲渡性預金	△137	△2,151	△2,289	**901**	**684**	**1,586**
うちコールマネー	△311	17	△294	**821**	**△22**	**798**
うち売現先勘定	△1,129	△550	△1,680	**△166**	**△263**	**△429**
うち債券貸借取引受入担保金	3	△2	1	**8**	**6**	**14**
うち借用金	271	△2,849	△2,577	**△294**	**△636**	**△930**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	74,783	3,468	78,251	**71,239**	**6,149**	**77,389**
うち信託関連業務	32,016	43	32,059	**27,893**	**50**	**27,944**
うち預金・貸出業務	16,477	2,568	19,045	**16,180**	**5,097**	**21,278**
うち為替業務	627	159	787	**618**	**163**	**782**
うち証券関連業務	19,130	146	19,276	**18,558**	**146**	**18,705**
うち代理業務	4,656	—	4,656	**6,194**	**—**	**6,194**
うち保護預り・貸金庫業務	329	—	329	**323**	**—**	**323**
うち保証業務	716	249	965	**771**	**212**	**984**
役務取引等費用	32,343	2,536	34,880	**32,268**	**1,875**	**34,143**
うち為替業務	340	88	428	**355**	**88**	**444**

特定取引の状況

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	9,914	1,949	11,863	**7,834**	**1,595**	**9,429**
うち商品有価証券収益	89	—	89	**156**	**—**	**156**
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	**△35**	**197**	**162**
うち特定金融派生商品収益	8,940	1,949	10,889	**7,118**	**1,397**	**8,516**
うちその他の特定取引収益	884	—	884	**593**	**—**	**593**
特定取引費用	157	△85	72	**—**	**—**	**—**
うち商品有価証券費用	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うち特定取引有価証券費用	157	△85	72	**—**	**—**	**—**
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	**—**	**—**	**—**
うちその他の特定取引費用	—	—	—	**—**	**—**	**—**

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	3,793	3,793	**—**	**2,052**	**2,052**
国債等債券売却損益	10,144	141	10,285	**22,865**	**32,154**	**55,020**
その他	2,885	△1,805	1,080	**△705**	**1,124**	**419**
合計	13,030	2,129	15,159	**22,160**	**35,332**	**57,492**

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
給料・手当	47,274	**45,920**
退職給付費用	5,579	**3,563**
福利厚生費	9,086	**9,781**
減価償却費	12,766	**13,468**
土地建物機械賃借料	12,711	**13,451**
営繕費	635	**677**
消耗品費	1,392	**1,284**
給水光熱費	1,088	**1,083**
旅費	946	**922**
通信費	3,169	**3,405**
広告宣伝費	2,025	**1,743**
租税公課	6,010	**7,345**
その他	38,350	**42,546**
合計	141,038	**145,193**

利益率

（単位：%）

		平成22年度	平成23年度
総資産利益率	経常利益率	0.39	**0.56**
	当期純利益率	0.40	**0.27**
資本利益率	経常利益率	6.65	**10.09**
	当期純利益率	6.80	**4.68**

（注）1. 総資産利益率＝$\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本利益率＝$\frac{\text{利益－優先株式配当金額}}{\text{[(期首自己資本－期首の控除する金額＊）＋（期末自己資本－期末の控除する金額＊)] ÷2}}\times 100$

＊優先株式発行金額及び優先株式配当金額

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,381,371 (17.7)	5,151 (0.5)	2,386,523 (16.4)	**2,424,037** **(17.7)**	**6,207** **(0.3)**	**2,430,245** **(15.2)**
うち有利息預金	1,775,182 (13.2)	3,626 (0.3)	1,778,808 (12.2)	**1,904,375** **(13.9)**	**2,959** **(0.1)**	**1,907,335** **(11.9)**
定期性預金	9,055,599 (67.5)	516,671 (45.3)	9,572,270 (65.7)	**9,388,894** **(68.6)**	**570,481** **(24.9)**	**9,959,376** **(62.3)**
うち固定金利定期預金	8,404,892 (62.7)		8,404,892 (57.7)	**8,867,972** **(64.8)**		**8,867,972** **(55.5)**
うち変動金利定期預金	650,706 (4.8)		650,706 (4.5)	**520,922** **(3.8)**		**520,922** **(3.3)**
その他の預金	51,603 (0.4)	293,019 (25.6)	344,623 (2.4)	**29,058** **(0.2)**	**400,849** **(17.5)**	**429,907** **(2.7)**
小計	11,488,574 (85.6)	814,842 (71.4)	12,303,417 (84.5)	**11,841,991** **(86.5)**	**977,538** **(42.7)**	**12,819,529** **(80.2)**
譲渡性預金	1,930,693 (14.4)	326,916 (28.6)	2,257,610 (15.5)	**1,851,688** **(13.5)**	**1,311,956** **(57.3)**	**3,163,645** **(19.8)**
合計	13,419,268	1,141,759	14,561,027	**13,693,679**	**2,289,494**	**15,983,174**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,971,859 (15.3)	3,743 (0.4)	1,975,602 (14.2)	**2,155,558** **(16.3)**	**4,598** **(0.2)**	**2,160,157** **(14.2)**
うち有利息預金	1,673,145 (12.9)	2,554 (0.3)	1,675,700 (12.0)	**1,770,832** **(13.4)**	**3,128** **(0.2)**	**1,773,961** **(11.7)**
定期性預金	8,868,610 (68.6)	580,469 (56.9)	9,449,079 (67.8)	**9,235,816** **(69.7)**	**763,416** **(39.8)**	**9,999,233** **(66.0)**
うち固定金利定期預金	8,158,946 (63.1)		8,158,946 (58.5)	**8,662,657** **(65.4)**		**8,662,657** **(57.1)**
うち変動金利定期預金	709,664 (5.5)		709,664 (5.1)	**573,159** **(4.3)**		**573,159** **(3.8)**
その他の預金	29,856 (0.2)	279,254 (27.3)	309,111 (2.2)	**33,705** **(0.3)**	**350,728** **(18.3)**	**384,433** **(2.5)**
小計	10,870,327 (84.1)	863,466 (84.6)	11,733,793 (84.2)	**11,425,081** **(86.3)**	**1,118,743** **(58.3)**	**12,543,824** **(82.7)**
譲渡性預金	2,052,983 (15.9)	156,948 (15.4)	2,209,931 (15.8)	**1,816,909** **(13.7)**	**799,428** **(41.7)**	**2,616,338** **(17.3)**
合計	12,923,310	1,020,415	13,943,725	**13,241,990**	**1,918,172**	**15,160,163**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	1,849,004	1,314,137	88,977	**2,125,821**	**1,595,225**	**51,886**
3ヵ月以上6ヵ月未満	1,334,478	1,210,666	77,502	**1,317,852**	**1,197,848**	**38,918**
6ヵ月以上1年未満	1,570,569	1,462,086	84,270	**1,435,927**	**1,382,617**	**42,705**
1年以上2年未満	2,127,595	1,993,656	133,679	**2,361,439**	**2,283,123**	**78,315**
2年以上3年未満	871,802	810,262	61,539	**1,218,789**	**1,146,109**	**72,679**
3年以上	1,818,820	1,614,082	204,737	**1,499,546**	**1,263,048**	**236,415**
合計	9,572,270	8,404,892	650,706	**9,959,376**	**8,867,972**	**520,922**

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末
個人	8,614,315 (73.8)	**8,731,367** **(72.3)**
法人	2,294,280 (19.7)	**2,439,304** **(20.2)**
その他	758,730 (6.5)	**913,295** **(7.5)**
合計	11,667,325 (100.0)	**12,083,967** **(100.0)**

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
国内業務部門	0.39	**0.34**
国際業務部門	0.63	**0.54**
合計	0.41	**0.36**

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たり預金残高	268,860	212,287	264,745	**276,362**	**472,174**	**290,603**
従業員1人当たり預金残高	2,786	2,276	2,750	**2,867**	**4,880**	**3,014**

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	97,296 (0.9)	124,693 (7.7)	221,989 (1.8)	**52,392** **(0.5)**	**144,241** **(6.9)**	**196,634** **(1.6)**
証書貸付	8,661,400 (82.2)	1,486,698 (92.3)	10,148,098 (83.5)	**8,902,959** **(84.5)**	**1,958,328** **(93.1)**	**10,861,288** **(85.9)**
当座貸越	1,780,829 (16.9)	－ (－)	1,780,829 (14.7)	**1,586,518** **(15.0)**	**－** **(－)**	**1,586,518** **(12.5)**
割引手形	2,774 (0.0)	－ (－)	2,774 (0.0)	**3,163** **(0.0)**	**－** **(－)**	**3,163** **(0.0)**
合計	10,542,301 (100.0)	1,611,391 (100.0)	12,153,693 (100.0)	**10,545,033** **(100.0)**	**2,102,570** **(100.0)**	**12,647,603** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	127,460 (1.3)	82,830 (5.9)	210,290 (1.8)	**92,630** **(0.9)**	**126,998** **(6.9)**	**219,629** **(1.8)**
証書貸付	8,562,455 (84.7)	1,311,518 (94.1)	9,873,974 (85.9)	**8,633,628** **(84.6)**	**1,707,789** **(93.1)**	**10,341,417** **(85.9)**
当座貸越	1,411,150 (14.0)	0 (0.0)	1,411,150 (12.3)	**1,481,500** **(14.5)**	**－** **(－)**	**1,481,500** **(12.3)**
割引手形	2,914 (0.0)	－ (－)	2,914 (0.0)	**2,760** **(0.0)**	**－** **(－)**	**2,760** **(0.0)**
合計	10,103,981 (100.0)	1,394,348 (100.0)	11,498,330 (100.0)	**10,210,520** **(100.0)**	**1,834,787** **(100.0)**	**12,045,308** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	2,483,632			**2,640,245**		
1年超3年以下	3,145,352	2,430,881	714,471	**3,209,220**	**2,453,866**	**755,354**
3年超5年以下	2,063,586	1,597,692	465,894	**1,985,891**	**1,642,076**	**343,814**
5年超7年以下	596,848	464,694	132,154	**795,660**	**671,590**	**124,069**
7年超	2,083,443	1,585,534	497,908	**2,430,067**	**1,944,265**	**485,801**
期間の定めのないもの	1,780,829	1,780,829	－	**1,586,518**	**1,586,518**	**－**
合計	12,153,693			**12,647,603**		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	140,418件	11,146,007	**148,942件**	**11,506,891**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	139,301	5,337,680	**147,860**	**5,349,357**
(B)/(A)	99.2%	47.8%	**99.2%**	**46.4%**

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
消費者ローン残高	2,277,934	**2,503,392**
住宅ローン残高	1,974,615	**2,231,810**
その他ローン残高	303,318	**271,581**

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,146,007	100.0%	**11,506,891**	**100.0%**
製造業	1,846,130	16.6	**1,786,635**	**15.5**
農業，林業	1,841	0.0	**2,191**	**0.0**
漁業	7,164	0.1	**6,500**	**0.1**
鉱業，採石業，砂利採取業	12,495	0.1	**12,595**	**0.1**
建設業	93,490	0.8	**87,848**	**0.8**
電気・ガス・熱供給・水道業	363,628	3.3	**431,434**	**3.8**
情報通信業	196,407	1.7	**221,454**	**1.9**
運輸業，郵便業	705,851	6.3	**704,770**	**6.1**
卸売業，小売業	906,889	8.1	**890,824**	**7.7**
金融業，保険業	1,804,534	16.2	**1,691,860**	**14.7**
不動産業	1,693,257	15.2	**1,650,293**	**14.3**
物品賃貸業	644,737	5.8	**583,515**	**5.1**
地方公共団体	98,439	0.9	**90,393**	**0.8**
その他	2,771,139	24.9	**3,346,572**	**29.1**
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,007,685	100.0%	**1,140,712**	**100.0%**
政府等	359	0.0	**1,573**	**0.1**
金融機関	98,738	9.8	**91,852**	**8.1**
その他	908,587	90.2	**1,047,286**	**91.8**
合計	12,153,693		**12,647,603**	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末
設備資金	4,478,433 (36.8)	**4,837,594 (38.2)**
運転資金	7,675,259 (63.2)	**7,810,009 (61.8)**
合計	12,153,693 (100.0)	**12,647,603 (100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
有価証券	139,923	**131,447**
債権	124,421	**178,155**
土地建物	703,800	**610,685**
工場	7,696	**8,664**
財団	136,956	**134,028**
船舶	316,434	**365,286**
商品	—	**—**
その他	39,975	**31,411**
小計	1,469,207	**1,459,678**
保証	2,849,765	**3,217,234**
信用	7,834,719	**7,970,691**
合計	12,153,693	**12,647,603**

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
有価証券	753	**329**
債権	210	**265**
土地建物	660	**651**
工場	754	**603**
財団	—	**—**
船舶	—	**—**
商品	—	**—**
その他	346	**225**
小計	2,725	**2,074**
保証	14,125	**12,529**
信用	319,325	**280,148**
合計	336,175	**294,752**

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
国内業務部門	1.29	**1.15**
国際業務部門	1.45	**1.41**
合計	1.31	**1.19**

(11) 預貸率

(単位：%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	78.56	141.13	83.46	**77.00**	**91.83**	**79.13**
預貸率（平残）	78.18	136.64	82.46	**77.10**	**95.65**	**79.45**

(注) 預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たり貸出金残高	218,549	251,921	220,976	**225,625**	**285,178**	**229,956**
従業員1人当たり貸出金残高	2,264	2,701	2,295	**2,341**	**2,947**	**2,385**

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,070,928 (57.0)	――	2,070,928 (41.8)	**1,990,342 (58.0)**	――	**1,990,342 (47.0)**
地方債	20,519 (0.6)	――	20,519 (0.4)	**16,872 (0.5)**	――	**16,872 (0.4)**
短期社債	－ (－)	――	－ (－)	**－ (－)**	――	**－ (－)**
社債	556,107 (15.3)	――	556,107 (11.2)	**509,819 (14.9)**	――	**509,819 (12.0)**
株式	869,890 (24.0)	――	869,890 (17.6)	**753,451 (22.0)**	――	**753,451 (17.8)**
その他の証券	112,620 (3.1)	1,319,935 (100.0)	1,432,556 (29.0)	**157,484 (4.6)**	**810,343 (100.0)**	**967,827 (22.8)**
うち外国債券	——	1,249,095 (94.6)	1,249,095 (25.2)	——	**738,888 (91.2)**	**738,888 (17.4)**
うち外国株式	——	33,359 (2.5)	33,359 (0.7)	——	**37,720 (4.7)**	**37,720 (0.9)**
合計	3,630,067 (100.0)	1,319,935 (100.0)	4,950,002 (100.0)	**3,427,970 (100.0)**	**810,343 (100.0)**	**4,238,313 (100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,571,536 (50.2)	――	1,571,536 (36.7)	**2,085,870 (57.9)**	――	**2,085,870 (46.9)**
地方債	16,823 (0.5)	――	16,823 (0.4)	**14,790 (0.4)**	――	**14,790 (0.3)**
短期社債	－ (－)	――	－ (－)	**－ (－)**	――	**－ (－)**
社債	455,994 (14.5)	――	455,994 (10.6)	**557,160 (15.5)**	――	**557,160 (12.5)**
株式	863,573 (27.6)	――	863,573 (20.1)	**805,409 (22.4)**	――	**805,409 (18.1)**
その他の証券	224,327 (7.2)	1,154,708 (100.0)	1,379,036 (32.2)	**135,985 (3.8)**	**854,066 (100.0)**	**990,052 (22.2)**
うち外国債券	——	1,077,600 (93.3)	1,077,600 (25.1)	——	**794,299 (93.0)**	**794,299 (17.8)**
うち外国株式	——	33,172 (2.9)	33,172 (0.8)	——	**33,651 (3.9)**	**33,651 (0.8)**
合計	3,132,256 (100.0)	1,154,708 (100.0)	4,286,964 (100.0)	**3,599,216 (100.0)**	**854,066 (100.0)**	**4,453,283 (100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	27.05	115.60	33.99	**25.03**	**35.39**	**26.51**
預証率（平残）	24.23	113.16	30.74	**27.18**	**44.52**	**29.37**

(注) 預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	599,857	—	—	36,950	——	95,243	84,650	——
1年超3年以下	219,964	91	——	252,924	——	216,487	160,392	——
3年超5年以下	128,967	10,546	——	166,234	——	205,616	183,127	——
5年超7年以下	106,932	—	——	70,644	——	66,671	62,920	——
7年超10年以下	811,580	9,881	——	10,413	——	468,537	467,811	——
10年超	203,626	—	——	18,940	——	292,113	290,192	——
期間の定めのないもの	—	—	——	—	869,890	87,885	—	33,359
合計	2,070,928	20,519	—	556,107	869,890	1,432,556	1,249,095	33,359

(単位：百万円)

	平成24年3月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	**1,089,691**	**50**	**—**	**54,873**	——	**107,693**	**79,592**	——
1年超3年以下	**215,206**	**928**	——	**244,312**	——	**175,114**	**115,539**	——
3年超5年以下	**219,831**	**7,013**	——	**117,389**	——	**139,689**	**135,685**	——
5年超7年以下	**214,938**	**—**	——	**56,901**	——	**99,336**	**53,430**	——
7年超10年以下	**250,674**	**8,879**	——	**17,091**	——	**206,131**	**204,476**	——
10年超	**—**	**—**	——	**19,251**	——	**153,238**	**150,163**	——
期間の定めのないもの	**—**	**—**	——	**—**	**753,451**	**86,624**	**—**	**37,720**
合計	**1,990,342**	**16,872**	**—**	**509,819**	**753,451**	**967,827**	**738,888**	**37,720**

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年度		平成23年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,938	38,367,913	**4,371**	**34,636,464**
	各地より受けた分	2,638	42,389,165	**2,737**	**38,719,261**
代金取立	各地へ向けた分	14	461,347	**12**	**479,914**
	各地より受けた分	14	401,570	**12**	**370,968**
合計		6,605	81,619,996	**7,133**	**74,206,609**

(2) 外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成22年度		平成23年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	593,604	90,176	**599,936**	**156,120**
	買入為替	729,160	38,368	**756,422**	**75,477**
被仕向為替	支払為替	18,565	43,692	**20,160**	**69,552**
	取立為替	19	272	**36**	**439**
合計		1,341,348	172,511	**1,376,554**	**301,590**

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	－	**－**
地方債・政府保証債	11,289	**6,702**
合計	11,289	**6,702**

(4) 遺言の執行

	平成22年度			平成23年度		
	引受	終了	期末件数	引受	終了	期末件数
遺言の執行	327件	323件	181件	**313件**	**331件**	**163件**

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
貸出金	333,232	**292,652**
証書貸付	207,040	**195,860**
手形貸付	126,191	**96,791**
有価証券	632,625	**382,982**
国債	137,768	**322,358**
地方債	29	**29**
社債	31,824	**12,487**
株式	48	**48**
外国証券	462,952	**48,058**
信託受益権	65,237,739	**67,640,754**
受託有価証券	304,471	**178,436**
金銭債権	8,828,321	**7,739,819**
生命保険債権	0	**0**
住宅貸付債権	7,020,112	**6,133,171**
その他の金銭債権	1,808,208	**1,606,648**
有形固定資産	4,389,286	**4,512,602**
動産	86	**78**
不動産	4,389,199	**4,512,523**
無形固定資産	37,258	**38,880**
地上権	15,510	**15,510**
不動産の賃借権	21,694	**23,316**
その他の無形固定資産	53	**53**
その他債権	1,719,324	**1,735,298**
コールローン	42,300	**30,300**
銀行勘定貸	431,710	**475,444**
現金預け金	224,182	**241,873**
預け金	224,182	**241,873**
合計	82,180,452	**83,269,043**

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
金銭信託	12,950,352	**13,391,736**
年金信託	6,259,408	**6,122,070**
財産形成給付信託	8,789	**8,911**
貸付信託	19,991	**—**
投資信託	25,281,927	**25,907,305**
金銭信託以外の金銭の信託	2,213,913	**2,742,208**
有価証券の信託	17,165,115	**17,514,526**
金銭債権の信託	8,852,959	**7,782,008**
土地及びその定着物の信託	41,919	**41,552**
包括信託	9,386,073	**9,758,723**
その他の信託	0	**—**
合計	82,180,452	**83,269,043**

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成23年3月31日現在65,200,911百万円、平成24年3月31日現在67,594,782百万円
3. 共同信託他社管理財産 平成23年3月31日現在3,026,547百万円、平成24年3月31日現在2,648,505百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成23年3月31日現在179,271百万円のうち、延滞債権額は15,570百万円、貸出条件緩和債権額は508百万円であります。また、これらの債権額の合計額は16,079百万円であります。
なお、破綻先債権及び3カ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成24年3月31日現在106,299百万円のうち、延滞債権額は5,578百万円、貸出条件緩和債権額は631百万円であります。また、これらの債権額の合計額は6,209百万円であります。
なお、破綻先債権及び3カ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
貸出金	179,271	**106,299**
有価証券	48	**48**
その他	380,527	**413,232**
合計	559,847	**519,580**

負債

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
元本	558,721	**518,891**
債権償却準備金	277	**145**
その他	849	**544**
合計	559,847	**519,580**

(2) 貸付信託

資産

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
貸出金	－	——
有価証券	－	——
その他	19,991	——
合計	19,991	——

負債

（単位：百万円）

種類	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
元本	19,603	——
特別留保金	211	——
その他	176	——
合計	19,991	——

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
金銭信託	12,950,352	**13,391,736**
年金信託	6,259,408	**6,122,070**
財産形成給付信託	8,789	**8,911**
貸付信託	19,991	**—**
合計	19,238,541	**19,522,719**

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	82,540	—	**177,869**	**—**
1年以上2年未満	655,456	—	**447,025**	**—**
2年以上5年未満	3,600,962	—	**1,899,051**	**—**
5年以上	8,465,739	—	**10,598,261**	**—**
5年のもの	—	19,603	**—**	**—**
合計	12,804,698	19,603	**13,122,207**	**—**

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
1店舗当たり信託資金量	377,226	**382,798**
従業員1人当たり信託資金量	3,909	**3,972**

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末
金銭信託	貸出金	268,872	**225,397**
	有価証券	146,840	**201,611**
	計	415,712	**427,008**
年金信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	—	**—**
	計	—	**—**
財産形成給付信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	—	**—**
	計	—	**—**
貸付信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	—	**—**
	計	—	**—**
合計	貸出金	268,872	**225,397**
	有価証券	146,840	**201,611**
	計	415,712	**427,008**

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末
証書貸付	142,680 (53.1)	**128,606** **(57.1)**
手形貸付	126,191 (46.9)	**96,791** **(42.9)**
割引手形	－ (－)	**－** **(－)**
合計	268,872 (100.0)	**225,397** **(100.0)**

(注)(　) 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	9,438件	268,872	**8,579件**	**225,397**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	9,420	164,579	**8,565**	**186,884**
(B)/(A)	99.8%	61.2%	**99.8%**	**82.9%**

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
消費者ローン残高	82,668	**73,979**
住宅ローン残高	71,637	**64,994**
その他ローン残高	11,031	**8,984**

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
1年以下	145,040	**115,340**
1年超3年以下	673	**207**
3年超5年以下	6,543	**4,158**
5年超7年以下	158	**－**
7年超	116,456	**105,689**
合計	268,872	**225,397**

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	9,154	3.4%	**8,405**	**3.7%**
電気・ガス・熱供給・水道業	240	0.1	**77**	**0.0**
運輸業，郵便業	10,009	3.7	**9,451**	**4.2**
卸売業，小売業	2,242	0.8	**2,835**	**1.3**
金融業，保険業	124,600	46.3	**107,897**	**47.9**
不動産業	28,414	10.6	**14,502**	**6.4**
物品賃貸業	19,000	7.1	**14,200**	**6.3**
地方公共団体	949	0.4	**860**	**0.4**
その他	74,260	27.6	**67,167**	**29.8**
合計	268,872	100.0	**225,397**	**100.0**

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(7) 貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末	平成24年3月末
設備資金	100,329 (37.3)	**79,600** **(35.3)**
運転資金	168,542 (62.7)	**145,796** **(64.7)**
合計	268,872 (100.0)	**225,397** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
有価証券	28	**24**
債権	15	**5**
土地建物	11,220	**980**
工場	—	**—**
財団	—	**—**
船舶	—	**—**
商品	—	**—**
その他	—	**—**
小計	11,264	**1,011**
保証	73,611	**65,662**
信用	183,996	**158,724**
合計	268,872	**225,397**

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
1店舗当たり貸出金残高	5,272	**4,419**
従業員1人当たり貸出金残高	54	**45**

(注) 1. 信託業務は国内で取り扱っています。
2. 1店舗当たりの貸出金残高は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
3. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(10) 有価証券運用の状況

（単位：百万円、%）

	平成23年3月末	平成24年3月末
国債	103,036 (70.2)	**153,474** **(76.1)**
地方債	29 (0.0)	**29** **(0.0)**
短期社債	— (—)	**—** **(—)**
社債	— (—)	**—** **(—)**
株式	48 (0.0)	**48** **(0.0)**
その他の証券	43,725 (29.8)	**48,058** **(23.9)**
合計	146,840 (100.0)	**201,611** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
年金信託残高	6,259,408	**6,122,070**
受託件数	2,396件	**2,288件**

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
受託残高	528,982	**526,513**
事業所数	4,009カ所	**3,945カ所**
加入者数	229千人	**222千人**

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	1,268,057	**1,553,032**
指定金外信託	490,611	**1,163,505**
合計	1,758,669	**2,716,537**

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
総資金量	33,799,569	**35,505,893**
預金	12,303,417	**12,819,529**
譲渡性預金	2,257,610	**3,163,645**
金銭信託	12,950,352	**13,391,736**
年金信託	6,259,408	**6,122,070**
財形給付信託	8,789	**8,911**
貸付信託	19,991	**—**

併営業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
国債	1,522	**3,312**
地方債・政府保証債	―	**―**
合計	1,522	**3,312**
証券投資信託	316,616	**340,607**

公共債のディーリング実績

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
売買高	245,782	**348,195**
商品国債	229,485	**338,549**
商品地方債	4,788	**2,900**
商品政府保証債	11,509	**6,746**
平均残高	15,231	**21,330**
商品国債	14,231	**20,455**
商品地方債	838	**750**
商品政府保証債	161	**124**

支払承諾の残高内訳

（単位：口、百万円）

		平成23年3月末	平成24年3月末
手形引受	口数	―	**―**
	金額	―	**―**
信用状	口数	4	**3**
	金額	8,909	**2,962**
保証	口数	383	**355**
	金額	327,266	**291,790**
合計	口数	387	**358**
	金額	336,175	**294,752**

不動産業務

		平成22年度	平成23年度
売買の媒介	件数	184件	**259件**
	取扱高	718,744百万円	**535,634百万円**
貸借の媒介	件数	13件	**15件**
土地信託契約受託件数		77件	**62件**
不動産鑑定士（士補含む）数（期末現在）		98名	**96名**

（注）「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

		平成22年度	平成23年度
受託会社数（期末現在）	（公開）	565社	**550社**
	（未公開）	535社	**493社**
	（合計）	1,100社	**1,043社**
管理株主数（期末現在）		9,255千名	**9,231千名**

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	平成22年3月末	増加額	減少額		平成23年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△104) 59,023	54,000	—	59,023	54,000
個別貸倒引当金	(△764) 44,950	31,558	17,633	27,316	31,558
合計	(△869) 103,974	85,559	17,633	86,340	85,559

	平成23年3月末	増加額	減少額		平成24年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△9) 53,991	**44,202**	**—**	**53,991**	**44,202**
個別貸倒引当金	(△77) 31,480	**42,581**	**8,121**	**23,359**	**42,581**
合計	(△87) 85,472	**86,784**	**8,121**	**77,350**	**86,784**

（注）（ ）内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成22年3月末	増減額	平成23年3月末
債権償却準備金	437	△160	277
特別留保金	604	△393	211
合計	1,042	△554	488

	平成23年3月末	増減額	平成24年3月末
債権償却準備金	277	**△132**	**145**
特別留保金	211	**△211**	**—**
合計	488	**△343**	**145**

（単位：%）

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成23年3月末	平成24年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	**100.0**
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	75.5	**67.9**
要注意先		4.5	**5.6**
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	8.3	**13.6**
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	3.4	**3.8**
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.2	**0.1**

貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	15,624	**286**

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	14,510	**17,078**
延滞債権額	36,426	**54,871**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	81,601	**52,413**
合計	132,538	**124,364**
信託勘定		
破綻先債権額	—	**—**
延滞債権額	15,570	**5,578**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	508	**631**
合計	16,079	**6,209**
銀信合算		
総合計	148,617	**130,574**
貸出金残高		
銀行勘定	12,153,693	**12,647,603**
信託勘定	179,271	**106,299**

（注）部分直接償却（平成23年3月末38,014百万円、平成24年3月末24,794百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

（単位：百万円、%）

種類	平成23年3月末 債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)	平成24年3月末 債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,869	13,520	10,348	100.0	100.0	**25,699**	**9,893**	**15,806**	**100.0**	**100.0**
危険債権	34,105	13,064	15,895	75.5	84.9	**53,740**	**31,688**	**14,978**	**67.9**	**86.8**
要管理債権	81,601	49,277	6,452	19.9	68.2	**52,413**	**31,542**	**6,316**	**30.2**	**72.2**
小計	139,575	75,862	32,696	51.3	77.7	**131,854**	**73,124**	**37,100**	**63.1**	**83.6**
正常債権	12,472,004					**12,949,084**				
合計	12,611,580					**13,080,939**				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	42				**25**	**25**			
危険債権	15,528	15,528				**5,553**	**5,553**			
要管理債権	508	227				**631**	**375**			
小計	16,079	15,798			98.2	**6,209**	**5,953**			**95.8**
正常債権	163,192					**100,089**				
合計	179,271					**106,299**				
銀信合算										
総合計	12,790,852					**13,187,238**				

（注）1. 部分直接償却（平成23年3月末38,014百万円、平成24年3月末24,794百万円）後の計数。
2. 保全額は、平成23年3月期は担保掛目考慮前、平成24年3月期は担保掛目考慮後の金額を記載しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
増加の内訳					
新株の発行	－	－	54,500	－	**－**
新株予約権の権利行使	19	－	－	－	**－**
合計	19	－	54,500	－	**－**
資本金	287,537	287,537	342,037	342,037	**342,037**

（注）新株の発行は、平成21年9月4日付で第1回第二種優先株式を有償第三者割当により発行したものであります。
なお、発行価格、資本組入額は次のとおりです。
発行価格：1株につき1,000円　　資本組入額：1株につき500円

発行済み株式数の内容

（平成24年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	―――	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第二種優先株式	109,000,000	―――	単元株式数は1,000株であります。
計	1,783,537,008	―――	―――

資本・株式の状況

株式の所有者別状況

①普通株式　（平成24年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	―	―	―
金融機関	1	1,674,537	100.00
金融商品取引業者	―	―	―
その他の法人	―	―	―
外国法人等			
（個人以外）	―	―	―
（個人）	―	―	―
個人その他	―	―	―
合計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況	8株

（注）1単元の株式数は1,000株であります。

②第1回第二種優先株式　（平成24年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	―	―	―
金融機関	1	109,000	100.00
金融商品取引業者	―	―	―
その他の法人	―	―	―
外国法人等			
（個人以外）	―	―	―
（個人）	―	―	―
個人その他	―	―	―
合計	1	109,000	100.00

単元未満株式の状況	

（注）1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

①普通株式　（平成24年3月31日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00
計	1,674,537,008	100.00

②第1回第二種優先株式　（平成24年3月31日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	109,000,000	100.00
計	109,000,000	100.00

資料編〈自己資本比率関連〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）ならびに銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（平成24年3月29日金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、平成24年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【定性的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】
1. リスク管理全般 350
2. 自己資本比率規制対応 352
【（参考）三井住友信託銀行（平成24年4月以降）】
1. リスク管理全般 353
2. 信用リスク 353
3. 市場リスク 354
4. 資金繰りリスク 355
5. オペレーショナル・リスク 355

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

定性的な開示事項:
三井住友トラスト・ホールディングス

1.リスク管理全般

(1) リスク管理の基本方針

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」）は、グループ全体およびグループ各社の経営の健全性や安定性の確保が企業価値の向上に不可欠であり、そのためのもっとも重要な機能の一つがリスク管理であることを認識して、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

リスク管理は、経営の健全性を確保するため、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動を通じ、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して必要な措置を講じることを目的としています。当グループでは、所在するリスクを統括し、グループ内のリスクの波及等、グループ各社単独では捕捉できないグループ体制特有のリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照することによって管理しています（統合的リスク管理）。また、統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、統一的な尺度で計量可能なリスクを合算して、当グループが保有するリスクを定量的に管理しています（統合リスク管理）。

(2) リスクカテゴリーと管理態勢

当グループでは、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクを、管理すべきリスク要因別の区分（リスクカテゴリー）として定義しています。

当グループでは、グループ全体のリスク管理を統括することを持株会社（三井住友トラスト・ホールディングス）のもっとも重要な機能のひとつと位置付けています。持株会社は、グループにおけるリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として制定するとともに、年度ごとにグループのリスク管理に関する方針・計画を策定することで、リスク管理態勢の整備・高度化を図っています。

持株会社は、グループ全体のリスク管理の統括部署として「リスク統括部」を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、グループ各社に対して適切なリスク管理態勢の整備などについて指導・助言等を行っています。また、コンプライアンスの統括部署として「コンプライアンス統括部」を設置しグループ全体のコンプライアンス方針の策定や管理・運営状況のモニタリングを行っています。

内部監査については、持株会社においてグループ全体の内部監査態勢の整備方針を定め、持株会社各部に対する内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査機能を統括し、グループ各社において実施した監査結果・改善状況などの報告を受け、必要な指示を行う態勢としています。

グループ各社においては、持株会社が定めたリスク管理・コンプライアンスの方針を運営するため、それぞれの業務やリスクの特性に応じた適切なリスク管理・コンプライアンスの態勢を整備しています。

持株会社の取締役会は、グループ各社から必要な情報を入手し、当グループのリスクの状況のモニタリング・評価・分析を行い、適切なリスク管理を行うことで経営の健全性確保に努めています。

また、持株会社およびグループ各社の取締役はリスク管理が戦略目標の達成に重大な影響を与えることを十分に認識しており、リスク管理部署の統括役員はリスクの所在、リスクの種類・特性、およびリスク管理の手法・重要性を十分に理解した上でリスク管理の状況を的確に認識し、方針および具体的な方策を検討するよう努めています。それらの取締役・リスク管理部署の統括役員の役割・責任については、持株会社およびグループ各社がそれぞれ定める「リスク管理規程」において明確にしています。

(3) 統合リスク管理とリスク資本配賦

1) 統合リスク管理態勢

当グループでは、リスクを経営体力の範囲内に制御して健全な経営を確保するためのリスク管理上の枠組みとして統合リスク管理態勢を構築しています。統合リスク管理においては、各リスクカテゴリーの特性に応じた管理を行うとともに、各リスクをVaR等の統一的尺度で計量のうえ、合算して当グループの経営体力と対比することにより統合的に把握・評価・管理しています。リスクの状況のモニタリング結果については、定期的に経営会議および取締役会等へ報告を行っています。

2) リスク資本配賦運営

当グループでは、持株会社が外部環境、リスク・リターンの状況、戦略目標およびストレステストの結果を勘案した上で、自己資本の充実度を評価し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを対象に、グループ各社へ資本を配賦する運営を行っています。リスク資本配賦計画は、取締役会で決議しています。

グループ各社は、リスク量が配賦された資本（リスク資本）の範囲となるように業務を運営します。配賦された資本（リスク資本）とリスク量の状況については、リスク管理統括部署が月次でモニタリングし、取締役会等に報告しています。

リスク資本配賦計画については、半期ごとに定期的に

見直しを行うほか、グループ各社の業務計画の修正やリスクの状況等により必要となった場合にも随時見直しを行っています。

3）自己資本充実度の評価・資本戦略

自己資本管理部署は、リスク資本配賦計画の策定および見直しの都度、健全性の観点から自己資本の充実度を評価して取締役会等に報告しています。

当グループでは、自己資本およびリスクについて複数の定義を設け、自己資本充実度を多面的に評価しています。

事業継続性を確保する視点から、信頼区間99%のリスク量を自己資本の中の基本的項目であるTier Ⅰに有価証券などの評価益を加えた資本（配賦原資）と比較するとともに、預金者保護の視点から、信頼区間99.9%のリスク量を自己資本比率規制上の自己資本と比較することによって評価しています。また、評価にあたってはストレステストの結果を勘案しています。

4）自己資本の充実の状況

リスク資本配賦計画においては、持株会社連結の自己資本29,415億円（うちTier Ⅰ資本20,833億円）に対して、配賦した資本（リスク資本）は14,155億円となっており、実際に使用している資本（リスク量）は10,524億円となっています。また、配賦した資本（リスク資本）と配賦原資との差額6,678億円はストレステストの結果を勘案しても十分な水準となっています。

5）統合リスク管理・自己資本管理態勢の高度化

当グループは、統合リスク管理と自己資本管理がより効果的な業務プロセスとなるよう、管理するリスクの範囲、リスクの計測方法、リスク資本配賦の方法、自己資本充実度の評価方法等を継続的に検証し、態勢の整備・高度化を図っています。

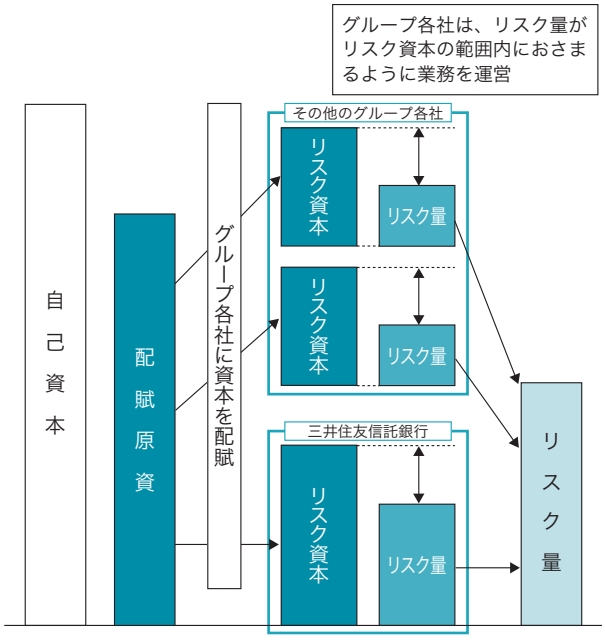
(4) 危機管理態勢

当グループでは、自然災害やシステム障害、新種感染症の流行等が発生した場合、社長を本部長とする緊急対策本部の設置等によって、迅速かつ適切に危機に対応できる態勢を整えています。

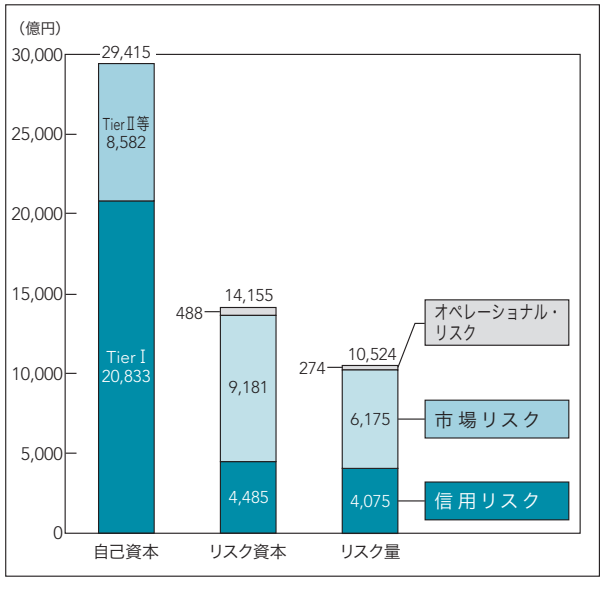
また、お客様、役員・社員、その家族の安全を確保した上で、円滑に業務運営が継続できるよう、予め業務継続プラン（BCP）を整備するとともに、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。

今後も、震災の教訓等を踏まえ、更なる態勢整備を図っていきます。

■資本配賦の仕組み



■自己資本とリスク資本額（信頼区間99%、保有期間1年）



2.自己資本比率規制対応

（1）自己資本比率規制への対応

本邦では平成19年3月末から、バーゼル銀行監督委員会が国際統一基準として定めた自己資本比率規制の適用が開始されています（バーゼルⅡ）。バーゼルⅡは、金融機関の直面するリスクを従来の規制より精緻に評価すると同時に、金融機関のリスク管理能力向上を促すことを目指し、下記の「三つの柱」で構成されています。また、サブプライム問題に端を発する金融危機への対処として、平成23年12月末から証券化商品およびトレーディング勘定を対象とした規制の見直しが行われています（バーゼルⅡ.5）。

当グループでは、統合的リスク管理の中で規制内容を遵守するリスク管理態勢を構築しています。

なお平成25年3月末から、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化のため、新たな規制（バーゼルⅢ）が段階的に導入されますが、当社では新規制への対応を着実に進め、さらなるリスク管理の向上に取り組んでいます。

1）「第一の柱」

規制で定められた方法で算出された所要自己資本を管理するものです。国際統一基準採用行は、信用リスクの計測をより精緻化するとともに、マーケットリスクならびにオペレーショナル・リスクも加えたリスクに対して最低8%の所要自己資本を確保することを求められています。

リスク計測方法は各銀行の内部管理態勢に合わせて選択できるようになっており、当社の採用手法ならびに算定式は下記のとおりです。

2）「第二の柱」

第一の柱でカバーされないリスクのうち特に重要な「銀行勘定の金利リスク」と「信用集中リスク」を含むリスク全般に対して、銀行自身が自己管理を行うこと、および銀行監督当局が、銀行の自己資本充実度に対して、評価、監督を通じて検証していくことで、銀行経営の健全性を維持向上することを目的としたものです。当グループでは内部管理態勢の中でこれらの管理を実施しています。

3）「第三の柱」

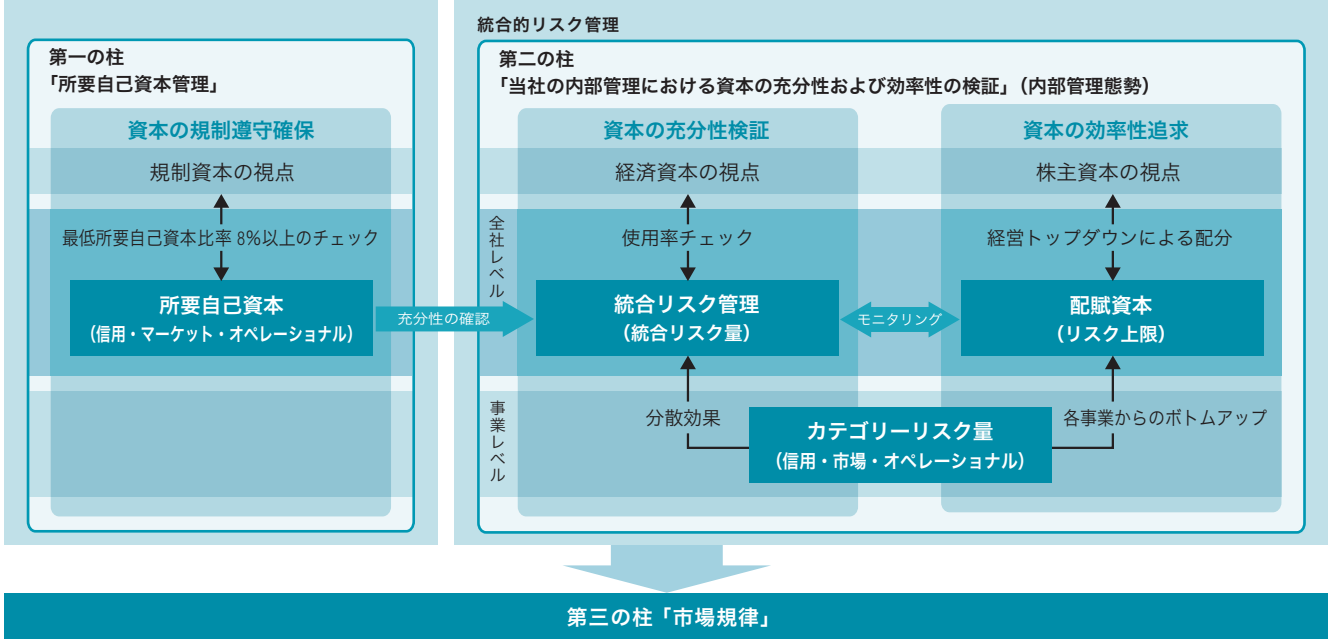
第一の柱、第二の柱の内容に関する自己資本やリスク管理態勢などについて情報開示を充実し、市場からの評価を通じた市場規律の実効性を高め、銀行経営の健全性を維持向上させることを目的としています。

■採用手法ならびに算定式

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{信用リスク＋マーケットリスク＋オペレーショナル・リスク}}$$

	三井住友トラスト・ホールディングス	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
信用リスク	基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法	標準的手法	基礎的内部格付手法
マーケットリスク	内部モデル方式	—	—	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法	粗利益配分手法	粗利益配分手法	粗利益配分手法

■当グループにおけるリスク管理の枠組み



（参考）

三井住友信託銀行（平成24年4月以降）

1.リスク管理全般

（1）リスク管理の基本方針とリスク・カテゴリー

三井住友信託銀行（以下、「当社」）では、持株会社が定めるリスク管理方針、当社経営方針および内部統制基本方針に基づき、取締役会で制定した「リスク管理規程」において、管理すべきリスクの種類、リスク管理手法、組織体制・権限など、リスク管理の基本的なルールを決定した上で、リスクの種類ごとにリスク管理の具体的内容を定めています。

当社では、リスクの種類を信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクと定義しています。

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等によって資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失して当社が損失を被るリスクを指します。

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクを指します。

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスクを指します。

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役員・社員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により当グループが損失を被るリスクを指します。

（2）リスク管理体制

当社は、持株会社が定めるリスク管理方針に従い、リスク管理にかかわる経営機構および主要部署の役割・責任を以下のように定めています。

1）取締役会

リスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減に関する方針の策定、リスク資本配賦計画およびリスク管理計画を含む経営計画の策定・周知、報告態勢の構築と権限付与などを行います。

2）経営会議

取締役会の定めた方針に従い、リスクの特定・評価・モニタリングおよびコントロールに関する取決めの承認や、その実行のための態勢整備などを行います。

3）フロント部署等

リスク管理規程および関連するリスク管理規則等に従い、リスクを正確に認識した上で、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロールを行うなど、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。

4）リスク管理部署

所管するリスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減のリスク管理プロセスを整備又は運営を行います。フロント部署等への牽制機能を発揮するため、フロント部署等のリスクの状況およびリスク管理活動をモニタリングし、経営に対して定期的又は必要に応じた報告等、リスク管理態勢の企画・推進を行います。

2.信用リスク

（1）信用リスク管理方針

当社の信用リスク管理の基本方針は、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」です。前者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。後者については、案件審査や調査、自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。

また、信用格付ごとの経費率や予想損失率などを勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅（スプレッド）の確保に努め、「リスク・リターンの適正化」も図っています。

更に、金融円滑化に係る顧客の経営改善などに向けた取り組みは信用リスク管理の観点からも重要であることから、金融円滑化法の主旨も踏まえ、適切に対応するべく態勢整備を図っています。

（2）信用リスク管理体制

関係部署の有機的な結び付きによって、相互サポートならびに牽制の働く管理態勢を構築し、取締役会が策定した与信戦略・信用リスク管理計画の下で、それぞれ具体的に以下の役割を担っています。

取締役会は、半期に一度の経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定し、信用リスク管理に関する報告などを踏まえ、与信戦略およびリスク量計画を決議しています。

経営会議は信用リスク管理に関する報告などを踏まえて、与信戦略およびリスク資本配賦計画を審議、決議し、取締役会に付議しています。

投融資審議会は、与信業務における基本方針および投融資案件・信託業務に係る案件などを審議・決議し、運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用ならびに信託財産を含む資産の健全性を確保しています。

リスク統括部は、信用リスクにかかわるリスク管理部署として適切な信用リスク管理態勢を企画・推進し、信用リスク量の計測・モニタリングなどのポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当、内部格付制度の管理、適切性の検証を実施しています。

調査部は、独立した中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査ならびに定量的分析などに基づく信用格付を実施しています。

審査各部（審査第一部、審査第二部および審査第三部）は厳正な案件審査および営業店部への適切な指導と自己査定（二次査定）ならびに問題債権の管理を実施し、営業店部は適切な貸出運営および自己査定（一次査定）を実施しています。

（3）信用リスク管理方法

1）与信集中リスク管理

取引先ごとの貸出・出資やオフ・バランスなどの取引を一元管理し把握したエクスポージャーに基づいて信用限度額を管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証し、四半期ごとに経営会議に報告しています。

また、カントリーリスクへの対策として、国別エクスポージャーの管理も同様に行っています。

2）信用格付および自己査定

信用格付は取引先の信用状況、デフォルト発生の可能性を段階的に表現し、統計的な計量モデルと個社の特性を見極めた定性判断とを組み合わせた手法を用いて付与しています。バーゼルⅡの「内部格付手法」による信用リスク計測の基盤としても活用し、銀行を含むすべての法人取引先のほか、プロジェクトファイナンスやストラクチャードファイナンスなども格付対象先としています。

自己査定は、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産に対して常時行い、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などによって返済能力を判定する「債務者区分」と、回収の危険性または価値の毀損の危険性に応じて資産を分類する「分類区分」を決定し、信用リスクの管理と、適正な償却・引当を実施しています。

3）信用リスクの計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別デフォルト率や回収率などの推計値に基づいて、最大貸倒損失額（一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値）と期待貸倒損失額（損失の平均値）の差額を信用リスク量として計測し、その結果を定期的に取締役会に報告しています。

計測にあたっては個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニターすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

3.市場リスク

（1）市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性およびリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

（2）市場リスク管理体制

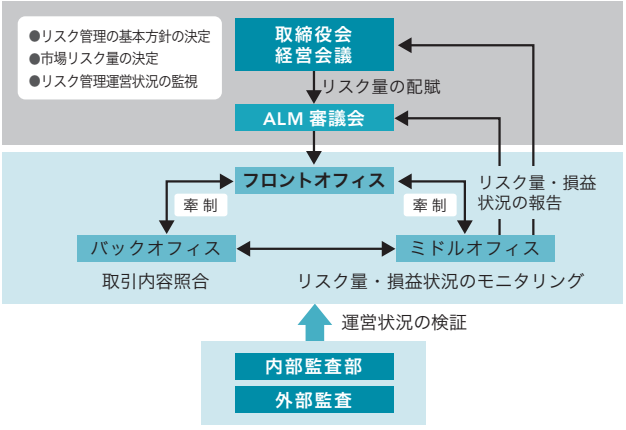
当社では、適切な市場リスク管理態勢の確立のため、フロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィスの役割を明確にし、相互牽制体制を構築しています。

フロントオフィスは、リスク管理に関する規程類の定めるところに従い、市場業務運営を適切に行っており、ミドルオフィスは、フロントオフィスから独立して、市場リスク量・損益等の計測、市場リスクの状況のモニタリング等の管理を行います。バックオフィスは、フロントオフィスの取引内容につき、相手先との照合と決済等の事務をフロントオフィスから独立して行い、リスク管理に関わる取引の正確な情報をミドルオフィスに提供することで、相互の牽制態勢を確立しています。

なお、資産・負債の総合管理に係る事項、市場リスク関連投融資に係る事項等については、取締役会が設置するALM※審議会にて協議・決定しています。

※ALM（Asset Liability Management）資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利などの性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスクなどを管理すること。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



（3）市場リスク管理方法

市場リスク量はVaRを尺度として計量しています。信頼区間および保有期間は以下のとおりです。

信頼区間：99%

保有期間：トレーディング　10日間

バンキング　ALM関連ポジション：63日間（3ヶ月）

クレジット投資および政策投資：260日（1年）

その他：21日間（1ヶ月）

また、平時を想定した市場リスクの管理を補完するため、VaR計測で想定しないストレスシナリオを策定しストレステストを行い、ストレス時におけるVaRを上回る潜在的な損失がどの程度であるかを定期的に推定しています。

4. 資金繰りリスク

（1）資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

（2）資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

5. オペレーショナル・リスク

（1）オペレーショナル・リスク管理方針

オペレーショナル・リスク管理態勢の整備にあたっては、オペレーショナル・リスクは業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性および適切性の確保を図ることを基本としています。

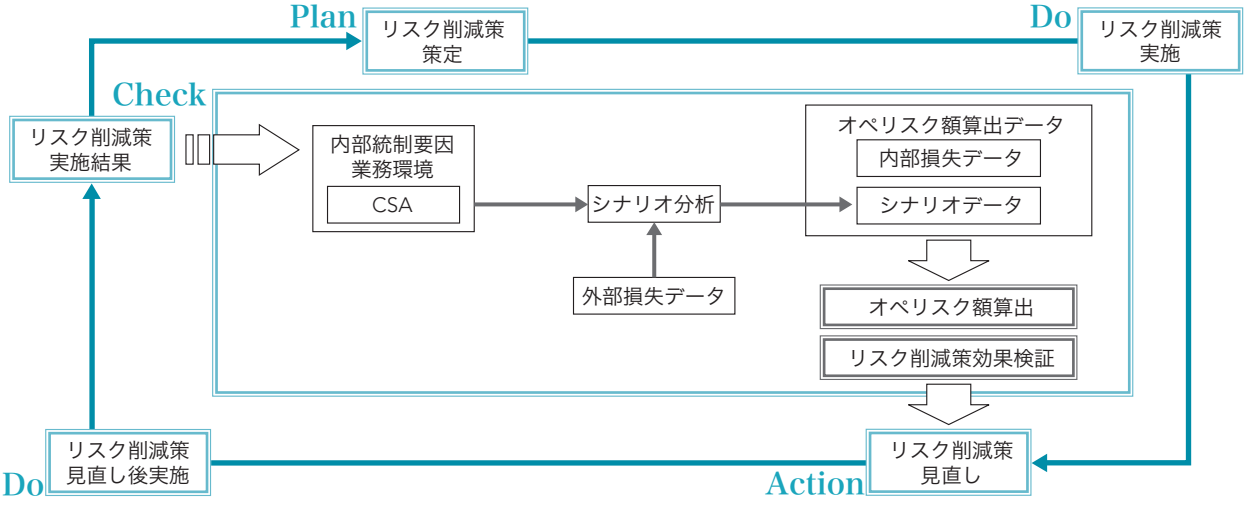
（2）オペレーショナル・リスク管理体制

リスク統括部は、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署として、事務リスクやシステムリスク等のリスクサブカテゴリーの各リスクを管理する部署等と連携の上、当グループ全体のオペレーショナル・リスク管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。また、態勢の整備・強化のため、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置して、各オペレーショナル・リスク管理部署の統括役員と各事業統括部等の部長が、オペレーショナル・リスクの情報について報告を受け、必要に応じて検討・協議を行える体制としています。

（3）オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めたすべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

■オペレーショナル・リスクに係るPDCAサイクルの枠組み



報酬等に関する開示事項：

三井住友トラスト・ホールディングス

1.当グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外監査役は除いています。なお、社外取締役は現状いません。

②「対象従業員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社が該当します。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取るものを指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。当該基準額は、平成23年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、当社の主要な連結子法人等においてその報酬体系・水準が大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人にも共通して適用するものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級職員等を含みます。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額を決定し、株主総会において決議された取締役報酬の個人別の配分については取締役会に、監査役報酬の個人別の配分については監査役の協議に、それぞれ一任されています。

②対象従業員等の報酬等の決定について

当グループにおける従業員等の報酬等は、当社及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該規則等は、業務推進部門から独立した当社及び主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

海外の従業員等の報酬等は、当社 現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

2.当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

（1）対象役職員の報酬等に関する方針

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた役員報酬の限度額は、取締役は月額30百万円、監査役は月額9百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額20百万円です。取締役及び監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、当事業年度に、取締役の株価上昇及び中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける従業員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況並びに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の従業員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

3.当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっており、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

■当グループの対象役職員の報酬等の総額
（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	ストックオプション報酬	変動報酬の総額	賞与	退職慰労金
取締役（除く社外取締役）	10	493	457	456	1	36	36	—
監査役（除く社外監査役）	2	54	54	54	—	—	—	—
対象従業員等	2	87	48	48	—	34	34	5

※報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。

資料編〈自己資本比率関連データ〉
三井住友トラスト・ホールディングス

定量的な開示事項（連結）	
自己資本比率に関する事項	360
連結の範囲に関する事項	363
自己資本の充実度に関する事項	364
信用リスクに関する事項	365
信用リスク削減手法に関する事項	372
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	373
証券化エクスポージャーに関する事項	374
マーケット・リスクに関する事項	380
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	382
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	382
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	382

平成23年4月1日の（旧）中央三井トラスト・グループと（旧）住友信託銀行グループとの経営統合に伴い、本資料編の計数は以下のとおりとしております。

・平成24年3月末の計数については、第一基準で算定した当社の連結計数を記載しております。
・平成23年3月末の計数については、特段の注記がない限り、第二基準で算定した（旧）中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の連結計数を記載しております。

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。
平成24年3月末において、当社は、第一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率の状況）

（単位：百万円）

		平成23年3月末（第二基準）	平成24年3月末（第一基準）
基本的項目（Tier Ⅰ）			
資本金		261,608	**261,608**
うち非累積的永久優先株 (注)1		—	**54,500**
新株式申込証拠金		—	**—**
資本剰余金		—	**859,499**
利益剰余金		405,988	**696,811**
自己株式（△）		282	**120**
自己株式申込証拠金		—	**—**
社外流出予定額（△）		6,632	**20,992**
その他有価証券の評価差損（△）		—	**—**
為替換算調整勘定		△ 2,129	**△ 12,907**
新株予約権		—	**6**
連結子法人等の少数株主持分		187,874	**510,153**
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		183,500	**463,500**
営業権相当額（△）		—	**—**
のれん相当額（△）		33,034	**111,886**
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	**5,469**
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		15,298	**18,194**
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		6,980	**32,954**
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）		791,115	**2,125,552**
繰延税金資産の控除金額（△） (注)2		—	**—**
計	（A）	791,115	**2,125,552**
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注)3	（a）	85,000	**241,000**
補完的項目（Tier Ⅱ）			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		——	**15,028**
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	**△ 217**
一般貸倒引当金		0	**12,929**
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	**—**
負債性資本調達手段等		343,747	**955,937**
うち永久劣後債務 (注)4		109,247	**244,987**
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注)5		234,500	**710,949**
計		343,748	**983,679**
うち自己資本への算入額	（B）	343,748	**983,679**
準補完的項目（Tier Ⅲ）			
短期劣後債務		—	**—**
うち自己資本への算入額	（C）	—	**—**
控除項目			
控除項目 (注)6	（D）	15,446	**123,455**
自己資本額			
（A）＋（B）＋（C）－（D）	（E）	1,119,416	**2,985,776**
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		5,779,933	**14,674,107**
オフ・バランス取引等項目		553,842	**1,786,447**
信用リスク・アセットの額	（F）	6,333,775	**16,460,554**
マーケット・リスク相当額に係る額（(H)/8%）	（G）	——	**219,539**
（参考）マーケット・リスク相当額	（H）	——	**17,563**
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J)/8%）	（I）	465,264	**1,214,361**
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（J）	37,221	**97,148**
信用リスク・アセット調整額	（K）	—	**—**
オペレーショナル・リスク相当額調整額	（L）	—	**—**
計（(F)+(G)+(I)+(K)+(L)）	（M）	6,799,039	**17,894,455**
連結自己資本比率=E/M×100（%）		16.46	**16.68**
Tier Ⅰ比率 = A/M×100（%）		11.63	**11.87**
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/Ax100（%）		10.74	**11.33**

（注）1. 平成24年3月末において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。
2. 平成24年3月末において、繰延税金資産の純額に相当する額は189,615百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は425,110百万円であります。
3. 平成24年3月末において、告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
4. 平成24年3月末において、告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 平成24年3月末において、告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 平成24年3月末において、告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
7. 平成24年3月末において、当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人 トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段の概要

連結自己資本比率（第一基準）における自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

資本項目	資本調達手段	概要
基本的項目（Tier Ⅰ）	普通株式	告示第5条第1項に掲げる株主資本であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
	優先株式	告示第5条第1項に掲げる株主資本であり、普通株式に対して剰余金の配当及び残余財産の分配において優先する非累積的永久優先株式であります。
	優先出資証券	告示第5条第3項に掲げる優先出資証券で次に掲げる条件のすべてを満たすものであります。 ・非累積的永久優先出資であること ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・発行代り金が当該銀行に即時かつ無制限に利用可能であり、業務を継続しながら当該銀行持株会社及びその子会社の損失の補てんに充当されるものであること
補完的項目（Tier Ⅱ）	永久劣後債務	告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。 ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・一定の場合を除き、償還されないものであること ・業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること ・利払い義務の延期が認められるものであること
	期限付劣後債務	告示第6条第1項第5号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※連結自己資本比率（第一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。
なお、MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limitedが発行している優先出資証券については、平成24年7月25日に全額償還する予定となっております。

1.当社の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

1.発行体	MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited
2.発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左	同左	同左
3.償還期日	定めなし	同左	同左	同左	同左	同左
4.任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成25年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5.配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左	同左	同左
6.配当	変動配当（ステップ・アップ配当は付されない）	同左	同左	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない）
7.発行総額	275億円	300億円	100億円	330億円	420億円	Series A　100億円 Series B　310億円
8.払込日	平成14年3月25日	平成15年3月24日	平成16年3月22日	平成19年3月1日	平成20年2月15日	平成20年12月16日
9.配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左	同左	同左
10.配当停止条件	当社が直前の事業年度において当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左	同左	同左
11.残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左	同左	同左

2.三井住友信託銀行（旧住友信託銀行）の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

1.発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2.発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3.償還期日	定めなし	同左	同左	同左
4.任意償還	平成25年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5.配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左
6.配当	当初固定配当(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	当初固定配当(ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	Series A 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される) Series B 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない)	当初固定配当(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない)
7.発行総額	500億円	500億円	Series A　560億円 Series B　540億円	700億円
8.払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
9.配当支払の内容	三井住友信託銀行の分配可能額の限度内で、三井住友信託銀行優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。三井住友信託銀行が直前の事業年度に三井住友信託銀行普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左
10.配当停止条件	三井住友信託銀行が直前の事業年度において三井住友信託銀行優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左
11.残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、三井住友信託銀行優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左

連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点は次のとおりであります。

連結財務諸表規則第5条第2項の規程を適用し連結の範囲に含めていない銀行法上の子会社は、自己資本比率を算出する対象となる持株会社グループに含めております。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は77社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
住友信託銀行（株）	信託業務、銀行業務
中央三井信託銀行（株）	信託業務、銀行業務
中央三井アセット信託銀行（株）	信託業務、銀行業務

(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等は1社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本ペンション・オペレーション・サービス（株）	年金制度管理・加入等記録管理・給付に関する業務

(4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社は42社であります。
主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
ハミングバード（株）	匿名組合方式による賃貸事業

	平成23年3月末	平成24年3月末
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（注）	該当ありません	該当ありません

（注）平成23年3月末は自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハに掲げる控除項目になります。

(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社はございません。

(6) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,266	**105,547**
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	**72,450**
適用除外とするエクスポージャー	7,266	**33,097**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	452,111	**1,192,629**
事業法人向けエクスポージャー	325,419	**928,928**
ソブリン向けエクスポージャー	1,209	**14,341**
金融機関等向けエクスポージャー	21,917	**33,544**
居住用不動産向けエクスポージャー	53,004	**109,541**
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,845	**1,687**
その他リテール向けエクスポージャー	14,537	**22,876**
その他のエクスポージャー(注)1	34,176	**81,709**
証券化エクスポージャー	15,554	**36,405**

(注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
株式等エクスポージャー	58,476	**132,992**
PD／LGD方式適用分	23,658	**44,663**
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	2,666	**18,074**
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	**—**
経過措置適用分 (注)1	32,151	**70,254**

(注) 1. 告示附則第13条によりリスク･ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD／LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
経過措置適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー (注)	69,078	**101,538**

(注) (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
マーケット・リスク	——	**17,563**
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	——	**1,780**
金利リスク	——	**1,001**
株式リスク	——	**—**
外国為替リスク	——	**779**
コモディティ・リスク	——	**—**
オプション取引	——	**—**
内部モデル方式	——	**15,783**

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
粗利益配分手法	37,221	**97,148**

(6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
連結総所要自己資本額 (注)	543,923	**1,431,556**

(注) (信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	29,823,559	22,022,444	4,667,305	230,251	2,903,558	297,411
日本以外	3,228,151	1,630,364	948,903	568,327	80,556	8,649
地域別合計	33,051,711	23,652,809	5,616,208	798,578	2,984,114	306,061
製造業	4,256,518	2,739,865	638,388	28,131	850,133	37,091
農業、林業	3,915	2,428	1,095	17	375	34
漁業	6,645	6,508	72	65	－	－
鉱業、砕石業、砂利採取業	19,275	17,363	715	97	1,099	－
建設業	299,446	170,921	69,759	982	57,782	4,754
電気・ガス・熱供給・水道業	813,395	737,028	37,957	1,474	36,935	467
情報通信業	344,674	292,044	12,414	1,130	39,085	5,617
運輸業、郵便業	1,612,073	1,290,124	191,061	20,458	110,429	1,939
卸売業、小売業	2,036,285	1,402,136	212,328	5,035	416,784	7,272
金融業、保険業	4,080,668	2,987,181	279,522	202,293	611,671	83,051
不動産業	3,399,020	2,759,040	380,151	10,151	249,677	54,900
物品賃貸業	700,827	618,195	16,411	944	65,276	203
地方公共団体	787,584	101,959	655,097	－	30,527	－
個人	6,326,387	6,139,563	－	－	186,824	70,733
その他	8,364,991	4,388,448	3,121,234	527,797	327,512	39,993
業種別合計	33,051,711	23,652,809	5,616,208	798,578	2,984,114	306,061
1年以下	9,150,292	6,177,008	1,531,529	68,193	1,373,560	
1年超3年以下	5,942,142	4,057,371	1,019,668	125,593	739,509	
3年超5年以下	5,525,946	4,377,213	739,956	146,066	262,709	
5年超	12,433,329	9,041,214	2,325,054	458,724	608,335	
残存期間別合計	33,051,711	23,652,809	5,616,208	798,578	2,984,114	
期中平均残高	34,176,593	23,657,241	6,287,284	875,145	3,356,920	

（注）1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末、平成23年9月末及び平成24年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
日本	13,011,608	9,004,397	2,091,524	27,641	1,888,045	126,356
日本以外	1,531,712	227,246	1,172,000	100,479	31,986	5,597
地域別合計	14,543,320	9,231,643	3,263,524	128,120	1,920,032	131,953
製造業	1,385,562	918,210	266,020	2,286	199,045	5,124
農業、林業	315	315	—	—	—	—
漁業	2	2	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,450	746	688	—	15	—
建設業	137,760	74,652	33,863	4	29,240	2,144
電気・ガス・熱供給・水道業	287,168	268,352	14,332	1	4,482	507
情報通信業	40,873	29,139	7,439	28	4,266	762
運輸業、郵便業	706,065	564,503	89,452	2,403	49,705	1,096
卸売業、小売業	556,630	451,101	60,928	581	44,018	6,923
金融業、保険業	3,413,211	2,072,374	112,775	50,790	1,177,270	5,903
不動産業	1,338,630	1,066,677	168,388	2,348	101,216	44,949
物品賃貸業	185,044	153,730	12,068	23	19,222	211
地方公共団体	1,303,645	9,656	1,268,351	—	25,636	—
個人	3,505,703	3,290,362	—	—	215,341	50,378
その他	1,681,255	331,819	1,229,214	69,651	50,570	13,950
業種別合計	14,543,320	9,231,643	3,263,524	128,120	1,920,032	131,953
1年以下	4,667,186	3,219,816	60,338	25,378	1,361,652	
1年超3年以下	2,386,545	1,228,385	933,861	11,147	213,150	
3年超5年以下	1,560,452	1,014,117	479,953	6,557	59,824	
5年超	5,929,135	3,769,323	1,789,370	85,035	285,404	
残存期間別合計	14,543,320	9,231,643	3,263,524	128,120	1,920,032	
期中平均残高	14,806,771	9,118,979	3,598,555	117,749	1,971,486	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末、平成22年9月末及び平成23年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	32,001	**82,700**	50,698

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	11,488	**63,755**	52,266
日本以外	4,200	**6,349**	2,149
地域別合計	15,688	**70,104**	54,416
製造業	107	**11,032**	10,924
農業、林業	—	**4**	4
漁業	—	**0**	0
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	**5**	5
建設業	381	**455**	73
電気・ガス・熱供給・水道業	—	**8**	8
情報通信業	3	**1,068**	1,064
運輸業、郵便業	94	**3,034**	2,940
卸売業、小売業	816	**1,592**	775
金融業、保険業	1	**11,104**	11,102
不動産業	4,334	**4,856**	521
物品賃貸業	—	**33**	33
地方公共団体	—	**—**	—
個人	4,257	**6,841**	2,584
その他	5,689	**30,067**	24,377
業種別合計	15,688	**70,104**	54,416

(3) 特定海外債権引当勘定

平成24年3月末及び平成23年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
製造業	83	**244**
農業、林業	—	**2**
漁業	—	**2**
鉱業、砕石業、砂利採取業	2	**—**
建設業	199	**237**
電気・ガス・熱供給・水道業	—	**5**
情報通信業	136	**17**
運輸業、郵便業	1	**41**
卸売業、小売業	279	**896**
金融業、保険業	53	**142**
不動産業	732	**261**
物品賃貸業	—	**5**
地方公共団体	—	**9**
個人	1,647	**1,837**
その他	37	**424**
業種別合計	3,173	**4,131**

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成24年3月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	597,401	2,197	**2,243,522**	**85,238**
0%	438,803	1	**761,928**	**2**
10%	59	—	**15,886**	**—**
20%	84,564	2,195	**136,251**	**7,809**
35%	—	—	**—**	**—**
50%	—	—	**54,876**	**46,891**
75%	258	—	**233**	**—**
100%	73,702	—	**1,269,477**	**30,438**
150%	12	—	**4,865**	**96**
自己資本控除	—		**—**	

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
スロッティングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	491,222	**1,825,943**
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	—	**189,039**
残存期間2年半以上	—	**164,599**
優……95%	—	**40,488**
良……120%	—	**44,730**
可……140%	—	**73,022**
弱い……250%	—	**—**
デフォルト……0%	—	**6,358**
残存期間2年半未満	—	**24,439**
優……70%	—	**—**
良……95%	—	**10,437**
可……140%	—	**14,002**
弱い……250%	—	**—**
デフォルト……0%	—	**—**
上記以外のもの	491,222	**1,636,903**
残存期間2年半以上	267,409	**1,134,955**
優……70%	240,877	**456,960**
良……90%	2,897	**439,221**
可……115%	13,945	**165,711**
弱い……250%	9,195	**49,434**
デフォルト……0%	491	**23,627**
残存期間2年半未満	223,812	**501,948**
優……50%	189,055	**245,947**
良……70%	22,820	**105,878**
可……115%	48	**104,370**
弱い……250%	4,172	**40,452**
デフォルト……0%	7,715	**5,298**
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	7,860	**55,404**
300%	—	**8,471**
400%	7,860	**46,933**

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.38%**	**44.61%**	**48.33%**	**11,173,555**	**1,964,591**
要注意先（要管理先を除く）	**10.44%**	**43.61%**	**184.82%**	**545,597**	**59,761**
要管理先以下	**100.00%**	**43.03%**		**208,298**	**22,439**
合計	**2.46%**	**44.54%**	**53.45%**	**11,927,451**	**2,046,792**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.43%	44.13%	48.61%	4,765,647	459,044
要注意先（要管理先を除く）	8.06%	41.04%	160.09%	257,830	19,747
要管理先以下	100.00%	41.43%		59,066	20,827
合計	2.24%	43.94%	53.46%	5,082,543	499,620

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.01%**	**44.96%**	**2.84%**	**5,600,225**	**537,017**
要注意先（要管理先を除く）	**9.68%**	**45.00%**	**184.46%**	**502**	**156**
要管理先以下	**100.00%**	**45.00%**		**—**	**6**
合計	**0.01%**	**44.96%**	**2.86%**	**5,600,728**	**537,179**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.97%	0.40%	2,573,271	1,121,587
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.97%	0.40%	2,573,271	1,121,594

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.08%**	**45.15%**	**21.81%**	**1,167,713**	**699,285**
要注意先（要管理先を除く）	**8.99%**	**45.00%**	**180.91%**	**1,001**	**1,025**
要管理先以下	**—**	**—**		**—**	**—**
合計	**0.09%**	**45.15%**	**21.98%**	**1,168,715**	**700,311**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.16%	44.69%	32.31%	562,482	177,039
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		5,000	—
合計	0.83%	44.69%	32.10%	567,482	177,039

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	**0.47%**	**154.53%**	**342,827**
要注意先（要管理先を除く）	**7.82%**	**434.27%**	**1,907**
要管理先以下	**100.00%**		**74**
合計	**0.53%**	**156.05%**	**344,808**

(単位：百万円)

	平成23年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.64%	171.74%	165,413
要注意先（要管理先を除く）	7.95%	565.08%	23
要管理先以下	100.00%		0
合計	0.64%	171.79%	165,437

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成24年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	**0.26%**	**34.41%**	**17.04%**	**5,689,465**	**129,115**	**6,574**	**99.24%**
	延滞等	**26.52%**	**37.92%**	**232.75%**	**34,513**	**147**	**—**	**—**
	デフォルト	**100.00%**	**33.15%**	**24.57%**	**41,462**	**128**	**0**	**100.00%**
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	**0.80%**	**85.94%**	**27.71%**	**13,985**	**20,943**	**120,458**	**17.39%**
	延滞等	**28.16%**	**77.57%**	**240.22%**	**186**	**48**	**194**	**25.09%**
	デフォルト	**100.00%**	**87.12%**	**3.69%**	**625**	**27**	**109**	**25.11%**
その他リテール向け（消費性）	非延滞	**1.07%**	**44.07%**	**44.60%**	**115,656**	**26,763**	**144,493**	**17.88%**
	延滞等	**32.06%**	**48.02%**	**130.35%**	**1,520**	**213**	**319**	**57.83%**
	デフォルト	**100.00%**	**46.23%**	**13.91%**	**4,127**	**857**	**264**	**57.49%**
その他リテール向け（事業性）	非延滞	**0.73%**	**39.14%**	**34.65%**	**240,185**	**6,525**	**231**	**88.33%**
	延滞等	**14.03%**	**41.99%**	**79.12%**	**1,932**	**203**	**—**	**—**
	デフォルト	**100.00%**	**51.13%**	**0.20%**	**11,980**	**474**	**1**	**100.00%**
合計		**1.40%**	**35.16%**	**19.65%**	**6,155,641**	**185,450**	**272,647**	**48.86%**

(単位：百万円)

		平成23年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.20%	34.48%	13.69%	2,942,491	162,766	5,226	100.00%
	延滞等	26.95%	34.45%	211.46%	31,506	61	—	—
	デフォルト	100.00%	31.12%	57.53%	24,067	110	—	—
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	0.59%	83.15%	19.91%	10,459	21,160	101,414	20.87%
	延滞等	29.46%	79.58%	248.90%	439	103	393	26.20%
	デフォルト	100.00%	82.37%	8.98%	1,106	41	157	26.21%
その他リテール向け（消費性）	非延滞	1.11%	63.02%	60.74%	36,205	21,234	46,832	44.20%
	延滞等	24.92%	62.92%	157.89%	1,076	50	110	45.61%
	デフォルト	100.00%	52.67%	2.00%	3,035	37	54	68.62%
その他リテール向け（事業性）	非延滞	0.91%	32.91%	27.81%	120,097	2,490	138	100.00%
	延滞等	36.74%	36.73%	77.08%	2,160	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	57.28%	—	9,659	3	3	100.00%
合計		1.65%	35.46%	17.28%	3,182,305	208,060	154,332	30.75%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度		前年度損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	2,101	△28,151	**16,832**	**△32,246**	14,730
ソブリン向けエクスポージャー	△30	△30	**4,749**	**△16**	4,780
金融機関等向けエクスポージャー	△96	△4,306	**△135**	**△138**	△39
リテール向けエクスポージャー	4,124	△6,341	**2,576**	**△7,067**	△1,547

(注) 1. 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。なお、かかる理由により、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻入は、上記に含めておりません。
2. 平成22年度の計数は、中央三井トラスト・ホールディングス(連結)と住友信託銀行(連結)の合計であります。

【要因分析】

平成23年度損失実績値については前年度と比較して179億円増加しております。

これは、主に破たんした大口債務者や住専関連の貸倒引当金を計上したこと、および、前年度に計上した引当率の変動に伴う引当金の戻入が、当期は減少したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

（単位：百万円）

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	195,988	**16,832**
ソブリン向けエクスポージャー	230	**4,749**
金融機関等向けエクスポージャー	3,395	**△135**
リテール向けエクスポージャー	35,841	**2,576**

（注）1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の中央三井トラスト・ホールディングス（連結）と住友信託銀行（連結）の期待損失額の合計であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

（単位：百万円）

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,322	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

（注）1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の中央三井トラスト・ホールディングス（連結）と住友信託銀行（連結）の期待損失額の合計であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	**276,602**	**－**	**－**	**－**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	**832,440**	**729,885**	**319,050**	**－**
うち事業法人向けエクスポージャー	**150,879**	**716,451**	**216,187**	**－**
うちソブリン向けエクスポージャー	**3,221**	**13,433**	**102,862**	**－**
うち金融機関等向けエクスポージャー	**678,339**	**－**	**－**	**－**
うちリテール向けエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	－	－	－	－
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,181,427	612,451	129,620	－
うち事業法人向けエクスポージャー	10,714	600,487	43,841	－
うちソブリン向けエクスポージャー	－	11,964	84,779	－
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,170,713	－	1,000	－
うちリテール向けエクスポージャー	－	－	－	－

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	185,869	**3,004,625**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	128,041	**981,812**
うち 外国為替関連取引	50,640	**556,770**
金利関連取引	260,825	**3,784,923**
クレジットデリバティブ取引	－	**－**
その他の取引	－	**－**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	183,424	**3,359,882**
担保の額	5,357	**183,395**
うち 預金	146	**52,246**
有価証券	5,211	**131,149**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	122,683	**798,416**
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	5,000	**5,000**
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	－	**－**
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,000	**5,000**
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	－	**－**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	67	**16**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	78	**119**
担保の額	－	**－**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	78	**119**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成23年9月	平成24年3月
原資産の種類	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	60,135百万円	29,679百万円
（平成24年3月末現在）	59,831百万円	29,387百万円
当初発行額	60,135百万円	29,679百万円
優先受益権	55,200百万円（Aaa(sf)/Moody's）	27,380百万円（Aaa(sf)/Moody's）
メザニン受益権	1,920百万円（Aa2(sf)/Moody's） 540百万円（A2(sf)/Moody's） 600百万円（Ba2(sf)/Moody's）	920百万円（Aa2(sf)/Moody's） 260百万円（A2(sf)/Moody's） 260百万円（Ba2(sf)/Moody's）
劣後受益権	1,875百万円（無格付）	859百万円（無格付）
最終償還年月	平成60年3月	平成60年10月

当社グループは、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オンバランス取引	オフバランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	**217,397**	**－**	**638,401**	**638,401**	**－**
住宅ローン	**217,397**	**－**	**638,401**	**638,401**	**－**
その他	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
再証券化エクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	**217,397**	**－**	**638,401**	**638,401**	**－**

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	**1,995**	**201**
その他	**－**	**－**
合計	**1,995**	**201**

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	220,080	―	20,372	―
20%未満	―	―	―	―
20%以上50%未満	182,964	―	7,227	―
50%以上100%未満	―	―	―	―
100%以上350%未満	27,535	―	3,564	―
350%以上1,250%未満	―	―	―	―
自己資本控除	9,580	―	9,580	―
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	―	―	―	―
20%未満	―	―	―	―
20%以上50%未満	―	―	―	―
50%以上100%未満	―	―	―	―
100%以上350%未満	―	―	―	―
350%以上1,250%未満	―	―	―	―
自己資本控除	―	―	―	―
合計	220,080	―	20,372	―

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末
住宅ローン	18,194
その他	―
合計	18,194

(7) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末
住宅ローン	6,897
その他	2,682
合計	9,580

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度
住宅ローン	3,706
その他	―
合計	3,706

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成22年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	186,299	438,775	438,775	―
その他	―	―	―	―
合計	186,299	438,775	438,775	―

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	2,629	362
その他	―	―
合計	2,629	362

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	―	―
	20%以上50%未満	―	―
	50%以上100%未満	186,299	9,913
	100%以上350%未満	―	―
	350%以上1,250%未満	―	―
	自己資本控除	2,682	2,682
合計		188,982	12,596

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	15,298
その他	―
合計	15,298

(6) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	―
その他	2,682
合計	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	412,509	16,177
住宅ローン	228,573	749
クレジットカード与信	26,949	—
リース料債権・割賦債権等	24,320	10,394
商業用不動産担保ローン	6,983	2,950
その他事業法人向け	125,682	2,083
再証券化エクスポージャー	79,514	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	19,970	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	1,061	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	58,482	—
合計	492,023	16,177

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	412,509	16,177	14,085	113
20%未満	303,951	15,427	1,988	91
20%以上50%未満	62,753	749	1,694	22
50%以上100%未満	32,693	—	2,026	—
100%以上350%未満	4,695	—	505	—
350%以上1,250%未満	852	—	307	—
自己資本控除	7,563	—	7,563	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	79,514	—	4,035	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	76,093	—	1,513	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	999	—	102	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,420	—	2,420	—
合計	492,023	16,177	18,121	113

(3) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	9,983
合計	9,983

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象
該当ありません。

平成22年度

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月末
	エクスポージャーの額
住宅ローン	78,058
クレジットカード与信	2,044
リース料債権・割賦債権等	7,591
商業用不動産担保ローン	2,950
その他事業法人向け	66,831
合計	157,475

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	20%未満	87,250	518
	20%以上50%未満	35,718	975
	50%以上100%未満	34,506	1,463
	100%以上350%未満	－	－
	350%以上1,250%未満	－	－
	自己資本控除	－	－
合計		157,475	2,957

(3) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額
該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

住友信託銀行（連結）

●平成23年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年3月末	**1,527億円**	**7億円**
最大値	**2,155億円**	**14億円**
最小値	**1,506億円**	**4億円**
平均値	**1,690億円**	**7億円**

（平成23年4月～平成24年3月）

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3月末	2,239億円	10億円
最大値	2,483億円	14億円
最小値	1,863億円	4億円
平均値	2,153億円	8億円

（平成22年4月～平成23年3月）

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間： 1営業日	観測期間：1年

（参考）中央三井信託銀行（連結）

●平成23年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年3月末	**2,570億円**	**1億円**
最大値	**3,491億円**	**15億円**
最小値	**2,531億円**	**0億円**
平均値	**2,947億円**	**3億円**

（平成23年4月～平成24年3月）

（注）バンキング勘定については、平成23年4月より計測基準を見直しております。

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3月末	2,120億円	1億円
最大値	2,316億円	23億円
最小値	1,744億円	0億円
平均値	1,996億円	6億円

（平成22年4月～平成23年3月）

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：資産に応じて最長1年	観測期間：3年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：3年

（注）マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しており、バリュー・アット・リスクは参考情報として記載しております。

（参考）中央三井アセット信託銀行（単体）

●平成23年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年3月末	**0億円**	**－**
最大値	**3億円**	**－**
最小値	**0億円**	**－**
平均値	**1億円**	**－**

（平成23年4月～平成24年3月）

（注）マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しております。

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3月末	2億円	－
最大値	3億円	－
最小値	2億円	－
平均値	2億円	－

（平成22年4月～平成23年3月）

VaR計測基準

バンキング勘定	標準的方式を準用
トレーディング勘定	該当ありません。

旧中央三井トラスト・ホールディングスは平成23年3月末基準の自己資本比率算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

住友信託銀行（連結）

●平成23年度の市場リスクの状況

	トレーディング勘定
平成24年3月末	**13億円**
最大値	**13億円**
最小値	**7億円**
平均値	**9億円**

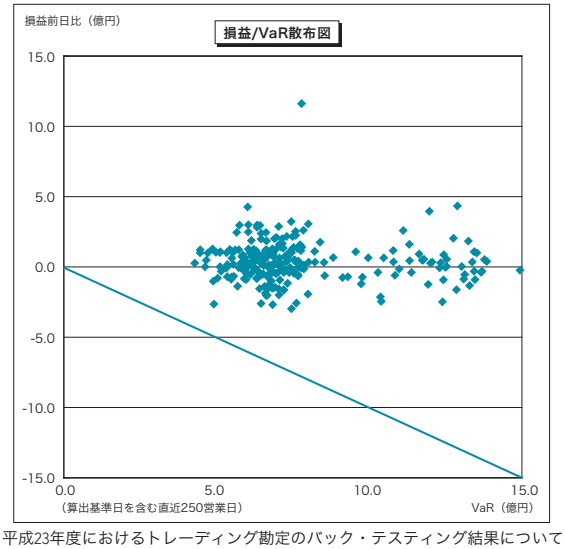
（平成23年10月～平成24年3月）

(3) バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

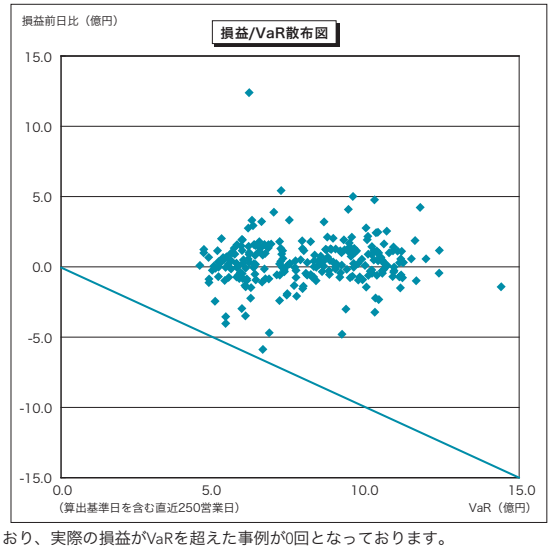
住友信託銀行（連結）

●トレーディング勘定のバック・テスティングの状況

平成23年度



平成22年度

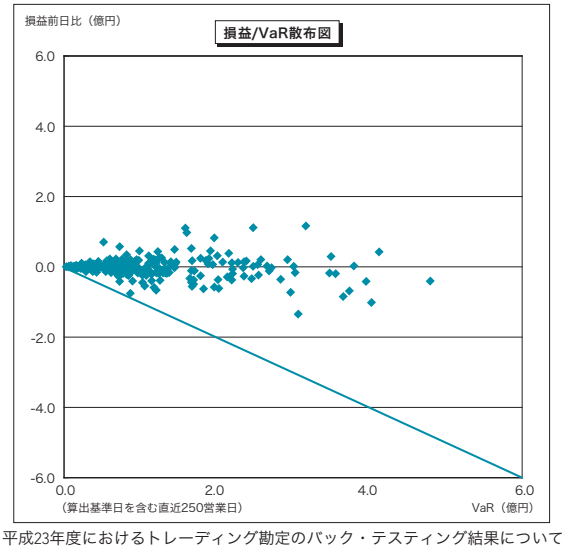


（注）平成23年度におけるトレーディング勘定のバック・テスティング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

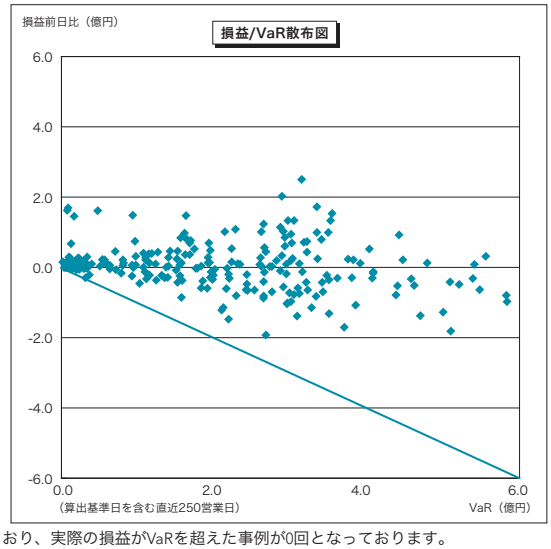
中央三井信託銀行（連結）

●トレーディング勘定のバック・テスティングの状況

平成23年度



平成22年度



（注）平成23年度におけるトレーディング勘定のバック・テスティング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成24年3月末			
連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	連結貸借対照表計上額	時価			連結貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー	486,051	486,051			**895,856**	**895,856**		
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	109,406	109,406			**122,746**	**122,746**		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	2,925	15,838	6,220	6,692	**△33,916**	**7,325**	**10,909**	**30,332**
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額				38,215				**50,681**
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

（注）1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	552,332	**1,228,260**
経過措置適用分	379,034	**828,082**
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	7,860	**55,369**
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	165,437	**344,808**

（注）ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	375,546	**497,685**
ルック・スルー方式	363,025	**428,402**
単純過半数方式	10,007	**43,768**
運用基準方式	2,512	**8,818**
内部モデル手法	－	**－**
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	－	**14,950**
上記のいずれにも該当しないもの	－	**1,746**

（注）信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末		
	(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス	中央三井信託銀行（単体）	中央三井アセット信託銀行(単体)	住友信託銀行（連結）
総金利リスク量	54,090	**3,841**	**1**	**7,321**
円金利	100	**3,244**	**1**	**52**
ドル金利	41,993	**573**	**－**	**4,995**
その他金利	11,997	**24**	**－**	**2,273**
アウトライヤー比率	5.0%	**0.4%**	**0.0%**	**0.4%**

（注）1. 旧中央三井トラスト・グループ、旧住友信託銀行グループでリスク計測システムの違い等があることから、合算の数値ではなく、銀行単位での数字を併記しております。
2. 旧中央三井トラスト・グループについては、銀行子会社以外の連結対象会社の対象資産は僅少であるため、リスク量、自己資本とも中央三井信託銀行単体、中央三井アセット信託銀行単体で算出した数値を表記しております。
3. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、各銀行において以下前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

資料編〈自己資本比率関連〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）ならびに銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（平成24年3月29日金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、平成24年3月末現在における（旧）中央三井信託銀行について開示しています。

【定性的な開示事項：（旧）中央三井信託銀行】

1. リスク管理全般	384
2. 信用リスク	384
3. 内部格付制度	387
4. 市場リスク・資金繰りリスク	388
5. オペレーショナル・リスク管理体制	390
6. その他の事項	391

【報酬等に関する開示事項：（旧）中央三井信託銀行】

定性的な開示事項：

（旧）中央三井信託銀行

1.リスク管理全般

（1）リスク管理の基本方針

中央三井信託銀行（以下、「当社」）では、リスク管理方針に基づく適切なリスク管理体制を構築するため、取締役会で制定した「リスク管理規程」において、管理すべきリスクの種類、リスク管理手法、管理組織・権限など、リスク管理の基本的なルールを決定した上で、リスクの種類ごとにリスク管理の具体的内容を個別の規定・規則などで定めています。

運営体制面では、取締役会のもとに「経営会議」を設置し、各種リスクの管理に関する基本方針の事前討議、状況把握などを行うとともに、全社的なリスクの状況把握や全般的な業務運営に関する審議を行い、経営の健全性の確保を図っています。また、これらのほか、「ALM審議会」「投融資審議会」等を設置し、各種経営課題に対しリスク管理に十分配慮しつつ取り組んでいます。

当社では、リスクの種類ごとに管理部署を設置しており、全体統括および信用リスク、市場リスク、資金繰りリスク、オペレーショナル・リスクの管理をリスク統括部が行うほか、事務リスクは事務管理部およびその他の本部各部、システムリスクはシステム企画部、法務リスクは法務部、人的リスクは人事部、有形資産リスクは総務部が管理しています。

また、持株会社から通知された資本配賦計画およびその見直し計画は経営会議および取締役会へ報告され、計画に基づき資本の配賦を受けた各部門は、その資本額を遵守して業務運営を行います。資本配賦計画の遵守状況についてはリスク管理統括部署がモニタリングを行い、各部門のリスクが配賦された資本額を超過または超過する見込みとなった場合には、速やかに持株会社に報告して、対応を協議します。

2.信用リスク

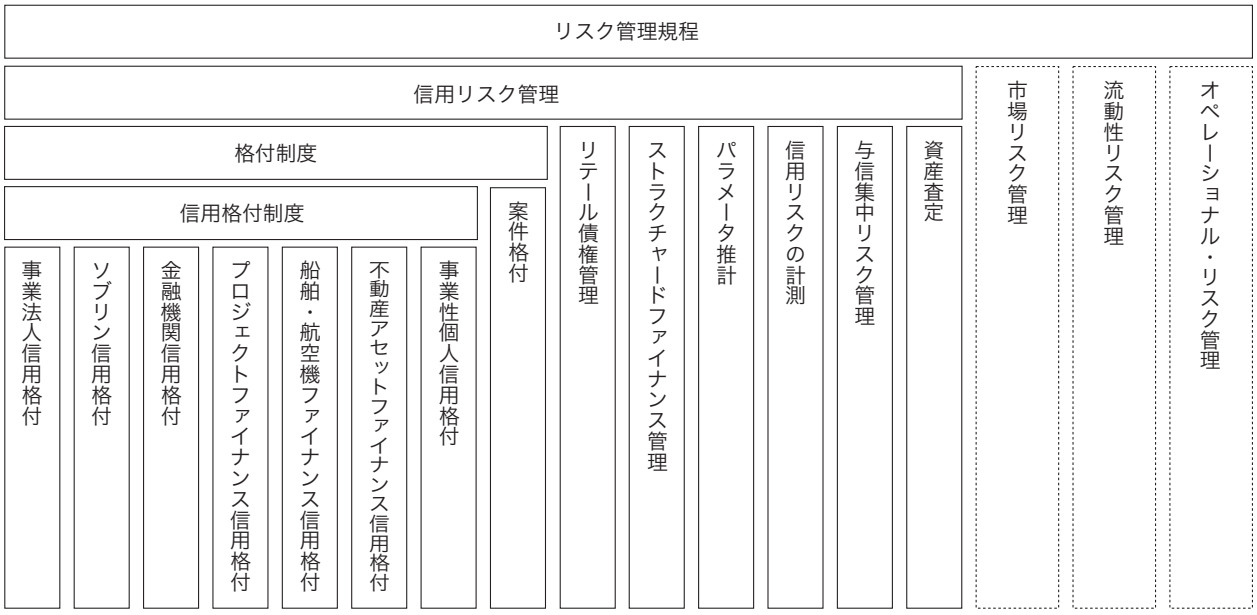
（1）信用リスク管理方針

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では持株会社が定めたリスク管理方針に基づきリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」において、信用リスク管理の具体的内容を「信用リスク管理規程」などで定めています。信用リスク管理の対象には、不良債権の発生を未然に防ぎ、資産の健全性を確保するため、貸出取引、市場性取引、オフバランス取引など与信関連業務全般を含めています。

（2）信用リスク管理体制

信用リスクの管理は、営業部店の取引に係る管理をリスク統括部、市場性取引などに係る管理を与信関連各部が行い、中央三井信託銀行のリスク管理の統括についても、リスク統括部が行っています。信用リスク管理の制度として、与信関連業務ごとの取引形態、性質などに応じて、格付制度、リテール債権管理制度、ストラクチャードファイナンスの管理、パラメータ推計、信用リスクの計測、与信集中リスク管理、資産査定、格付制度などに係る検証、モニタリング・報告、新商品・新規業務導入時のリスク評価の方法を定めています。

■信用リスクの管理体制



（3）信用リスクのその他の事項

1）案件審査

個別取引案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門がそれぞれ所管する個別案件ごとに資金使途、償還能力、キャッシュ・フロー、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っています。さらに重要な案件の審査についてはその取り組みの可否を社長以下関係する役員で構成する「投融資審議会」に付議し、経営レベルで個別融資・有価証券投資に関する重要方針を審議する体制をとっています。

2）信用リスク管理方法

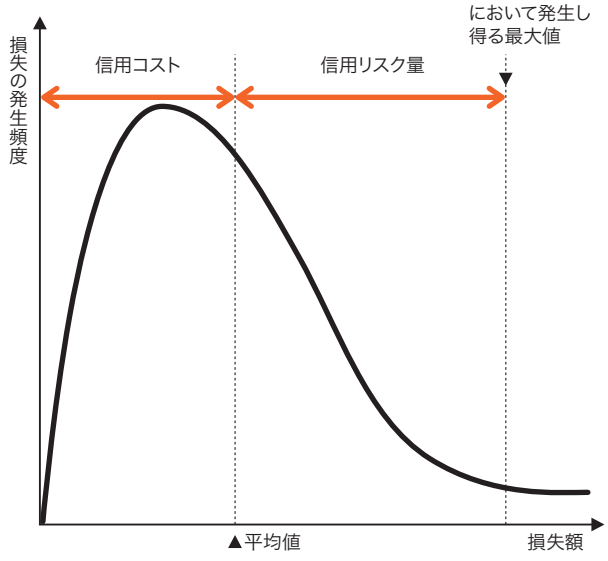
リスク管理部署は信用リスク量の状況および持株会社から各与信関連業務部門に配賦された資本額の遵守状況についてモニタリングを実施するとともに、リスク量の状況を月次で経営会議、取締役会に報告しています。

なお、信用リスク量の算出は、原則として、内部格付制度に基づき推計されたパラメータを用いたモンテカルロシミュレーションにより行っています。

また、特定の業種・内部格付・与信先およびグループに対する過度の与信集中を排除すべく、個別取引先およびグループに対する経営宛の対応方針付議基準の設定を行い、それらの与信残高の状況について月次でモニタリングを実施し、投融資審議会に報告を行っています。モニタリングの結果、対応方針付議基準を超える場合には、与信残高目処、保全などの対応方針を策定し、経営レベルで協議を行っています。このほか、業種区分別の残高等の状況について四半期ごとにモニタリングを実施し、投融資審議会に報告を行っています。特定の業種について業種区分ごとの残高構成比率等が一定比率を超えた場合には、与信制限を含めた今後の対応方針を同審議会に付議します。

当社では、貸出資産の取得、売却などを機動的に実施することにより与信集中リスクの削減を図るなど、与信ポートフォリオ管理（CPM）の高度化に向けた取り組みを行っています。

■信用リスク量の算出



3）個別与信の信用リスク管理

個別与信の信用リスク管理については、法人与信先に対する内部格付制度、案件格付制度、リテール債権に対

するプール管理制度および貸出資産等に対する資産査定制度により、体制整備を図っています。

①内部格付制度

全法人与信先を対象に、資産査定の債務者区分とリンクする内部格付制度として11段階の「信用格付制度」を導入し、与信審査や社内モデルによる信用リスク計量化に活用しています。内部格付は入手可能、かつ関連する重要な最新の情報を全て考慮に入れて付与します。また、1年に1回以上見直しを行うとともに、与信先の信用リスクの評価に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合についても、見直すこととしています。内部格付の付与は、営業部店などが財務データによる定量評価と系列関係や実態的な資産評価などによる定性評価を基に外部格付の参照などの補正のうえ行いますが、審査部門が与信先の実態に照らして個別に修正が必要と判断した場合には、修正点を付与し、最終的な内部格付を決定することとしています。格付付与プロセスや運営状況については、信用リスク管理部署が定期的に検証し、その適切性を維持する体制としています。

■内部格付と債務者区分との関係

信用格付	債務者区分	定義
A	正常先	債務を履行する能力が非常に高い最上位の信用格付。国・地方公共団体等のほか財務内容が非常に優れており、かつ業況も好調な事業法人が中心。
B＋		債務を履行する能力は高いが、最上位の信用格付に比べ、事業環境や経済環境の悪化からやや影響を受けやすい。財務内容が優れており、かつ業況も好調な事業法人が中心。
B		債務を履行する能力は高いが、事業環境や経済環境が悪化した場合、債務履行能力が低下する可能性が上位の信用格付に比べより高い。財務内容が良好で、かつ業況も安定している事業法人が中心。
C＋		債務を履行する能力に問題はないが、事業環境や経済環境の悪化によって、債務履行能力が低下する懸念がやや大きい。財務内容が概ね良好で、かつ業況も安定している事業法人が中心。
C		現時点で債務を履行する能力に問題はないが、事業環境や経済環境が悪化した場合、債務履行能力が損なわれる要素が見受けられる。現時点で財務内容や業況に問題はないが、今後の業況推移にやや注意を要する事業法人が中心。
C－		現時点で債務を履行する能力は有しているが、事業環境、財務状況、または経営環境の悪化に対して不確実性、脆弱性があり、先行き債務履行能力が損なわれる可能性がある。財務内容や今後の業況推移等に注意を要する事業法人が中心。
D1	要注意先	業況が低調ないし不安定、または財務内容に問題があり、債務の履行状況に支障をきたす可能性が高い。現時点で債務の履行状況に問題は発生していないが、財務内容や今後の業況推移等に十分な注意を必要とする事業法人が中心。
D2		業況が低調、または財務内容に重大な問題があり、現に債務の履行状況に問題が発生しているか、または支障をきたす可能性が極めて高い。財務内容や今後の業況推移等に十分な注意を必要とする事業法人が中心。
D3	要管理先	業況が低調ないし不安定、または財務内容に問題があり、「金融再生法施行規則」にもとづく要管理債権が発生している。
E	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗も芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高い。
F	実質破綻先	深刻な経営難の状態にあり、実質的な破綻状態に陥っている。または法的・形式的な破綻の事実が発生している。
	破綻先	

②案件格付制度

貸出業務運営上の指標とすべき貸出スプレッド水準の設定における基本的な要素として利用するため、法人与信先への貸出および支払承諾に係る取引を対象として、期待損失率に貸出期間などの要素を加えた、序列的な区分を設定した「案件格付制度」を導入しています。案件格付付与手続きについては、営業部店などが当該債権に係る貸出手続きなどを行う際に実施し、適時適切に見直しを行う体制としています。

③リテール債権管理制度

リテール債権については、リスク特性に応じて細分化したプール区分を設定・管理する枠組みとして「リテール債権管理制度」を導入し、与信審査への利用を図るとともに信用リスクの計量化に活用しています。リテール債権のプール区分への割当は、営業部店などが当該債権に係る貸出手続きなどを行う際に実施しています。また、信用リスク管理部署が、毎年3月末日にリテール債権全体についてシステム登録されている情報に基づき、プール区分への割当を見直す体制としています。

④資産査定制度

資産査定は、営業部店などが一次査定を、審査部などの所管本部が二次査定を、資産の健全性確保に十分留意して行い、その結果を経営会議・取締役会に報告する体制としています。資産査定は当社の正確な財務諸表作成の基礎となるだけでなく、与信先の問題点を一層的確に把握するための中間管理の仕組みとして機能しており、問題点が明確となった与信先については、与信先債権を信用リスクの程度に応じて「管理債権」「注意債権」に区分し、審査部門の指導のもと、今後の取り組み方針の策定・フォローを行っています。

⑤問題債権管理ほか

延滞や倒産などのトリガー事象が発生した際は、営業部店などは審査部門および信用リスク管理部門に状況を報告し、速やかに信用リスクの悪化を把握する体制を構築しています。

また、適正収益の確保の観点から、債務者ごとの内部格付を基礎に与信期間や保全状況など案件ごとのリスク度合いに応じた「指標スプレッド」を設定し、貸出採算の向上に努めています。

4）その他の事項

①使用する内部格付手法の種類	基礎的内部格付手法
②内部格付手法適用範囲と標準的手法適用範囲	信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。 **【適用除外資産】** 与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。 **【適用除外事業単位】** 与信業務を主たる業務としていない事業単位。 中央三井信託銀行連結の範囲で適用除外となっている事業単位は10社です（平成24年3月末現在）。
③段階的適用	該当ありません。
④標準的手法で使用する格付機関	株式会社格付投資情報センター（R&I） ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

3.内部格付制度

（1）内部格付および信用プール制度の概要

当社は、事業法人等向けエクスポージャーについては、債務者のデフォルト確率に対応した「事業法人信用格付制度」「ソブリン信用格付制度」「金融機関信用格付制度」および「事業性個人信用格付制度」の4つの内部格付制度と、債権の期待損失率などに対応した格付制度である「案件格付制度」を整備しています。特定貸付債権については債権の期待損失率に応じた「プロジェクトファイナンス信用格付制度」「船舶・航空機ファイナンス信用格付制度」および「不動産アセットファイナンス信用格付制度」の3つの内部格付制度を設けています。また、リテール向けエクスポージャーについては、「リテール債権管理制度」を整備しています。

（2）各制度について

(a)「事業法人信用格付制度」では、一般事業法人は業種区分ごとに財務データに基づく定量評価に係るモデルを構築し、定性評価、外部格付などによる評価を加えた上で内部格付を付与し、非営利法人などについては設立目的や設立主体などの定性的な情報を重視して格付付与しています。

(b)「ソブリン信用格付制度」は中央政府の外部格付などを主要な要素として内部格付を付与する体系としています。

(c)「金融機関信用格付制度」は外部格付を主要な要素とし、定量的、定性的評価を考慮して内部格付を付与する体系としています。

(d)「事業性個人信用格付制度」は確定申告書などに基づくスコアリングモデルにより内部格付を付与する体系としています。

(e)「案件格付制度」は期待損失率に貸出期間などを加味して内部格付を付与する体系としています。

(f)「プロジェクトファイナンス信用格付制度」は対象先のDSCR（元利金支払額に対するキャッシュ・フローの比率）の水準や、対象となるプロジェクトに固有の要素を考慮して内部格付を付与する制度としています。

(g)「船舶・航空機ファイナンス信用格付制度」は対象先のDSCRの水準や、対象となる船舶・航空機に固有の要素を考慮して内部格付を付与する制度としています。

(h)「不動産アセットファイナンス信用格付制度」は、対象先のLTV（担保の処分可能見込み額に対する貸出金の比率）の水準をベースとして、内部格付を付与する制度としています。

(i)「リテール債権管理制度」は債務者のリスク特性、取引のリスク特性、延滞状況などに応じたプール区分を設定しています。

(j)以上の各制度において、内部格付およびプール区分は1年に1回以上見直しを行うこととしており、格付の付与およびプール区分への割当て手続きについては、信用リスク管理部署がプロセスや運営状況を定期的に検証し、その適切性を維持することを定めています。

（3）パラメータ推計について

パラメータの推計に関しては、事業法人等向けエクスポージャーのPD（デフォルト確率）ならびにリテール向けエクスポージャーのPD、LGD（デフォルト時損失率）、EAD（デフォルト時エクスポージャー額）を推計しています。

その推計においては、内部実績データをベースとして、データの不足や不整合がある場合は利用可能な情報や手法を用いて、保守的かつ適切な修正を加えることとしています。推計値の見直しは毎年1回行いますが、外部環境などの急激な変化などにより推計値が実態にそぐわないと判断される場合には、期中においてもパラメータの修正を行うこととしています。

（4）各制度およびパラメータ推計値の利用状況

格付制度およびリテール区分管理制度は与信審査・判断において活用しています。なお、案件格付については貸出業務運営上の指標とすべき貸出スプレッド水準（「指標スプレッド」）を設定する場合の基本的な要素として利用しています。

また、内部格付別の推計PD、リテール・プール区分ごとに推計されたPD、LGDなどのパラメータを信用リスクの計測・資本配賦に活用しています。

（5）各制度およびパラメータ推計値の検証

格付制度における序列の適切性やPD水準の適切性などに係る検証は年1回以上の頻度で実施しています。またリテール向けエクスポージャーに係るプール区分についてプール区分の有意性やプール区分の均質性などに係る検証についても年1回以上の頻度で実施しています。

パラメータ推計の検証については、推計したパラメータ値に係るバック・テスティングなどの検証を年1回以上の頻度で実施しています。

なお、バック・テスティングにおいて推計値と実績値の乖離が生じた場合やそのほかの検証において問題が生じた場合には、その要因を分析し、必要に応じてパラメータの推計ロジックや格付制度の見直しを検討することとしています。

4.市場リスク・資金繰りリスク

（1）市場リスク管理方針

市場リスクとは、金利、為替、有価証券価格など、市場のさまざまなリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。このうち、特に、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクを市場流動性リスクといいます。

当社は、リスク管理方針に基づきリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」において、市場リスク管理の具体的内容を「市場リスク管理規程」などで定めています。

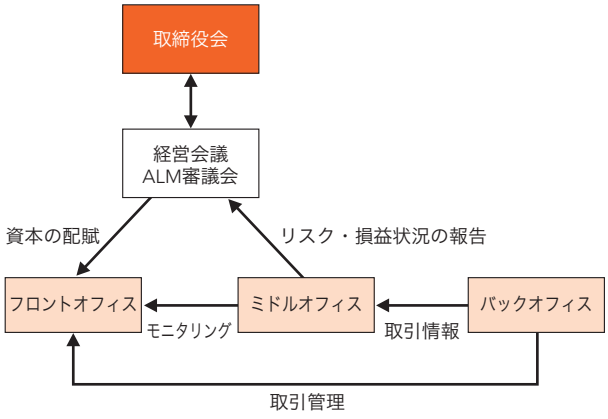
市場リスク管理の対象には、トレーディング業務における為替・金利などの取引のほか、バンキング業務における債券ポートフォリオ、ファンド、政策投資株式などを包括的に含めています。

（2）市場リスク管理体制

市場関連取引については、取引を実施するフロントオフィス部門に対して、バックオフィス部門が取引内容の確認を行い、ミドルオフィス部門が市場リスクの管理を行うことにより、相互に独立した部門間で牽制が働く体制をとっています。ミドルオフィス部門であるリスク統括部は、市場リスク全般のモニタリングおよびレポーティングを日々行うとともに、市場リスク管理の水準を高めるための市場分析および企画立案を統括しています。

市場流動性リスクについては、取引種類別に市場規模などに基づく取引限度額を設定し、ミドルオフィス部門としてリスク統括部が限度額の遵守状況をモニタリングすることにより、リスク管理を行っています。

■市場リスク管理体制



（3）市場リスク管理方法

市場リスク量を測る手法としては、VaR（Value at Risk：バリュー・アット・リスク）を採用しています。当社におけるVaRは、1%の確率で発生することが予想される最大損失額として定義しており、主に過去の市場データに基づくヒストリカル・シミュレーション法を用いて算出しています。

当社は、取り得る市場リスク量の上限として持株会社より配賦された資本額の遵守状況を、ミドルオフィス部門がモニタリングし、担当役員に日々レポーティングしています。

また、市場取引に伴う損失の拡大を防ぐためにアラームポイントやロスリミットを設定し、ミドルオフィス部門が損益状況のモニタリングを行うことにより、市場リスクの顕在化を防ぐ体制をとっています。

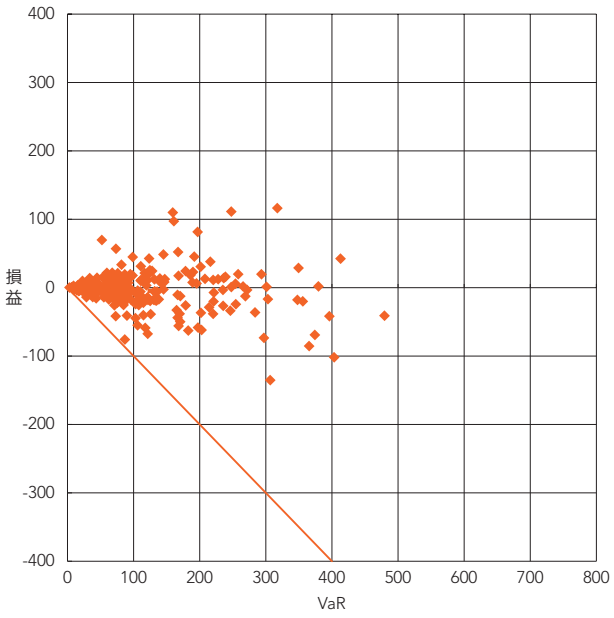
さらに、持株会社の資本配賦計画の妥当性の検証において、平成2年4月以降に実際に市場で発生した急激な価格変動を想定したストレステストを実施することで、よ

り厳しいリスク管理を行っています。

また、VaRによるリスク管理の有効性を検証するため、VaRと損益を比較するバックテストを実施しています。

以下にバックテストの例として、トレーディング取引のケースを取り上げます。

■VaRと損益の比較（単位：百万円）



VaR算出の前提条件	想定保有期間：1日 想定発生確率：1%
対象期間	平成23年4月～平成24年3月（246営業日）

平成23年度のトレーディング取引のVaRは、概ね0.1～4.8億円の範囲で推移し、246営業日のうち損失がVaRを上回った日はありませんでした。当社のVaRは確率1%で発生する損失額であり、この結果は、当社のVaR計測モデルが十分な精度をもって市場リスクを予想していることを示しています。

（4）資金繰りリスク管理

資金繰りリスクとは、金融機関が財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障を来したり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

資金繰りリスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策をコンティンジェンシープランに取りまとめることによって、全社的かつ機動的な対応ができるようにしています。また、資金繰り管理を総合資金部が、リスク管理をリスク統括部が分担して行うことにより、資金繰りリスク管理に万全を期しています。

（5）ALM管理

ALMについては、財務企画部がALM運営全般を統括するとともに、リスク統括部が金利リスクのモニタリングなどのALMに係る管理・分析を所管しています。

さらに、金利動向などを踏まえた機動的な市場関連業務のオペレーションあるいは各種ヘッジオペレーションなどにつき一元的に管理し、ALMに関する事項を審議する目的で「ALM審議会」を設置し、月1回あるいはそれ以上の頻度で開催しています。

ALM審議会では、資産・負債の状況、市場リスク・資金繰りリスクの状況などの報告を行うとともに、債券や株式の投資方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しています。

ALMの管理手法としては、金利更改期ベースのマチュリティ・ラダーによるギャップ分析、BPVによる金利感応度分析、複数の金利シナリオに基づく期間損益シミュレーション分析、アウトライヤー基準に係る金利ショック下での現在価値変動分析などの手法を用い、多面的なリスクモニタリングを実施しています。

【マチュリティ・ギャップ】

資産・負債を契約単位で金利更改期間別にラダー化し、一定の期間帯ごとの資産と負債の差額（ギャップ）により金利リスクを把握する手法。

【BPV】

金利のイールドカーブが0.01%パラレルシフトした際の現在価値の変動額（BPV）により、資産・負債の金利リスクを把握する手法。

【期間損益シミュレーション】

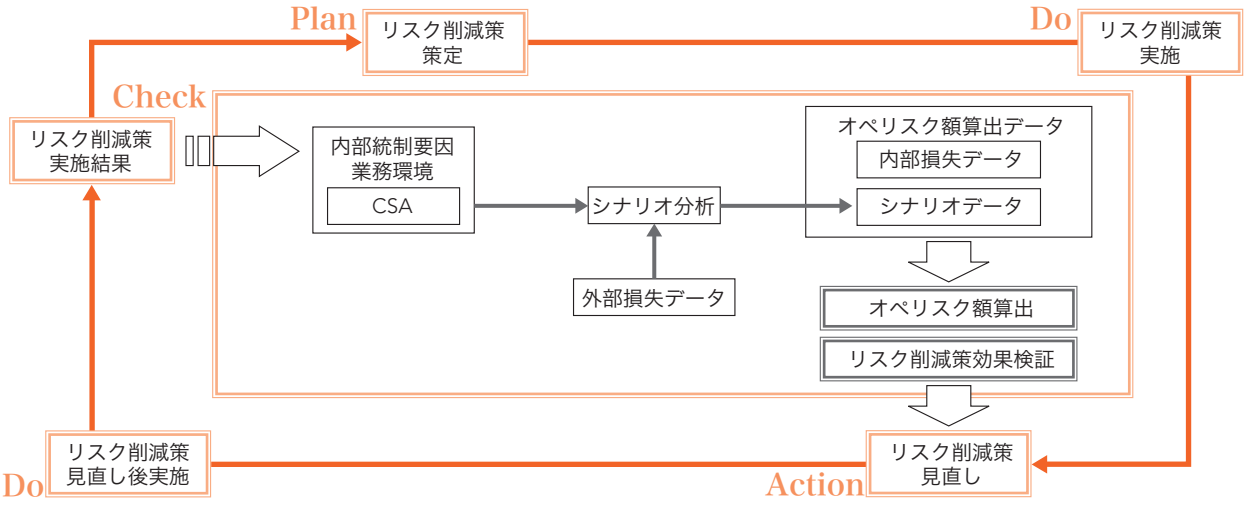
金利シナリオをベースに将来の残高やスプレッド、適用金利等の前提条件を置き、金利変動による期間損益への影響度を把握する手法。

【アウトライヤー基準に係る金利リスク】

過去の金利変動幅に基づく金利ショック下における現在価値変動額により、資産・負債の金利リスクを把握するとともに、自己資本（Tier Ⅰ＋Tier Ⅱ）に対する比率を用いて金利リスク量の水準を把握する手法。

アウトライヤー基準に係る金利リスク量算出の前提は以下のとおりです。

■オペレーショナル・リスクに係るPDCAサイクルの枠組み



(a) 金利ショック

円・ドルは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値と1パーセンタイル値を適用し、他の通貨は上下2%の平行移動による金利ショックを適用しています。

(b) コア預金

流動預金（普通預金・当座預金等）のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金と定義し、過去5年の最低残高、現在残高から過去5年の最大年間流出量を減じた額、現在残高の50%のうち最小の額について、5年均等満期のキャッシュ・フローを想定しています。

5.オペレーショナル・リスク管理体制

(1) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当社が損失を被るリスクで、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクに分類しています。当社では、すべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の回復措置を講ずることなどにより、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。なお、バーゼルⅡにおけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、粗利益配分手法を使用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当社では、オペレーショナル・リスクの管理において、リスク統括部が全体の統括を行い、事務・システム・法務・人的・有形資産の各リスクの管理部署である事務管理部・システム企画部・法務部・人事部・総務部などと連携し、リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

(3) オペレーショナル・リスクの管理方法

当社では、各業務に内在するオペレーショナル・リスクの状況を定性的に評価・把握するため、半期ごとにリスクに係る統制状況の自己評価（内部統制評価：Control Self Assessment、以下CSA）を実施しています。また、オペレーショナル・リスクを定量的に評価・把握するため、オペレーショナル・リスク顕在化の結果生じた損失額（内部損失データ）、およびCSAなどに基づく潜在的な損失予想額（シナリオデータ）により、オペレーショナル・リスクを計測しています。各管理部署は、定性面、定量面により把握したオペレーショナル・リスクに対してリスク削減策を策定・実施しており、次回以降のCSAやオペレーショナル・リスクの計測の中で、当該リスク削減策の効果を検証するといったPDCAサイクルの枠組みを確立しています。

6.その他の事項

（1）証券化エクスポージャー

1）証券化エクスポージャーの管理方針およびリスク特性

証券化取引については、オリジネーターとして証券化取引の原資産の組成にかかわる場合と、証券化商品への投資により投資家として証券化エクスポージャーを取得する場合とがあります。

オリジネーターとしての証券化取引は、ALMコントロールおよび資産効率の向上を主な目的として行う住宅ローンの証券化などがありますが、証券化取引後も劣後受益権を留保する場合は一定の元本リスクを有しており、他の貸出資産と同様の管理を行う方針です。

投資家としての証券化エクスポージャー取得は、裏付資産の属性やストラクチャーの状況などのリスク特性を踏まえた適切な収益の確保を目的として行っています。

その際には、意図した信用リスクの移転が有効にされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当社が負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出する方針です。

なお、当社グループがオリジネーターとなる証券化取引のうち持株会社連結グループの関連会社が保有しているものはありません。

2）証券化エクスポージャーの管理方法

オリジネーターとしての証券化取引については、ALMコントロールおよび資産効率向上の観点から十分に実施規模・スキームなどを検討するほか、契約内容について法務面でのチェックなども行い、一定金額以上の債権を証券化する場合には、経営会議を経て取締役会で決定することとしています。

投資家としての証券化エクスポージャーの取得については、商品別、取組金額に応じて一定の基準に係るものについては、社長決裁で行うこととしています。

オリジネーターとしての証券化取引については、他の貸出資産と同様に資産査定制度・内部格付制度の手法を用いて、原資産であるローン債権などの信用リスク管理を実施しています。また、証券化に伴う資金繰りリスクなどについても、厳格に管理しています。

投資家としての証券化取引については、取得した商品ごとに外部格付や裏付資産の状況などに基づき、信用リスクを計測するとともに、償還の進行に伴う資金移動に係る金利リスクの変動も計測しています。また、裏付資産やストラクチャーの状況の変動を定期的にモニタリングし、一定の基準に該当した場合は投融資審議会宛報告を行っています。

3）証券化取引に関する会計方針

金融資産の証券化取引においては、売却代金の払込時点で資産の売却と認識しています。

証券化エクスポージャーの留保持分がある場合、原資産全体に対する時価と譲渡部分の時価の比率により、原資産全体の簿価を按分して譲渡部分の簿価を算出します。

当該譲渡部分の簿価と時価の差額を譲渡損益として認識し、留保持分については金融資産の消滅要件を満たさないことから譲渡損益を認識しません。

なお、留保持分の簿価と額面に差額がある場合、譲渡部分の償還完了までの期間で、原資産全体のキャッシュ・フローに応じて簿価の修正を行っています。

一方、証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完および証券化取引を目的として保有している資産については「金融商品に関する会計基準」などに準拠し、適切に会計処理を行う方針です。

4）自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制への対応としては、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出しています。次に、適格外部格付のない場合は裏付資産の特性に合わせ「指定関数方式」を適用しリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式がすべて適用不可能な場合は自己資本控除としますが、保有する証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の総額は、原資産に内部格付手法を適用した場合の所要自己資本を超えないものとしています。内部評価方式については採用しておりません。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算定する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

（2）銀行勘定の株式等エクスポージャー

1）銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方針

当社では、以下のリスク管理体制・方法により、銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーについてリスク量を測定し、これをもとに、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証・コントロールしています。

2）銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理体制

①リスク量の計測

市場性のある株式については、過去の市場データに基づくヒストリカル・シミュレーション法を用いて、価格変動に関する市場リスク量の計測を実施しています。

また、信用リスクについても、与信集中リスクを勘案し、貸出金等と合わせて信用リスク量の計測を実施しています。

②資産査定

株式等エクスポージャーについては、その全額を資産査定の対象資産として、決算期（四半期、中間期を含む）ごとに実施する資産査定を通じて、信用リスク管理を行っています。

3）銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方法

株式等エクスポージャーについても、リスク管理統括部署が信用リスク量・市場リスク量の状況および配賦された資本額の遵守状況についてモニタリングを実施し、リスク量の状況を月次で経営会議・取締役会へ報告しています。

また、特定の業種区分・内部格付区分・個別取引先およびグループに対する過度の与信集中を排除すべく、貸出と合わせて月次でモニタリングを実施し、投融資審議会に報告を行っています。また、業種区分別の残高等の状況についても四半期ごとにモニタリングを実施し、投融資審議会に報告を行っています。

（3）信用リスク削減手法

当社では、貸出に関する基本方針、手続きおよび管理義務などを定める「貸出等規程」などにおいて、担保や保証などの信用リスク削減手法に関する規定を定めています。

1）担保

担保の種類を、預金担保・商業手形・有価証券等・不動産・債権譲渡・債権質・そのほかの動産不動産に分類し、それぞれについて管理方法を定めています。

また、担保の評価については、担保の特性に応じた評価方法や、評価の見直しのルールなどについて規定・マニュアルを定めています。

評価方法については、担保種別により各々掛目を設けており、特に不動産担保については、担保の売却実績に基づき、掛目の見直しを行っています。また、市場性価格のある有価証券については、毎月評価の見直しを実施して、貸出に対する割合のチェックを行っています。

さらに、取得の対象となる担保が有効な保全手段となるよう、設定者が正当な権原を有していること、担保取得にあたって登記実行等契約締結により対抗要件を具備していることの確認手続きを、貸出実行の際に義務付けています。

なお、担保の取得に際しては、慎重にその有効性・換価性を判断・審査しており、たとえば、株券担保の銘柄が過度に集中していないかなどについても、勘案するようにしています。

2）保証

保証においては、事業会社（主に親会社）、信用保証協会、保証会社、個人を主な保証人として手続きを定めています。また、貸出にあたっては、保証人が、資力を有し、信用確実な能力者であることを確認するとともに、法人については貸出と同様の方法で、すべての法人保証人に内部格付を付与して信用力評価を行っています。

なお、事業会社向け貸出における保証人が主たる債務者の親会社または子会社にあたる場合には、保証人と主たる債務者を同じ企業グループ単位として管理するほか、人的・資本的つながりのある先からの保証がある場合についても、当該企業グループに含めて管理を行い、与信集中についてのモニタリングをとおして、過度な与信集中についての管理を行っています。

個人向け貸出に対する保証については、その大部分は抵当権付き住宅ローンにおける当社連結子会社によるものです。

3）相殺

預金の相殺手続きについては、民法や、取引先と当社間で締結した「銀行取引約定書」などに基づき、法的有効性を確保した上で、行うこととしています。

また、貸出と預金残高の状況については、貸出時に貸出残高に応じた預金状況の個別チェックを行うほか、日次で個社別の預金状況を把握しています。

4）ネッティング

法的に有効な相対ネッティング契約の適用に際しては、ISDAマスター契約などによって定められた取引種類をその対象として、取引相手の設立国および所在国（取引相手の海外支店が所在する国）の法律において、リーガル・オピニオンを取得していることをもって、法的有効性を判断しています。

（4）派生商品取引の信用リスク

派生商品取引のカウンターパーティリスクについては、その時点で同一のキャッシュ・フローを持つ契約を第三者との間で締結するコスト（再構築コスト）に将来の潜在的なエクスポージャー（想定元本額×アドオン）を加算した与信相当額に基づき、以下のとおり信用リスク管理を実施しています。

1）資産査定

当該リスクは資産査定の対象資産として、決算期（四半期、中間期を含む）ごとに実施する資産査定を通じて、信用リスク管理を行っています。

2）信用リスクの管理

派生商品取引の信用リスクは、貸出金等の与信関連業務と同様に、信用リスク量の状況および配賦された資本額の遵守状況についてモニタリングを実施しています。

なお、与信集中リスクの管理対象として、貸出金等と合わせた与信集中状況についてのモニタリングを実施しています。

3）資産計上額

派生商品取引の正の再構築コストに予想（期待）損失率を乗じた金額を信用リスク補正額として再構築コストから控除した金額を資産計上しています。

（5）その他のリスクに係る管理体制

今後も統合的リスク管理の中で、あらゆるリスクを想定のうえ当社として管理すべきリスクを継続的に見直し、適切なリスク管理体制が維持されるよう、取り組んでいきます。

（6）内部監査体制

当社では、業務執行に係る部署から独立して監査業務を担う内部監査部を設置しており、持株会社が定めた内部監査態勢の整備方針に基づき内部監査計画を策定の上、被監査部署である本部各部・営業部店・子会社に対して内部監査を実施し、内部管理体制などの適切性・有効性を検証しています。

内部監査の結果については、社長宛報告するとともに、取締役会にも直接報告し、被監査部署の内部管理体制などに問題がある場合には、被監査部署に対して改善に向けた施策を実施するよう指示する体制となっています。

報酬等に関する開示事項：
（旧）中央三井信託銀行

1.当グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外監査役は除いています。なお、社外取締役は現状いません。

②「対象従業員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員等ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はいません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取るものを指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級職員等を含みます。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額を決定し、株主総会において決議された取締役報酬の個人別の配分については取締役会に、監査役報酬の個人別の配分については監査役の協議に、それぞれ一任されています。

2.当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

（1）対象役職員の報酬等に関する方針

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた役員報酬の限度額は、取締役は月額55百万円、監査役は月額9百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額10百万円です。取締役及び監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、当事業年度に、取締役の株価上昇及び中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

3.当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっており、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

■当グループの対象役職員の報酬等の総額（自　平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額		退職慰労金
				基本報酬	ストックオプション報酬		賞与	
取締役（除く社外取締役）	5	238	238	238	—	—	—	—
監査役（除く社外監査役）	2	48	48	48	—	—	—	—

※報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。

資料編〈自己資本比率関連データ〉
（旧）中央三井信託銀行

定量的な開示事項（連結）	
自己資本比率に関する事項	398
連結の範囲に関する事項	400
自己資本の充実度に関する事項	401
信用リスクに関する事項	402
信用リスク削減手法に関する事項	409
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	410
証券化エクスポージャーに関する事項	411
（参考）マーケット・リスクに関する事項	417
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	418
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	418
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	418

定量的な開示事項（単体）	
自己資本比率に関する事項	419
自己資本の充実度に関する事項	421
信用リスクに関する事項	422
信用リスク削減手法に関する事項	429
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	430
証券化エクスポージャーに関する事項	431
（参考）マーケット・リスクに関する事項	437
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	438
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	438
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	438

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率（国内基準）の状況）

（単位：百万円）

		平成23年3月末	平成24年3月末
基本的項目（Tier Ⅰ）			
資本金		399,697	**399,697**
うち非累積的永久優先株		—	**—**
新株式申込証拠金		—	**—**
資本剰余金		149,011	**149,011**
利益剰余金		183,724	**189,906**
自己株式（△）		—	**—**
自己株式申込証拠金		—	**—**
社外流出予定額（△）		8,021	**—**
その他有価証券の評価差損（△）		——	——
為替換算調整勘定		△ 2,129	**△ 2,240**
新株予約権		—	**—**
連結子法人等の少数株主持分		3,463	**1,399**
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	**—**
営業権相当額（△）		—	**—**
のれん相当額（△）		6,997	**6,497**
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	**—**
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		15,298	**11,156**
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		6,979	**7,902**
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）		696,472	**712,217**
繰延税金資産の控除金額（△）(注)1		—	**—**
計	（A）	696,472	**712,217**
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注)2	（a）	—	**—**
補完的項目（Tier Ⅱ）			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	**△ 6,618**
一般貸倒引当金		0	**3**
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	**—**
負債性資本調達手段等		343,747	**337,487**
うち永久劣後債務 (注)3		109,247	**108,487**
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注)4		234,500	**229,000**
計		343,748	**330,873**
うち自己資本への算入額	（B）	343,748	**330,873**
控除項目			
控除項目 (注)5	（C）	15,430	**14,624**
自己資本額			
(A)＋(B)－(C)	（D）	1,024,789	**1,028,466**
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		5,716,420	**5,162,282**
オフ・バランス取引等項目		549,796	**488,246**
信用リスク・アセットの額	（E）	6,266,217	**5,650,529**
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	（F）	356,336	**338,811**
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（G）	28,506	**27,104**
信用リスク・アセット調整額	（H）	—	**—**
オペレーショナル・リスク相当額調整額	（Ⅰ）	—	**—**
計 ((E)＋(F)＋(H)＋(Ⅰ))	（J）	6,622,553	**5,989,341**
連結自己資本比率（国内基準）＝D/J×100（%）		15.47	**17.17**
Tier Ⅰ比率 ＝ A/J×100（%）		10.51	**11.89**
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 ＝ a/A×100 (%)		—	**—**

（注）1. 平成24年3月末において、繰延税金資産の純額に相当する額は116,212百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は142,443百万円であります。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
6. 当社は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツにより外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
7. 告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成24年3月末の連結自己資本比率（国際統一基準）は16.60%（Tier Ⅰ比率11.32%）であります。

自己資本調達手段の概要

連結自己資本比率（国内基準）における自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

資本項目	資本調達手段	概要
基本的項目 （Tier Ⅰ）	普通株式	告示第28条第1項に掲げる株主資本であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
補完的項目 （Tier Ⅱ）	永久劣後債務	告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。 ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・一定の場合を除き、償還されないものであること ・業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること ・利払い義務の延期が認められるものであること
	期限付劣後債務	告示第29条第1項第4号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第25条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点は次のとおりであります。

連結財務諸表規則第5条第2項の規程を適用し連結の範囲に含めていない銀行法上の子会社は、自己資本比率を算出する対象となる連結グループに含めております。

(2) 連結グループに属する連結子会社は11社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
中央三井信用保証（株）	信用保証業務
中央三井カード（株）	クレジットカード業務
中央三井信不動産（株）	不動産仲介業務
CMTBファシリティーズ（株）	不動産の賃貸・管理業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

(4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

	平成23年3月末	平成24年3月末
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,130	**3,208**
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	**—**
適用除外とするエクスポージャー	3,130	**3,208**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	451,972	**409,729**
事業法人向けエクスポージャー	325,415	**302,908**
ソブリン向けエクスポージャー	1,209	**1,001**
金融機関等向けエクスポージャー	21,917	**12,072**
居住用不動産向けエクスポージャー	53,004	**51,424**
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,845	**1,320**
その他リテール向けエクスポージャー	14,537	**10,140**
その他のエクスポージャー (注)1	34,041	**30,860**
証券化エクスポージャー	15,554	**11,602**

(注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります（連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
株式等エクスポージャー	58,382	**59,019**
PD/LGD方式適用分	23,628	**24,247**
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	2,666	**3,628**
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	**—**
経過措置適用分 (注)1	32,087	**31,143**

(注) 1. 告示附則13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります（連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー (注)	68,024	**49,118**

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
ルックスルー方式：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
ルックスルー方式以外：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
粗利益配分手法	28,506	**27,104**

(5) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
連結総所要自己資本額 (注)	529,804	**479,147**

(注) 1. （信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント
2. 連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	11,568,425	8,844,819	1,486,886	32,341	1,204,379	116,917
日本以外	836,333	196,937	525,428	111,762	2,204	7
地域別合計	12,404,759	9,041,756	2,012,314	144,103	1,206,583	116,924
製造業	1,395,112	913,621	249,318	3,122	229,050	2,413
農業、林業	215	215	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	5,382	4,735	632	—	15	—
建設業	136,151	76,127	30,630	0	29,392	1,376
電気・ガス・熱供給・水道業	324,117	304,636	7,046	0	12,434	467
情報通信業	38,548	29,606	5,960	74	2,906	663
運輸業、郵便業	693,799	555,205	87,919	2,879	47,794	989
卸売業、小売業	516,598	393,120	60,540	775	62,162	3,719
金融業、保険業	2,374,104	1,666,006	106,051	65,752	536,293	6,006
不動産業	1,329,634	1,002,700	229,838	2,329	94,766	36,587
物品賃貸業	153,109	125,719	8,131	15	19,243	203
地方公共団体	667,063	4,613	638,199	—	24,251	—
個人	3,776,901	3,667,940	—	—	108,960	56,843
その他	994,020	297,506	588,046	69,154	39,313	7,654
業種別合計	12,404,759	9,041,756	2,012,314	144,103	1,206,583	116,924
1年以下	3,719,217	2,618,785	325,079	28,312	747,039	
1年超3年以下	1,820,144	1,099,881	458,909	8,208	253,146	
3年超5年以下	1,377,495	1,014,769	300,246	8,095	54,383	
5年超	5,487,901	4,308,320	928,079	99,487	152,013	
残存期間別合計	12,404,759	9,041,756	2,012,314	144,103	1,206,583	
期中平均残高	13,603,926	9,180,998	2,652,762	141,545	1,628,620	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末、平成23年9月末及び平成24年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
日本	13,007,023	9,000,802	2,090,533	27,641	1,888,045	126,356
日本以外	1,531,712	227,246	1,172,000	100,479	31,986	5,597
地域別合計	14,538,735	9,228,049	3,262,533	128,120	1,920,032	131,953
製造業	1,385,562	918,210	266,020	2,286	199,045	5,124
農業、林業	315	315	—	—	—	—
漁業	2	2	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,450	746	688	—	15	—
建設業	137,760	74,652	33,863	4	29,240	2,144
電気・ガス・熱供給・水道業	287,168	268,352	14,332	1	4,482	507
情報通信業	40,873	29,139	7,439	28	4,266	762
運輸業、郵便業	705,993	564,431	89,452	2,403	49,705	1,096
卸売業、小売業	556,630	451,101	60,928	581	44,018	6,923
金融業、保険業	3,413,133	2,072,297	112,775	50,790	1,177,270	5,903
不動産業	1,338,630	1,066,677	168,388	2,348	101,216	44,949
物品賃貸業	185,044	153,730	12,068	23	19,222	211
地方公共団体	1,300,207	6,218	1,268,351	—	25,636	—
個人	3,505,703	3,290,362	—	—	215,341	50,378
その他	1,680,257	331,811	1,228,223	69,651	50,570	13,950
業種別合計	14,538,735	9,228,049	3,262,533	128,120	1,920,032	131,953
1年以下	4,663,670	3,216,300	60,338	25,378	1,361,652	
1年超3年以下	2,386,467	1,228,307	933,861	11,147	213,150	
3年超5年以下	1,560,452	1,014,117	479,953	6,557	59,824	
5年超	5,928,144	3,769,323	1,788,380	85,035	285,404	
残存期間別合計	14,538,735	9,228,049	3,262,533	128,120	1,920,032	
期中平均残高	14,802,625	9,115,863	3,597,526	117,749	1,971,486	

（注）1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末、平成22年9月末及び平成23年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（1） 一般貸倒引当金

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	32,001	**21,648**	△10,352

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	11,450	**19,188**	7,737
日本以外	4,200	**145**	△4,054
地域別合計	15,650	**19,334**	3,683
製造業	107	**23**	△84
農業、林業	—	**—**	—
漁業	—	**—**	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	**—**	—
建設業	381	**210**	△171
電気・ガス・熱供給・水道業	—	**—**	—
情報通信業	3	**20**	16
運輸業、郵便業	94	**224**	130
卸売業、小売業	779	**1,278**	499
金融業、保険業	1	**11,071**	11,069
不動産業	4,334	**1,569**	△2,765
物品賃貸業	—	**—**	—
地方公共団体	—	**—**	—
個人	4,257	**3,623**	△634
その他	5,689	**1,311**	△4,378
業種別合計	15,650	**19,334**	3,683

(3) 特定海外債権引当勘定

平成24年3月末及び平成23年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
製造業	83	**41**
農業、林業	—	**—**
漁業	—	**—**
鉱業、砕石業、砂利採取業	2	**—**
建設業	199	**95**
電気・ガス・熱供給・水道業	—	**—**
情報通信業	136	**12**
運輸業、郵便業	1	**8**
卸売業、小売業	279	**542**
金融業、保険業	53	**71**
不動産業	732	**199**
物品賃貸業	—	**5**
地方公共団体	—	**—**
個人	1,647	**1,621**
その他	37	**139**
業種別合計	3,173	**2,738**

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成24年3月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	43,131	2,330	**43,940**	**2,317**
0%	1,419	1	**986**	**2**
10%	35	—	**0**	**—**
20%	3,108	2,328	**3,491**	**2,314**
35%	—	—	**—**	**—**
50%	—	—	**—**	**—**
75%	258	—	**233**	**—**
100%	38,297	—	**39,219**	**—**
150%	12	—	**10**	**—**
自己資本控除	—		**—**	

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
スロッティングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	491,222	**516,646**
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	—	**—**
残存期間2年半以上	—	**—**
優……95%	—	**—**
良……120%	—	**—**
可……140%	—	**—**
弱い……250%	—	**—**
デフォルト……0%	—	**—**
残存期間2年半未満	—	**—**
優……70%	—	**—**
良……95%	—	**—**
可……140%	—	**—**
弱い……250%	—	**—**
デフォルト……0%	—	**—**
上記以外のもの	491,222	**516,646**
残存期間2年半以上	267,409	**259,147**
優……70%	240,877	**204,133**
良……90%	2,897	**25,485**
可……115%	13,945	**12,894**
弱い……250%	9,195	**6,804**
デフォルト……0%	491	**9,829**
残存期間2年半未満	223,812	**257,498**
優……50%	189,055	**223,938**
良……70%	22,820	**—**
可……115%	48	**240**
弱い……250%	4,172	**33,319**
デフォルト……0%	7,715	**—**
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	7,860	**10,697**
300%	—	**—**
400%	7,860	**10,697**

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.44%**	**44.16%**	**52.66%**	**4,067,051**	**529,705**
要注意先（要管理先を除く）	**8.06%**	**40.48%**	**158.68%**	**180,564**	**13,729**
要管理先以下	**100.00%**	**41.38%**		**44,793**	**19,606**
合計	**2.07%**	**43.98%**	**56.20%**	**4,292,409**	**563,041**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.43%	44.13%	48.61%	4,765,490	459,044
要注意先（要管理先を除く）	8.06%	41.04%	160.09%	257,830	19,747
要管理先以下	100.00%	41.43%		59,066	20,827
合計	2.24%	43.94%	53.46%	5,082,386	499,620

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.00%**	**44.96%**	**0.53%**	**1,764,288**	**526,944**
要注意先（要管理先を除く）	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
要管理先以下	**100.00%**	**45.00%**		**—**	**6**
合計	**0.00%**	**44.96%**	**0.53%**	**1,764,288**	**526,950**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.97%	0.40%	2,569,833	1,121,587
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.97%	0.40%	2,569,833	1,121,594

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.14%**	**43.85%**	**30.99%**	**332,913**	**129,381**
要注意先（要管理先を除く）	**9.28%**	**45.00%**	**183.34%**	**700**	**975**
要管理先以下	**—**	**—**		**—**	**—**
合計	**0.18%**	**43.85%**	**31.54%**	**333,613**	**130,357**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.16%	44.69%	32.31%	562,483	177,039
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		5,000	—
合計	0.83%	44.69%	32.10%	567,483	177,039

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	**0.86%**	**194.68%**	**147,149**
要注意先（要管理先を除く）	**7.00%**	**420.37%**	**530**
要管理先以下	**100.00%**		**0**
合計	**0.88%**	**195.49%**	**147,680**

(単位：百万円)

	平成23年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.64%	171.76%	165,183
要注意先（要管理先を除く）	7.95%	565.08%	23
要管理先以下	100.00%		0
合計	0.64%	171.81%	165,207

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成24年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	28.83%	12.84%	3,357,312	60,740	6,375	100.00%
	延滞等	26.34%	29.23%	178.10%	22,712	73	―	―
	デフォルト	100.00%	27.87%	34.48%	29,556	75	0	100.00%
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	0.65%	82.92%	21.74%	9,139	19,621	96,638	20.30%
	延滞等	28.16%	77.57%	240.22%	186	48	194	25.09%
	デフォルト	100.00%	87.12%	3.69%	625	27	109	25.11%
その他リテール向け（消費性）	非延滞	1.06%	33.04%	31.54%	33,888	19,728	47,153	41.33%
	延滞等	25.04%	40.23%	103.26%	732	23	55	42.47%
	デフォルト	100.00%	44.99%	22.70%	3,009	45	76	58.85%
その他リテール向け（事業性）	非延滞	0.76%	28.74%	23.40%	104,044	2,235	123	100.00%
	延滞等	27.53%	28.34%	73.27%	569	―	―	―
	デフォルト	100.00%	51.65%	0.28%	8,897	1	1	100.00%
合計		1.58%	29.39%	14.71%	3,570,676	102,619	150,727	30.35%

(単位：百万円)

		平成23年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.20%	34.48%	13.69%	2,942,491	162,766	5,226	100.00%
	延滞等	26.95%	34.45%	211.46%	31,506	61	―	―
	デフォルト	100.00%	31.12%	57.53%	24,067	110	―	―
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	0.59%	83.15%	19.91%	10,459	21,160	101,414	20.87%
	延滞等	29.46%	79.58%	248.90%	439	103	393	26.20%
	デフォルト	100.00%	82.37%	8.98%	1,106	41	157	26.21%
その他リテール向け（消費性）	非延滞	1.11%	63.02%	60.74%	36,205	21,234	46,832	44.20%
	延滞等	24.92%	62.92%	157.89%	1,076	50	110	45.61%
	デフォルト	100.00%	52.67%	2.00%	3,035	37	54	68.62%
その他リテール向け（事業性）	非延滞	0.91%	32.91%	27.81%	120,097	2,490	138	100.00%
	延滞等	36.74%	36.73%	77.08%	2,160	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	57.28%	―	9,659	3	3	100.00%
合計		1.65%	35.46%	17.28%	3,182,305	208,060	154,332	30.75%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度		前年度損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△8,877	△16,710	**5,022**	**△6,655**	13,899
ソブリン向けエクスポージャー	―	―	**4,766**	**―**	4,766
金融機関等向けエクスポージャー	△106	△4,306	**△138**	**△138**	△32
リテール向けエクスポージャー	2,596	△5,884	**1,672**	**△6,091**	△924

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成23年度損失実績値については前年度と比較して177億円増加しております。

これは、主に住専関連の貸倒引当金を計上したこと、および、前年度に計上した引当率の変動に伴う引当金の戻入が、当期は減少したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

（単位：百万円）

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	58,598	**5,022**
ソブリン向けエクスポージャー	41	**4,766**
金融機関等向けエクスポージャー	2,800	**△138**
リテール向けエクスポージャー	22,518	**1,672**

（注）1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

（単位：百万円）

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	67,711	△5,459
ソブリン向けエクスポージャー	70	4,766
金融機関等向けエクスポージャー	2,979	△188
リテール向けエクスポージャー	22,296	1,307

（注）1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	**－**	**－**	**－**	**－**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	**256,531**	**505,312**	**36,782**	**－**
うち事業法人向けエクスポージャー	**12,346**	**495,281**	**26,753**	**－**
うちソブリン向けエクスポージャー	**－**	**10,030**	**10,028**	**－**
うち金融機関等向けエクスポージャー	**244,184**	**－**	**－**	**－**
うちリテール向けエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	－	－	－	－
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,181,427	612,451	129,620	－
うち事業法人向けエクスポージャー	10,714	600,487	43,841	－
うちソブリン向けエクスポージャー	－	11,964	84,779	－
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,170,713	－	1,000	－
うちリテール向けエクスポージャー	－	－	－	－

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	185,869	**250,096**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	128,041	**143,984**
うち 外国為替関連取引	50,640	**52,838**
金利関連取引	260,825	**328,867**
クレジットデリバティブ取引	－	**－**
その他の取引	－	**－**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	183,424	**237,721**
担保の額	5,357	**4,432**
うち 預金	146	**2,238**
有価証券	5,211	**2,194**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	122,683	**139,551**
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	5,000	**5,000**
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	－	**－**
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,000	**5,000**
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	－	**－**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	67	**16**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	78	**119**
担保の額	－	**－**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	78	**119**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項
連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オンバランス取引	オフバランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	182,964	ー	382,404	382,404	ー
住宅ローン	182,964	ー	382,404	382,404	ー
その他	ー	ー	ー	ー	ー
再証券化エクスポージャー	ー	ー	ー	ー	ー
合計	182,964	ー	382,404	382,404	ー

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,824	179
その他	ー	ー
合計	1,824	179

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	**185,647**	**—**	**9,909**	**—**
20%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
20%以上50%未満	**182,964**	**—**	**7,227**	**—**
50%以上100%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
100%以上350%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
350%以上1,250%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
自己資本控除	**2,682**	**—**	**2,682**	**—**
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	**—**	**—**	**—**	**—**
20%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
20%以上50%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
50%以上100%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
100%以上350%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
350%以上1,250%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
自己資本控除	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**185,647**	**—**	**9,909**	**—**

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末
住宅ローン	**11,156**
その他	**—**
合計	**11,156**

(7) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

（単位：百万円）

	平成24年3月末
住宅ローン	**—**
その他	**2,682**
合計	**2,682**

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成22年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	186,299	438,775	438,775	―
その他	―	―	―	―
合計	186,299	438,775	438,775	―

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	2,629	362
その他	―	―
合計	2,629	362

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	―	―
	20%以上50%未満	―	―
	50%以上100%未満	186,299	9,913
	100%以上350%未満	―	―
	350%以上1,250%未満	―	―
	自己資本控除	2,682	2,682
合計		188,982	12,596

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	15,298
その他	―
合計	15,298

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末
住宅ローン	―
その他	2,682
合計	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末 エクスポージャーの額	
	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	115,748	2,950
住宅ローン	63,289	—
クレジットカード与信	2,025	—
リース料債権・割賦債権等	7,760	—
商業用不動産担保ローン	—	2,950
その他事業法人向け	42,673	—
再証券化エクスポージャー	—	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
合計	115,748	2,950

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	115,748	2,950	1,675	17
20%未満	73,074	2,950	433	17
20%以上50%未満	42,673	—	1,241	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	115,748	2,950	1,675	17

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象
該当ありません。

平成22年度

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末 エクスポージャーの額
住宅ローン	78,058
クレジットカード与信	2,044
リース料債権・割賦債権等	7,591
商業用不動産担保ローン	2,950
その他事業法人向け	66,831
合計	157,475

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	87,250	518
	20%以上50%未満	35,718	975
	50%以上100%未満	34,506	1,463
	100%以上350%未満	―	―
	350%以上1,250%未満	―	―
	自己資本控除	―	―
合計		157,475	2,957

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額
該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

（参考）マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年3月末	**2,570億円**	**1億円**
最大値	**3,491億円**	**15億円**
最小値	**2,531億円**	**0億円**
平均値	**2,947億円**	**3億円**

（平成23年4月～平成24年3月）

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3月末	2,120億円	1億円
最大値	2,316億円	23億円
最小値	1,744億円	0億円
平均値	1,996億円	6億円

（平成22年4月～平成23年3月）

（注）バンキング勘定については、平成23年4月より計測基準を見直しております。

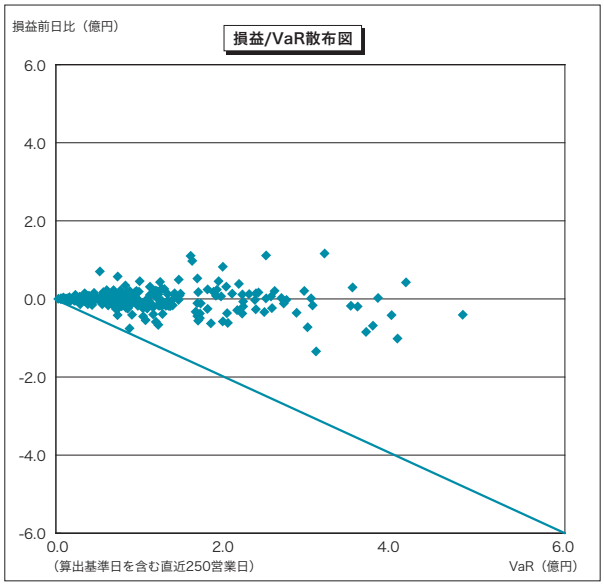
VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：資産に応じて最長1年	観測期間：3年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：3年

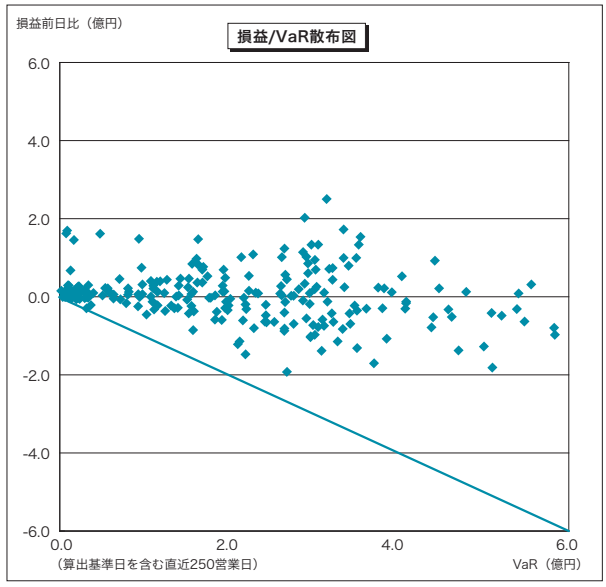
(2) バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テスティングの状況

平成23年度



平成22年度



（注）平成23年度におけるトレーディング勘定のバック・テスティング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例は0回となっております。

当社は自己資本比率の算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。本項目は参考情報として記載しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成24年3月末			
連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	連結貸借対照表計上額	時価			連結貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー	486,051	486,051			**454,137**	**454,137**		
上記以外の出資又は株式等エクスポージャー	88,210	88,210			**85,881**	**85,881**		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	2,865	15,778	6,219	6,692	**△26,944**	**6,949**	**14,590**	**19,302**
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額				38,217				**40,038**
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

（注）1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 連結損益計算書の株式等売却益及び株式等償却の計数を表示しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	551,454	**525,636**
経過措置適用分	378,386	**367,258**
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	7,860	**10,697**
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	165,207	**147,680**

（注）ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	372,278	**279,429**
ルック・スルー方式	359,761	**265,111**
単純過半数方式	10,007	**5,575**
運用基準方式	2,509	**8,742**
内部モデル手法	－	**－**
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	－	**－**
上記のいずれにも該当しないもの	－	**－**

（注）信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
総金利リスク量	53,990	**3,841**
円金利	－	**3,244**
ドル金利	41,993	**573**
その他金利	11,997	**24**
アウトライヤー比率	5.0%	**0.4%**

（注）「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。
中央三井信託銀行以外の連結対象会社の対象資産は僅少であり、内部管理上は単体のみの管理としているため、中央三井信託銀行単体の数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

自己資本比率に関する事項
自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国内基準）の状況）

（単位：百万円）

		平成23年3月末	平成24年3月末
基本的項目（Tier Ⅰ）			
資本金		399,697	**399,697**
うち非累積的永久優先株		—	**—**
新株式申込証拠金		—	**—**
資本準備金		149,011	**149,011**
その他資本剰余金		—	**—**
利益準備金		49,512	**50,343**
その他利益剰余金		162,044	**144,385**
その他		—	**—**
自己株式（△）		—	**—**
自己株式申込証拠金		—	**—**
社外流出予定額（△）		8,021	**—**
その他有価証券の評価差損（△）		——	——
新株予約権		—	**—**
営業権相当額（△）		—	**—**
のれん相当額（△）		—	**—**
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	**—**
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		15,298	**11,156**
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		10,851	**12,826**
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）		726,095	**719,454**
繰延税金資産の控除金額（△）（注)1		—	**—**
計	（A）	726,095	**719,454**
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注)2	（a）	—	**—**
補完的項目（Tier Ⅱ）			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	**△ 6,618**
一般貸倒引当金		—	**—**
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	**—**
負債性資本調達手段等		343,747	**337,487**
うち永久劣後債務（注)3		109,247	**108,487**
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注)4		234,500	**229,000**
計		343,747	**330,869**
うち自己資本への算入額	（B）	343,747	**330,869**
控除項目			
控除項目（注)5	（C）	19,053	**19,448**
自己資本額			
(A)＋(B)－(C)	（D）	1,050,789	**1,030,875**
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		5,820,254	**5,193,400**
オフ・バランス取引等項目		548,036	**486,130**
信用リスク・アセットの額	（E）	6,368,291	**5,679,531**
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）	（F）	333,674	**317,978**
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（G）	26,693	**25,438**
信用リスク・アセット調整額	（H）	—	**—**
オペレーショナル・リスク相当額調整額	（I）	—	**—**
計（(E)＋(F)＋(H)＋(I)）	（J）	6,701,965	**5,997,509**
単体自己資本比率（国内基準）=D/J×100（%）		15.67	**17.18**
Tier Ⅰ比率=A/J×100（%）		10.83	**11.99**
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率=a/A×100（%）		—	**—**

（注）1. 平成24年3月末において、繰延税金資産の純額に相当する額は110,543百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は143,890百万円であります。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
6. 当社は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツにより外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
7. 告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成24年3月末の単体自己資本比率（国際統一基準）は16.74%（Tier Ⅰ比率11.51%）であります。

自己資本調達手段の概要

単体自己資本比率（国内基準）における自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

資本項目	資本調達手段	概要
基本的項目 （Tier Ⅰ）	普通株式	告示第40条第1項に掲げる株主資本であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
補完的項目 （Tier Ⅱ）	永久劣後債務	告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。 ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・一定の場合を除き、償還されないものであること ・業務を継続しながら当該銀行内の損失の補てんに充当されるものであること ・利払い義務の延期が認められるものであること
	期限付劣後債務	告示第41条第1項第4号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	599	**568**
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	**—**
適用除外とするエクスポージャー	599	**568**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	448,739	**407,975**
事業法人向けエクスポージャー	325,144	**303,143**
ソブリン向けエクスポージャー	1,209	**1,001**
金融機関等向けエクスポージャー	21,912	**12,071**
居住用不動産向けエクスポージャー	51,937	**50,207**
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	850	**593**
その他リテール向けエクスポージャー	13,859	**10,030**
その他のエクスポージャー (注)1	33,825	**30,926**
証券化エクスポージャー	15,554	**11,602**

(注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります（銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
株式等エクスポージャー	68,896	**64,128**
PD/LGD方式適用分	26,105	**26,419**
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	2,666	**3,628**
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	**—**
経過措置適用分 (注)1	40,124	**34,081**

(注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります（銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
経過措置適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー (注)	68,016	**49,116**

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
ルックスルー方式：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
ルックスルー方式以外：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
粗利益配分手法	26,693	**25,438**

(5) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
総所要自己資本額 (注)	536,157	**479,800**

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント
2. 銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	11,603,012	8,841,926	1,533,877	32,341	1,194,867	113,159
日本以外	841,095	196,937	530,145	111,762	2,249	61
地域別合計	12,444,108	9,038,864	2,064,022	144,103	1,197,116	113,221
製造業	1,395,049	913,562	249,313	3,122	229,050	2,354
農業、林業	215	215	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	5,382	4,735	632	—	15	—
建設業	133,905	76,066	28,446	0	29,392	1,376
電気・ガス・熱供給・水道業	324,117	304,636	7,046	0	12,434	467
情報通信業	38,718	29,606	6,130	74	2,906	663
運輸業、郵便業	693,798	555,205	87,919	2,879	47,794	989
卸売業、小売業	516,598	393,120	60,540	775	62,162	3,719
金融業、保険業	2,378,072	1,667,481	108,545	65,752	536,293	6,006
不動産業	1,361,889	1,005,283	259,509	2,329	94,766	36,587
物品賃貸業	151,298	125,719	6,319	15	19,243	203
地方公共団体	667,027	4,577	638,199	—	24,251	—
個人	3,760,988	3,661,365	—	—	99,623	53,144
その他	1,017,045	297,287	611,420	69,154	39,183	7,708
業種別合計	12,444,108	9,038,864	2,064,022	144,103	1,197,116	113,221
1年以下	3,721,231	2,620,754	325,079	28,312	747,084	
1年超3年以下	1,820,079	1,099,816	458,909	8,208	253,146	
3年超5年以下	1,377,452	1,014,725	300,246	8,095	54,383	
5年超	5,525,344	4,303,568	979,786	99,487	142,501	
残存期間別合計	12,444,108	9,038,864	2,064,022	144,103	1,197,116	
期中平均残高	13,676,219	9,172,797	2,742,969	141,545	1,618,907	

（注）1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末、平成23年9月末及び平成24年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	13,087,709	8,988,665	2,193,540	27,641	1,877,862	117,812
日本以外	1,536,559	227,246	1,176,802	100,479	32,031	5,609
地域別合計	14,624,269	9,215,912	3,370,343	128,120	1,909,893	123,422
製造業	1,358,299	917,992	238,974	2,286	199,045	5,027
農業、林業	315	315	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,323	746	562	—	15	—
建設業	129,285	74,277	25,763	4	29,240	2,095
電気・ガス・熱供給・水道業	285,246	268,352	12,410	1	4,482	507
情報通信業	39,653	29,091	6,266	28	4,266	754
運輸業、郵便業	701,340	564,396	84,834	2,403	49,705	1,094
卸売業、小売業	547,248	449,601	53,047	581	44,018	6,373
金融業、保険業	3,532,925	2,078,249	226,614	50,790	1,177,270	5,903
不動産業	1,356,091	1,058,621	193,905	2,348	101,216	41,056
物品賃貸業	182,714	153,730	9,738	23	19,222	211
地方公共団体	1,300,169	6,181	1,268,351	—	25,636	—
個人	3,488,265	3,282,907	—	—	205,358	46,526
その他	1,701,388	331,448	1,249,873	69,651	50,415	13,870
業種別合計	14,624,269	9,215,912	3,370,343	128,120	1,909,893	123,422
1年以下	4,660,307	3,212,892	60,338	25,378	1,361,697	
1年超3年以下	2,382,927	1,224,767	933,861	11,147	213,150	
3年超5年以下	1,560,405	1,014,070	479,953	6,557	59,824	
5年超	6,020,629	3,764,182	1,896,189	85,035	275,221	
残存期間別合計	14,624,269	9,215,912	3,370,343	128,120	1,909,893	
期中平均残高	14,890,984	9,105,241	3,708,372	117,749	1,959,621	

（注）1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末、平成22年9月末及び平成23年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（1） 一般貸倒引当金

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	28,299	**15,868**	△12,430

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	7,353	**15,974**	8,620
日本以外	4,200	**145**	△4,054
地域別合計	11,553	**16,119**	4,566
製造業	105	**23**	△81
農業、林業	—	**—**	—
漁業	—	**—**	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	**—**	—
建設業	372	**210**	△162
電気・ガス・熱供給・水道業	—	**—**	—
情報通信業	3	**20**	16
運輸業、郵便業	94	**224**	130
卸売業、小売業	773	**1,278**	505
金融業、保険業	1	**11,071**	11,069
不動産業	4,143	**1,569**	△2,573
物品賃貸業	—	**—**	—
地方公共団体	—	**—**	—
個人	378	**409**	30
その他	5,679	**1,311**	△4,368
業種別合計	11,553	**16,119**	4,566

(3) 特定海外債権引当勘定
平成24年3月末及び平成23年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
製造業	66	**35**
農業、林業	—	**—**
漁業	—	**—**
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	**—**
建設業	164	**80**
電気・ガス・熱供給・水道業	—	**—**
情報通信業	125	**11**
運輸業、郵便業	0	**8**
卸売業、小売業	221	**526**
金融業、保険業	53	**71**
不動産業	603	**142**
物品賃貸業	—	**—**
地方公共団体	—	**—**
個人	19	**56**
その他	10	**127**
業種別合計	1,264	**1,061**

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成24年3月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	8,377	—	**7,905**	—
0%	876	—	**798**	—
10%	0	—	**0**	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	10	—	**10**	—
100%	7,489	—	**7,095**	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—		—	

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
スロッティングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	491,222	**516,646**
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	—	—
残存期間2年半以上	—	—
優……95%	—	—
良……120%	—	—
可……140%	—	—
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	—	—
優……70%	—	—
良……95%	—	—
可……140%	—	—
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	491,222	**516,646**
残存期間2年半以上	267,409	**259,147**
優……70%	240,877	**204,133**
良……90%	2,897	**25,485**
可……115%	13,945	**12,894**
弱い……250%	9,195	**6,804**
デフォルト……0%	491	**9,829**
残存期間2年半未満	223,812	**257,498**
優……50%	189,055	**223,938**
良……70%	22,820	—
可……115%	48	**240**
弱い……250%	4,172	**33,319**
デフォルト……0%	7,715	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	7,860	**10,696**
300%	—	—
400%	7,860	**10,696**

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.44%**	**44.16%**	**52.65%**	**4,068,411**	**529,750**
要注意先（要管理先を除く）	**8.06%**	**40.30%**	**157.79%**	**183,223**	**13,729**
要管理先以下	**100.00%**	**41.38%**		**44,734**	**19,606**
合計	**2.07%**	**43.97%**	**56.21%**	**4,296,369**	**563,086**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.43%	44.14%	48.63%	4,758,090	459,089
要注意先（要管理先を除く）	8.11%	41.15%	160.71%	266,797	19,747
要管理先以下	100.00%	41.59%		54,635	20,827
合計	2.17%	43.95%	53.73%	5,079,522	499,665

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.00%**	**44.96%**	**0.53%**	**1,762,533**	**526,944**
要注意先（要管理先を除く）	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
要管理先以下	**100.00%**	**45.00%**		**—**	**6**
合計	**0.00%**	**44.96%**	**0.53%**	**1,762,533**	**526,950**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.97%	0.40%	2,568,082	1,121,587
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.97%	0.40%	2,568,082	1,121,594

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.14%**	**43.85%**	**30.99%**	**332,887**	**129,381**
要注意先（要管理先を除く）	**9.28%**	**45.00%**	**183.34%**	**700**	**975**
要管理先以下	**—**	**—**		**—**	**—**
合計	**0.18%**	**43.85%**	**31.54%**	**333,587**	**130,357**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.16%	44.68%	32.32%	562,147	177,039
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		5,000	—
合計	0.84%	44.69%	32.10%	567,147	177,039

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	**0.78%**	**187.57%**	**165,379**
要注意先（要管理先を除く）	**6.98%**	**420.09%**	**1,030**
要管理先以下	**100.00%**		**53**
合計	**0.85%**	**188.95%**	**166,463**

(単位：百万円)

	平成23年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.61%	170.93%	178,188
要注意先（要管理先を除く）	9.35%	462.37%	1,759
要管理先以下	100.00%		0
合計	0.69%	173.78%	179,947

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

		平成24年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	28.83%	12.84%	3,357,312	60,740	6,375	100.00%
	延滞等	26.34%	29.23%	178.10%	22,712	73	—	—
	デフォルト	100.00%	26.69%	34.34%	26,627	74	0	100.00%
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	0.73%	77.63%	21.34%	6,262	10,284	40,694	25.27%
	延滞等	28.16%	77.57%	240.22%	186	48	194	25.09%
	デフォルト	100.00%	76.69%	11.79%	127	27	109	25.11%
その他リテール向け（消費性）	非延滞	1.06%	32.63%	31.51%	33,672	19,553	46,104	41.89%
	延滞等	25.04%	40.23%	103.26%	732	23	55	42.47%
	デフォルト	100.00%	45.77%	19.83%	2,822	45	76	58.85%
その他リテール向け（事業性）	非延滞	0.76%	28.74%	23.40%	104,044	2,235	123	100.00%
	延滞等	27.53%	28.34%	73.27%	569	—	—	—
	デフォルト	100.00%	51.86%	—	8,813	1	1	100.00%
合計		1.48%	29.17%	14.66%	3,563,885	93,107	93,735	38.66%

（単位：百万円）

		平成23年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.20%	34.48%	13.69%	2,942,491	162,765	5,226	100.00%
	延滞等	26.95%	34.45%	211.46%	31,506	61	—	—
	デフォルト	100.00%	30.69%	57.53%	21,335	109	—	—
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	0.73%	79.58%	21.81%	7,101	11,179	42,250	26.46%
	延滞等	29.46%	79.58%	248.90%	439	103	393	26.20%
	デフォルト	100.00%	78.44%	15.22%	197	41	157	26.21%
その他リテール向け（消費性）	非延滞	1.12%	62.87%	60.88%	36,078	21,033	45,644	44.91%
	延滞等	24.92%	62.92%	157.89%	1,076	50	110	45.61%
	デフォルト	100.00%	52.35%	1.61%	2,872	37	54	68.62%
その他リテール向け（事業性）	非延滞	0.83%	32.16%	26.22%	118,774	2,490	138	100.00%
	延滞等	35.86%	35.63%	76.80%	2,125	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	56.24%	—	9,406	3	3	100.00%
合計		1.53%	35.20%	17.19%	3,173,405	197,876	93,981	39.67%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度		前年度損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△8,999	△16,536	**4,851**	**△6,462**	13,851
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	**4,766**	**—**	4,766
金融機関等向けエクスポージャー	△106	△4,306	**△138**	**△138**	△32
リテール向けエクスポージャー	688	△1,335	**811**	**△1,058**	122

（注）与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成23年度損失実績値については前年度と比較して187億円増加しております。
これは、主に住専関連の貸倒引当金を計上したこと、および、前年度に計上した引当率の変動に伴う引当金の戻入が、当期は減少したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

（単位：百万円）

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	57,235	**4,851**
ソブリン向けエクスポージャー	41	**4,766**
金融機関等向けエクスポージャー	2,800	**△138**
リテール向けエクスポージャー	20,291	**811**

（注）1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

（単位：百万円）

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	66,246	△5,639
ソブリン向けエクスポージャー	70	4,766
金融機関等向けエクスポージャー	2,979	△188
リテール向けエクスポージャー	20,058	739

（注）1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	**－**	**－**	**－**	**－**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	**257,618**	**505,276**	**36,782**	**－**
うち事業法人向けエクスポージャー	**13,434**	**495,281**	**26,753**	**－**
うちソブリン向けエクスポージャー	**－**	**9,994**	**10,028**	**－**
うち金融機関等向けエクスポージャー	**244,184**	**－**	**－**	**－**
うちリテール向けエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	－	－	－	－
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,182,524	603,065	129,620	－
うち事業法人向けエクスポージャー	11,811	591,138	43,841	－
うちソブリン向けエクスポージャー	－	11,926	84,779	－
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,170,713	－	1,000	－
うちリテール向けエクスポージャー	－	－	－	－

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	185,869	**250,096**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	128,041	**143,984**
うち 外国為替関連取引	50,640	**52,838**
金利関連取引	260,825	**328,867**
クレジットデリバティブ取引	－	**－**
その他の取引	－	**－**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	183,424	**237,721**
担保の額	5,357	**4,432**
うち 預金	146	**2,238**
有価証券	5,211	**2,194**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	122,683	**139,551**
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	5,000	**5,000**
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	－	**－**
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,000	**5,000**
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	－	**－**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	67	**16**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	78	**119**
担保の額	－	**－**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	78	**119**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オンバランス取引	オフバランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	182,964	－	382,404	382,404	－
住宅ローン	182,964	－	382,404	382,404	－
その他	－	－	－	－	－
再証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－
合計	182,964	－	382,404	382,404	－

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,824	－
その他	－	－
合計	1,824	－

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	**185,647**	**－**	**9,909**	**－**
20%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
20%以上50%未満	**182,964**	**－**	**7,227**	**－**
50%以上100%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
100%以上350%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
350%以上1,250%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
自己資本控除	**2,682**	**－**	**2,682**	**－**
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	**－**	**－**	**－**	**－**
20%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
20%以上50%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
50%以上100%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
100%以上350%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
350%以上1,250%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
自己資本控除	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	**185,647**	**－**	**9,909**	**－**

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末
住宅ローン	**11,156**
その他	**－**
合計	**11,156**

(7) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

（単位：百万円）

	平成24年3月末
住宅ローン	**－**
その他	**2,682**
合計	**2,682**

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成22年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	186,299	438,775	438,775	―
その他	―	―	―	―
合計	186,299	438,775	438,775	―

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	2,629	―
その他	―	―
合計	2,629	―

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	―	―
	20%以上50%未満	―	―
	50%以上100%未満	186,299	9,913
	100%以上350%未満	―	―
	350%以上1,250%未満	―	―
	自己資本控除	2,682	2,682
合計		188,982	12,596

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	15,298
その他	―
合計	15,298

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末
住宅ローン	―
その他	2,682
合計	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末 エクスポージャーの額	
	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	115,748	2,950
住宅ローン	63,289	—
クレジットカード与信	2,025	—
リース料債権・割賦債権等	7,760	—
商業用不動産担保ローン	—	2,950
その他事業法人向け	42,673	—
再証券化エクスポージャー	—	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
合計	115,748	2,950

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	115,748	2,950	1,675	17
20%未満	73,074	2,950	433	17
20%以上50%未満	42,673	—	1,241	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	115,748	2,950	1,675	17

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象
該当ありません。

平成22年度

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月末 エクスポージャーの額
住宅ローン	78,058
クレジットカード与信	2,044
リース料債権・割賦債権等	7,591
商業用不動産担保ローン	2,950
その他事業法人向け	66,831
合計	157,475

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 （内部格付手法）	20%未満	87,250	518
	20%以上50%未満	35,718	975
	50%以上100%未満	34,506	1,463
	100%以上350%未満	－	－
	350%以上1,250%未満	－	－
	自己資本控除	－	－
合計		157,475	2,957

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額
該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

（参考）マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年3月末	**2,558億円**	**1億円**
最大値	**3,414億円**	**15億円**
最小値	**2,484億円**	**0億円**
平均値	**2,891億円**	**3億円**

（平成23年4月～平成24年3月）

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3 月末	2,085億円	1億円
最大値	2,264億円	23億円
最小値	1,695億円	0億円
平均値	1,948億円	6億円

（平成22年4月～平成23年3月）

（注）バンキング勘定については、平成23年4月より計測基準を見直しております。

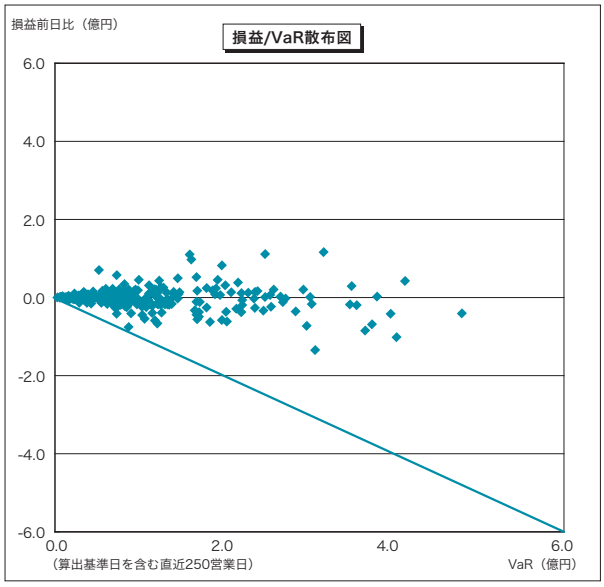
VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：資産に応じて最長1年	観測期間：3年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：3年

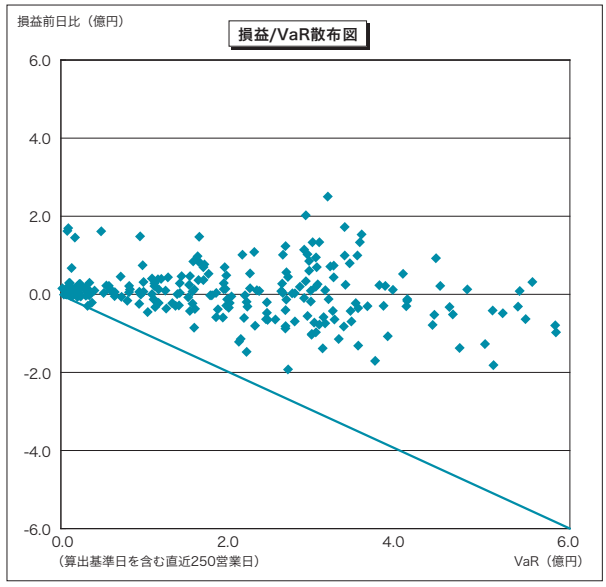
(2) バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テスティングの状況

平成23年度



平成22年度



（注）平成23年度におけるトレーディング勘定のバック・テスティング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例は0回となっております。

当社は自己資本比率の算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。本項目は参考情報として記載しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成24年3月末			
貸借対照表計上額及び時価 (注)1	貸借対照表計上額	時価			貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー		408,571		408,571		**453,709**		**453,709**
上記以外の出資又は株式等エクスポージャー		85,039		85,039		**83,444**		**83,444**
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	△1,126	13,335	4,076	10,385	**△28,194**	**5,172**	**14,081**	**19,285**
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額				20,019				**40,077**
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

（注）1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 損益計算書の株式等売却益及び株式等償却の計数を表示しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	660,977	**579,063**
既保有株式	473,169	**401,902**
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	7,859	**10,696**
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	179,947	**166,463**

（注）ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	366,219	**279,425**
ルック・スルー方式	353,702	**265,111**
単純過半数方式	10,007	**5,571**
運用基準方式	2,509	**8,742**
内部モデル手法	－	**－**
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	－	**－**
上記のいずれにも該当しないもの	－	**－**

（注）信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
総金利リスク量	53,990	**3,841**
円金利	－	**3,244**
ドル金利	41,993	**573**
その他金利	11,997	**24**
アウトライヤー比率	5.0%	**0.4%**

（注）「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

資料編〈自己資本比率関連〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）ならびに銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（平成24年3月29日金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、平成24年3月末現在における（旧）中央三井アセット信託銀行について開示しています。

【定性的な開示事項：（旧）中央三井アセット信託銀行】

1. リスク管理体制	440
2. 信用リスク管理体制	440
3. 市場リスク管理体制	440
4. オペレーショナル・リスク管理体制	441
5. 銀行勘定の株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針について	442
6. 証券化エクスポージャーに関する取引方針・リスク管理体制について	442
7. 内部監査体制	442

【報酬等に関する開示事項：(旧) 中央三井アセット信託銀行】

定性的な開示事項:

（旧）中央三井アセット信託銀行

1.リスク管理体制

（1）リスク管理体制全般

中央三井アセット信託銀行（以下、「当社」）では、リスク管理方針に基づき、年金信託・証券信託機能を担う信託銀行として、適切なリスク管理体制を構築するため、取締役会で制定した「リスク管理規程」において、管理すべきリスクの種類、リスク管理手法、管理組織・権限など、リスク管理の基本的なルールを決定した上で、リスクの種類ごとにリスク管理の具体的内容を個別の規定・規則などで定めています。

運営体制面では、取締役会のもとに「経営会議」を設置し、各種リスクの管理に関する基本方針の事前討議、状況把握などを行うとともに、全社的なリスクの状況把握や全般的な業務運営に関する審議を行い、経営の健全性の確保を図っています。

当社では、リスクの種類ごとに管理部署を設置しており、全体統括および信用リスク・市場リスク・資金繰りリスク・オペレーショナル・リスクの管理をリスク統括部が行うほか、事務リスクは事務管理部およびその他の本部各部、システムリスクはシステム企画部、法務リスクは法務部、人的リスクは人事部、有形資産リスクは総務部が管理しています。

また、持株会社から通知された資本配賦計画およびその見直し計画は経営会議および取締役会へ報告され、計画に基づき資本の配賦を受けた各部門は、その資本額を遵守して業務運営を行います。資本配賦計画の遵守状況についてはリスク管理統括部署がモニタリングを行い、各部門のリスクが配賦された資本額を超過または超過する見込みとなった場合には、速やかに持株会社に報告して、対応を協議します。

なお、業務の中心である信託業務のリスク管理に関しては、信用リスク・市場リスクおよび資金繰りリスクを負担するのは基本的に受益者となりますが、受託者責任の観点から適切なリスク管理に努めており、受託者である当社が運用裁量権を有する信託（指定信託）と、運用裁量権のない信託（特定信託）に大別し、各信託業務の所管部がリスクの管理を行っています。

指定信託については、委託者から契約書などで指定された投資対象や資産構成比などを遵守した運用を行うとともに、付与された運用裁量権の行使については、明確な社内基準を定め、その範囲内での運用を行っています。特定信託については、受託者として新規受託時などには指定信託と同じく受託審査を行い、受託の適正性の確認や事務スキームのチェックなどを行っています。

2.信用リスク管理体制

（1）信用リスクの基本方針、管理体制

当社では原則として貸出は行わないため、信用リスクは限定的なものにとどまりますが、信用リスク管理の具体的内容を「信用リスク管理規程」で定め、適切な管理に努めています。

信用リスクの管理は、コール・譲渡性預金などのインターバンク取引などを対象として、リスク統括部が行っています。信用リスク管理の制度として、信用リスクの計測、モニタリング・報告、資産査定、新商品・新規業務導入時のリスク評価の方法を定めています。

（2）信用リスク管理方法

リスク管理部署は信用リスク量の計測・モニタリングを実施するとともに、リスク量の状況を月次で経営会議、取締役会に報告しています。

資産査定については、対象資産の所管本部において資産の健全性確保に十分留意して行い、内部監査部による内部監査を経た上で、結果を経営会議・取締役会に報告する体制としています。

3.市場リスク管理体制

（1）市場リスク管理の基本方針、管理体制

当社は、年金信託、証券信託をコアにホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定しているなど、極めて限定的なリスクしか取らない方針としていますが、市場リスク管理の具体的内容を「市場リスク管理規程」などに定め、適切な管理に努めています。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めています。

市場関連取引については、取引を実施するフロントオフィス部門に対して、バックオフィス部門が取引内容の確認を行い、ミドルオフィス部門が市場リスクの管理を行うことにより、相互に独立した部門間で牽制が働く体制をとっています。ミドルオフィス部門であるリスク統括部は、市場リスク全般のモニタリングおよびレポーティングを日々行うとともに、市場リスク管理の水準を高めるための市場分析および企画立案を統括しています。

当社では、決済担保用国債、コール取引、小規模の政策投資株式しか保有していないため、対象とする市場リスクは限定的です。

ミドルオフィス部門がモニタリングした市場リスク量、

BPVの内容は、日次で担当役員まで報告するほか、リスク量の状況については、月次で経営会議、取締役会に報告しています。

（2）資金繰りリスク管理・ALM管理

資金繰りリスクについては、管理の具体的内容を「資金繰りリスク管理規程」などに定め、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っています。また、資金繰り管理を財務企画部が、リスク管理をリスク統括部が分担して行うことにより、資金繰りリスク管理に万全を期しています。なお、当社は、一般的な銀行のように事業法人や個人からの預金の受入、貸出などの業務や、収益獲得を目的とした有価証券等運用業務などを行っていないため、資金繰りリスクは、決済担保用国債の購入に係る資金繰りに限定されています。

ALMについても、資金繰り管理が中心となりますが、財務企画部がALM運営全般を統括するとともに、リスク統括部がリスクのモニタリングなどのALMに係る管理・分析を所管しています。

4.オペレーショナル・リスク管理体制

（1）オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当社では、すべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の回復措置を講ずることなどにより、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

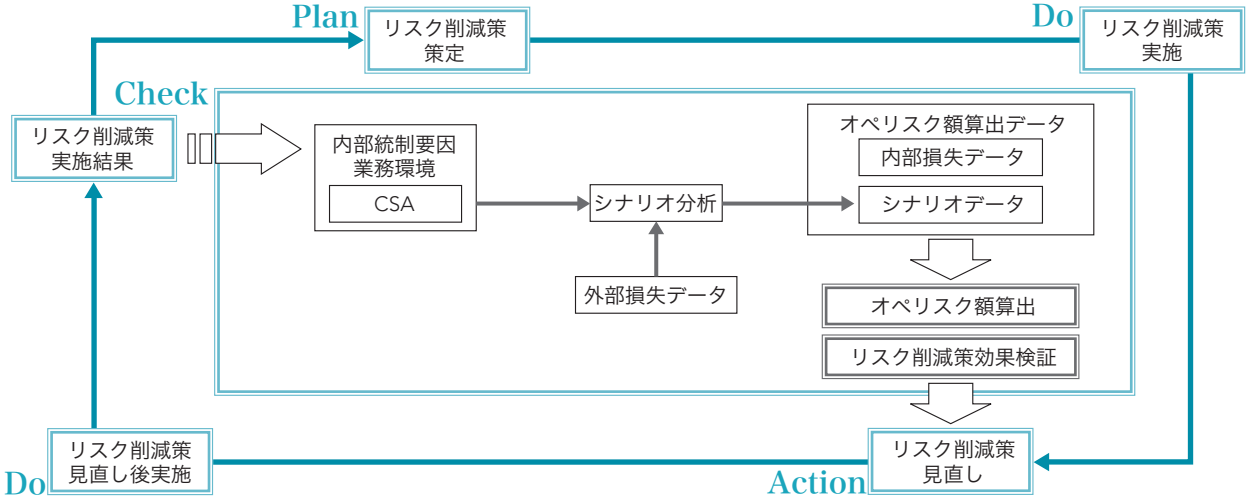
（2）オペレーショナル・リスクの管理体制

当社では、オペレーショナル・リスクの管理において、リスク統括部が全体の統括を行い、事務・システム・法務・人的・有形資産の各リスクの管理部署である事務管理部・システム企画部・法務部・人事部・総務部などと連携し、リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

（3）オペレーショナル・リスクの管理方法

当社では、各業務に内在するオペレーショナル・リスクの状況を定性的に評価・把握するため、半期ごとにリスクに係る統制状況の自己評価（内部統制評価：Control Self Assessment、以下CSA）を実施しています。また、オペレーショナル・リスクを定量的に評価・把握するため、オペレーショナル・リスク顕在化の結果生じた損失額（内部損失データ）、およびCSAなどに基づく潜在的な損失予想額（シナリオデータ）により、オペレーショナル・リスクを計測しています。各管理部署は、定性面、定量面により把握したオペレーショナル・リスクに対してリスク削減策を策定・実施しており、次回以降のCSAやオペレーショナル・リスクの計測の中で、当該リスク削減策の効果を検証するといったPDCAサイクルの枠組みを確立しています。

■オペレーショナル・リスクに係るPDCAサイクルの枠組み



5.銀行勘定の株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針について

（1）株式等エクスポージャーに関するリスク管理の基本方針、リスク管理体制

当社は、原則として株式等エクスポージャーを保有しておらず、例外的に保有する場合には、その規模に応じた管理を行っています。

管理体制は、リスク統括部が信用リスク・市場リスクの計測、モニタリング、報告を実施するほか、資産査定は総合企画部が実施し、リスク統括部が資産査定結果の取りまとめ、報告を実施しています。

（2）リスク管理の方法

株式等エクスポージャーについても、リスク管理統括部署が信用リスク量・市場リスク量の状況についてモニタリングを実施し、リスク量の状況を月次で経営会議、取締役会に報告しています。

6.証券化エクスポージャーに関する取引方針・リスク管理体制について

証券化取引については、オリジネーターとして証券化取引の原資産の組成にかかわる案件、証券化商品への投資により投資家として証券化エクスポージャーを取得する案件のいずれについても該当する取引はありません。

7.内部監査体制

当社では、業務執行に係る部署から独立して監査業務を担う内部監査部を設置しており、持株会社が定めた内部監査態勢の整備方針に基づき内部監査計画を策定の上、被監査部署である本部各部・本店営業各部・各出張所に対して内部監査を実施し、内部管理体制などの適切性・有効性を検証しています。

内部監査の結果については、社長宛報告するとともに、取締役会にも直接報告し、被監査部署の内部管理体制などに問題がある場合には、被監査部署に対して改善に向けた施策を実施するよう指示する体制になっています。

報酬等に関する開示事項:

（旧）中央三井アセット信託銀行

1.当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外監査役は除いています。なお、社外取締役は現状いません。

②「対象従業員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員等ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はいません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取るものを指し、当社では基準額を33百万円と設定しています。当該基準額は、平成23年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級職員等を含みます。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額を決定し、株主総会において決議された取締役報酬の個人別の配分については取締役会に、監査役報酬の個人別の配分については監査役の協議に、それぞれ一任されています。

2.当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

（1）対象役職員の報酬等に関する方針

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた役員報酬の限度額は、取締役は月額30百万円、監査役は月額9百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額10百万円です。取締役及び監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、当事業年度に、取締役の株価上昇及び中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

3.当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっており、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

■当グループの対象役職員の報酬等の総額（自　平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額		退職慰労金
				基本報酬	ストックオプション報酬		賞与	
取締役（除く社外取締役）	3	99	99	99	—	—	—	—
監査役（除く社外監査役）	1	16	16	16	—	—	—	—

※報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。

資料編〈自己資本比率関連データ〉
（旧）中央三井アセット信託銀行

定量的な開示事項（単体）	
自己資本比率に関する事項	446
自己資本の充実度に関する事項	448
信用リスクに関する事項	449
信用リスク削減手法に関する事項	452
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	452
証券化エクスポージャーに関する事項	452
（参考）マーケット・リスクに関する事項	452
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	453
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	453

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国内基準）の状況）

（単位：百万円）

項目		平成23年3月末	平成24年3月末
基本的項目（Tier Ⅰ）			
資本金		11,000	**11,000**
うち非累積的永久優先株		—	**—**
新株式申込証拠金		—	**—**
資本準備金		21,246	**21,246**
その他資本剰余金		—	**—**
利益準備金		—	**—**
その他利益剰余金		9,650	**7,552**
自己株式（△）		—	**—**
自己株式申込証拠金		—	**—**
社外流出予定額（△）		6,600	**—**
その他有価証券の評価差損（△）		——	**——**
新株予約権		—	**—**
営業権相当額（△）		—	**—**
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	**—**
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		—	**—**
計	（A）	35,296	**39,798**
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注)1	（a）	—	**—**
補完的項目（Tier Ⅱ）			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	**—**
一般貸倒引当金		—	**—**
負債性資本調達手段等		—	**—**
うち永久劣後債務 (注)2		—	**—**
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注)3		—	**—**
計		—	**—**
うち自己資本への算入額	（B）	—	**—**
控除項目			
控除項目 (注)4	（C）	—	**—**
自己資本額			
(A)＋(B)－(C)	（D）	35,296	**39,798**
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		30,380	**29,091**
オフ・バランス取引等項目		—	**—**
信用リスク・アセットの額	（E）	30,380	**29,091**
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）	（F）	81,881	**78,746**
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（G）	6,550	**6,299**
信用リスク・アセット調整額	（H）	—	**—**
オペレーショナル・リスク相当額調整額	（Ⅰ）	—	**—**
計（(E)＋(F)＋(H)＋(Ⅰ)）	（J）	112,262	**107,837**
単体自己資本比率（国内基準）＝D/J×100（%）		31.44	**36.90**
Tier Ⅰ比率 ＝A/J×100（%）		31.44	**36.90**
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率=a/A×100（%）		—	**—**

（注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本調達手段の概要

単体自己資本比率（国内基準）における自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

資本項目	資本調達手段	概 要
基本的項目（Tier Ⅰ）	普通株式	告示第40条第1項に掲げる株主資本であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

信用リスク・アセット

1. 使用する手法	標準的手法
2. 使用する格付機関	株式会社格付投資情報センター ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

オペレーショナル・リスク

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
標準的手法を適用するポートフォリオ	1,215	**1,163**
金融機関及び証券会社向け	73	**72**
法人等向け	399	**379**
出資等	8	**8**
その他	734	**703**
証券化エクスポージャー	―	**―**
合計	1,215	**1,163**

(注) 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
信用リスク・アセットの額×4パーセント＋自己資本控除額

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
粗利益配分手法	3,275	**3,149**

(3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
単体総所要自己資本額 (注)	4,490	**4,313**

(注) (信用リスク・アセットの額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×4パーセント

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末				
	信用リスクエクスポージャー				
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	オフバランス取引	3カ月以上延滞エクスポージャー
日本	71,439	39,052	15,998	16,388	—
日本以外	—	—	—	—	—
地域別合計	71,439	39,052	15,998	16,388	—
中央政府及び中央銀行	52,519	20,522	15,998	15,998	—
地方公共団体	390	—	—	390	—
金融機関	9,046	9,046	—	—	—
事業法人	9,482	9,482	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業	69	69	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—
金融・保険業	262	262	—	—	—
不動産業	925	925	—	—	—
各種サービス業	1	1	—	—	—
その他	8,224	8,224	—	—	—
個人	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
業種別合計	71,439	39,052	15,998	16,388	—
1年以下	69,950	37,953	15,998	15,998	
1年超3年以下	40	40	—	—	
3年超5年以下	—	—	—	—	
5年超7年以下	390	—	—	390	
7年超	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	1,057	1,057	—	—	
残存期間別合計	71,439	39,052	15,998	16,388	
期中平均残高	117,235	38,827	44,988	33,419	

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としております。
（1）オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
（2）オフバランス取引：与信相当額。
2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）17,799百万円は、含めておりません。
3. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	オフバランス取引	
日本	164,517	46,091	88,969	29,457	－
日本以外	－	－	－	－	－
地域別合計	164,517	46,091	88,969	29,457	－
中央政府及び中央銀行	144,941	26,976	88,969	28,995	－
地方公共団体	461	－	－	461	－
金融機関	9,139	9,139	－	－	－
事業法人	9,975	9,975	－	－	－
製造業	－	－	－	－	－
農業	－	－	－	－	－
林業	－	－	－	－	－
漁業	－	－	－	－	－
鉱業	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－
運輸業	69	69	－	－	－
卸売・小売業	－	－	－	－	－
金融・保険業	309	309	－	－	－
不動産業	924	924	－	－	－
各種サービス業	1	1	－	－	－
その他	8,670	8,670	－	－	－
個人	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
特別国際金融取引勘定分	－	－	－	－	－
業種別合計	164,517	46,091	88,969	29,457	－
1年以下	162,929	44,964	88,969	28,995	
1年超3年以下	68	68	－	－	
3年超5年以下	－	－	－	－	
5年超7年以下	461	－	－	461	
7年超	－	－	－	－	
期間の定めのないもの	1,058	1,058	－	－	
残存期間別合計	164,517	46,091	88,969	29,457	
期中平均残高	163,377	33,522	88,968	40,886	

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としております。
(1) オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
(2) オフバランス取引：与信相当額。
2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）18,576百万円は含めておりません。
3. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

業種別の個別貸倒引当金の残高

該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成24年3月末	
		うち格付適用		うち格付適用
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	164,517	—	**71,439**	**—**
0%	145,402	—	**52,909**	**—**
10%	—	—	**—**	**—**
20%	9,139	—	**9,046**	**—**
35%	—	—	**—**	**—**
50%	—	—	**—**	**—**
75%	—	—	**—**	**—**
100%	9,975	—	**9,482**	**—**
150%	—	—	**—**	**—**
自己資本控除	—		**—**	

信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

（参考）マーケット・リスクに関する事項

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年3月末	**0億円**	**－**
最大値	**3億円**	**－**
最小値	**0億円**	**－**
平均値	**1億円**	**－**

（平成23年4月～平成24年3月）

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3月末	2億円	－
最大値	3億円	－
最小値	2億円	－
平均値	2億円	－

（平成22年4月～平成23年3月）

VaR計測基準
バンキング勘定　　標準的方式を準用
トレーディング勘定　該当ありません

当社は自己資本比率の算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。本項目は参考情報として記載しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区分	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	―	―	**―**	**―**
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	216		**216**	
合計	216		**216**	

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
総金利リスク量	100	**1**
円金利	100	**1**
ドル金利	―	**―**
その他金利	―	**―**
アウトライヤー比率	0.3%	**0.0%**

（注）管理対象とすべき資産は僅少であるため、内部管理上はリスクとして一体管理し、金利リスクに限定した管理は行っておりません。参考値として、「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック

資料編〈自己資本比率関連〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）ならびに銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（平成24年3月29日金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、平成24年3月末現在における（旧）住友信託銀行について開示しています。

【定性的な開示事項：（旧）住友信託銀行】

1. リスク管理全般	456
2. 信用リスク	458
3. 内部格付制度	462
4. 市場リスク・資金繰りリスク	465
5. オペレーショナル・リスク	467
6. その他の事項	471

【報酬等に関する開示事項：（旧）住友信託銀行】

定性的な開示事項：
(旧) 住友信託銀行

1. リスク管理全般

住友信託銀行（以下、「当社」）は、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行としての強みに一層の磨きをかけ、攻守のバランスを図りつつ、各事業戦略の強化や経営インフラの充実に積極的に取り組んでいます。積極的な事業戦略の推進を「守り」の面から支える「リスク管理」については、その重要性を認識し、経営の最重要課題に位置付けています。

当年度の金融市場は、国内においては東日本大震災の影響、円高基調継続の影響、海外においては欧州の財政赤字問題の継続、中東情勢の緊迫化により、市場は不安定な動きになる可能性があり、新たなリスクの顕在化に留意が必要と考えています。

このような環境下において当社では、新信託銀行の資産規模およびリスク構造の変化を踏まえ、引き続きリスク管理態勢の高度化に向けて取り組んでいきます。

リスク管理の基本は、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリー（リスク区分）に関するPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保と考えています。これは、各リスク・カテゴリーにおいて、リスクの特定、評価、モニタリングおよびコントロールのプロセスを適切に実行していくことであると認識しています。特に事業環境が激しく変化し、金融商品も一段と高度化・複雑化する昨今の環境下においては、一連のPDCAサイクルの実効性向上のため、権限、組織体制、管理プロセスの明確化、および人材育成などの充実が不可欠です。こうした内部管理態勢のさらなる高度化こそが、守りの面からの事業競争力強化につながると考えています。

(1) リスク管理の基本方針とリスク・カテゴリー

当社は「リスク管理方針」において、経営上抱えるリスクを要因別に、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、資金繰りリスクに区分しています。

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などによって資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失して当社が損失を被るリスクを指します。

市場リスクとは、金利、株式、為替などの市場要因の変動によって当社が保有する資産や負債の価値が変動し損失を被るリスクを指します。

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員な

■リスク・カテゴリー

（平成24年3月末基準）

	リスク・カテゴリー	リスク管理部署	リスク説明
統合的リスク管理（すべてのリスク・カテゴリーを総体的に評価するリスク管理） 統合リスク管理（VaRを統一尺度とする定量的なリスク管理）	信用リスク	リスク統括部	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
	市場リスク	リスク統括部	金利、株式、為替などの価格やレートの変動、あるいはその他の資産価格の変動により、資産・負債の価値や収益が変動し、損失を被るリスク
	オペレーショナル・リスク	リスク統括部	業務の過程、役職員などの活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク（以下の事務リスク～風評リスクを含む）
	事務リスク	事務推進部 （うち 内部不正は人事部）	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク
	情報セキュリティリスク	業務管理部	情報管理、システム障害、システム開発プロジェクトの不適切な管理などに起因し、お客さまや当社が損失を被るリスク
	コンプライアンスリスク	コンプライアンス統括部	内外の法令・規制・社会規範の遵守を怠ったため罰則またはクレーム・訴訟を受ける、および、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如など、契約上の障害により取引を完了できなくなるなどにより損失を被るリスク
	人的リスク	人事部	人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇などの問題）、ハラスメントなどの問題により損失を被るリスク
	イベントリスク	総務部	自然災害・戦争・犯罪など、非常事態の発生により損失を被るリスク
	風評リスク	リスク統括部	マスコミ報道、風評・風説などにより当社および子会社などの評判が悪化し、経営に大きな影響を及ぼす（可能性のある）ことにより損失を被るリスク
	資金繰りリスク	リスク統括部	必要な資金の確保が困難になったり、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場で取引できなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク

どの活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクを指し、当社では事務リスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、人的リスク、イベントリスク、風評リスクなどが該当します。

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利で調達を余儀なくされ損失を被るリスクを指します。

(2)リスク管理体制

当社は、「リスク管理方針」に従い、リスク管理にかかわる経営機構および主要部署の役割・責任を以下のように定めています。

1)取締役会

当社の直面するリスク全般の管理に関する各種方針および計画の策定と周知、管理・報告態勢の構築と権限付与などを行います。また個別の事業戦略、リスク管理および業務などに関する事項を審議・決議する機関として経営会議および各審議会の設置を行います。

2)経営会議

取締役会の定めた方針に従い、リスクの特定、評価、モニタリングおよびコントロールに関する規程の承認や、その実行のための態勢整備などを行います。

3)リスク管理部署

経営管理各部内の独立部署として、リスクの正確な認識、継続的な評価、適切な管理・運営ならびにコンプライアンス（法令等遵守）態勢の充実などを行います。

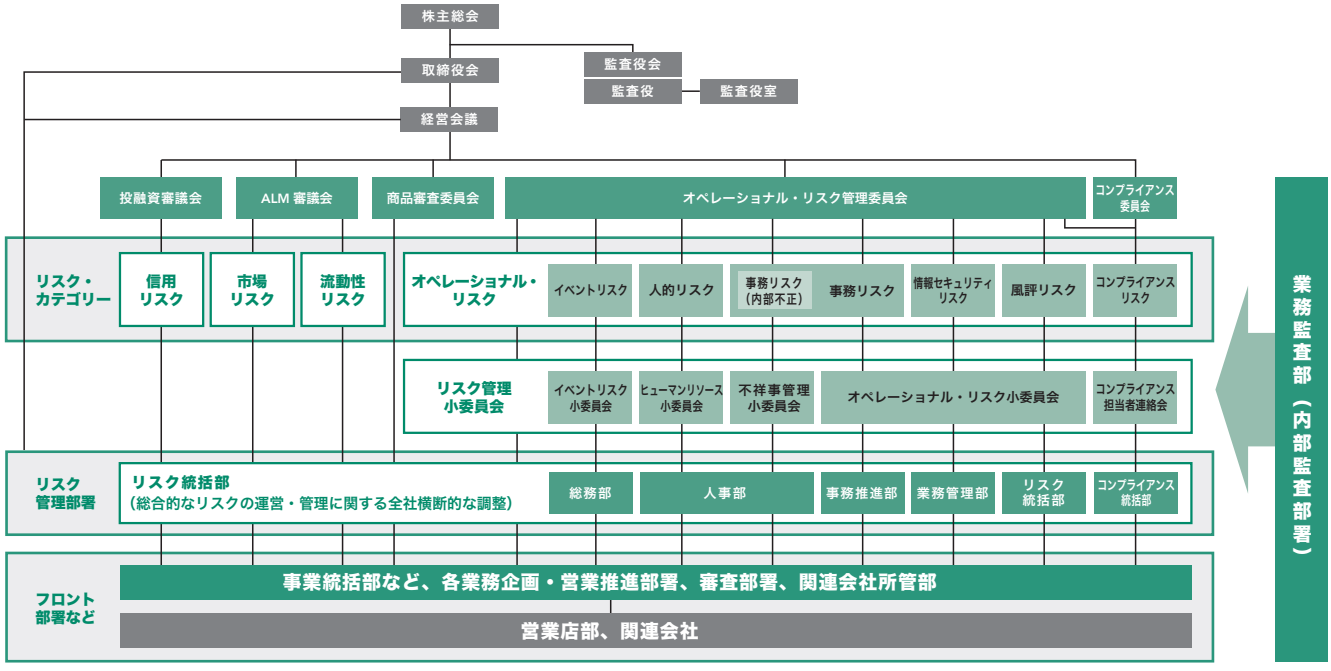
このうち、さまざまなリスクを総合的に管理・運営するため、リスク統括部はリスク管理にかかわる全社横断的な取りまとめ機能を担っています。各リスク・カテゴリー別に所管部署が定められており、リスクのモニタリング・分析と、適切なリスク管理態勢の企画・推進を行います。

4)フロント部署など

収益の増大を目的として取引および業務の執行、その企画、審査または事務管理を所管する部署で、取締役会の定めた方針などに従い、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロールなど、リスク管理の実効性確保に向けた業務運営を行います。

■リスク管理体制

（平成24年3月末基準）



5）内部監査部署

実効性のある内部監査を実施するため、必要な態勢の整備を行い、取締役社長直轄の組織として業務執行にかかわる部署から独立した立場で経営の諸活動状況を評価し検証を行います。

2. 信用リスク

内部管理態勢

信用リスクは、与信業務すなわち取引先の信用力に基づく貸付などに伴って発生するリスクであり、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクです。海外では欧州債務問題、新興国の台頭といった環境変化に伴うグローバルな金融市場への影響、国内では東日本大震災の影響、円高基調継続に伴う国内企業業績の不透明化などを踏まえ、信用リスク管理態勢のより一層の高度化を推進していきます。同時に、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めていきます。

また、金融円滑化に係る顧客の経営改善などに向けた取り組みは信用リスク管理の観点からも重要であることから、金融円滑化法の主旨も踏まえ、適切に対応するべく態勢整備を図っております。

(1)信用リスク管理方針

当社の信用リスク管理の基本方針は、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」です。前者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。後者については、案件審査や調査、自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。

また、信用格付ごとの経費率や予想損失率などを勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅（スプレッド）の確保に努め、「リスク・リターンの適正化」も図っています。なお、当社の信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定（金銭信託と貸付信託）の取引も含んでいます。

(2)信用リスク管理体制

当社では、関係部署の有機的な結び付きによって、相互サポートならびに牽制の働く管理態勢を構築しています。各部署は、取締役会が策定した与信戦略・信用リスク管理計画の下でそれぞれの役割を担っています。

1）取締役会

半期に一度の経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定しています。信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえ、与信戦略およびリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準および償却・引当基準を承認することを通じ、運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用および信託財産を含む資産の健全性を確保しています。

2）経営会議

信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえて、与信戦略およびリスク資本配賦計画を審議、決定し、取締役会に付議しています。また自己査定および償却・引当額の算定を適切に実施する態勢の整備・見直しを行います。

3）投融資審議会

与信業務における基本方針および投融資案件・信託業務に係る案件などを審議・決議し、運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用ならびに信託財産を含む資産の健全性を確保しています。

4）リスク統括部

信用リスク量の計測・モニタリングなどのポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当、内部格付制度の適切性の検証を実施しています。また、信用リスクにかかわるリスク管理部署として適切な信用リスク管理態勢の企画・推進を行います。

5）調査部

営業店部や審査第一部および審査第二部から独立した中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査ならびに定量的分析などに基づく信用格付を実施しています。

6)審査第一部および審査第二部

厳正な案件審査および営業店部への適切な指導と自己査定（二次査定）ならびに問題債権の管理を実施しています。

7)営業店部

適切な貸出運営および自己査定（一次査定）を実施しています。

8)業務監査部

各プロセスに対する内部管理態勢などの内部監査を実施しています。

(3)信用リスクのその他の事項

1)与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、当社では貸出・出資やオフ・バランスなどの取引を一元管理しています。デリバティブ取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（当該取引の再構築コスト）を用いて算出し、把握しています。当社では、こうして把握したエクスポージャーに基づいて信用限度額を管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証し、四半期ごとに経営会議に報告しています。

また、カントリーリスク（投融資先の国家の政治・経済・社会状況などによって投融資を回収できなくなるリスク）への対策としては、取引先ごとのエクスポージャー管理とは別に国別エクスポージャー（取引先所在国ごとにエクスポージャーを合計したもの）の管理も同様に行っています。

2)信用格付および自己査定

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなるのが取引先の信用状況、デフォルト発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」※です。

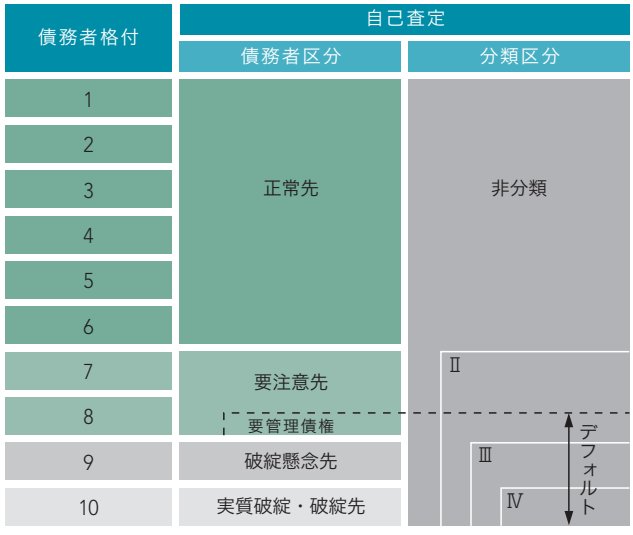
※当社の信用格付に関する詳細は、P.462「3.内部格付制度」をご参照ください。

当社の信用格付は、統計的な計量モデルと個社の特性を見極めた定性判断とを組み合わせた手法を用いたものであり、自己資本比率規制の「内部格付手法」による信用リスク計測の基盤としても活用しています。信用格付は、銀行を含むすべての法人取引先のほか、プロジェクトファイナンス（返済財源をプロジェクトからのキャッシュ・フローに限定したローン）やストラクチャードファイナンス（仕組み金融）なども、広く格付対象先とし、ランク1から10までの信用格付を付与しています。

一方、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産に対して常時自己査定を行い、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などによって返済能力を判定する「債務者区分」と、回収の危険性または価値の毀損の危険性に応じて資産を分類する「分類区分」を決定しています。当社では、自己査定によって信用リスクを管理するとともに、適正な償却・引当を実施しています。

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データなどを共有し互いに整合性を保てるよう運営しており、取引先の信用力を適切に反映することで与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。また、信用格付に関する見直しを行うことで制度の適切性維持に努めています。

■信用格付と自己査定の対照表



(注) 債務者格付は必要に応じ、さらに細分化して（「+」「−」を付して）使用しています。

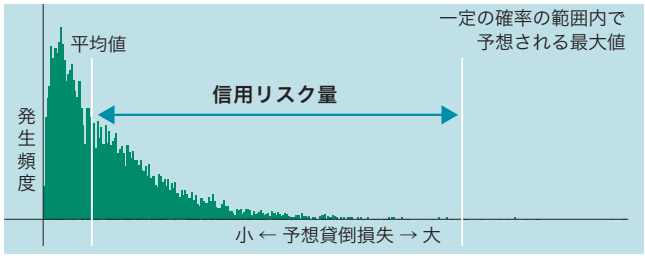
3)信用リスクの計量化

当社が行っている信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握するものです。具体的には、格付別デフォルト率や回収率などの推計値に基づいて、最大貸倒損失額（一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値）と期待貸倒損失額（損失の平均値）の差額を信用リスク量として計測し、その結果を定期的に取締役会に報告しています。

当社では、リスク計測手法として、多数のシナリオ（10万回）を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています（下記「信用リスク量」参照）。

計測にあたっては個々の資産間の相関を織り込んでいますので、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映したものとなっています。従って、信用リスク量を定期的にモニターすることで、当社の信用リスク管理の基本方針である「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況も把握でき、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックすることができます。

■信用リスク量



こうした特長を活かし、当社は、個社別・業種別の分散化などによってリスク量を一定範囲内に保ちつつ、ポートフォリオ全体の収益を最大化する与信ポートフォリオ運営を目指しています。

通常のリスク量計測は、デフォルト率や回収率など実績データに基づいて算出した推計値を用いて行いますが、これを補完するものとして、過去実績からは例外的であるが、発生する可能性のある事態における最大損失を推定する「ストレス・テスト」も実施しています。当社では複数のストレス・シナリオを設定し、それぞれの場合にリスク量がどう変化するかをシミュレーションしており、その結果は取締役会に報告しています。

また、当社の資産の特性などに応じて、「信用リスクに内在する価格変動リスク」や「不動産関連リスク」に対するリスク計量手法およびストレス・シナリオ策定の高度化などに取り組んでいます。

(4)自己資本比率規制への対応

1)内部格付手法による所要自己資本の計測

自己資本比率規制が求める所要自己資本の算定にかかわる信用リスク・アセット額の算出手法として、当社は、社内で取引先などの管理に利用している信用格付等のデータを使用する「内部格付手法」を採用しています。

①内部格付手法の基本プロセス

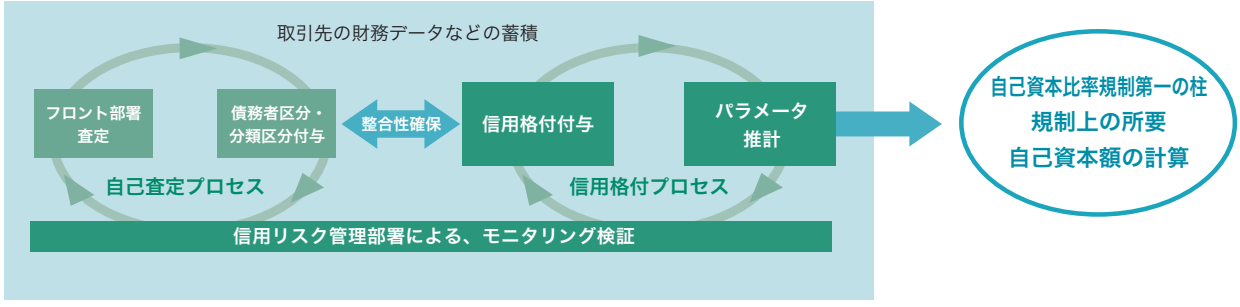
内部格付手法では、次の3段階によって、規制上の所要自己資本額を算出します。

(a)信用格付等（信用格付および信用プール区分）付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度（内部格付制度）※を整備し、それに基づいて取引先に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

※当社の信用格付等に関する詳細はP.462「3.内部格付制度」をご参照ください。

■内部格付手法の基本プロセス



(b)パラメータ推計

(a) の信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果（実績データ）を集計し、リスク計測に必要なパラメータ（入力変数）の一部を推計します。

(c)最低所要自己資本額の算出

(b) を告示に基づく計算式に適用して、最低所要自己資本額を算出します。

②各エクスポージャーの適用手法について

自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出する方法や使用する信用格付等が異なっています。当社で適用する算出手法および信用格付等の内訳などについては、下記表をご参照ください。

■各エクスポージャーに適用する算出手法および信用格付等

適用	資産区分		サブカテゴリー	適用する算出手法※	適用する信用格付等
内部格付手法	事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	大企業	関数方式	債務者格付
			中堅中小企業	関数方式	債務者格付
		特定貸付	事業用不動産向け貸付（ボラティリティの高いもの、その他） プロジェクトファイナンス、コモディティファイナンス、オブジェクトファイナンス	スロッティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
		購入債権	購入資産が関数方式の対象となる場合	関数方式	債務者格付
			購入資産がスロッティング・クライテリア方式の対象となる場合	スロッティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
			購入資産を一つの集合体として算定する場合	トップダウン方式	信用プール区分
		ソブリン		関数方式	債務者格付
		金融機関等		関数方式	債務者格付
		株式等	国内上場株式（含む店頭）国内非上場与信先株式	PD/LGD方式	債務者格付
			国内非上場非与信先株式 海外株式	簡易手法	—
	リテール資産向け	リテール	居住用不動産向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
			適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
			その他リテール向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分

※ 適用する算出手法について
関数方式、PD/LGD方式：告示で定められた関数式を使用する方式
スロッティング・クライテリア方式：あらかじめ決められた5つのランクに当社の信用格付を紐付けて算出する方式
簡易手法：あらかじめ定められたリスク・ウェイトを使用する方式
外部格付準拠方式：外部の格付に紐付けられたリスク・ウェイトを使用する方式
トップダウン方式：購入資産を一つの集合体として告示で定められた関数式を使用する方式

(注) 1.「証券化エクスポージャー」は外部格付準拠方式と指定関数方式を使用しています。詳細はP.471「6.(1)証券化エクスポージャー」をご参照ください。
2.「ファンド」についてはそれぞれ裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用しています。

③推計されるパラメータ

信用リスク・アセット額を算出するために推計が必要なパラメータには以下の3種類があり、これらの水準が高い与信ほど所要自己資本額が多くなります。自己資本比率規制で使用する当社のパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として内部管理に使用するものと同じものを使用します。

(a)PD（Probability of Default：デフォルト確率）

一定期間中に単一の取引先あるいは取引がデフォルトすると見込まれる事前確率。

(b)LGD（Loss Given Default：デフォルト時損失率）

ある取引先あるいは取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの。

(c)EAD（Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー）

取引先がデフォルトに陥るまでにコミットメント・ラインなどから引き出される追加与信も含めた、最終的な与信額の見通し。

④PDの推計方法

当社の統合リスク管理においてはPD、LGD、EADを推計しており、そのうちPDについては、自己資本比率規制の内部格付手法のパラメータとしても使用しています。

国内信用格付は、当社の実績データを対象に、広義デフォルト定義に基づくPD推計（「内部実績データ手法」）を行います。海外信用格付は、外部格付であるMoody'sのデフォルトデータとのマッピングに基づくPD推計（「マッピング手法」）を行います。信用格付のPDは、原則として直近20年分の内部実績データの累積デフォルト率を基に、適用可能な外部データなどを勘案して推計します。格付遷移のない信用プール管理対象取引は、原則として直近10年分の実績デフォルト率の平均を用いて推計します。実績データの蓄積が20年に達するまでの間は、実績データの存在する全ての年の実績デフォルト率を基に推計します。

⑤自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

自己資本比率規制対応で使用する当社推計値は、自己資本比率算出の他では以下の項目で利用しています。

(a)典型的PD※を利用するもの

信用リスク量計測、信用限度額管理など。

※景気循環の影響を排除し、長期安定的なものとなるよう保守的に推計した単年PD。

(b)信用格付を利用するもの

与信実行の専行権限、自己査定の抽出基準、標準スプレッドの決定など。

2)標準的手法が適用されるエクスポージャー

標準的手法は、当社の信用格付ではなく、適格格付機関の外部格付を使用しリスク・アセット額を計算する手法です。当社は内部格付手法を採用していますが、一部、信用格付のデータ整備や定着を勘案し、将来的な内部格付手法への移行を前提とする「段階的適用先」と、重要性の観点から内部格付手法の対象外とする「適用除外先」について、標準的手法を適用しています。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

①段階的適用先

当社は、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある子会社（事業単位）について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。当社の「段階的適用先」は、与信事業などを行う子会社※のうち、信用格付等に必要なパラメータなどの整備に一定期間が必要な先であり、平成25年9月末に移行する計画です。

※住信不動産ローン&ファイナンス(株)（現　三井住友トラスト・ローン&ファイナンス(株)）（ファーストクレジット(株)から事業譲渡を受けた資産）、住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)（現　三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)）グループ。

②適用除外先

当社は、子会社のうち与信業務などの割合が低いまたは行っていない事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の取引に関しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の判定基準は、対象事業単位あるいは取引について以下の点から重要性を十分勘案した上で判断しています。

(a)信用リスクにかかわる期待損失の大きさと頻度
(b)投融資方針あるいは信用リスク管理方針における位置付け
(c)全体信用リスク・アセットに対する割合

3. 内部格付制度

(1)内部格付制度および信用プール制度の概要

内部格付制度は取引先のPD（デフォルト確率）を反映したものであり、信用格付等（信用格付および信用プール区分）のランク、あるいは信用プールごとに典型的PDが割り当てられます。

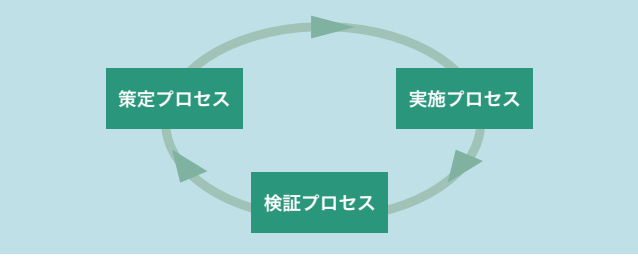
当社の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、当社グループ（非重要連結会社を除く）が保有する金融資産の適

正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理および信用リスク管理に資することを目的としています。また、国内の格付体系（以下国内格付）と海外の格付体系（以下海外格付）とに大別し、各体系の中には、通常の事業法人などに対する債務者格付、プロジェクトファイナンスや証券化商品に対するストラクチャー格付などがあります。

(2)内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続きおよび基準（「信用格付等方針」）を制定する「策定プロセス」と、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



1)策定プロセス

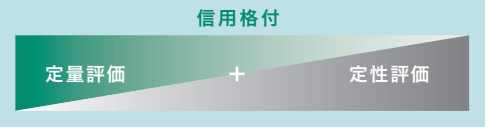
策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付基準や信用プール区分、信用格付モデル※を制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

※信用格付モデルとは、取引先の財務指標を用いて統計的にPD（デフォルト確率）に対応する格付ランクを算出するツールであり、当社が自社開発したものです。

2)実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与ならびに信用プールの割当が行われます。当社では信用格付付与、信用プール割当は各事業統括部などの各担当部署が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動などに対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

■信用格付の実施プロセス



また、当社の信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは当社の信用格付モデルや外部格付などを基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断（以下エキスパートジャッジ）による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせて信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジなどによる「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保する上で重要となります。

当社では、実施部署による信用格付付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

3)検証プロセス

信用格付等および信用格付モデルの客観性、および結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を行います。

①信用格付結果の適切性検証
②信用格付付与基準の客観性検証
③信用プール区分の適切性検証
④信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

(3)内部格付制度の詳細

1)各内部格付制度の付与手順

①国内信用格付の付与対象

国内（居住者および日系非居住者）の与信先すべてを対象とします。

(a)定量評価

国内格付においては、取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデルを使用しています。当社の信用格付モデルの構築にあたっては、業種ごとの財務的な特徴を評価に反映するため、取引先を製造業、卸・小売業、サービス業（ノン

バンクを含む）、運輸・通信業、建設・不動産業の5業種に分け、統計手法を用いてPDとの相関の高い財務指標を選択しています。また、モデルの構築および個別取引先のモデルによる評価に使用する財務データは、取引先の財務諸表に含み損などの店部の判断を経た情報を使用することで、取引先の実態を反映した定量評価を可能にしています。

(b)定性評価

企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・フローの安定性など、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています（エキスパートジャッジ）。

このエキスパートジャッジについては、信用格付付与担当者の恣意性を排除するために定性評価項目を文書化の上、それぞれ修正幅を制限しています。さらに信用リスク管理部署が修正内容を監視し、客観性を確保します。

②海外信用格付の付与手順

(a)付与対象

海外（非日系かつ非居住者）の与信先すべてを対象とします。

(b)定量評価

海外信用格付は、国内に比べデータが少ないため、外部格付（Moody's、S&P）を主要な判断要素としています。

外部格付がある場合は、原則無担保優先債券格付を「基準格付」とし、格付の主要な判断要素とします。複数の外部格付がある場合は、原則として低い方の格付を基準格付とします。

外部格付がない場合は、外部格付のある同業他社（原則同一国、同一業種から複数選択）との比較、格付機関が公表している格付別財務データ（Credit Stats）との比較などにより「定量評価格付」を判定し、格付の主要な判断要素とします。この手続きにより、外部格付のある先とない先の格付評価基準の整合性を担保します。

(c)定性評価

エキスパートジャッジによる定性評価手続きは国内の信用格付の定性評価基準をベースに、海外特有の評価指標なども取り入れて定められており、それぞれの評価項目に修正幅の制限を設定しています。さらに信用リスク管理部署が修正内容を監視することにより、客観性の確保に努めています。

③ストラクチャー格付の付与手順

(a)付与対象

ストラクチャー格付は、特定のファイナンス対象資産からの収益および売却代金を元利金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件に対して付与されます。ストラクチャー格付はPDごとにランク分けされたもので、法的に単一の取引先あるいは発行体であっても、財務的構造によって案件ごとにデフォルト確率が異なる場合には、案件ごとに異なる格付が付与されることになります。

(b)定量評価

ストラクチャー格付の定量評価に用いる指標は、①対象資産の評価額に対する貸付金・債券の比率を示すLTV（Loan to Value）、②貸付金・債券の金利と約定弁済額に対するネットキャッシュ・フローの倍率DSCR（Debt Service Coverage Ratio）の2つです。定量評価においては2つの指標を組み合わせ、期中のデフォルトリスク、および期限での物件売却や借替えによる償還の確実性の評価を行います。

なお、DSCRには、取り組み期間中の環境変化を予想した保守的な評価を行っています。

(c)定性評価

エキスパートジャッジによる評価は、例えば不動産ノンリコースローンにおいて、信用力の高いテナントと長期賃貸借契約を結んでいる場合などでは、これらの要素を織り込んで格付水準を補正する場合があります。

ストラクチャー格付は案件ごとの個別性が強いため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署において定

性評価の妥当性などを監視し、客観性を確保しています。

④信用プール区分の割当手順

(a)付与対象

信用プールとは、債務者および取引のリスク特性に着目し、同種のリスク特性を持つ取引で構成された集合体です。当社では原則として、個人向け与信を信用プール管理の対象としています。ただし、個人向け与信のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与した上で個別の管理対象としています。

(b)プール区分割当

当社では、対象となる個人向け与信について商品、債務者、取引内容、保全状況、延滞状況などを切り口にして、信用プール区分を設定しています。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。

4. 市場リスク・資金繰りリスク

内部管理態勢

市場リスクとは、「金利、株式、為替、コモディティ（商品）、クレジットスプレッド、あるいはその他資産価格の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」を言います。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクと言います。

資金繰りリスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」を言います。

(1)市場リスク・資金繰りリスク管理方針

当社では、市場リスクを収益の源泉としてのリスクと認識し、これを許容しうる範囲で能動的に引き受け、収益の極大化を図るよう適切に管理することを市場リスク管理の基本方針としています。また、市場流動性リスクについては、市場リスクの引き受けにおける取引量を適切な範囲に抑える管理を行うことを基本方針としています。一方で資金繰りリスクについては、適切に管理すべきリスクと認識しており、自らの調達能力を勘案の上で当該リスク回避のため適切な限度を定めて管理することを基本方針としています。

(2)市場リスク・資金繰りリスク管理体制

1)取締役会

半期に一度の経営計画において、取締役会が市場リスク、資金繰りリスクに関する重要事項としてALM基本計画およびリスク管理計画を承認・決議しています。

2)経営会議

半期に一度、ALM審議会から付議されたALM基本計画およびリスク管理計画の審議決定を行います。また、市場リスク管理の状況に関する報告などを踏まえ、牽制機能を発揮するための態勢整備も行っています。

3)ALM審議会※

半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画および市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。ALM審議会は月次で開催され、連結ベースでの市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行い、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

※ALM（Asset Liability Management）資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利などの性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスクなどを管理すること。

4)リスク統括部

後方事務部門（バックオフィス）および市場性取引部門（フロントオフィス）から独立したミドルオフィスとして、相互に牽制が働く態勢をとっています。役割としては、市場リスク、資金繰りリスク管理の企画・推進を行い、リスク量・損益などを計測して、ALM基本計画などの下で運営される市場リスク、資金繰りリスクの状況をモニタリングし、リスクリミット（リスク限度）およびロスリミット（損

失限度）の遵守状況を監視します。その結果については、ALM審議会のメンバーに日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に直接報告しています。

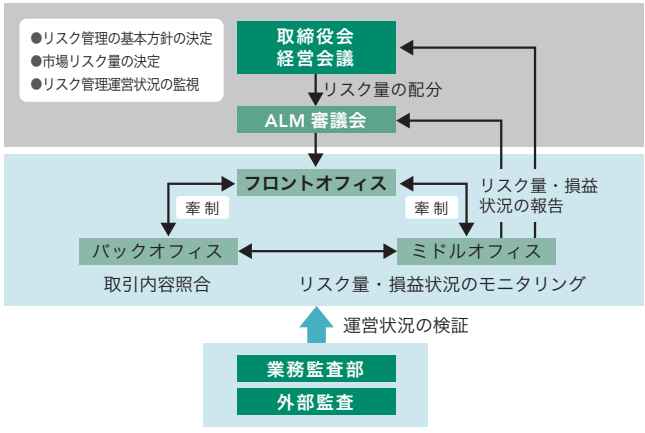
5）業務監査部

リスク管理態勢の適切性・有効性について内部監査を行っています。

6）外部監査

必要に応じて外部監査を受けることにより、リスク管理プロセス・手続きの適切性を担保しています。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



(3)市場リスク管理手法

1）市場リスクの計量化

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いています。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法です。

当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測の他、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しています。

当社の内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しています。市場リスクをカテゴリー別に分類すると金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスクなどとなりますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っています。

2）バック・テスティング

内部モデルの信頼性を検証するために、日々算出したVaRと日々の実際の損益とを比較する方法により、バック・テスティングを実施しています。ミドルオフィスが、実際の損益とVaRの比較結果を日次でモニタリングし、損失がVaRを超過した場合には、要因分析を行い、内部モデルの精度を確認しています。また四半期にはALM審議会にも報告されます。

こうした市場リスク管理の実効性を高めるため、バック・テスティングを実施し、使用する内部モデルの信頼性・有効性を検証しています。

3）ストレス・テスト

内部モデルによる市場リスク管理に加えて、統計的に予想される変動を超えた事態（保有期間の超過など）を想定し、どの程度の損失を被る可能性があるかをシミュレーションするストレス・テストを定期的に実施しています。ミドルオフィスが、市場やポートフォリオの変化を考慮して、過去の市場イベント発生時の市場変動に基づくシナリオや過去一定期間における最大変動をポートフォリオの特性に応じて適用するシナリオなど、複数のストレス・シナリオを策定し、ストレス・テストを実施します。ストレス・テストは、月次で実施し、ALM審議会のメンバーへ報告されます。

なお、金融危機により激しい市場変動を経験したことから、VaRによる市場リスク計測の補完を一層強化するため、リスク管理の高度化を進めています。

4）市場リスクの状況

バンキング勘定の市場リスク量モニタリングについては、原則以下の計測基準により日次でVaRを算出しています。

VaR計測基準

・信頼区間…片側99%
・保有期間…21営業日
・観測期間…1年

取引期限については契約条件通りとしています。

トレーディング勘定の市場リスク量モニタリングについては、以下の計測基準により日次でVaRを算出しています。

VaR計測基準

・信頼区間…片側99%

・保有期間…1営業日
・観測期間…1年

以上の市場リスク量（VaR）は、市場リスクに配分されたリスク資本のうちに収まるように運営しています。資本の充実度を評価する際には、市場リスクのみではなく、その他のリスク・カテゴリーのリスク量も合算した統合リスク量（統合VaR）とリスク資本を比較します。

5)市場流動性リスク

市場流動性リスクは、市場リスクの引き受けに伴って発生する不可避なリスクですが、引き受け可能な市場リスク量の決定に際しては、リスク量が市場規模などに基づき妥当な価格で取引可能な水準であるかを考慮するなど、市場リスクの引き受けにおける取引量を適切な範囲に抑えるように管理を行っています。

(4)資金繰りリスク管理・ALM管理

資金繰りリスクについては、資金繰りにおける日々の資金ギャップ額（要調達額）について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額を含めた将来の資金ギャップが換金性のある資産や市場での資金調達により賄えるかどうかを確認し、適正な資金繰りが行われるようにモニタリングしています。上記の管理に加えて、当社固有のストレスや市場全体のストレスを想定したさまざまなシナリオに基づく流動性ストレス・テストを実施し、不測の事態が生じても十分な流動性資産があることを確認しています。また、資金流動性の状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分した管理を行うとともに、「懸念時」、「危機時」の対応として流動性コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定するなど、資金繰りリスク管理には万全を期しています。

(5)自己資本比率規制への対応

1)マーケットリスク相当額の計測

マーケットリスク相当額とは、トレーディング勘定の市場リスクおよびトレーディング勘定以外の外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。当社では、主として内部モデル方式を用いてマーケットリスク相当額を算出※しています。

※本体における個別リスクならびに連結子会社の為替リスクについては標準的方式を適用しています。

計測に使用する内部モデルは、内部管理上使用している内部モデルと同一ですが、内部管理上は1営業日としているトレーディング勘定の保有期間を、自己資本比率規制上は10営業日としています。なお、バック・テスティングなどの実施により、内部モデルの信頼性・有効性を検証しています。

2)アウトライヤー比率

自己資本比率規制では、バンキング勘定の金利リスク量について、一定の金利変動シナリオ※1によって計算※2される経済価値の低下額が基本的項目「Tier Ⅰ」と補完的項目「Tier Ⅱ」の合計額の20%を超える場合、アウトライヤーに該当することとなり、安定性改善措置を講じられる可能性があります。アウトライヤー比率は、総金利リスク量を広義の自己資本「Tier Ⅰ」＋「Tier Ⅱ」で除して求められます。平成24年3月末のアウトライヤー比率（連結ベース）は、P.500の表のとおり0.4%となっており、当社はアウトライヤーに該当していません。なお、バンキング勘定の金利リスク量は、計測手法や算出条件などが異なるため内部管理上の金利リスク量とアウトライヤー比率算出上の総金利リスク量が必ずしも一致しません。

※1.当社が使用する金利変動シナリオは、日本円、米ドル、ユーロについては、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしています。
　また、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200b.p.の平行移動を金利変動シナリオとして使用しています。

※2.リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しています。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としています。

5. オペレーショナル・リスク

内部管理態勢

オペレーショナル・リスクとは「業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク」と定義され、事務リスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、人的リスク、イベントリスクおよび風評リスクが該当します。

(1)オペレーショナル・リスク管理方針

オペレーショナル・リスク管理にあたっては、発生を未

然に防ぐことが第一であり、各種規程の整備や運用の厳格化、教育・啓発によるリスク管理への意識向上に加え、継続的に職員の事務力強化・品質向上活動を行っています。また、万一事故が発生した場合にも迅速に対応し、被害を最小限に食い止めるための内部管理態勢の構築と運用の強化を基本方針としています。

当社では有効なオペレーショナル・リスク管理態勢を構築する観点から、オペレーショナル・リスクを構成する6つのサブカテゴリーごとのリスク管理態勢とともに、これらを統括するオペレーショナル・リスクの総合的な管理態勢を整備しています。

1）事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクを指します。

2）情報セキュリティリスク

顧客情報や当社機密情報の不適切な管理、システム障害の発生およびシステム障害発生時の不適切な対応、システム開発プロジェクトの不適切な管理などにより、お客さまや当社が損失を被るリスクを指します。

3）コンプライアンスリスク

内外の法令・規制の遵守を怠ったため、罰則またはクレーム・訴訟を受けることにより損失を被るリスク（狭義のコンプライアンスリスク）、および、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如など、契約上の障害により取引を完了できなくなることにより損失を被るリスク（リーガルリスク）を指します。

4）人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇などの問題）、ハラスメントなどの問題により損失を被るリスクを指します。

5）イベントリスク

自然災害・戦争・犯罪など、非常事態の発生により損失を被るリスクを指します。

6）風評リスク

報道、風評・風説などにより当社および子会社などの評判が悪化し、経営に大きな影響を及ぼすことにより損失を被るリスクを指します。

（2）オペレーショナル・リスク管理体制

1）取締役会

当社では、取締役会が策定したリスク管理方針に基づいて、オペレーショナル・リスク管理の組織体制、プロセス、各種規程類などを整備する態勢を構築しています。また、取締役会は半期に一度の経営計画において、オペレーショナル・リスク管理に関する重要事項（オペレーショナル・リスク管理計画）を決定しています。

取締役会は、事故発生状況やリスク量を含むリスクの状況に関する報告を定期的に受け、リスク管理の実効性を評価した上で、適切な指示を行います。

2）経営会議

オペレーショナル・リスク管理の状況に関する報告などを踏まえ、オペレーショナル・リスク管理計画を審議し、オペレーショナル・リスク管理に関する委員会（「オペレーショナル・リスク管理委員会」）や各リスク・サブカテゴリーを管理する部署およびオペレーショナル・リスクを総合的に管理する部署を設置するなど、オペレーショナル・リスク管理を適切に実施する態勢の整備を行います。

3）リスク管理部署

サブカテゴリーごとのリスクを管理するリスク管理部署を設置するとともに、オペレーショナル・リスクを総合的に管理するリスク統括部を設置し、これらの部署が連携してオペレーショナル・リスク管理態勢の適切な管理・運営にあたっています。

リスク管理部署は、リスク管理に関するさまざまなデータなどを収集・評価し、リスクの状況をモニタリングするとともに、各事業を指導したり、取締役会などに必要な情報を報告する役割を担っています。

■リスク管理部署

所管リスク	リスク管理部署
オペレーショナル・リスク全般	リスク統括部
事務リスク	事務推進部 （うち 内部不正は人事部）
情報セキュリティリスク （システムリスク、情報管理）	業務管理部
コンプライアンスリスク （リーガルリスクを含む）	コンプライアンス統括部
人的リスク	人事部
イベントリスク	総務部
風評リスク	リスク統括部

4）業務監査部

リスク管理態勢の適切性・有効性について内部監査を行います。

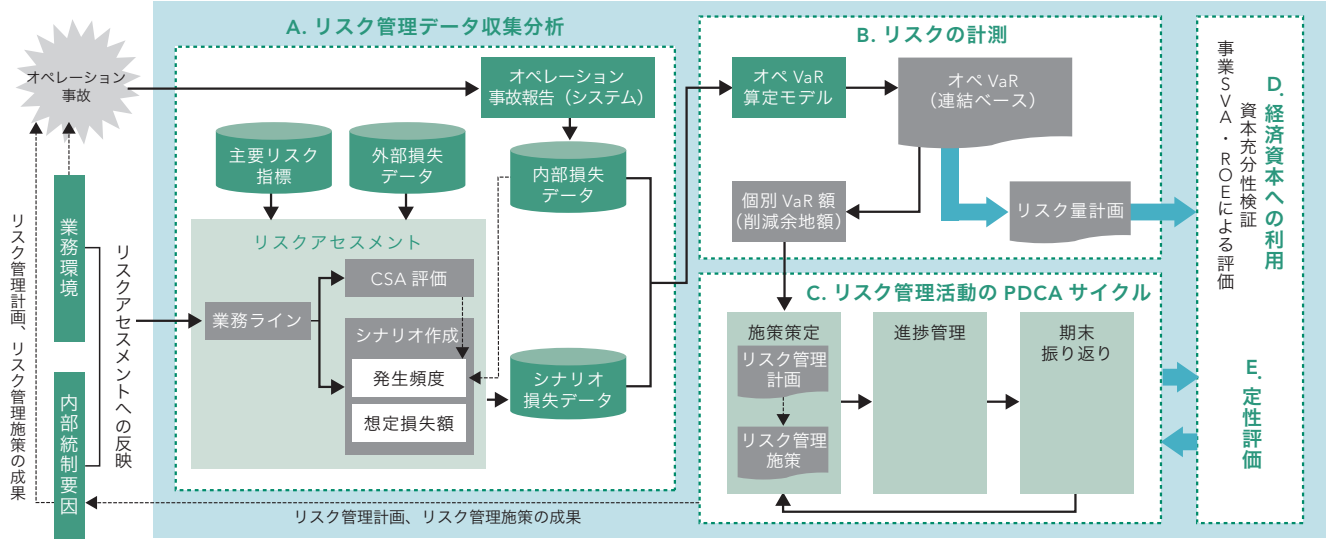
(3)オペレーショナル・リスク管理方法

オペレーショナル・リスクの総合的管理部署であるリスク統括部を中心にリスク管理部署が連携して、当社グループ全体のオペレーション事故報告を収集・分析し、再発防止策を検討・実施しています。

また、各事業は定期的にリスクアセスメントを実施して、それぞれの業務に内在するオペレーショナル損失事態をシナリオとして特定し、業務量、CSA評価（Control Self Assessment：内部統制評価）結果およびオペレーション事故発生状況から、一定のルールに基づき損失額と損失頻度を決定しています。このシナリオ損失データとオペレーション事故報告を通じて収集した内部損失データを用いて、リスク統括部ではモンテカルロ・シミュレーションにより一定の信頼区間のもとで保有期間1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク量を算出しています。オペレーショナル・リスク量は、各事業へ配分され、リスク量計画や収益目標などの社内管理に活用されます。

オペレーション事故発生状況やリスクアセスメント結果、オペレーショナル・リスク量などを定期的に経営会議、取締役会に報告するとともに、オペレーション事故再発防止策や影響が大きなシナリオに対するリスク削減策を策定・実行することにより、実効性の高い管理を行っています。

■オペレーショナル・リスク管理態勢の全体像



(4)オペレーション事故の管理活動

当社は、お客さまへの適切な対応、再発防止策の策定、内部損失データベースの構築などを目的とし、当社グループ全体のオペレーション事故に関する報告・管理態勢を整備しています。

発生したオペレーション事故は、事故の影響範囲などを勘案し策定した「重要度基準」に基づき報告システムに登録され、事業統括部やリスク統括部をはじめとするリスク管理部署に報告されます。報告を受けた事業統括部やリスク管理部署は、お客さまへの対応やコンプライアンス上の対応など必要な

指示を行うとともに、同様の事故の発生抑止に資する対応を実施します。

また、重大な事務過誤・システム障害などの個別事故については、サブカテゴリーごとに設置される「リスク管理小委員会」において、発生原因の深掘や再発防止策の検証などを行うとともに、事故の内容に応じ他店部への注意喚起を実施するなど、事故の横展開を通じ全社横断的な事故の再発防止・類似事故の発生抑止を図っています。なお、経営上重大な影響のあるオペレーション事故の発生状況やお客さまへの対応状況、再発防止策の策定については、定期的に、または都度、オペレーショナル・リスク管理委員会での審議や経営会議などへの報告を行うとともに、必要に応じ見直しを実施するなどオペレーション事故管理の実効性の確保を推進しています。

(5)事務リスク管理活動

当社は、国内外の銀行事業に加え、年金、投資マネージ、不動産、証券代行などの信託・財産管理事業まで幅広く、かつ、高度な専門性と高い事務品質が必要な業務をカバーするため、各事業に事務統括・指導部署を設置し、お客さまのご負託にお応えできる事務運営を推進しています。また、事務リスク管理の基本事項を定めた「事務リスク管理規程」と取締役会が半期ごとに策定する「事務リスク管理計画」に基づき、各事業が主体的にリスク管理活動に取り組み、リスク管理部署である事務推進部が状況をモニタリングするとともに、各事業を指導しています。

また、内部管理態勢を強化するために、事務手続きの権限・ルールの見直し、事務の集中化、OJT・研修による事務スタッフのレベルアップ、店部内検査による自主点検機能の充実・強化などに取り組んでいます。

なお、当社の業務を外部に委託する場合は、委託先をサービスの質や存続の確実性などの総合的観点から選定し、業務委託開始後も、定期的に委託先の状況を見直して問題がないことを確認するなど、事務品質の維持と顧客情報の漏洩の防止などに努めています。

また、内部不正を未然に防止する観点から、さまざまな相互牽制態勢を整備しているほか、役職員一人ひとりが信託銀行の高い公共性を自覚するよう各種研修を実施しています。

(6)情報セキュリティリスク管理活動

当社では、コンピュータシステムの安全性、信頼性を維持・向上するために、情報セキュリティ管理の基本方針である「情報セキュリティ管理方針」（セキュリティポリシー）や具体的な遵守基準を定め、システムリスク管理態勢の整備に努めています。情報技術（IT）の急速な進展により、コンピュータシステムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害が発生すれば、お客さまへのサービスの中断など大変広い範囲に被害が及び、深刻な事態となる恐れがあります。そのため、システム開発では十分なテストを行い障害発生の未然防止に努めているのに加え、重要なシステム開発では定期的に進捗状況をチェックしています。また、障害が発生した時の影響を極小化するために、システム・インフラの二重化やバックアップ体制の構築、コンティンジェンシー

■粗利益配分手法

業務区分	備考	掛目
リテール・バンキング	リテール（中小企業等および個人）向け預貸関連業務等	12%
コマーシャル・バンキング	リテール向け以外の預貸関連業務等	15%
決済業務	決済にかかわる業務	18%
リテール・ブローカレッジ	主として小口のお客さまを対象とする証券関連業務	12%
トレーディングおよびセールス	特定取引にかかわる業務および主として大口のお客さまを対象とする証券・為替・金利関連業務等	18%
コーポレート・ファイナンス	企業の合併・買取の仲介、有価証券の引受・売出・募集の取り扱い等、その他お客さまの資金調達関連業務等（リテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングに該当するものを除く）	18%
代理業務	お客さまの代理として行う業務	15%
資産運用	お客さまのために資産の運用を行う業務	12%

プラン（緊急時対応計画）の整備、障害発生時に備えた定期的な訓練などを行っています。

リスクの状況をモニターし、問題を発見した時には手順に従い迅速に対応できる管理態勢を整えています。また、インターネットなどの進展により利便性が向上する一方で、外部からの不正アクセスによりお客さまの個人情報や社内の機密情報が危険にさらされる可能性があるため、当社は24時間体制で攻撃監視を行うとともに、常時システムの改善に努めることにより安全性の確保を図っています。

当社では、「情報セキュリティ管理方針」（セキュリティポリシー）などにおいて、個人情報保護に関する規程を設けており、お客さまの個人情報に関して「情報管理責任者」を定めるとともに、個人情報の収集、利用、保管、および廃棄などについての遵守すべき基準を定めています。また、平成17年4月には「個人情報保護宣言」を公表し、個人情報の適切な保護と利用の観点から、既存の管理態勢をさらに補強するとともに各種規程と態勢の整備を行うなど、個人情報保護に努めてきました。さらに、全社が一貫して情報セキュリティ管理の必要性を認識し行動するために、役職員に対する教育・啓発活動を継続的に実施しています。

(7)その他リスク管理活動

イベントリスク管理では、自然災害や予期せぬ事故などが発生した際も適切に業務を遂行できるよう、緊急対策本部の設置などによって業務運営が継続できる態勢を整えています。また、業務継続プラン（BCP）を整備するとともに、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。また、人事評価・処遇などに対する不満から生じる問題や、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの問題を適切に管理し未然に防止する観点から、人的リスク管理態勢を整備しています。さらに、風評リスク管理では、当社の経営に大きな影響を及ぼす事態を未然に防ぐ観点から、広報・IR（投資家向け広報）活動などを通じ、当社に関連する報道・風評などに対して、情報収集のうえ迅速かつ適切に対応する態勢を構築しています。

(8)自己資本比率規制への対応

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

平成19年3月末から、オペレーショナル・リスクも自己資本比率規制の所要自己資本の一部として管理しています。自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出に関しては、粗利益配分手法を使用しています。これは当社が行っている業務を、前頁の8つの業務区分に分け、区分ごとの粗利益にリスクに応じた異なる掛目を乗じることでリスク量を計測する手法です。

なお、計測手法については、先進的計測手法への移行に向け、引き続き高度化に取り組んでいます。

6. その他の事項

(1)証券化エクスポージャー

証券化とは、複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引を言います。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品（RMBS）、商業用不動産担保の証券化商品（CMBS）、貸出債権の証券化商品（CLO）などがあり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター（商品組成側）と投資家（商品購入側）で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターはリスクの移転が完全に行われれば信用リスクを負うことはありませんが、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リスクの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当社は主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。また、信用リスクは発生しませんが、当社は証券化における信託受託者として、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

1)証券化エクスポージャーの管理方針

①投資家

当社は原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っていますが、内部格付制度に基づく信用格付（ストラクチャー格付）を付与し、リスクの管理を行ってい

ます。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を内部格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても原則として同様の管理を行っています。

②オリジネーター

当社グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、保有する貸出債権などポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当社が負う部分の信用リスク・アセットを適切に算定していく方針です。当社グループでは、持株会社連結グループが保有する資産のほか、第三者から購入した資産の証券化取引も行っています。何れの場合も採用したスキームは信託を証券化目的導管体として活用し、劣後部分等の留保部分に係る信託受益権をエクスポージャーとして保有する取引形態です。

また、当社グループがオリジネーターとなる証券化商品については、原則として持株会社連結グループ外の投資家が保有していますが、関連法人等である住信SBIネット銀行株式会社が保有しているものが一部あります。

2)証券化取引に関する会計方針

当社では、証券化取引の実施に際しては、金融商品に関する会計基準に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に当社が留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、金融商品に関する会計基準に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

3)証券化エクスポージャーの管理方法

証券化エクスポージャーにおける当社の信用リスク量を算出する際は、証券化エクスポージャーに対して付与している個々の信用格付を使用し、通常の事業法人と同様に信用リスク量の計測対象としています。また、証券化エクスポージャーの有する金利リスクについては市場リスク量の計量対象としています。

4)自己資本比率規制対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出においては、算定方式に優先順位を設け、適用可能な算定方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算定します。次に、適格外部格付のない場合は裏付資産の特性に合わせ「指定関数方式」を適用しリスク・ウェイトを算定します。以上の算定方式がすべて適用不可能な場合は自己資本控除としますが、保有する証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の総額は、原資産に内部格付手法を適用した場合の所要自己資本の額を超えないものとしています。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算定する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

当社では、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの額の算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(2)銀行勘定の株式等エクスポージャー

当社は、投資業務の一環として銀行勘定で株式などを購入するほか、当社に便益をもたらしてくれると期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式などの取得を行うことがあります。

1）銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方針

短期的な投資収益を目的とするものや、長期的な取引関係に付随した収益を目的とするものもありますが、市場価格のある上場株式については時価評価の対象であるため、市場価格の変動リスクにさらされています。

当社では、株式等エクスポージャーを大きく市場価格の有無で区分して、リスク計測を行っています。市場価格のあるものは、市場価格の変動をもってリスクと認識し、金利リスクなど銀行勘定の他の市場リスクと同様、推定保有期間（ホライゾン）を1カ月、信頼区間を片側99%として株式VaRを計測しています。

一方、市場価格のない非上場株式に関しては、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法、または自己資本比率規制で定められたPD/LGD法の援用を使い分けながら、1年間を保有期間とするリスク量を計測します。

連結対象の子会社株式は連結財務諸表では子会社の資本勘定と相殺されますので、連結財務諸表ベースでの自己資本は、子会社株式の価格変動の影響は受けず、子会社の保有する資産価値の変動が影響することになります。従って計測するリスクは保有株式の価値が下落するリスクではなく、直接的に子会社の抱える信用リスクや市場リスクとなります。それに対して、持分法適用関連会社などについては、保有株式の価値が下落するリスクとして把握します。

2）銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方法

自己資本比率規制における計測手法として、株式等エクスポージャーは、国内および海外の区分にて、適用方式を定めています。

国内株式については、与信先および上場先に付与している信用格付を使用して関数方式にて計測します。国内株式で信用格付を付与していない先や海外株式については簡易手法を適用し、上場非上場の別で決められたリスク・ウェイトを乗じて計測します。

ただし、平成16年9月末以前に取得し、かつ、継続して保有しているものは、平成26年6月30日基準の信用リスク・アセット算定まで、リスク・ウェイトは標準的手法を適用します（グランドファーザリングルール）。

(3)信用リスク削減手法

信用エクスポージャーの制御は、単に与信残高の減額だけでなく、担保や保証などで債権保全を図ることによっても達成されます。こうした保全策は、総称として「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

当社は、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完したり、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際に必要なことは、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることで、そのために、内部基準を設け、堅確な保全管理を行っています。近時、従来の基準にない「知的財産権」などの新しい担保も出てきていますが、時代の要請に応えていきたいと考えています。そのために、新種の資産などを的確に評価できる能力の蓄積に努めています。

1）担保

担保物件は貸付先の個別事情により、一律には決められませんが、貸付金の使途、性質に最も適合し、かつ優良な担保の要件を備えたものを受け入れます。

担保物件の調査、評価は、実際の処分換価時点での難易度を念頭におき、法律的制限または経済的制約の有無に留意し、慎重に行います。

主要な担保については以下のとおりです。

- 法定要件が完備し、かつ決済見込みの確実な受入期間内の商業手形
- 円建ての当社定期預金、通知預金
- 当社指定金銭信託の元本の受益権または元本および収益の受益権
- 当社貸付信託受益証券（記名式および無記名式）
- 公社債、上場株式、証券投資信託（無記名式）
- 管理可能な日本国内に所在し、処分容易、かつ、担保力確実な土地または土地建物
- 担保力の確実な船舶
- その組成物件が優良で、内容を整備し、収益力においても担保力の確実な財団
- 一定の要件を満たした指名債権

担保の評価は、不動産や船舶については原則年1回以上、その他株式など時価があるものについては時価にて評価するようにしています。

2）保証

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証や根保証などの幾つかの形態に分かれますが、いずれにしても保証能力や保証意思の確認がなされているなど、信用リスク削減効果の有効性基準に合致したものを、審査などの過程においても保証付取引として認識しています。正式な保証契約書によるものだけでなく、念書や保証予約なども条件によっては広く保証効果を認めていますが、その一方で、単に契約書に頼ることなく、保証能力や意思を確認できる資料の要件を定め、実質的な有効性を重視しています。

保証人は、取引先の親会社などが該当する場合が多く、特に特定先の保証に依存していることはありません。取引先と保証人の間に通常密接な関係があることから、保証による分散化効果はあまり望めませんが、被保証債権の信用力を保証人の信用力と同等に見なすことは認めています。

3）相殺

当社では、貸出金と当該取引先からの受入預金の相殺については、原則として日本法に基づき、かつ適時相殺文言のある銀行取引約定書を結んだ取引先を対象としています。

4）ネッティング

当社では、派生商品取引およびレポ形式の取引を行う場合、原則として取引相手と法的に有効な相対ネッティング契約（ISDAマスター契約など）を締結しています。期限前解約事由が発生した場合には、相対ネッティング契約により、当該取引先との間で締結された複数の派生商品取引またはレポ形式の取引間の一括清算ネッティングを行い、信用リスクを削減します。また当社では、派生商品などの取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex（以下CSA）の締結を進めています。CSAとは、当社とCSA締結先との間で派生商品などの取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約です。

CSA締結先との間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保※を提供する必要が生じます。

※追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

5）自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算定の上で、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当社は、上記のとおり、信用リスク削減手法の活用に努めており、告示要件への適格性を精緻に検証した上で、自己資本比率算定に適用する信用リスク削減手法の範囲を、以下のとおり定めています。

①適格金融資産担保

・貸出金と自行預金の相殺（相殺契約が整っており判例などからも安定的に相殺が認められた法域に限ります）、担保に供された自行預金
・派生商品取引およびレポ取引について法的に有効な相対ネッティング契約・CSAによる信用補完
・上場有価証券（株式を対象とし、取引先と担保株式の発行体の相関関係も考慮しています）

②適格資産担保

・適格不動産担保（土地または土地建物、財団を対象としています）
・適格その他資産担保（船舶を対象としています）

③保証およびクレジット・デリバティブ

・保証は公的機関もしくは事業法人、クレジット・デリバティブは金融機関、が主な取引相手（保証人もしくはプロテクション提供者）となります。いずれも、一定水準以上の格付が付与されるなど、信用力が認められる先を適格として信用リスク削減効果を勘案しています。

6）信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスクおよびマーケットリスクの集中について

・保証およびクレジット・デリバティブが、リスクの集中

を伴う手法と考えられます。

・保証人は取引先の親会社などが該当する場合が多く、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。なお、信用限度額管理において、親会社の保証の有無にかかわらず、子会社を含めたグループ合算管理を行い、集中リスクをモニタリング・管理しています。

・当社が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき金額ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

(4)市場性取引の信用リスク

市場性取引の信用リスク管理手法

金融機関などを取引先として市場性取引を行う場合には、市場リスクと同時に信用リスクが発生するため、取引の種類に応じて適切なリスク管理を行う必要があります。当社では、特定の取引先との間において反復的に行う市場性取引に伴う信用リスクを一定範囲内に抑えるため、取引先ごとにクレジットライン（取引限度額）を設定してリスク管理を行っています。

原則として契約された市場性取引の元本または想定元本を与信相当額としていますが、デリバティブ取引については、原則としてカレント・エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出しています。また長期決済期間取引については、デリバティブ取引のカレント・エクスポージャー方式を準用して与信相当額の算出を行っています。これらの市場性取引については、ミドルオフィスが、月次でオン・バランス資産、オフ・バランス資産一体の信用限度額を管理し、適切なクレジットライン管理を行っています。

報酬等に関する開示事項：（旧）住友信託銀行

1. 当グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外監査役は除いています。なお、社外取締役は現状いません。

②「対象従業員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取るものを指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級職員等を含みます。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額を決定し、株主総会において決議された取締役報酬の個人別の配分については取締役会に、監査役報酬の個人別の配分については監査役の協議に、それぞれ一任されています。

②対象従業員等の報酬等の決定について

当グループにおける従業員等の報酬等は、当社及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該規則等は、業務推進部門から独立した当社及び主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

海外の従業員等の報酬等は、当社 現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1)対象役職員の報酬等に関する方針

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた役員報酬の限度額は、取締役は月額50百万円、監査役は月額10百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額10百万円です。取締役及び監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しております。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、当事業年度に、取締役の株価上昇及び中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける従業員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況並びに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の従業員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっており、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

■当グループの対象役職員の報酬等の総額
（自　平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	ストックオプション報酬	変動報酬の総額	賞与	退職慰労金
取締役（除く社外取締役）	11	492	429	428	1	63	63	—
監査役（除く社外監査役）	3	84	84	84	—	—	—	—
対象従業員等	2	87	48	48	—	34	34	5

※報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。

資料編〈自己資本比率関連データ〉
（旧）住友信託銀行

定量的な開示事項（連結）	
自己資本比率に関する事項	480
連結の範囲に関する事項	482
自己資本の充実度に関する事項	483
信用リスクに関する事項	484
信用リスク削減手法に関する事項	491
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	492
証券化エクスポージャーに関する事項	493
マーケット・リスクに関する事項	499
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	500
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	500
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	500

定量的な開示事項（単体）	
自己資本比率に関する事項	501
自己資本の充実度に関する事項	503
信用リスクに関する事項	504
信用リスク削減手法に関する事項	511
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	512
証券化エクスポージャーに関する事項	513
マーケット・リスクに関する事項	519
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	520
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	520
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	520

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率（国際統一基準）の状況）

（単位：百万円）

		平成23年3月末	平成24年3月末
基本的項目（Tier Ⅰ）			
資本金		342,037	**342,037**
うち非累積的永久優先株 (注)1		54,500	**54,500**
新株式申込証拠金		—	**—**
資本剰余金		297,051	**296,568**
利益剰余金		565,906	**596,136**
自己株式（△）		482	**—**
自己株式申込証拠金		—	**—**
社外流出予定額（△）		15,701	**67,377**
その他有価証券の評価差損（△）		—	**—**
為替換算調整勘定		△ 12,873	**△ 12,795**
新株予約権		—	**—**
連結子法人等の少数株主持分		303,582	**306,064**
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		280,000	**280,000**
営業権相当額（△）		—	**—**
のれん相当額（△）		123,258	**111,886**
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		3,604	**5,469**
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		5,686	**7,037**
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		13,037	**24,733**
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）		1,333,931	**1,311,505**
繰延税金資産の控除金額（△） (注)2		—	**—**
計	（A）	1,333,931	**1,311,505**
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注)3	（a）	156,000	**156,000**
補完的項目（Tier Ⅱ）			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		3,319	**12,333**
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		448	**△ 217**
一般貸倒引当金		14,647	**12,926**
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	**—**
負債性資本調達手段等		628,236	**618,449**
うち永久劣後債務 (注)4		185,307	**136,500**
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注)5		442,928	**481,949**
計		646,651	**643,491**
うち自己資本への算入額	（B）	646,651	**643,491**
準補完的項目（TierⅢ）			
短期劣後債務		—	**—**
うち自己資本への算入額	（C）	—	**—**
控除項目			
控除項目 (注)6	（D）	99,692	**110,175**
自己資本額			
(A)＋(B)＋(C)－(D)	（E）	1,880,889	**1,844,821**
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		9,855,997	**9,572,774**
オフ・バランス取引等項目		1,290,402	**1,330,382**
信用リスク・アセットの額	（F）	11,146,399	**10,903,157**
マーケット・リスク相当額に係る額（(H)/8%）	（G）	139,326	**212,941**
（参考）マーケット・リスク相当額	（H）	11,146	**17,035**
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J)/8%）	（I）	742,313	**737,326**
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（J）	59,385	**58,986**
信用リスク・アセット調整額	（K）	—	**—**
オペレーショナル・リスク相当額調整額	（L）	—	**—**
計（(F)＋(G)＋(I)＋(K)＋(L)）	（M）	12,028,039	**11,853,425**
連結自己資本比率（国際統一基準）＝E/M×100（%）		15.63	**15.56**
Tier Ⅰ比率 ＝A/M×100（%）		11.09	**11.06**
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率＝a/A×100（%）		11.69	**11.89**

（注）1. 平成24年3月31日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。
2. 平成24年3月31日において、繰延税金資産の純額に相当する額は50,351百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は262,301百万円であります。
3. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
4. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
7. 当社は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段の概要

連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

資本項目	資本調達手段	概要
基本的項目（Tier Ⅰ）	普通株式	告示第5条第1項に掲げる株主資本であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
	優先株式	告示第5条第1項に掲げる株主資本であり、普通株式に対して剰余金の配当及び残余財産の分配において優先する非累積的永久優先株式であります。
	優先出資証券	告示第5条第3項に掲げる優先出資証券で次に掲げる条件のすべてを満たすものであります。 ・非累積的永久優先出資であること ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・業務を継続しながら当該銀行内の損失の補てんに充当されるものであること
補完的項目（Tier Ⅱ）	永久劣後債務	告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。 ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・一定の場合を除き、償還されないものであること ・業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること ・利払い義務の延期が認められるものであること
	期限付劣後債務	告示第6条第1項第5号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

1.発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2.発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3.償還期日	定めなし	同左	同左	同左
4.任意償還	平成25年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5.配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左
6.配当	当初固定配当(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	当初固定配当(ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	Series A 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される) Series B 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない)	当初固定配当(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない)
7.発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
8.払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
9.配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左
10.配当停止条件	当社が直前の事業年度において当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左
11.残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左

連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点は次のとおりであります。

連結財務諸表規則第5条第2項の規程を適用し連結の範囲に含めていない銀行法上の子会社は、自己資本比率を算出する対象となる連結グループに含めております。

(2) 連結グループに属する連結子会社は52社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
住信・パナソニックフィナンシャルサービス（株）	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント（株）	投資運用業務・投資助言業務
住信不動産ローン&ファイナンス（株）	金銭の貸付業務
すみしん不動産（株）	不動産仲介業務
Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)	銀行業務、信託業務

(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等は1社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本ペンション・オペレーション・サービス（株）	年金制度管理・加入等記録管理・給付に関する業務

(4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社は42社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
ハミングバード（株）	匿名組合方式による賃貸事業

	平成23年3月末	平成24年3月末
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	120,973	**97,351**
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	92,210	**72,450**
適用除外とするエクスポージャー	28,763	**24,901**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	800,013	**802,910**
事業法人向けエクスポージャー	635,784	**634,985**
ソブリン向けエクスポージャー	12,362	**11,685**
金融機関等向けエクスポージャー	27,707	**29,749**
居住用不動産向けエクスポージャー	53,690	**58,116**
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	**367**
その他リテール向けエクスポージャー	13,308	**12,748**
その他のエクスポージャー (注)1	56,660	**55,257**
証券化エクスポージャー	28,559	**24,801**

(注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
株式等エクスポージャー	72,549	**65,910**
PD/LGD方式適用分	18,975	**18,614**
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	17,401	**14,437**
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	**—**
経過措置適用分 (注)1	36,171	**32,858**

(注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
経過措置適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー (注)	37,459	**52,191**

(注) (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
マーケット・リスク	11,146	**17,035**
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	2,782	**1,252**
金利リスク	2,012	**674**
株式リスク	149	**—**
外国為替リスク	620	**578**
コモディティ・リスク	—	**—**
オプション取引	—	**—**
内部モデル方式	8,364	**15,783**

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
粗利益配分手法	59,385	**58,986**

(6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
連結総所要自己資本額 (注)	962,243	**948,274**

(注) (信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	18,547,696	13,537,610	3,090,198	219,208	1,700,678	179,982
日本以外	2,395,628	1,433,426	422,189	461,660	78,352	8,642
地域別合計	20,943,325	14,971,037	3,512,387	680,868	1,779,031	188,625
製造業	2,811,877	1,826,244	339,540	25,009	621,083	34,177
農業、林業	3,700	2,212	1,095	17	375	34
漁業	6,645	6,508	72	65	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	13,809	12,628	—	97	1,083	—
建設業	158,774	94,793	34,608	981	28,389	3,378
電気・ガス・熱供給・水道業	487,907	432,391	29,540	1,474	24,501	—
情報通信業	305,838	262,437	6,166	1,055	36,179	4,954
運輸業、郵便業	911,623	734,846	96,561	17,578	62,635	950
卸売業、小売業	1,509,388	1,009,016	141,489	4,260	354,621	3,549
金融業、保険業	2,099,516	1,688,027	171,676	162,934	76,878	77,045
不動産業	2,057,249	1,756,301	138,216	7,821	154,910	18,307
物品賃貸業	547,713	492,475	8,275	928	46,032	—
地方公共団体	113,745	90,596	16,872	—	6,276	—
個人	2,549,486	2,471,622	—	—	77,863	13,889
その他	7,366,049	4,090,934	2,528,271	458,642	288,199	32,338
業種別合計	20,943,325	14,971,037	3,512,387	680,868	1,779,031	188,625
1年以下	5,812,486	3,918,282	1,206,275	59,908	628,020	
1年超3年以下	4,122,529	2,957,416	560,097	118,652	486,362	
3年超5年以下	4,147,251	3,362,444	438,510	137,970	208,325	
5年超	6,861,057	4,732,893	1,307,504	364,336	456,322	
残存期間別合計	20,943,325	14,971,037	3,512,387	680,868	1,779,031	
期中平均残高	20,618,701	14,601,679	3,545,822	742,398	1,728,800	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末、平成23年9月末及び平成24年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
日本	18,081,152	12,966,120	3,208,919	263,109	1,643,002	189,117
日本以外	2,231,794	570,036	916,385	680,786	64,586	9,511
地域別合計	20,312,946	13,536,156	4,125,305	943,895	1,707,589	198,629
製造業	2,770,409	1,847,316	346,681	28,215	548,196	36,370
農業、林業	3,824	1,855	1,564	28	375	－
漁業	7,340	7,219	32	75	13	68
鉱業、砕石業、砂利採取業	15,317	12,525	－	53	2,738	－
建設業	169,703	101,538	35,151	1,315	31,698	4,865
電気・ガス・熱供給・水道業	415,542	364,421	34,683	1,685	14,752	－
情報通信業	242,940	215,960	4,424	1,460	21,094	15,599
運輸業、郵便業	901,473	738,151	86,324	21,622	55,375	256
卸売業、小売業	1,456,606	1,040,121	119,476	6,731	290,276	6,481
金融業、保険業	1,910,339	1,378,167	182,569	189,704	159,897	86,020
不動産業	2,181,879	1,802,219	208,927	9,183	161,548	18,244
物品賃貸業	587,691	519,114	6,791	1,267	60,517	－
地方公共団体	136,849	98,652	20,519	－	17,678	－
個人	2,336,528	2,248,531	－	－	87,996	12,154
その他	7,176,500	3,160,360	3,078,159	682,550	255,430	18,568
業種別合計	20,312,946	13,536,156	4,125,305	943,895	1,707,589	198,629
1年以下	5,092,950	3,690,622	696,623	51,216	654,488	
1年超3年以下	4,041,382	2,814,297	608,325	206,236	412,523	
3年超5年以下	3,792,550	2,857,842	459,783	208,710	266,213	
5年超	7,386,062	4,173,393	2,360,572	477,732	374,363	
残存期間別合計	20,312,946	13,536,156	4,125,305	943,895	1,707,589	
期中平均残高	19,589,649	13,426,565	3,503,106	897,062	1,762,914	

（注）1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末、平成22年9月末及び平成23年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（1） 一般貸倒引当金

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	71,584	**61,051**	△10,533

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	34,889	**44,531**	9,642
日本以外	6,299	**6,204**	△95
地域別合計	41,188	**50,736**	9,547
製造業	6,587	**11,008**	4,421
農業、林業	5	**4**	△1
漁業	1	**0**	△0
鉱業、砕石業、砂利採取業	6	**5**	△0
建設業	208	**244**	36
電気・ガス・熱供給・水道業	710	**8**	△702
情報通信業	1,254	**1,047**	△207
運輸業、郵便業	695	**2,810**	2,114
卸売業、小売業	143	**278**	135
金融業、保険業	167	**32**	△135
不動産業	14,661	**3,286**	△11,374
物品賃貸業	17	**33**	15
地方公共団体	—	**—**	—
個人	3,444	**3,218**	△226
その他	13,284	**28,756**	15,471
業種別合計	41,188	**50,736**	9,547

(3) 特定海外債権引当勘定

平成24年3月末及び平成23年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
製造業	14,917	**202**
農業、林業	11	**2**
漁業	0	**2**
鉱業、砕石業、砂利採取業	0	**—**
建設業	1,127	**142**
電気・ガス・熱供給・水道業	3	**5**
情報通信業	0	**5**
運輸業、郵便業	589	**32**
卸売業、小売業	223	**354**
金融業、保険業	7	**71**
不動産業	△1	**62**
物品賃貸業	0	**—**
地方公共団体	—	**9**
個人	△699	**216**
その他	425	**284**
業種別合計	16,604	**1,393**

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成24年3月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	2,104,069	121,102	**1,404,460**	**83,425**
0%	321,149	—	**38,839**	**—**
10%	3,329	—	**15,814**	**—**
20%	260,252	7,653	**119,497**	**5,998**
35%	—	—	**—**	**—**
50%	88,509	63,199	**54,876**	**46,891**
75%	—	—	**—**	**—**
100%	1,426,662	50,248	**1,170,575**	**30,438**
150%	4,166	0	**4,855**	**96**
自己資本控除	—		**—**	

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
スロッティングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,275,372	**1,276,477**
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	181,130	**144,774**
残存期間2年半以上	117,240	**120,335**
優……95%	30,688	**16,926**
良……120%	28,695	**36,260**
可……140%	57,855	**60,790**
弱い……250%	—	**—**
デフォルト……0%	—	**6,358**
残存期間2年半未満	63,889	**24,439**
優……70%	5,004	**—**
良……95%	1,208	**10,437**
可……140%	44,477	**14,002**
弱い……250%	—	**—**
デフォルト……0%	13,200	**—**
上記以外のもの	1,094,242	**1,131,702**
残存期間2年半以上	793,987	**887,368**
優……70%	319,240	**297,490**
良……90%	233,069	**383,215**
可……115%	192,369	**150,235**
弱い……250%	45,054	**42,629**
デフォルト……0%	4,252	**13,797**
残存期間2年半未満	300,255	**244,333**
優……50%	65,888	**40,955**
良……70%	124,952	**101,914**
可……115%	103,435	**89,121**
弱い……250%	4,756	**7,043**
デフォルト……0%	1,223	**5,298**
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	56,559	**44,672**
300%	21,030	**8,436**
400%	35,528	**36,235**

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.37%**	**44.82%**	**48.15%**	**7,129,941**	**1,443,453**
要注意先（要管理先を除く）	**11.13%**	**45.09%**	**194.46%**	**364,748**	**46,032**
要管理先以下	**100.00%**	**43.66%**		**163,000**	**2,832**
合計	**2.66%**	**44.81%**	**53.85%**	**7,657,689**	**1,492,318**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.45%	44.98%	50.91%	7,184,463	1,336,132
要注意先（要管理先を除く）	13.14%	44.15%	194.89%	277,364	24,495
要管理先以下	100.00%	41.77%		176,428	1,742
合計	2.85%	44.89%	54.73%	7,638,257	1,362,370

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.02%**	**44.95%**	**3.68%**	**3,828,074**	**10,075**
要注意先（要管理先を除く）	**9.68%**	**45.00%**	**184.46%**	**502**	**156**
要管理先以下	**—**	**—**		**—**	**—**
合計	**0.02%**	**44.95%**	**3.71%**	**3,828,576**	**10,231**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.99%	4.29%	3,511,530	21,133
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	310	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.99%	4.31%	3,511,840	21,133

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.08%**	**45.46%**	**20.23%**	**1,201,682**	**591,906**
要注意先（要管理先を除く）	**7.64%**	**45.00%**	**169.36%**	**301**	**50**
要管理先以下	**—**	**—**		**—**	**—**
合計	**0.08%**	**45.46%**	**20.26%**	**1,201,983**	**591,956**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.08%	45.93%	21.40%	650,335	925,652
要注意先（要管理先を除く）	7.64%	45.00%	255.78%	314	312
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.08%	45.92%	21.50%	650,650	925,964

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	**0.17%**	**123.24%**	**182,192**
要注意先（要管理先を除く）	**9.30%**	**459.60%**	**685**
要管理先以下	**100.00%**		**74**
合計	**0.24%**	**124.45%**	**182,952**

(単位：百万円)

	平成23年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.17%	125.11%	179,489
要注意先（要管理先を除く）	12.65%	473.69%	352
要管理先以下	100.00%		624
合計	0.54%	125.36%	180,466

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成24年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.31%	42.35%	23.02%	2,332,153	68,375	199	75.00%
	延滞等	26.87%	54.60%	337.63%	11,800	74	—	—
	デフォルト	100.00%	46.21%	—	11,906	53	—	—
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	1.52%	100.00%	55.57%	4,845	1,322	23,820	5.55%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け（消費性）	非延滞	1.07%	50.73%	52.48%	81,768	7,035	97,339	6.53%
	延滞等	37.48%	54.03%	151.28%	788	190	264	61.04%
	デフォルト	100.00%	48.18%	—	1,117	812	188	56.94%
その他リテール向け（事業性）	非延滞	0.71%	46.96%	43.12%	136,598	4,332	108	75.00%
	延滞等	9.12%	46.96%	81.26%	1,362	203	—	—
	デフォルト	100.00%	49.82%	—	3,082	473	—	—
合計		1.15%	43.09%	26.47%	2,585,423	82,873	121,920	71.73%

(単位：百万円)

		平成23年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.32%	42.62%	23.84%	2,067,309	75,611	211	75.00%
	延滞等	26.87%	54.60%	337.63%	11,577	87	—	—
	デフォルト	100.00%	46.44%	—	10,237	52	—	—
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	1.52%	100.00%	55.57%	5,403	2,963	58,909	5.03%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け（消費性）	非延滞	1.21%	51.05%	55.67%	99,606	8,221	99,775	7.35%
	延滞等	37.58%	53.30%	149.34%	1,026	311	254	69.23%
	デフォルト	100.00%	48.60%	—	1,115	748	201	53.92%
その他リテール向け（事業性）	非延滞	0.71%	46.96%	43.11%	130,747	5,450	49	75.00%
	延滞等	9.12%	46.96%	81.26%	1,700	160	—	—
	デフォルト	100.00%	49.80%	—	1,880	382	—	—
合計		1.14%	43.53%	27.93%	2,330,606	93,990	159,402	70.92%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度		前年度損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	10,978	△11,440	**11,810**	**△ 25,590**	831
ソブリン向けエクスポージャー	△30	△30	**△16**	**△16**	13
金融機関等向けエクスポージャー	9	—	**2**	**—**	△7
リテール向けエクスポージャー	1,527	△456	**903**	**△976**	△623

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。なお、かかる理由により、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻入は、上記に含めておりません。

【要因分析】

平成23年度損失実績値については前年度と比較して2億円増加しております。

これは主に一部大口先への追加引当が生じた一方で、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益等を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

（単位：百万円）

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	137,381	**11,810**
ソブリン向けエクスポージャー	188	**△16**
金融機関等向けエクスポージャー	594	**2**
リテール向けエクスポージャー	13,322	**903**

（注）1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

（単位：百万円）

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	145,600	18,013
ソブリン向けエクスポージャー	156	△13
金融機関等向けエクスポージャー	547	△158
リテール向けエクスポージャー	14,197	907

（注）1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	**26,602**	**－**	**－**	**－**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	**575,909**	**245,944**	**261,947**	**－**
うち事業法人向けエクスポージャー	**138,532**	**242,541**	**169,105**	**－**
うちソブリン向けエクスポージャー	**3,221**	**3,402**	**92,841**	**－**
うち金融機関等向けエクスポージャー	**434,154**	**－**	**－**	**－**
うちリテール向けエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	24,546	－	－	－
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,122,989	269,803	302,933	－
うち事業法人向けエクスポージャー	193,189	265,429	163,416	－
うちソブリン向けエクスポージャー	90	4,374	138,316	－
うち金融機関等向けエクスポージャー	929,710	－	1,200	－
うちリテール向けエクスポージャー	－	－	－	－

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,508,545	**2,765,402**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,159,422	**859,831**
うち 外国為替関連取引	774,273	**535,885**
金利関連取引	3,475,094	**3,456,066**
クレジットデリバティブ取引	500	**－**
その他の取引	－	**－**
一括精算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,090,446	**3,132,120**
担保の額	215,526	**178,962**
うち 預金	142,536	**50,007**
有価証券	72,990	**128,954**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	943,896	**680,869**
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	4,701	**－**
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	4,701	**－**
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	－	**－**
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	－	**－**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	－	**－**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	47	**－**
担保の額	－	**－**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	47	**－**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項
連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成23年9月	平成24年3月
原資産の種類	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	60,135百万円	29,679百万円
（平成24年3月末現在）	56,831百万円	29,387百万円
当初発行額	60,135百万円	29,679百万円
優先受益権	55,200百万円（Aaa(sf)/Moody's）	27,380百万円（Aaa(sf)/Moody's）
メザニン受益権	1,920百万円（Aa2(sf)/Moody's） 540百万円（A2(sf)/Moody's） 600百万円（Ba2(sf)/Moody's）	920百万円（Aa2(sf)/Moody's） 260百万円（A2(sf)/Moody's） 260百万円（Ba2(sf)/Moody's）
劣後受益権	1,875百万円（無格付）	859百万円（無格付）
最終償還年月	平成60年3月	平成60年10月

住友信託銀行グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オンバランス取引	オフバランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	**34,433**	**－**	**255,997**	**255,997**	**－**
住宅ローン	**34,433**	**－**	**255,997**	**255,997**	**－**
その他	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
再証券化エクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	**34,433**	**－**	**255,997**	**255,997**	**－**

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	**171**	**21**
その他	**－**	**－**
合計	**171**	**21**

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	**34,433**	**—**	**10,462**	**—**
20%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
20%以上50%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
50%以上100%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
100%以上350%未満	**27,535**	**—**	**3,564**	**—**
350%以上1,250%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
自己資本控除	**6,897**	**—**	**6,897**	**—**
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）		**—**	**—**	**—**
20%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
20%以上50%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
50%以上100%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
100%以上350%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
350%以上1,250%未満	**—**	**—**	**—**	**—**
自己資本控除	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**34,433**	**—**	**10,462**	**—**

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末
住宅ローン	**7,037**
その他	**—**
合計	**7,037**

(7) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

（単位：百万円）

	平成24年3月末
住宅ローン	**6,897**
その他	**—**
合計	**6,897**

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項

該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成23年度
住宅ローン	**3,706**
その他	**—**
合計	**3,706**

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成22年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期		平成22年6月	平成22年9月	平成23年3月
原資産の種類		居住用住宅ローン	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初	32,620百万円	11,163百万円	46,059百万円
	平成23年3月末	29,547百万円	10,693百万円	44,571百万円
取引の種類		資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
当初発行額		32,620百万円	11,163百万円	46,059百万円
優先受益権		30,000百万円（AAA/S&P、Aaa/Moody's）	10,000百万円（AAA/S&P）	42,600百万円（AAA/S&P、Aaa/Moody's）
劣後受益権		2,620百万円(無格付)	1,163百万円(無格付)	3,459百万円(無格付)
最終償還年月		平成63年4月	平成58年1月	平成63年12月

住友信託銀行グループは、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	29,508	197,293	197,293	ー
その他	ー	ー	ー	ー
合計	29,508	197,293	197,293	ー

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	233	158
その他	ー	ー
合計	233	158

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	20%未満	―	―
	20%以上50%未満	―	―
	50%以上100%未満	―	―
	100%以上350%未満	29,220	3,680
	350%以上1,250%未満	―	―
	自己資本控除	288	288
合計		29,508	3,968

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	5,686
その他	―
合計	5,686

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	288
その他	―
合計	288

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度
住宅ローン	5,177
その他	―
合計	5,177

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末 エクスポージャーの額	
	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	296,706	13,227
住宅ローン	165,274	749
クレジットカード与信	24,924	—
リース料債権・割賦債権等	16,552	10,394
商業用不動産担保ローン	6,983	—
その他事業法人向け	82,970	2,083
再証券化エクスポージャー	79,514	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	19,970	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	1,061	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	58,482	—
合計	376,220	13,227

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	296,706	13,227	12,409	96
20%未満	230,860	12,477	1,554	74
20%以上50%未満	20,041	749	451	22
50%以上100%未満	32,693	—	2,026	—
100%以上350%未満	4,695	—	505	—
350%以上1,250%未満	852	—	307	—
自己資本控除	7,563	—	7,563	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	79,514	—	4,035	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	76,093	—	1,513	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	999	—	102	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,420	—	2,420	—
合計	376,220	13,227	16,444	96

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	9,983
合計	9,983

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象
該当ありません。

平成22年度

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末 エクスポージャーの額
住宅ローン	258,361
クレジットカード与信	35,132
リース料債権・割賦債権等	45,414
商業用不動産担保ローン	12,206
その他事業法人向け	176,606
合計	527,721

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	417,133	2,842
	20%以上50%未満	41,869	930
	50%以上100%未満	40,828	2,512
	100%以上350%未満	3,237	418
	350%以上1,250%未満	12,186	5,422
	自己資本控除	12,464	12,464
合計		527,721	24,591

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	－
クレジットカード与信	－
リース料債権・割賦債権等	53
商業用不動産担保ローン	－
その他事業法人向け	12,411
合計	12,464

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年3月末	**1,527億円**	**7億円**
最大値	**2,155億円**	**14億円**
最小値	**1,506億円**	**4億円**
平均値	**1,690億円**	**7億円**

（平成23年4月～平成24年3月）

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3月末	2,239億円	10億円
最大値	2,483億円	14億円
最小値	1,863億円	4億円
平均値	2,153億円	8億円

（平成22年4月～平成23年3月）

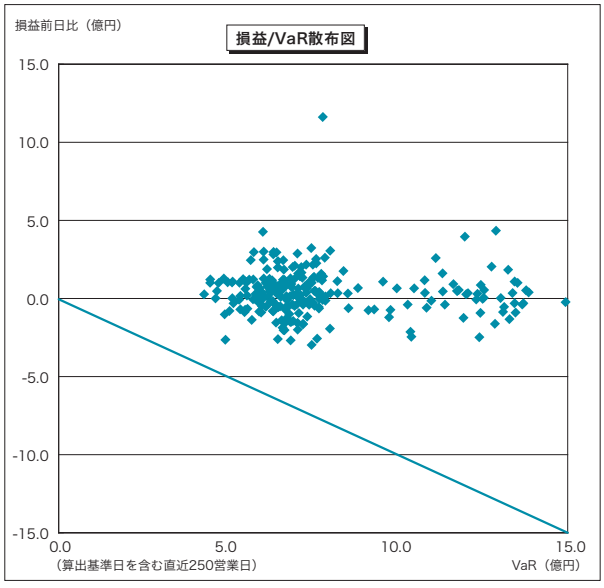
VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：1営業日	観測期間：1年

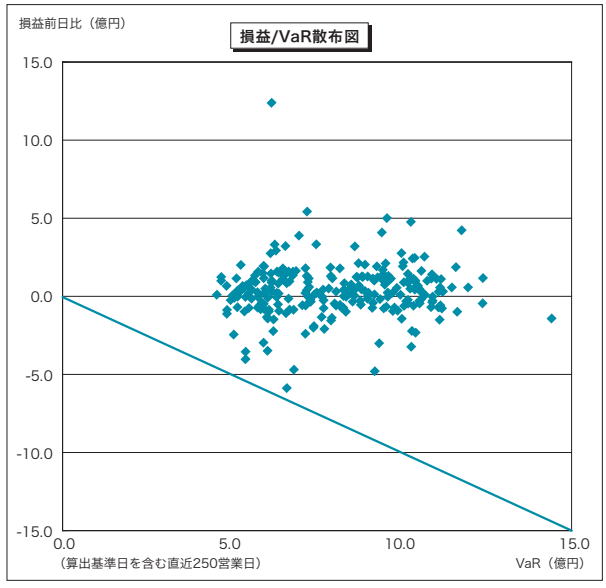
(2) バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テスティングの状況

平成23年度



平成22年度



（注）平成23年度におけるトレーディング勘定のバック・テスティング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

(3) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度の市場リスクの状況

	トレーディング勘定
平成24年3月末	**13億円**
最大値	**13億円**
最小値	**7億円**
平均値	**9億円**

（平成23年10月～平成24年3月）

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成24年3月末			
連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	連結貸借対照表計上額	時価			連結貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー	470,802	470,802			**441,718**	**441,718**		
上記以外の出資又は株式等エクスポージャー	46,074	46,074			**34,989**	**34,989**		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益	売却益	売却損	償却	損益	売却益	売却損	償却
	△6,051	3,204	2,314	6,941	**△21,316**	**4,072**	**9,549**	**15,840**
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額				45,343				**47,685**
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

（注）1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	663,532	**615,059**
経過措置適用分	426,506	**387,434**
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	56,559	**44,672**
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	180,466	**182,952**

（注）ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	170,739	**217,140**
ルック・スルー方式	118,329	**162,307**
単純過半数方式	36,638	**38,136**
運用基準方式	－	**－**
内部モデル手法	－	**－**
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	13,086	**14,950**
上記のいずれにも該当しないもの	2,685	**1,746**

（注）信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
総金利リスク量	65,591	**7,321**
円金利	－	**52**
ドル金利	63,187	**4,995**
その他金利	2,403	**2,273**
アウトライヤー比率	3.3%	**0.4%**

（注）1. 住友信託銀行が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。
2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国際統一基準）の状況）

（単位：百万円）

		平成23年3月末	平成24年3月末
基本的項目（Tier Ⅰ）			
資本金		342,037	**342,037**
うち非累積的永久優先株 (注)1		54,500	**54,500**
新株式申込証拠金		—	**—**
資本準備金		242,555	**242,555**
その他資本剰余金		54,495	**54,013**
利益準備金		52,929	**58,872**
その他利益剰余金		446,186	**465,244**
その他		279,999	**279,999**
自己株式（△）		482	**—**
自己株式申込証拠金		—	**—**
社外流出予定額（△）		15,701	**67,377**
その他有価証券の評価差損（△）		—	**—**
新株予約権		—	**—**
営業権相当額（△）		—	**—**
のれん相当額（△）		—	**—**
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	**—**
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		4,966	**6,406**
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		13,439	**25,093**
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）		1,383,614	**1,343,843**
繰延税金資産の控除金額（△） (注)2		—	**—**
計	（A）	1,383,614	**1,343,843**
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注)3	（a）	156,000	**156,000**
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		280,000	**280,000**
補完的項目（Tier Ⅱ）			
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		2,016	**11,454**
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		448	**△ 217**
一般貸倒引当金		—	**—**
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	**—**
負債性資本調達手段等		628,236	**618,449**
うち永久劣後債務 (注)4		185,307	**136,500**
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注)5		442,928	**481,949**
計		630,700	**629,686**
うち自己資本への算入額	（B）	630,700	**629,686**
準補完的項目（TierⅢ）			
短期劣後債務		—	**—**
うち自己資本への算入額	（C）	—	**—**
控除項目			
控除項目 (注)6	（D）	89,143	**92,836**
自己資本額			
（A）＋（B）＋（C）－（D）	（E）	1,925,171	**1,880,693**
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		9,326,073	**9,104,014**
オフ・バランス取引等項目		1,365,075	**1,385,874**
信用リスク・アセットの額	（F）	10,691,148	**10,489,889**
マーケット・リスク相当額に係る額（（H）/8%）	（G）	116,449	**205,715**
（参考）マーケット・リスク相当額	（H）	9,315	**16,457**
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（J）/8%）	（I）	470,446	**484,370**
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（J）	37,635	**38,749**
信用リスク・アセット調整額	（K）	—	**—**
オペレーショナル・リスク相当額調整額	（L）	—	**—**
計（（F）＋（G）＋（I）＋（K）＋（L））	（M）	11,278,044	**11,179,975**
単体自己資本比率（国際統一基準）＝E/M×100（%）		17.07	**16.82**
Tier Ⅰ比率 ＝A/M×100（%）		12.26	**12.02**
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/A×100（%）		11.27	**11.60**

（注）1. 平成24年3月31日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。
2. 平成24年3月31日において、繰延税金資産の純額に相当する額は32,583百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は268,768百万円であります。
3. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
4. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
7. 当社は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段の概要

単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

資本項目	資本調達手段	概要
基本的項目（Tier Ⅰ）	普通株式	告示第17条第1項に掲げる株主資本であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
	優先株式	告示第17条第1項に掲げる株主資本であり、普通株式に対して剰余金の配当及び残余財産の分配において優先する非累積的永久優先株式であります。
	優先出資証券	告示第17条第4項に掲げる優先出資証券で次に掲げる条件のすべてを満たすものであります。 ・非累積的永久優先出資であること ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・発行代り金が当該銀行に即時かつ無制限に利用可能であり、業務を継続しながら当該銀行内の損失の補てんに充当されるものであること
補完的項目（Tier Ⅱ）	永久劣後債務	告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。 ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・一定の場合を除き、償還されないものであること ・業務を継続しながら当該銀行内の損失の補てんに充当されるものであること ・利払い義務の延期が認められるものであること
	期限付劣後債務	告示第18条第1項第5号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりであります。

1.発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2.発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3.償還期日	定めなし	同左	同左	同左
4.任意償還	平成25年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5.配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左
6.配当	当初固定配当(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	当初固定配当(ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	Series A 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される) Series B 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない)	当初固定配当(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない)
7.発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
8.払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
9.配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左
10.配当停止条件	当社が直前の事業年度において当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左
11.残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	20,544	**19,931**
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	**—**
適用除外とするエクスポージャー	20,544	**19,931**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	864,191	**845,479**
事業法人向けエクスポージャー	634,910	**634,131**
ソブリン向けエクスポージャー	12,362	**11,685**
金融機関等向けエクスポージャー	27,693	**29,734**
居住用不動産向けエクスポージャー	46,063	**49,645**
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	**367**
その他リテール向けエクスポージャー	10,818	**9,916**
その他のエクスポージャー (注)1	131,844	**109,998**
証券化エクスポージャー	25,861	**21,795**

(注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
株式等エクスポージャー	70,241	**64,662**
PD/LGD方式適用分	18,975	**18,614**
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	15,298	**13,325**
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	**—**
経過措置適用分 (注)1	35,967	**32,722**

(注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
経過措置適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー (注)	37,459	**52,191**

(注)(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
マーケット・リスク	9,315	**16,457**
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	951	**674**
金利リスク	951	**674**
株式リスク	—	**—**
外国為替リスク	—	**—**
コモディティ・リスク	—	**—**
オプション取引	—	**—**
内部モデル方式	8,364	**15,783**

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
粗利益配分手法	37,635	**38,749**

(6) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
総所要自己資本額 (注)	902,243	**894,398**

(注)(信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	17,219,856	12,233,875	3,086,696	218,718	1,680,565	172,374
日本以外	2,313,025	1,352,320	420,692	461,660	78,352	7,050
地域別合計	19,532,881	13,586,196	3,507,389	680,378	1,758,917	179,425
製造業	2,775,023	1,789,394	339,536	25,009	621,083	34,175
農業、林業	3,682	2,195	1,095	17	375	34
漁業	6,645	6,508	72	65	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	13,802	12,620	—	97	1,083	—
建設業	154,817	90,837	34,608	981	28,389	3,372
電気・ガス・熱供給・水道業	487,839	432,323	29,540	1,474	24,501	—
情報通信業	271,885	228,483	6,166	1,055	36,179	4,954
運輸業、郵便業	881,061	704,285	96,561	17,578	62,635	950
卸売業、小売業	1,431,132	930,775	141,475	4,260	354,621	3,052
金融業、保険業	2,061,951	1,651,069	171,559	162,444	76,878	77,045
不動産業	1,963,455	1,662,506	138,216	7,821	154,910	17,769
物品賃貸業	546,781	491,544	8,275	928	46,032	—
地方公共団体	113,745	90,596	16,872	—	6,276	—
個人	2,383,412	2,313,486	—	—	69,926	10,500
その他	6,437,645	3,179,568	2,523,410	458,642	276,023	27,570
業種別合計	19,532,881	13,586,196	3,507,389	680,378	1,758,917	179,425
1年以下	5,493,080	3,599,183	1,206,275	59,908	627,713	
1年超3年以下	3,938,136	2,773,372	560,097	118,311	486,355	
3年超5年以下	3,804,872	3,030,552	438,510	137,822	197,986	
5年超	6,296,793	4,183,088	1,302,506	364,336	446,862	
残存期間別合計	19,532,881	13,586,196	3,507,389	680,378	1,758,917	
期中平均残高	19,107,774	13,114,816	3,541,696	741,828	1,709,432	

（注）1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末、平成23年9月末及び平成24年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	16,523,803	11,434,291	3,202,108	262,420	1,624,983	182,841
日本以外	2,178,555	520,570	912,923	680,786	64,275	9,511
地域別合計	18,702,359	11,954,861	4,115,032	943,206	1,689,258	192,353
製造業	2,716,450	1,793,358	346,681	28,215	548,196	36,369
農業、林業	3,810	1,841	1,564	28	375	ー
漁業	7,306	7,185	32	75	13	68
鉱業、砕石業、砂利採取業	15,307	12,514	ー	53	2,738	ー
建設業	166,815	98,650	35,151	1,315	31,698	4,859
電気・ガス・熱供給・水道業	415,484	364,362	34,683	1,685	14,752	ー
情報通信業	233,359	206,379	4,424	1,460	21,094	15,599
運輸業、郵便業	868,363	705,041	86,324	21,622	55,375	256
卸売業、小売業	1,394,040	977,555	119,476	6,731	290,276	6,481
金融業、保険業	1,878,332	1,346,908	182,510	189,015	159,897	86,020
不動産業	2,090,326	1,710,667	208,927	9,183	161,548	17,748
物品賃貸業	585,228	516,651	6,791	1,267	60,517	ー
地方公共団体	136,849	98,652	20,519	ー	17,678	ー
個人	2,155,211	2,075,679	ー	ー	79,532	9,411
その他	6,035,474	2,039,414	3,067,944	682,550	245,563	15,539
業種別合計	18,702,359	11,954,861	4,115,032	943,206	1,689,258	192,353
1年以下	4,566,957	3,165,254	696,623	51,216	653,863	
1年超3年以下	3,820,982	2,594,167	608,325	205,965	412,523	
3年超5年以下	3,499,876	2,574,730	459,783	208,292	257,069	
5年超	6,814,543	3,620,709	2,350,299	477,732	365,802	
残存期間別合計	18,702,359	11,954,861	4,115,032	943,206	1,689,258	
期中平均残高	17,985,918	11,857,516	3,488,098	896,446	1,743,855	

（注）1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末、平成22年9月末及び平成23年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（1） 一般貸倒引当金

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	54,000	**44,202**	△9,797

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	25,279	**36,377**	11,098
日本以外	6,279	**6,204**	△75
地域別合計	31,558	**42,581**	11,022
製造業	5,768	**10,235**	4,466
農業、林業	—	**—**	—
漁業	—	**—**	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	**—**	—
建設業	10	**—**	△10
電気・ガス・熱供給・水道業	702	**—**	△702
情報通信業	1,199	**1,021**	△178
運輸業、郵便業	580	**575**	△4
卸売業、小売業	—	**135**	135
金融業、保険業	—	**26**	26
不動産業	9,404	**2,691**	△6,712
物品賃貸業	—	**—**	—
地方公共団体	—	**—**	—
個人	1,669	**1,641**	△27
その他	12,223	**26,254**	14,030
業種別合計	31,558	**42,581**	11,022

(3) 特定海外債権引当勘定

平成24年3月末及び平成23年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
製造業	14,818	**—**
農業、林業	—	**—**
漁業	—	**—**
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	**—**
建設業	858	**—**
電気・ガス・熱供給・水道業	—	**—**
情報通信業	—	**—**
運輸業、郵便業	557	**—**
卸売業、小売業	100	**219**
金融業、保険業	—	**—**
不動産業	△32	**—**
物品賃貸業	—	**—**
地方公共団体	—	**—**
個人	△974	**—**
その他	295	**67**
業種別合計	15,624	**286**

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成24年3月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	284,288	—	**267,736**	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	34,472	—	**23,243**	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	249,816	—	**244,492**	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—		—	

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
スロッティングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,275,372	**1,276,477**
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	181,130	**144,774**
残存期間2年半以上	117,240	**120,335**
優……95%	30,688	**16,926**
良……120%	28,695	**36,260**
可……140%	57,855	**60,790**
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	**6,358**
残存期間2年半未満	63,889	**24,439**
優……70%	5,004	—
良……95%	1,208	**10,437**
可……140%	44,477	**14,002**
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	13,200	—
上記以外のもの	1,094,242	**1,131,702**
残存期間2年半以上	793,987	**887,368**
優……70%	319,240	**297,490**
良……90%	233,069	**383,215**
可……115%	192,369	**150,235**
弱い……250%	45,054	**42,629**
デフォルト……0%	4,252	**13,797**
残存期間2年半未満	300,255	**244,333**
優……50%	65,888	**40,955**
良……70%	124,952	**101,914**
可……115%	103,435	**89,121**
弱い……250%	4,756	**7,043**
デフォルト……0%	1,223	**5,298**
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48,700	**41,273**
300%	14,394	**7,960**
400%	34,306	**33,313**

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.37%**	**44.82%**	**48.08%**	**7,122,506**	**1,443,453**
要注意先（要管理先を除く）	**11.13%**	**45.09%**	**194.46%**	**364,748**	**46,032**
要管理先以下	**100.00%**	**43.66%**		**163,000**	**2,832**
合計	**2.66%**	**44.81%**	**53.78%**	**7,650,255**	**1,492,318**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オン・バランス資産項目
正常先	0.45%	44.98%	50.85%	7,175,462	1,336,132
要注意先（要管理先を除く）	13.14%	44.15%	194.89%	277,364	24,495
要管理先以下	100.00%	41.77%		176,428	1,742
合計	2.85%	44.89%	54.67%	7,629,255	1,362,370

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.02%**	**44.95%**	**3.68%**	**3,828,074**	**10,075**
要注意先（要管理先を除く）	**9.68%**	**45.00%**	**184.46%**	**502**	**156**
要管理先以下	**—**	**—**		**—**	**—**
合計	**0.02%**	**44.95%**	**3.71%**	**3,828,576**	**10,231**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オン・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.99%	4.29%	3,511,530	21,133
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	310	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.99%	4.31%	3,511,840	21,133

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	**0.08%**	**45.46%**	**20.25%**	**1,199,423**	**591,906**
要注意先（要管理先を除く）	**7.64%**	**45.00%**	**169.36%**	**301**	**50**
要管理先以下	**—**	**—**		**—**	**—**
合計	**0.08%**	**45.46%**	**20.28%**	**1,199,725**	**591,956**

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オン・バランス資産項目
正常先	0.08%	45.93%	21.42%	648,168	925,652
要注意先（要管理先を除く）	7.64%	45.00%	255.78%	314	312
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.08%	45.93%	21.51%	648,482	925,964

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	**0.17%**	**123.24%**	**182,192**
要注意先（要管理先を除く）	**9.30%**	**459.60%**	**685**
要管理先以下	**100.00%**		**74**
合計	**0.24%**	**124.45%**	**182,952**

(単位：百万円)

	平成23年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.17%	125.11%	179,489
要注意先（要管理先を除く）	12.65%	473.69%	352
要管理先以下	100.00%		624
合計	0.54%	125.36%	180,466

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

		平成24年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.25%	42.11%	20.80%	2,211,591	65,022	199	75.00%
	延滞等	26.87%	54.60%	337.63%	11,800	74	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	8,724	53	—	—
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	1.52%	100.00%	55.57%	4,845	1,322	23,820	5.55%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け（消費性）	非延滞	1.20%	50.86%	56.87%	74,826	2,451	5,297	33.40%
	延滞等	37.48%	54.04%	151.29%	787	189	259	61.73%
	デフォルト	100.00%	46.73%	—	910	812	188	56.94%
その他リテール向け（事業性）	非延滞	0.71%	46.96%	43.16%	78,064	4,332	108	75.00%
	延滞等	9.12%	46.96%	81.26%	1,362	203	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	2,543	473	—	—
合計		0.99%	42.79%	24.26%	2,395,456	74,936	29,872	72.74%

（単位：百万円）

		平成23年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.26%	42.38%	21.59%	1,955,742	71,663	211	75.00%
	延滞等	26.87%	54.60%	337.63%	11,577	87	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	7,730	52	—	—
適格リボルビング型リテール向け	非延滞	1.52%	100.00%	55.57%	5,403	2,963	58,909	5.03%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け（消費性）	非延滞	1.32%	51.19%	59.30%	93,319	3,705	9,282	30.35%
	延滞等	37.58%	53.30%	149.35%	1,026	311	253	69.48%
	デフォルト	100.00%	46.71%	—	879	748	201	53.92%
その他リテール向け（事業性）	非延滞	0.71%	46.96%	43.16%	80,770	5,450	49	75.00%
	延滞等	9.12%	46.96%	81.26%	1,700	160	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	1,384	382	—	—
合計		0.99%	43.26%	25.84%	2,159,533	85,526	68,908	72.02%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度		前年度損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	10,978	△11,440	**11,810**	**△ 25,590**	831
ソブリン向けエクスポージャー	△30	△30	**△16**	**△16**	13
金融機関等向けエクスポージャー	9	—	**2**	**—**	△7
リテール向けエクスポージャー	536	△433	**543**	**△855**	6

（注）与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。なお、かかる理由により、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻入は、上記に含めておりません。

【要因分析】

平成23年度損失実績値については前年度と比較して8億円増加しております。

これは主に一部大口先への追加引当が生じた一方で、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益等を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

（単位：百万円）

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	137,326	**11,810**
ソブリン向けエクスポージャー	188	**△16**
金融機関等向けエクスポージャー	594	**2**
リテール向けエクスポージャー	10,973	**543**

（注）1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

（単位：百万円）

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	145,543	18,013
ソブリン向けエクスポージャー	156	△13
金融機関等向けエクスポージャー	546	△158
リテール向けエクスポージャー	11,879	373

（注）1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	**－**	**－**	**－**	**－**
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	**575,909**	**245,944**	**261,947**	**－**
うち事業法人向けエクスポージャー	**138,532**	**242,541**	**169,105**	**－**
うちソブリン向けエクスポージャー	**3,221**	**3,402**	**92,841**	**－**
うち金融機関等向けエクスポージャー	**434,154**	**－**	**－**	**－**
うちリテール向けエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	－	－	－	－
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,122,989	269,803	302,933	－
うち事業法人向けエクスポージャー	193,189	265,429	163,416	－
うちソブリン向けエクスポージャー	90	4,374	138,316	－
うち金融機関等向けエクスポージャー	929,710	－	1,200	－
うちリテール向けエクスポージャー	－	－	－	－

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,515,104	**2,778,552**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,168,486	**876,486**
うち 外国為替関連取引	783,021	**552,219**
金利関連取引	3,475,411	**3,456,386**
クレジットデリバティブ取引	500	**－**
その他の取引	－	**－**
一括精算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,090,446	**3,132,120**
担保の額	215,526	**178,962**
うち 預金	142,536	**50,007**
有価証券	72,990	**128,954**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	952,960	**697,524**
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	4,701	**－**
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	4,701	**－**
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	－	**－**
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	－	**－**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	－	**－**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	47	**－**
担保の額	－	**－**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	47	**－**

（注）与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成23年9月	平成24年3月
原資産の種類	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	60,135百万円	29,679百万円
（平成24年3月末現在）	56,831百万円	29,387百万円
当初発行額	60,135百万円	29,679百万円
優先受益権	55,200百万円（Aaa(sf)/Moody's）	27,380百万円（Aaa(sf)/Moody's）
メザニン受益権	1,920百万円（Aa2(sf)/Moody's） 540百万円（A2(sf)/Moody's） 600百万円（Ba2(sf)/Moody's）	920百万円（Aa2(sf)/Moody's） 260百万円（A2(sf)/Moody's） 260百万円（Ba2(sf)/Moody's）
劣後受益権	1,875百万円（無格付）	859百万円（無格付）
最終償還年月	平成60年3月	平成60年10月

住友信託銀行は上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オンバランス取引	オフバランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	**29,557**	**－**	**231,441**	**231,441**	**－**
住宅ローン	**29,557**	**－**	**231,441**	**231,441**	**－**
その他	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
再証券化エクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	**29,557**	**－**	**231,441**	**231,441**	**－**

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	**171**	**12**
その他	**－**	**－**
合計	**171**	**12**

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	**29,557**	**－**	**9,158**	**－**
20%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
20%以上50%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
50%以上100%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
100%以上350%未満	**22,659**	**－**	**2,260**	**－**
350%以上1,250%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
自己資本控除	**6,897**	**－**	**6,897**	**－**
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	**－**	**－**	**－**	**－**
20%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
20%以上50%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
50%以上100%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
100%以上350%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
350%以上1,250%未満	**－**	**－**	**－**	**－**
自己資本控除	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	**29,557**	**－**	**9,158**	**－**

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年3月末
住宅ローン	**6,406**
その他	**－**
合計	**6,406**

(7) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

（単位：百万円）

	平成24年3月末
住宅ローン	**6,897**
その他	**－**
合計	**6,897**

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項

該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成23年度
住宅ローン	**3,706**
その他	**－**
合計	**3,706**

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成22年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期		平成22年6月	平成23年3月
原資産の種類		居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初	32,620百万円	46,059百万円
	平成23年3月末	29,547百万円	44,571百万円
取引の種類		資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
当初発行額		32,620百万円	46,059百万円
優先受益権		30,000百万円（AAA/S&P、Aaa/Moody's）	42,600百万円（AAA/S&P、Aaa/Moody's）
劣後受益権		2,620百万円(無格付)	3,459百万円(無格付)
最終償還年月		平成63年4月	平成63年12月

住友信託銀行は、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	24,285	169,399	169,399	―
その他	―	―	―	―
合計	24,285	169,399	169,399	―

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	183	55
その他	―	―
合計	183	55

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	20%未満	―	―
	20%以上50%未満	―	―
	50%以上100%未満	―	―
	100%以上350%未満	23,997	2,273
	350%以上1,250%未満	―	―
	自己資本控除	288	288
合計		24,285	2,561

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	4,966
その他	―
合計	4,966

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	288
その他	―
合計	288

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度
住宅ローン	4,805
その他	―
合計	4,805

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末 エクスポージャーの額	
	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	295,004	13,227
住宅ローン	165,274	749
クレジットカード与信	24,924	—
リース料債権・割賦債権等	16,552	10,394
商業用不動産担保ローン	6,983	—
その他事業法人向け	81,268	2,083
再証券化エクスポージャー	79,514	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	19,970	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	1,061	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	58,482	—
合計	374,518	13,227

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	295,004	13,227	10,706	96
20%未満	230,860	12,477	1,554	74
20%以上50%未満	20,041	749	451	22
50%以上100%未満	32,693	—	2,026	—
100%以上350%未満	4,695	—	505	—
350%以上1,250%未満	852	—	307	—
自己資本控除	5,860	—	5,860	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	79,514	—	4,035	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	76,093	—	1,513	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	999	—	102	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,420	—	2,420	—
合計	374,518	13,227	14,742	96

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	8,280
合計	8,280

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象
該当ありません。

平成22年度

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末
	エクスポージャーの額
住宅ローン	258,361
クレジットカード与信	35,132
リース料債権・割賦債権等	45,414
商業用不動産担保ローン	12,206
その他事業法人向け	175,315
合計	526,429

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年3月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分	20%未満	417,133	2,842
(内部格付手法)	20%以上50%未満	41,869	930
	50%以上100%未満	40,828	2,512
	100%以上350%未満	3,237	418
	350%以上1,250%未満	12,186	5,422
	自己資本控除	11,173	11,173
合計		526,429	23,299

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	―
クレジットカード与信	―
リース料債権・割賦債権等	53
商業用不動産担保ローン	―
その他事業法人向け	11,119
合計	11,172

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年3月末	**1,512億円**	**7億円**
最大値	**2,128億円**	**14億円**
最小値	**1,486億円**	**4億円**
平均値	**1,670億円**	**7億円**

（平成23年4月～平成24年3月）

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3 月末	2,212億円	10億円
最大値	2,462億円	14億円
最小値	1,846億円	4億円
平均値	2,132億円	8億円

（平成22年4月～平成23年3月）

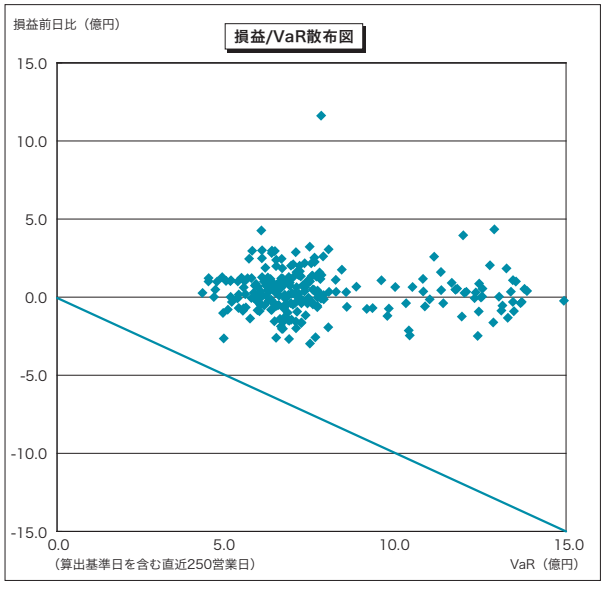
VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間： 1営業日	観測期間：1年

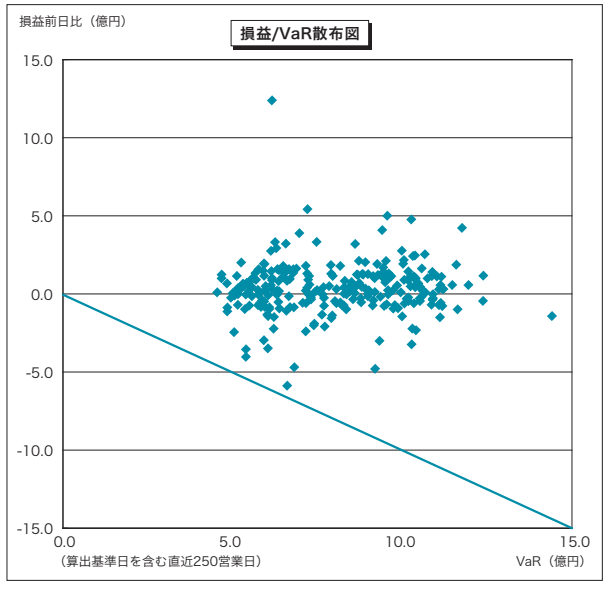
(2) バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テスティングの状況

平成23年度



平成22年度



（注）平成23年度におけるトレーディング勘定のバック・テスティング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

(3) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度の市場リスクの状況

	トレーディング勘定
平成24年3月末	**13億円**
最大値	**13億円**
最小値	**7億円**
平均値	**9億円**

（平成23年10月～平成24年3月）

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成24年3月末			
貸借対照表計上額及び時価 (注)1	貸借対照表計上額	時価			貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー	470,469	470,469			**441,201**	**441,201**		
上記以外の出資又は株式等エクスポージャー	45,427	45,427			**34,458**	**34,458**		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	△6,226	3,022	2,314	6,934	**△14,947**	**6,019**	**5,021**	**15,945**
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額				45,072				**47,237**
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

（注）1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	653,259	**610,061**
既保有株式	424,091	**385,835**
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	48,700	**41,273**
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	180,466	**182,952**

（注）ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	170,739	**217,140**
ルック・スルー方式	118,329	**162,307**
単純過半数方式	36,638	**38,136**
運用基準方式	－	**－**
内部モデル手法	－	**－**
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	13,086	**14,950**
上記のいずれにも該当しないもの	2,685	**1,746**

（注）信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成24年3月末
総金利リスク量	65,508	**15,675**
円金利	－	**8,569**
ドル金利	63,104	**4,832**
その他金利	2,403	**2,273**
アウトライヤー比率	3.3%	**0.8%**

（注）1. 住友信託銀行が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。
2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

開示項目一覧

［銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項］

（以下のページに掲載しています）

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	60〜62、81
2. 資本金及び発行済株式の総数	154〜155
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	155
（2）各株主の持株数	155
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	155
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	80
■銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
5. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	26〜27、31、35〜36、41、47、54〜55、58、60〜62、81、539
6. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	81
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	81
（3）資本金又は出資金	81
（4）事業の内容	81
（5）設立年月日	81
（6）銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	81
（7）銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	81
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
7. 直近の事業年度における事業の概況	9〜12、94、143
8. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	94
（2）経常利益又は経常損失	94
（3）当期純利益又は当期純損失	94
（4）包括利益	94
（5）純資産額	94
（6）総資産額	94
（7）連結自己資本比率	94
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
9. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	95〜98
10. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	142
（2）延滞債権に該当する貸出金	142
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	142
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	142
11. 自己資本の充実の状況	350〜352、360〜382
12. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	131〜133
13. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	110
14. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	110
15. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	360
■報酬等に関する開示事項	356〜357

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

		(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項				
1. 経営の組織	※	84〜85	84〜85	84〜85
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		229	258	348
(2) 各株主の持株数		229	258	348
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		229	258	348
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	※	82	82	82
4. 営業所の名称及び所在地	※	86〜89	86〜89	86〜89
5. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	※	90	90	90
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	※	90	90	90
■銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む）	※	26〜57	26〜57	26〜57
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの				
1. 直近の事業年度における事業の概況		9〜12、188	9〜12、232	9〜12、300
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
(1) 経常収益		188	232	300
(2) 経常利益又は経常損失		188	232	300
(3) 当期純利益又は当期純損失		188	232	300
(4) 資本金及び発行済株式の総数		188	232	300
(5) 純資産額		188	232	300
(6) 総資産額		188	232	300
(7) 預金残高		188	232	300
(8) 貸出金残高		188	232	300
(9) 有価証券残高		188	232	300
(10) 単体自己資本比率		188	232	300
(11) 配当性向		188	232	300
(12) 従業員数		188	232	300
(13) 信託報酬		188	232	300
(14) 信託勘定貸出金残高		188	232	300
(15) 信託勘定有価証券残高		188	232	300
(16) 信託財産額		188	232	300
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
[主要な業務の状況を示す指標]				
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率		207	245	325
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支		207	245	325
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや		207〜208	245〜246	325〜326
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減		209	247	327
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率		211	248	329
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率		211	248	329
[預金に関する指標]				
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		212	249	330
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		213	249	331
[貸出金等に関する指標]				
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高		214	251	332
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		214	251	332
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額		215〜216	251	334
(4) 使途別の貸出金残高		215	251	333
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		215	251	333
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		214	251	333
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		216	251	334
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値		216	251	334
[有価証券に関する指標]				
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高		225	257	344
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高		218	252	336
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高		217	252	335
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値		217	252	336

※の箇所については三井住友信託銀行の内容として記載しています。

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
[信託業務に関する指標]			
(1) 信託財産残高表	220	254	338
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の期末受託残高	222	255	340
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	221	254	339
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	222	255	340
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	222	255	340
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	223	255	341
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	223	256	341
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	224	256	342
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	224	256	342
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	223	256	341
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	223	255	341
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	224	256	342
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項			
1. リスク管理の体制	66～67	66～67	66～67
2. 法令遵守の体制	63～64	63～64	63～64
3. 指定紛争解決機関の商号又は名称	538	538	538
■銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	189～194	233～235	301～306
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	228	257	346
(2) 延滞債権に該当する貸出金	228	257	346
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	228	257	346
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	228	257	346
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	228	257	346
4. 自己資本の充実の状況	384～393 419～438	440～442 446～453	456～475 501～520
5. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益			
(1) 有価証券	199～201	243	312～315
(2) 金銭の信託	202	244	316
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引の状況）	203～206	244	318～324
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	226～227	257	345
7. 貸出金償却の額	227	257	345
8. 貸借対照表及び損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	198	238	311
9. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	198		311
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	419		501
■報酬等に関する開示事項	394～395	443～444	476～477

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

		(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項				
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	※	60～62、84～85、91～92		60～62、84～85、91～92
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項				
(1) 名称	※	91～92		91～92
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	※	91～92		91～92
(3) 資本金又は出資金	※	91～92		91～92
(4) 事業の内容	※	91～92		91～92
(5) 設立年月日	※	91～92		91～92
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	※	91～92		91～92
(7) 銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	※	91～92		91～92
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの				
1. 直近の事業年度における事業の概況	※	9～12、158		9～12、260
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
(1) 経常収益		158		260

※の箇所については三井住友信託銀行の内容として記載しています。

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
(2) 経常利益又は経常損失	158		260
(3) 当期純利益又は当期純損失	158		260
(4) 包括利益	158		260
(5) 純資産額	158		260
(6) 総資産額	158		260
(7) 連結自己資本比率	158		260
■銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	159〜162		261〜264
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	187		299
(2) 延滞債権に該当する貸出金	187		299
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	187		299
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	187		299
3. 自己資本の充実の状況	384〜393 398〜418		456〜475 480〜500
4. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	184〜186		295〜298
5. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	168		274
6. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	168		274
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	398		480
■報酬等に関する開示事項	394〜395		476〜477

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	187、228	257	299、346
■危険債権	187、228	257	299、346
■要管理債権	187、228	257	299、346
■正常債権	187、228	257	299、346

[金融庁告示第15号第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 連結自己資本比率告示第3条又は第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	363
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	363
(3) 連結自己資本比率告示第9条又は第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容	363
(4) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容	363
(5) 法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容	363
(6) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	363
2. 自己資本調達手段の概要	361〜362
3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	351
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	384〜386、440〜441、458〜461
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	387、447、462
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	387、447、462
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	387、462〜463
②内部格付制度の概要	386〜388、462〜465
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	387、461
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	387、461
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	387、461
(iv) 株式等エクスポージャー	387、461
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	387、461
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	387、461
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	387、461
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	392〜393、440、473〜474
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	393、474
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	391、442、471〜472
(2) 連結自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要	391、472〜472
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	391
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	391、472
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	472
(6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	472
(7) 持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	391、472
(8) 証券化取引に関する会計方針	391、472
(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	391、472
(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	465〜467
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	467
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	466〜467
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスティング及びストレス・テストの説明	466〜467
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	466〜467
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	390、441、467〜471
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	390、447、471
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	—
②保険によるリスク削減の有無	—
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	391、442、472〜473
11. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	389〜390、440〜441、466〜467
(2) 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	389〜390、440〜441、466〜467

	三井住友トラスト・ホールディングス
■定量的な開示事項	
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	363
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
(1) 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	
①資本金及び資本剰余金	360
②利益剰余金	360
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	360
④連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	360
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	360
⑥連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	360
⑦連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	360
⑧連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	360
(2) 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	360
(3) 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	360
(4) 連結における自己資本の額	360
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	364
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	364
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	364
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	364
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	364
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	364
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	364
③証券化エクスポージャー	364
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	364
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	364
②PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	364
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	364
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	364
②内部モデル方式	364
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	—
②粗利益配分手法	364
③先進的計測手法	—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	360
(7) 連結総所要自己資本額	364
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	365〜366
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	365〜366
②業種別又は取引相手の別	365〜366
③残存期間別	365〜366
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	365〜366
②業種別又は取引相手の別	365〜366
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	
①地域別	366〜367
②業種別又は取引相手の別	366〜367
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	367
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第20条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	368

	三井住友トラスト・ホールディングス
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第2項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	368
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	369～370
②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	370
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	371
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	371
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	371
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	372
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	372
②適格資産担保	372
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	372
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	373
(2) グロス再構築コストの額の合計額	373
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	373
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	373
(5) 担保の種類別の額	373
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	373
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	373
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	373
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	374、376
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	374、376
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	374
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	374、376
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	375、377
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	374、376
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	375、376
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	375、376
⑨連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	375、376
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	375、377
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	375、377
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	375、377
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	375
⑫連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	375、377

	三井住友トラスト・ホールディングス
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	378、379
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	378、379
③連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	378、379
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	378
⑤連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	378、379
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	375
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	375
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	375
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	375
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	375
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	375
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	375
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	375
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	375
⑨連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	375
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	375
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	375
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	375
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	378
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	378
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	378
④連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	378
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	380
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	381
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
(4) バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	381
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	382
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	382
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	382
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	382
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	382
(5) 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	360
(6) 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	382
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	382
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	382

[金融庁告示第15号第2条に定められた記載事項]

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
■定性的な開示事項			
1. 自己資本調達手段の概要	420	447	502
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	350～351	350～351	350～351
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	384～386	440～441	458～461
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	387	447	462
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	387	447	462
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①使用する内部格付手法の種類	387	—	462～463
②内部格付制度の概要	386～388	—	462～465
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	387	—	461
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	387	—	461
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	387	—	461
(iv) 株式等エクスポージャー	387	—	461
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	387	—	461
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	387	—	461
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	387	—	461
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	392～393	440	473～474
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	393	—	474
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	391	442	471～472
(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要	391	—	472～472
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	391	—	—
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	391	—	472
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	—	—	472
(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	—	—	472
(7) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	391	—	472
(8) 証券化取引に関する会計方針	391	—	472
(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	391	—	472
(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—	—
(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	—	—	465～467
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	—	—	467
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	—	—	466～467
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスティング及びストレス・テストの説明	—	—	466～467
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—	—
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—	—
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	—	—	466～467
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	390	441	467～471
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	390	447	471
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項			
①当該手法の概要	—	—	—
②保険によるリスク削減の有無	—	—	—
9. 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	391	442	472～473
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	389～390	440～441	466～467
(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	389～390	440～441	466～467

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
■定量的な開示項目			
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項			
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額			
①資本金及び資本剰余金	419	446	501
②利益剰余金	419	446	501
③自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	419	446	501
④基本的項目の額のうち①から③までに該当しないもの	419	446	501
⑤自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	419	446	501
⑥自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	419	446	501
⑦自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第3項の規定により基本的項目から控除した額	419	446	501
(2) 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	419	446	501
(3) 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	419	446	501
(4) 自己資本の額	419	446	501
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2) 及び (3) 額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額			
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	421	448	503
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	421	—	503
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	421	—	503
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	421	—	503
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	421	—	503
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	421	—	503
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	421	—	503
③証券化エクスポージャー	421	448	503
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額			
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳			
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	421	—	503
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	421	—	503
②PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	421	—	503
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	421	—	503
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額			
①標準的方式	—	—	503
②内部モデル方式	—	—	503
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額			
①基礎的手法	—	—	—
②粗利益配分手法	421	448	503
③先進的計測手法	—	—	—
(6) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率	419	446	501
(7) 単体総所要自己資本額	421	448	503
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	422〜423	449〜450	504〜505
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	422〜423	449〜450	504〜505
②業種別又は取引相手の別	422〜423	449〜450	504〜505
③残存期間別	422〜423	449〜450	504〜505
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳			
①地域別	422〜423	449〜450	504〜505
②業種別又は取引相手の別	422〜423	449〜450	504〜505
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額			
①地域別	423〜424	451	505〜506
②業種別又は取引相手の別	423〜424	451	505〜506

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	424	451	506
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	425	451	507
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	425	—	507
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	426〜427	—	508〜509
②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	427	—	509
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項			
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	428	—	510
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	428	—	510
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	428	—	510
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	429	—	511
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
①適格金融資産担保	429	452	511
②適格資産担保	429	452	511
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	429	452	511
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	430	452	512
(2) グロス再構築コストの額の合計額	430	452	512
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	430	452	512
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	430	452	512
(5) 担保の種類別の額	430	452	512
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	430	452	512
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	430	452	512
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	430	452	512
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	431、433	452	513、515
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	431、433	452	513、515
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	431	452	513
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	431、433	452	513、515
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	432、424	452	514、516
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	431、433	452	513、515
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	432、433	452	514、516
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	432、433	452	514、516
⑨自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	432、424	452	514、516

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項			
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	432、434	452	514、516
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	432、434	452	514、516
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	432、434	452	514、516
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	432	452	514
⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	432、434	452	514、516
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	435、436	452	517、518
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	435、436	452	517、518
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	435、436	452	517、518
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	435	452	517
⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	435、436	452	517、518
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	432	452	514
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	432	452	514
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	432	452	514
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	432	452	514
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	432	452	514
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	432	452	514
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	432	452	514
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	432	452	514
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	432	452	514
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）			
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	432	452	514
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	432	452	514
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	432	452	514
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	435	452	517
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	435	452	517
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	435	452	517
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	435	452	517
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—	—	519
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—	—	519
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—	—	—
(4) バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—	—	519

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額			
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	438	453	520
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	438	453	520
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	438	453	520
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	438	453	520
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	438	453	520
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	—	501
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	438	—	520
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	438	—	520
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	438	453	520

[金融庁告示第15号第4条に定められた記載事項]

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
■定性的な開示事項			
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項			
(1) 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	400		482
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	400		482
(3) 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容	400		482
(4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容	400		482
(5) 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容	400		482
(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	400		482
2. 自己資本調達手段の概要	399		481
3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	350〜351		350〜351
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	384〜386		458〜461
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	387		462
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	387		462
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①使用する内部格付手法の種類	387		462〜463
②内部格付制度の概要	386〜388		462〜465
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	387		461
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	387		461
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	387		461
(iv) 株式等エクスポージャー	387		461
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	387		461
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	387		461
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	387		461
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	392〜393		473〜474
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	393		474
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	391		471〜472
(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要	391		472〜472
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	391		—
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	391		472
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	—		472
(6) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	—		472
(7) 連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	391		472
(8) 証券化取引に関する会計方針	391		472
(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	391		472
(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—		—
(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—		—

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	—		465〜467
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	—		467
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	—		466〜467
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスティング及びストレス・テストの説明	—		466〜467
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—		—
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—		—
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	—		466〜467
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	390		467〜471
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	390		471
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項			
①当該手法の概要	—		—
②保険によるリスク削減の有無	—		—
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	391		472〜473
11. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	389〜390		466〜467
(2) 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	389〜390		466〜467
■定量的な開示事項			
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	400		482
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項			
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額			
①資本金及び資本剰余金	398		480
②利益剰余金	398		480
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	398		480
④自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	398		480
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	398		480
⑥自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	398		480
⑦自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	398		480
⑧自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第3項の規定により基本的項目から控除した額	398		480
(2) 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	398		480
(3) 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	398		480
(4) 自己資本の額	398		480
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ((2) 及び (3) の額を除く。) 及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額			
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	401		483
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	401		483
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	401		483
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	401		483
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	401		483
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	401		483
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	401		483
③証券化エクスポージャー	401		483
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額			
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳			
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	401		483
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	401		483
②PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	401		483

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	401		483
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額			
①標準的方式	—		483
②内部モデル方式	—		483
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額			
①基礎的手法	—		—
②粗利益配分手法	401		483
③先進的計測手法	—		—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	398		480
(7) 連結総所要自己資本額	401		483
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	402〜403		484〜485
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	402〜403		484〜485
②業種別又は取引相手の別	402〜403		484〜485
③残存期間別	402〜403		484〜485
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳			
①地域別	402〜403		484〜485
②業種別又は取引相手の別	402〜403		484〜485
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額			
①地域別	403〜404		485〜486
②業種別又は取引相手の別	403〜404		485〜486
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	404		486
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	405		487
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	405		487
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	406〜407		488〜489
②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	407		489
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項			
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	408		490
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	408		490
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	408		490
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	409		491

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
①適格金融資産担保	409		491
②適格資産担保	409		491
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	409		491
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	410		492
(2) グロス再構築コストの額の合計額	410		492
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	410		492
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	410		492
(5) 担保の種類別の額	410		492
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	410		492
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	410		492
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	410		492
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	411、413		493、495
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	411、413		493、495
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	411		493
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	411、413		493、495
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	412、414		494、496
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	411、413		493、495
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	412、413		494、496
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	412、413		494、496
⑨自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	412、414		494、496
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項			
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	412、414		494、496
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	412、414		494、496
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	412、414		494、496
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	412		494
⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	412、414		494、496
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	415、416		497、498
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	415、416		497、498
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	415、416		497、498
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	415		497
⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	415、416		497、498
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	412		497
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	412		497
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	412		497
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	412		497
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	412		497
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	412		497

	(旧) 中央三井信託銀行	(旧) 中央三井アセット信託銀行	(旧) 住友信託銀行
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	412		494
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	412		494
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	412		494
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項			
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	412		494
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	412		494
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	412		494
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	415		497
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	415		497
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	415		497
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	415		497
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—		499
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—		499
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—		—
(4) バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—		499
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額			
①上場株式等エクスポージャー	418		500
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	418		500
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	418		500
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	418		500
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	418		500
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—		480
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	418		500
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	418		500
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	418		500

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明資料です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当社グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当社グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当社グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会※1　連絡先：全国銀行協会相談室　電話番号：0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会※2　連絡先：信託相談所　電話番号：0120-817335 または03-3241-7335

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成24年3月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 経営資源配分機能 (3) 業務運営管理機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式　4,153,486千株 優先株式　　109,000千株
上場証券取引所	東京(第1部)、大阪(第1部)、名古屋(第1部)
証券コード	8309

格付情報 (平成24年6月末現在)

当社は格付を取得していません。子会社の三井住友信託銀行の格付は以下のとおりです。

		長期	短期	財務
三井住友信託銀行	スタンダード＆プアーズ(S&P)	A+	A-1	—
	ムーディーズ(Moody's)	A1※1	P-1	C
	フィッチ・レーティングス(Fitch)	A	F1	a-※2
	日本格付研究所(JCR)	AA-	—	—
	格付投資情報センター(R&I)	A+	a-1	—

※1 格下げ方向での見直し対象
※2 存続性格付を記載

● 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
● 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成24年7月発行
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
電話　03-6256-6000(代表)
ホームページ　http://www.smth.jp/

三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

VEGETABLE OIL INK

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C005667

本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。